

地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律
施行状況調査結果

平成25年3月

目 次

はじめに.....	1
1. 実行計画（事務・事業分）の策定状況	2
(1)実行計画（事務・事業分）の策定状況	2
(2)実行計画（事務・事業分）の概要＜都道府県・指定都市等＞	4
(3)実行計画（事務・事業分）の対象事務・事業範囲	8
(4)実行計画（事務・事業分）の公表方法	10
(5)実行計画（事務・事業分）実施状況の点検・公表状況.....	11
(6)実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価の公表方法	12
(7)実行計画（事務・事業分）実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価.....	13
(8)高効率照明の導入状況.....	14
(9)再生可能エネルギーの導入状況	16
(10)地球温暖化対策担当職員数	22
2. 実行計画（区域施策編）・地域推進計画の策定状況	25
(1)実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）簡易版の認知状況	25
(2)実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）簡易版に基づく「部門別 CO2 排出量計算シート」（エクセル）の認知状況	26
(3)実行計画（区域施策編）の策定状況.....	27
(4)地域推進計画の策定状況	29
(5)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の概要	30
(6)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の目標設定方法.....	34
(7)実行計画（区域施策編）における短期・中期・長期目標の策定状況.....	34
(8)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の公表方法	35
(9)実行計画（区域施策編）・地域推進計画実施状況の点検・評価状況.....	36
(10)実行計画（区域施策編）・地域推進計画実施状況点検・評価の公表方法	37
(11)実行計画（区域施策編）・地域推進計画実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価	38
(12)温室効果ガス排出量の算定方法	39
(13)実行計画（区域施策編）・地域推進計画実施状況原案作成の委託状況	41
(14)計画策定の体制（関係者の構成）	42
(15)実行計画（区域施策編）・地域推進計画策定後のフォローアップ体制	43
(16)温室効果ガス排出量の算定・推計で困難だったこと	45
(17)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の立案過程で困難だったこと	46
3. 改正温対法への対応状況	47

(1)実行計画（区域施策編）・地域推進計画における義務的記載事項 4 項目の記載状況	47
(2)計画における温暖化対策に関する記載方法	48
(3)地方公共団体実行計画協議会の設立状況	51
4. 既に実施されている温暖化対策	52
(1)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に注力して実施している対策・施策	52
(2)エネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガスに関して特に注力して実施している対策・施策	58
5. 検討している温暖化対策とその課題	64
(1)今後実施したい温暖化対策	64
(2)温暖化対策を計画する上で困っていること・障害となっていること	70
6. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況	71
(1)地球温暖化防止活動推進員の委嘱状況	71
(2)地球温暖化防止活動推進員の委嘱予定	71
(3)地球温暖化防止活動推進員人数	72
(4)地球温暖化防止活動推進員委嘱期間	72
(5)地球温暖化防止活動推進員の性別	72
(6)地球温暖化防止活動推進員の年齢	73
(7)地球温暖化防止活動推進員の職業	73
(8)地球温暖化防止活動推進員の支援策	74
(9)地球温暖化防止活動推進員に対するマニュアル・手引きの有無	74
(10)地球温暖化防止活動推進員のあり方や活動内容について改善すべき点	75
7. 地球温暖化防止活動推進センターの指定状況	76
(1)地球温暖化防止活動推進センターの指定状況	76
(2)地球温暖化防止活動推進センターの指定予定の有無・指定予定年	79
(3)地球温暖化防止活動推進センターに対する支援策	79
(4)センターの在り方や活動内容について改善すべき点	80
(5)センターに対する支援策で地方公共団体の委託・補助の具体的な内容	81
(6)地球温暖化防止活動推進センター指定の検討状況	84
(7)地球温暖化防止活動推進センターの指定を検討する上の問題点・要望	85
8. 地球温暖化対策地域協議会設立状況	86
(1)地球温暖化対策地域協議会登録簿に掲載されていない協議会	86
(2)地球温暖化対策地域協議会登録簿に掲載されている廃止済みの協議会	87
(3)地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点	88

【資料編】	90
1. 実行計画の策定状況	90
(1)実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜都道府県+市区町村＞	90
(2)実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜市区町村＞	92
(3)実行計画（事務・事業分）の策定状況＜一部事務組合等＞	99
2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容	105
3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容	123
4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの	142
(1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの	142
(2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの	152
(3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの	163
(4)循環型社会の形成に関するもの	172
5. 平成 23 年度以降に制定あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例	179
6. エネルギー起源 CO ₂ と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの ..	180
7. エネルギー起源 CO ₂ 以外に関して特に力を入れているもの	264

はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、都道府県及び市町村は、その事務及び事業に関し温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとするとされている。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律では、京都議定書目標達成計画を勘案し、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出抑制等のための総合的な計画（「地域推進計画」）の策定及び実施に努めることとされていたが、平成 20 年 6 月の同法の改正により、「地方公共団体実行計画」の名の下に、「地域の自然的社会的条件に応じた施策」が、都道府県と指定都市、中核市、特例市については、その策定が義務化され、かつ、都市計画、農業振興整備計画等の関連施策との連携を図ることが求められることになった。

これを受け、今般、平成 24 年 10 月 1 日現在の、地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況として、地方公共団体の「実行計画（事務・事業分）」、実行計画（区域施策編）、地域推進計画「実行計画（地域分）」の策定状況を取りまとめた。

1. 実行計画（事務・事業分）の策定状況

(1)実行計画（事務・事業分）の策定状況

1)実行計画（事務・事業分）の策定状況

項目	団体区分	策定済み	未策定			不明	合計
			平成24年度中に策定予定	平成25年度以降に策定予定	計		
団体数	都道府県	47	0	0	0	0	47
	指定都市	20	0	0	0	0	20
	中核市	41	0	0	0	0	41
	特例市	40	0	0	0	0	40
	その他の市区町村	1261	54	326	380	0	1641
	市区町村 計	1362	54	326	380	0	1742
	一部事務組合等	343	22	860	882	2	1227
構成比	都道府県	100.0%	－	－	－	－	100%
	指定都市	100.0%	－	－	－	－	100%
	中核市	100.0%	－	－	－	－	100%
	特例市	100.0%	－	－	－	－	100%
	その他の市区町村	76.8%	3.3%	19.9%	23.2%	－	100%
	市区町村 計	78.2%	3.1%	18.7%	21.8%	－	100%
	一部事務組合等	28.0%	1.8%	70.1%	71.9%	0.2%	100%

2)実行計画（事務・事業分）の策定予定時期＜平成 25 年度以降策定予定の団体＞

項目	団体区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度以降	未定・不明	合計
団体数	都道府県	－	－	－	－	－
	指定都市	－	－	－	－	－
	中核市	－	－	－	－	－
	特例市	－	－	－	－	－
	その他の市区町村	118	55	44	114	326
	市区町村 計	118	55	44	114	326
	一部事務組合等	198	106	120	500	860
構成比	都道府県	－	－	－	－	－
	指定都市	－	－	－	－	－
	中核市	－	－	－	－	－
	特例市	－	－	－	－	－
	その他の市区町村	36.2%	16.9%	13.5%	35.0%	100%
	市区町村 計	36.2%	16.9%	13.5%	35.0%	100%
	一部事務組合等	23.0%	12.3%	14.0%	58.1%	100%

3)実行計画（事務・事業分）の策定が進まない理由＜平成 25 年度以降策定予定の団体＞

項目	団体区分	計画を策定するための人員がいな いたため	計画に盛り込む対策の 予算等が確保されてい ないため	その他	不明	n
団体数	都道府県	-	-	-	-	-
	指定都市	-	-	-	-	-
	中核市	-	-	-	-	-
	特例市	-	-	-	-	-
	その他の市区町村	286	199	32	1	326
	市区町村 計	286	199	32	1	326
	一部事務組合等	586	411	341	19	860
割合	都道府県	-	-	-	-	
	指定都市	-	-	-	-	
	中核市	-	-	-	-	
	特例市	-	-	-	-	
	その他の市区町村	87.7%	61.0%	9.8%	0.3%	
	市区町村 計	87.7%	61.0%	9.8%	0.3%	
	一部事務組合等	68.1%	47.8%	39.7%	2.2%	

注) 複数回答

(2)実行計画（事務・事業分）の概要＜都道府県・指定都市等＞

1)実行計画（事務・事業分）の概要＜都道府県＞

(単位:t-CO2/年)

都道府県	当初策定		最新改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定 年度	計画 期間 (年間)	策定年 度	計画 期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	00	5	11	5	09	271,200	10	282,230	15	241,200	11.0%
青森県	00	5	10	5	09	75,100	11	74,100	14	71,300	5.0%
岩手県	99	5	11	5	09	121,383	11	118,543	15	114,100	6.0%
宮城県	97	3	11	5	09	78,910	11	70,212	15	74,965	5.0%
秋田県	99	5	11	5	10	62,084	11	50,930	16	58,658	5.5%
山形県	01	5	11	5	09	81,335	11	73,065	15	76,618	5.8%
福島県	99	5	09	5	08	-	11	28,108	14	-	5.0%
茨城県	01	5	11	5	08	168,672	10	168,420	15	152,136	9.8%
栃木県	99	5	10	5	09	51,630	11	56,263	15	48,016	7.0%
群馬県	10	10	-	-	07	132,294	10	123,101	20	97,898	26.0%
埼玉県	00	7	10	4	05	621,885	11	524,076	14	510,300	18.0%
千葉県	02	5	06	4	00	195,254	09	163,388	10	179,634	8.0%
東京都	10	5	-	-	00	788,545	10	752,491	14	632,277	20.0%
神奈川県	09	11	-	-	08	353,141	11	337,951	20	307,233	13.0%
新潟県	97	5	07	6	00	96,173	11	93,287	12	84,632	12.0%
富山県	01	5	11	5	10	79,057	11	73,391	15	75,104	5.0%
石川県	04	6	-	-	03	60,026	11	57,375	10	55,026	8.0%
福井県	01	5	06	5	04	66,409	10	62,623	10	63,089	5.0%
山梨県	08	4	12	4	08	34,906	11	27,844	12	31,243	10.5%
長野県	01	4	11	5	09	78,122	11	77,701	15	70,310	10.0%
岐阜県	00	3	11	5	10	53,206	11	50,441	15	49,476	7.0%
静岡県	05	5	10	3	09	160,192	10	104,682	13	152,182	5.0%
愛知県	99	5	10	5	09	125,701	11	116,760	14	110,862	12.0%
三重県	01	3	11	9	05	81,173	11	79,762	20	63,993	20.0%
滋賀県	02	5	11	5	09	39,695	10	45,461	15	36,122	9.0%
京都府	01	5	06	5	06	81,115	10	71,754	10	71,754	11.5%
大阪府	99	5	11	3	11	133,595	10	304,764	14	129,587	3.0%
兵庫県	98	3	11	5	09	140,082	11	139,460	15	130,557	6.8%
奈良県	01	5	06	5	04	23,167	10	22,309	10	21,777	6.0%
和歌山県	10	5	-	-	09	32,978	09	32,978	15	30,670	7.0%
鳥取県	99	4	11	5	09	53,831	11	53,076	15	49,525	8.0%
島根県	99	5	10	5	09	89,688	11	92,829	15	84,308	6.0%
岡山県	01	5	11	6	10	83,660	11	81,671	16	78,640	6.0%
広島県	99	5	05	6	03	97,803	10	88,749	10	92,912	5.0%
山口県	97	-	08	-	90	44,722	10	34,484	12	37,119	17.0%
徳島県	05	5	09	5	08	33,876	10	34,829	14	32,182	5.0%
香川県	00	5	11	5	10	59,060	11	56,149	15	53,745	9.0%
愛媛県	00	5	09	5	08	65,969	11	60,952	13	62,011	6.0%
高知県	98	10	10	5	09	32,063	11	27,760	15	28,857	10.0%
福岡県	99	5	10	5	09	78,172	10	81,531	14	75,045	4.0%
佐賀県	98	2	11	2	09	26,450	11	25,307	13	25,392	4.0%
長崎県	00	5	10	5	09	56,697	10	54,945	15	51,027	10.0%
熊本県	00	5	11	5	09	40,573	10	42,840	15	-	-
大分県	00	5	11	5	10	47,595	11	46,456	15	45,215	5.0%
宮崎県	00	5	11	5	09	49,028	11	48,857	15	43,288	11.7%
鹿児島県	98	-	10	10	09	47,656	11	47,206	20	43,010	10.0%
沖縄県	99	4	11	10	09	131,321	09	131,321	20	104,104	21.0%
都道府県 計					-	5,284,621	-	-	-	4,647,099	12.1%

注) 1. 年度は西暦

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

3. 福島県の基準年度及び目標年度の数値は未定。

4. 熊本県の目標年度の数値及び削減率は未定。このため都道府県計から熊本県を除外している。

2)実行計画（事務・事業分）の概要＜指定都市＞

(単位:t-CO2/年)

指定都市	当初策定		改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定 年度	計画 期間 (年間)	改定 年度	計画 期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
札幌市	01	5	10	10	09	-	10	404,634	20	-	11.0%
仙台市	02	4	06	-	04	145,269	11	123,789	12	133,066	8.4%
さいたま市	02	5	08	5	06	98,413	10	94,842	12	93,492	5.0%
千葉市	02	4	11	3	09	223,012	10	255,895	14	196,373	11.9%
横浜市	02	5	10	4	09	891,283	11	832,729	13	847,776	4.9%
川崎市	01	3	10	10	08	395,539	10	396,144	20	316,431	20.0%
相模原市	04	5	11	8	10	114,743	10	102,121	19	97,531	15.0%
新潟市	00	5	10	3	05	166,923	11	159,309	12	155,238	7.0%
静岡市	10	5	-	-	09	256,487	11	257,807	15	242,838	5.0%
浜松市	02	3	11	3	05	188,753	11	170,902	14	166,098	12.0%
名古屋市	10	10	-	-	09	683,000	11	642,000	20	-	17.0%
京都市	99	5	11	10	04	506,877	10	378,053	20	377,018	25.0%
大阪市	01	5	10	5	90	1,465,000	11	1,262,000	15	1,093,000	25.0%
堺市	07	5	-	-	04	60,500	10	62,600	10	57,500	5.0%
神戸市	00	5	10	10	90	534,000	11	445,707	20	373,580	30.0%
岡山市	01	5	08	5	04	162,460	10	133,549	10	144,752	10.9%
広島市	01	5	06	5	04	362,392	10	347,905	10	331,588	8.5%
北九州市	01	5	06	5	02	-	-	-	10	-	10.0%
福岡市	04	5	08	4	04	397,420	11	386,116	12	377,549	5.0%
熊本市	01	5	10	4	09	186,111	10	191,647	14	155,569	16.4%

注) 1. 年度は西暦

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

3. 札幌市の目標はエネルギー消費量(原油換算)で設定されている。

4. 北九州市の目標は面積当たりの排出量で設定されている。

3)実行計画（事務・事業分）の概要＜中核市＞

(単位:t-CO2/年)

中核市	当初策定		改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定 年度	計画 期間 (年間)	改定 年度	計画 期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
函館市	01	5	12	5	10	47,408	11	22,397	16	44,564	6.0%
旭川市	01	5	11	5	09	84,643	10	80,227	15	79,564	6.0%
青森市	00	5	11	5	10	82,475	11	78,223	15	66,194	19.7%
盛岡市	00	5	10	5	08	43,545	11	47,334	14	40,061	8.0%
秋田市	02	7	08	5	05	135,075	11	125,443	12	128,316	5.0%
郡山市	01	5	11	7	09	33,932	11	62,455	17	31,556	7.0%
いわき市	98	5	11	5	09	114,000	11	105,200	15	96,900	15.0%
宇都宮市	98	—	06	6	05	112,818	10	77,031	12	94,055	17.0%
前橋市	01	5	11	9	09	80,597	—	—	20	63,100	22.0%
高崎市	00	5	10	5	09	96,925	11	—	14	92,079	5.0%
川越市	98	8	12	4	10	46,274	11	47,442	15	43,497	6.0%
船橋市	03	5	10	5	09	194,690	11	180,036	14	184,956	5.0%
柏市	98	5	09	5	07	32,200	11	26,011	12	25,760	20.0%
横須賀市	00	5	10	11	08	65,798	11	61,451	21	62,508	5.0%
富山市	05	5	10	5	09	104,747	11	106,105	15	98,462	6.0%
金沢市	00	5	10	5	08	120,673	11	128,120	15	100,000	17.0%
長野市	02	6	07	5	06	96,766	11	85,370	12	83,702	13.5%
岐阜市	97	5	12	5	10	56,444	11	55,366	16	52,355	7.0%
豊橋市	98	3	10	5	10	123,590	11	108,790	12	121,118	2.0%
岡崎市	01	5	10	5	09	107,661	11	133,884	15	104,780	2.7%
豊田市	99	—	12	10	10	—	—	—	20	—	30.0%
大津市	98	4	10	5	09	73,535	11	69,907	15	69,858	5.0%
豊中市	01	5	10	10	00	43,183	10	37,921	20	30,228	30.0%
高槻市	00	5	10	5	09	25,767	11	23,865	15	24,479	5.0%
東大阪市	00	5	12	5	10	26,695	11	26,084	16	24,061	9.9%
姫路市	02	10	11	9	07	103,513	11	89,309	20	90,056	13.0%
尼崎市	00	10	10	10	99	47,205	11	43,160	20	37,591	20.0%
西宮市	03	5	09	5	06	45,989	11	44,556	12	44,610	3.0%
奈良市	02	5	07	5	06	51,426	10	48,309	12	49,870	3.0%
和歌山市	00	4	09	5	07	95,847	11	93,773	13	90,096	6.0%
倉敷市	00	6	11	10	07	117,781	11	117,360	20	82,446	30.0%
福山市	01	5	06	5	04	74,398	10	68,351	10	70,678	5.0%
下関市	08	5	10	5	05	116,242	11	105,796	12	104,617	10.0%
高松市	99	8	11	10	09	102,212	11	101,606	20	84,012	18.0%
松山市	01	5	11	5	09	117,684	10	116,285	15	114,148	3.0%
高知市	00	5	11	5	10	81,200	11	61,100	15	65,100	19.8%
久留米市	01	6	12	3	10	39,717	—	—	14	38,768	2.4%
長崎市	00	5	10	20	07	86,515	11	79,003	30	46,689	46.0%
大分市	02	5	07	6	05	102,971	11	167,453	12	96,793	6.0%
宮崎市	05	7	—	—	04	12,956	11	12,271	12	12,438	4.0%
鹿児島市	00	5	11	5	05	183,304	11	144,545	16	136,283	26.0%

注) 1. 年度は西暦

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

4)実行計画（事務・事業分）の概要＜特例市＞

(単位:t-CO2/年)

特例市	当初策定		改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定 年度	計画 期間 (年間)	改定 年度	計画 期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
八戸市	00	5	10	5	07	32,368	11	28,327	15	32,368	-
山形市	06	5	12	5	08	82,601	11	73,835	14	77,397	6.3%
水戸市	01	5	07	5	05	75,827	10	67,550	11	68,244	10.0%
つくば市	04	9	12	9	02	17,597	11	13,849	12	13,849	20.0%
伊勢崎市	05	5	10	5	09	48,630	11	59,520	15	46,198	5.0%
太田市	03	5	-	-	00	25,600	07	23,859	07	23,552	8.0%
熊谷市	00	10	07	10	06	53,683	11	46,616	17	33,999	37.0%
川口市	01	5	11	5	09	109,840	11	99,906	15	100,259	8.0%
所沢市	00	5	11	8	07	33,000	11	26,194	18	30,000	10.0%
春日部市	09	5	-	-	08	18,733	10	18,932	14	17,796	5.0%
草加市	00	5	11	5	10	21,707	11	16,787	15	20,622	5.0%
越谷市	01	12	-	-	05	20,418	11	17,569	12	20,010	2.0%
平塚市	03	5	11	9	06	40,517	10	35,618	20	30,280	25.0%
小田原市	11	12	-	-	00	45,065	09	34,911	20	29,292	35.0%
茅ヶ崎市	06	4	-	-	05	15,066	10	14,608	10	13,859	8.0%
厚木市	11	3	-	-	09	17,311	-	-	14	11,252	35.0%
大和市	11	9	-	-	08	-	10	-	17	-	1.0%
長岡市	01	5	07	5	06	63,916	11	59,283	11	56,885	11.0%
上越市	05	6	-	-	04	44,735	10	47,826	10	42,051	6.0%
福井市	01	5	10	1	09	59,095	10	63,843	10	56,731	4.0%
甲府市	00	10	06	5	98	78,716	11	62,856	10	66,909	15.0%
松本市	02	5	05	5	04	24,951	11	36,997	10	23,454	6.0%
沼津市	01	4	11	4	10	40,906	11	39,351	15	38,860	5.0%
富士市	02	3	10	5	09	66,968	11	59,992	15	60,591	9.5%
一宮市	01	5	11	5	05	119,944	11	107,719	15	101,952	15.0%
春日井市	00	5	11	9	08	57,836	11	53,135	20	48,004	17.0%
四日市市	08	5	11	10	09	52,694	11	52,525	20	47,425	10.0%
岸和田市	02	5	06	6	01	18,707	11	16,428	11	17,585	6.0%
吹田市	04	3	11	10	05	33,438	11	24,392	20	25,079	25.0%
枚方市	01	5	07	6	05	66,241	11	52,926	12	54,980	17.0%
茨木市	00	5	09	4	07	83,688	11	80,884	12	75,319	10.0%
八尾市	01	5	10	5	08	23,614	11	23,075	15	21,961	7.0%
寝屋川市	00	5	10	5	09	24,793	11	24,235	14	23,290	6.0%
明石市	00	6	06	5	05	110,843	10	91,331	10	104,192	6.0%
加古川市	00	5	11	5	04	56,771	11	50,186	15	43,146	24.0%
宝塚市	01	5	11	5	10	21,142	11	20,515	15	19,440	8.0%
鳥取市	01	5	06	5	05	4,381	10	4,034	10	3,987	9.0%
松江市	01	5	07	10	05	27,538	10	24,643	16	25,886	6.0%
呉市	99	9	07	5	06	15,857	10	15,996	12	15,381	3.0%
佐世保市	00	5	07	5	06	82,315	11	78,376	12	69,968	15.0%

注) 1. 年度は西暦

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

3. 大和市の目標は人口あたりの排出量で設定されている。

(3)実行計画（事務・事業分）の対象事務・事業範囲

1)実行計画（事務・事業分）の対象事務・事業範囲

項目	団体区分	庁舎	廃棄物等	上水道	下水道	公営交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他	n
団体数	都道府県	47	20	29	24	1	46	37	45	2	22	20	12	47
	指定都市	20	20	19	20	12	20	17	0	20	2	15	1	20
	中核市	41	40	40	40	6	37	27	0	36	6	24	4	41
	特例市	40	33	32	32	9	38	30	0	34	2	21	11	40
	その他の市区町村	1259	612	883	766	111	1032	387	6	432	26	503	388	1261
	市区町村 計	1360	705	974	858	138	1127	461	6	522	36	563	404	1362
	一部事務組合等	195	178	49	18	2	14	25	0	77	9	30	81	343
割合	都道府県	100.0%	42.6%	61.7%	51.1%	2.1%	97.9%	78.7%	95.7%	4.3%	46.8%	42.6%	25.5%	
	指定都市	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	60.0%	100.0%	85.0%	－	100.0%	10.0%	75.0%	5.0%	
	中核市	100.0%	97.6%	97.6%	97.6%	14.6%	90.2%	65.9%	－	87.8%	14.6%	58.5%	9.8%	
	特例市	100.0%	82.5%	80.0%	80.0%	22.5%	95.0%	75.0%	－	85.0%	5.0%	52.5%	27.5%	
	その他の市区町村	99.8%	48.5%	70.0%	60.7%	8.8%	81.8%	30.7%	0.5%	34.3%	2.1%	39.9%	30.8%	
	市区町村 計	99.9%	51.8%	71.5%	63.0%	10.1%	82.7%	33.8%	0.4%	38.3%	2.6%	41.3%	29.7%	
	一部事務組合等	56.9%	51.9%	14.3%	5.2%	0.6%	4.1%	7.3%	－	22.4%	2.6%	8.7%	23.6%	

注) 複数回答

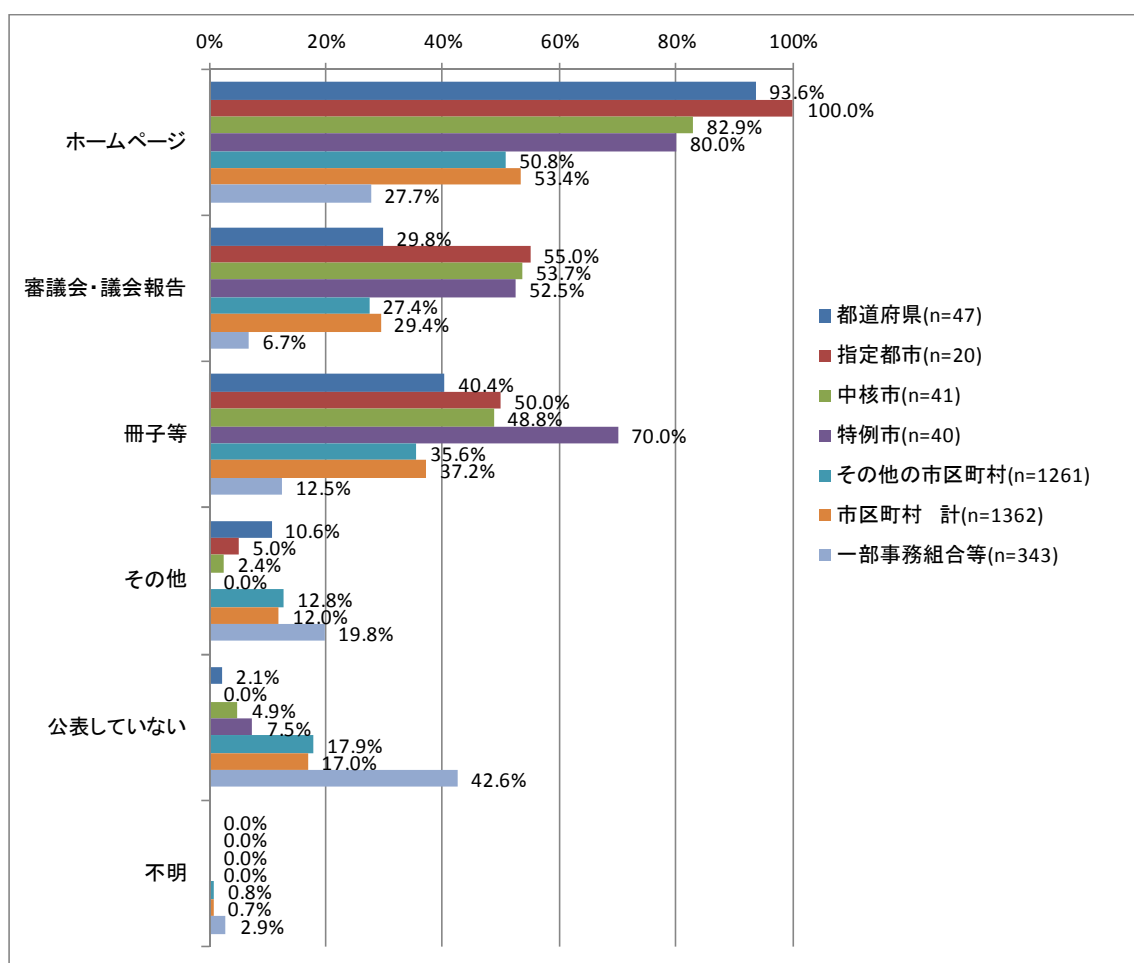
2)実行計画（事務・事業分）の対象事務・事業範囲＜都道府県＞

都道府県	庁舎	廃棄物等	上水道	下水道	公営交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	委託管理施設	その他
北海道	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	
青森県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
岩手県	○	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	
宮城県	○	-	○	○	-	○	-	○	-	-	○	
秋田県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	○	-	
山形県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
福島県	○	○	-	-	-	○	○	○	-	-	-	
茨城県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
栃木県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	○	-	
群馬県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	○	○	
埼玉県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	県の管理する道路に設置された道路照明及び県内の信号機
千葉県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
東京都	○	○	-	-	-	○	○	○	○	-	○	敷地外工作物、自動車等
神奈川県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	
新潟県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
富山県	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	・公用車の燃料使用量
石川県	○	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
福井県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
山梨県	○	-	-	○	-	○	-	○	-	○	○	公営企業
長野県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	○	-	指定管理施設及び流域下水道施設については、県に準じた取組を行うよう要請をする。
岐阜県	○	-	○	○	-	○	-	○	-	-	-	
静岡県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
愛知県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
三重県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	家庭や地域における職員の率先実行（庁内売店等での環境配慮商品の選択、エコ通勤の実践等）
滋賀県	○	-	○	○	-	○	○	-	-	-	-	
京都府	○	-	○	-	-	○	○	○	-	○	○	
大阪府	○	-	-	○	-	○	-	○	-	-	-	指定管理施設
兵庫県	○	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	公用車等の運行及び道路照明等。また、指定管理者等が運営する施設については、原単位での前年度比1%以上の削減の取組を要請
奈良県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
和歌山県	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	○	図書館、体育館、美術館、博物館等
鳥取県	○	○	-	-	-	-	○	○	-	○	-	
島根県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	
岡山県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
広島県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	博物館
山口県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	議会、出先機関を含む。（指定管理者制度による管理施設を除く。）
徳島県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
香川県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	社会福祉施設、試験研究施設
愛媛県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	
高知県	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	○	
福岡県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
佐賀県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	-	-	
長崎県	○	○	-	-	○	○	-	○	-	-	-	
熊本県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
大分県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
宮崎県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
鹿児島県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	-	○	
沖縄県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	

(4)実行計画（事務・事業分）の公表方法

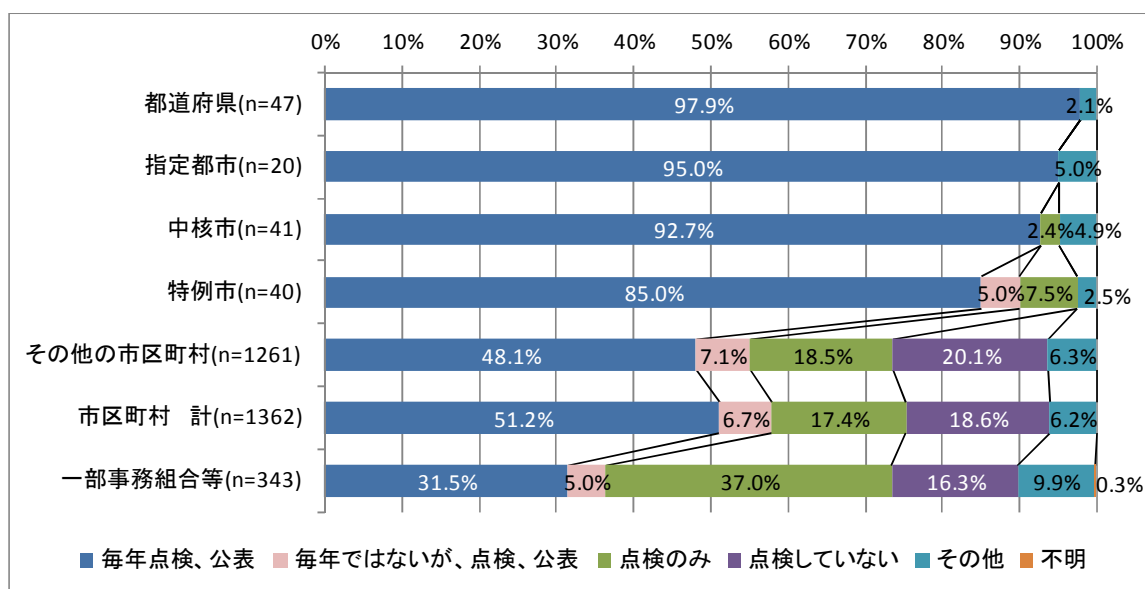
項目	団体区分	ホームページ	審議会・議会報告	冊子等	その他	公表していない	不明	n
団体数	都道府県	44	14	19	5	1	0	47
	指定都市	20	11	10	1	0	0	20
	中核市	34	22	20	1	2	0	41
	特例市	32	21	28	0	3	0	40
	その他の市区町村	641	346	449	162	226	10	1261
	市区町村 計	727	400	507	164	231	10	1362
	一部事務組合等	95	23	43	68	146	10	343
割合	都道府県	93.6%	29.8%	40.4%	10.6%	2.1%	－	
	指定都市	100.0%	55.0%	50.0%	5.0%	－	－	
	中核市	82.9%	53.7%	48.8%	2.4%	4.9%	－	
	特例市	80.0%	52.5%	70.0%	－	7.5%	－	
	その他の市区町村	50.8%	27.4%	35.6%	12.8%	17.9%	0.8%	
	市区町村 計	53.4%	29.4%	37.2%	12.0%	17.0%	0.7%	
	一部事務組合等	27.7%	6.7%	12.5%	19.8%	42.6%	2.9%	

注）複数回答



(5)実行計画（事務・事業分）実施状況の点検・公表状況

項目	団体区分	毎年点検、公表	毎年ではないが、点検、公表	点検のみ	点検していない	その他	不明	合計
団体数	都道府県	46	0	0	0	1	0	47
	指定都市	19	0	0	0	1	0	20
	中核市	38	0	1	0	2	0	41
	特例市	34	2	3	0	1	0	40
	その他の市区町村	606	89	233	253	80	0	1261
	市区町村 計	697	91	237	253	84	0	1362
	一部事務組合等	108	17	127	56	34	1	343
構成比	都道府県	97.9%	－	－	－	2.1%	－	100%
	指定都市	95.0%	－	－	－	5.0%	－	100%
	中核市	92.7%	－	2.4%	－	4.9%	－	100%
	特例市	85.0%	5.0%	7.5%	－	2.5%	－	100%
	その他の市区町村	48.1%	7.1%	18.5%	20.1%	6.3%	－	100%
	市区町村 計	51.2%	6.7%	17.4%	18.6%	6.2%	－	100%
	一部事務組合等	31.5%	5.0%	37.0%	16.3%	9.9%	0.3%	100%

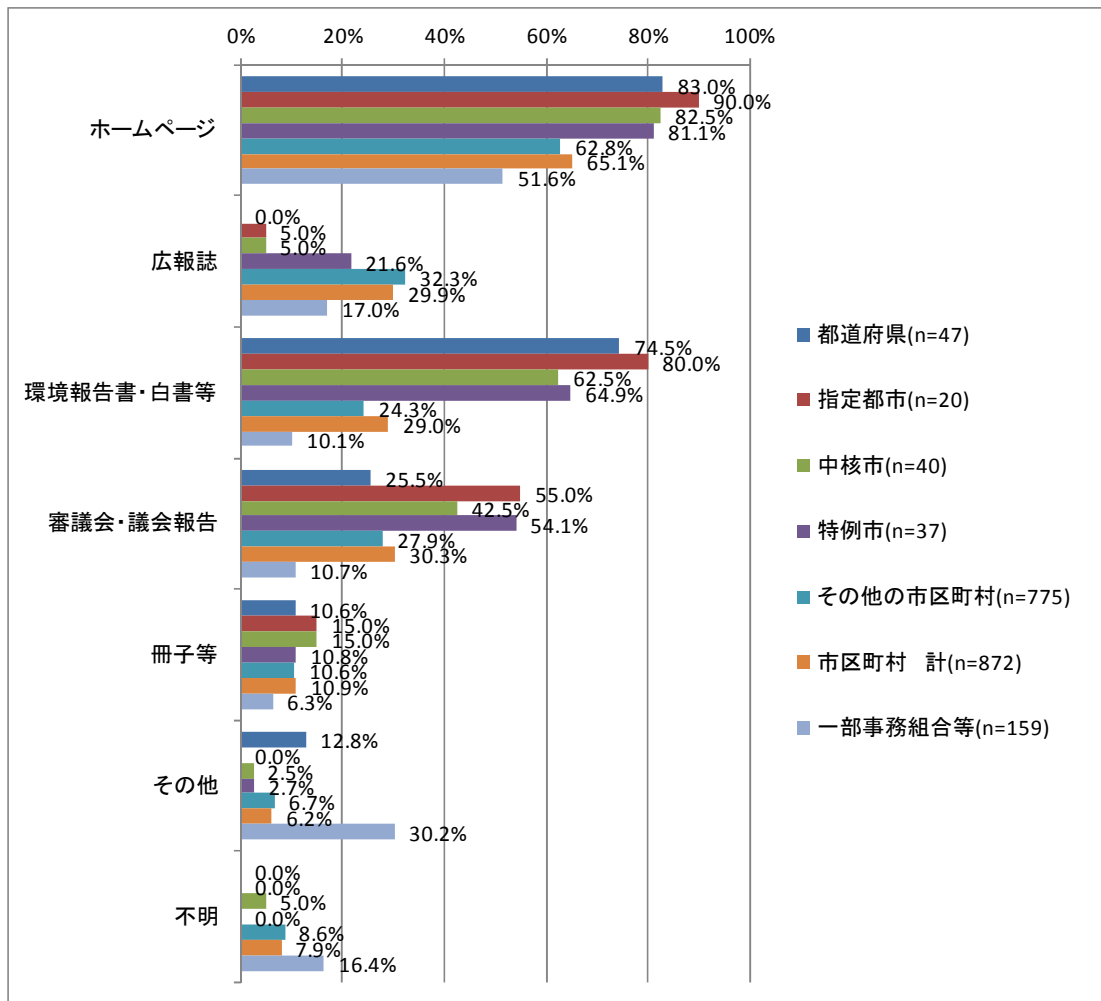


(6)実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価の公表方法

項目	団体区分	ホームページ	広報誌	環境報告書・白書等	審議会・議会報告	冊子等	その他	不明	n
団体数	都道府県	39	0	35	12	5	6	0	47
	指定都市	18	1	16	11	3	0	0	20
	中核市	33	2	25	17	6	1	2	40
	特例市	30	8	24	20	4	1	0	37
	その他の市区町村	487	250	188	216	82	52	67	775
	市区町村 計	568	261	253	264	95	54	69	872
	一部事務組合等	82	27	16	17	10	48	26	159
割合	都道府県	83.0%	—	74.5%	25.5%	10.6%	12.8%	—	
	指定都市	90.0%	5.0%	80.0%	55.0%	15.0%	—	—	
	中核市	82.5%	5.0%	62.5%	42.5%	15.0%	2.5%	5.0%	
	特例市	81.1%	21.6%	64.9%	54.1%	10.8%	2.7%	—	
	その他の市区町村	62.8%	32.3%	24.3%	27.9%	10.6%	6.7%	8.6%	
	市区町村 計	65.1%	29.9%	29.0%	30.3%	10.9%	6.2%	7.9%	
	一部事務組合等	51.6%	17.0%	10.1%	10.7%	6.3%	30.2%	16.4%	

注) 複数回答

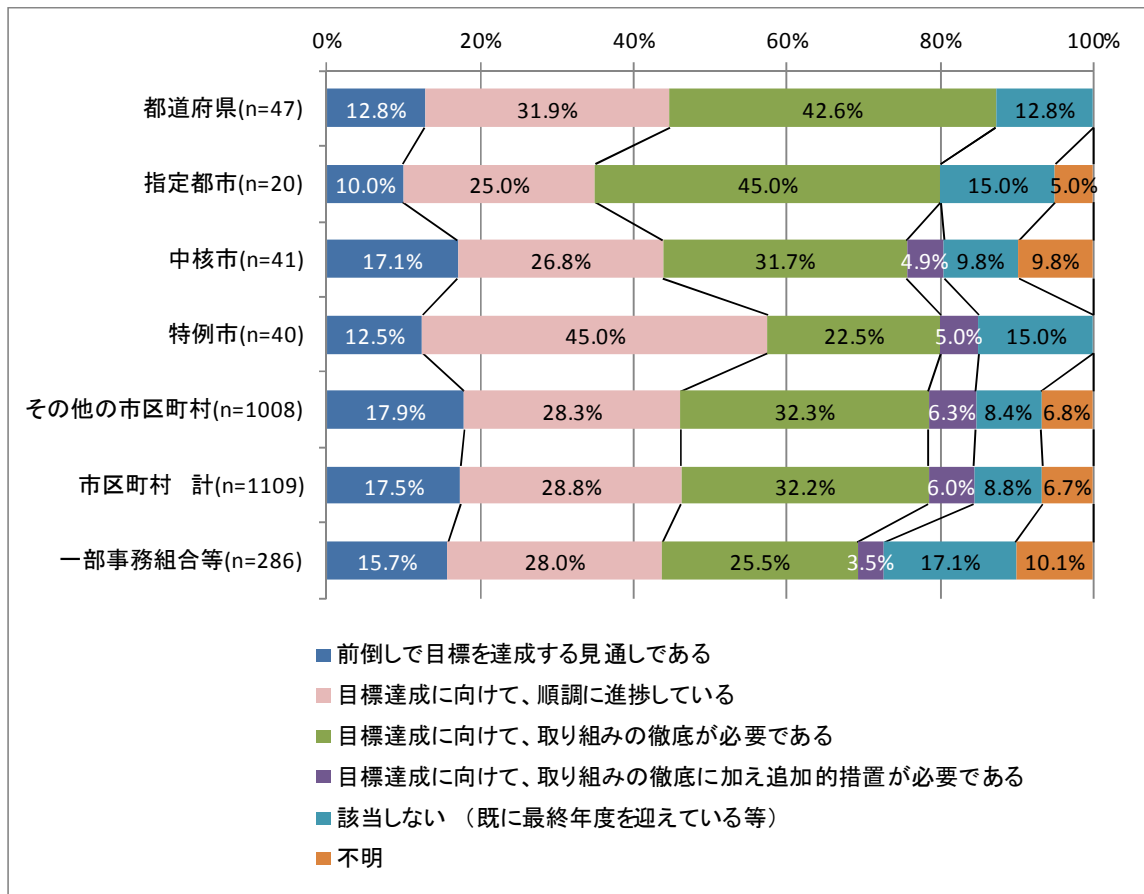
対象は(5)で「毎年点検、公表」、「毎年ではないが、点検、公表」、「その他」と回答した団体



(7)実行計画（事務・事業分）実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価

項目	団体区分	前倒して目標を達成する見通しである	目標達成に向けて、順調に進捗している	目標達成に向けて、取り組みの徹底が必要である	目標達成に向けて、取り組みの徹底に加え追加的措置が必要である	該当しない（既に最終年度を迎えている等）	不明	合計
団体数	都道府県	6	15	20	0	6	0	47
	指定都市	2	5	9	0	3	1	20
	中核市	7	11	13	2	4	4	41
	特例市	5	18	9	2	6	0	40
	その他の市区町村	180	285	326	63	85	69	1008
	市区町村 計	194	319	357	67	98	74	1109
	一部事務組合等	45	80	73	10	49	29	286
構成比	都道府県	12.8%	31.9%	42.6%	－	12.8%	－	100%
	指定都市	10.0%	25.0%	45.0%	－	15.0%	5.0%	100%
	中核市	17.1%	26.8%	31.7%	4.9%	9.8%	9.8%	100%
	特例市	12.5%	45.0%	22.5%	5.0%	15.0%	－	100%
	その他の市区町村	17.9%	28.3%	32.3%	6.3%	8.4%	6.8%	100%
	市区町村 計	17.5%	28.8%	32.2%	6.0%	8.8%	6.7%	100%
	一部事務組合等	15.7%	28.0%	25.5%	3.5%	17.1%	10.1%	100%

注) 対象は(5)で「毎年点検、公表」、「毎年ではないが、点検、公表」、「点検のみ」、「その他」と回答した団体

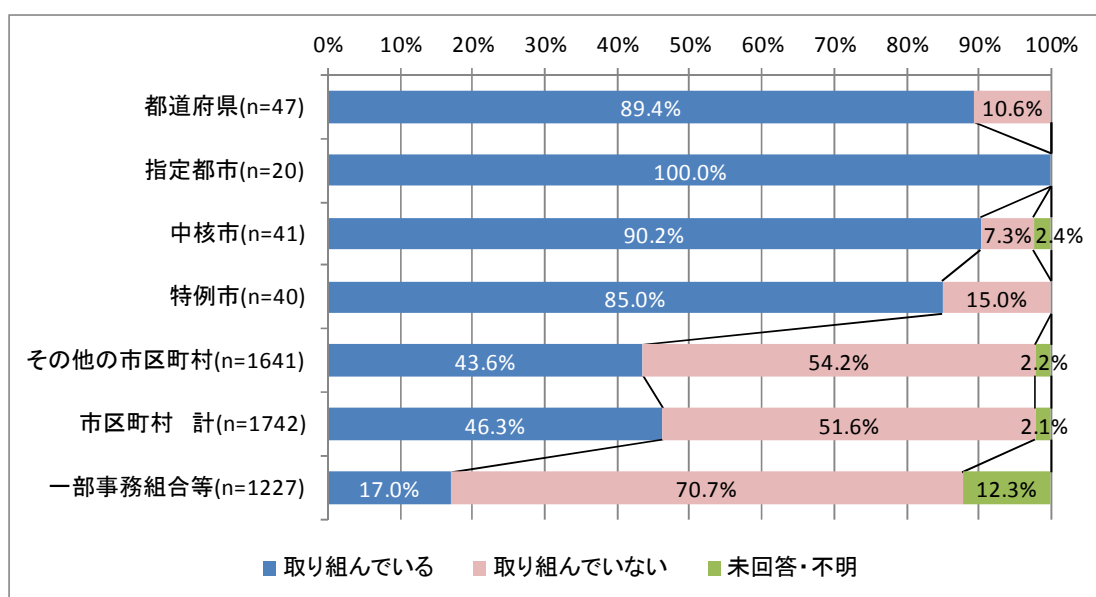


(8)高効率照明の導入状況

1)高効率照明導入促進の取り組み状況

項目	団体区分	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答・不明	合計
団体数	都道府県	42	5	0	47
	指定都市	20	0	0	20
	中核市	37	3	1	41
	特例市	34	6	0	40
	その他の市区町村	715	890	36	1641
	市区町村 計	806	899	37	1742
	一部事務組合等	209	867	151	1227
構成比	都道府県	89.4%	10.6%	—	100%
	指定都市	100.0%	—	—	100%
	中核市	90.2%	7.3%	2.4%	100%
	特例市	85.0%	15.0%	—	100%
	その他の市区町村	43.6%	54.2%	2.2%	100%
	市区町村 計	46.3%	51.6%	2.1%	100%
	一部事務組合等	17.0%	70.7%	12.3%	100%

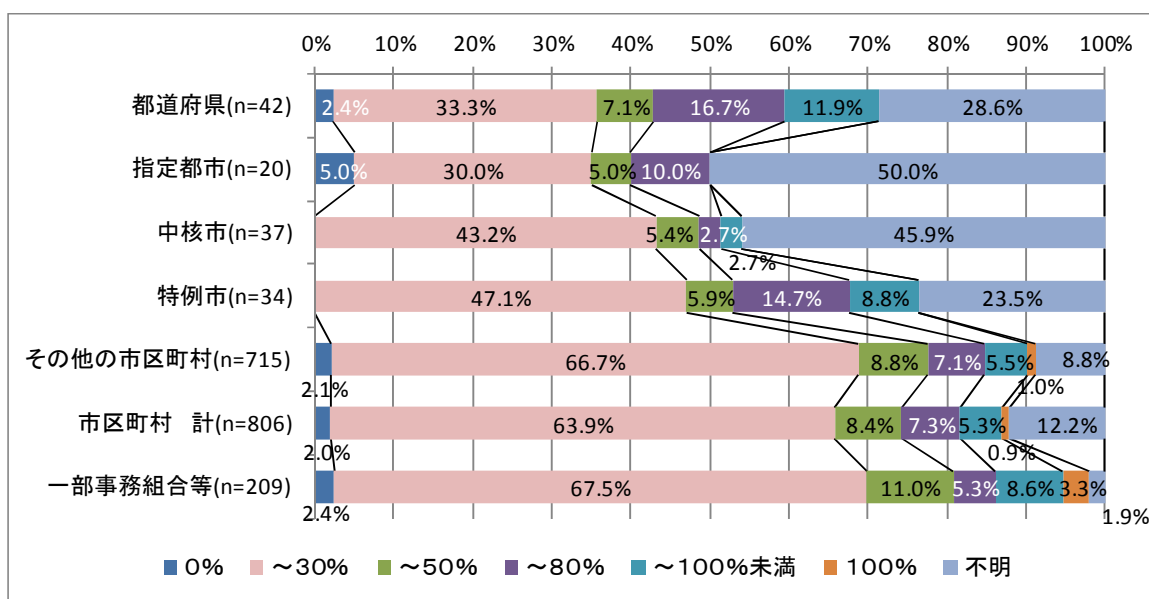
注) 高効率照明：LED、電球型蛍光灯ランプ、Hf式蛍光灯器具



2)高効率照明の導入割合

項目	団体区分	0%	～30%	～50%	～80%	～100% 未満	100%	不明	合計
団体数	都道府県	1	14	3	7	5	0	12	42
	指定都市	1	6	1	2	0	0	10	20
	中核市	0	16	2	1	1	0	17	37
	特例市	0	16	2	5	3	0	8	34
	その他の市区町村	15	477	63	51	39	7	63	715
	市区町村 計	16	515	68	59	43	7	98	806
	一部事務組合等	5	141	23	11	18	7	4	209
構成比	都道府県	2.4%	33.3%	7.1%	16.7%	11.9%	－	28.6%	
	指定都市	5.0%	30.0%	5.0%	10.0%	－	－	50.0%	
	中核市	－	43.2%	5.4%	2.7%	2.7%	－	45.9%	
	特例市	－	47.1%	5.9%	14.7%	8.8%	－	23.5%	
	その他の市区町村	2.1%	66.7%	8.8%	7.1%	5.5%	1.0%	8.8%	
	市区町村 計	2.0%	63.9%	8.4%	7.3%	5.3%	0.9%	12.2%	
	一部事務組合等	2.4%	67.5%	11.0%	5.3%	8.6%	3.3%	1.9%	

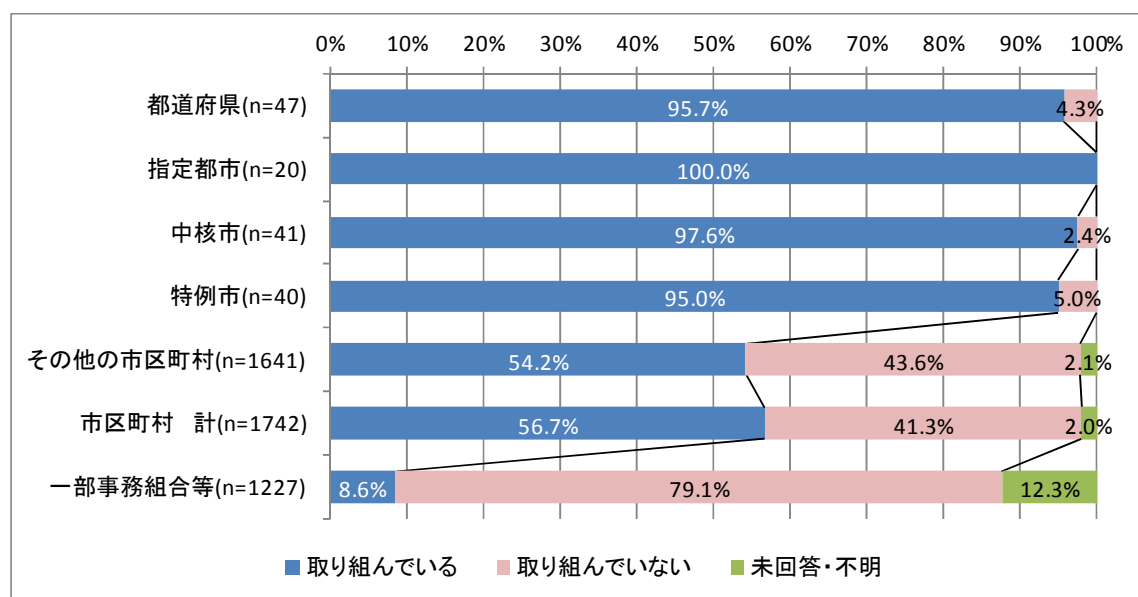
注) 対象は1)で取り組んでいると回答した団体



(9)再生可能エネルギーの導入状況

1)再生可能エネルギー導入促進の取り組み状況

項目	団体区分	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答・不明	合計
団体数	都道府県	45	2	0	47
	指定都市	20	0	0	20
	中核市	40	1	0	41
	特例市	38	2	0	40
	その他の市区町村	890	716	35	1641
	市区町村 計	988	719	35	1742
	一部事務組合等	105	971	151	1227
構成比	都道府県	95.7%	4.3%	-	100%
	指定都市	100.0%	-	-	100%
	中核市	97.6%	2.4%	-	100%
	特例市	95.0%	5.0%	-	100%
	その他の市区町村	54.2%	43.6%	2.1%	100%
	市区町村 計	56.7%	41.3%	2.0%	100%
	一部事務組合等	8.6%	79.1%	12.3%	100%

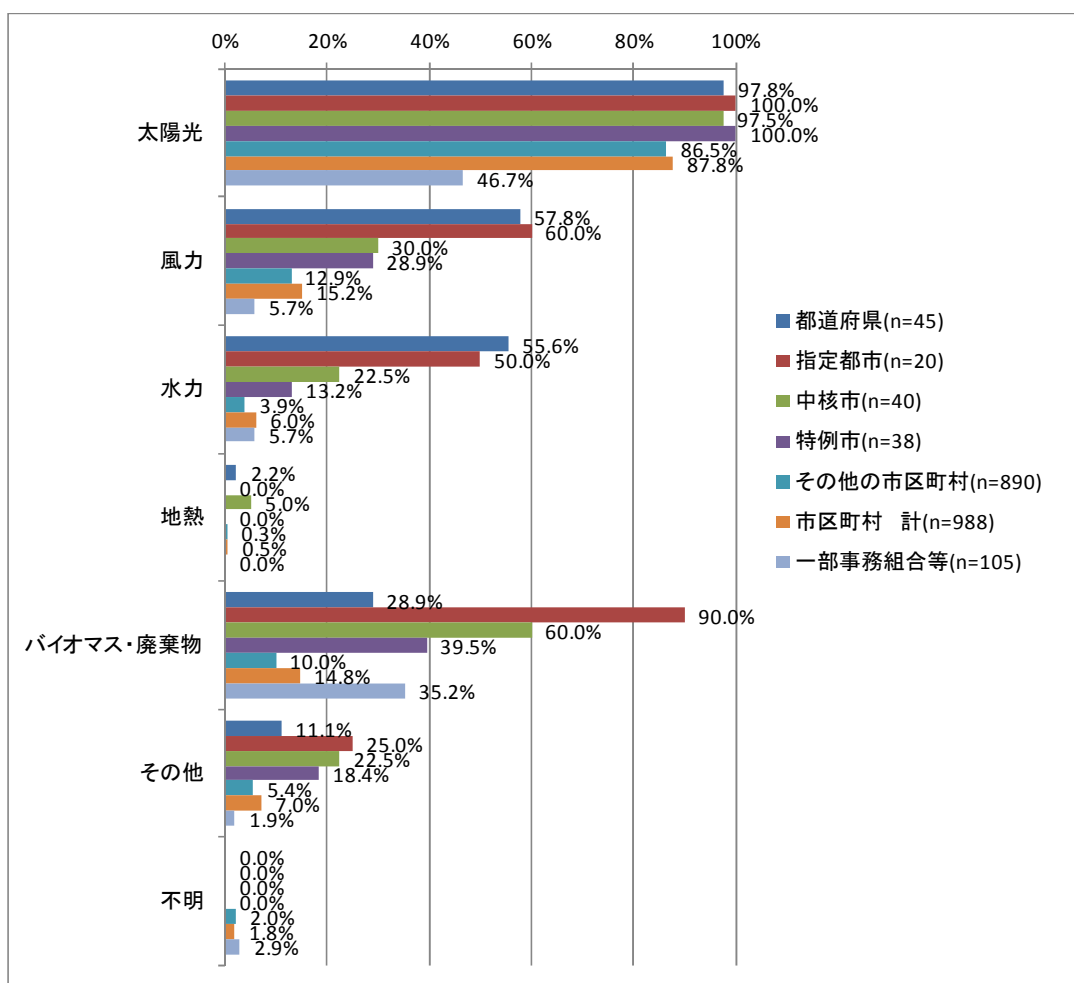


2)導入している再生可能エネルギーの種類

項目	団体区分	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	不明	n
団体数	都道府県	44	26	25	1	13	5	0	45
	指定都市	20	12	10	0	18	5	0	20
	中核市	39	12	9	2	24	9	0	40
	特例市	38	11	5	0	15	7	0	38
	その他の市区町村	770	115	35	3	89	48	18	890
	市区町村 計	867	150	59	5	146	69	18	988
	一部事務組合等	49	6	6	0	37	2	3	105
構成比	都道府県	97.8%	57.8%	55.6%	2.2%	28.9%	11.1%	—	100%
	指定都市	100.0%	60.0%	50.0%	—	90.0%	25.0%	—	100%
	中核市	97.5%	30.0%	22.5%	5.0%	60.0%	22.5%	—	100%
	特例市	100.0%	28.9%	13.2%	—	39.5%	18.4%	—	100%
	その他の市区町村	86.5%	12.9%	3.9%	0.3%	10.0%	5.4%	2.0%	100%
	市区町村 計	87.8%	15.2%	6.0%	0.5%	14.8%	7.0%	1.8%	100%
	一部事務組合等	46.7%	5.7%	5.7%	—	35.2%	1.9%	2.9%	100%

注) 複数回答

対象は1)で取り組んでいると回答した団体



「その他」記載内容：太陽熱、雪氷冷熱など

3)再生可能エネルギーの種類別の既導入施設数

(単位:施設)

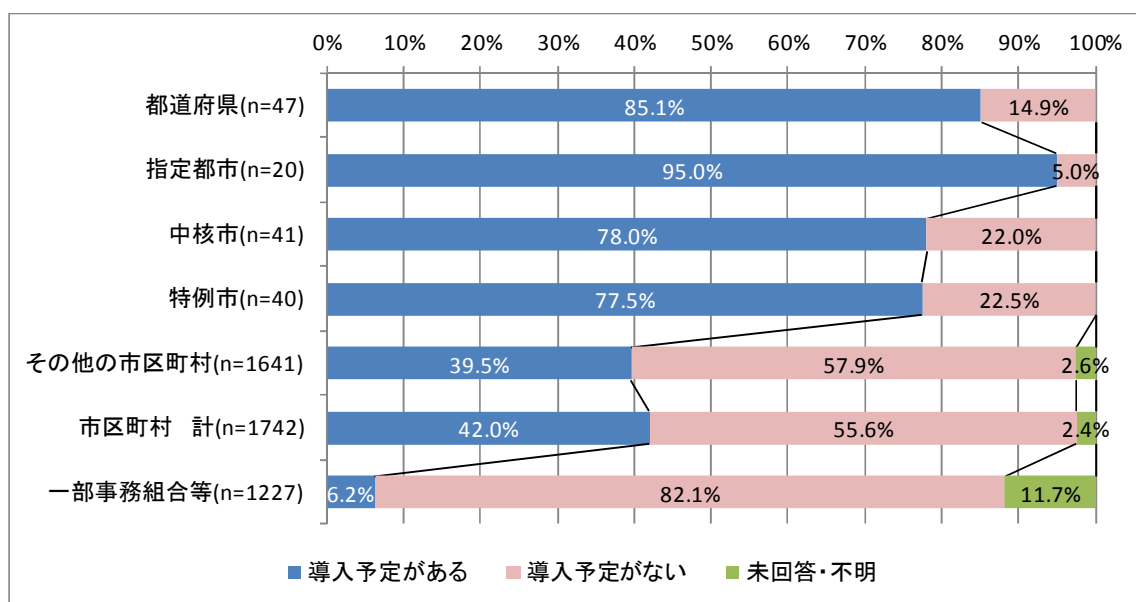
項目	団体区分	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	合計
団体数	都道府県	1488	93	188	1	42	71	1883
	指定都市	1543	40	21	0	79	29	1712
	中核市	952	40	19	3	57	54	1125
	特例市	515	25	11	0	19	23	593
	その他の市区町村	4615	200	64	4	399	438	5720
	市区町村 計	7625	305	115	7	554	544	9150
	一部事務組合等	94	7	8	0	56	2	167
構成比	都道府県	79.0%	4.9%	10.0%	0.1%	2.2%	3.8%	
	指定都市	90.1%	2.3%	1.2%	－	4.6%	1.7%	
	中核市	84.6%	3.6%	1.7%	0.3%	5.1%	4.8%	
	特例市	86.8%	4.2%	1.9%	－	3.2%	3.9%	
	その他の市区町村	80.7%	3.5%	1.1%	0.1%	7.0%	7.7%	
	市区町村 計	83.3%	3.3%	1.3%	0.1%	6.1%	5.9%	
	一部事務組合等	56.3%	4.2%	4.8%	－	33.5%	1.2%	

注) 複数回答

対象は1)で取り組んでいると回答した団体

4)今後の再生可能エネルギーの導入予定

項目	団体区分	導入予定がある	導入予定がない	未回答・不明	合計
団体数	都道府県	40	7	0	47
	指定都市	19	1	0	20
	中核市	32	9	0	41
	特例市	31	9	0	40
	その他の市区町村	649	950	42	1641
	市区町村 計	731	969	42	1742
	一部事務組合等	76	1007	144	1227
構成比	都道府県	85.1%	14.9%	—	100%
	指定都市	95.0%	5.0%	—	100%
	中核市	78.0%	22.0%	—	100%
	特例市	77.5%	22.5%	—	100%
	その他の市区町村	39.5%	57.9%	2.6%	100%
	市区町村 計	42.0%	55.6%	2.4%	100%
	一部事務組合等	6.2%	82.1%	11.7%	100%

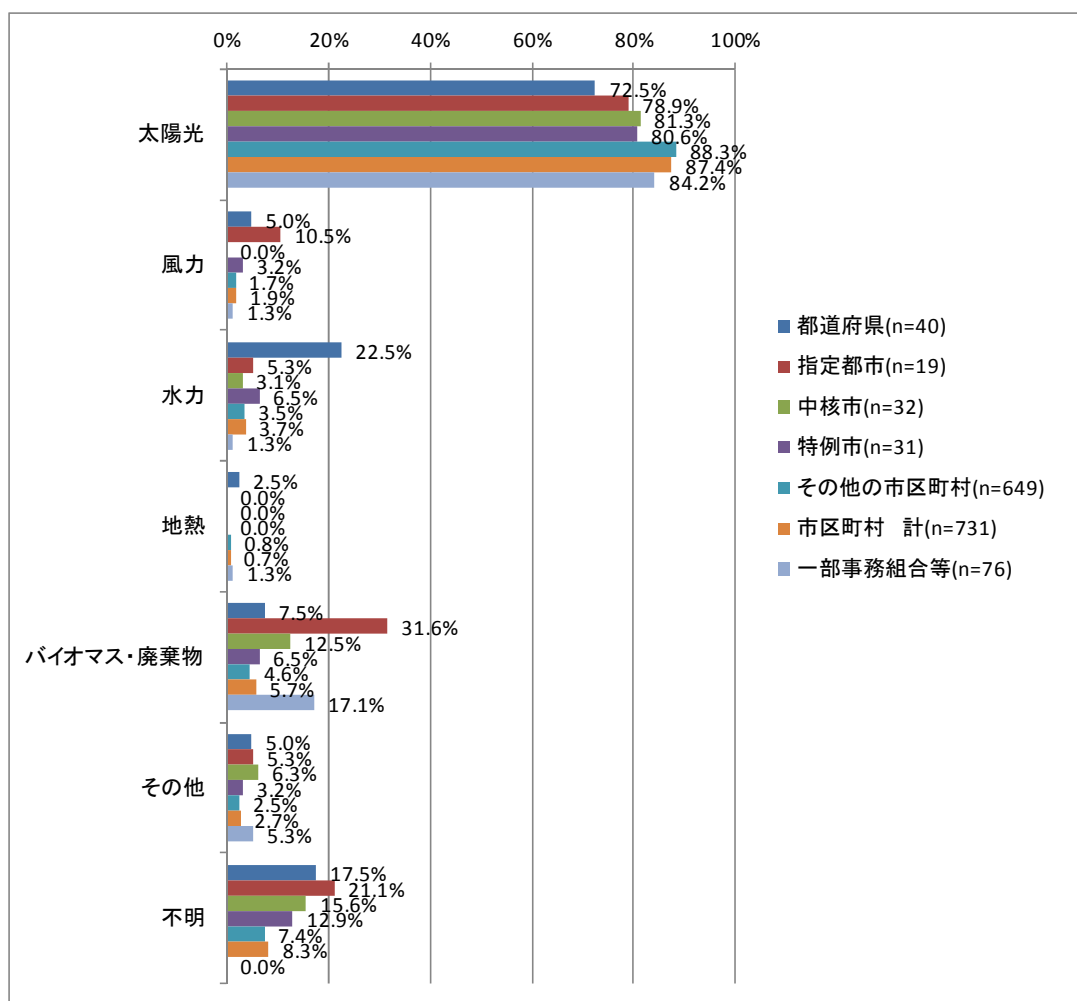


5)今後の種類別の再生可能エネルギーの導入予定

項目	団体区分	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	不明	n
団体数	都道府県	29	2	9	1	3	2	7	40
	指定都市	15	2	1	0	6	1	4	19
	中核市	26	0	1	0	4	2	5	32
	特例市	25	1	2	0	2	1	4	31
	その他の市区町村	573	11	23	5	30	16	48	649
	市区町村 計	639	14	27	5	42	20	61	731
	一部事務組合等	64	1	1	1	13	4	－	76
構成比	都道府県	72.5%	5.0%	22.5%	2.5%	7.5%	5.0%	17.5%	100%
	指定都市	78.9%	10.5%	5.3%	－	31.6%	5.3%	21.1%	100%
	中核市	81.3%	－	3.1%	－	12.5%	6.3%	15.6%	100%
	特例市	80.6%	3.2%	6.5%	－	6.5%	3.2%	12.9%	100%
	その他の市区町村	88.3%	1.7%	3.5%	0.8%	4.6%	2.5%	7.4%	100%
	市区町村 計	87.4%	1.9%	3.7%	0.7%	5.7%	2.7%	8.3%	100%
	一部事務組合等	84.2%	1.3%	1.3%	1.3%	17.1%	5.3%	－	100%

注) 複数回答

対象は4)で導入予定があると回答した団体



「その他」記載内容：太陽熱、雪氷冷熱など

6)今後の種類別の再生可能エネルギーの導入予定施設数

(単位:施設)

項目	団体区分	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	合計
団体数	都道府県	508	3	16	2	5	5	539
	指定都市	437	2	1	0	10	4	454
	中核市	152	0	1	0	4	5	162
	特例市	224	1	2	0	3	8	238
	その他の市区町村	2054	60	24	6	47	21	2212
	市区町村 計	2867	63	28	6	64	38	3066
	一部事務組合等	94	1	1	1	15	4	116
構成比	都道府県	94.2%	0.6%	3.0%	0.4%	0.9%	0.9%	
	指定都市	96.3%	0.4%	0.2%	－	2.2%	0.9%	
	中核市	93.8%	－	0.6%	－	2.5%	3.1%	
	特例市	94.1%	0.4%	0.8%	－	1.3%	3.4%	
	その他の市区町村	92.9%	2.7%	1.1%	0.3%	2.1%	0.9%	
	市区町村 計	93.5%	2.1%	0.9%	0.2%	2.1%	1.2%	
	一部事務組合等	81.0%	0.9%	0.9%	0.9%	12.9%	3.4%	

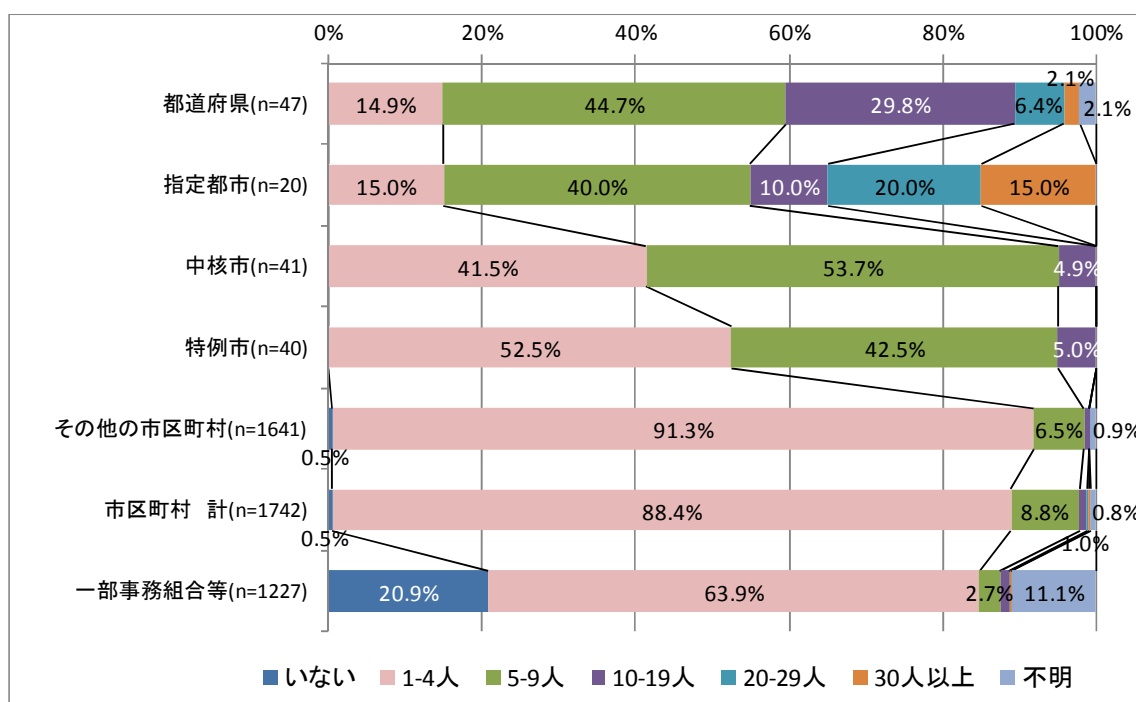
注) 複数回答

(10)地球温暖化対策担当職員数

1)合計職員数

項目	団体区分	いない	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上	不明	合計
団体数	都道府県	0	7	21	14	3	1	1	47
	指定都市	0	3	8	2	4	3	0	20
	中核市	0	17	22	2	0	0	0	41
	特例市	0	21	17	2	0	0	0	40
	その他の市区町村	9	1499	107	11	1	0	14	1641
	市区町村 計	9	1540	154	17	5	3	14	1742
	一部事務組合等	256	784	33	15	2	1	136	1227
構成比	都道府県	-	14.9%	44.7%	29.8%	6.4%	2.1%	2.1%	100%
	指定都市	-	15.0%	40.0%	10.0%	20.0%	15.0%	-	100%
	中核市	-	41.5%	53.7%	4.9%	-	-	-	100%
	特例市	-	52.5%	42.5%	5.0%	-	-	-	100%
	その他の市区町村	0.5%	91.3%	6.5%	0.7%	0.1%	-	0.9%	100%
	市区町村 計	0.5%	88.4%	8.8%	1.0%	0.3%	0.2%	0.8%	100%
	一部事務組合等	20.9%	63.9%	2.7%	1.2%	0.2%	0.1%	11.1%	100%

注) 非常勤職員を含む



2)専任職員数

項目	団体区分	いない	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上	不明	合計
団体数	都道府県	5	10	17	12	1	1	1	47
	指定都市	3	2	8	2	4	1	0	20
	中核市	16	11	12	2	0	0	0	41
	特例市	21	13	5	1	0	0	0	40
	その他の市区町村	1396	207	22	1	1	0	14	1641
	市区町村 計	1436	233	47	6	5	1	14	1742
	一部事務組合等	1024	57	9	1	0	0	136	1227
構成比	都道府県	10.6%	21.3%	36.2%	25.5%	2.1%	2.1%	2.1%	100%
	指定都市	15.0%	10.0%	40.0%	10.0%	20.0%	5.0%	-	100%
	中核市	39.0%	26.8%	29.3%	4.9%	-	-	-	100%
	特例市	52.5%	32.5%	12.5%	2.5%	-	-	-	100%
	その他の市区町村	85.1%	12.6%	1.3%	0.1%	0.1%	-	0.9%	100%
	市区町村 計	82.4%	13.4%	2.7%	0.3%	0.3%	0.1%	0.8%	100%
	一部事務組合等	83.5%	4.6%	0.7%	0.1%	-	-	11.1%	100%

注) 非常勤職員を含む

3)兼任職員数

項目	団体区分	いない	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上	不明	合計
団体数	都道府県	28	9	8	1	0	0	1	47
	指定都市	12	6	0	0	0	2	0	20
	中核市	16	16	9	0	0	0	0	41
	特例市	9	20	10	1	0	0	0	40
	その他の市区町村	121	1418	82	6	0	0	14	1641
	市区町村 計	158	1460	101	7	0	2	14	1742
	一部事務組合等	302	748	25	13	2	1	136	1227
構成比	都道府県	59.6%	19.1%	17.0%	2.1%	-	-	2.1%	100%
	指定都市	60.0%	30.0%	-	-	-	10.0%	-	100%
	中核市	39.0%	39.0%	22.0%	-	-	-	-	100%
	特例市	22.5%	50.0%	25.0%	2.5%	-	-	-	100%
	その他の市区町村	7.4%	86.4%	5.0%	0.4%	-	-	0.9%	100%
	市区町村 計	9.1%	83.8%	5.8%	0.4%	-	0.1%	0.8%	100%
	一部事務組合等	24.6%	61.0%	2.0%	1.1%	0.2%	0.1%	11.1%	100%

注) 非常勤職員を含む

4)地球温暖化対策担当職員数＜都道府県＞

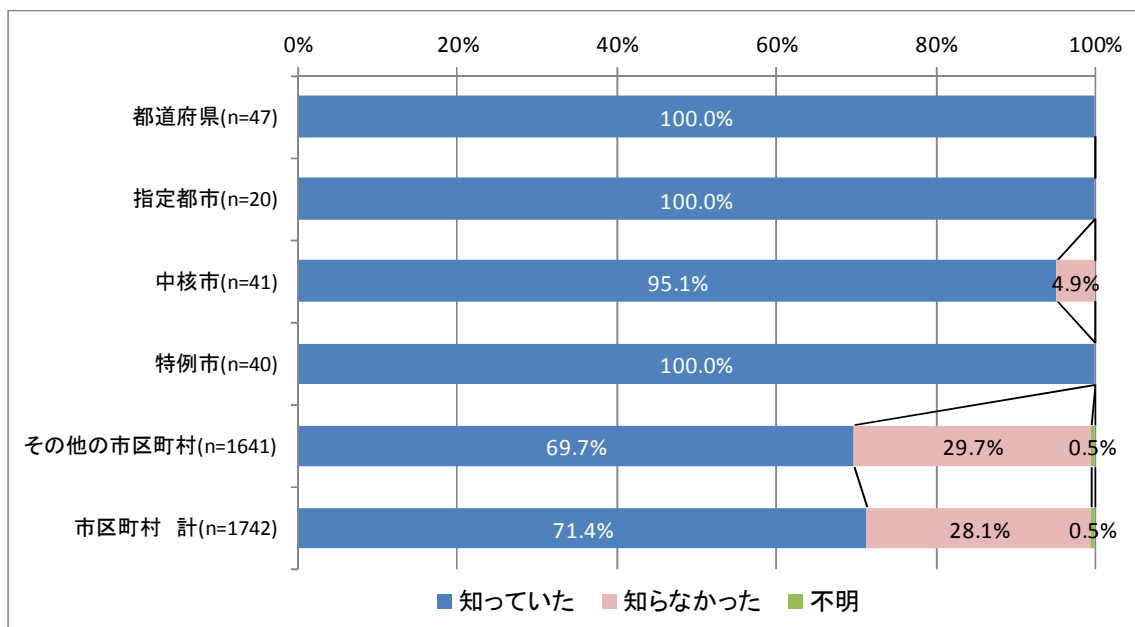
(単位:人)

都道府県	専任職員数	うち	兼任職員数	うち	合計
		非常勤職員		非常勤職員	
北海道	9	0	1	0	10
青森県	6	1	0	0	6
岩手県	12	4	0	0	12
宮城県	3	0	0	0	3
秋田県	12	2	0	0	12
山形県	6	0	0	0	6
福島県	4	0	0	0	4
茨城県	5	0	0	0	5
栃木県	18	0	0	0	18
群馬県	14	8	6	2	20
埼玉県	30	10	0	0	30
千葉県	4	0	3	1	7
東京都	－	－	－	－	－
神奈川県	20	6	1	0	21
新潟県	6	1	0	0	6
富山県	0	0	5	0	5
石川県	12	0	7	0	19
福井県	3	0	0	0	3
山梨県	4	0	0	0	4
長野県	19	4	0	0	19
岐阜県	4	0	2	0	6
静岡県	5	1	0	0	5
愛知県	16	0	0	0	16
三重県	8	0	2	1	10
滋賀県	11	0	0	0	11
京都府	9	0	0	0	9
大阪府	8	0	17	3	25
兵庫県	10	0	0	0	10
奈良県	0	0	5	1	5
和歌山県	5	0	1	0	6
鳥取県	4	0	0	0	4
島根県	1	0	6	0	7
岡山県	9	0	0	0	9
広島県	0	0	3	0	3
山口県	8	0	0	0	8
徳島県	3	0	4	0	7
香川県	11	4	2	0	13
愛媛県	6	0	0	0	6
高知県	4	0	0	0	4
福岡県	6	0	0	0	6
佐賀県	5	0	6	0	11
長崎県	0	0	5	0	5
熊本県	0	0	7	0	7
大分県	14	1	0	0	14
宮崎県	6	0	0	0	6
鹿児島県	18	0	0	0	18
沖縄県	9	1	0	0	9

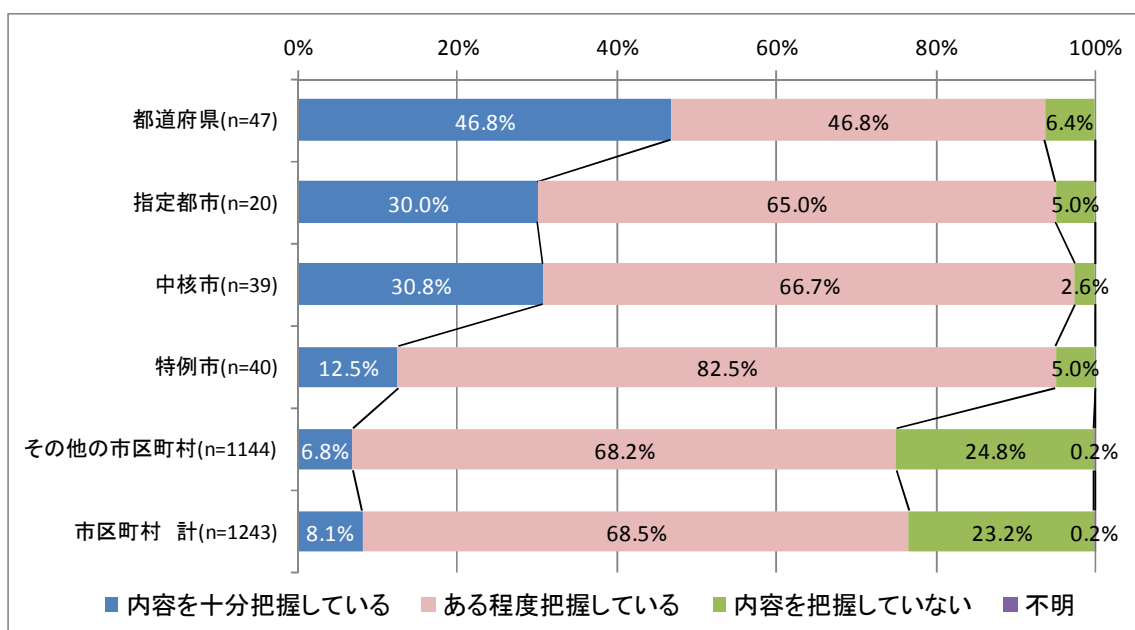
2. 実行計画（区域施策編）・地域推進計画の策定状況

(1) 実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）簡易版の認知状況

1) 認知状況



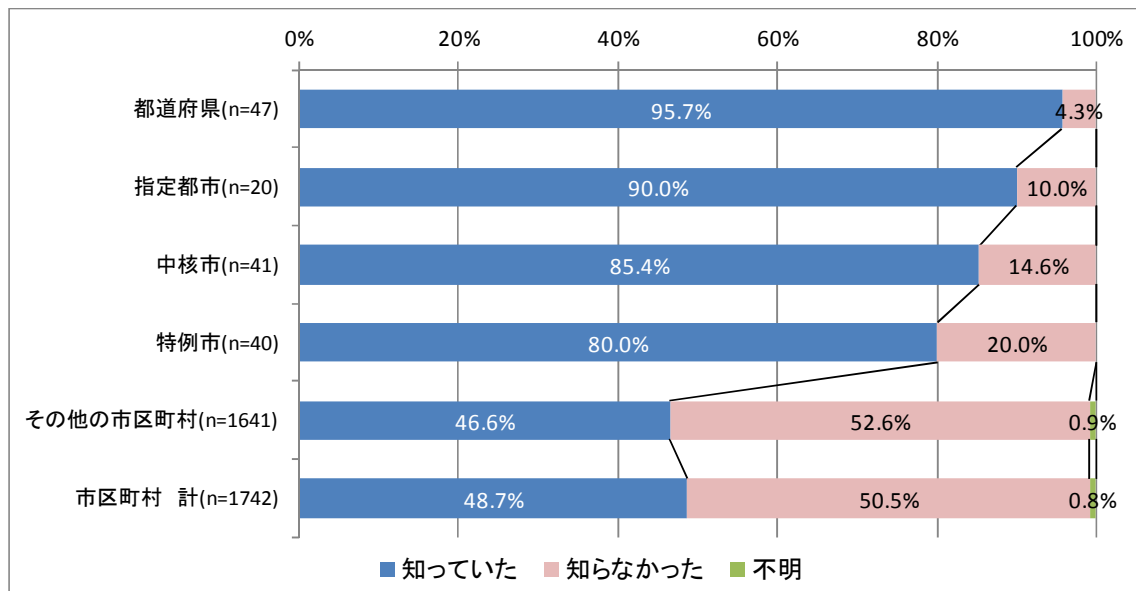
2) 内容把握状況



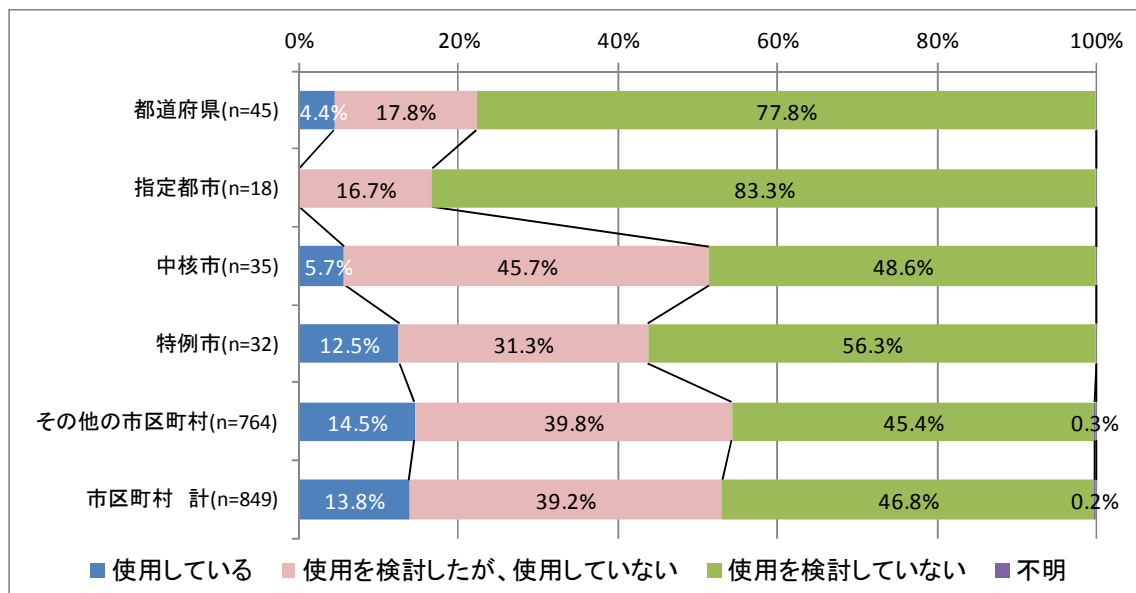
注) 対象は 1)で「知っている」と回答した団体

(2)実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）簡易版に基づく「部門別 CO2 排出量計算シート」（エクセル）の認知状況

1)認知状況



2)内容把握状況



注)対象は 1)で「知っていた」と回答した団体

(3)実行計画（区域施策編）の策定状況

1)実行計画（区域施策編）の策定状況

項目	団体区分	策定済み	未策定				不明	合計
			平成24年度中に策定予定	平成25年度以降に策定予定	策定の予定はない	計		
団体数	都道府県	37	3	7	－	10	－	47
	指定都市	15	2	3	－	5	－	20
	中核市	36	3	2	－	5	－	41
	特例市	33	4	3	－	7	－	40
	その他の市区町村	116	82	219	1223	1524	－	1641
	市区町村 計	200	91	227	1223	1541	－	1742
構成比	都道府県	78.7%	6.4%	14.9%	－	21.3%	－	100%
	指定都市	75.0%	10.0%	15.0%	－	25.0%	－	100%
	中核市	87.8%	7.3%	4.9%	－	12.2%	－	100%
	特例市	82.5%	10.0%	7.5%	－	17.5%	－	100%
	その他の市区町村	7.1%	5.0%	13.3%	74.5%	92.9%	－	100%
	市区町村 計	11.5%	5.2%	13.0%	70.2%	88.5%	－	100%

2)実行計画（区域施策編）の策定予定時期＜平成 25 年度以降策定予定の団体＞

項目	団体区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度以降	未定・不明	合計
団体数	都道府県	6	0	－	1	7
	指定都市	2	1	－	0	3
	中核市	2	0	－	0	2
	特例市	3	0	－	0	3
	その他の市区町村	111	50	38	20	219
	市区町村 計	118	51	38	20	227
構成比	都道府県	85.7%	－	－	14.3%	100%
	指定都市	66.7%	33.3%	－	－	100%
	中核市	100.0%	－	－	－	100%
	特例市	100.0%	－	－	－	100%
	その他の市区町村	50.7%	22.8%	17.4%	9.1%	100%
	市区町村 計	52.0%	22.5%	16.7%	8.8%	100%

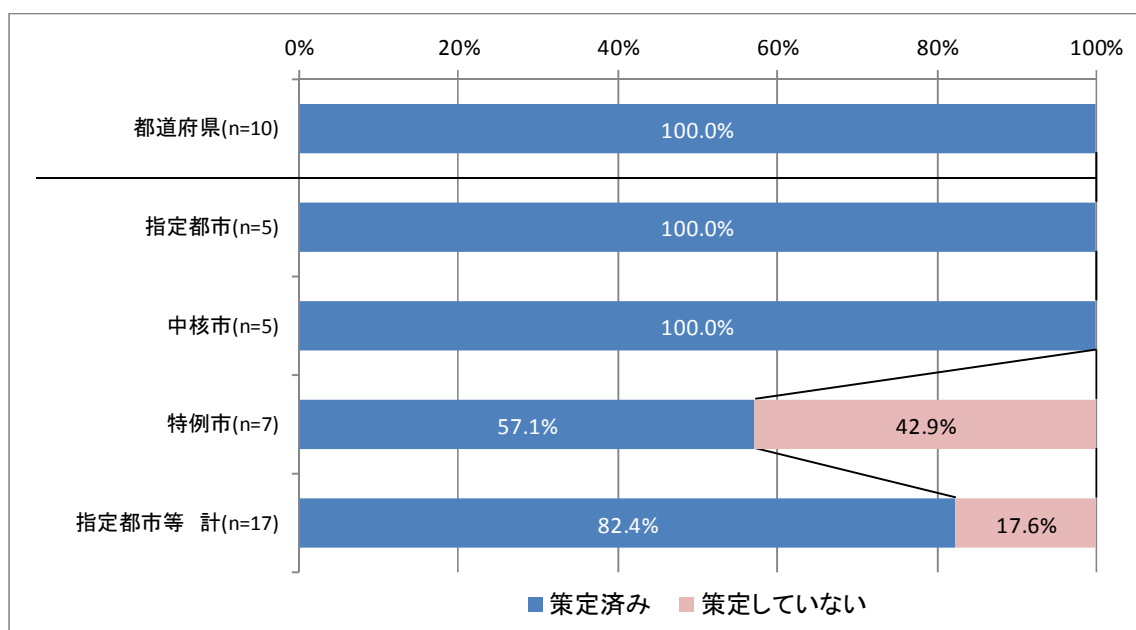
3)実行計画（区域施策編）の策定が進まない理由＜策定予定のない団体＞

項目	団体区分	計画を策定・フォローアップするための人員がいないため	計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため	地方公共団体で取り組む必要性がないと考えているため	その他	不明	n
団体数	都道府県	-	-	-	-	-	-
	指定都市	-	-	-	-	-	-
	中核市	-	-	-	-	-	-
	特例市	-	-	-	-	-	-
	その他の市区町村	960	624	182	148	27	1223
	市区町村 計	960	624	182	148	27	1223
割合	都道府県	-	-	-	-	-	
	指定都市	-	-	-	-	-	
	中核市	-	-	-	-	-	
	特例市	-	-	-	-	-	
	その他の市区町村	78.5%	51.0%	14.9%	12.1%	2.2%	
	市区町村 計	78.5%	51.0%	14.9%	12.1%	2.2%	

注) 複数回答

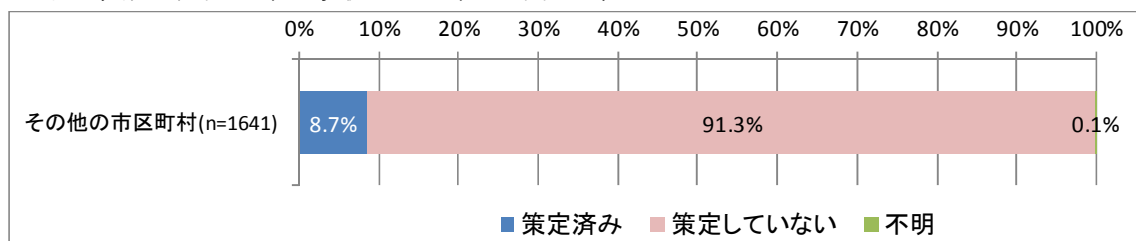
(4)地域推進計画の策定状況

1)地域推進計画の策定状況＜都道府県・指定都市等＞



注) 対象は実行計画(区域施策編)未策定の団体

2)地域推進計画の策定状況＜その他の市区町村＞



(5)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の概要

1)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の概要＜都道府県＞

(単位:千t-CO2/年)

都道府県	当初策定		改定		目標設定有無			基準年度			短期目標		中期目標		長期目標		基準年度		現況年度		目標年度	
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	短期	中期	長期	短期	中期	長期	目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	目標 年度	削減 率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
北海道	00	13	10	11	×	○	×	-	90	-	-	-	20	-	-	-	90	63,660	09	64,780	-	60,780
青森県	00	10	10	10	×	×	○	-	-	90	-	-	-	-	20	25%	90	13,782	09	14,357	20	10,332
岩手県	05	6	11	10	×	○	×	-	90	-	-	-	20	30%	-	-	90	14,202	09	11,165	20	9,941
宮城県	03	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	09	19,474	-	-
秋田県	99	12	11	10	×	○	×	-	90	-	-	-	20	11%	-	-	90	7,889	09	9,139	20	7,021
山形県	99	10	11	10	×	○	○	-	90	90	-	-	20	20%	50	80%	90	8,450	09	9,319	20	6,760
福島県	98	12	10	10	×	○	×	-	90	-	-	-	20	8%	-	-	90	15,791	09	18,558	-	-
茨城県	11	10	-	-	×	○	×	-	90	-	-	-	20	9%	-	-	90	50,303	09	49,344	20	46,014
栃木県	99	6	10	5	○	○	×	90	90	-	15	15%	20	25%	-	-	90	18,150	10	18,010	20	13,610
群馬県	10	10	-	-	×	○	×	-	07	-	-	-	20	28%	-	-	07	20,102	09	17,018	20	14,530
埼玉県	95	8	08	12	×	○	×	-	05	-	-	-	20	25%	-	-	05	42,960	10	40,084	20	32,220
千葉県	00	10	06	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	74,282	08	81,122	12	73,335
東京都	00	20	-	-	-	○	×	-	00	-	-	-	20	25%	-	-	00	57,680	09	53,630	20	43,260
神奈川県	09	11	-	-	×	○	×	-	90	-	-	-	20	25%	-	-	90	70,270	10	74,050	20	52,700
新潟県	96	14	08	5	○	×	×	90	-	-	12	6%	-	-	-	-	90	25,140	10	24,530	12	23,640
富山県	03	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	11,180	09	9,906	12	10,510
石川県	04	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	01	9,005	09	7,256	10	8,302
福井県	99	10	05	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	8,831	09	8,310	10	8,570
山梨県	08	4	-	-	○	○	○	05	05	05	12	29%	20	36.4%	50	-	05	7,187	09	6,812	20	4,574
長野県	03	7	07	5	×	○	○	-	90	90	-	-	12	6%	50	50%	90	15,311	08	16,280	12	14,383
岐阜県	02	9	11	10	×	○	○	-	90	90	-	-	20	20%	50	80%	90	17,545	09	16,029	20	14,124
静岡県	05	5	10	10	○	○	○	90	90	90	13	14%	20	25%	50	80%	90	34,400	09	29,482	20	26,652
愛知県	04	6	11	10	×	○	×	-	90	-	-	-	20	15%	-	-	90	77,020	08	78,389	20	65,460
三重県	99	11	11	9	○	○	-	90	90	-	13	2%	20	10%	-	-	90	26,384	09	27,874	20	23,856
滋賀県	02	5	11	20	×	○	×	-	90	-	-	-	30	50%	-	-	90	13,420	09	11,050	30	-
京都府	06	5	11	10	○	○	○	90	90	90	20	25%	30	40%	50	80%	90	14,770	10	13,280	20	11,070
大阪府	95	15	11	3	○	×	×	90	-	-	14	15%	-	-	-	-	90	59,120	10	50,620	14	-
兵庫県	00	11	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	73,033	10	67,026	10	-
奈良県	07	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	02	5,714	10	5,620	10	5,135
和歌山県	10	5	-	-	×	○	×	-	90	-	-	-	20	24%	-	-	90	7,838	09	6,414	20	5,949
鳥取県	98	11	11	4	×	○	×	-	90	-	-	-	14	15%	-	-	90	4,381	10	4,076	14	3,719
島根県	99	10	10	10	○	○	×	90	90	-	12	3%	20	23%	-	-	90	5,588	10	6,684	20	4,301
岡山県	01	9	11	10	×	○	×	-	90	-	-	-	20	12%	-	-	90	49,600	08	51,660	20	43,900
広島県	03	7	10	10	×	○	×	-	07	-	-	-	20	30%	-	-	07	18,540	09	53,090	20	13,050
山口県	05	7	-	-	×	○	×	-	90	-	-	-	10	2%	-	-	90	43,930	10	43,540	10	43,050
徳島県	05	5	11	10	×	○	×	-	90	-	-	-	20	25%	-	-	90	6,942	09	6,710	20	5,207
香川県	06	5	11	5	○	○	×	90	90	-	15	9%	20	15%	-	-	90	8,110	09	8,156	20	6,894
愛媛県	09	5	-	-	○	○	○	90	90	90	12	-	20	15%	50	70%	90	19,084	09	19,756	20	17,081
高知県	03	7	10	10	×	○	×	-	90	-	-	-	20	31%	-	-	90	8,667	09	8,076	20	5,996
福岡県	05	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	02	-	09	-	10	-
佐賀県	03	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	5,906	-	-	10	5,493
長崎県	99	10	10	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	8,352	09	8,738	09	7,850
熊本県	95	15	11	5	○	○	○	90	90	90	15	-	20	-	50	-	90	11,146	09	10,568	20	-
大分県	05	6	11	5	○	×	×	08	-	-	15	6%	-	-	-	-	08	5,561	10	5,588	15	5,233
宮崎県	98	13	11	10	×	○	○	-	90	90	-	-	20	52%	50	87%	90	16,912	09	9,654	20	8,143
鹿児島県	04	6	10	10	×	○	○	-	90	90	-	-	20	30%	50	80%	90	11,923	08	14,166	20	8,491
沖縄県	10	10	-	-	×	○	○	-	00	00	-	-	20	-0.1%	50	-	00	12,500	08	13,360	20	12,500

- 注) 1. 年度は西暦
2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。
3. 広島県は、基準、目標値に産業部門を含まないため、単純に現況と比較できない。

2)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の概要＜指定都市＞

(単位:千t-CO2/年)

指定都市	当初策定		改定		目標設定有無			基準年度			短期目標		中期目標		長期目標		基準年度		現況年度		目標年度	
	策定年度	計画期間	改定年度	計画期間	短期	中期	長期	短期	中期	長期	目標年度	削減率	目標年度	削減率	目標年度	削減率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
札幌市	01	17	10	40	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	9,338	10	9,927	20	7,010
仙台市	97	14	02	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	09	7,736	-	-
さいたま市	05	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-	09	5,084	12	-
千葉市	03	7	11	3	○	×	×	07	-	-	14	10%	-	-	-	-	07	4,788	09	16,117	14	4,297
横浜市	10	41	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	16,860	09	17,982	20	16,650
川崎市	03	7	10	10	×	○	×	-	90	-	-	-	20	25%	-	-	90	29,223	09	23,390	20	21,917
相模原市	11	8	-	-	×	○	×	-	06	-	-	-	19	15%	-	-	06	4,380	-	-	19	3,723
新潟市	08	4	-	-	○	○	○	05	05	05	12	11%	30	40%	50	80%	05	7,307	09	6,535	12	6,504
静岡市	10	5	-	-	○	○	○	90	90	90	15	38%	20	48%	50	80%	90	8,560	09	5,722	20	4,489
浜松市	08	6	11	9	○	○	○	90	90	90	14	12%	20	25%	50	-	90	5,755	09	5,811	20	4,316
名古屋市	11	10	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	17,390	09	14,670	20	13,100
京都市	97	14	10	10	×	○	×	-	90	-	-	-	20	25%	-	-	90	7,790	10	6,716	20	5,840
大阪市	02	9	10	10	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	21,340	10	16,920	20	16,005
堺市	02	8	06	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	05	8,852	09	7,335	20	-
神戸市	99	11	10	10	○	○	○	90	90	90	15	10%	20	25%	50	80%	90	11,069	10	10,359	20	8,306
岡山市	11	10	-	-	○	○	×	90	90	-	15	2%	20	4%	-	-	90	6,104	-	-	20	5,847
広島市	03	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	7,161	09	6,620	10	-
北九州市	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	02	-	09	-	10	-
福岡市	94	-	06	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	04	-	10	-	10	-
熊本市	94	10	09	41	○	○	○	07	07	07	14	-	30	43%	50	80%	07	4,520	10	4,253	30	2,586

- 注) 1. 年度は西暦
2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

3)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の概要＜中核市＞

(単位:千t-CO2/年)

中核市	当初策定		改定		目標設定有無			基準年度			短期目標		中期目標		長期目標		基準年度	現況年度			目標年度	
	策定年度	計画期間	改定年度	計画期間	短期	中期	長期	短期	中期	長期	目標年度	削減率	目標年度	削減率	目標年度	削減率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
函館市	10	10	-	-	○	○	○	90	90	90	12	15%	20	25%	50	80%	90	2,666	09	2,285	20	2,000
旭川市	10	-	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	2,752	-	-	-	-
青森市	10	10	-	-	×	○	○	-	05	05	-	-	20	25%	50	80%	05	3,008	09	2,897	20	2,377
盛岡市	10	10	-	-	×	○	×	-	90	-	-	-	20	7%	-	-	90	1,812	09	2,304	20	1,685
秋田市	10	40	-	-	○	○	○	90	90	90	12	-	20	10%	50	40%	90	2,936	11	-	20	2,643
郡山市	11	10	-	-	×	○	×	-	07	-	-	-	20	25%	-	-	07	2,704	09	2,485	20	2,028
いわき市	11	10	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	2,723	10	3,573	20	1,925
宇都宮市	06	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	03	4,141	-	-	12	3,417
前橋市	11	9	-	-	×	○	×	-	09	-	-	-	20	11%	-	-	09	2,208	-	-	20	1,964
高崎市	10	10	-	-	○	○	○	03	03	03	12	12%	20	23%	50	70%	03	2,686	09	2,564	20	2,054
川越市	08	5	-	-	○	×	×	90	-	-	12	1%	-	-	-	-	90	1,335	08	1,734	12	1,327
船橋市	07	5	11	39	○	○	○	90	90	90	12	25%	20	30%	50	50%	90	5,887	08	4,401	20	4,121
柏市	08	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	2,140	09	2,040	-	-
横須賀市	10	11	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	21	20%	50	80%	90	2,574	-	-	21	2,059
富山市	08	42	-	-	×	○	○	-	05	05	-	-	30	30%	50	50%	05	4,225	08	4,125	30	2,953
金沢市	10	10	-	-	○	○	○	90	90	90	15	-	20	15%	50	76%	90	2,883	10	2,997	20	2,450
長野市	09	41	-	-	×	○	○	-	05	05	-	-	20	15%	50	60%	05	2,377	09	2,170	50	951
岐阜市	06	4	10	40	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	2,281	06	2,166	20	1,710
豊橋市	09	11	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	60%	90	2,857	-	-	20	2,143
岡崎市	00	10	10	10	○	○	○	90	90	90	15	2%	20	10%	50	80%	90	2,614	08	2,538	20	2,356
豊田市	00	10	07	10	○	○	○	90	90	90	12	6%	17	-	50	50%	-	-	09	6,970	-	-
大津市	99	11	10	10	×	○	○	-	07	07	-	-	20	34%	40	82%	07	2,146	09	1,760	20	1,418
豊中市	07	13	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	20%	50	70%	90	-	10	-	20	-
高槻市	10	10	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	-	90	1,634	10	1,353	20	1,226
東大阪市	09	11	-	-	○	○	○	90	90	90	12	20%	20	25%	50	60%	90	3,008	09	2,227	20	2,212
姫路市	10	10	-	-	○	○	○	07	07	07	12	-	20	20%	50	82%	07	10,388	09	8,751	20	8,310
尼崎市	06	4	10	10	×	○	○	-	90	90	-	-	20	15%	50	80%	90	3,956	09	3,043	20	3,361
西宮市	09	10	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	10%	50	70%	07	1,740	09	1,509	20	1,571
奈良市	10	10	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	1,427	-	-	20	1,070
和歌山市	08	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	14,890	08	10,397	12	14,000
倉敷市	10	40	-	-	○	○	○	07	07	07	12	6%	20	12%	50	80%	07	39,573	08	34,225	20	34,824
福山市	10	10	-	-	○	○	○	07	07	07	12	7%	20	40%	50	80%	07	3,511	-	-	20	2,090
下関市	10	40	-	-	○	○	○	90	90	90	15	2%	20	13%	50	80%	90	3,385	09	3,496	20	2,962
高松市	10	11	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	2,714	09	2,599	20	-
松山市	10	40	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	18%	50	60%	90	3,310	09	3,174	20	2,715
高知市	08	5	10	5	○	×	○	90	-	90	12	6%	-	-	50	50%	90	2,686	09	2,691	12	2,525
久留米市	11	3	-	-	○	○	○	90	90	90	14	6%	20	25%	38	80%	90	1,321	09	1,299	20	808
長崎市	08	43	-	-	○	○	○	90	07	07	12	6%	30	43%	50	80%	07	2,269	09	2,202	30	1,293
大分市	08	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	04	24,458	-	-	16	24,385
宮崎市	07	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	1,782	03	1,934	17	1,890
鹿児島市	06	5	11	10	○	○	○	90	90	90	16	3%	30	30%	50	70%	90	3,317	08	3,761	30	2,312

- 注) 1. 年度は西暦
2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

4)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の概要＜特例市＞

(単位:千t-CO2/年)

特例市	当初策定		改定		目標設定有無			基準年度			短期目標		中期目標		長期目標		基準年度	現況年度			目標年度	
	策定年度	計画期間	改定年度	計画期間	短期	中期	長期	短期	中期	長期	目標年度	削減率	目標年度	削減率	目標年度	削減率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
八戸市	09	5	-	-	○	○	○	07	07	07	14	5%	20	25%	50	60%	07	4,792	08	4,651	20	3,592
山形市	11	39	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	16%	50	80%	90	1,365	-	-	20	1,139
水戸市	11	10	-	-	×	○	×	-	90	-	-	-	20	15%	-	-	90	1,493	-	-	20	1,269
つくば市	11	20	-	-	×	×	○	-	-	06	-	-	-	-	30	50%	-	-	-	-	-	-
伊勢崎市	05	5	10	10	○	○	○	12	05	90	12	2%	20	21%	50	80%	05	1,631	-	-	20	1,290
太田市	07	10	12	5	×	×	○	-	-	04	-	-	-	-	16	14%	04	2,240	11	1,783	16	1,920
熊谷市	08	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	1,354	08	1,447	12	1,257
川口市	06	4	11	12	×	○	○	-	90	08	-	-	20	25%	50	60%	90	2,163	09	2,127	20	1,622
所沢市	11	8	-	-	○	×	○	07	-	07	18	25%	-	-	50	80%	-	-	11	1,407	-	-
春日部市	11	6	-	-	○	○	○	08	08	08	17	18%	30	33%	50	50%	08	947	-	-	17	-
草加市	11	9	-	-	×	○	×	-	90	-	-	-	20	10%	-	-	90	1,096	09	1,213	20	985
越谷市	10	40	-	-	○	○	○	90	90	90	15	-23%	20	10%	50	80%	90	1,089	10	1,539	20	980
平塚市	06	10	11	9	×	○	×	-	90	-	-	-	20	25%	-	-	90	1,452	10	1,748	20	-
小田原市	11	12	-	-	×	○	×	-	90	-	-	-	20	25%	-	-	90	1,159	09	1,049	20	869
茅ヶ崎市	09	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	04	800	10	835	12	720
厚木市	10	10	-	-	-	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	1,835	09	1,818	20	1,376
大和市	11	7	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	17	20%	30	30%	90	-	09	916	17	-
長岡市	10	10	-	-	○	○	○	07	07	07	12	-	20	27%	50	84%	07	2,449	09	2,260	20	1,800
上越市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井市	10	5	-	-	○	×	×	90	-	-	15	-	-	-	-	-	90	1,573	11	2,489	15	1,573
甲府市	11	8	-	-	○	○	○	08	08	08	12	3%	20	25%	50	80%	08	1,135	-	-	20	853
松本市	11	40	-	-	×	○	○	-	07	07	-	-	30	30%	50	60%	07	2,019	09	1,839	30	1,414
沼津市	11	9	-	-	○	○	○	90	90	90	15	13%	20	25%	50	80%	90	1,638	10	1,508	20	1,229
富士市	10	10	-	-	○	○	○	90	90	90	12	10%	20	23%	50	80%	90	7,745	08	6,803	20	5,936
一宮市	11	5	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	15%	50	80%	90	-	08	-	20	-
春日井市	11	39	-	-	×	○	○	-	08	08	-	-	20	17%	50	60%	08	1,733	10	1,808	20	1,439
四日市市	07	5	11	10	×	×	○	-	-	07	-	-	-	-	20	6%	07	12,159	07	12,159	20	11,482
岸和田市	11	38	-	-	○	○	○	90	90	90	12	15%	20	25%	50	80%	90	1,055	08	948	20	791
吹田市	10	10	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	75%	90	1,650	09	-	20	1,238
枚方市	07	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	05	1,620	09	1,310	12	1,340
茨木市	11	9	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	20%	50	70%	90	-	-	-	20	-
八尾市	09	40	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	1,395	09	1,289	20	1,041
寝屋川市	12	10	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	80%	90	842	08	863	20	725
明石市	10	5	-	-	○	○	○	90	90	90	12	18%	20	25%	50	80%	90	1,941	-	-	20	1,456
加古川市	11	10	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	25%	50	60%	90	1,019	-	-	20	764
宝塚市	11	9	-	-	×	○	○	-	90	90	-	-	20	22%	50	50%	90	667	-	-	20	524
鳥取市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松江市	06	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	05	1,280	08	1,379	16	1,216
呉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐世保市	06	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	1,300	10	1,402	10	1,218

- 注) 1. 年度は西暦
2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

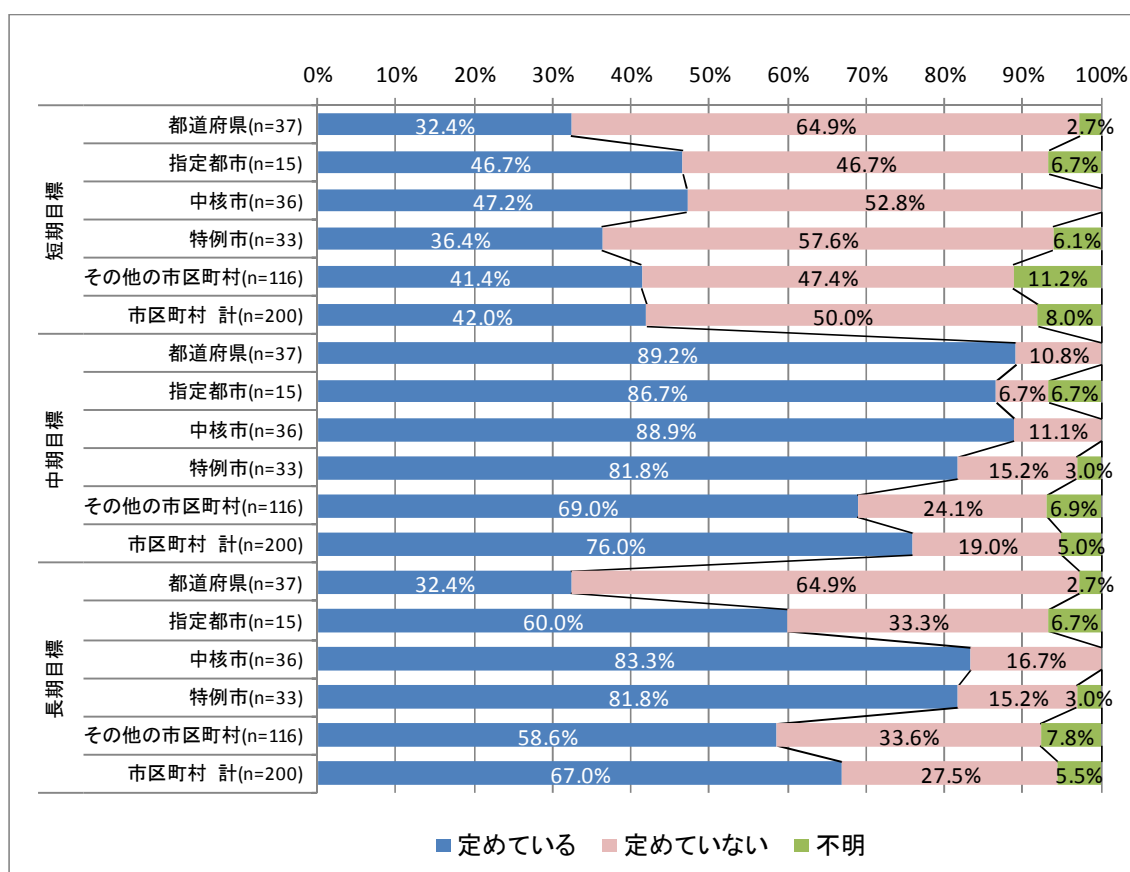
(6)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の目標設定方法

項目	団体区分	総量目標を設定	部門別目標を設定	原単位目標を設定	事業量目標を設定	その他	不明	n
団体数	都道府県	42	23	5	4	3	1	47
	指定都市	15	6	2	0	4	0	20
	中核市	37	16	3	2	2	0	41
	特例市	33	13	4	1	2	0	37
	その他の市区町村	184	67	16	7	18	3	225
	市区町村 計	269	102	25	10	26	3	323
割合	都道府県	89.4%	48.9%	10.6%	8.5%	6.4%	2.1%	
	指定都市	75.0%	30.0%	10.0%	－	20.0%	－	
	中核市	90.2%	39.0%	7.3%	4.9%	4.9%	－	
	特例市	89.2%	35.1%	10.8%	2.7%	5.4%	－	
	その他の市区町村	81.8%	29.8%	7.1%	3.1%	8.0%	1.3%	
	市区町村 計	83.3%	31.6%	7.7%	3.1%	8.0%	0.9%	

注) 複数回答

対象は実行計画(区域施策編)または旧地域推進計画策定済みの団体

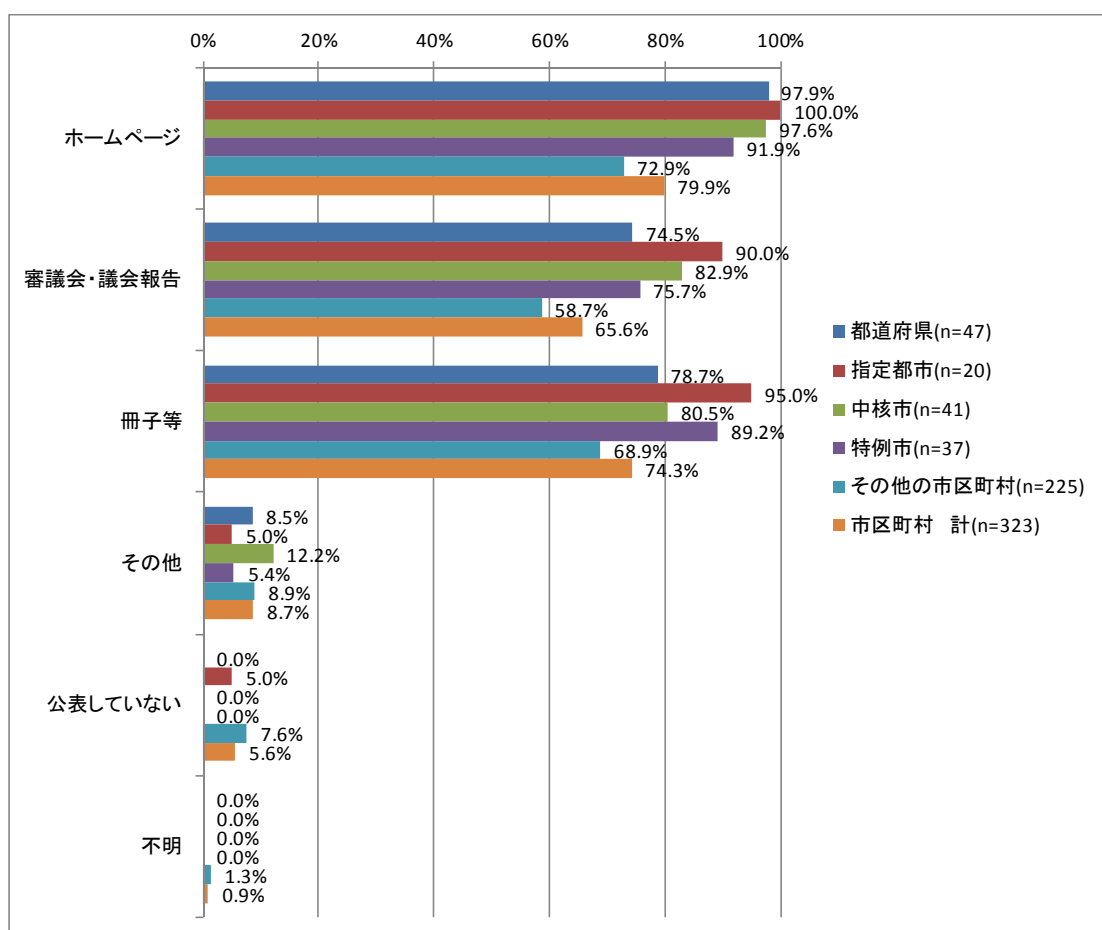
(7)実行計画（区域施策編）における短期・中期・長期目標の策定状況



(8)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の公表方法

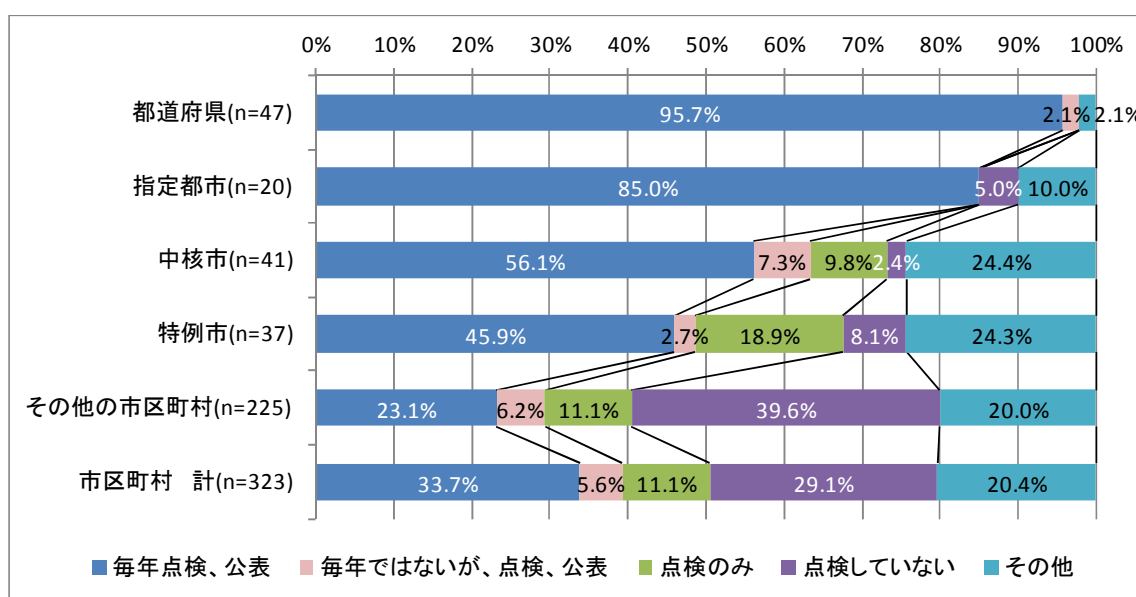
項目	団体区分	ホームページ	審議会・議会報告	冊子等	その他	公表していない	不明	n
団体数	都道府県	46	35	37	4	0	0	47
	指定都市	20	18	19	1	1	0	20
	中核市	40	34	33	5	0	0	41
	特例市	34	28	33	2	0	0	37
	その他の市区町村	164	132	155	20	17	3	225
	市区町村 計	258	212	240	28	18	3	323
割合	都道府県	97.9%	74.5%	78.7%	8.5%	—	—	
	指定都市	100.0%	90.0%	95.0%	5.0%	5.0%	—	
	中核市	97.6%	82.9%	80.5%	12.2%	—	—	
	特例市	91.9%	75.7%	89.2%	5.4%	—	—	
	その他の市区町村	72.9%	58.7%	68.9%	8.9%	7.6%	1.3%	
	市区町村 計	79.9%	65.6%	74.3%	8.7%	5.6%	0.9%	

注) 複数回答



(9)実行計画（区域施策編）・地域推進計画実施状況の点検・評価状況

項目	団体区分	毎年点検、公表	毎年ではないが、点検、公表	点検のみ	点検していない	その他	合計
団体数	都道府県	45	1	0	0	1	47
	指定都市	17	0	0	1	2	20
	中核市	23	3	4	1	10	41
	特例市	17	1	7	3	9	37
	その他の市区町村	52	14	25	89	45	225
	市区町村 計	109	18	36	94	66	323
構成比	都道府県	95.7%	2.1%	－	－	2.1%	100%
	指定都市	85.0%	－	－	5.0%	10.0%	100%
	中核市	56.1%	7.3%	9.8%	2.4%	24.4%	100%
	特例市	45.9%	2.7%	18.9%	8.1%	24.3%	100%
	その他の市区町村	23.1%	6.2%	11.1%	39.6%	20.0%	100%
	市区町村 計	33.7%	5.6%	11.1%	29.1%	20.4%	100%

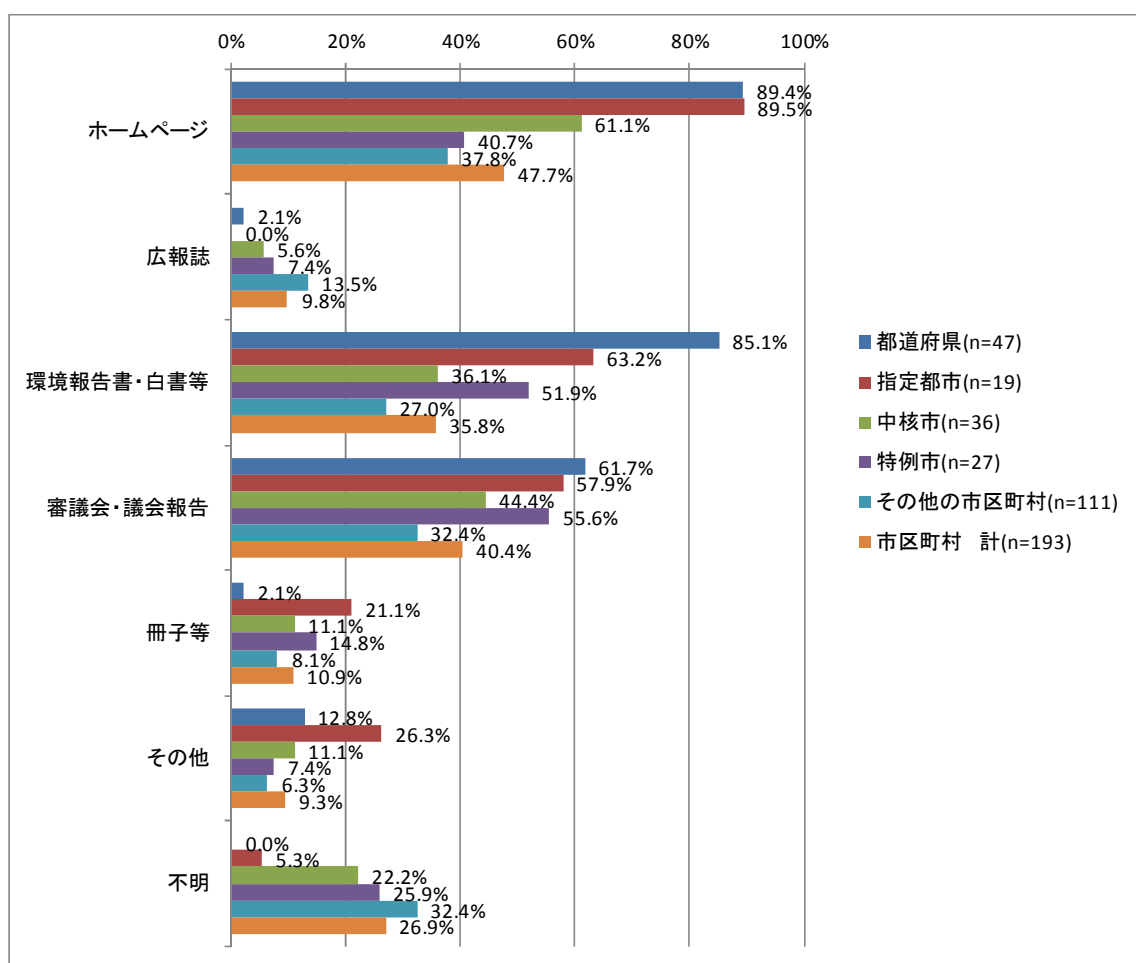


(10)実行計画（区域施策編）・地域推進計画実施状況点検・評価の公表方法

項目	団体区分	ホームページ	広報誌	環境報告書・白書等	審議会・議会報告	冊子等	その他	不明	n
団体数	都道府県	42	1	40	29	1	6	0	47
	指定都市	17	0	12	11	4	5	1	19
	中核市	22	2	13	16	4	4	8	36
	特例市	11	2	14	15	4	2	7	27
	その他の市区町村	42	15	30	36	9	7	36	111
	市区町村 計	92	19	69	78	21	18	52	193
割合	都道府県	89.4%	2.1%	85.1%	61.7%	2.1%	12.8%	—	
	指定都市	89.5%	—	63.2%	57.9%	21.1%	26.3%	5.3%	
	中核市	61.1%	5.6%	36.1%	44.4%	11.1%	11.1%	22.2%	
	特例市	40.7%	7.4%	51.9%	55.6%	14.8%	7.4%	25.9%	
	その他の市区町村	37.8%	13.5%	27.0%	32.4%	8.1%	6.3%	32.4%	
	市区町村 計	47.7%	9.8%	35.8%	40.4%	10.9%	9.3%	26.9%	

注) 複数回答

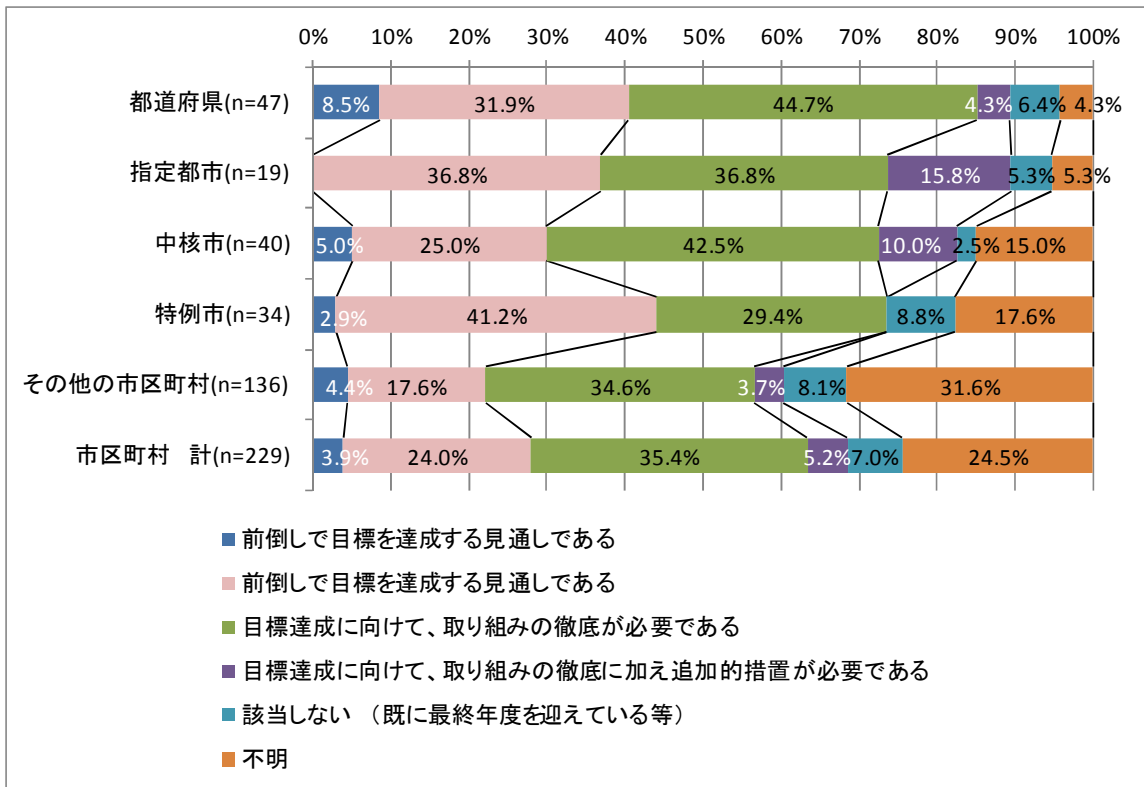
対象は(9)で「毎年点検、公表」「毎年ではないが点検、公表」「その他」と回答した団体



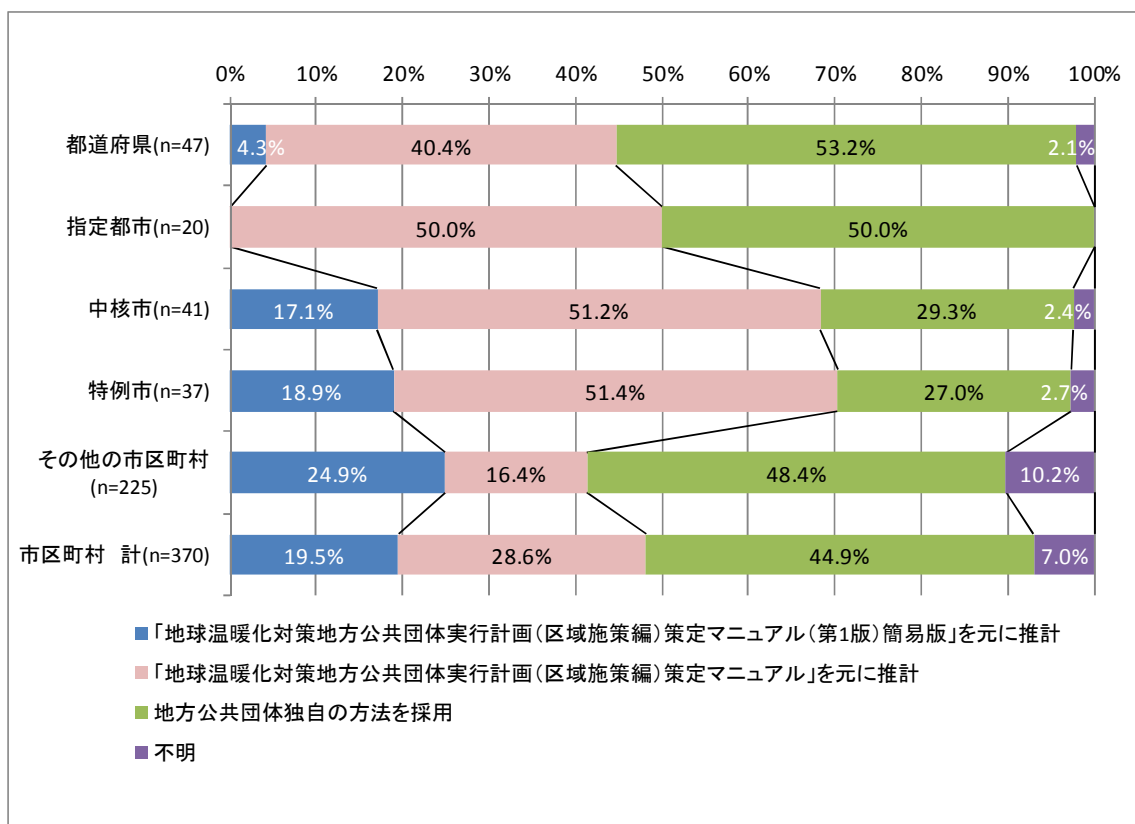
(11)実行計画（区域施策編）・地域推進計画実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価

項目	団体区分	前倒して 目標を達 成する見 通しである	目標達成 に向けて、 順調に進 捗している	目標達成に 向けて、取 組みの徹底 が必要であ る	目標達成に 向けて、取 組みの徹底 に加え追加 的措置が必要 である	該当しない (既に最終 年度を迎え ている等)	不明	合計
団体数	都道府県	4	15	21	2	3	2	47
	指定都市	0	7	7	3	1	1	19
	中核市	2	10	17	4	1	6	40
	特例市	1	14	10	0	3	6	34
	その他の市区町村	6	24	47	5	11	43	136
	市区町村 計	9	55	81	12	16	56	229
構成比	都道府県	8.5%	31.9%	44.7%	4.3%	6.4%	4.3%	100.0%
	指定都市	-	36.8%	36.8%	15.8%	5.3%	5.3%	100.0%
	中核市	5.0%	25.0%	42.5%	10.0%	2.5%	15.0%	100.0%
	特例市	2.9%	41.2%	29.4%	-	8.8%	17.6%	100.0%
	その他の市区町村	4.4%	17.6%	34.6%	3.7%	8.1%	31.6%	100.0%
	市区町村 計	3.9%	24.0%	35.4%	5.2%	7.0%	24.5%	100.0%

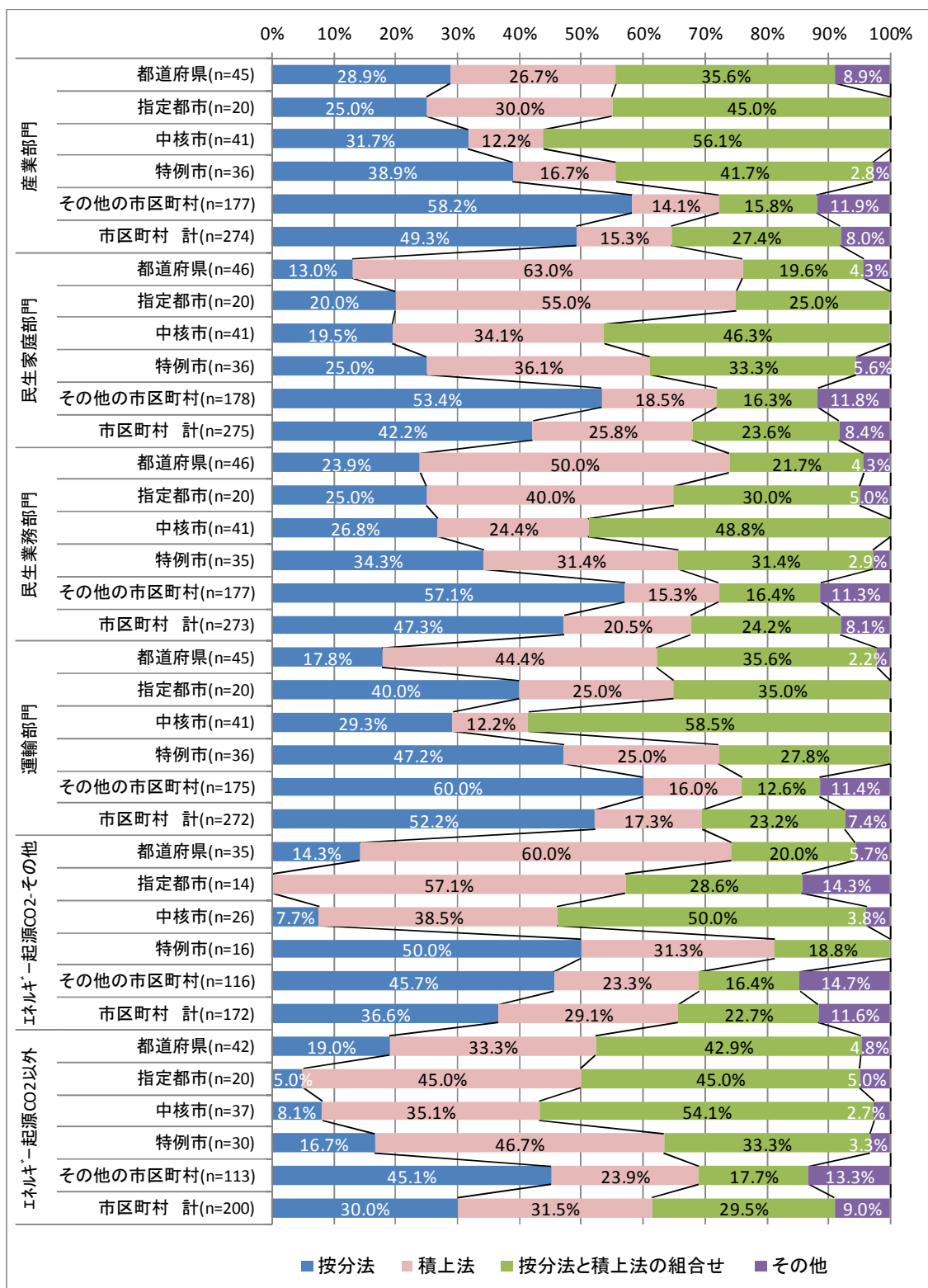
注)対象は(9)で「毎年点検、公表」「毎年ではないが点検、公表」「点検のみ」「その他」と回答した団体



(12)温室効果ガス排出量の算定方法



3)部門別温室効果ガス排出量算定方法

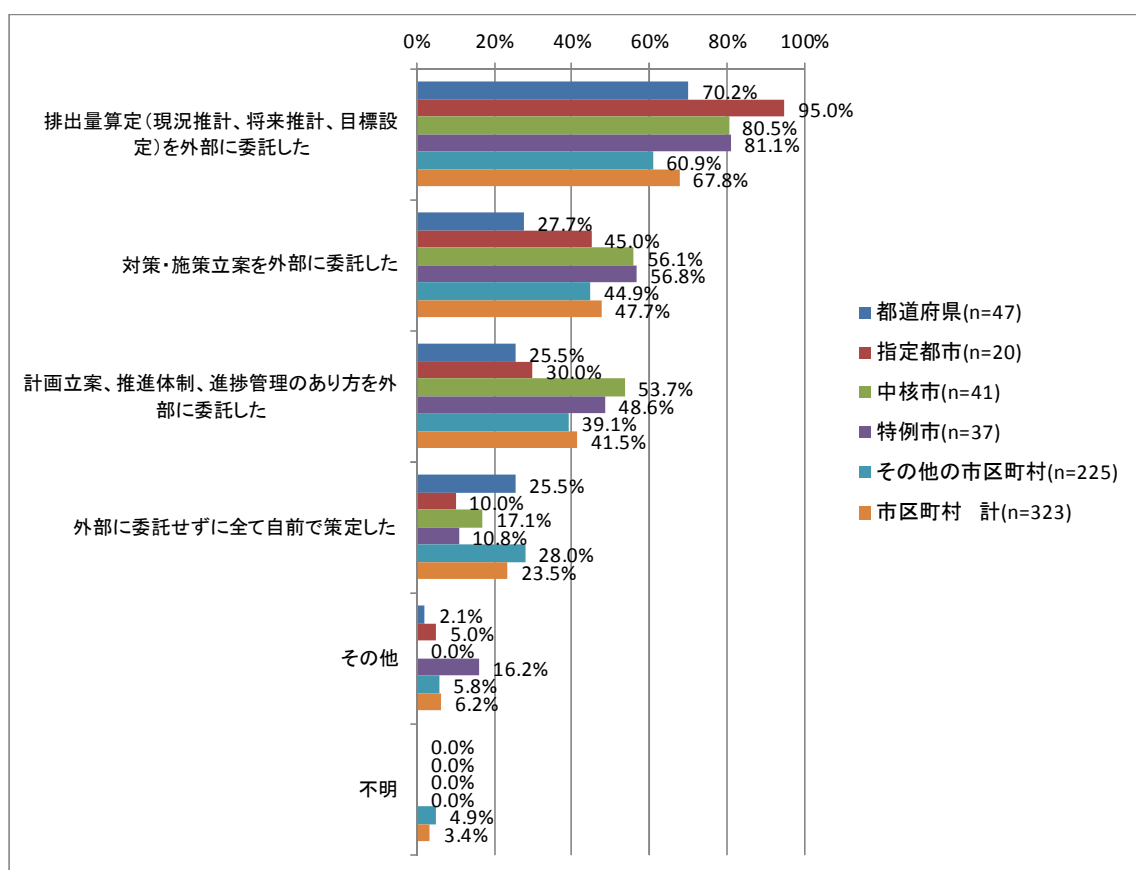


注) 対象は実行計画(区域施策編)または地域推進計画を策定済みの団体のうち本設問に回答した団体

(13)実行計画（区域施策編）・地域推進計画実施状況原案作成の委託状況

項目	団体区分	排出量算定 (現況推計、 将来推計、 目標設定)を 外部に委託 した	対策・施策 立案を外 部に委託 した	計画立案、 推進体制、 進捗管理の あり方を外 部に委託し た	外部に委託 せずに全て 自前で策定 した	その他	不明	n
団体数	都道府県	33	13	12	12	1	0	47
	指定都市	19	9	6	2	1	0	20
	中核市	33	23	22	7	0	0	41
	特例市	30	21	18	4	6	0	37
	その他の市区町村	137	101	88	63	13	11	225
	市区町村 計	219	154	134	76	20	11	323
割合	都道府県	70.2%	27.7%	25.5%	25.5%	2.1%	—	
	指定都市	95.0%	45.0%	30.0%	10.0%	5.0%	—	
	中核市	80.5%	56.1%	53.7%	17.1%	—	—	
	特例市	81.1%	56.8%	48.6%	10.8%	16.2%	—	
	その他の市区町村	60.9%	44.9%	39.1%	28.0%	5.8%	4.9%	
	市区町村 計	67.8%	47.7%	41.5%	23.5%	6.2%	3.4%	

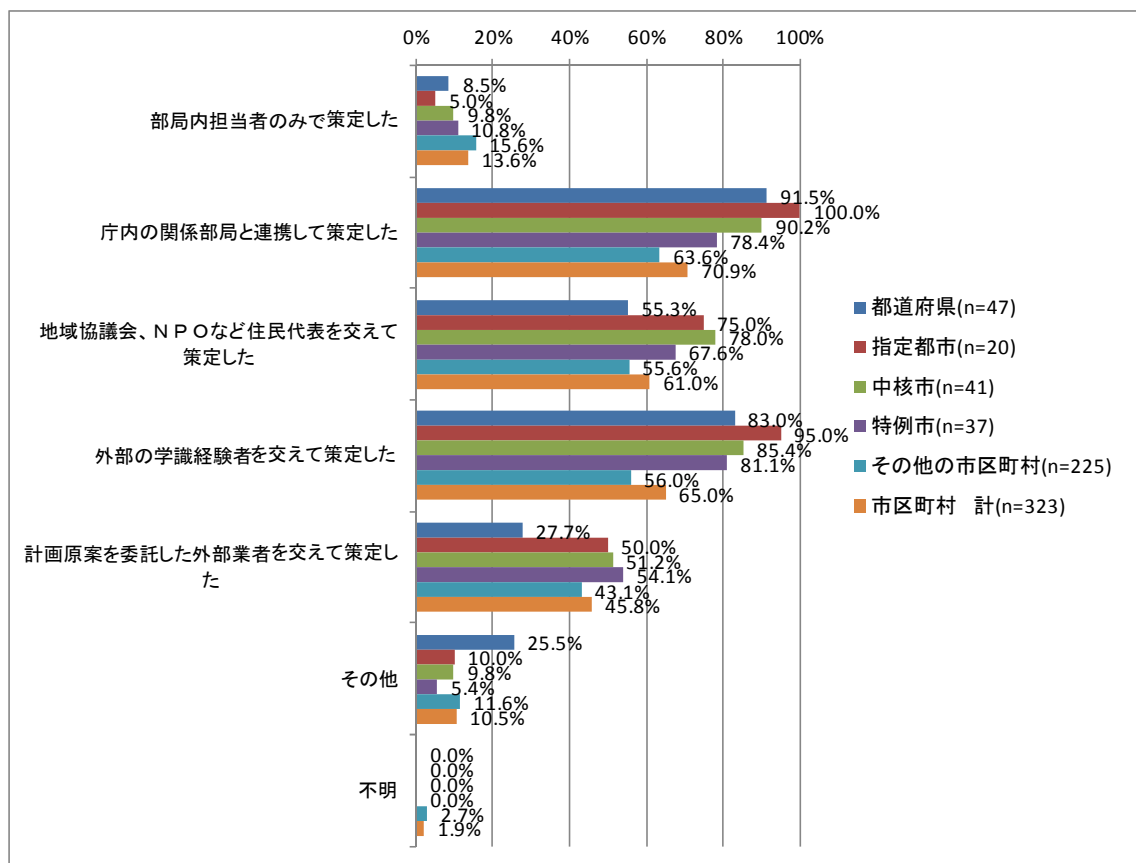
注) 複数回答



(14)計画策定の体制（関係者の構成）

項目	団体区分	部局内担当者のみで策定した	庁内の関係部局と連携して策定した	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて策定した	外部の学識経験者を交えて策定した	計画原案を委託した外部業者を交えて策定した	その他	不明	n
団 体 数	都道府県	4	43	26	39	13	12	0	47
	指定都市	1	20	15	19	10	2	0	20
	中核市	4	37	32	35	21	4	0	41
	特例市	4	29	25	30	20	2	0	37
	その他の市区町村	35	143	125	126	97	26	6	225
	市区町村 計	44	229	197	210	148	34	6	323
割 合	都道府県	8.5%	91.5%	55.3%	83.0%	27.7%	25.5%	-	
	指定都市	5.0%	100.0%	75.0%	95.0%	50.0%	10.0%	-	
	中核市	9.8%	90.2%	78.0%	85.4%	51.2%	9.8%	-	
	特例市	10.8%	78.4%	67.6%	81.1%	54.1%	5.4%	-	
	その他の市区町村	15.6%	63.6%	55.6%	56.0%	43.1%	11.6%	2.7%	
	市区町村 計	13.6%	70.9%	61.0%	65.0%	45.8%	10.5%	1.9%	

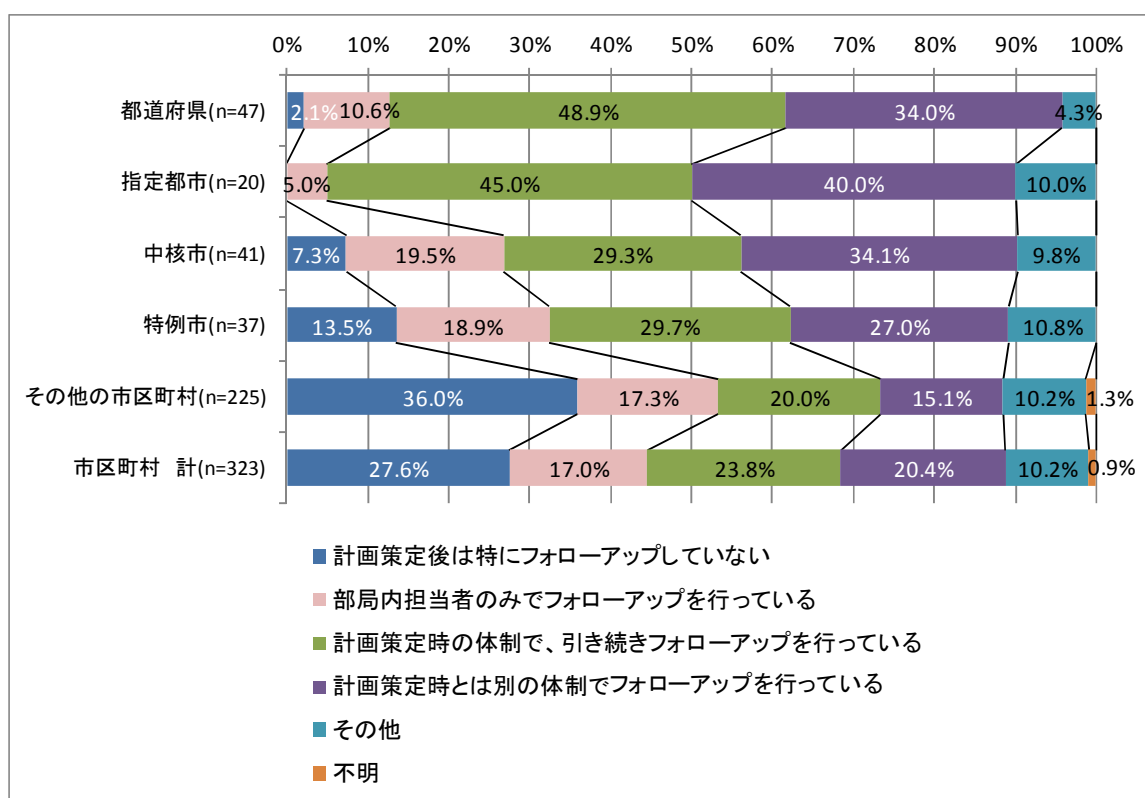
注）複数回答



(15)実行計画（区域施策編）・地域推進計画策定後のフォローアップ体制

1)フォローアップ体制

項目	団体区分	計画策定後は特にフォローアップしていない	部局内担当者のみでフォローアップを行っている	計画策定時の体制で、引き続きフォローアップを行っている	計画策定時とは別の体制でフォローアップを行っている	その他	不明	合計
団体数	都道府県	1	5	23	16	2	0	47
	指定都市	0	1	9	8	2	0	20
	中核市	3	8	12	14	4	0	41
	特例市	5	7	11	10	4	0	37
	その他の市区町村	81	39	45	34	23	3	225
	市区町村 計	89	55	77	66	33	3	323
構成比	都道府県	2.1%	10.6%	48.9%	34.0%	4.3%	－	100%
	指定都市	－	5.0%	45.0%	40.0%	10.0%	－	100%
	中核市	7.3%	19.5%	29.3%	34.1%	9.8%	－	100%
	特例市	13.5%	18.9%	29.7%	27.0%	10.8%	－	100%
	その他の市区町村	36.0%	17.3%	20.0%	15.1%	10.2%	1.3%	100%
	市区町村 計	27.6%	17.0%	23.8%	20.4%	10.2%	0.9%	100%

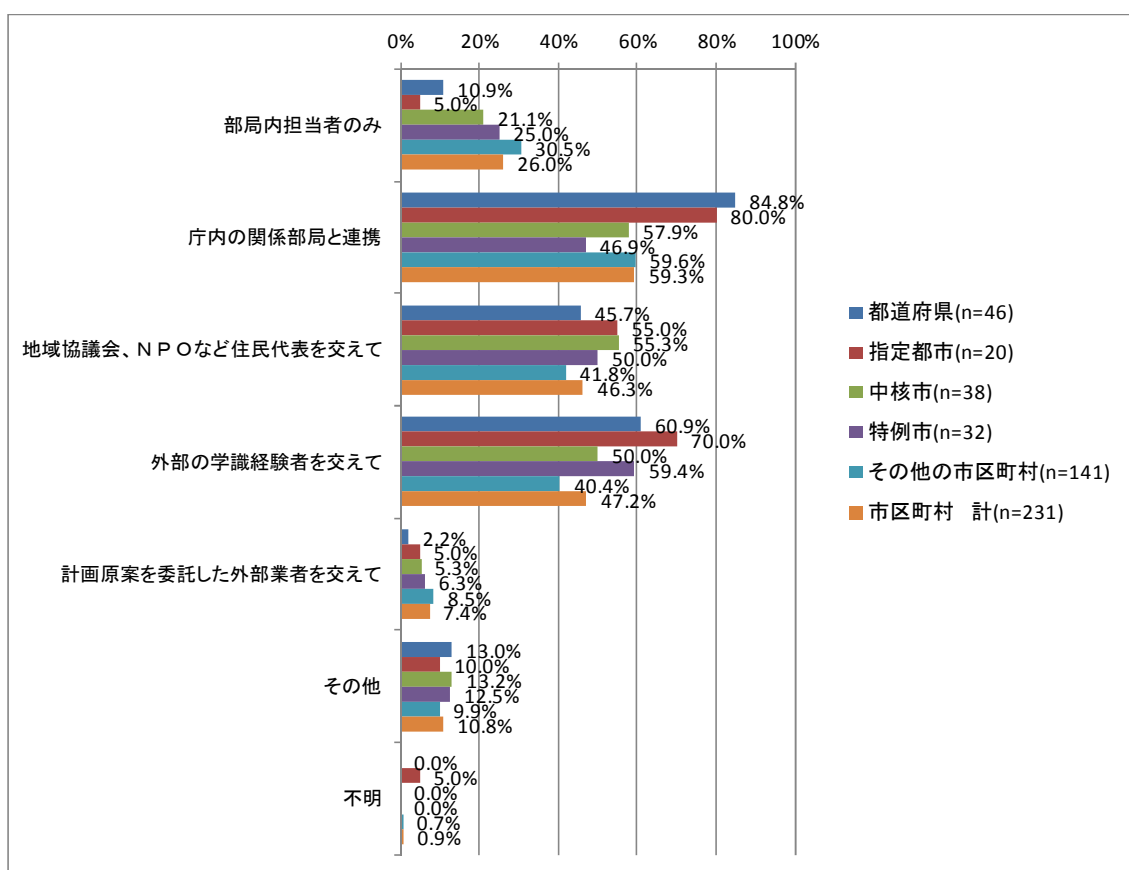


2) フォローアップ体制の参加メンバー

項目	団体区分	部局内担当者のみ	庁内の関係部局と連携	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて	外部の学識経験者を交えて	計画原案を委託した外部業者を交えて	その他	不明	n
団体数	都道府県	5	39	21	28	1	6	0	46
	指定都市	1	16	11	14	1	2	1	20
	中核市	8	22	21	19	2	5	0	38
	特例市	8	15	16	19	2	4	0	32
	その他の市区町村	43	84	59	57	12	14	1	141
	市区町村 計	60	137	107	109	17	25	2	231
割合	都道府県	10.9%	84.8%	45.7%	60.9%	2.2%	13.0%	-	
	指定都市	5.0%	80.0%	55.0%	70.0%	5.0%	10.0%	5.0%	
	中核市	21.1%	57.9%	55.3%	50.0%	5.3%	13.2%	-	
	特例市	25.0%	46.9%	50.0%	59.4%	6.3%	12.5%	-	
	その他の市区町村	30.5%	59.6%	41.8%	40.4%	8.5%	9.9%	0.7%	
	市区町村 計	26.0%	59.3%	46.3%	47.2%	7.4%	10.8%	0.9%	

注) 複数回答

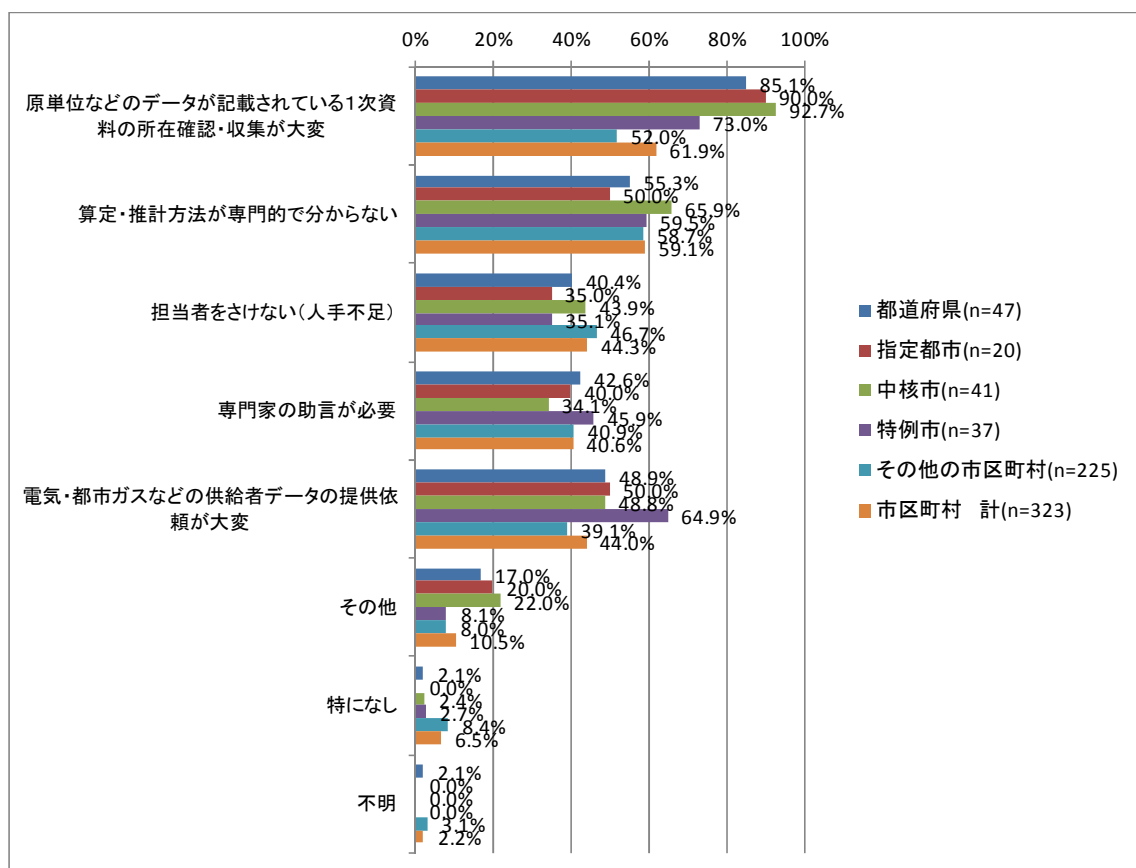
対象は実行計画(区域施策編)または地域推進計画を策定済みの団体のうち、フォローアップを行っている団体



(16)温室効果ガス排出量の算定・推計で困難だったこと

項目	団体区分	原単位などのデータが記載されている1次資料の所在確認・収集が大変	算定・推計方法が専門的で分からない	担当者をさけない(人手不足)	専門家の助言が必要	電気・都市ガスなどの供給者データの提供依頼が大変	その他	特になし	不明	n
団 体 数	都道府県	40	26	19	20	23	8	1	1	47
	指定都市	18	10	7	8	10	4	0	0	20
	中核市	38	27	18	14	20	9	1	0	41
	特例市	27	22	13	17	24	3	1	0	37
	その他の市区町村	117	132	105	92	88	18	19	7	225
	市区町村 計	200	191	143	131	142	34	21	7	323
割 合	都道府県	85.1%	55.3%	40.4%	42.6%	48.9%	17.0%	2.1%	2.1%	
	指定都市	90.0%	50.0%	35.0%	40.0%	50.0%	20.0%	-	-	
	中核市	92.7%	65.9%	43.9%	34.1%	48.8%	22.0%	2.4%	-	
	特例市	73.0%	59.5%	35.1%	45.9%	64.9%	8.1%	2.7%	-	
	その他の市区町村	52.0%	58.7%	46.7%	40.9%	39.1%	8.0%	8.4%	3.1%	
	市区町村 計	61.9%	59.1%	44.3%	40.6%	44.0%	10.5%	6.5%	2.2%	

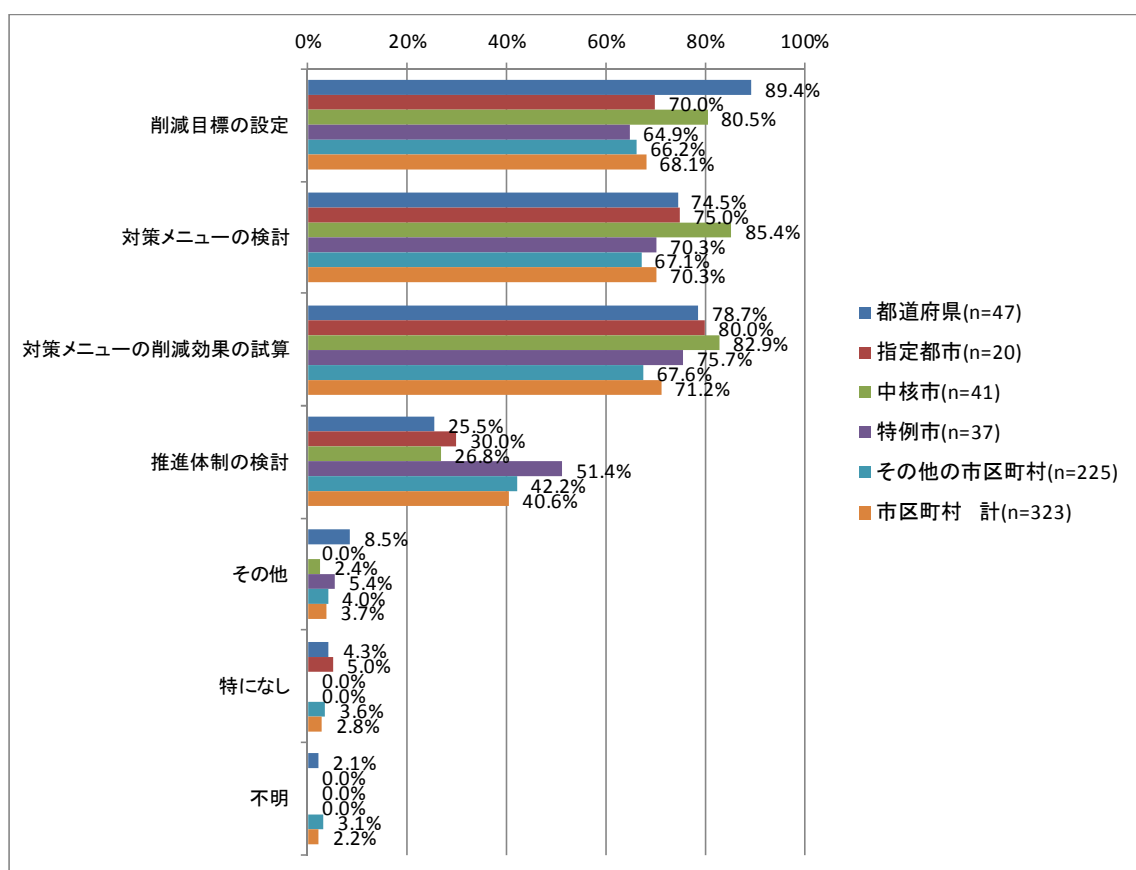
注) 複数回答



(17)実行計画（区域施策編）・地域推進計画の立案過程で困難だったこと

項目	団体区分	削減目標の設定	対策メニューの検討	対策メニューの削減効果の試算	推進体制の検討	その他	特になし	不明	n
団体数	都道府県	42	35	37	12	4	2	1	47
	指定都市	14	15	16	6	0	1	0	20
	中核市	33	35	34	11	1	0	0	41
	特例市	24	26	28	19	2	0	0	37
	その他の市区町村	149	151	152	95	9	8	7	225
	市区町村 計	220	227	230	131	12	9	7	323
割合	都道府県	89.4%	74.5%	78.7%	25.5%	8.5%	4.3%	2.1%	
	指定都市	70.0%	75.0%	80.0%	30.0%	－	5.0%	－	
	中核市	80.5%	85.4%	82.9%	26.8%	2.4%	－	－	
	特例市	64.9%	70.3%	75.7%	51.4%	5.4%	－	－	
	その他の市区町村	66.2%	67.1%	67.6%	42.2%	4.0%	3.6%	3.1%	
	市区町村 計	68.1%	70.3%	71.2%	40.6%	3.7%	2.8%	2.2%	

注) 複数回答

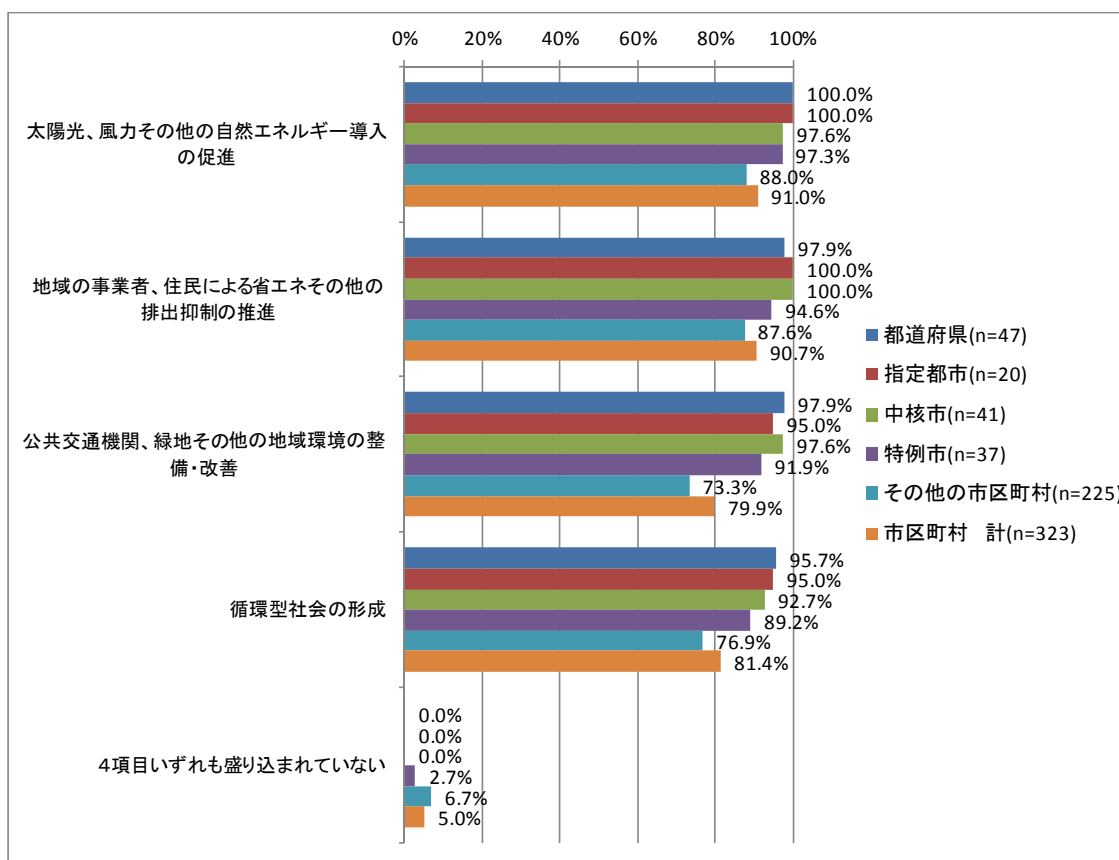


3. 改正温対法への対応状況

(1)実行計画（区域施策編）・地域推進計画における義務的記載事項4項目の記載状況

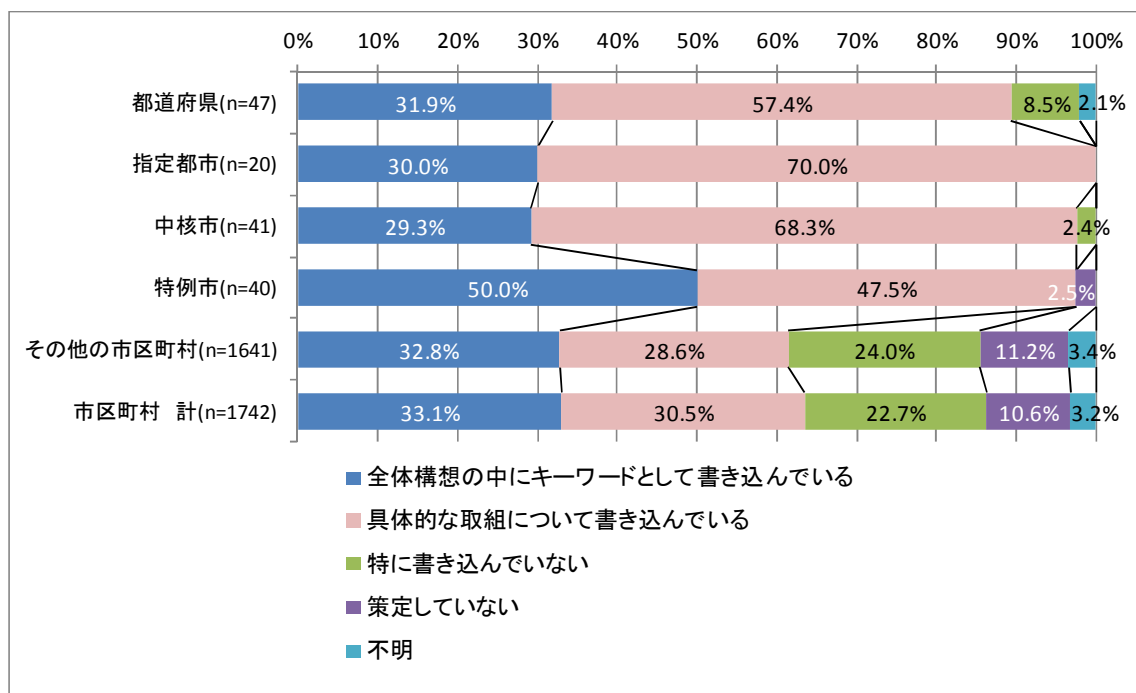
項目	団体区分	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制の推進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	4項目いずれも盛り込まれていない	n
団体数	都道府県	47	46	46	45	0	47
	指定都市	20	20	19	19	0	20
	中核市	40	41	40	38	0	41
	特例市	36	35	34	33	1	37
	その他の市区町村	198	197	165	173	15	225
	市区町村 計	294	293	258	263	16	323
割合	都道府県	100.0%	97.9%	97.9%	95.7%	—	
	指定都市	100.0%	100.0%	95.0%	95.0%	—	
	中核市	97.6%	100.0%	97.6%	92.7%	—	
	特例市	97.3%	94.6%	91.9%	89.2%	2.7%	
	その他の市区町村	88.0%	87.6%	73.3%	76.9%	6.7%	
	市区町村 計	91.0%	90.7%	79.9%	81.4%	5.0%	

注) 複数回答

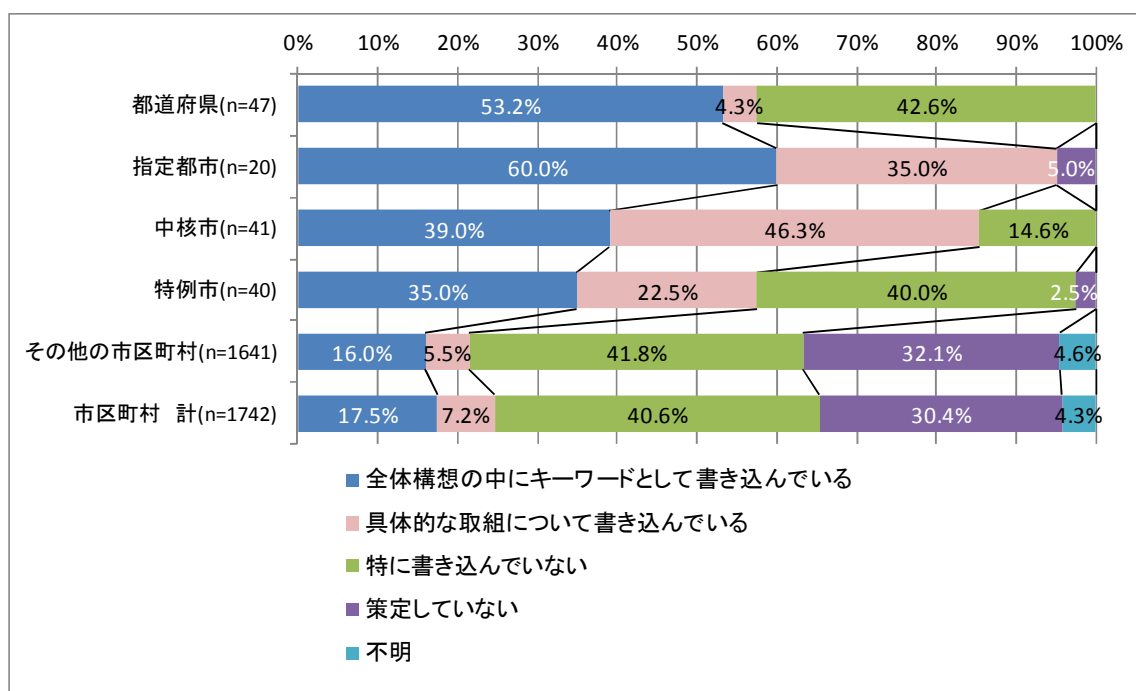


(2)計画における温暖化対策に関する記載方法

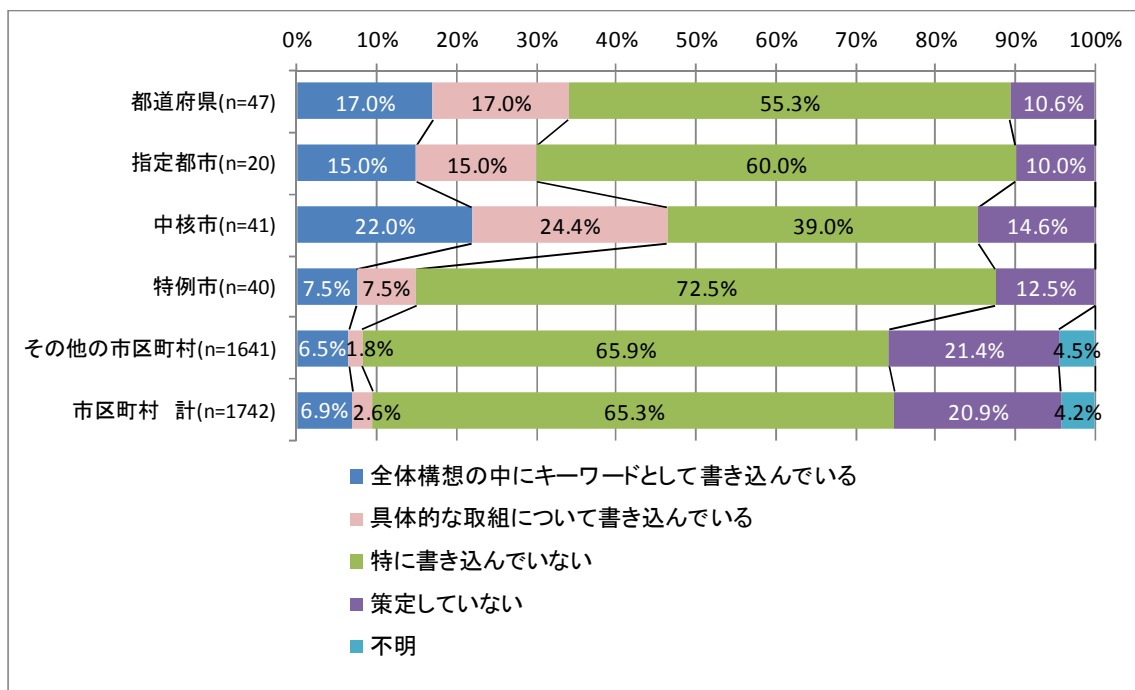
1)総合計画における温暖化対策に関する記載方法



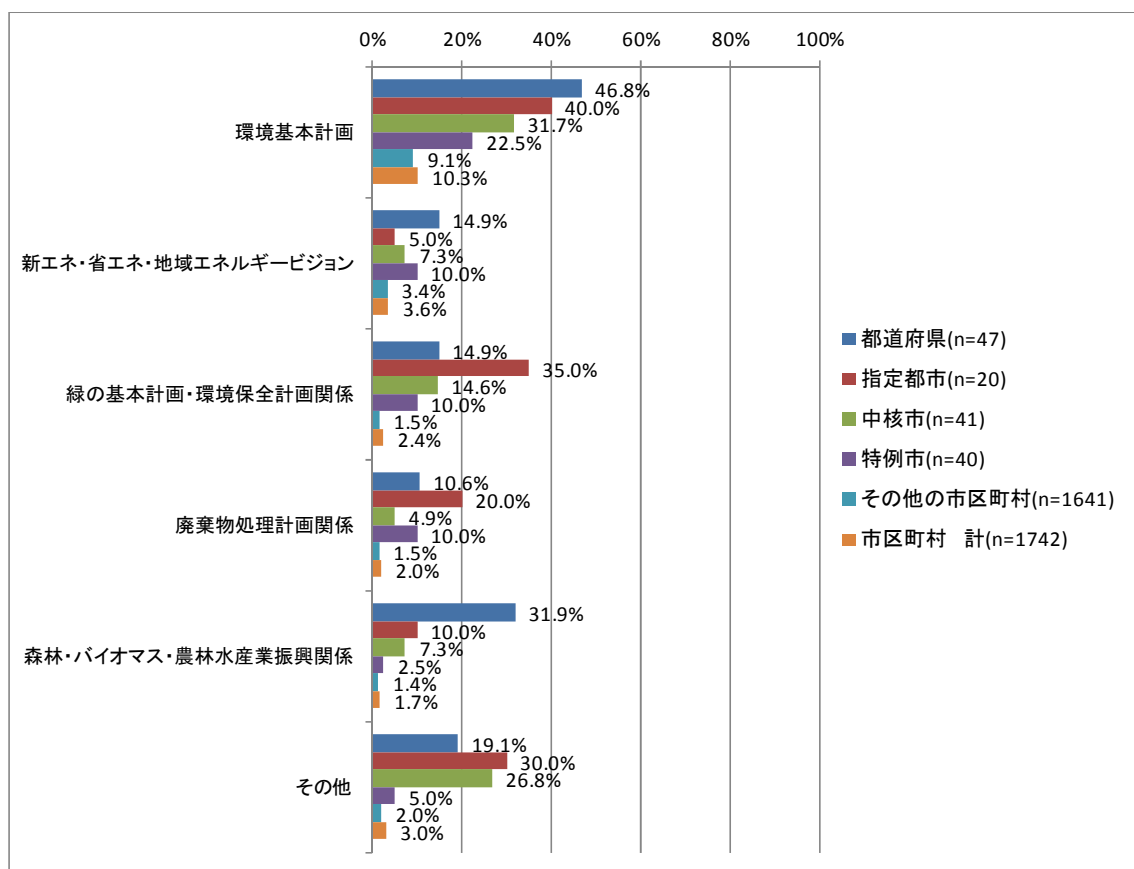
2)都市計画マスタープランにおける温暖化対策に関する記載方法



3)農業振興・地域整備計画における温暖化対策に関する記載方法

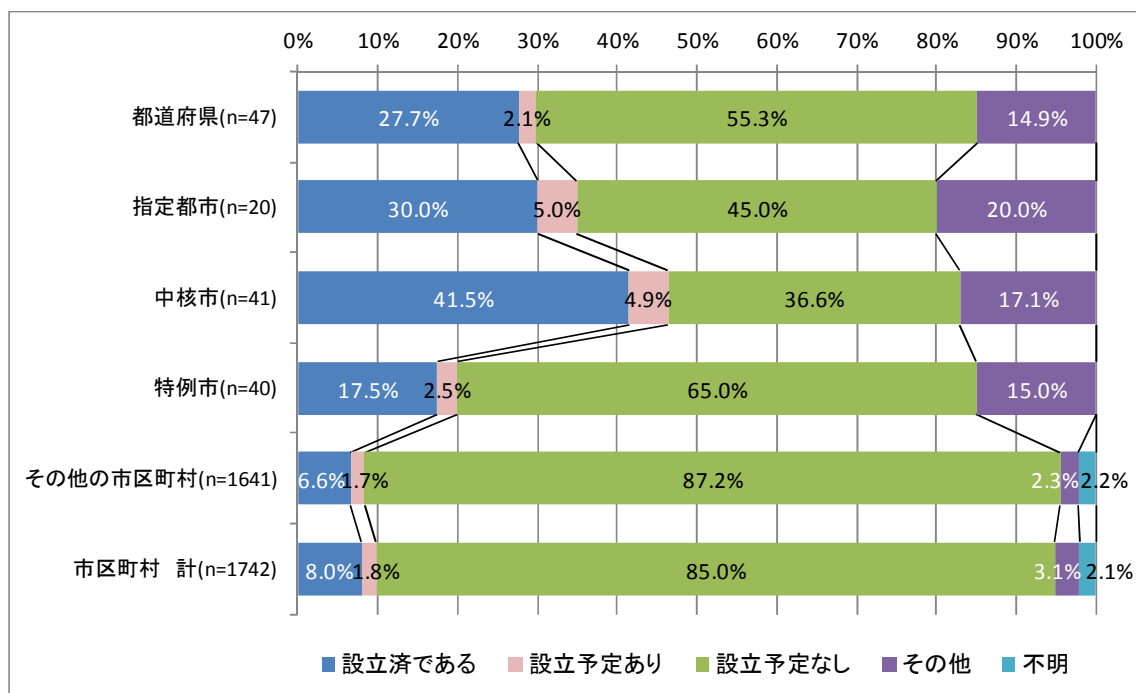


4)温暖化対策について記載しているその他の計画



(3)地方公共団体実行計画協議会の設立状況

1)設立状況



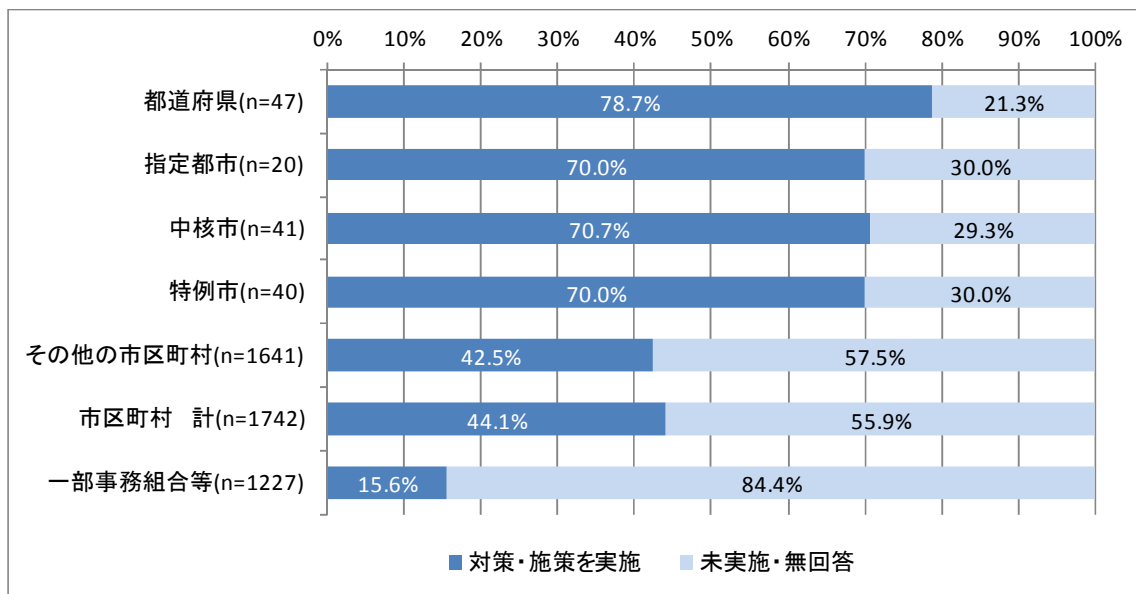
2)設立予定年度＜設立予定のある団体＞

項目	団体区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降	不明	合計
団体数	都道府県	1	0	0	0	1
	指定都市	0	1	0	0	1
	中核市	0	1	1	0	2
	特例市	0	0	0	1	1
	その他の市区町村	10	11	5	2	28
	市区町村 計	10	13	6	3	32
構成比	都道府県	100.0%	—	—	—	100%
	指定都市	—	100.0%	—	—	100%
	中核市	—	50.0%	50.0%	—	100%
	特例市	—	—	—	100.0%	100%
	その他の市区町村	35.7%	39.3%	17.9%	7.1%	100%
	市区町村 計	31.3%	40.6%	18.8%	9.4%	100%

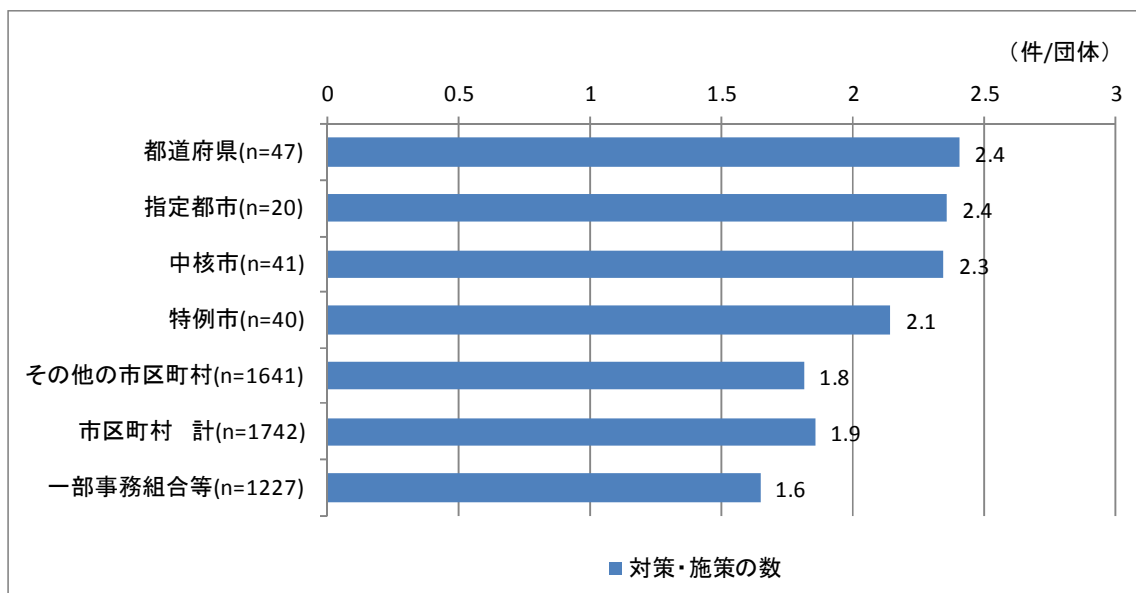
4. 既に実施されている温暖化対策

(1)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に注力して実施している対策・施策

1)実施状況

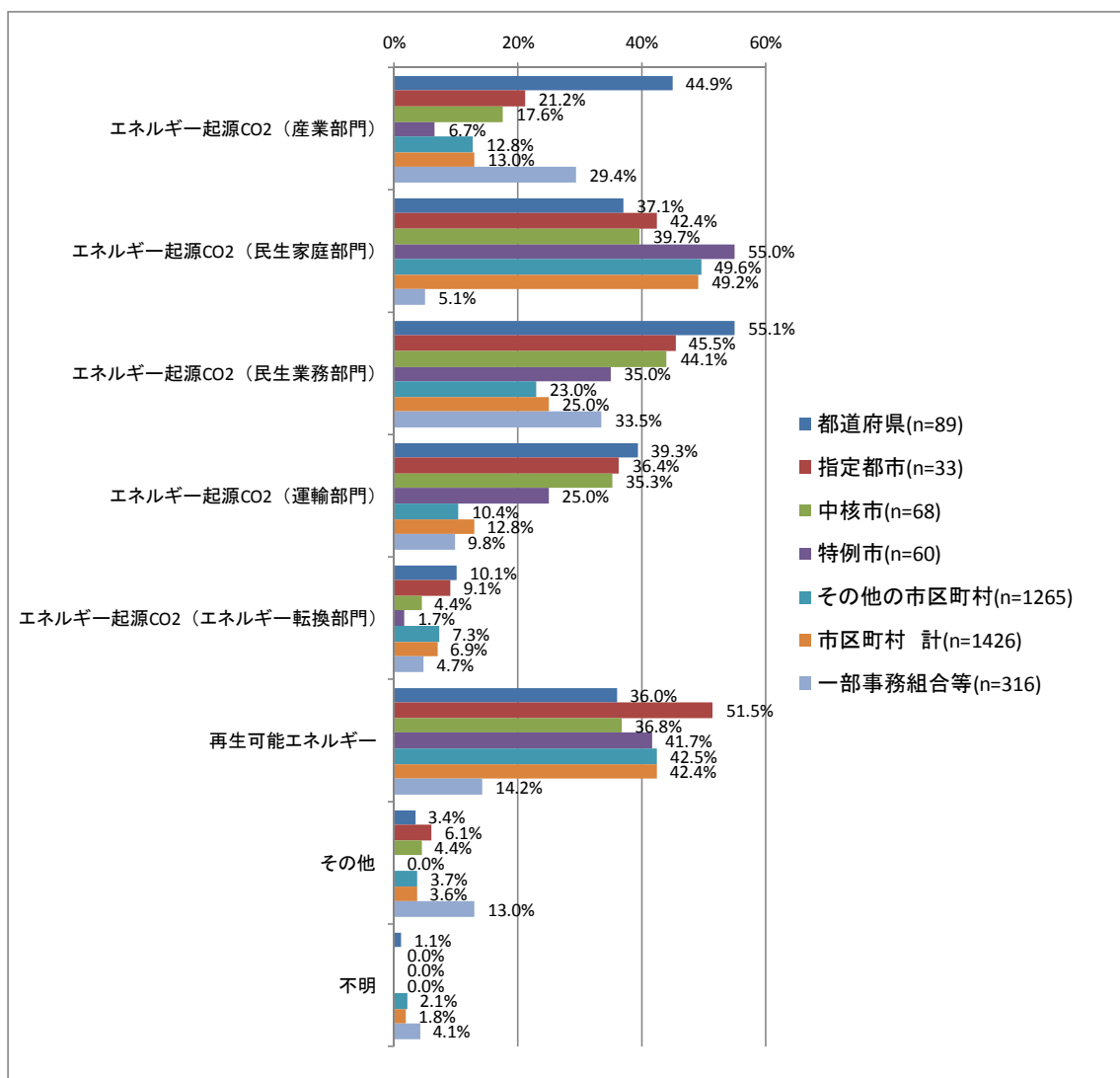


2)対策・施策の数



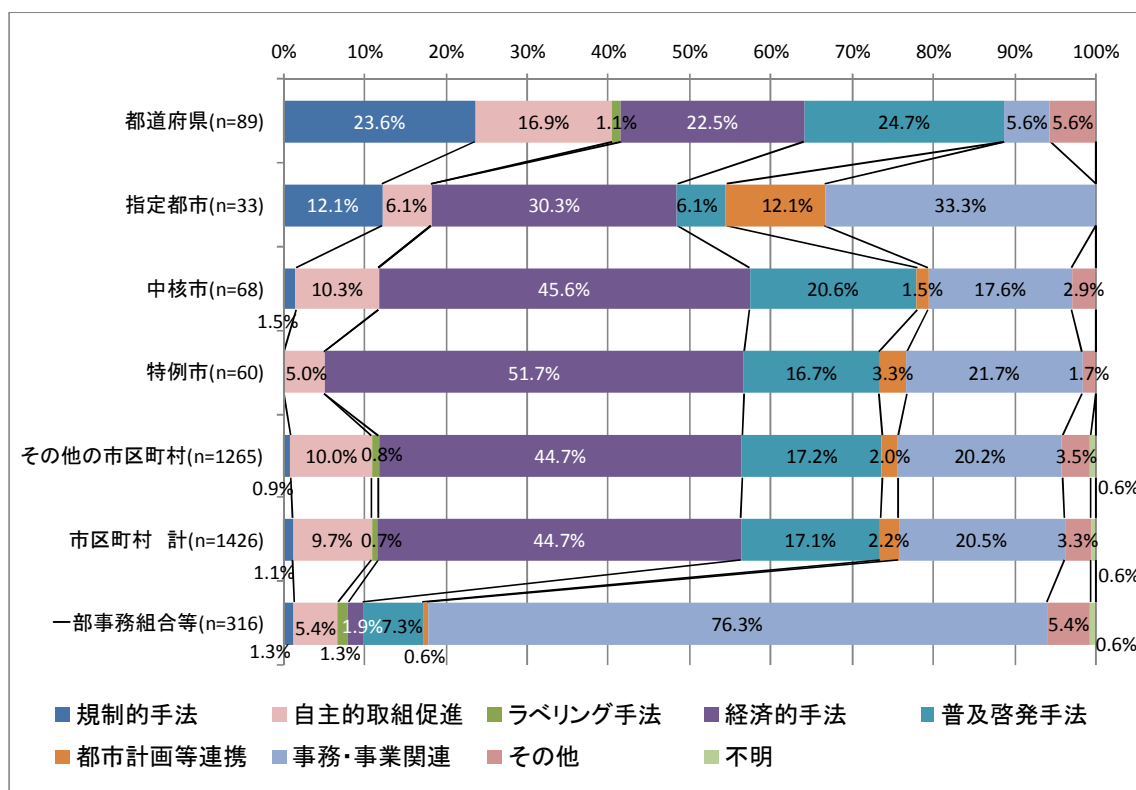
注)実施している団体の平均。回答数は原則として3以内。

3)対策・施策の分野



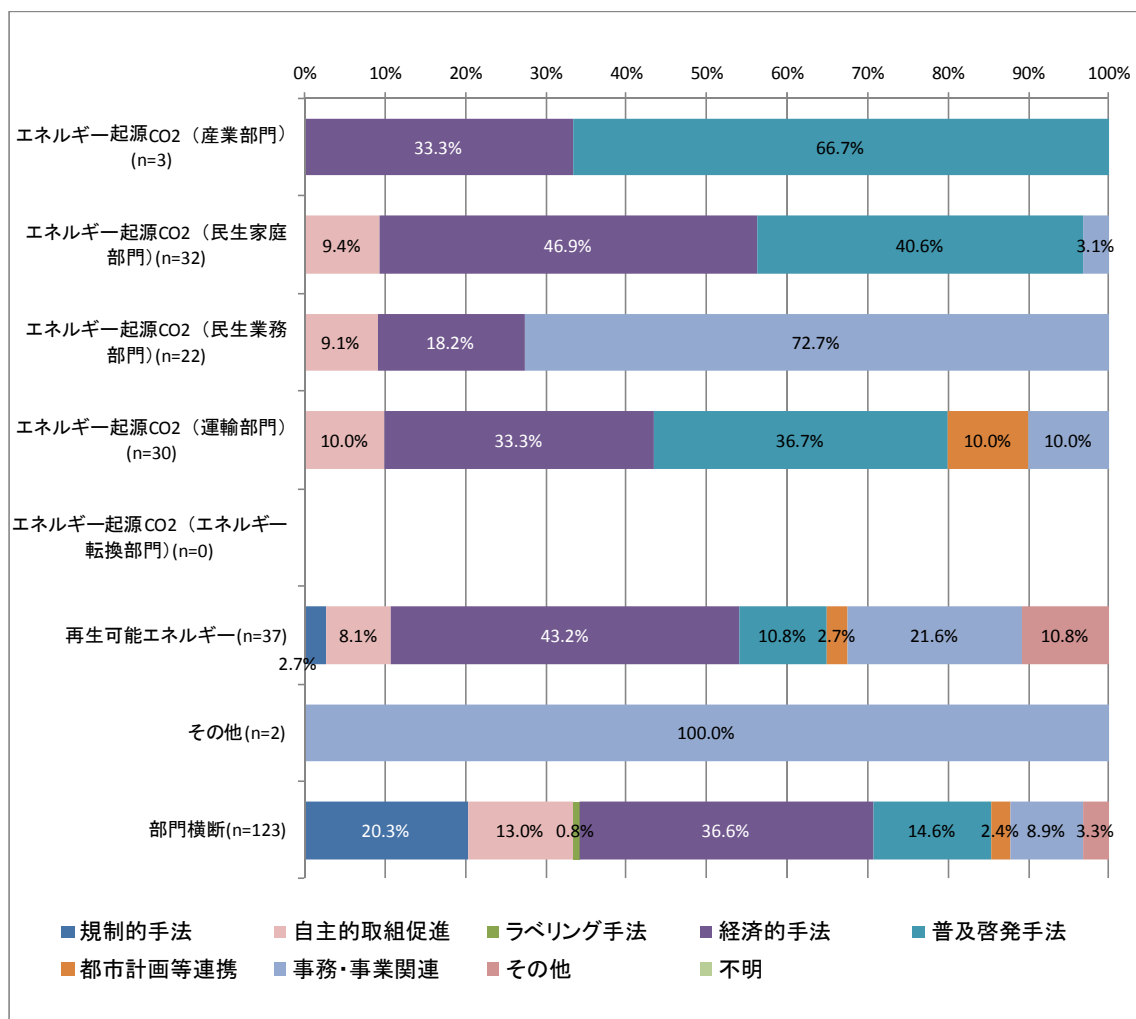
注)n は回答された対策・施策の数

4)対策・施策の手法



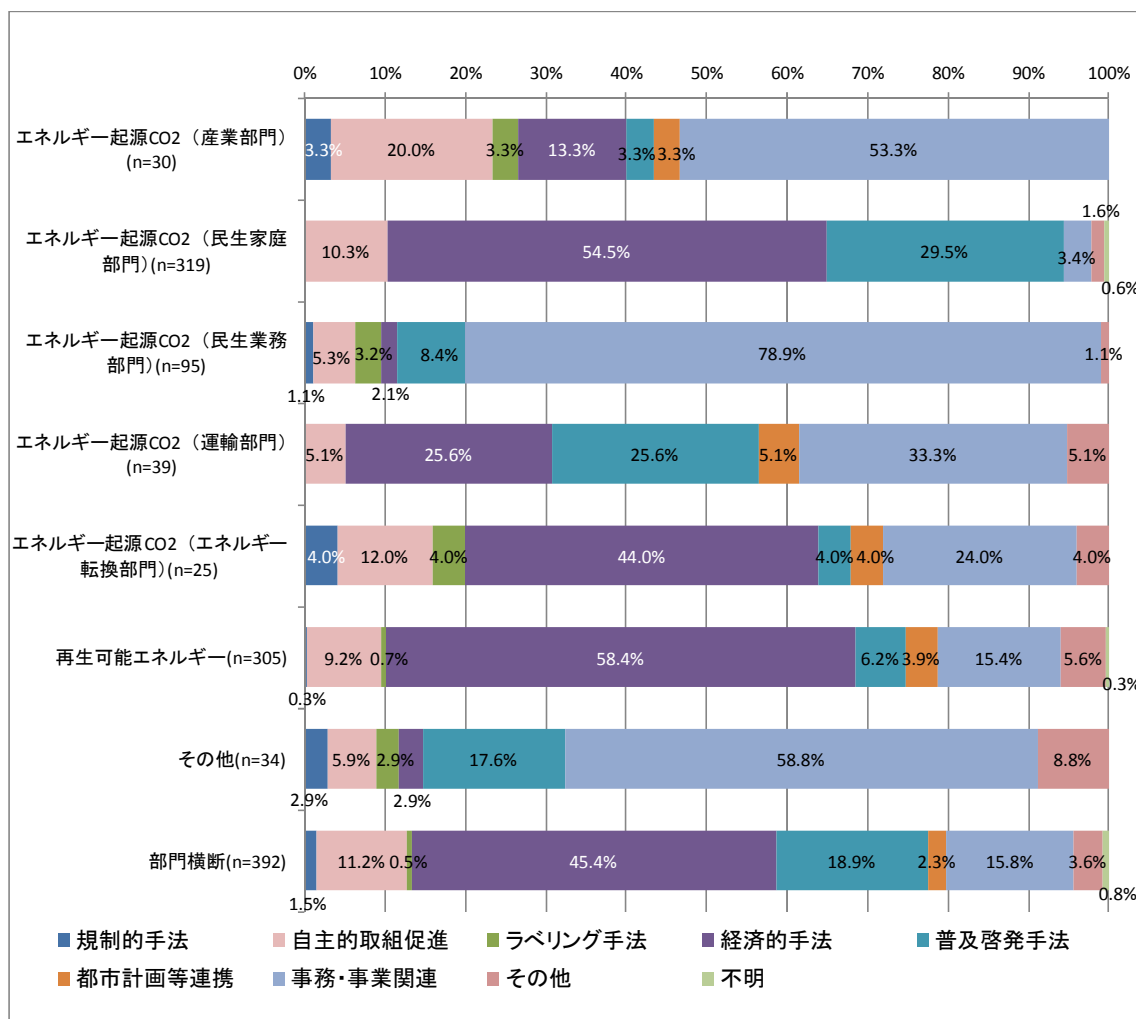
注)n は回答された対策・施策の数

5)対策・施策の分野別の手法<都道府県・指定都市等>



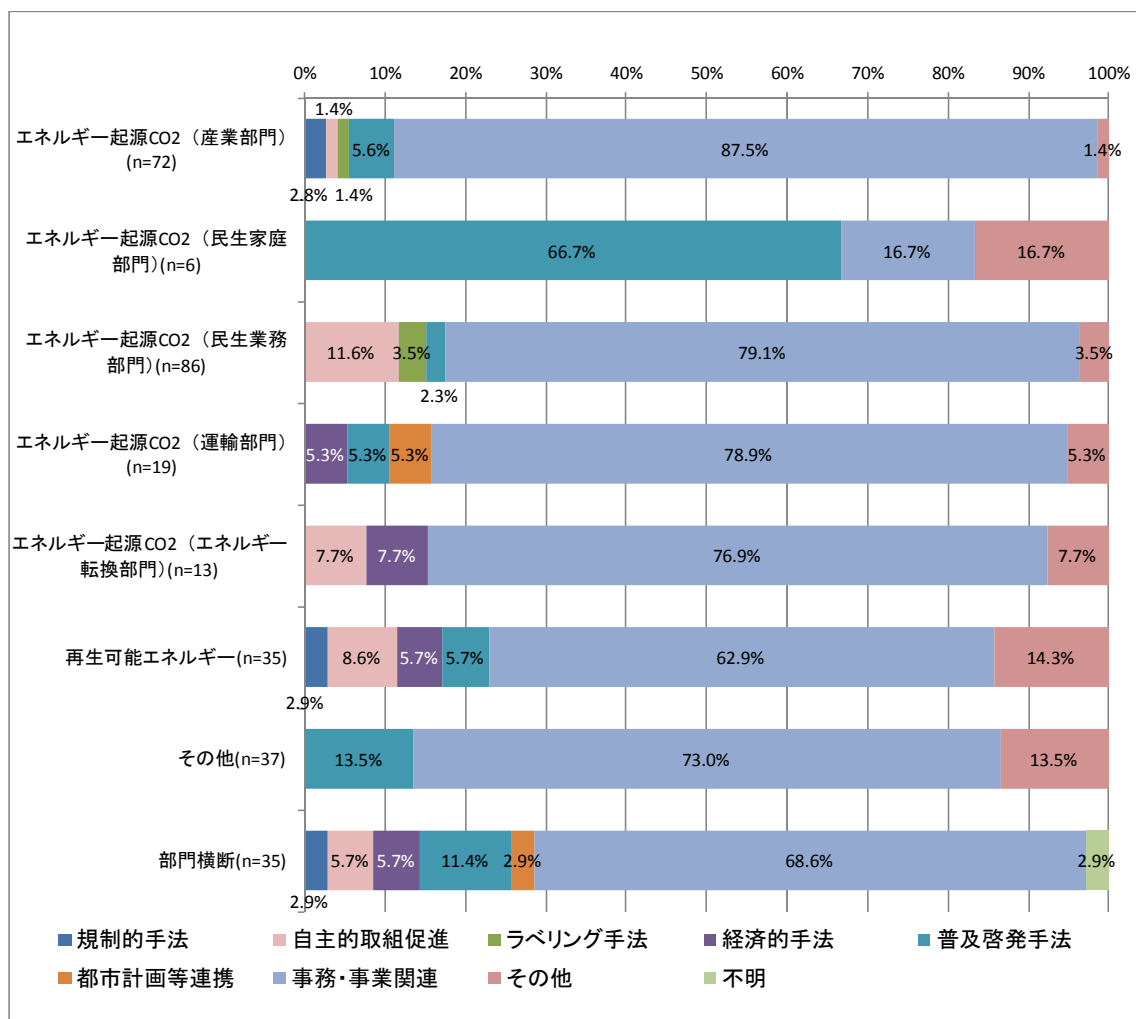
注)n は回答された対策・施策の数

6)対策・施策の分野別の手法<その他の市区町村>



注)n は回答された対策・施策の数

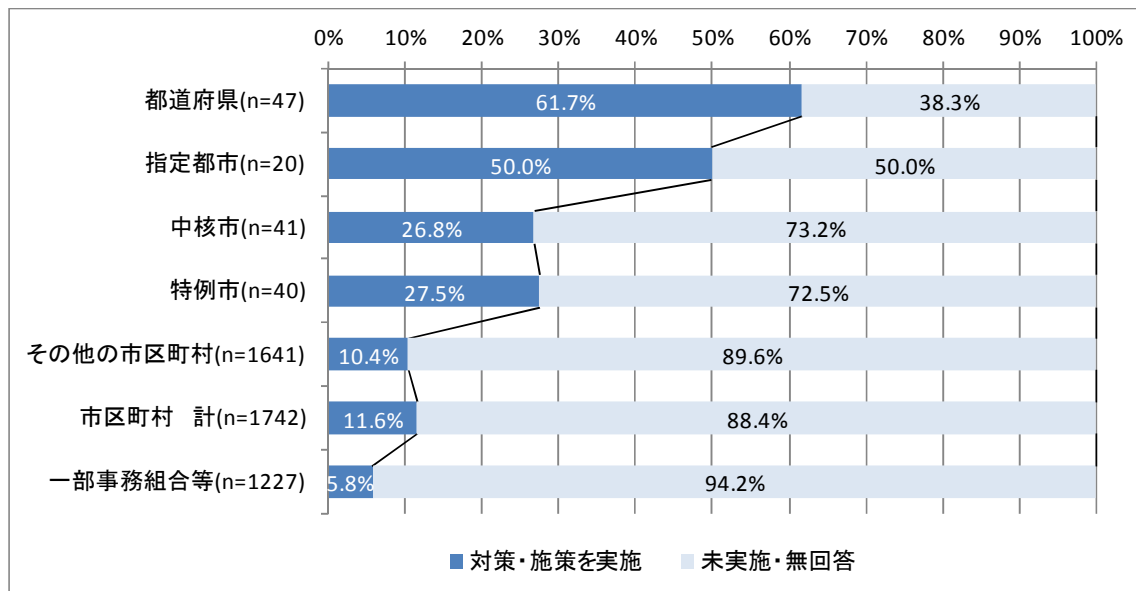
7)対策・施策の分野別の手法＜一部事務組合等＞



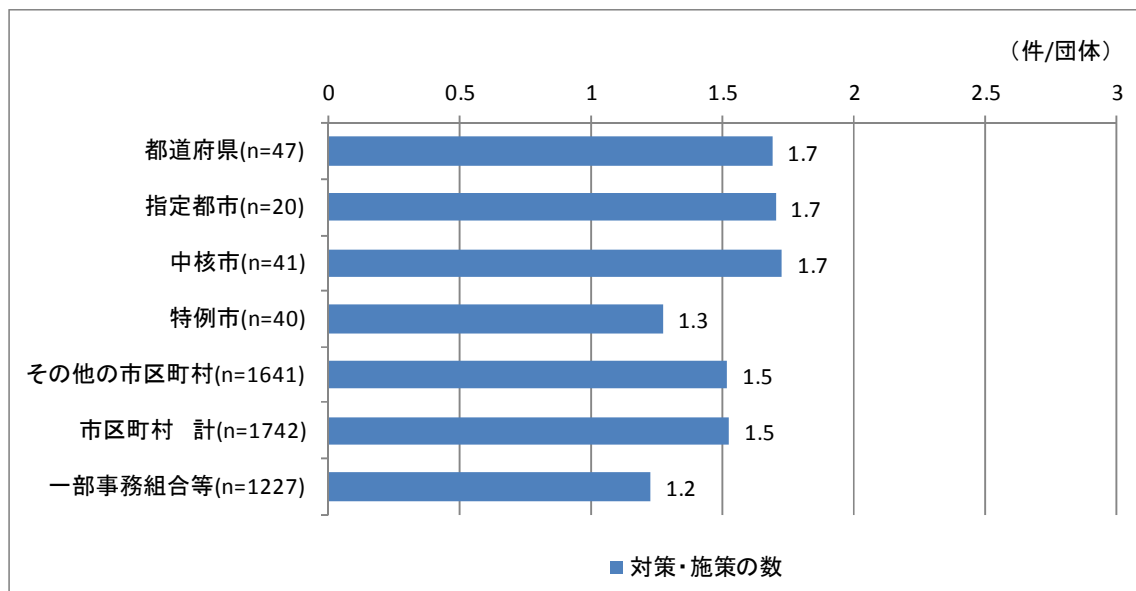
注) n は回答された対策・施策の数

(2)エネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガスに関して特に注力して実施している対策・施策

1)実施状況

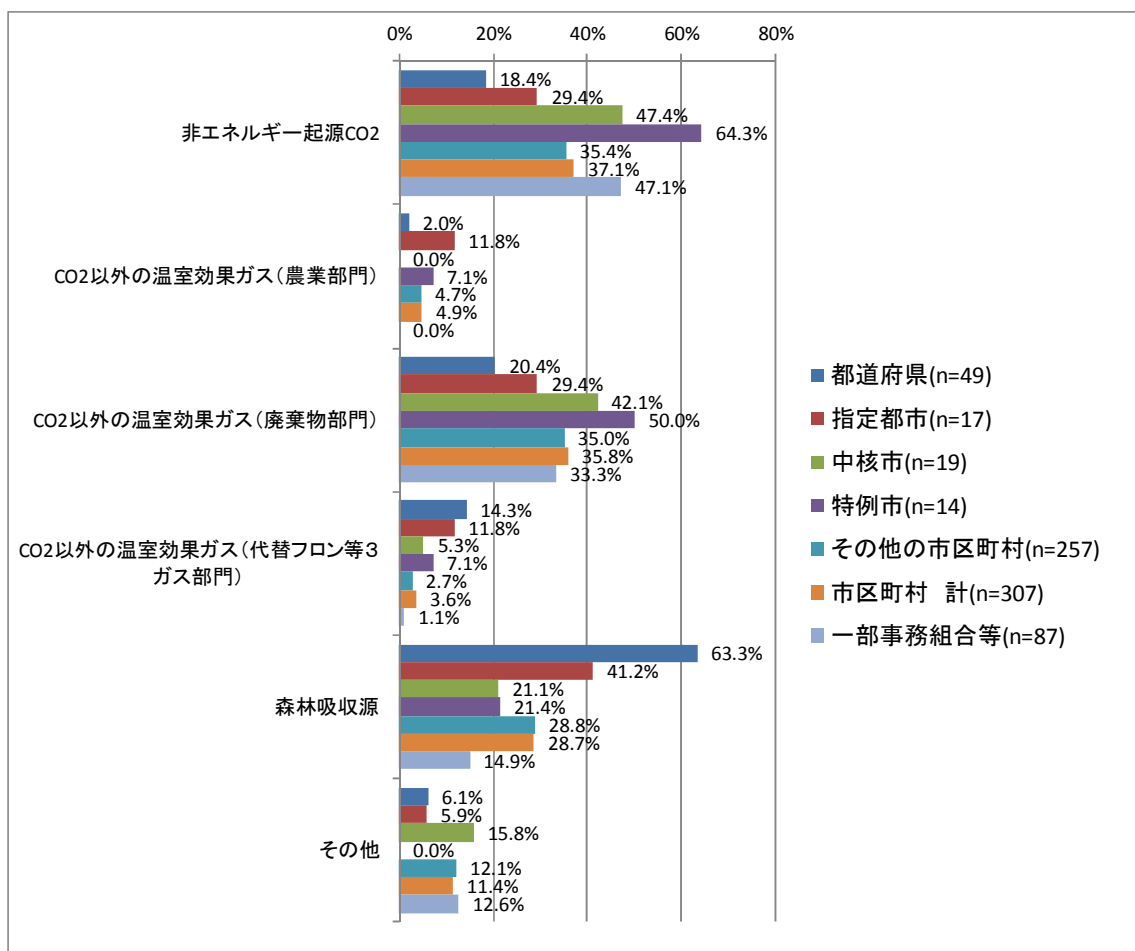


2)対策・施策の数



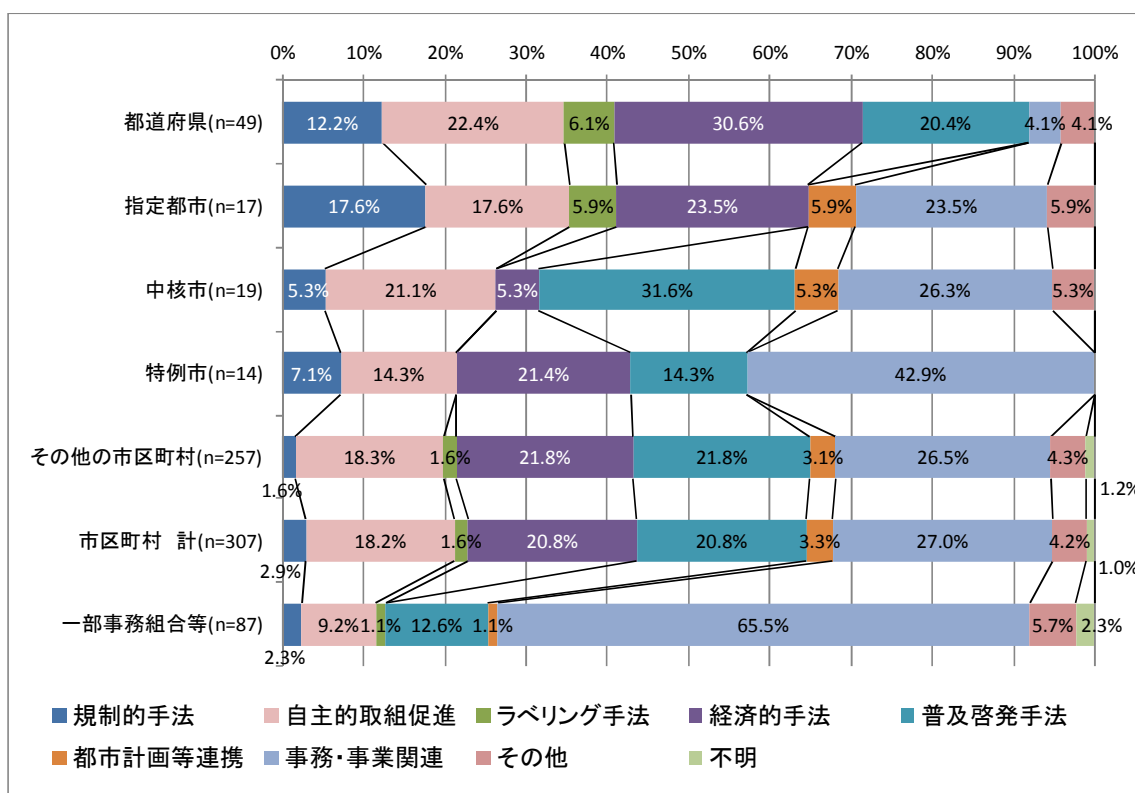
注)実施している団体の平均。回答数は原則として3以内。

3)対策・施策の分野



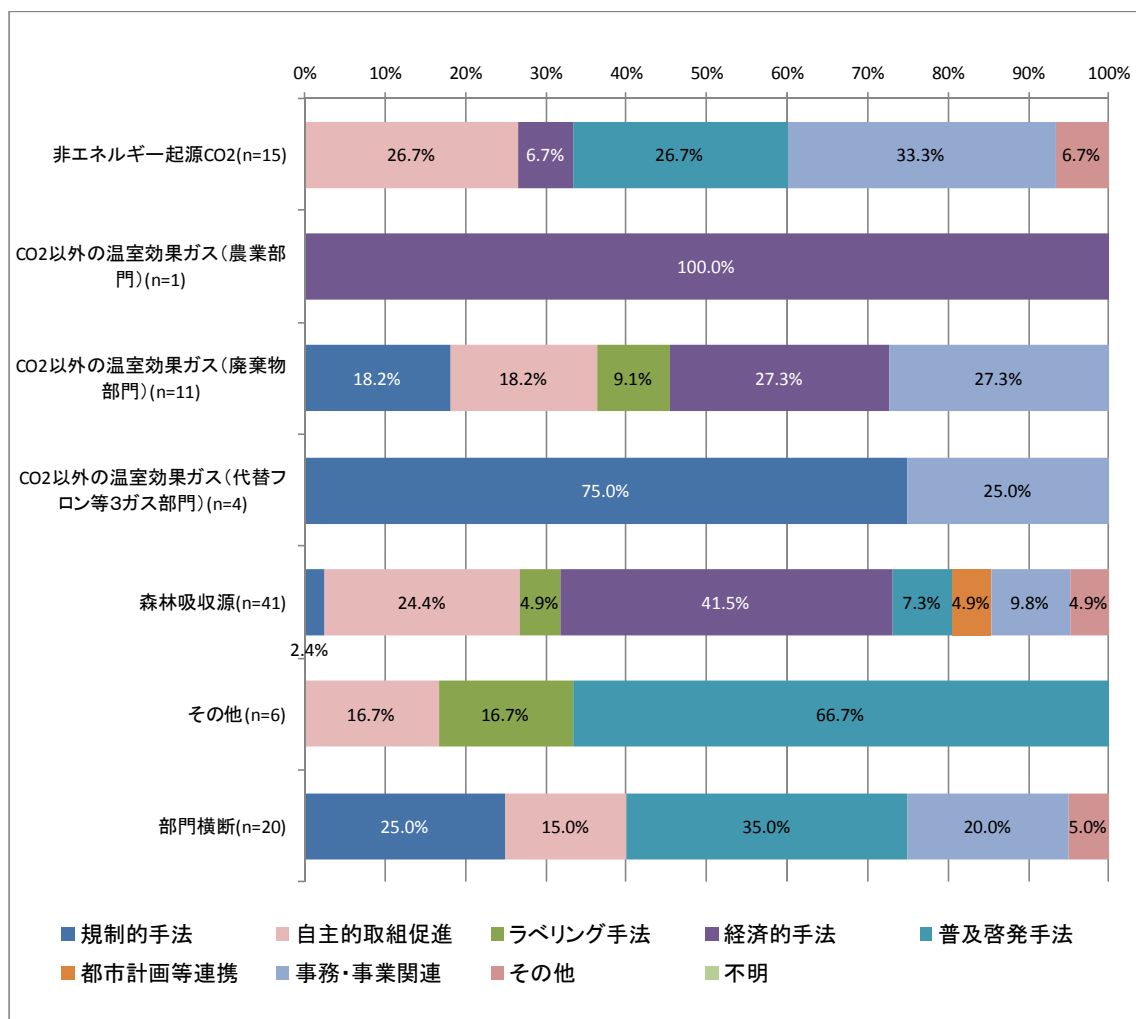
注)n は回答された対策・施策の数

4)対策・施策の手法



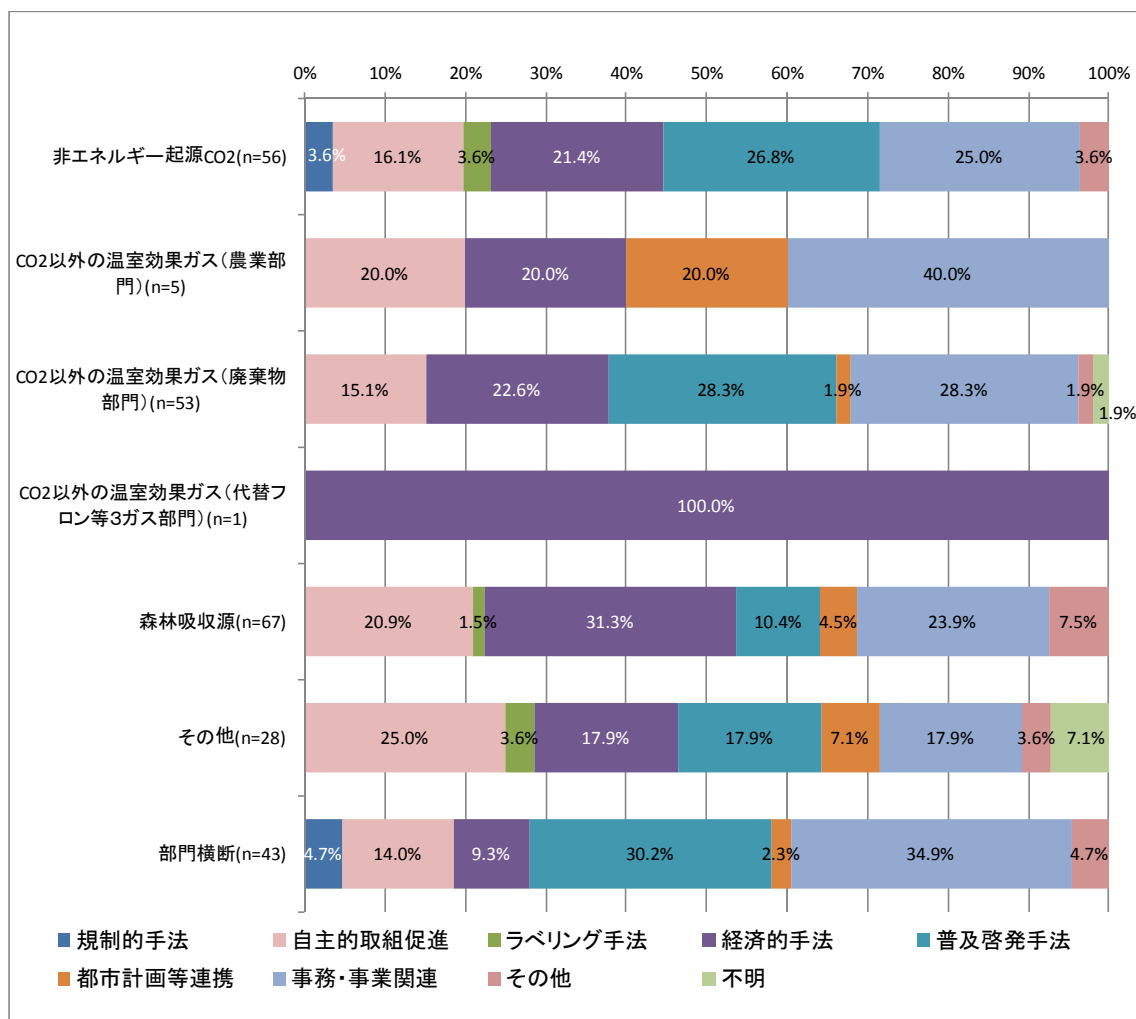
注)n は回答された対策・施策の数

5)対策・施策の分野別の手法<都道府県・指定都市等>



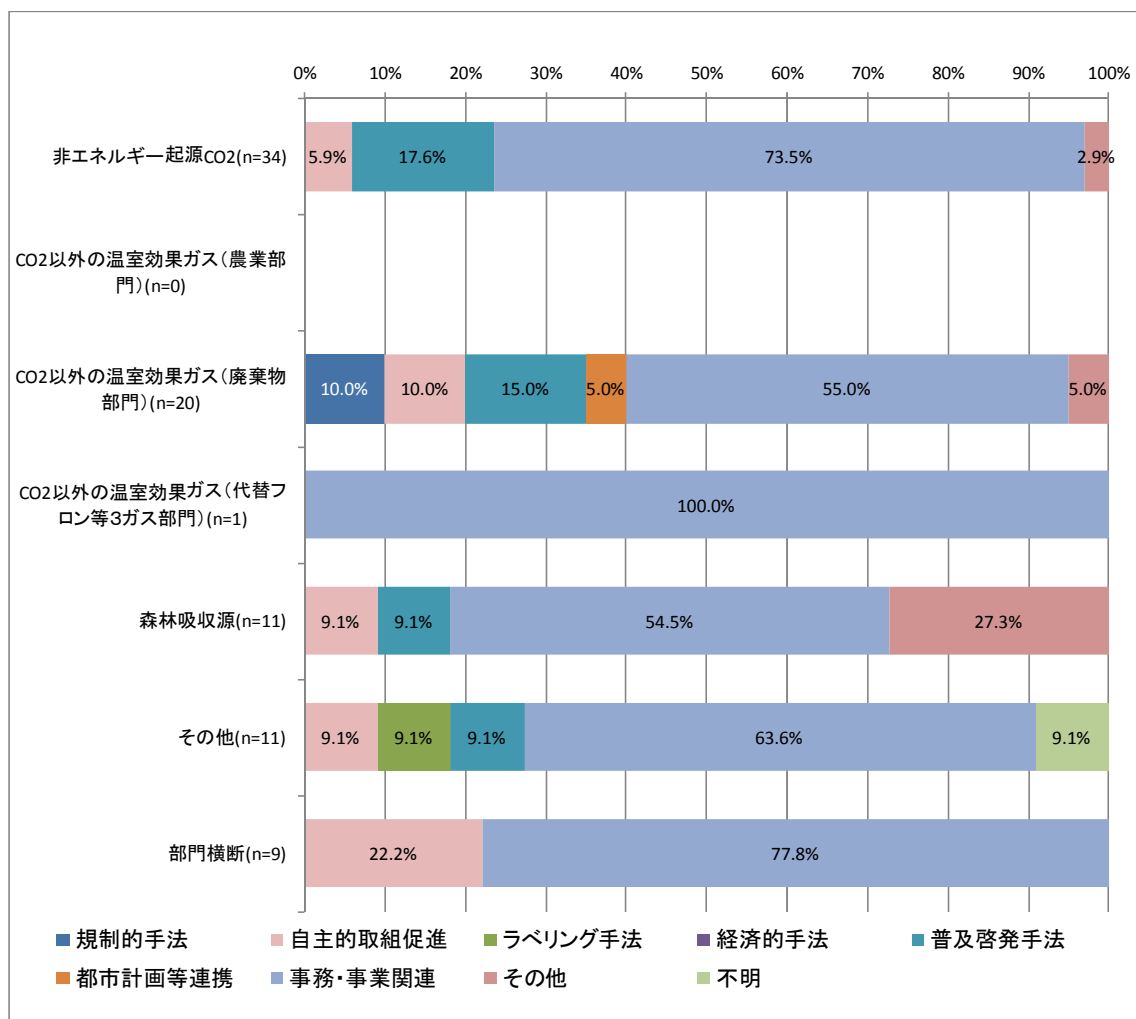
注)n は回答された対策・施策の数

6)対策・施策の分野別の手法<その他の市区町村>



注)n は回答された対策・施策の数

7)対策・施策の分野別の手法＜一部事務組合等＞

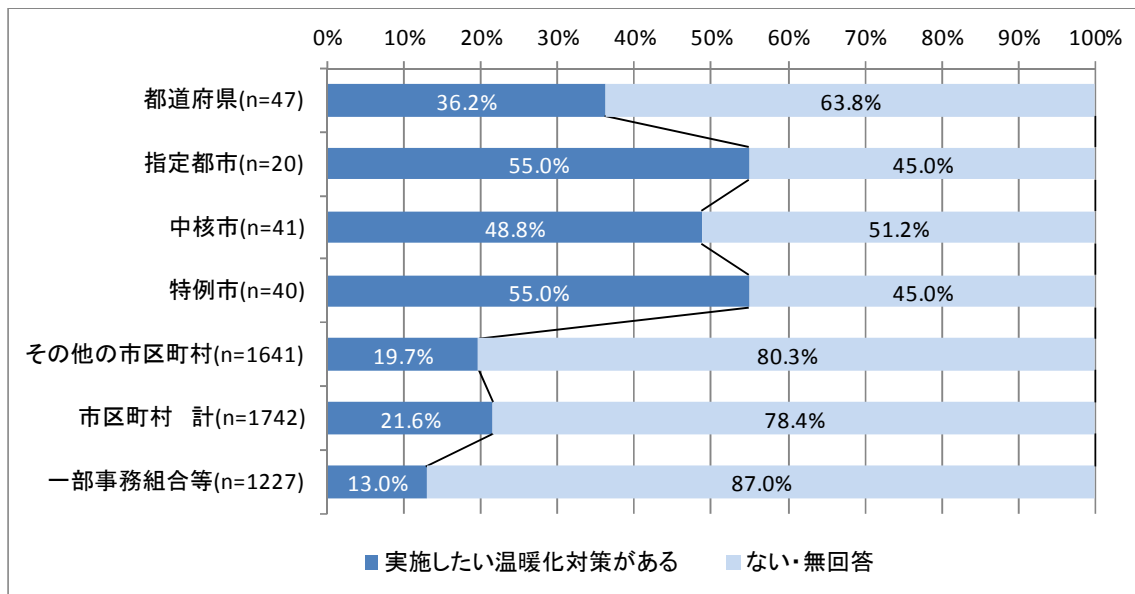


注) n は回答された対策・施策の数

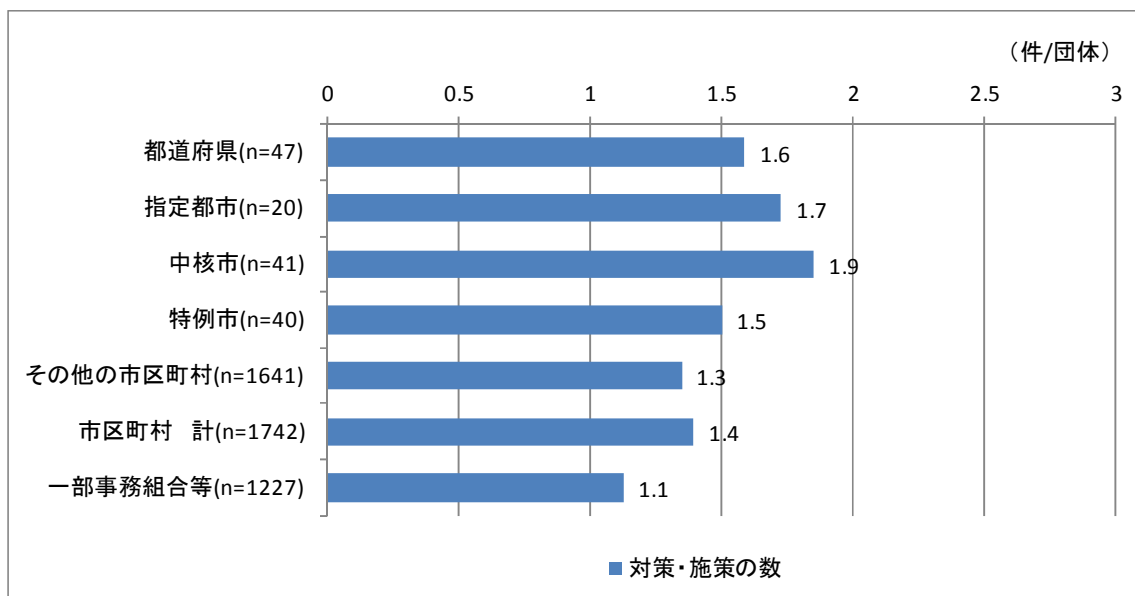
5. 検討している温暖化対策とその課題

(1) 今後実施したい温暖化対策

1) 今後実施したい温暖化対策がある団体

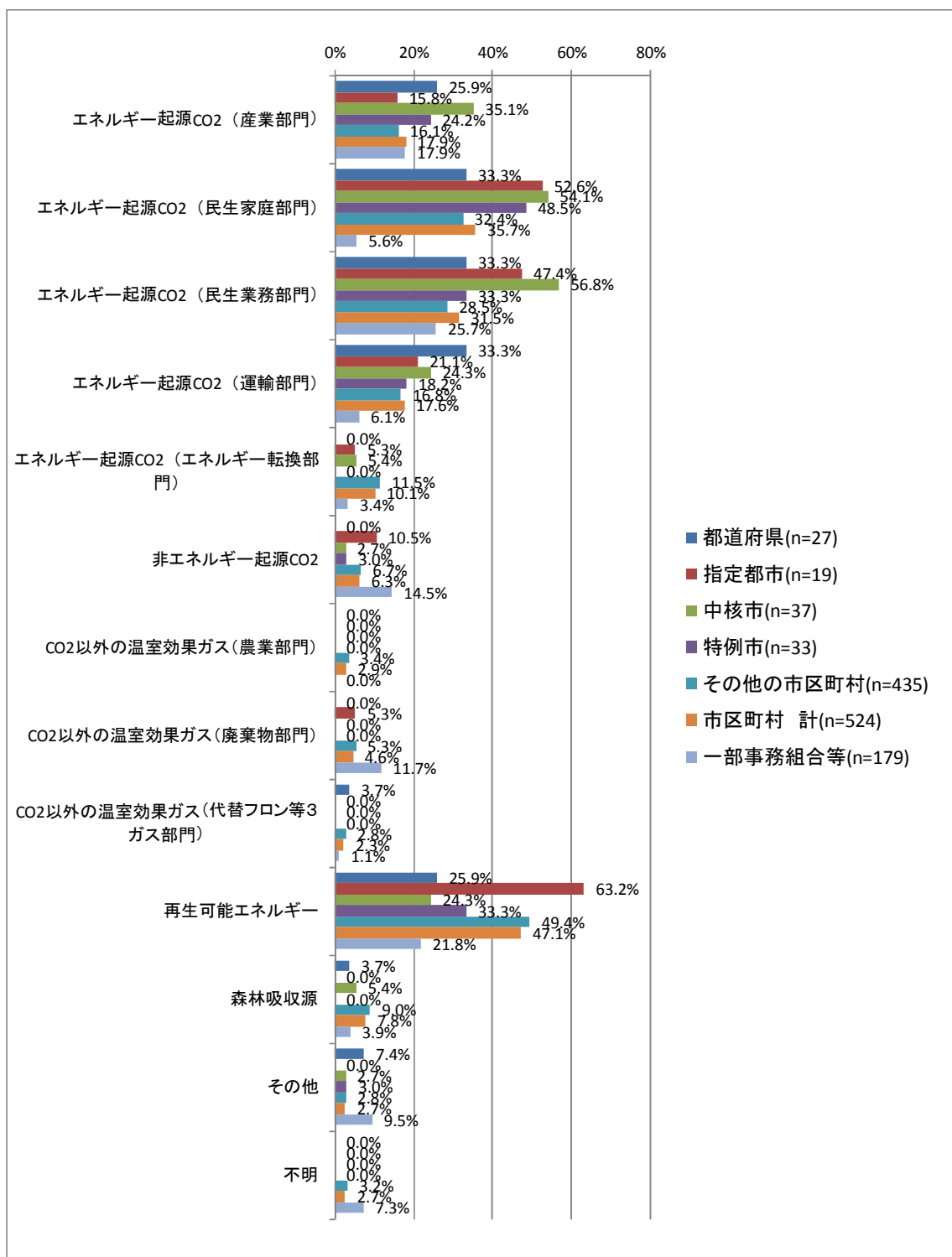


2) 今後実施したい対策・施策の数



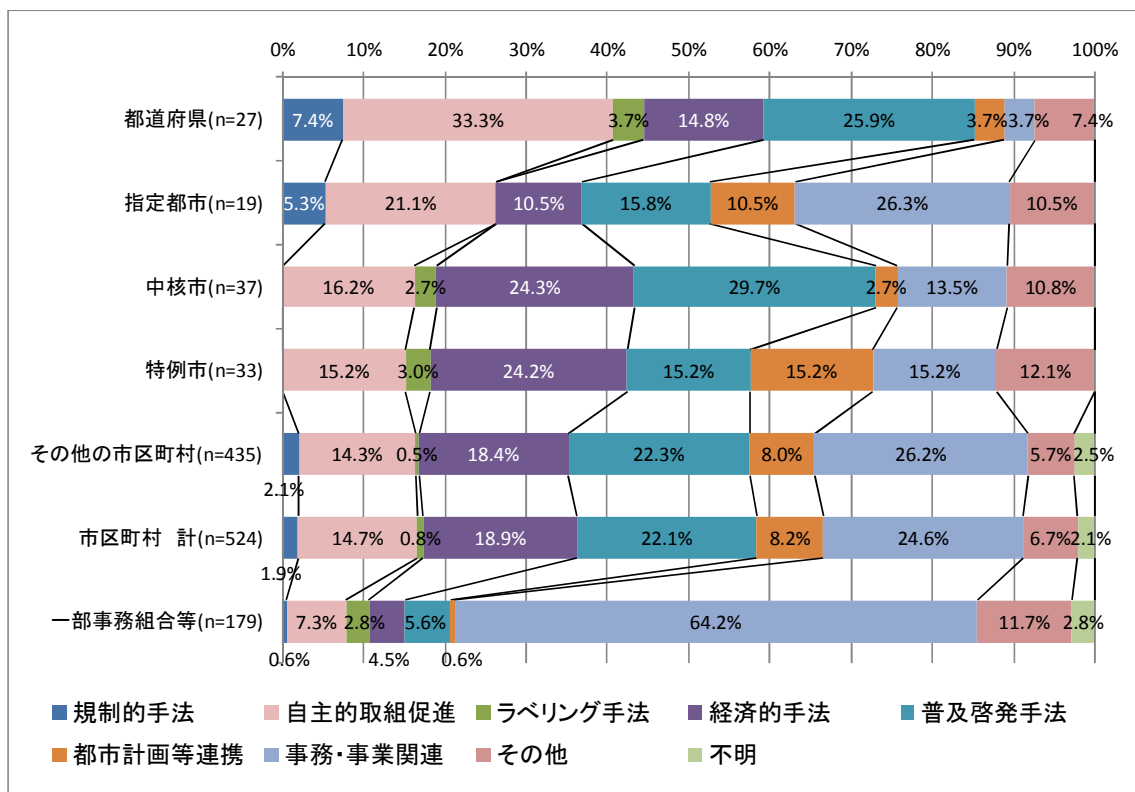
注) 実施したい温暖化対策がある団体の平均。回答数は原則として3以内。

3)今後実施したい対策・施策の分野



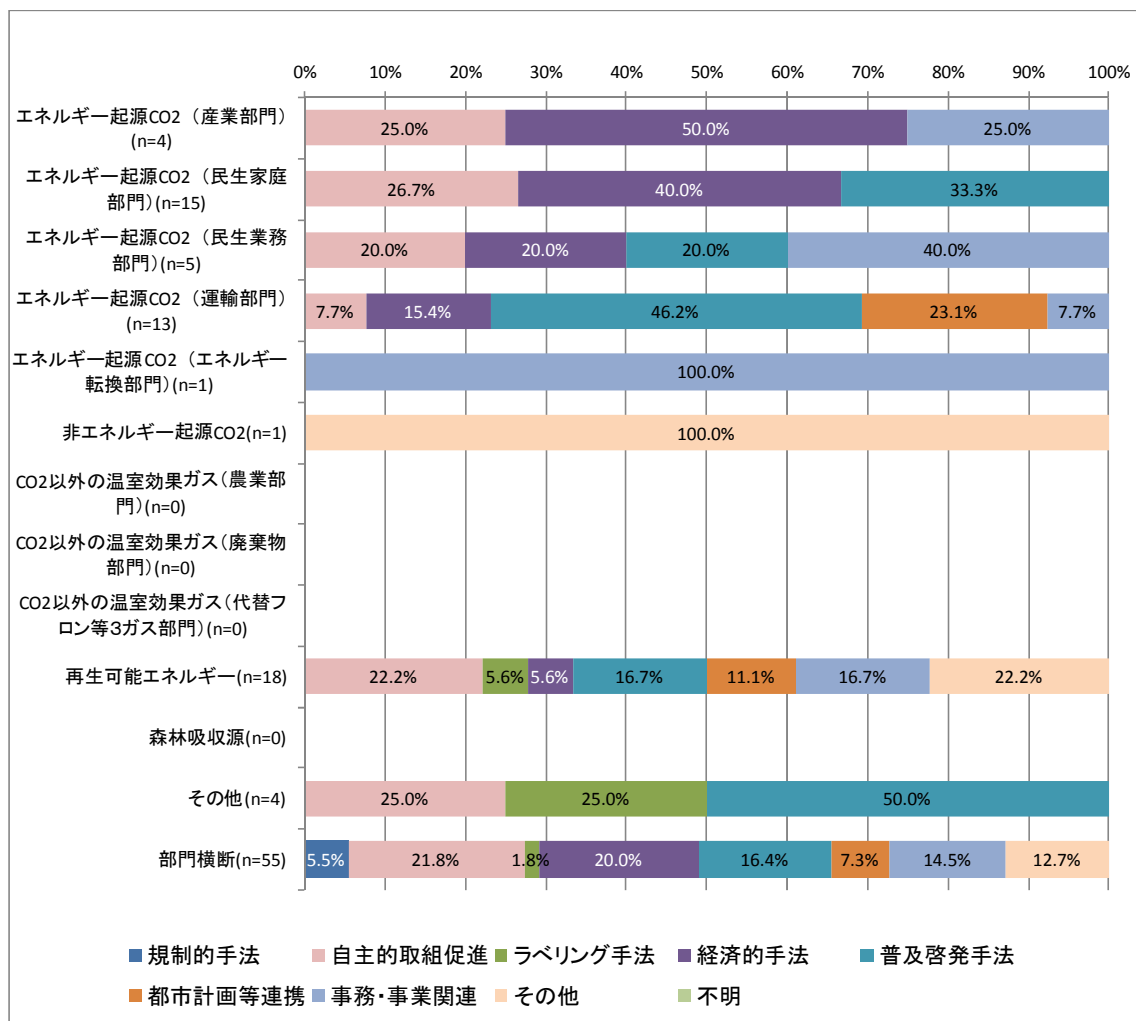
注)n は回答された対策・施策の数

4)今後実施したい対策・施策の手法



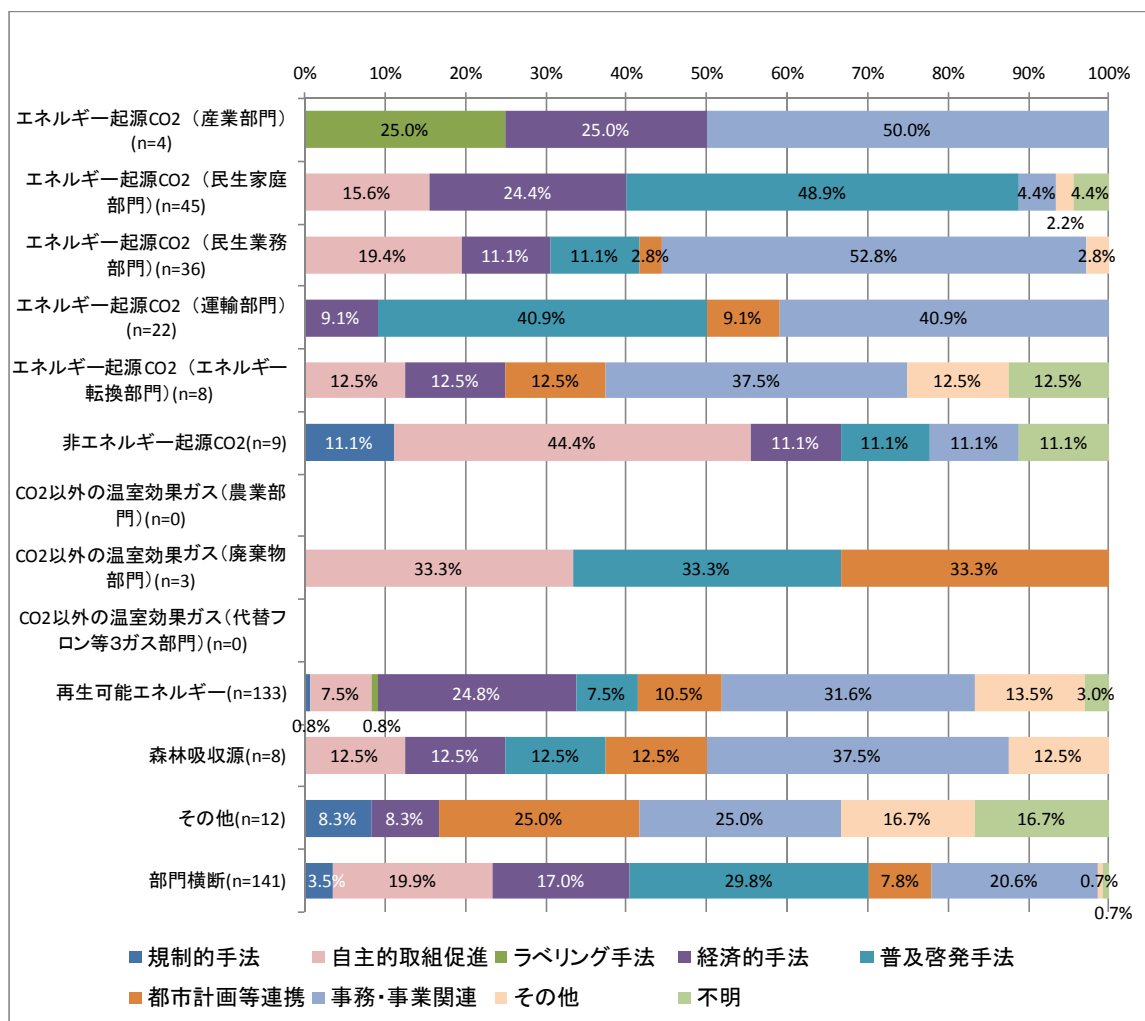
注)n は回答された対策・施策の数

5)今後実施したい対策・施策の分野別の手法<都道府県・指定都市等>



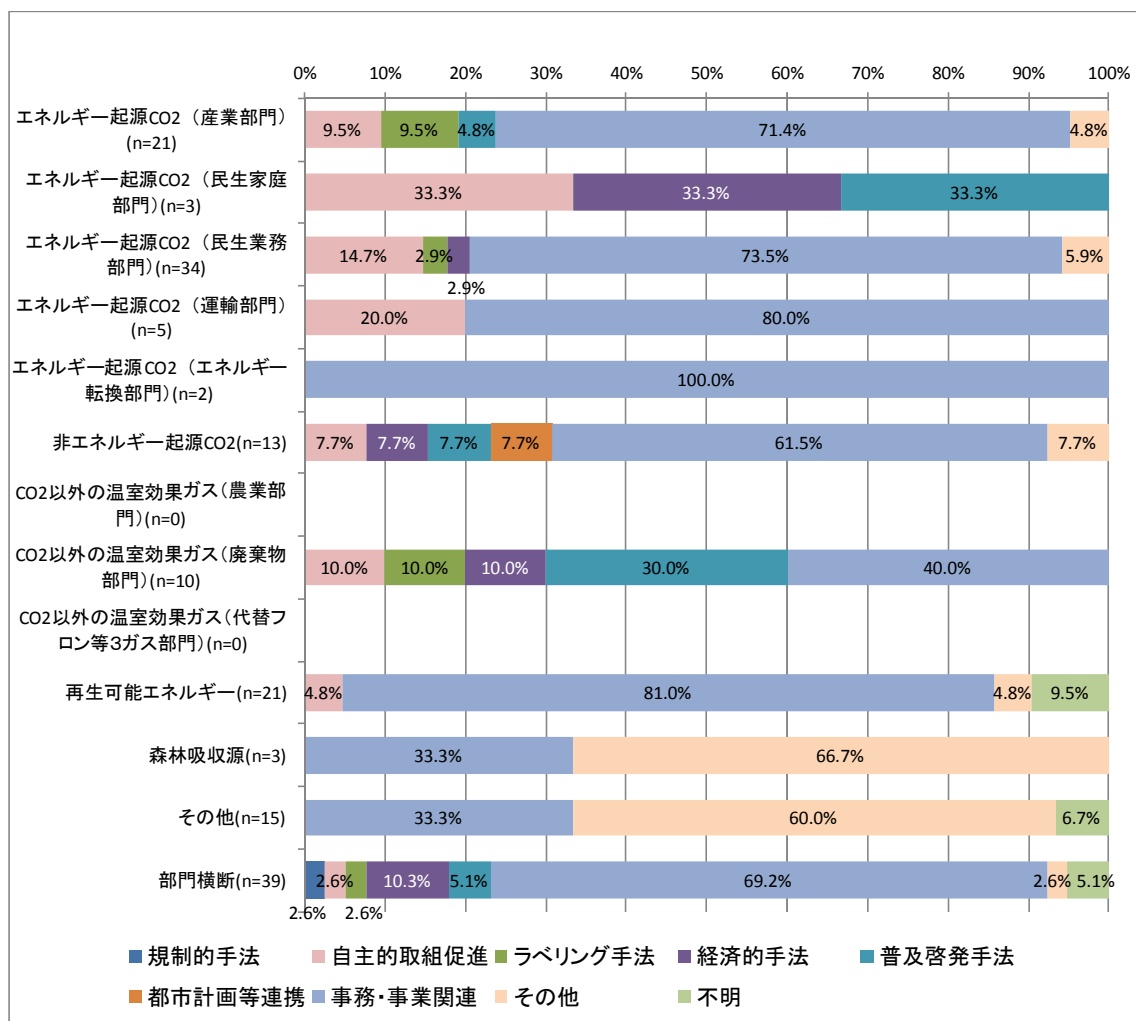
注)n は回答された対策・施策の数

6)今後実施したい対策・施策の分野別の手法<その他の市区町村>



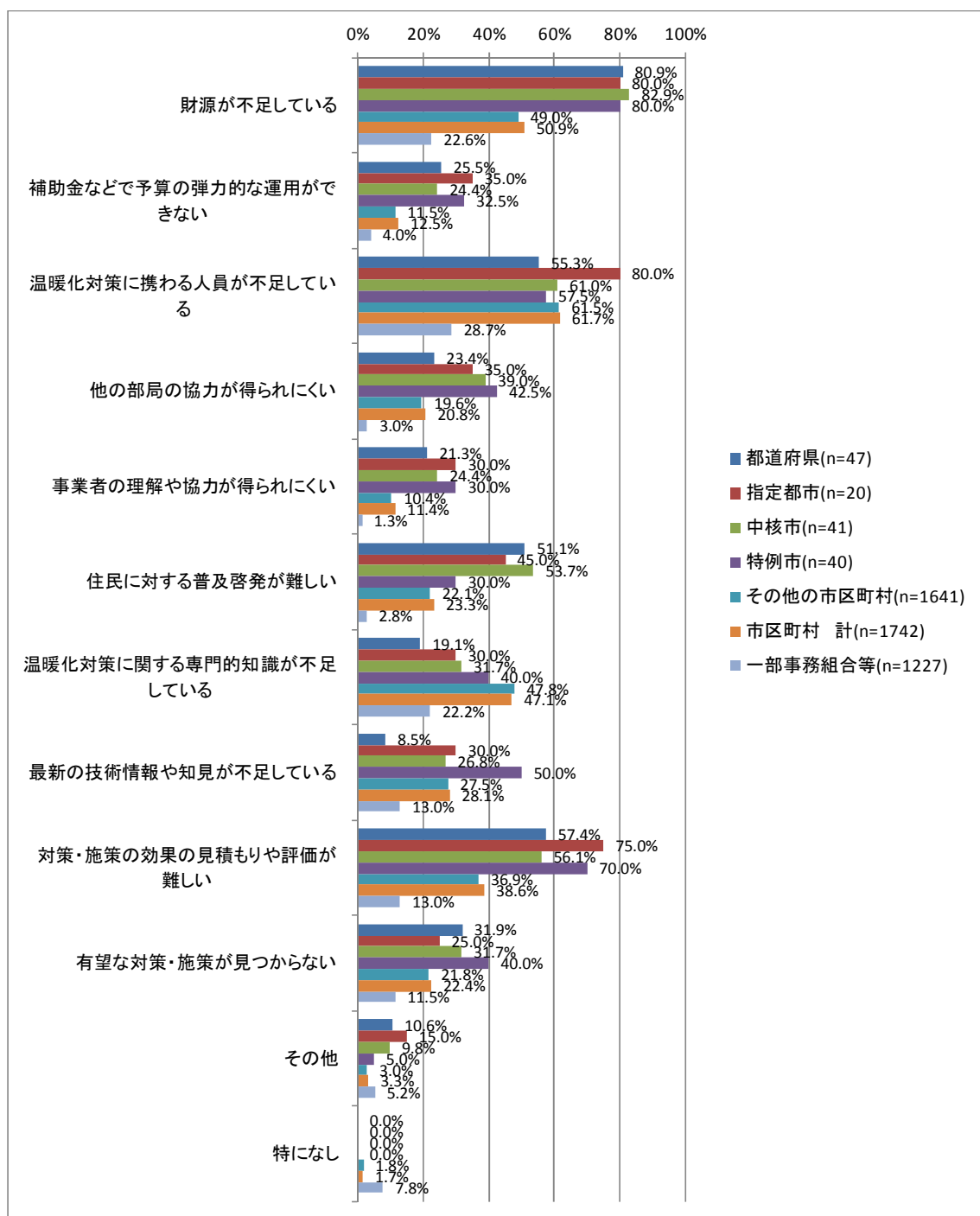
注) n は回答された対策・施策の数

7)今後実施したい対策・施策の分野別の手法＜一部事務組合等＞



注) n は回答された対策・施策の数

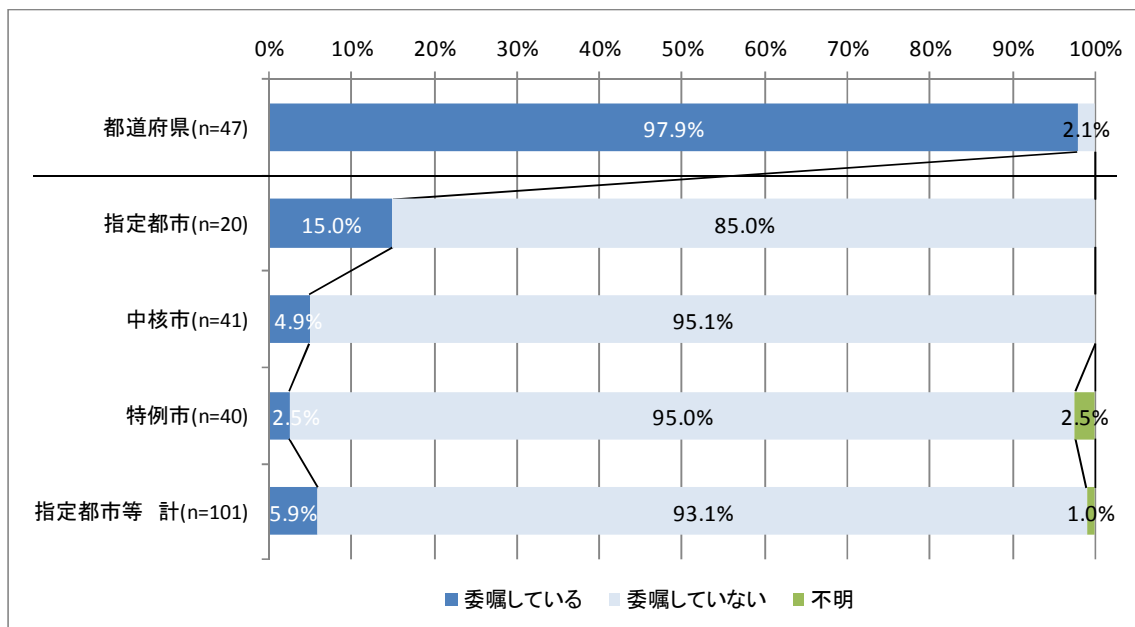
(2)温暖化対策を計画する上で困っていること・障害となっていること



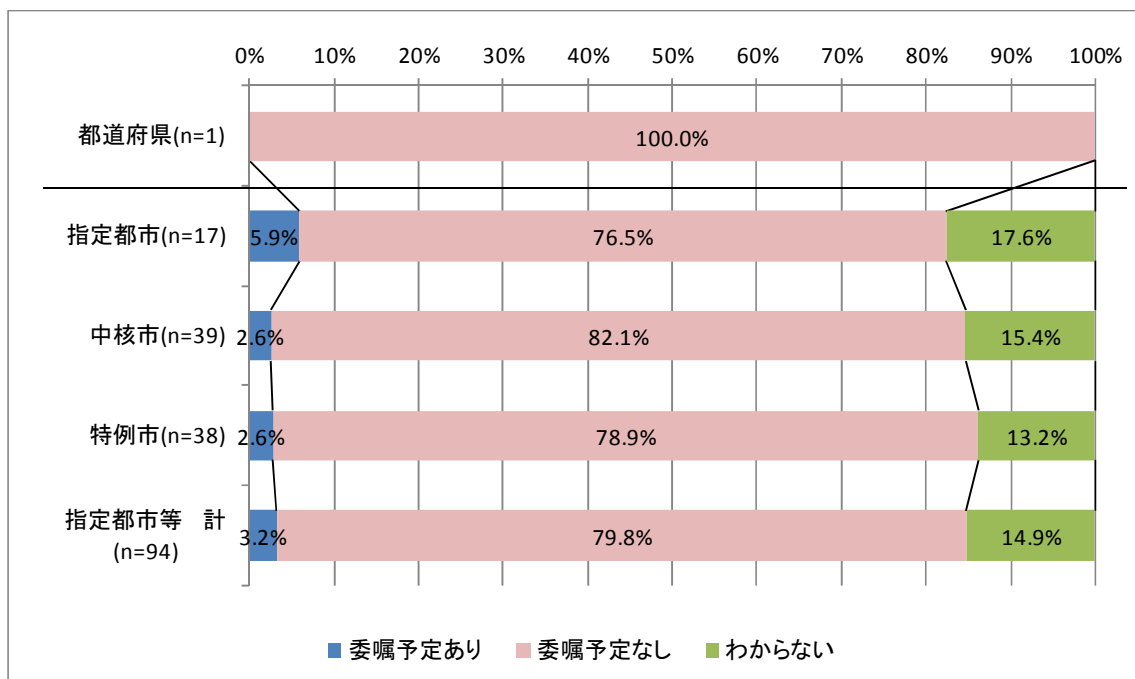
注)対象は回答のあった団体

6. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況

(1)地球温暖化防止活動推進員の委嘱状況

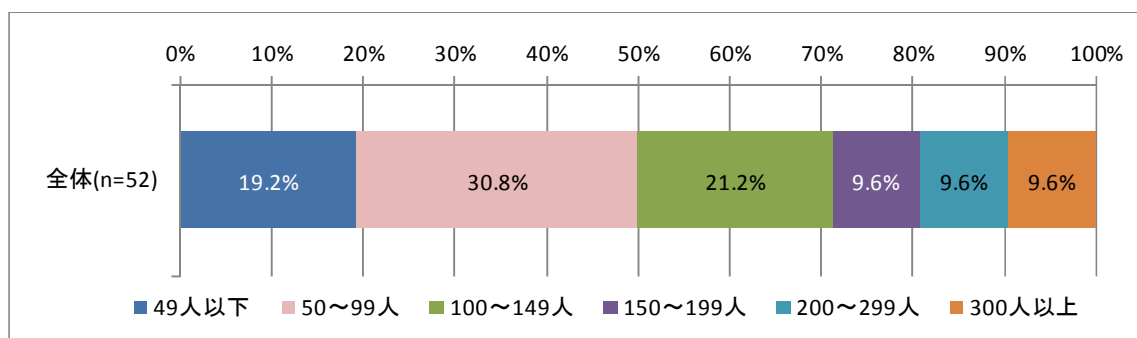


(2)地球温暖化防止活動推進員の委嘱予定

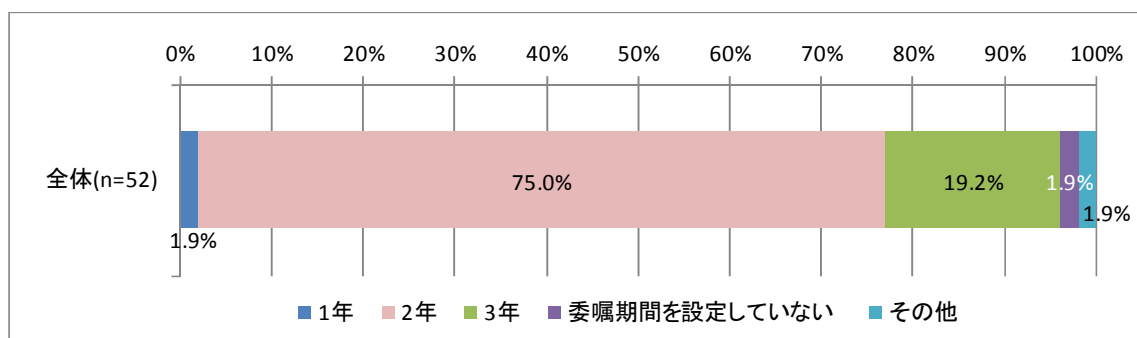


※委嘱予定の内訳は「平成 24 年度」、「平成 26 年度」、「平成 31 年度」がそれぞれ 1 件ずつ

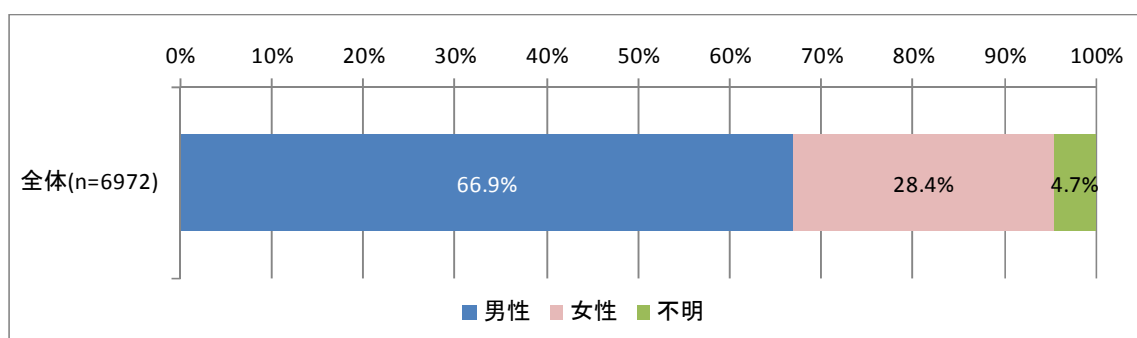
(3)地球温暖化防止活動推進員人数



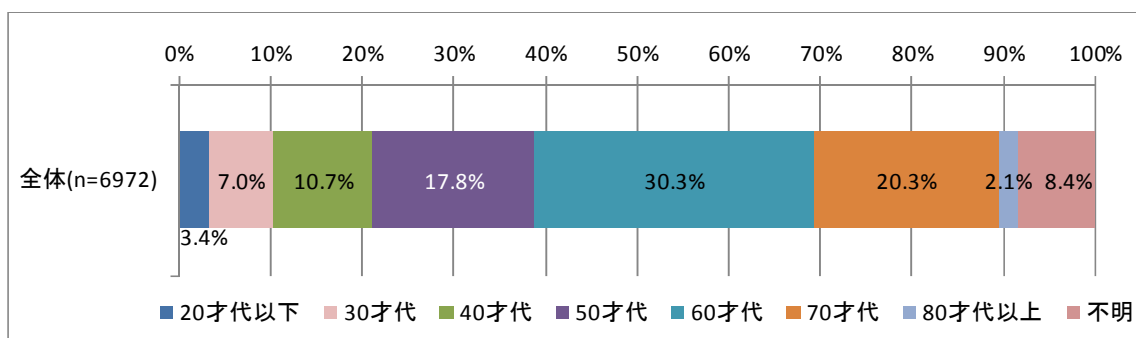
(4)地球温暖化防止活動推進員委嘱期間



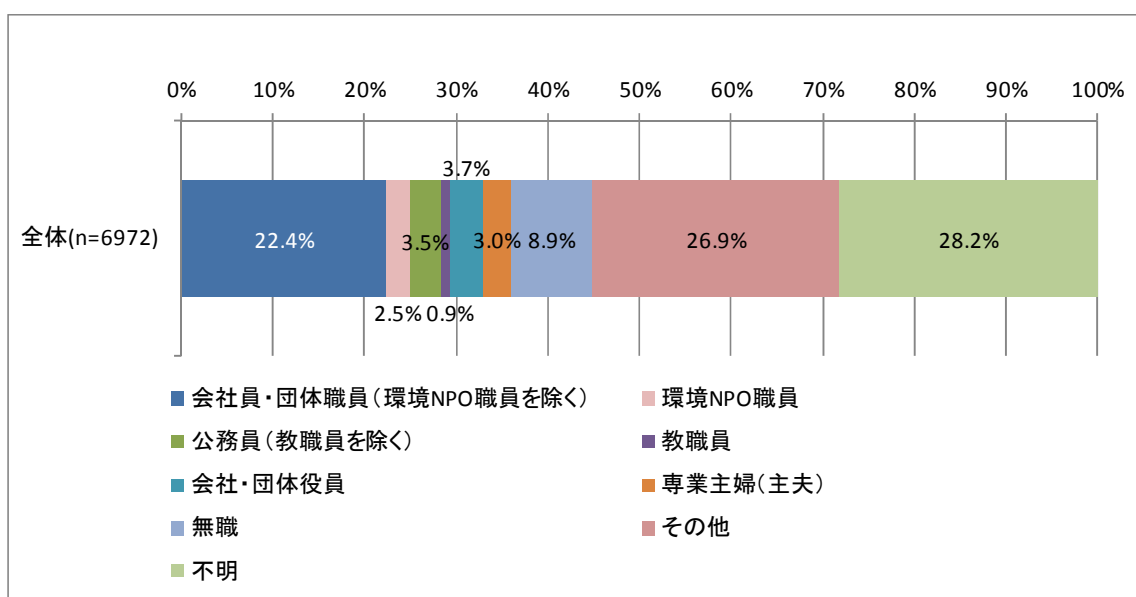
(5)地球温暖化防止活動推進員の性別



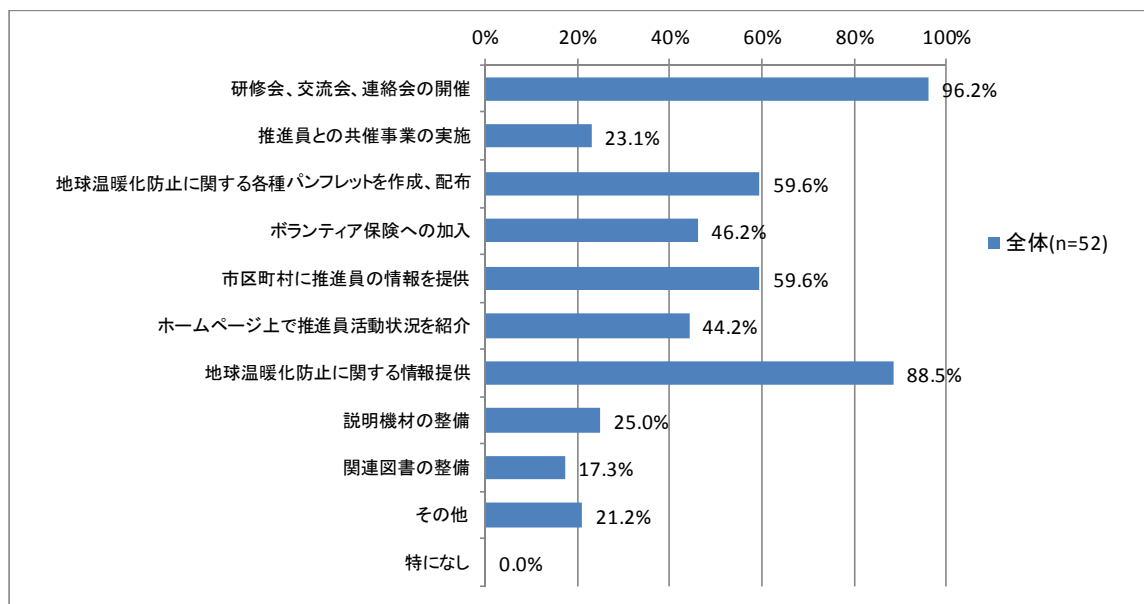
(6)地球温暖化防止活動推進員の年齢



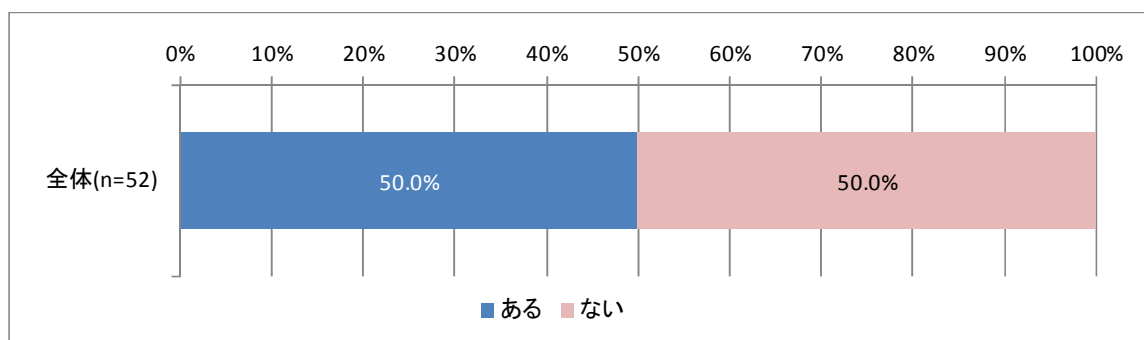
(7)地球温暖化防止活動推進員の職業



(8)地球温暖化防止活動推進員の支援策



(9)地球温暖化防止活動推進員に対するマニュアル・手引きの有無



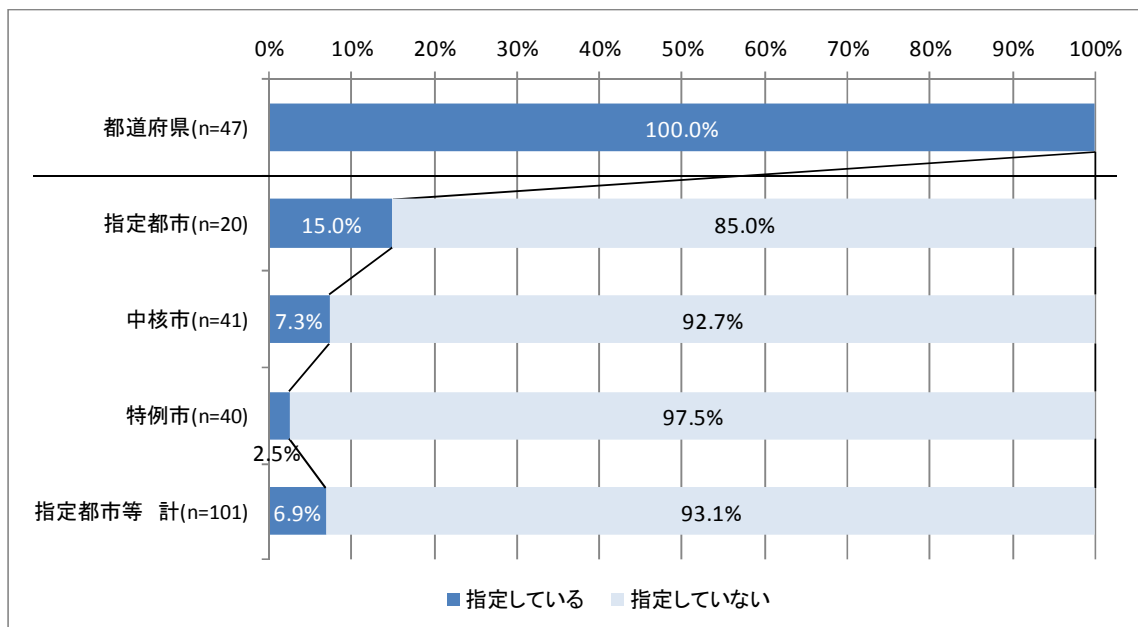
(10)地球温暖化防止活動推進員のあり方や活動内容について改善すべき点

国による活動支援が必要(研修会の実施、制度広報など) 複数の環境に関する制度の存在は分かりづらいため今後環境コンシェルジュ制度における位置づけなどの検討が必要
平成22年度から研修会事業が廃止されたが、温暖化防止に関する情報は日々変わっており、研修会、交流会等情報交換する場の必要性を感じている。再度、推進員を対象とする研修会事業を設けてほしい。
年齢層が高めになってきている。 震災の影響により節電対策に注目が集まっており、「地球温暖化防止」の要素についてどのように伝えていくかが課題となりうる。
活動実績の少ない推進員への支援。推進員間の交流。
地域の地道な活動を推進するためにも、国による研修会等への支援が必要。
浜松市地球温暖化防止活動推進センターとの連携を強化すること。
政府及び都道府県の地球温暖化対策に関する取組方針、施策の方向性について、より一層の理解と協力を行うきである。
推進員の主な活動である普及啓発についての予算的な支援の充実をお願いしたい。
地域間での推進員数や取組の差をなくす必要 推進員の活動について一般府民へのPRを強化
推進員に対する研修や活動支援に係る予算がないため、資質の向上や人数の増加を図ることが難しい。
各家庭にきめ細やかなCO2削減指導を行うためには、推進員のさらなる資質向上が必要であり、資格制度の導入等、資質向上のための仕組みづくりを検討する必要があると考える。
推進員の方々はボランティアとして手弁当で日々活動してくれているので、さらなる支援を講じていかねばならない。 推進員名簿作成時には、活動に直接必要のない個人情報(生年月日・職業等)の報告は求めないように改善した。
市町村や地域協議会との連携
推進員の高齢化が進んでいるほか、地球温暖化対策以外の環境対策を行っている推進員が多数いることから、平成23年度末に大規模な見直しを行うとともに、市町村合併に伴う人員の適正化を図った。
60歳以上が61%と高齢化が進んでおり、活動が低迷している。自身の取組を普及したいとの考えで推進員活動を行っていることが多いため、活動内容のコントロールが難しい。省エネ等は家電やガス等の専門知識が必要となってくるため、その知識をどのようにして習得してもらうかが課題である。
明確な役割の設定
推進員が活動を行ううえでは、地域自治体や同地区での推進員同士の連携が不可欠だが、情報等を共有する機会が少ないという事もあり、地域によって、連携が希薄のところも見受けられる。
本市と推進員との連携を強化するとともに、推進員が開催する講座について市民へ広報や場所の提供など後方支援の強化を図る。
推進員の高齢化と活動状況に個人差あり
推進員の有する地球温暖化対策の知識に大きな差があるため、上手く活用できていない。

7. 地球温暖化防止活動推進センターの指定状況

(1)地球温暖化防止活動推進センターの指定状況

1)地球温暖化防止活動推進センターの指定状況

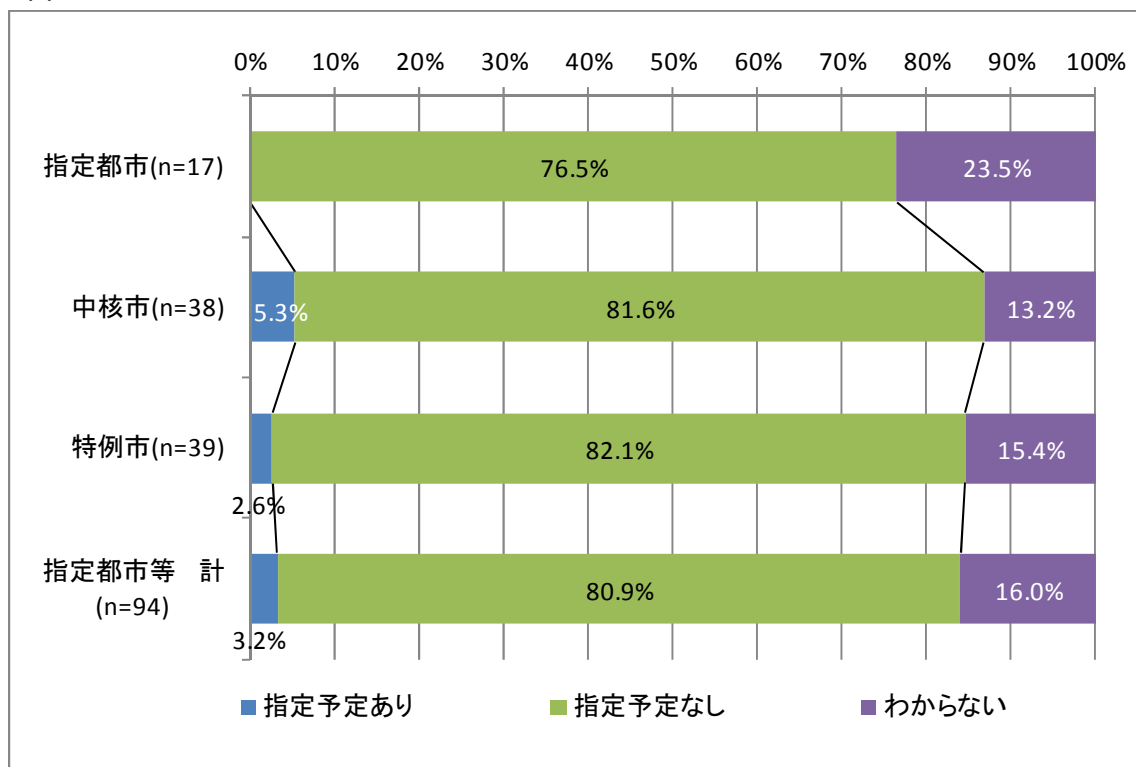


2)指定している地球温暖化防止活動推進センター名称

都道府県	団体名	活動センター名称	指定年月日
北海道	北海道	公益財団法人北海道環境財団	平成11年4月13日
青森県	青森県	NPO法人青森県環境パートナーシップセンター	平成21年3月2日
	青森市	NPO法人青森県環境パートナーシップセンター	平成23年7月1日
岩手県	岩手県	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	平成22年4月1日
宮城県	宮城県	(公財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	平成12年5月22日
秋田県	秋田県	特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム	平成23年3月15日
	秋田市	一般社団法人あきた地球環境会議	平成23年11月9日
山形県	山形県	特定非営利活動法人環境ネットやまがた	平成16年4月1日
福島県	福島県	特定非営利活動法人超学際的研究機構	平成16年9月30日
茨城県	茨城県	一般社団法人茨城県環境管理協会	平成16年10月15日
栃木県	栃木県	財団法人栃木県環境技術協会	平成15年7月15日
群馬県	群馬県	特定非営利法人温暖化防止ぐんま県民会議	平成17年3月30日
埼玉県	埼玉県	NPO法人環境ネットワーク埼玉	平成17年4月1日
	熊谷市	NPO法人熊谷の環境を考える連絡協議会	平成22年9月1日
千葉県	千葉県	千葉県環境財団	平成13年2月1日
東京都	東京都	公益財団法人東京都環境公社	平成20年2月4日
神奈川県	神奈川県	特定非営利活動法人かながわアジェンダ推進センター	平成16年2月27日
	川崎市	NPO法人アクト川崎	平成22年12月1日
新潟県	新潟県	財団法人新潟県環境保全事業団	平成17年4月1日
富山県	富山県	財団法人とやま環境財団	平成12年12月1日
石川県	石川県	社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議	平成14年7月1日
福井県	福井県	特定非営利活動法人エコブランふくい	平成23年3月1日
山梨県	山梨県	NPO法人フィールド'21	平成22年4月1日
長野県	長野県	一般社団法人長野県環境保全協会	平成13年5月24日
	長野市	長野県環境保全協会	平成22年10月1日
岐阜県	岐阜県	一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	平成12年9月1日
静岡県	静岡県	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	平成16年10月8日
	浜松市	NPO法人静岡県CC緑化協会	平成22年4月21日
愛知県	愛知県	社団法人環境創造研究センター	平成15年9月1日
三重県	三重県	財団法人三重県環境保全事業団	平成22年4月1日

都道府県	団体名	活動センター名称	指定年月日
滋賀県	滋賀県	公益財団法人淡海環境保全財団	平成24年4月1日
京都府	京都府	特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議	平成15年10月15日
大阪府	大阪府	一般財団法人大阪府みどり公社	平成15年7月7日
兵庫県	兵庫県	財団法人ひょうご環境創造協会	平成12年4月1日
奈良県	奈良県	NPO法人奈良ストップ温暖化の会	平成18年4月1日
和歌山県	和歌山県	NPO法人わかやま環境ネットワーク	平成24年4月1日
鳥取県	鳥取県	NPO法人ECOフューチャーとっとり	平成22年6月18日
島根県	島根県	公益財団法人しまね自然と環境財団	平成13年11月7日
岡山県	岡山県	(公財)岡山県環境保全事業団	平成14年5月30日
広島県	広島県	財団法人広島県環境保健協会	平成12年4月1日
山口県	山口県	(財)山口県予防保健協会	平成13年12月20日
徳島県	徳島県	特定非営利活動法人環境首都とくしま創造センター	平成22年3月29日
香川県	香川県	財団法人香川県環境保全公社	平成19年6月29日
愛媛県	愛媛県	特定非営利活動法人愛媛県環境保全協会	平成17年4月1日
高知県	高知県	特定非営利活動法人環境の杜こうち	平成18年4月1日
福岡県	福岡県	一般財団法人九州環境管理協会	平成15年12月11日
佐賀県	佐賀県	特定非営利活動法人温暖化防止ネット	平成23年4月1日
長崎県	長崎県	財団法人ながさき地域政策研究所	平成21年4月1日
熊本県	熊本県	特定非営利活動法人くまもと温暖化対策センター	平成24年4月1日
	熊本市	特定非営利活動法人くまもと温暖化対策センター	平成23年11月28日
大分県	大分県	特定非営利活動法人大分県地球温暖化対策協会	平成24年2月29日
宮崎県	宮崎県	特定非営利活動法人宮崎文化本舗	平成22年3月15日
鹿児島県	鹿児島県	財団法人鹿児島県環境技術協会	平成16年6月1日
沖縄県	沖縄県	財団法人沖縄県公衆衛生協会	平成15年11月17日

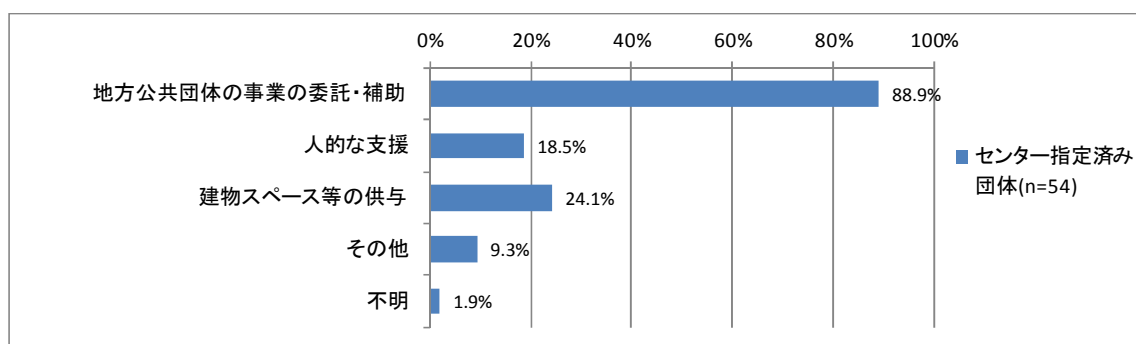
(2)地球温暖化防止活動推進センターの指定予定の有無・指定予定年



注) 対象は地球温暖化防止活動推進センターを未指定の指定都市等

指定予定ありの内訳は「平成 25 年度」が 1 件、「平成 26 年度」が 2 件

(3)地球温暖化防止活動推進センターに対する支援策



注) その他の内容

- ✓ 事業等への参画、各種情報提供等
- ✓ センターが企画する事業に対する助言等
- ✓ 情報の提供
- ✓ 実施事業の広報活動への協力
- ✓ 啓発用資材の提供、無償貸与

(4)センターの在り方や活動内容について改善すべき点

国による活動支援が必要(特に本道の場合は活動が広域に及ぶため特段の支援が必要)
うちエコ診断事業等センターで現在実施している事業の継続的な支援をお願いしたい。
行政からの委託事業以外での活動部分(調査研究、住民からの相談、各種イベントへの手伝いなど)について、財源がないものが多く、人件費を含めた運営費が大変厳しい。
NPO法人は人件費や事務所経費などの経済基盤が脆弱なことから独自の事業が難しい。
温暖化防止活動の中心を担う重要な機関であるが、運営基盤が脆弱であり厳しい状況が続いている。収入の中心が県からの委託事業等となっており、運営基盤の安定を図る必要がある。
まず、国においてセンターのあり方について明確な方針を打ち出すべきである。
推進員の資質を向上させるため、センターとしても定期的な研修会等を開催することを検討しているが、財源不足により開始がなかなか困難である。
運営体制の強化
人的・金銭的制約のある中での業務内容の明確化
静岡県内には県センターと市センターがあるため、市内でのイベント開催時には連絡調整を行って互いに協力体制をとる。
推進員の活動の在り方や活動内容について、主体的に指導を行えるよう、機能と資源、責任感をセンターが備えるべきである。
センターの主な活動である普及啓発についての予算的な支援の充実をお願いしたい。
組織、財源の基盤強化
センターの持続可能な運営に必要な資金の確保
事業仕分けにより環境省の委託事業が減ったため、経済的に苦しく、センター存続が危ぶまれる今の状況を改善しないといけない。
継続した財政支援が必要
依存している環境省予算の縮小で人件費拠出ができず、事業連携や企画の要となっている上席研究員の雇用が難しくなっているため、配慮をお願いしたい。また、センターの事業を今後は普及啓発から実践活動や社会実験に比重を移していくようにすべき。
センターが積極的に事業を展開するためには、センターの人件費等運営経費に対する国の財政支援が必要
財政基盤の強化。
事業着手が遅く、効果的な啓発ができていない。また、全国センターからの情報が行政と共有できていないため、全国センターから行政への情報提供を希望する。
センターとなっている母体団体の経営基盤の強化
市民へセンターについての広報を行い、認知度を向上させる。
センターは地球温暖化対策地域推進計画を実施する上で核となる存在であるので、県、市町村、地域協議会、推進員と連携をとって地球温暖化対策を推進してもらいたい。

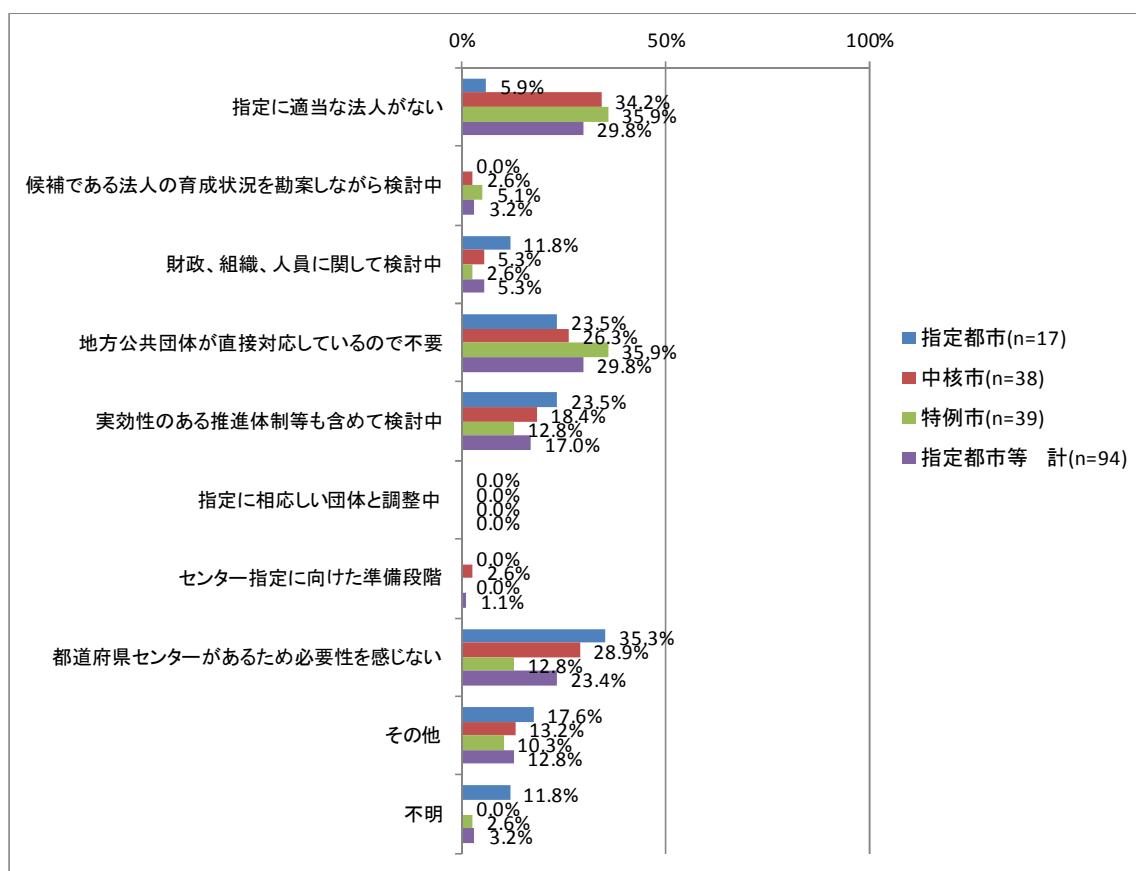
(5)センターに対する支援策で地方公共団体の委託・補助の具体的な内容

都道府県	団体名	委託・補助の内容
北海道	北海道	・地球温暖化防止活動推進センター事業補助(人件費等) ・北海道カーボン・アクション・フォーラム相談支援窓口委託業務
青森県	青森県	地球温暖化防止活動推進員研修会委託、あおりエコの環スマイルプロジェクト業務委託
	青森市	①「地球温暖化防止に関する学習プログラムの整備及び学習機会の提供」②「地球温暖化への意識醸成業務」③「地球温暖化防止活動推進員の人材育成」④「青森市地球温暖化対策推進協議会の運営支援」 委託料:3,000千円
岩手県	岩手県	地球温暖化対策及び省エネや新エネルギーに関する取組情報を提供するメールマガジンの発行、推進員の派遣、家庭のCO排出量把握ツールの提供等を実施。H24当初予算額:8,587千円
宮城県	宮城県	住宅用太陽光発電普及促進事業補助金の窓口等業務
秋田県	秋田県	普及啓発や情報発信活動等への支援 3,500千円 環境マネジメントシステム普及活動の委託 797千円 温暖化対策の人材育成に係る委託 7,265千円 新エネルギーの普及啓発に係る委託 4,702千円
	秋田市	ごみ減量フォーラムの開催補助(¥449,100) 秋田市e-市民認定システム運営・管理(¥499,360) 秋田市温室効果ガス削減モデル調査業務(¥2,496,900)
山形県	山形県	県内における地球温暖化対策を推進するための普及啓発事業や各主体(推進員、地域協議会、市町村及び各種団体等)が連携した活動を行うためのコーディネート等
福島県	福島県	「福島議定書事業」集計等業務、環境活動に見合った活動に対しポイントを付与し学用品等と交換できる「ふくしまエコチャレンジ事業」のポイント原資(寄付金)の管理やポイント交換業務等
茨城県	茨城県	・地球温暖化防止活動推進員への補助事業 ・家庭・事業者を対象とした節電取組支援(いばらきエコチャレンジ事業) ・中小事業所に対する省エネ診断事業
栃木県	栃木県	○普及啓発事業 ○新エネルギー機器導入支援事業 ○環境・森づくり人材バンク事業
群馬県	群馬県	環境GS認定事業者等支援業務 5971千円 地球温暖化防止活動推進員支援業務 776千円 ストップ温暖化県民アクション推進業務 1165千円 家庭の節電・省エネ推進プロジェクト 996千円
埼玉県	埼玉県	住宅用太陽光発電補助の申請受付事務の委託。 地球温暖化防止に係るイベントやセミナーの実施委託。 県内における地球温暖化防止活動に関する情報提供のためのHPの運営委託。
	熊谷市	人件費、事務所借上料、光熱水費など、センター運営に対する補助
千葉県	千葉県	推進員の实地研修、出前講座の実施 2,440千円
東京都	東京都	都の地球温暖化対策に係る事業の受付などの事務委託、再生可能エネルギーの導入補助に係る補助金の執行など
神奈川県	神奈川県	・「アジェンダ21かながわ環境情報相談コーナー」における環境情報提供・相談業務[6,062千円]
	川崎市	推進員の活動支援、CCかわさき交流コーナーを活用した相談対応・普及啓発、CC川崎エコ会議・かわさき地球温暖化対策推進協議会の運営補助など H24年度契約金額:¥9,993,840
新潟県	新潟県	地球温暖化防止活動推進員等の活動支援 1,237千円(H24)
富山県	富山県	・地球温暖化防止活動推進センター支援事業[補助金](地球温暖化防止県民大会の開催(206千円)、地球温暖化防止活動推進員活動支援(875千円)、地球温暖化防止活動アドバイザー設置(2,618千円)) ・省エネ型事業活動推進事業(248千円)[委託] ・とやま環境チャレンジ10業務(1,676千円)[委託]、他

都道府県	団体名	委託・補助の内容
石川県	石川県	省エネ・節電アクションプラン推進業務、エコチケット事業。エコチケット受付業務、エコギフト事業、いしかわエコハウス普及業務
山梨県	山梨県	住宅太陽光発電設備設置費補助金業務 3,200千円
長野県	長野県	運営費及び人件費の一部補助(補助金額:350万円)
	長野市	センターの運営費及び管理費の補助金交付(平成24年度9,000千円)
静岡県	静岡県	・ふじのくにエコチャレンジ実行委員会(県民を対象とした温暖化防止活動の募集及び公表を実施、事務局:県センター)事業への負担金。(H24予算:5,000千円) ・エコチャレンジDAYs事業(家庭における省エネチェック)及びKIDS事業(小学生を対象とした総合学習等による普及啓発)の業務委託。(H24予算:6,850千円)
	浜松市	【委託事業の内容】 省エネ学習会の開催、環境学習講座の開催、省エネ学習会、環境学習講座の需要の掘り起こし、市地球温暖化防止活動推進員レベルアップ講座、市内における温暖化防止の啓発活動の実施、エコハウスモデル住宅管理業務・来館者対応、エコハウスでの啓発イベントの開催 等 【H23委託額】4,500,000円
愛知県	愛知県	地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策地域協議会の支援、家庭のCO2見える化推進協議会(仮称)の運営支援、あいち緑のカーテンコンテストの実施
三重県	三重県	○推進が行う出前講座など講演会の支援事務、○推進員の活動に関する相談事務、○推進員による交流イベント開催の支援事務、○情報提供事務、○推進員のための研修会の企画・実施事務、○推進員の募集に関する事務
滋賀県	滋賀県	・滋賀県地球温暖化防止活動推進センター事業(研修の企画・実施、推進員の啓発活動に対する支援、啓発プログラム・啓発資料の作成、ホームページの管理更新等情報提供・情報発信。11,450千円) ・低炭素社会づくり学習支援事業(2,116千円)
京都府	京都府	(1)府民、事業者等に対する相談窓口の設置 (2)インターネットによる情報の提供 (3)親子温暖化教室の開催 等
兵庫県	兵庫県	①推進員の活動報告書の取りまとめ及び県への報告、②推進員のボランティア保険への加入手続き、③活動マニュアル等啓発用パンフレットの作成、④推進員の活動に資する資材等の確保と提供、⑤推進員への情報の提供、⑥その他推進員の活動に必要な支援 委託料:2,132,000円(平成24年度)
奈良県	奈良県	講座・講演会の開催
和歌山県	和歌山県	委託契約 ・地域草の根運動の推進委託 ・エコチャレンジ研修会及び実績集計業務委託
鳥取県	鳥取県	温暖化防止活動推進に係る普及啓発及び人材育成、環境教育・学習アドバイザー制度の運営、うちエコ診断の推進 委託費7,500千円
島根県	島根県	補助額:48,938千円 地球温暖化対策事業:16,211千円 3R推進事業費:1,740千円 環境保全活動支援事業:30,987千円
岡山県	岡山県	地球温暖化防止活動推進員の活動支援、研修等
広島県	広島県	温暖化対策地域協議会の設立支援(1,000千円)
山口県	山口県	・地球温暖化防止活動促進事業(2,953千円):地球温暖化防止活動診断、情報提供、温室効果ガスの排出量解析 ・省エネ住宅普及啓発事業(2,761千円):補助金受付事務等
高知県	高知県	環境活動支援センター事業委託業務の中で、地球温暖化対策の推進に係る推進員の活動支援費(養成も含む)1,590,200円を負担
福岡県	福岡県	補助金の交付(700万円)

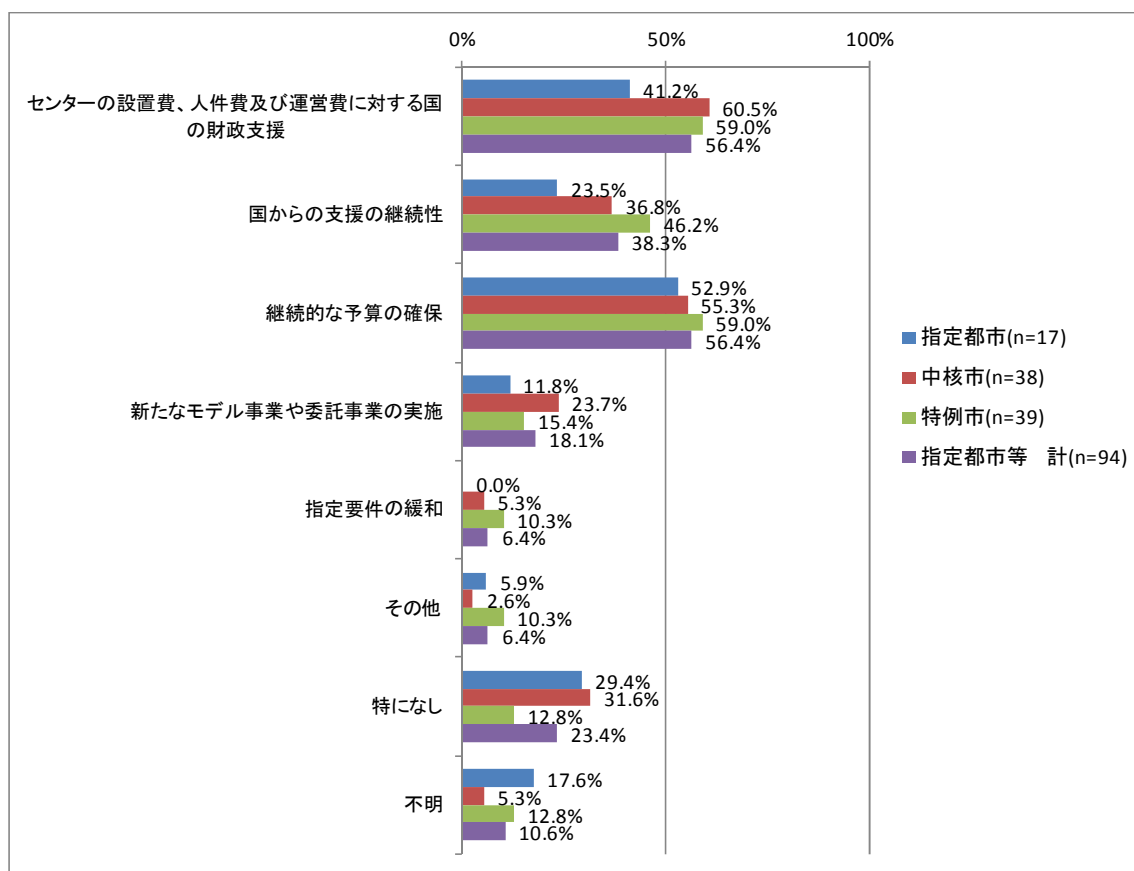
都道府県	団体名	委託・補助の内容
佐賀県	佐賀県	1 佐賀県地球温暖化防止対策事業(10,517千円) ・エコチャレンジ運動・みどりのカーテンやエコドライブの普及推進・幼児期からの環境教育研修会実施等 2 環境と地域づくりのハーモニー事業(4,408千円) ・地球温暖化対策の普及啓発業務 3 温暖化防止コーディネーター人材育成事業(13,515千円) ・地球温暖化対策の推進を図るための即戦力となる人材育成
長崎県	長崎県	①交流会 1,574,460円 ②地域支援学習会支援1,204,510円 ③研修会1,257,140円 ④ラジオ広報1,599,426円 ⑤広報誌制作 2,179,680円 ⑥啓発イベント開催 644,800円
熊本県	熊本県	地域協議会設立支援及び地球温暖化防止活動推進員の活動支援
	熊本市	講座案内パンフレットやホームページ等の広報により、広く市民等に対してカリキュラム講座の受講を呼びかけるとともに、コーディネートを行う。また、市民がそのライフステージに応じて、効果的な環境教育を受けることができる環境教育メニューを構築し、実施する。
宮崎県	宮崎県	推進員のスキルアップ研修の実施。県内各地で開催されるイベントに出向き、その地域の地球温暖化防止活動推進員及び市町村等と連携して、広く県民を対象に地球温暖化対策の必要性を訴えるとともに、地球温暖化防止の取り組みの実践方法を普及する。
鹿児島県	鹿児島県	・環境保全活動に係る県民運動の事務局業務 ・地球温暖化防止活動に係る普及啓発活動 ・地球温暖化防止活動に携わる人材育成

(6)地球温暖化防止活動推進センター指定の検討状況



注) 対象は地球温暖化防止活動推進センターを未指定の指定都市等

(7)地球温暖化防止活動推進センターの指定を検討する上の問題点・要望



注) 対象は地球温暖化防止活動推進センター未指定の指定都市等

8. 地球温暖化対策地域協議会設立状況

(1)地球温暖化対策地域協議会登録簿に掲載されていない協議会

都道府県	登録簿に掲載されていない地球温暖化対策地域協議会
北海道	釧路市地球温暖化対策地域協議会
岩手県	宮古市地球温暖化対策地域協議会、きたかみ地球温暖化対策協議会、釜石市地球温暖化対策地域協議会、くずまき環境パートナーシップなあす、西和賀温暖化対策協議会、金ヶ崎町地球温暖化対策地域協議会
秋田県	にかほ市地球温暖化対策地域協議会
山形県	山形市地球温暖化対策推進委員会、酒田市環境パートナー会議、上山市地球温暖化対策地域協議会、村山市地球温暖化対策推進協議会、東根市地球温暖化対策協議会、河北町環境保全町民会議、朝日町空気のふるさと推進協議会、庄内町地球温暖化対策地域協議会
茨城県	とりでCO2CO2センター、とうかい環境村民会議
栃木県	那須塩原市環境連絡会
群馬県	群馬県中部県民局地球温暖化対策地域協議会、沼田市地球温暖化対策協議会
千葉県	千葉市地球温暖化対策地域協議会、市原市地球温暖化対策地域協議会、ながれやま地球温暖化対策地域協議会
東京都	港区地球温暖化対策推進協議会、目黒区地球温暖化対策地域協議会、大田区地球温暖化対策地域協議会、荒川区低炭素地域づくり協議会、羽村市地球温暖化対策推進協議会
新潟県	魚沼市地球温暖化対策推進会議
富山県	魚津市地球温暖化防止対策地域協議会
石川県	珠洲市地球温暖化対策新実行計画推進協議会、内灘町地球温暖化対策地域協議会
長野県	伊那市地球温暖化対策地域エコリーダー協議会、塩尻市地球温暖化対策地域協議会、東御市地球温暖化対策地域推進協議会
岐阜県	多治見市地球温暖化対策地域協議会
愛知県	特定非営利活動法人 雨水利用と緑化を進める会
京都府	福知山環境会議、南丹市の環境を守り育てる会、伊根町エコ協議会、よさの百年の暮らし委員会
和歌山県	伊都橋本地球温暖化対策協議会、橋本・伊都地球温暖化対策協議会
島根県	出雲市省エネルギービジョン推進協議会、安来市地球温暖化対策地域協議会、奥出雲省エネ3R（ごみ減量化・リサイクル）推進協議会、津和野町環境パートナーシップ会議、海士町地球温暖化対策地域協議会 「あま環境ネットワーク」、西ノ島町地球温暖化対策地域協議会
広島県	脱温暖化ネットおんど、竹原市地球温暖化対策地域協議会「エコネットたけはら」、栗原地区地球温暖化対策地域協議会、エコINNくろせ、地球温暖化対策はつかいちさくら協議会、能美脱温暖化未来会議、海田町地球温暖化対策地域協議会、脱温暖化笑こきたひろ
山口県	美祢市地球温暖化対策地域協議会、平生町地球温暖化対策地域協議会
高知県	香南市地球温暖化対策実行計画協議会、香美市地球温暖化対策地域協議会
福岡県	宗像市環境保全市民協働会議
長崎県	島原市地球温暖化対策協議会、諫早市地球温暖化対策協議会、大村市地球温暖化対策協議会、雲仙市温暖化防止対策・ESD協議会、東彼杵町地球温暖化防止対策協議会、波佐見町地球温暖化対策協議会、新上五島町地球温暖化対策協議会
熊本県	水俣市環境モデル都市推進委員会、エコ活動上益城協議会
大分県	地球環境保全おおいた地域協議会、さいき903エコ推進会議、臼杵市地球温暖化防止協議会、地球温暖化防止津久見協議会、豊後高田市地域温暖化協議会、由布市地球温暖化対策地域協議会、国東市地球温暖化防止協議会

(2)地球温暖化対策地域協議会登録簿に掲載されている廃止済みの協議会

都道府県	廃止済みの地球温暖化対策地域協議会	廃止時期
北海道	千歳市地球温暖化対策地域協議会	平成24年
	恵庭市地球温暖化対策協議会	平成22年3月31日
	ニセコ町公共交通関連温暖化対策地域協議会(休止中)	-
	白老町地域交通関連温暖化対策地域協議会	-
茨城県	東海村地球温暖化対策地域協議会	平成24年3月31日
石川県	金沢市温暖化対策交通会議	-
岐阜県	岐阜県地球温暖化対策地域協議会	平成22年3月31日
	御嵩町低炭素地域づくり協議会	平成24年7月31日
奈良県	生駒市環境地域協議会「ECOMA」	平成24年6月2日
広島県	大和町地球温暖化対策地域協議会	平成14年10月1日
鹿児島県	かごしま市地球温暖化対策地域協議会	平成24年3月31日

(3)地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点

内全市町村レベルの地域協議会の設立と主体的な活動の推進
会自体の存在や、その活動内容が広く周知されていないため、協議会が機能していないと感じるため、効率的に、そして広く住民に周知していくことが必要であると感じる。
財政的に厳しく活動内容が限られており、現状では発展性を見出すことができない。
地域協議会の独立性の確保(実勢的に財政や事業について市が中心となって活動を行なっているため、自主財源の確保や組織の充実を図りたい)
市が音頭を取って設立した経緯もあって、会員が自主的に活動することが望ましいが、どうしても市に頼りきりとなってしまう。これをどうやって、会員の自主的な活動へ移行させていくかが、最大の課題である。また、財政的問題も大きく、協議会が行う啓蒙・啓発活動に対する国からの補助金が充実すれば、前述の問題も多少なりとも解消するのではないかと期待する。
地域協議会の活動を支える財政的基盤が弱い。実際には、自治体が負担している現状である。国からの財政的支援を検討していただきたい。また、構成員の数が100程度と少なく、事業所を含めた会員と協議会の組織の充実、拡大が課題である。
経営基盤の強化と会員の拡大が課題。
特に小規模自治体をフィールドとする地域協議会は、運営費やスタッフの確保に苦心しているのが現状で、地域協議会の基盤整備を支援する必要がある。また、現状では行政と地域協議会の役割があいまいであることから、公平性を重視する行政とすき間を埋める地域協議会と、それぞれの良さを活かす連携体制を確立していく必要がある。
地域協議会は報告のみの場となっており、実行を伴っていない。
協議会の活動や視察場所等の検討にあたり、他の協議会の活動状況や様々な取り組み事例、温暖化対策の最新情報などをニュースレターなどで配信いただければと思います。
現在より多くの市民、事業者の参加する活動が求められる。
協議会しか受け皿になれない補助金等があれば良い。独自資金では活動に限界がある。
行政主導の協議会から脱却し、自立(財政面、人材面)した活動が、できる協議会となるよう、協議会の運営や活動内容を見直す必要がある。
国のリーダーシップが全く感じられず、当初の小額の補助金のみであとはなしでは、絶対に普及しないと思われる。本市でも、まちづくり助成等を地域協議会に利用していただいているが限界がある。
事務局(行政)に頼りすぎているところがあるので、もっと自発的に活動を行ってほしい。
地域協議会の活動に対してカーボンオフセットし企業からの資金をもらう。集まった資金をオフセットできたCO2排出量で分配。資金は団体の運営資金に使えるようにする。ボランティア団体の協議会は、補助金や助成金等の使途が決められた資金しかなく、運営資金を払いながらボランティアをしている状態。行った活動に対し、配分金をもらえる仕組みの方が、よりボランティアの志気があがるように思う。

全ての地域協議会において、事務局を地方自治地体が担っているが、協議会構成員からの事務局に対する要望が幅広く、対応が十分にできない。また、協議会の活動は、構成員の自主性を重んじるべきと考えるが、事務局に対する要望が過度に及んでいる向きがある。
協議会内での温度差を感じられることが多々あるため、自立的な運用に移行することが改善策の一つとして検討されているところです。 活発な活動による地球温暖化対策の普及啓発に期待しているところです。
存在していても活動していない協議会がある。協議会構成員の高齢化、少人数化というのが原因となっているようだ。若い人の加入を進めたい。
高齢者が多いため、後継者としての若年層への啓発・勧誘が必要である。
市が事務局となっているが協議会をどのように運営していくかマニュアルや事例を示していただきたい。現時点では会議を開催しても意見が少なく活動も低迷している。
会員が温暖化対策をすることによりもうかる仕組みをつくり、会員自らが主体的にどう動いてもらえるかを考える必要がある。

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(1)実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜都道府県+市区町村＞

【資料編】

1. 実行計画の策定状況

(1)実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜都道府県+市区町村＞

1)団体数

都道府県名	都道府県			指定都市等				その他の市区町村						全体					
	(1)	(2)	計	(1)	(2)	(3)	計	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	計	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	計
北海道	1		1	3			3	4	8	124		40	176	8	8	124		40	180
青森県	1		1	2			2	1		21		16	38	4		21		16	41
岩手県	1		1	1			1		2	24	1	5	32	2	2	24	1	5	34
宮城県		1	1		1		1		3	21		10	34		5	21		10	36
秋田県	1		1	1			1		1	16		7	24	2	1	16		7	26
山形県	1		1	1			1	2	1	15		16	34	4	1	15		16	36
福島県	1		1	2			2	1	2	45		9	57	4	2	45		9	60
茨城県	1		1	2			2	3	5	29		5	42	6	5	29		5	45
栃木県	1		1		1		1	2		19		4	25	3	1	19		4	27
群馬県	1		1	4			4	1		20	1	9	31	6		20	1	9	36
埼玉県	1		1	6	2		8	3	2	38		12	55	10	4	38		12	64
千葉県		1	1	2	1		3	3	3	35	1	9	51	5	5	35	1	9	55
東京都	1		1					18	14	21		9	62	19	14	21		9	63
神奈川県	1		1	9			9	2	2	17	1	2	24	12	2	17	1	2	34
新潟県	1		1	2		1	3	5	2	10	1	9	27	8	2	11	1	9	31
富山県		1	1	1			1	1		11		2	14	2	1	11		2	16
石川県		1	1	1			1	3	1	13		1	18	4	2	13		1	20
福井県		1	1	1			1	4		9		3	16	5	1	9		3	18
山梨県	1		1	1			1			20		6	26	2		20		6	28
長野県	1		1	2			2	7	3	42	3	20	75	10	3	42	3	20	78
岐阜県	1		1	1			1	3	2	21	1	14	41	5	2	21	1	14	43
静岡県	1		1	4			4	2		27	1	1	31	7		27	1	1	36
愛知県	1		1	6			6	6	2	28		12	48	13	2	28		12	55
三重県	1		1	1			1	1	2	20		5	28	3	2	20		5	30
滋賀県	1		1	1			1	2	2	8		6	18	4	2	8		6	20
京都府	1		1	1			1	7	2	16			25	9	2	16			27
大阪府	1		1	9	2		11	2	1	24	1	4	32	12	3	24	1	4	44
兵庫県		1	1	7			7	2	1	25	1	5	34	9	2	25	1	5	42
奈良県		1	1	1			1		1	15		22	38	1	2	15		22	40
和歌山県	1		1		1		1		1	18		10	29	1	2	18		10	31
鳥取県	1		1			1	1		1	14		3	18	1	1	15		3	20
島根県	1		1		1		1	2	10	4	1	1	18	3	11	4	1	1	20
岡山県	1		1	2			2	1	3	18	1	2	25	4	3	18	1	2	28
広島県	1		1	1	1	1	3	1	3	13		3	20	3	4	14		3	24
山口県	1		1	1			1	2	1	14		1	18	4	1	14		1	20
徳島県	1		1						1	22		1	24	1	1	22		1	25
香川県	1		1	1			1	1	1	12		2	16	3	1	12		2	18
愛媛県	1		1	1			1	1	1	15		2	19	3	1	15		2	21
高知県	1		1	1			1	3	1	15		14	33	5	1	15		14	35
福岡県		1	1	2	1		3	6	2	26	2	21	57	8	4	26	2	21	61
佐賀県		1	1					3		17			20	3	1	17			21
長崎県		1	1	1	1		2	1	6	11		1	19	2	8	11		1	22
熊本県	1		1	1			1	1	2	41			44	3	2	41			46
大分県	1		1		1		1	1		13		3	17	2	1	13		3	19
宮崎県	1		1		1		1	2		15		8	25	3	1	15		8	27
鹿児島県	1		1	1			1	2		35		5	42	4		35		5	44
沖縄県	1		1					1	1	15		24	41	2	1	15		24	42
全国	37	10	47	84	14	3	101	113	96	1,052	16	364	1,641	234	120	1,055	16	364	1,789

注)表頭の記号の表す内容は以下の通り。

- ① 事務・事業分および区域施策編を策定済
- ② 事務・事業分および地域推進計画を策定済
- ③ 事務・事業分のみ策定済
- ④ 区域施策編または地域推進計画のみ策定済
- ⑤ 未策定

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(1)実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜都道府県+市区町村＞

2)団体数の構成比

	都道府県			指定都市等				その他の市区町村						全体					
都道府県名	①	②	計	①	②	③	計	①	②	③	④	⑤	計	①	②	③	④	⑤	計
北海道	100%		100%	100%			100%	2%	5%	70%		23%	100%	4%	4%	69%		22%	100%
青森県	100%		100%	100%			100%	3%		55%		42%	100%	10%		51%		39%	100%
岩手県	100%		100%	100%			100%		6%	75%	3%	16%	100%	6%	6%	71%	3%	15%	100%
宮城県		100%	100%		100%		100%		9%	62%		29%	100%		14%	58%		28%	100%
秋田県	100%		100%	100%			100%		4%	67%		29%	100%	8%	4%	62%		27%	100%
山形県	100%		100%	100%			100%	6%	3%	44%		47%	100%	11%	3%	42%		44%	100%
福島県	100%		100%	100%			100%	2%	4%	79%		16%	100%	7%	3%	75%		15%	100%
茨城県	100%		100%	100%			100%	7%	12%	69%		12%	100%	13%	11%	64%		11%	100%
栃木県	100%		100%		100%		100%	8%		76%		16%	100%	11%	4%	70%		15%	100%
群馬県	100%		100%	100%			100%	3%		65%	3%	29%	100%	17%		56%	3%	25%	100%
埼玉県	100%		100%	75%	25%		100%	5%	4%	69%		22%	100%	16%	6%	59%		19%	100%
千葉県		100%	100%	67%	33%		100%	6%	6%	69%	2%	18%	100%	9%	9%	64%	2%	16%	100%
東京都	100%		100%					29%	23%	34%		15%	100%	30%	22%	33%		14%	100%
神奈川県	100%		100%	100%			100%	8%	8%	71%	4%	8%	100%	35%	6%	50%	3%	6%	100%
新潟県	100%		100%	67%		33%	100%	19%	7%	37%	4%	33%	100%	26%	6%	35%	3%	29%	100%
富山県		100%	100%	100%			100%	7%		79%		14%	100%	13%	6%	69%		13%	100%
石川県		100%	100%	100%			100%	17%	6%	72%		6%	100%	20%	10%	65%		5%	100%
福井県		100%	100%	100%			100%	25%		56%		19%	100%	28%	6%	50%		17%	100%
山梨県	100%		100%	100%			100%			77%		23%	100%	7%		71%		21%	100%
長野県	100%		100%	100%			100%	9%	4%	56%	4%	27%	100%	13%	4%	54%	4%	26%	100%
岐阜県	100%		100%	100%			100%	7%	5%	51%	2%	34%	100%	12%	5%	49%	2%	33%	100%
静岡県	100%		100%	100%			100%	6%		87%	3%	3%	100%	19%		75%	3%	3%	100%
愛知県	100%		100%	100%			100%	13%	4%	58%		25%	100%	24%	4%	51%		22%	100%
三重県	100%		100%	100%			100%	4%	7%	71%		18%	100%	10%	7%	67%		17%	100%
滋賀県	100%		100%	100%			100%	11%	11%	44%		33%	100%	20%	10%	40%		30%	100%
京都府	100%		100%	100%			100%	28%	8%	64%			100%	33%	7%	59%			100%
大阪府	100%		100%	82%	18%		100%	6%	3%	75%	3%	13%	100%	27%	7%	55%	2%	9%	100%
兵庫県		100%	100%	100%			100%	6%	3%	74%	3%	15%	100%	21%	5%	60%	2%	12%	100%
奈良県		100%	100%	100%			100%		3%	39%		58%	100%	3%	5%	38%		55%	100%
和歌山県	100%		100%		100%		100%		3%	62%		34%	100%	3%	6%	58%		32%	100%
鳥取県	100%		100%			100%	100%		6%	78%		17%	100%	5%	5%	75%		15%	100%
島根県	100%		100%		100%		100%	11%	56%	22%	6%	6%	100%	15%	55%	20%	5%	5%	100%
岡山県	100%		100%	100%			100%	4%	12%	72%	4%	8%	100%	14%	11%	64%	4%	7%	100%
広島県	100%		100%	33%	33%	33%	100%	5%	15%	65%		15%	100%	13%	17%	58%		13%	100%
山口県	100%		100%	100%			100%	11%	6%	78%		6%	100%	20%	5%	70%		5%	100%
徳島県	100%		100%						4%	92%		4%	100%	4%	4%	88%		4%	100%
香川県	100%		100%	100%			100%	6%	6%	75%		13%	100%	17%	6%	67%		11%	100%
愛媛県	100%		100%	100%			100%	5%	5%	79%		11%	100%	14%	5%	71%		10%	100%
高知県	100%		100%	100%			100%	9%	3%	45%		42%	100%	14%	3%	43%		40%	100%
福岡県		100%	100%	67%	33%		100%	11%	4%	46%	4%	37%	100%	13%	7%	43%	3%	34%	100%
佐賀県		100%	100%					15%		85%			100%	14%	5%	81%			100%
長崎県		100%	100%	50%	50%		100%	5%	32%	58%		5%	100%	9%	36%	50%		5%	100%
熊本県	100%		100%	100%			100%	2%	5%	93%			100%	7%	4%	89%			100%
大分県	100%		100%		100%		100%	6%		76%		18%	100%	11%	5%	68%		16%	100%
宮崎県	100%		100%		100%		100%	8%		60%		32%	100%	11%	4%	56%		30%	100%
鹿児島県	100%		100%	100%			100%	5%		83%		12%	100%	9%		80%		11%	100%
沖縄県	100%		100%					2%	2%	37%		59%	100%	5%	2%	36%		57%	100%
全国	79%	21%	100%	83%	14%	3%	100%	7%	6%	64%	1%	22%	100%	13%	7%	59%	1%	20%	100%

注)表頭の記号の表す内容は以下の通り。

- ① 事務・事業分および区域施策編を策定済
- ② 事務・事業分および地域推進計画を策定済
- ③ 事務・事業分のみ策定済
- ④ 区域施策編または地域推進計画のみ策定済
- ⑤ 未策定

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(2)実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜市区町村＞

(2)実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜市区町村＞

都道府県	策定状況	団体名
北海道	事務事業分および区域施策編	北海道、札幌市、函館市、旭川市、釧路市、稚内市、ニセコ町、上富良野町
	事務事業分および地域推進計画	苫小牧市、石狩市、せたな町、倶知安町、猿払村、広尾町、幕別町、浦幌町
	事務事業分のみ	小樽市、室蘭市、帯広市、北見市、夕張市、岩見沢市、網走市、留萌市、美唄市、芦別市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、根室市、千歳市、滝川市、砂川市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、北広島市、北斗市、福島町、知内町、七飯町、森町、八雲町、上ノ国町、乙部町、今金町、島牧村、黒松内町、蘭越町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、共和町、神恵内村、余市町、赤井川村、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、月形町、新十津川町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、中富良野町、南富良野町、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、幌加内町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町、中頓別町、豊富町、幌延町、美幌町、津別町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、興部町、西興部村、雄武町、大空町、白老町、厚真町、安平町、むかわ町、新冠町、様似町、新ひだか町、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、池田町、豊頃町、本別町、陸別町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町
	未策定	三笠市、歌志内市、伊達市、当別町、新篠津村、松前町、木古内町、鹿部町、長万部町、江差町、厚沢部町、奥尻町、寿都町、京極町、岩内町、泊村、積丹町、古平町、仁木町、栗山町、浦臼町、妹背牛町、占冠村、音威子府村、増毛町、浜頓別町、枝幸町、礼文町、利尻町、利尻富士町、斜里町、滝上町、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町、日高町、平取町、浦河町、えりも町、足寄町
青森県	事務事業分および区域施策編	青森県、青森市、八戸市、外ヶ浜町
	事務事業分のみ	弘前市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、今別町、蓬田村、鰺ヶ沢町、深浦町、藤崎町、田舎館村、板柳町、鶴田町、野辺地町、おいらせ町、五戸町、田子町、階上町
	未策定	平内町、西目屋村、大鰐町、中泊町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、南部町、新郷村
岩手県	事務事業分および区域施策編	岩手県、盛岡市
	事務事業分および地域推進計画	宮古市、矢巾町
	事務事業分のみ	大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、奥州市、雫石町、葛巻町、岩手町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、住田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町
	区域施策編または地域推進計画のみ	山田町
	未策定	八幡平市、滝沢村、紫波町、大槌町、一戸町
宮城県	事務事業分および地域推進計画	宮城県、仙台市、石巻市、登米市、色麻町
	事務事業分のみ	塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、栗原市、大崎市、柴田町、川崎町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、加美町、南三陸町
	未策定	東松島市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、丸森町、山元町、涌谷町、美里町、女川町
秋田県	事務事業分および区域施策編	秋田県、秋田市
	事務事業分および地域推進計画	小坂町
	事務事業分のみ	能代市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、にかほ市、仙北市、三種町、八峰町、井川町、大湯村、美郷町、羽後町
	未策定	横手市、北秋田市、上小阿仁村、藤里町、五城目町、八郎潟町、東成瀬村
山形県	事務事業分および区域施策編	山形県、山形市、高畠町、庄内町
	事務事業分および地域推進計画	村山市
	事務事業分のみ	米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、長井市、天童市、東根市、南陽市、中山町、真室川町、川西町、小国町、遊佐町

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(2) 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜市区町村＞

都道府県	策定状況	団体名
山形県 (つづき)	未策定	尾花沢市, 山辺町, 河北町, 西川町, 朝日町, 大江町, 大石田町, 金山町, 最上町, 舟形町, 大蔵村, 鮭川村, 戸沢村, 白鷹町, 飯豊町, 三川町
福島県	事務事業分および区域施策編	福島県, 郡山市, いわき市, 福島市
	事務事業分および地域推進計画	田村市, 猪苗代町
	事務事業分のみ	会津若松市, 白河市, 須賀川市, 喜多方市, 相馬市, 二本松市, 南相馬市, 本宮市, 桑折町, 国見町, 川俣町, 大玉村, 鏡石町, 天栄村, 下郷町, 檜枝岐村, 只見町, 西会津町, 磐梯町, 会津坂下町, 湯川村, 柳津町, 三島町, 昭和村, 会津美里町, 西郷村, 棚倉町, 矢祭町, 塙町, 鮫川村, 石川町, 玉川村, 平田村, 浅川町, 古殿町, 三春町, 小野町, 檜葉町, 富岡町, 大熊町, 双葉町, 浪江町, 葛尾村, 新地町, 飯館村
	未策定	伊達市, 南会津町, 北塩原村, 金山町, 泉崎村, 中島村, 矢吹町, 広野町, 川内村
茨城県	事務事業分および区域施策編	茨城県, 水戸市, つくば市, 土浦市, 古河市, 龍ヶ崎市
	事務事業分および地域推進計画	常陸太田市, 取手市, 常陸大宮市, 神栖市, つくばみらい市
	事務事業分のみ	日立市, 石岡市, 結城市, 下妻市, 常総市, 高萩市, 北茨城市, 笠間市, 牛久市, ひたちなか市, 潮来市, 守谷市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 行方市, 鉾田市, 小美玉市, 茨城町, 東海村, 大子町, 阿見町, 河内町, 八千代町, 五霞町, 利根町
	未策定	鹿嶋市, 大洗町, 城里町, 美浦村, 境町
栃木県	事務事業分および区域施策編	栃木県, 鹿沼市, 上三川町
	事務事業分および地域推進計画	宇都宮市
	事務事業分のみ	足利市, 栃木市, 佐野市, 日光市, 真岡市, 大田原市, 矢板市, 那須塩原市, さくら市, 下野市, 益子町, 茂木町, 市貝町, 壬生町, 野木町, 岩舟町, 高根沢町, 那須町, 那珂川町
	未策定	小山市, 那須烏山市, 芳賀町, 塩谷町
群馬県	事務事業分および区域施策編	群馬県, 前橋市, 高崎市, 伊勢崎市, 太田市, 沼田市
	事務事業分のみ	桐生市, 館林市, 渋川市, 藤岡市, 富岡市, 安中市, みどり市, 下仁田町, 中之条町, 長野原町, 嬬恋村, 高山村, 東吾妻町, 昭和村, みなかみ町, 玉村町, 板倉町, 明和町, 千代田町, 邑楽町
	区域施策編または地域推進計画のみ	草津町
	未策定	榛東村, 吉岡町, 上野村, 神流町, 南牧村, 甘楽町, 片品村, 川場村, 大泉町
埼玉県	事務事業分および区域施策編	埼玉県, 川越市, 川口市, 所沢市, 春日部市, 草加市, 越谷市, 狭山市, 戸田市, 和光市
	事務事業分および地域推進計画	さいたま市, 熊谷市, 蕨市, 新座市
	事務事業分のみ	行田市, 秩父市, 飯能市, 加須市, 本庄市, 東松山市, 羽生市, 鴻巣市, 深谷市, 上尾市, 入間市, 朝霞市, 志木市, 桶川市, 久喜市, 北本市, 八潮市, 富士見市, 三郷市, 蓮田市, 坂戸市, 幸手市, 鶴ヶ島市, 吉川市, ふじみ野市, 白岡市, 伊奈町, 三芳町, 毛呂山町, 越生町, 嵐山町, 鳩山町, ときがわ町, 横瀬町, 皆野町, 宮代町, 杉戸町, 松伏町
	未策定	日高市, 滑川町, 小川町, 川島町, 吉見町, 長瀨町, 小鹿野町, 東秩父村, 美里町, 神川町, 上里町, 寄居町
千葉県	事務事業分および区域施策編	千葉市, 船橋市, 市原市, 流山市, 鎌ヶ谷市
	事務事業分および地域推進計画	千葉県, 柏市, 市川市, 松戸市, 習志野市
	事務事業分のみ	銚子市, 館山市, 木更津市, 野田市, 茂原市, 成田市, 東金市, 旭市, 勝浦市, 八千代市, 我孫子市, 君津市, 浦安市, 四街道市, 袖ヶ浦市, 八街市, 印西市, 白井市, 富里市, 南房総市, 匝瑳市, 香取市, 山武市, 酒々井町, 多古町, 東庄町, 大網白里町, 横芝光町, 一宮町, 睦沢町, 長生村, 白子町, 長柄町, 長南町, 御宿町
	区域施策編または地域推進計画のみ	佐倉市
	未策定	鴨川市, 富津市, いすみ市, 栄町, 神崎町, 九十九里町, 芝山町, 大多喜町, 鋸南町
東京都	事務事業分および区域施策編	東京都, 新宿区, 文京区, 台東区, 江東区, 大田区, 世田谷区, 豊島区, 荒川区, 八王子市, 武蔵野市, 三鷹市, 府中市, 昭島市, 調布市, 小金井市, 小平市, 日野市, 羽村市

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(2) 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜市区町村＞

都道府県	策定状況	団体名
東京都 (つづき)	事務事業分および地域推進計画	千代田区、中央区、港区、墨田区、目黒区、中野区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、西東京市
	事務事業分のみ	品川区、立川市、青梅市、町田市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市、瑞穂町、檜原村、奥多摩町、大島町、小笠原村
	未策定	渋谷区、日の出町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村
神奈川県	事務事業分および区域施策編	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、藤沢市、伊勢原市
	事務事業分および地域推進計画	鎌倉市、海老名市
	事務事業分のみ	逗子市、三浦市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町
	区域施策編または地域推進計画のみ	秦野市
	未策定	二宮町、清川村
新潟県	事務事業分および区域施策編	新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市、魚沼市、南魚沼市、刈羽村
	事務事業分および地域推進計画	十日町市、聖籠町
	事務事業分のみ	上越市、三条市、新発田市、小千谷市、見附市、糸魚川市、五泉市、佐渡市、胎内市、出雲崎町、津南町
	区域施策編または地域推進計画のみ	村上市
	未策定	柏崎市、加茂市、阿賀野市、弥彦村、田上町、阿賀町、湯沢町、関川村、粟島浦村
富山県	事務事業分および区域施策編	富山市、入善町
	事務事業分および地域推進計画	富山県
	事務事業分のみ	高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、南砺市、射水市、上市町、立山町、朝日町
	未策定	小矢部市、舟橋村
石川県	事務事業分および区域施策編	金沢市、珠洲市、白山市、内灘町
	事務事業分および地域推進計画	石川県、加賀市
	事務事業分のみ	七尾市、小松市、輪島市、羽咋市、かほく市、野々市市、川北町、津幡町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町
	未策定	能美市
福井県	事務事業分および区域施策編	福井市、勝山市、鯖江市、越前市、永平寺町
	事務事業分および地域推進計画	福井県
	事務事業分のみ	敦賀市、小浜市、大野市、あわら市、坂井市、南越前町、美浜町、高浜町、若狭町
	未策定	池田町、越前町、おおい町
山梨県	事務事業分および区域施策編	山梨県、甲府市
	事務事業分のみ	富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韭崎町、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、市川三郷町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村
	未策定	中央市、早川町、道志村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村
長野県	事務事業分および区域施策編	長野県、長野市、松本市、岡谷市、須坂市、小諸市、伊那市、茅野市、東御市、安曇野市
	事務事業分および地域推進計画	飯田市、白馬村、野沢温泉村
	事務事業分のみ	上田市、諏訪市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、塩尻市、佐久市、川上村、南相木村、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、宮田村、松川町、阿南町、平谷村、根羽村、天龍村、泰阜村、大鹿村、上松町、南木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、木曽町、朝日村、小谷村、小布施町、高山村、山ノ内町、信濃町、飯綱町、栄村

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(2) 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜市区町村＞

都道府県	策定状況	団体名
長野県 (つづき)	区域施策編または地域推進計画のみ	千曲市, 売木村, 山形村
	未策定	小海町, 南牧村, 北相木村, 立科町, 青木村, 長和町, 中川村, 高森町, 阿智村, 下條村, 喬木村, 豊丘村, 麻績村, 生坂村, 筑北村, 池田町, 松川村, 坂城町, 木島平村, 小川村
岐阜県	事務事業分および区域施策編	岐阜県, 岐阜市, 各務原市, 可児市, 下呂市
	事務事業分および地域推進計画	高山市, 多治見市
	事務事業分のみ	大垣市, 関市, 美濃市, 瑞浪市, 羽島市, 恵那市, 美濃加茂市, 土岐市, 山県市, 瑞穂市, 飛騨市, 本巣市, 郡上市, 海津市, 養老町, 関ヶ原町, 輪之内町, 大野町, 川辺町, 御嵩町, 白川村
	区域施策編または地域推進計画のみ	中津川市
	未策定	岐南町, 笠松町, 垂井町, 神戸町, 安八町, 揖斐川町, 池田町, 北方町, 坂祝町, 富加町, 七宗町, 八百津町, 白川町, 東白川村
静岡県	事務事業分および区域施策編	静岡県, 静岡市, 浜松市, 沼津市, 富士市, 三島市, 掛川市
	事務事業分のみ	熱海市, 富士宮市, 伊東市, 島田市, 磐田市, 焼津市, 藤枝市, 御殿場市, 袋井市, 下田市, 裾野市, 湖西市, 伊豆市, 御前崎市, 菊川市, 伊豆の国市, 牧之原市, 東伊豆町, 南伊豆町, 松崎町, 函南町, 清水町, 長泉町, 小山町, 吉田町, 川根本町, 森町
	区域施策編または地域推進計画のみ	河津町
	未策定	西伊豆町
愛知県	事務事業分および区域施策編	愛知県, 名古屋市, 豊橋市, 岡崎市, 一宮市, 春日井市, 豊田市, 碧南市, 刈谷市, 安城市, 新城市, 日進市, みよし市
	事務事業分および地域推進計画	小牧市, 田原市
	事務事業分のみ	瀬戸市, 半田市, 豊川市, 西尾市, 蒲郡市, 犬山市, 常滑市, 江南市, 稲沢市, 東海市, 大府市, 知多市, 知立市, 尾張旭市, 高浜市, 岩倉市, 豊明市, 清須市, 東郷町, 豊山町, 扶桑町, 蟹江町, 阿久比町, 東浦町, 美浜町, 武豊町, 幸田町, 東栄町
	未策定	津島市, 愛西市, 北名古屋市, 弥富市, あま市, 長久手市, 大口町, 大治町, 飛島村, 南知多町, 設楽町, 豊根村
三重県	事務事業分および区域施策編	三重県, 四日市市, 伊賀市
	事務事業分および地域推進計画	津市, 亀山市
	事務事業分のみ	伊勢市, 松阪市, 桑名市, 鈴鹿市, 名張市, 鳥羽市, 熊野市, いなべ市, 志摩市, 木曽岬町, 東員町, 菰野町, 川越町, 明和町, 大台町, 玉城町, 度会町, 紀北町, 御浜町, 紀宝町
	未策定	尾鷲市, 朝日町, 多気町, 大紀町, 南伊勢町
滋賀県	事務事業分および区域施策編	滋賀県, 大津市, 長浜市, 近江八幡市
	事務事業分および地域推進計画	草津市, 栗東市
	事務事業分のみ	守山市, 甲賀市, 野洲市, 湖南市, 米原市, 竜王町, 愛荘町, 多賀町
	未策定	彦根市, 高島市, 東近江市, 日野町, 豊郷町, 甲良町
京都府	事務事業分および区域施策編	京都府, 京都市, 舞鶴市, 亀岡市, 城陽市, 長岡京市, 八幡市, 南丹市, 与謝野町
	事務事業分および地域推進計画	宇治市, 宮津市
	事務事業分のみ	福知山市, 綾部市, 向日市, 京田辺市, 京丹後市, 木津川市, 大山崎町, 久御山町, 井手町, 宇治田原町, 笠置町, 和束町, 精華町, 南山城村, 京丹波町, 伊根町
大阪府	事務事業分および区域施策編	大阪府, 大阪市, 岸和田市, 豊中市, 吹田市, 高槻市, 茨木市, 八尾市, 寝屋川市, 東大阪市, 和泉市, 摂津市
	事務事業分および地域推進計画	堺市, 枚方市, 箕面市
	事務事業分のみ	池田市, 泉大津市, 貝塚市, 守口市, 泉佐野市, 富田林市, 河内長野市, 松原市, 大東市, 柏原市, 門真市, 高石市, 藤井寺市, 四條畷市, 交野市, 大阪狭山市, 阪南市, 島本町, 豊能町, 忠岡町, 熊取町, 田尻町, 岬町, 河南町

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(2) 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜市区町村＞

都道府県	策定状況	団体名
大阪府 (つづき)	区域施策編または地域 推進計画のみ	羽曳野市
	未策定	泉南市, 能勢町, 太子町, 千早赤阪村
兵庫県	事務事業分および区域 施策編	神戸市, 姫路市, 尼崎市, 明石市, 西宮市, 加古川市, 宝塚市, 高砂市, 加西市
	事務事業分および地域 推進計画	兵庫県, 赤穂市
	事務事業分のみ	洲本市, 芦屋市, 伊丹市, 豊岡市, 西脇市, 三木市, 川西市, 三田市, 篠山市, 養父市, 丹波市, 南あわじ市, 淡路市, 宍粟市, 加東市, たつの市, 猪名川町, 多可町, 稲美町, 播磨町, 市川町, 福 崎町, 神河町, 太子町, 佐用町
	区域施策編または地域 推進計画のみ	相生市
	未策定	小野市, 朝来市, 上郡町, 香美町, 新温泉町
奈良県	事務事業分および区域 施策編	奈良市
	事務事業分および地域 推進計画	奈良県, 田原本町
	事務事業分のみ	大和郡山市, 天理市, 橿原市, 桜井市, 生駒市, 香芝市, 宇陀市, 平群町, 三郷町, 斑鳩町, 広陵 町, 河合町, 吉野町, 天川村, 十津川村
	未策定	大和高田市, 五條市, 御所市, 葛城市, 山添村, 安堵町, 川西町, 三宅町, 曽爾村, 御杖村, 高取 町, 明日香村, 上牧町, 王寺町, 大淀町, 下市町, 黒滝村, 野迫川村, 下北山村, 上北山村, 川上 村, 東吉野村
和歌山県	事務事業分および区域 施策編	和歌山県
	事務事業分および地域 推進計画	和歌山市, 岩出市
	事務事業分のみ	海南市, 橋本市, 有田市, 御坊市, 田辺市, 新宮市, 紀の川市, 高野町, 広川町, 有田川町, 美浜 町, 日高町, みなべ町, 日高川町, 白浜町, 上富田町, 那智勝浦町, 串本町
	未策定	紀美野町, かつらぎ町, 九度山町, 湯浅町, 由良町, 印南町, すさみ町, 太地町, 古座川町, 北山 村
鳥取県	事務事業分および区域 施策編	鳥取県
	事務事業分および地域 推進計画	三朝町
	事務事業分のみ	鳥取市, 米子市, 境港市, 岩美町, 若桜町, 智頭町, 八頭町, 湯梨浜町, 琴浦町, 北栄町, 大山 町, 南部町, 伯耆町, 日南町, 江府町
	未策定	倉吉市, 日吉津村, 日野町
島根県	事務事業分および区域 施策編	島根県, 出雲市, 西ノ島町
	事務事業分および地域 推進計画	松江市, 浜田市, 益田市, 大田市, 安来市, 江津市, 奥出雲町, 川本町, 邑南町, 津和野町, 海士 町
	事務事業分のみ	雲南市, 飯南町, 吉賀町, 知夫村
	区域施策編または地域 推進計画のみ	隠岐の島町
	未策定	美郷町
岡山県	事務事業分および区域 施策編	岡山県, 岡山市, 倉敷市, 和気町
	事務事業分および地域 推進計画	津山市, 瀬戸内市, 浅口市
	事務事業分のみ	玉野市, 笠岡市, 総社市, 新見市, 備前市, 赤磐市, 真庭市, 美作市, 早島町, 里庄町, 矢掛町, 新庄村, 鏡野町, 勝央町, 西粟倉村, 久米南町, 美咲町, 吉備中央町
	区域施策編または地域 推進計画のみ	奈義町
	未策定	井原市, 高梁市
広島県	事務事業分および区域 施策編	広島県, 福山市, 三次市
	事務事業分および地域 推進計画	広島市, 東広島市, 世羅町, 神石高原町

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(2) 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜市区町村＞

都道府県	策定状況	団体名
広島県 (つづき)	事務事業分のみ	呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 府中市, 庄原市, 大竹市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町
	未策定	安芸太田町, 北広島町, 大崎上島町
山口県	事務事業分および区域施策編	山口県, 下関市, 宇部市, 山口市
	事務事業分および地域推進計画	周南市
	事務事業分のみ	萩市, 防府市, 下松市, 岩国市, 光市, 長門市, 柳井市, 美祢市, 山陽小野田市, 周防大島町, 和木町, 田布施町, 平生町, 阿武町
	未策定	上関町
徳島県	事務事業分および区域施策編	徳島県
	事務事業分および地域推進計画	徳島市
	事務事業分のみ	鳴門市, 小松島市, 阿南市, 吉野川市, 阿波市, 美馬市, 三好市, 勝浦町, 上勝町, 佐那河内村, 石井町, 神山村, 那賀町, 牟岐町, 美波町, 海陽町, 松茂町, 北島町, 藍住町, 板野町, つるぎ町, 東みよし町
	未策定	上板町
香川県	事務事業分および区域施策編	香川県, 高松市, 善通寺市
	事務事業分および地域推進計画	琴平町
	事務事業分のみ	丸亀市, 坂出市, 観音寺市, 東かがわ市, 三豊市, 土庄町, 小豆島町, 三木町, 直島町, 綾川町, 多度津町, まんのう町
	未策定	さぬき市, 宇多津町
愛媛県	事務事業分および区域施策編	愛媛県, 松山市, 今治市
	事務事業分および地域推進計画	久万高原町
	事務事業分のみ	宇和島市, 八幡浜市, 新居浜市, 西条市, 大洲市, 伊予市, 四国中央市, 西予市, 東温市, 松前町, 砥部町, 内子町, 伊方町, 松野町, 愛南町
	未策定	上島町, 鬼北町
高知県	事務事業分および区域施策編	高知県, 高知市, 南国市, 香南市, 香美市
	事務事業分および地域推進計画	土佐町
	事務事業分のみ	安芸市, 土佐市, 須崎市, 土佐清水市, 四万十市, 本山町, 大豊町, いの町, 仁淀川町, 佐川町, 越知町, 梶原町, 四万十町, 大月町, 黒潮町
	未策定	室戸市, 宿毛市, 東洋町, 奈半利町, 田野町, 安田町, 北川村, 馬路村, 芸西村, 大川村, 中土佐町, 日高村, 津野町, 三原村
福岡県	事務事業分および区域施策編	北九州市, 久留米市, 大牟田市, 飯塚市, 筑紫野市, 春日市, 宗像市, 大木町
	事務事業分および地域推進計画	福岡県, 福岡市, 直方市, 福津市
	事務事業分のみ	柳川市, 八女市, 筑後市, 大川市, 豊前市, 中間市, 小郡市, 大野城市, 太宰府市, 古賀市, うきは市, 嘉麻市, みやま市, 那珂川町, 志免町, 芦屋町, 遠賀町, 小竹町, 筑前町, 広川町, 川崎町, 福智町, 荻田町, 吉富町, 上毛町, 築上町
	区域施策編または地域推進計画のみ	田川市, 糸島市
	未策定	行橋市, 宮若市, 朝倉市, 宇美町, 篠栗町, 須恵町, 新宮町, 久山町, 粕屋町, 水巻町, 岡垣町, 鞍手町, 桂川町, 東峰村, 大刀洗町, 香春町, 添田町, 糸田町, 大任町, 赤村, みやこ町
佐賀県	事務事業分および区域施策編	佐賀市, 唐津市, 小城市
	事務事業分および地域推進計画	佐賀県
	事務事業分のみ	鳥栖市, 多久市, 伊万里市, 武雄市, 鹿島市, 嬉野市, 神埼市, 吉野ヶ里町, 基山町, 上峰町, みやき町, 玄海町, 有田町, 大町町, 江北町, 白石町, 太良町

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(2) 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況＜市区町村＞

都道府県	策定状況	団体名
長崎県	事務事業分および区域施策編	長崎市, 松浦市
	事務事業分および地域推進計画	長崎県, 佐世保市, 平戸市, 西海市, 雲仙市, 時津町, 佐々町, 新上五島町
	事務事業分のみ	島原市, 諫早市, 大村市, 対馬市, 杵岐市, 南島原市, 長与町, 東彼杵町, 川棚町, 波佐見町, 小値賀町
	未策定	五島市
熊本県	事務事業分および区域施策編	熊本県, 熊本市, 水俣市
	事務事業分および地域推進計画	多良木町, 球磨村
	事務事業分のみ	八代市, 人吉市, 荒尾市, 玉名市, 山鹿市, 菊池市, 宇土市, 上天草市, 宇城市, 阿蘇市, 天草市, 合志市, 美里町, 玉東町, 南関町, 長洲町, 和水町, 大津町, 菊陽町, 南小国町, 小国町, 産山村, 高森町, 西原村, 南阿蘇村, 御船町, 嘉島町, 益城町, 甲佐町, 山都町, 氷川町, 芦北町, 津奈木町, 錦町, 湯前町, 水上村, 相良村, 五木村, 山江村, あさぎり町, 苓北町
大分県	事務事業分および区域施策編	大分県, 日出町
	事務事業分および地域推進計画	大分市
	事務事業分のみ	別府市, 中津市, 日田市, 佐伯市, 臼杵市, 津久見市, 豊後高田市, 杵築市, 宇佐市, 豊後大野市, 由布市, 国東市, 玖珠町
	未策定	竹田市, 姫島村, 九重町
宮崎県	事務事業分および区域施策編	宮崎県, 都城市, 日南市
	事務事業分および地域推進計画	宮崎市
	事務事業分のみ	延岡市, 串間市, 西都市, えびの市, 高原町, 高鍋町, 新富町, 西米良村, 木城町, 川南町, 都農町, 諸塚村, 椎葉村, 高千穂町, 五ヶ瀬町
	未策定	小林市, 日向市, 三股町, 国富町, 綾町, 門川町, 美郷町, 日之影町
鹿児島県	事務事業分および区域施策編	鹿児島県, 鹿児島市, 鹿屋市, 日置市
	事務事業分のみ	枕崎市, 阿久根市, 出水市, 指宿市, 西之表市, 垂水市, 薩摩川内市, 曾於市, 霧島市, いちき串木野市, 南さつま市, 志布志市, 奄美市, 南九州市, 三島村, 十島村, さつま町, 長島町, 湧水町, 大崎町, 東串良町, 錦江町, 肝付町, 南種子町, 屋久島町, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 龍郷町, 喜界町, 徳之島町, 伊仙町, 和泊町, 知名町, 与論町
	未策定	伊佐市, 姶良市, 南大隅町, 中種子町, 天城町
沖縄県	事務事業分および区域施策編	沖縄県, 宜野湾市
	事務事業分および地域推進計画	那覇市
	事務事業分のみ	浦添市, 名護市, 糸満市, 沖縄市, 豊見城市, うるま市, 南城市, 大宜味村, 嘉手納町, 北谷町, 西原町, 与那原町, 南風原町, 八重瀬町, 竹富町
	未策定	石垣市, 宮古島市, 国頭村, 東村, 今帰仁村, 本部町, 恩納村, 宜野座村, 金武町, 伊江村, 読谷村, 北中城村, 中城村, 渡嘉敷村, 座間味村, 粟国村, 渡名喜村, 南大東村, 北大東村, 伊平屋村, 伊是名村, 久米島町, 多良間村, 与那国町

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(3)実行計画（事務・事業分）の策定状況＜一部事務組合等＞

(3)実行計画（事務・事業分）の策定状況＜一部事務組合等＞

※策定状況不明（無回答）の場合は未策定扱いとした。

都道府県	策定状況	団体名
北海道	策定済	北空知衛生センター組合、十勝中部広域水道企業団、大雪浄化組合、川上郡衛生処理組合、根室北部衛生組合、桂沢水道企業団、石狩北部地区消防事務組合、石狩東部広域水道企業団、砂川地区広域消防組合、美幌・津別広域事務組合、羽幌町外2町村衛生施設組合、胆振東部日高西部衛生組合、西紋別地区環境衛生施設組合
	未策定	遠軽地区広域組合、中空知広域市町村圏組合、中空知広域水道企業団、中空知衛生施設組合、伊達・壮瞥学校給食組合、函館圏公立大学広域連合、函館湾流域下水道事務組合、利尻郡清掃施設組合、北しりべし廃棄物処理広域連合、北十勝消防事務組合、北後志衛生施設組合、石狩川流域下水道組合、北空知広域水道企業団、北空知衛生施設組合、北部桧山衛生センター組合、十勝圏複合事務組合、十勝環境複合事務組合、南十勝消防事務組合、南十勝複合事務組合、南宗谷衛生施設組合、南渡島消防事務組合、南渡島衛生施設組合、南空知ふるさと市町村圏組合、南空知公衆衛生組合、南部後志環境衛生組合、南部後志衛生施設組合、南部桧山衛生処理組合、富良野広域連合、山越郡衛生処理組合、岩内地方衛生組合、日高中部広域連合、日高中部消防組合、日高中部衛生施設組合、日高地区交通災害共済組合、日高東部消防組合、日高管内地方税滞納整理機構、日高西部消防組合、東十勝消防事務組合、根室北部廃棄物処理広域連合、根室北部消防事務組合、池北三町行政事務組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合、滝川地区広域消防事務組合、石狩教育研修センター組合、石狩湾新港管理組合、空知中部広域連合、空知教育センター組合、網走地方教育研修センター組合、胆振東部消防組合、西いぶり広域連合、西十勝消防組合、西天北五町衛生施設組合、西空知広域水道企業団、西胆振消防組合、道央地区環境衛生組合、釧路・根室広域地方税滞納整理機構、釧路公立大学事務組合、釧路北部消防事務組合、釧路広域連合、釧路東部消防組合、長幌上水道企業団
青森県	策定済	下北地域広域行政事務組合
	未策定	青森地域広域消防事務組合、つがる西北五広域連合、一部事務組合下北医療センター、三戸地区塵芥処理事務組合、三戸地区環境整備事務組合、三戸郡町村会館管理組合、三戸郡福祉事務組合、上北地方教育・福祉事務組合、中部上北広域事業組合、久吉ダム水道企業団、八戸圏域水道企業団、八戸地域広域市町村圏事務組合、北部上北広域事務組合、十和田地区環境整備事務組合、十和田地区食肉処理事務組合、十和田地域広域事務組合、南黒地方福祉事務組合、弘前地区消防事務組合、弘前地区環境整備事務組合、津軽広域水道企業団、西北五広域福祉事務組合、西北五環境整備事務組合、青森地域広域事務組合、鰺ヶ沢地区消防事務組合、黒石地区消防事務組合、五所川原地区消防事務組合、西海岸衛生処理組合、黒石地区清掃施設組合
岩手県	策定済	二戸地区広域行政事務組合、北上地区広域行政組合、奥州金ヶ崎行政事務組合、岩手・玉山環境組合、気仙広域連合、盛岡・紫波地区環境施設組合、盛岡北部行政事務組合、盛岡地区衛生処理組合、釜石大槌地区行政事務組合
	未策定	岩手県沿岸知的障害児施設組合、一関地区広域行政組合、久慈広域連合、北上地区消防組合、大船渡地区消防組合消防本部、大船渡地区環境衛生組合、宮古地区広域行政組合、岩手中部広域水道企業団、岩手中部広域行政組合、岩手北部広域環境組合、岩手沿岸南部広域環境組合、岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合、岩手県競馬組合、岩手県自治会館管理組合、盛岡地区広域消防組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、紫波、稗貫衛生処理組合
宮城県	策定済	亶理名取共立衛生処理組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、塩釜地区消防事務組合、塩釜地区環境組合、大崎地域広域行政事務組合、宮城東部衛生処理組合、気仙沼・本吉地域広域行政事務組合、白石市外二町組合、石巻地区広域行政事務組合、石巻地方広域水道企業団
	未策定	大衡村外一町牛野ダム管理組合、みやぎ県南中核病院企業団、亶理地区行政事務組合、仙南地域広域行政事務組合、宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合、黒川地域行政事務組合
秋田県	策定済	大仙美郷介護福祉組合、大曲仙北広域市町村圏組合、本荘由利広域市町村圏組合、湯沢雄勝広域市町村圏組合、男鹿地区消防一部事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県市町村総合事務組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、能代山本広域市町村圏組合、鹿角広域行政組合
	未策定	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合、井川町・潟上市共有財産管理組合、八郎湖周辺清掃事務組合、北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合、北秋田市周辺衛生施設組合、大仙美郷環境事業組合、湖東地区行政一部事務組合、男鹿地区衛生処理一部事務組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合
山形県	策定済	置賜広域事務組合
	未策定	北村山公立病院組合、北村山広域行政事務組合、尾花沢市大石田町環境衛生事業組合、山形広域環境事務組合、庄内広域行政組合、最上川中部水道企業団、最上広域市町村圏事務組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合、松川堰組合、河北町ほか2市広域斎場事務組合、置賜広域行政事務組合、西村山広域行政事務組合、西置賜行政組合、酒田地区広域行政組合
福島県	策定済	双葉地方広域市町村圏組合、双葉地方水道企業団、安達地方広域行政組合、川俣方部衛生処理組合、東白衛生組合、白河地方広域市町村圏整備組合、相馬地方広域市町村圏組合、石川地方生活環境施設組合、福島県伊達郡国見町桑折町有北山組合、郡山地方広域消防組合、須賀川地方広域消防組合

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(3) 実行計画（事務・事業分）の策定状況＜一部事務組合等＞

都道府県	策定状況	団体名
福島県 (つづき)	未策定	相馬地方広域水道企業団、公立藤田病院組合、伊達地方消防組合、伊達地方衛生処理組合、会津若松地方広域市町村圏整備組合、公立小野町地方総合病院企業団、公立岩瀬病院企業団、南会津地方広域市町村圏組合、南会津地方環境衛生組合、喜多方地方広域市町村圏組合、田村広域行政組合、相馬方部衛生組合、磐梯町外一市二町一ヶ村組合、福島地方水道用水供給企業団、福島県市民交通災害共済組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合、須賀川地方保健環境組合
茨城県	策定済	筑北環境衛生組合、下妻地方広域事務組合、大宮地方環境整備組合、新治地方広域事務組合、日立・高萩広域下水道組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合、茨城地方広域環境事務組合、高萩・北茨城広域工業用水道企業団、龍ヶ崎地方塵芥処理組合
	未策定	常総地方広域市町村圏事務組合、さしま環境管理事務組合、利根川水系県南水防事務組合、取手地方広域下水道組合、取手市外2市火葬場組合、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合、城北地方広域事務組合、大洗、鉾田、水戸環境組合、常総衛生組合、水戸地方広域市町村圏事務組合、江戸崎地方衛生土木組合、清水丘診療所事務組合、湖北水道企業団、湖北環境衛生組合、牛久市・阿見町斎場組合、県西総合病院、石岡地方斎場組合、笠間地方広域事務組合、筑西広域市町村圏事務組合、茨城県南水道企業団、茨城租税債権管理機構、茨城美野里環境組合クリーンセンター、霞台厚生施設組合、鹿行広域事務組合
栃木県	策定済	佐野地区広域消防組合、佐野地区衛生施設組合、塩谷広域行政組合、小山広域保健衛生組合、那須地区広域行政事務組合
	未策定	南那須地区広域行政事務組合、大田原地区広域消防組合、宇都宮西中核工業団地事務組合、宇都宮市街地開発組合、栃木地区広域行政事務組合、栃木県南公設地方卸売市場事務組合、栃木県市町村総合事務組合、石橋地区消防組合、芳賀中部上水道企業団、芳賀地区広域行政事務組合、芳賀郡中部環境衛生事務組合、黒磯那須公設地方卸売市場事務組合、黒磯那須共同火葬場組合、黒磯那須消防組合
群馬県	策定済	沼田市外二箇村清掃施設組合、桐生地域医療組合、下仁田南牧医療事務組合、利根沼田広域市町村圏振興整備組合、吾妻東部衛生施設組合、多野藤岡医療事務市町村組合、多野藤岡広域市町村圏振興整備組合、甘楽西部環境衛生施設組合、群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合、西吾妻衛生施設組合
	未策定	富岡地域医療事務組合、烏帽子山植林組合、利根東部衛生施設組合、利根沼田学校組合、前橋工業団地造成組合、吾妻広域町村圏振興整備組合、大泉町外二町環境衛生施設組合、太田市外三町広域清掃組合、富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合、富岡甘楽衛生施設組合、東毛広域市町村圏振興整備組合、渋川地区広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合、西吾妻環境衛生施設組合、西吾妻福祉病院組合、館林地区消防組合、館林衛生施設組合、高崎工業団地造成組合、高崎市・安中市消防組合
埼玉県	策定済	蕨戸田衛生センター組合、上尾、桶川、伊奈衛生組合、久喜宮代衛生組合、北本地区衛生組合、坂戸、鶴ヶ島下水道組合、埼玉西部広域事務組合、埼玉斎場組合、小川地区衛生組合、川越地区消防組合、志木地区衛生組合、朝霞地区一部事務組合、東埼玉資源環境組合、秩父広域市町村圏組合、荒川北縁水防事務組合、蓮田白岡衛生組合、越谷・松伏水道企業団
	未策定	戸田競艇組合、久喜地区消防組合、児玉郡市広域市町村圏組合、入間東部地区消防組合、入間東部地区衛生組合、入間西部衛生組合、利根川栗橋流域水防事務組合、加須市・羽生市水防事務組合、加須鴻巣学校給食センター組合、吉川松伏消防組合、坂戸、鶴ヶ島水道企業団、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸地区衛生組合、埼玉中部環境保全組合、埼玉県央広域事務組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県浦和競馬組合、埼玉県都市競艇組合、埼玉西部環境保全組合、大里広域市町村圏組合、妻沼南河原環境施設組合、広域利根斎場組合、広域静苑組合、彩北広域清掃組合、本庄上里学校給食組合、桶川北本水道企業団、比企広域市町村圏組合、毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合、江戸川水防事務組合、皆野・長瀬上下水道組合、西入間広域消防組合
千葉県	策定済	三芳水道企業団、佐倉市、酒々井町清掃組合、北千葉広域水道企業団、印旛衛生施設管理組合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合、君津広域水道企業団、東総衛生組合、東葛中部地区総合開発事務組合、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合
	未策定	君津中央病院企業団、香取広域市町村圏事務組合、印旛利根川水防事務組合、一宮聖苑組合、九十九里地域水道企業団、佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合、佐倉市八街市酒々井町消防組合、八匠水道企業団、匝瑳市ほか二町環境衛生組合、匝瑳市横芝光町消防組合消防本部、千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、千葉県競馬組合、南房総広域水道企業団、印旛郡市広域市町村圏事務組合、君津富津広域下水道組合、君津郡市広域市町村圏事務組合、四市複合事務組合、国保国吉病院組合、夷隅環境衛生組合、夷隅郡市広域市町村圏事務組合、安房郡市広域市町村圏事務組合、山武郡市広域水道企業団、山武郡市広域行政組合、山武郡市環境衛生組合、布施学校組合、東総地区広域市町村圏事務組合、東総広域水道企業団、東金市外三市町清掃組合、鋸南地区環境衛生組合、長生郡市広域市町村圏組合、長門川水道企業団、香取市東庄町病院組合
東京都	策定済	昭和病院組合、東京二十三区清掃一部事務組合、多摩ニュータウン環境組合、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、柳泉園組合、特別区競馬組合、瑞穂斎場組合、福生病院組合、立川・昭島・国立聖苑組合、西多摩衛生組合
	未策定	多摩川衛生組合、南多摩斎場組合、多摩六都科学館組合、東京都三市収益事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都四市競艇事業組合、特別区人事・厚生事務組合、秋川流域斎場組合、秋川衛生組合、臨海部広域斎場組合、西秋川衛生組合、ふじみ衛生組合
神奈川県	策定済	広域大和斎場組合、神奈川県内広域水道企業団

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(3) 実行計画（事務・事業分）の策定状況＜一部事務組合等＞

都道府県	策定状況	団体名
神奈川県 (つづき)	未策定	厚木愛甲環境施設組合、高座清掃施設組合、南足柄市外二ヶ市町組合、南足柄市外二ヶ町組合、南足柄市外五ヶ市町組合、南足柄市外四ヶ市町組合、南足柄市山北町開成町一部事務組合、小田原市外二ヶ市町組合、松田町外三ヶ町組合、松田町外二ヶ町組合、神奈川県川崎競馬組合、神奈川県市町村職員退職手当組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合、神奈川県競輪組合、秦野市伊勢原市環境衛生組合、箱根町外二カ市組合、足柄上衛生組合、足柄東部清掃組合、足柄消防組合、足柄西部清掃組合、金目川水害予防組合
新潟県	策定済	上越地域水道用水供給企業団、上越地域消防事務組合、下越清掃センター組合、新井頸南広域行政組合、新潟県市町村総合事務組合、新発田地域広域事務組合、豊栄郷清掃施設処理組合
	未策定	加茂市・田上町消防衛生組合、さくら福祉保健事務組合、阿賀北広域組合、魚沼地域特別養護老人ホーム組合、三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合、三条地域水道用水供給企業団、上越広域伝染病院組合、五泉地域衛生施設組合、十日町地域広域事務組合、寺泊老人ホーム組合、新潟県東港地域水道用水供給企業団、新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合、新潟県中東福祉事務組合、新潟県中越福祉事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合、津南地域衛生施設組合、燕・弥彦総合事務組合、西蒲原福祉事務組合、魚沼地区障害福祉組合
富山県	策定済	砺波地方衛生施設組合
	未策定	三郷利田用水市町村組合、下山用水組合、中新川広域行政事務組合、富山地区広域圏事務組合、富山地域衛生組合、富山県市町村会館管理組合、富山県市町村総合事務組合、富山県後期高齢者医療広域連合、小矢部川中流水害予防組合、常願寺川右岸水防市町村組合、庄川右岸水害予防組合、庄川左岸水害予防組合、新川地域介護保険組合、新川広域圏事務組合、新川育成牧場組合、滑川中新川地区広域情報事務組合、砺波地方介護保険組合、砺波広域圏事務組合、高岡地区広域圏事務組合、黒東合口用水組合
石川県	未策定	七尾鹿島広域圏事務組合、子浦川水防事務組合、小松加賀環境衛生事務組合、手取川流域環境衛生事業組合、手取郷広域事務組合、河北郡市広域事務組合、白山野々市広域事務組合、能美介護認定事務組合、能美広域事務組合、長曽川水防事務組合
福井県	策定済	五領川公共下水道事務組合
	未策定	勝山・永平寺衛生管理組合、丹南広域組合、公立丹南病院組合、南越消防組合、南越清掃組合、坂井地区広域連合、大野・勝山地区広域行政事務組合、嶺北消防組合消防本部、敦賀美方消防組合、武生三国モーターボート競走施行組合、福井坂井地区広域市町村圏事務組合、福井県市町総合事務組合、福井県自治会館組合、美浜・三方環境衛生組合、鯖江・丹生消防組合、公立小浜病院組合、若狭消防組合、鯖江広域衛生施設組合
山梨県	策定済	大月都留広域事務組合、山梨県市町村総合事務組合、峡北広域行政事務組合、峡南衛生組合
	未策定	山梨県東部広域連合、身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合、青木が原ごみ処理組合、三郡衛生組合、中巨摩地区広域事務組合、富士五湖広域行政事務組合、富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合、山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合、山梨県後期高齢者医療広域連合、峡北地域広域水道企業団、峡南広域行政組合、峡東地域広域水道企業団、東八代広域行政事務組合、東山梨環境衛生組合、東山梨行政事務組合、東山梨消防本部、東部地域広域水道企業団、河口湖南中学校組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合、甲府地区広域行政事務組合、釈迦堂遺跡博物館組合、青木ヶ原衛生センター、鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合
長野県	策定済	長野県上伊那広域水道用水企業団、上伊那広域連合、上田地域広域連合、下伊那郡町村公平委員会組合、伊北環境行政組合、伊南行政組合、佐久水道企業団、北信保健衛生施設組合、千曲衛生施設組合、南信州広域連合、南諏衛生施設組合、塩尻市辰野町中学校組合、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合、川西保健衛生施設組合、木曽広域連合、松塩筑木曾老人福祉施設組合、松本市山形村朝日村中学校組合、松本広域連合、浅麓環境施設組合、白馬山麓環境施設組合、組合立 諏訪中央病院、長野広域連合、伊那消防組合
	未策定	長水部分林組合、佐久広域連合、安曇野市・松本市山林組合、辰野町塩尻市小学校組合、上田市東御市真田共有財産組合、上田市長和町中学校組合、下伊那南部総合事務組合、下伊那郡土木技術センター組合、両小野国保病院組合、伊那中央行政組合、佐久平環境衛生組合、依田窪医療福祉事務組合、六ヶ郷用水組合、北佐久郡老人福祉施設組合、北信地域町村交通災害共済事務組合、北部衛生施設組合、千曲坂城消防組合、南佐久環境衛生組合、安曇野・松本行政事務組合、安曇野松筑広域環境施設組合、小海町北相木村南相木村中学校組合、岳北広域行政組合、岳南広域消防組合、東筑摩郡筑北保健衛生施設組合、松塩安筑老人福祉施設組合、池田松川施設組合、浅麓水道企業団、湖北行政事務組合、湖周行政事務組合、白樺湖下水道組合、穂高広域施設組合、葛尾組合、諏訪南行政事務組合、諏訪市・茅野市衛生施設組合、諏訪広域連合、長野県市町村総合事務組合、長野県市町村自治振興組合、須高行政事務組合、麻績村筑北村学校組合
岐阜県	策定済	中濃地域農業共済事務組合、南濃衛生施設利用事務組合、可茂衛生施設利用組合、土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合、大垣消防組合、岐北衛生施設利用組合、東濃農業共済事務組合、瑞穂市・神戸町水道組合、西濃環境整備組合
	未策定	岐阜県後期高齢者医療広域連合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、もとす広域連合、不破消防組合消防本部、中濃地域広域行政事務組合、中濃消防組合、古川国府給食センター利用組合、可児川防災等ため池組合、可児市・御嵩町中学校組合、可茂公設地方卸売市場組合、可茂広域行政事務組合、可茂消防事務組合、土岐川防災ダム一部事務組合、東安中学校組合、大垣衛生施設組合、大垣輪中水防事務組合、安八郡広域連合、岐阜地域児童発達支援センター組合、岐阜県地方競馬組合、岐阜県市町村会館組合、岐阜県市町村職員退職手当組合、岐阜羽島衛生施設組合、揖斐川水防事務組合、揖斐広域連合、揖斐郡消防組合、揖斐郡養基小学校養基保育所組合、木曽川右岸地帯水防事務組合、本巣消防事務組合、東濃西部広域行政事務組合、美濃加茂市富加町中学校組合、羽島郡広域連合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西南濃老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、足打谷林野組合・檜原谷林野組合、飛騨農業共済事務組合

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(3) 実行計画（事務・事業分）の策定状況＜一部事務組合等＞

都道府県	策定状況	団体名
静岡県	策定済	三島函南広域行政組合、三島市外三ヶ市町箱根山林組合、三島市外五ヶ市町箱根山組合
	未策定	牧之原市御前崎市広域施設組合、掛川市・菊川市衛生施設組合、御殿場市・小山町広域行政組合、東河環境センター
愛知県	策定済	名古屋港管理組合、中部知多衛生組合、公立陶生病院組合、刈谷知立環境組合、北設広域事務組合、名古屋競輪組合、小牧岩倉衛生組合、尾三衛生組合、尾張旭市長久手市衛生組合、尾張東部衛生組合、愛知中部水道企業団、愛知県競馬組合、海部南部水道企業団、海部南部消防組合、海部地区環境事務組合、海部東部消防組合、知北平和公園組合、知多中部広域事務組合、知多北部広域連合、蒲都市幸田町衛生組合、衣浦衛生組合、西知多医療厚生組合、逢妻衛生処理組合
	未策定	尾張農業共済事務組合、丹羽広域事務組合、五条広域事務組合、北名古屋水道企業団、北名古屋衛生組合、半田常滑看護専門学校管理組合、尾三消防組合、尾張市町交通災害共済組合、尾張東部火葬場管理組合、岡崎市額田郡模範造林組合、常滑武豊衛生組合、愛北広域事務組合、愛知県市町村職員退職手当組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、新城北設楽交通災害共済組合、日東衛生組合、春日井小牧看護専門学校管理組合、東部知多衛生組合、江南丹羽環境管理組合、海部南部広域事務組合、海部地区水防事務組合、瀬戸旭看護専門学校組合、知多南部広域環境組合、知多南部消防組合、知多南部衛生組合、知多地区農業共済事務組合、衣浦東部広域連合、西春日井広域事務組合
三重県	策定済	三重県三重郡老人福祉施設組合、三重紀北消防組合、伊勢広域環境組合、四日市港管理組合、度会広域連合、志摩広域消防組合、松阪地区広域消防組合、松阪地区広域衛生組合、桑名広域清掃事業組合資源循環センター、鈴鹿亀山地区広域連合、鳥羽志勢広域連合
	未策定	紀南特別養護老人ホーム組合宝寿園、わたらい老人福祉施設組合、三河鈴亀農業共済事務組合、三重地方税管理回収機構、三重県市町総合事務組合、三重県後期高齢者医療広域連合、伊勢地域農業共済事務組合、伊賀南部環境衛生組合、伊賀市・名張市広域行政事務組合、南牟婁清掃施設組合、多気学校給食センター管理組合、三重県多気郡多気町松阪市学校組合、奥伊勢広域行政組合、宮川福祉施設組合、志摩広域行政組合、朝日町・川越町組合立環境クリーンセンター、朝明広域衛生組合、東紀州農業共済事務組合、松阪飯多農業共済事務組合、桑名・員弁広域連合、紀勢地区広域消防組合、紀北広域連合、紀南介護保険広域連合、紀南病院組合、紀南社会福祉施設組合、荷坂やすらぎ苑組合、菊狭間環境整備施設組合、香肌奥伊勢資源化広域連合
滋賀県	策定済	八日市布引ライフ組合、公立甲賀病院組合、彦根愛知犬上広域行政組合、湖北広域行政事務センター、湖南広域行政組合、湖東広域衛生管理組合、愛知郡広域行政組合
	未策定	大滝山林組合、守山野洲行政事務組合、彦根市犬上郡営林組合、東近江行政組合、湖北地域消防組合、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村職員退職手当組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合、滋賀県自治会館管理組合、甲賀広域行政組合、長浜水道企業団、中部清掃組合
京都府	策定済	乙訓環境衛生組合、城南衛生管理組合、相楽東部広域連合、船井郡衛生管理組合
	未策定	乙訓消防組合、乙訓福祉施設事務組合、加茂笠置組合、国民健康保険山城病院組合、宮津与謝消防組合、淀川・木津川水防事務組合、相楽中部消防組合、相楽郡広域事務組合、相楽郡西部塵埃処理組合
大阪府	策定済	柏羽藤環境事業組合、東大阪都市清掃施設組合、南河内環境事業組合、四條畷市交野市清掃施設組合、大阪広域水道企業団、守口市門真市消防組合、岸和田市貝塚市清掃施設組合、枚方寝屋川消防組合消防本部、泉佐野市田尻町清掃施設組合、泉北環境整備施設組合、泉南清掃事務組合、泉州水防事務組合、飯盛霊園組合
	未策定	北河内4市リサイクル施設組合、大和川右岸水防事務組合、大阪府都市競艇組合、恩智川水防事務組合、柏原羽曳野藤井寺消防組合、泉北水道企業団、泉大津市、和泉市墓地組合、淀川右岸水防事務組合、淀川左岸水防事務組合、藤井寺市柏原市学校給食組合、豊中市伊丹市クリーンランド、豊中市箕面市養護老人ホーム組合、阪南岬消防組合
兵庫県	策定済	中播衛生施設事務組合、丹波少年自然の家事務組合、公立八鹿病院組合、兵庫県市町村職員退職手当組合、兵庫県競馬組合、加古郡衛生事務組合、北播磨清掃事務組合、小野加東環境施設事務組合、洲本市・南あわじ市衛生事務組合、西播磨水道企業団、西脇多可行政事務組合、阪神水道企業団、南但広域行政事務組合、くれさか環境事務組合、北播衛生事務組合、揖龍保健衛生施設事務組合、播磨高原広域事務組合、淡路広域水道企業団、淡路広域行政事務組合
	未策定	中播北部行政事務組合、公立豊岡病院組合、兵庫県佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合、兵庫県町議会議員公務災害補償組合、加古川市外2市共有公会堂事務組合、北はりま消防組合、北但行政事務組合、北播磨総合医療センター企業団、姫路福崎斎苑施設事務組合、宍粟環境事務組合、市川町外三ヶ市町共有財産事務組合、播磨内陸医療事業組合、氷上多可衛生事務組合、洲本市・南あわじ市山林事務組合、美方郡広域事務組合、赤相農業共済事務組合、にしはりま環境事務組合、中播農業共済事務組合、但馬広域行政事務組合、兵庫県市町交通災害共済組合、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園、南あわじ市・洲本市小中学校組合、安室ダム水道用水供給企業団、小野加東広域事務組合、揖龍地区農業共済事務組合、東播磨農業共済事務組合、淡路広域消防事務組合消防本部、猪名川上流広域ごみ処理施設組合
奈良県	策定済	王寺周辺広域休日応急診療施設組合
	未策定	上下北山衛生一部事務組合、中吉野広域消防組合、中和広域消防組合、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合、南和広域医療組合、南和広域衛生組合、吉野広域行政組合、国保中央病院組合、奈良広域水質検査センター組合、宇陀広域消防組合、宇陀衛生一部事務組合、山辺広域行政事務組合、奈良県市町村総合事務組合、奈良県後期高齢者医療広域連合、曾爾御杖行政一部事務組合、東宇陀環境衛生組合、桜井宇陀広域連合、檀原・高市広域行政事務組合、老人福祉施設三室園組合、奈良県葛城地区清掃事務組合、葛城広域行政事務組合、西和消防組合、西和衛生試験センター組合、静香苑環境施設組合、香芝・広陵消防組合

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(3) 実行計画（事務・事業分）の策定状況＜一部事務組合等＞

都道府県	策定状況	団体名
和歌山県	策定済	御坊広域行政事務組合、御坊日高老人福祉施設事務組合、上大中清掃施設組合、和歌山県市町村総合事務組合、橋本伊都衛生施設組合、橋本周辺広域市町村圏組合、那賀広域事務組合、那賀消防組合、那賀衛生環境整備組合
	未策定	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合、御坊市日高川町中学校組合、田辺市周辺衛生施設組合、那賀休日急患診療所経営事務組合、那賀老人福祉施設組合、伊都消防組合、有田衛生施設事務組合、有田郡老人福祉施設事務組合、紀南地方老人福祉施設組合、和歌山地方税回収機構、串本町古座川町衛生施設事務組合、五色台広域施設組合、伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合、公立紀南病院組合、公立那賀病院経営事務組合、和歌山県後期高齢者医療広域連合、国民健康保険野上厚生病院組合、大辺路衛生施設組合、富田川治水組合、富田川衛生施設組合、新宮周辺広域市町村圏事務組合、日高広域消防事務組合、有田周辺広域圏事務組合、有田聖苑事務組合、海南海草環境衛生施設組合、海南海草老人福祉施設事務組合、湯浅広川消防組合、田辺周辺広域市町村圏組合、紀の海広域施設組合、紀南地方児童福祉施設組合、紀南学園事務組合、紀南環境衛生施設事務組合、那智勝浦町・太地町環境衛生施設一部事務組合、那賀児童福祉施設組合、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合
鳥取県	策定済	日野病院組合、米子市日吉津村中学校組合、鳥取中部ふるさと広域連合、鳥取県西部広域行政管理組合
	未策定	鳥取県東部広域行政管理組合、南部町・伯耆町清掃施設管理組合、日野町江府町日南町衛生施設組合、玉井斎場管理組合、鳥取県後期高齢者医療広域連合、鳥取県町村消防災害補償組合、鳥取県町村職員退職手当組合
島根県	策定済	雲南市・飯南町事務組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合、江津邑智消防組合、浜田地区広域行政組合、益田地区広域市町村圏事務組合、邑智郡総合事務組合、邑智郡公立病院組合、隠岐広域連合、雲南広域連合、鹿足郡不燃物処理組合、鹿足郡事務組合、鹿足郡養護老人ホーム組合
	未策定	斐川宍道水道企業団
岡山県	策定済	神崎衛生施設組合、勝英衛生施設組合、和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合、和気北部衛生施設組合、岡山市久米南町組合立国民健康保険病院組合、岡山市久米南町衛生施設組合、高梁地域事務組合
	未策定	田原用水組合、旭川中部衛生施設組合、和気老人ホーム組合、岡山県市町村税整理組合、岡山県中部環境施設組合、岡山県井原地区清掃施設組合、津山圏域衛生処理組合、津山圏域東部衛生施設組合、津山圏域西部衛生施設組合、久米老人ホーム組合、津山圏域消防組合、勝田郡老人福祉施設組合、東備消防組合、美作養護老人ホーム組合、柵原、吉井、英田火葬場施設組合、柵原吉井特別養護老人ホーム組合、岡山県広域水道企業団、津山広域事務組合、津山地区農業共済事務組合、岡山市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、津山圏域資源循環施設組合、東備農業共済事務組合
広島県	策定済	福山地区消防組合消防局、備北地区消防組合、広島県市町総合事務組合
	未策定	広島中央環境衛生組合
山口県	策定済	養護老人ホーム秋楽園組合、光地区消防組合、周南地区福祉施設組合
	未策定	山口県後期高齢者医療広域連合、岩国地区消防組合消防本部、美祢市萩市競艇組合、周南地区衛生施設組合、周南東部環境施設組合、周東環境衛生組合、周陽環境整備組合、宇部・阿知須公共下水道組合、山口県市町総合事務組合、柳井地区広域消防組合、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合、玖珂地方老人福祉施設組合、玖西環境衛生組合、田布施・平生水道企業団、萩・長門清掃一部事務組合、豊浦・大津環境浄化組合、養護老人ホーム長生園組合
徳島県	策定済	みよし広域連合、中央広域環境施設組合、吉野川環境整備組合、美馬環境整備組合
	未策定	小松島市外三町村衛生組合、海部郡衛生処理事務組合、阿北環境整備組合
香川県	未策定	三観衛生組合、三豊総合病院企業団、香川県東部清掃施設組合、さぬき市・三木町山林組合、まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合、まんのう町外三ヶ市町山林組合、まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合、三木・長尾葬斎組合、三観広域行政組合、中讃広域行政事務組合、仲多度南部消防組合、伝法川防災溜池事業組合、土庄町小豆島町環境衛生組合、坂出、宇多津広域行政事務組合、大川広域行政組合、小豆医療組合、小豆地区広域行政事務組合、東かがわ市外一市一町組合、香川県中部広域競艇事業組合、香川県市町総合事務組合、香川県後期高齢者医療広域連合
愛媛県	策定済	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合、伊予地区ごみ処理施設管理組合、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合、愛媛県後期高齢医療広域連合、松山広域福祉施設事務組合、松山衛生事務組合、松山養護老人ホーム事務組合
	未策定	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合、伊予市外二町共有物組合、伊予市松前町共立衛生組合、伊予消防等事務組合、八幡浜地区施設事務組合、内山衛生事務組合、南予水道企業団、大洲・喜多衛生事務組合、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合、大洲地区広域消防事務組合、宇和島地区広域事務組合、愛媛地方税滞納整理機構、愛媛県市町総合事務組合、松山市、東温市共有山林組合、津島水道企業団
高知県	未策定	芸東衛生組合、こうち人づくり広域連合、安芸広域市町村圏事務組合、安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合、香南香美老人ホーム組合、香南香美衛生組合
福岡県	策定済	うきは久留米環境施設組合、古賀高等学校組合、大野城太宰府環境施設組合、春日・大野城・那珂川消防組合、春日那珂川水道企業団、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合、須恵町外二ヶ町清掃施設組合

【資料編】 1. 実行計画の策定状況

(3) 実行計画（事務・事業分）の策定状況＜一部事務組合等＞

都道府県	策定状況	団体名
福岡県 (つづき)	未策定	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合、有明広域葬斎施設組合、ふくおか県央環境施設組合、三井水道企業団、上毛町外一市一町矢方池土木組合、久留米市外三市町高等学校組合、久留米広域市町村圏事務組合、京築地区水道企業団、京築広域市町村圏事務組合、公立八女総合病院、吉富町外一市中学校組合、吉富町外1町環境衛生事務組合、大川柳川衛生組合、大牟田・荒尾清掃施設組合、宇美町・志免町衛生施設組合、宮若市外二町じん芥処理施設組合、山の井用水組合、山神水道企業団、春日大野城衛生施設組合、玄界環境組合、甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合、筑紫自治振興組合、築上郡自治会館等資産管理組合、糟屋郡自治会館組合、花宗太田土木組合、花宗用水組合、行橋市・みやこ町清掃施設組合、遠賀・中間地域広域行政事務組合
佐賀県	策定済	佐賀東部水道企業団、佐賀西部広域水道企業団、杵島工業用水道企業団、杵東地区衛生処理場組合、杵藤地区広域市町村圏組合、鹿島・藤津地区衛生施設組合
	未策定	天山地区共同衛生処理場組合、三神地区環境事務組合、脊振共同塵芥処理組合、三養基西部葬祭組合、伊万里・有田地区医療福祉組合、伊万里・有田地区衛生組合、佐賀中部広域連合、佐賀県市町総合事務組合、佐賀県後期高齢者医療広域連合、佐賀県競馬組合、佐賀県西部広域環境組合、天山地区共同斎場組合、有田磁石場組合、神埼地区消防事務組合、西佐賀水道企業団、鳥栖・三養基地区消防事務組合、鳥栖・三養基西部環境施設組合、鳥栖地区広域市町村圏組合
長崎県	策定済	北松北部環境組合、北松南部清掃一部事務組合、南高北部環境衛生組合、島原地域広域市町村圏組合、有明海自動車航送船組合、東彼地区保健福祉組合、長崎県病院企業団、県央地域広域市町村圏組合、県央県南広域環境組合、雲仙・南島原保健組合
	未策定	松浦地区火葬場組合、長与・時津環境施設組合、長崎県市町村総合事務組合、長崎県後期高齢者医療広域連合
熊本県	策定済	益城・嘉島・西原環境衛生施設組合、上天草衛生施設組合、上益城消防組合、人吉球磨広域行政組合、公立玉名中央病院企業団、大津菊陽水道企業団、天草広域連合、山鹿植木広域行政事務組合、川辺川総合土地改良事業組合、御船町甲佐町衛生施設組合、有明広域行政事務組合、水俣芦北広域行政事務組合、熊本県市町村総合事務組合、球磨郡公立多良木病院企業団、益城町及び御船町中小学校組合、菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、阿蘇広域行政事務組合、御船地区衛生施設組合
	未策定	上天草・宇城水道企業団、上球磨消防組合消防本部、上益城広域連合、人吉下球磨消防組合、八代広域行政事務組合、八代生活環境事務組合、大津町西原村原野組合、宇城広域連合、小国町外一ヶ町公立病院組合、熊本県後期高齢者医療広域連合、氷川町及び八代市中学校組合、高遊原南消防組合
宮崎県	策定済	川南・都農衛生組合、高鍋・木城衛生組合
	未策定	入郷地区衛生組合、宮崎県中部地区衛生組合、小林高原衛生事業事務組合、日向東臼杵南部広域連合、西臼杵郡衛生組合、西都児湯環境整備事務組合、霧島美化センター事務組合、日南串間広域不燃物処理組合
鹿児島県	策定済	北薩広域行政事務組合
	未策定	鹿児島県市町村総合事務組合、曾於北部衛生処理組合、肝付東部衛生処理組合、徳之島地区介護保険組合、徳之島地区消防組合、いちき串木野市・日置市衛生処理組合、中南衛生管理組合、伊佐北始良火葬場管理組合、伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合、南大隅衛生管理組合、大口地方卸売市場管理組合、大隅曾於地区消防組合、大隅肝属地区消防組合、大隅肝属広域事務組合、徳之島愛ランド広域連合、指宿地区消防組合、指宿広域市町村圏組合、曾於南部厚生事務組合、曾於地区介護保険組合、曾於地域公設地方卸売市場管理組合、沖永良部バス企業団、沖永良部与論地区広域事務組合、沖永良部衛生管理組合、熊毛地区消防組合、種子島地区広域事務組合、種子島産婦人科医院組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合
沖縄県	策定済	中城北中城消防組合
	未策定	金武地区消防衛生組合、沖縄県離島医療組合、中城北北中城村清掃事務組合、中部北環境施設組合、中部広域市町村圏事務組合、中部衛生施設組合、倉浜衛生施設組合、八重山広域市町村圏事務組合、北部広域市町村圏事務組合、南部広域市町村圏事務組合、南部広域行政組合、南部水道企業団、国頭地区行政事務組合、島尻消防清掃組合、本部町今帰仁村消防組合、東部消防組合、東部清掃施設組合、比謝川行政事務組合、沖縄県介護保険広域連合、沖縄県市町村総合事務組合、沖縄県市町村自治会館管理組合、沖縄県後期高齢者医療広域連合、沖縄県町村交通災害共済組合、沖縄県都市交通災害共済組合、糸満市・豊見城市清掃施設組合、那覇市・南風原町環境施設組合、那覇港管理組合

2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
北海道	北海道	照明等の高効率化・LED化 ※数値目標は設定していない
	札幌市	市有施設への発光ダイオード(LED)照明の大幅導入など、省エネに取り組んでいきます(札幌市温暖化対策推進ビジョンP21)
	函館市	1. 省エネルギーの推進 (1)電気使用量の削減 目標値(平成28年度)対象施設床面積1㎡当たり6%削減 【施設に関する事項】 ①LED照明等高効率照明へ切り替えを促進する。
	旭川市	② 照明の効率的な設置に努める。 ・ 白熱球から省エネ型照明への切り替えを推進する。 ・ 蛍光灯の交換時は、省エネ型照明を採用する。
	室蘭市	省エネルギー型設備の導入等エネルギー効率の高い製品の採用に努めます。
	釧路市	照明機器や街路灯の更新時に高効率照明(ナトリウム照明、LED 照明等)への切り替えを促進する
	北見市	既存の設備を更新する際には、LED照明などのような省エネルギー性能の高い設備を導入する。
	苫小牧市	エネルギー消費効率の高い機器や設備の導入・更新を推進します。
	芦別市	● 施設設備の改善(省エネルギー設備の導入) ・ インバーター式の蛍光灯器具などの、省エネ型の照明の導入を検討します。 ・ 白熱電球は、LED電球などの、省エネ型の電球へ交換するよう努めます。
	江別市	(第5章 計画の推進) ～中略～、LED照明などの省エネ設備導入についても取組んでいくことで、エネルギー使用量の低減を図り、温室効果ガスの発生を抑制します。
	千歳市	「千歳市の公共建築物の整備における環境配慮ガイドライン」において、「高効率照明器具の使用、施設部位に応じた点灯方式の採用等により、消費されるエネルギーの最小化を図ること」としている。
	砂川市	1. 省エネルギーに向けた取り組み(抜粋) ①電気使用量の削減 ・ 全般照明(天井灯など)から局部照明(電気スタンド等)を検討します。 ・ エネルギー消費効率の高い機器や設備の導入・更新を推進します。
	富良野市	第3章 温室効果ガス削減の施策と各主体の取組 3-1、I、② 耐久年数が長く、消費電力の少ないLED等新技術を採用した電気・照明機器の導入・更新を、公共施設を中心に推進します(P48)
	恵庭市	省エネルギー型室内照明機器の導入検討、道路照明・防犯灯のナトリウム灯、LED灯へ交換。
	福島町	OA機器や蛍光灯等の購入や買い替え時には、省エネルギー型機器を選択する。
	長万部町	第3章 具体的な取組 「1. 省エネルギー・省資源の推進」 に記載。
	島牧村	高効率照明への買い替えを順次行う。
	寿都町	庁舎の改修時に数箇所LED電球を設置
	ニセコ町	数値目標はなく、省エネタイプに更新していく旨の記載のみです。
	喜茂別町	庁舎内及び街灯をLED電球に換え、省電力・CO2の排出削減に努める。
	余市町	電気製品を購入する際、省エネタイプのもを購入するよう記述しているが、具体的にLED照明の導入を図っている。
	奈井江町	室内照明や街灯などはLED電球などの省電力照明への更新に努めます。
	長沼町	「高効率照明への買い換えを順次図ります。」という記述のみで、数値目標はない。
	比布町	照明器具の更新は省電力型を推進する
	東川町	電球や蛍光灯の交換は、省電力を使用します。
	美瑛町	・施設内の照明や街路灯などにLED照明の導入を検討する
	南富良野町	環境負荷の削減に配慮した施設等の整備と維持管理の促進の中で、公共施設において、高効率照明への買い替えを順次行うことを記載している。
	和寒町	電球、蛍光灯を交換する場合は、省電力電球等の使用を検討します。
	礼文町	平成25年度中に町内の外灯をLEDに交換する予定
	遠軽町	省エネ製品、低公害車等の導入 照明機器、OA機器、空調機器等の更新や新規購入、リースなどにあたっては、国際エネルギースターロゴ認定などのエネルギー性の優れた機器を導入していく。
	更別村	街路灯の電球を省エネタイプ(LED)のものに交換していく(数値目標はなし)
	本別町	街路灯のLED化を積極的に取り組む
	釧路町	蛍光灯や電化製品の導入に当たっては、省エネタイプの物を調達する。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
北海道 (つづき)	標津町	省エネルギータイプの防犯灯の導入(449基) 省エネルギータイプ正目器具の導入(242基) 公共施設への省エネルギータイプ照明器具・LED誘導灯の導入(880基、144基)
	釧路北部消防 事務組合	白熱灯から蛍光灯への随時交換 LED照明の導入
青森県	青森市	施設・事業管理等の取り組み 照明場所・照明器具の見直しをする。
	弘前市	消費電力の少ないインバータ式照明器具への切り替えを進める。
	つがる市	(省エネルギー対策 庁舎管理部門での取り組み 照明設備における環境配慮) ・器具の更新に当たってはインバータ式、LED等、省エネ型へ切り替える。
	藤崎町	高効率照明への買換えを順次行う。
	三戸郡福祉事 務組合	実行計画は作成していないが、消費電力を抑えるために、一部避難誘導灯が交換済みであり、その他照明についても順次交換して いく予定。
岩手県	盛岡市	第4章第1節 3 道路照明灯、街路灯及び建築物等への高効率機器の導入 照明機器へのLEDやナトリウム灯の導入、蛍光灯のインバーター化等、省エネルギー型設備の導入・改修の検討を進めま す。
	宮古市	照明灯の更新時には、高効率タイプの機器の導入を検討し、省エネに努めます。
	花巻市	【財やサービスの購入にあたっての配慮】 電気製品:エネルギー消費効率の高い製品を導入する。 ※数値目標はなし
	久慈市	第5章 削減へ向けた具体的な取組内容 第1節 具体的な取組内容の検討 1. 具体的な取組内容の検討 (2) グリーン購入の推進
	雫石町	照明の高効率化:省エネルギー型の照明機器が開発されていますので、その動向をみながら照明機器の効率化を進めます。
	岩手県自治会 館管理組合	照明をLEDする見積もりを取った。
	二戸地区広域 行政事務組合	エネルギー消費効率の高い設備の導入 照明や空調などの電力やガス、灯油などのエネルギーの消費を伴う設備について、その設備の改修や、施設の大規模改修時に 併せて、エネルギーの消費やCO2排出量の少ない設備の導入を検討します。 (2) 省エネルギー型照明機器やLED照明への切り替えを行う。
宮城県	宮城県	照明設備の更新時には、省エネ型照明設備へ切り替えること。
	仙台市	設備更新、建物の新築・改築担当者の配慮項目として、「Hf 型照明器具、HID ランプ(高輝度放電灯)の採用を検討する」と規定 している。 ※計画策定時(平成18年)の記述のままであるため、LED照明については言及していない。
	塩竈市	LED照明等の省エネルギー設備の導入を検討する。
	白石市	防犯灯をLEDに計1000個交換予定
	名取市	エネルギー効率の高い製品を購入・更新する。 ※コピー機、パソコン、プリンター、省エネ蛍光灯、自動パワーオフ製品など
	登米市	省エネルギー型照明装置の導入を推進する。
	亘理町	第3章 具体的な取り組み 1 省エネルギー対策配慮項目 ◇照明 ④省エネ型蛍光灯等、省エネ型製品を導入
	七ヶ浜町	七ヶ浜町の街路灯1,869基のうち震災による津波で損壊した防犯灯を新設で設置する。平成23年度は105基、平成24年度は93基 設置
	大和町	町内の防犯灯をLEDに更新(1,250灯／～H27まで)。
	富谷町	省エネルギー型製品の購入及び更新
	色麻町	防犯灯などの街路灯は省エネ効果が高く、耐用年数の長いものに変更する。 公共施設の照明及び誘導灯は省エネ効果が高く、耐用年数の長いものに変更する。
	南三陸町	平成24年度みやぎ環境税を活用した公共施設等、学校施設の照明のLED化事業を実施中 (3.4t-CO2/年の削減効果)
	石巻地方広域 水道企業団	省エネルギーの推進のため、省エネルギー型照明装置の導入を推進する
	白石市外二町 組合	照明設備が老朽し、交換する場合はLEDを優先に変更している。
秋田県	秋田県	照明のLED化 ・既設照明のLED化に努めるとともに、県有建築物の新築時にはLED照明を導入する

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
秋田県 (つづき)	秋田市	3 具体的な取組内容 (3) 環境に配慮した庁舎の維持管理のために ② 建物・機器の省エネルギー・新エネルギー化 ウ 計画的に省エネ型の蛍光灯、OA機器等の導入を促進します。
	湯沢雄勝広域 市町村圏組合	老朽化した照明器具の本体の交換時には、節電タイプを設置する。
山形県	山形県	エネルギー消費効率が優れた設備又はエネルギーの効率的利用が可能となる設備等の導入を推進する。
	山形市	建築物を建築・改修の際は、高効率型の照明機器等の導入を図る。
	米沢市	照明 ＜購入に当たっての取組み＞ 寿命等による交換時には、省エネルギー型蛍光灯やLED照明へ切り替える。
	鶴岡市	「電球型蛍光灯や省エネ型蛍光灯を導入して、積極的に省エネ化に務めます。」 (数値目標等、定量的な記述はありません。)
	新庄市	計画の中の具体的な措置の内容として、「物品の調達に関する具体的な取組みについては、国等による環境物品等の調達に関する法律にもとづき方針を定めて運用する」としており、計画と同時に策定した「グリーン購入調達方針」内の数値目標を置かない取組みとして、「照明の更新時には、実施可能な範囲で、LED電球や省エネ形の蛍光灯を導入するよう検討する」としていることから、各課事業担当者の判断により、予算の範囲内で取組まれていると考えている。
	南陽市	照明器具は、インバーター蛍光灯等の省エネルギー型のものを選択し、白熱電球は電球型蛍光灯に更新する。
	中山町	高効率型の照明器具や空調設備、給湯設備等の導入を図る。
	大蔵村	平成22年度に役場庁舎及び中央公民館の事務室を高効率照明(Hf式蛍光灯)に交換している。
	小国町	省エネルギータイプのOA機器等の導入
福島県	郡山市	取組項目の「省エネルギーの推進」の中に、「低消費電力及びセンサー式の照明の導入を積極的に行う」との記述を入れている。ただし、数値等については設定していない。また、導入割合についても把握はしていない。
	会津若松市	小中学校⇒体育館及び教室内照明の高効率化により5年間で83,229kg-CO2削減する
	須賀川市	・LED蛍光灯、LED電球及び高効率照明器具を採用する。 なお、具体的な数値目標は定めていない。
	桑折町	(3)長期的な施設改修・太陽光導入の検討 (例)E-COOLの導入、…LED蛍光灯の導入…電球の廃止、
	榎枝岐村	2.施設設備の改善等 高効率照明への買い換えを順次行う。
	磐梯町	目標数値は設定していないが、導入を順次実施していく。
	会津美里町	照明機器の更新時、省エネ型蛍光灯やLED蛍光灯へ切り替える。
	中島村	実行計画(事務事業編)は未策定であるが、企業・職場・家庭等において取り組んでいる。
	石川町	数値目標は定めていないが、定性的な記述として照明機器は重点取組事項のうち省電力機器の導入・更新として取組み、一部施設においてLED照明などの導入を図った。
	安達地方広域 行政組合	高効率照明器具を導入する
	会津若松地方 広域市町村圏 整備組合	省エネ法における中長期計画において導入促進を挙げているが、具体的な数値目標は盛り込んでいない。
茨城県	茨城県	インバーター化されている蛍光灯照明についても、機器の老朽化に合わせて随時LED化に努める。
	つくば市	照明灯の省エネ型照明灯への切り替え
	土浦市	◎施設の規模や用途に応じた、省エネルギー型設備の導入を検討します。 例:高度運転制御機能付きエレベーター／省エネルギー型照明機器／省エネルギー型空調設備／電力負荷平準化設備等
	龍ヶ崎市	●平成24年度事業として、市本庁舎1階の水銀灯をLED照明に改修予定。
	常総市	照明機器の購入、更新時には、インバータ型蛍光灯やLED電球などの省エネルギー型製品を選択します。
	ひたちなか市	照明機器の購入・更新にあたっては、省エネルギー機能の付いた製品を選定します。
	常陸大宮市	LED照明を導入するなど、省エネルギー型の設備の導入を進めます。
	東海村	◎公共施設に以下に示す省エネルギー型設備の導入を推進します。 ・デマンド監視システム ・Hf 蛍光灯, LED 照明 etc
	利根町	防犯灯のLED化
	稲敷地方広域 市町村圏事務 組合	新庁舎にあつては、極力省電力型器具を導入している。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
茨城県 (つづき)	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	事務所棟には、Hf式蛍光灯器具を採用。白熱電球は電球型蛍光灯ランプに交換済み。
栃木県	栃木県	○県庁の削減目標の達成に向けた取組として ・省エネ改修の推進、省エネ機器への更新
	宇都宮市	実行計画には、省エネルギーの推進が盛り込んであり、その具体的な取組として、高効率照明の導入を促進している。
	足利市	・新たな施設、設備、機器の導入(リース含む)に当たっては、より省電力のものを選びます。(例えば、OA機器については、国際エネルギースターロゴ製品、電気器具については、省エネラベル等を参考とします。また、照明器具については、LED等の省エネルギー製品の導入を検討します。) ・施設の新築、改築の際には、自然光を取り入れる工夫や効果的な冷暖房を考えた構造を考えます。
	栃木市	新たな施設、設備、機器の導入(リースを含む)に当たってはより省電力のものを選びます。(たとえば、OA機器については、国際エネルギースターロゴ製品電気器具については、省エネラベル等を参考とします。また、照明器具については、LED等の導入を検討します。) 施設の新築、改築の際には、自然光を取り入れる工夫や効果的な冷暖房を考えた構造を考えます。
	佐野市	7 建築物の建築等における配慮 ○ 省エネルギー・新エネルギー構造、設備の導入 ・省エネルギー型の照明器具
	日光市	実行計画に具体的な記述はないが、平成23年度に策定した「日光市庁舎等整備計画指針」の中で、以降整備する庁舎等にはLED照明の導入を検討する旨を盛り込んでいる。
	那須塩原市	LED防犯灯設置 1,000基(目標:平成28年度)
	さくら市	電気機器更新時には省エネ型の機器を購入する。
	上三川町	太陽光や小水力等自然エネルギーを活用した設備等を、規模・用途に応じて導入を図るよう努める。
	益子町	計画には盛り込んでいないが、LED照明への変更に努めている。
群馬県	群馬県	・中小規模施設の省エネルギー化を推進するため、施設のエネルギー量などを調査し、改修が必要な施設について、高効率給湯器、高効率空調、LED等の高効率照明の導入などを行います。 ・白熱電球や蛍光灯の交換時は、LEDやHf蛍光灯などの省エネルギータイプとします。 ・信号機については、新設時はLED化を原則とし、更新に際しては電球式からLED式への転換を計画的に進めます。
	前橋市	市庁舎や各市有施設(支所、市民サービスセンター・公民館、市立学校等)における効率性を高めた照明器具(LED・Hf等)や空調・給湯用の熱源機器への更新、窓ガラスのフィルムの貼付等による断熱化、太陽光発電の設置等により施設整備を推進する
	高崎市	エネルギー消費効率の高い機器の導入 消費電力の少ない照明器具(インバーター式蛍光灯、LED等)やOA機器、給湯器など、省エネ型機器を導入します。
	伊勢崎市	施設の建築・改修・管理等として ・照明は、LED照明や省エネ型蛍光灯、電球型蛍光灯の採用に努める。
	桐生市	実行計画で、「7.具体的な取り組み」の電力使用量の削減項目において、「照明器具を導入・更新する際は、電力使用効率の高い物を選択する」としている。
	沼田市	沼田市役所本庁、白沢町振興局、利根町振興局各庁舎外灯にLEDを使用
	藤岡市	消費電力の少ない照明機器(LED照明や省エネ型の蛍光灯、電球型蛍光灯)の導入を推進する
	中之条町	消費電力や待機電力が少ない空調・照明・OA機器の購入・更新を行う。
	嬬恋村	節電で高効率照明の導入に取組んでいる
	高山村	2. 電気の使用に関する取組 (1)照明器具 ⑤照明器具の購入にあたっては、エネルギー消費効率の高い製品(省エネルギー型蛍光灯 LED蛍光灯・電球型蛍光灯等)を選択する。
	みなかみ町	第3章具体的な取組 2施設・設備の改善、維持管理等における配慮 ・高効率照明(環境配慮型照明器具)等への交換を順次行います。
	明和町	照明灯の新規購入の際には、省エネルギー型とする。
	桐生地域医療組合	・照明器具の高効率化(ESCO) ・照明器具更新は出来る限り省エネタイプを導入・誘導灯器具のLED化(ESCO)
	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	省エネルギー型の機器及び設備の導入を推奨する。
埼玉県	さいたま市	省エネ型照明機器等の導入を促進する。
	川越市	消費電力の少ない照明器具(LED照明等)の導入を図る
	熊谷市	取組の中で、設備更新時における省エネルギー型機器導入の検討をするとしている。
	川口市	照明機器は、高効率タイプ(LED照明含む)のものを導入する。
	所沢市	温暖化対策実行計画の取組に掲載しているが、数値目標は行っていない。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
埼玉県 (つづき)	草加市	・街路灯の省エネルギー化の推進(街路灯及び公園内の街灯のLED化) ・庁内の照明器具の省エネルギー機器への転換(LED照明やインバータ照明への転換) など
	加須市	・防犯灯のLED化を推進する。 ・室内照明の省エネ化(LED等)
	東松山市	市有施設の大規模改修を実施するタイミングにあわせて、太陽光発電設備の設置やLED照明への交換など、再生可能エネルギーによる創エネルギー化、効率的技術の採用による省エネルギー化を推進します。
	狭山市	照明、避難誘導灯については、人感センサー、自動照度調節、インバータ制御機器等の省エネ型照明機器の導入を推進するとともに、消費電力の少ないLED照明の導入に努めます。また、市内の街路灯をLED照明や省エネ型照明機器に交換するなど、必須公共サービスに関しても、可能な限り省エネに努めます。
	深谷市	・照明灯の新規購入の際には、省エネルギー型照明器具を設置する(p45③)。
	戸田市	省エネ設備・機器の導入 ①照明器具は適正な時期に交換を行って効率的に使用する ②電気・機械設備の更新に当たっては、省エネ型の設備・機器を導入する
	和光市	和光市環境基本方針で省エネルギー機器への転換を掲げるとともに、具体的取り組みとして、高効率照明の導入を盛り込んでいる。
	新座市	照明器具を逐次、LED照明などの省電力タイプのものに更新するよう努める。
	桶川市	照明器具は逐次省電力型の物に更新する。
	久喜市	・照明器具及び蛍光管をLEDなどの省電力タイプ化する。 ・白熱電球は電球型蛍光灯に順次換える。 ・Hfインバータ方式の蛍光灯に順次換える。
	八潮市	本庁舎・別館: 蛍光灯(40W計800本)をLED照明に切り替える。 浄水場: 水銀灯(100W2台、300W18台、400W6台)を省エネ型のものに切り替える。 各保育所: 蛍光灯(36W383本、40W312本)をLED照明に切り替える。 小中学校: 蛍光灯(32W計10,960本)をLED照明に切り替える。 リサイクルプラザ: (36W計570本)をLED照明に切り替える。 ゆまにて: 蛍光灯(60W計130本)及び電球型蛍光灯(40W280本)をLED照明に切り替える。 道路照明灯: 水銀灯(100W500本、200W577本)及びナトリウム灯(150W・180W1074本)をLED照明に切り替える。
	三郷市	【省エネルギー化の推進】 LED照明など、エネルギー効率の良い照明機器への転換を進めます。
	幸手市	エネルギー消費効率の高い機器の導入 ・省エネ型機器の採用
	吉川市	照明器具で蛍光灯を使用しているものは、LED照明等の省エネ性能に優れた器具へ変更していく。
	白岡市	取組内容 (1)電気使用量の削減 ・OA機器等電気製品購入時は、エネルギー効率の高い機器を導入
	毛呂山町	防犯灯・街路灯については消費電力の少ないLED照明を計画的に導入する。
	横瀬町	具体的な取組 2. 施設・設備の改善等: エネルギー効率のより高い省電力タイプの照明へ順次買い替えを行い、電気使用量の削減に努めます。
	皆野町	庁舎内の蛍光灯をHf式に転換
	荒川北縁水防事務組合	取組の中で、設備更新時における省エネルギー型機器導入の検討をとしている。
千葉県	上尾、桶川、伊奈衛生組合	①電気使用量の抑制 ア 照明の適正使用 ・照明器具の更新の際、省電力タイプにする
	蓮田白岡衛生組合	省エネルギー機器の設置 各種機器等の設置及び入替えの際には、省エネルギーに対応した機器を採用する。
	千葉市	事務系施設及び事業系施設において、施設の新設・増設、改修に際しては、温室効果ガスの削減に資する最新の技術等を取り入れることとし、高効率照明器具・空調システムなどエネルギーの効率的利用を図る。
	船橋市	1 温室効果ガスその他の汚染物質による環境負荷の低減(計画書7ページ)(2) 庁舎、施設等におけるエネルギー使用量を節減する。【実行プログラム】⑧空調機器、照明機器、窓ガラス等の省エネ回収を行う。 4 公共工事における環境影響の低減(計画書12ページ)(1) 環境に配慮した施設整備を行う。【目標1の実行プログラム】③省エネルギー型の空調機器、照明機器等を設置するとともに、エレベーターの高度制御、空調設備の自動制御等の省エネルギーに配慮した建築設備を導入する。
	市川市	高効率照明の導入について、直接的な記述はない。 環境配慮活動として、「省エネルギー型の電気機器等の導入を推進する。」としている。
	松戸市	職員行動マニュアルにて、「電気製品を購入する時は、消費電力や待機電力の少ない機器を選択する」としている。
	茂原市	電気製品やOA機器は、エネルギー効率の高い製品を購入するように努める。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
千葉県 (つづき)	成田市	照明、OA機器等の設備更新・購入時には、省エネルギー型機器を積極的に購入する。
	浦安市	・直管型蛍光灯については整備して10年以上が経過した照明機器を対象にLED照明の積極的な導入を図る。 ・電球についてはLED照明を導入する。
	袖ヶ浦市	・機器更新の際には、省エネルギー型機器を選択する。
	富里市	[電気機器の購入] ①使用する適正規模を考慮し、エネルギー消費効率の高い製品を導入する。
	匝瑳市	「・電球等の照明器具・照明機器等を更新する際は、省エネタイプを採用する。」
	香取市	照明灯の新規購入に際しては、省エネルギー型とする。
	山武市	OA機器や蛍光灯等の購入や買い換え時には、省エネルギー機器を選択します。
	大網白里町	照明器具のLEDの導入等省エネルギー型照明機器への切り替えを推進する。
	白子町	施設設備の改善等…高効率照明への交換(順次)
	君津広域水道 企業団	1. 直接排出における取組 1) 電気使用量の取組 ・蛍光灯器具を省エネ器具に交換します。
東京都	北千葉広域水道 企業団	「電気使用の抑制のための取組」における具体的取組内容の1つに、『電球型蛍光灯はLED電球に交換する』を盛り込んでいる。 数値目標は掲げておらず、予算等を踏まえ順次交換することとしている。
	東京都	都内の公園灯・街路灯の省エネタイプへの切換え、信号灯のLED化を推進し、省エネルギー化を図る。
	千代田区	・街路灯を、水銀灯から高圧ナトリウムランプへ取替え・整備する。(912tのCO2削減)
	中央区	≪施設改修・設備更新により、温室効果ガス排出量を基準年度と比較し3.7%削減≫ ・既設のランプより高効率なランプの採用が可能な場合は、ランプの交換の期間をとらえて順次高効率のランプを導入する。 ・照明器具の更新、新設等の機会をとらえ、既設照明の点灯回路、ランプ方式、照度等を勘案し、順次高効率の照明器具(Hf型蛍光灯、LED照明等)を導入すること。
	新宿区	白熱灯を電球型蛍光灯、LEDに置き換える(23～27年度中に1300個)
	文京区	<照明の適正管理> ①照明器具の新規導入・更新にあたっては、省エネルギータイプのものを選定するよう努める。
	台東区	計画P8、4-1.日常活動における省エネルギーを徹底します。2.温室効果ガスの排出量が多い施設などでの排出抑制に努めます。
	墨田区	・室内の照明に自然光の活用や高効率照明器具(LED照明、Hf型照明器具等)を取り入れる。 ・屋外照明に高効率照明器具を取り入れる。
	江東区	トッランナーレベルの省エネ設備・機器等の導入を図る。インバーター等省エネ型照明の積極的な導入を図り、節電等に努める。
	品川区	《公共施設の整備及び維持管理に関する配慮事項》 ◆温室効果ガス排出量の抑制可能な設備の導入 □照明、避難誘導灯については、人感センサーや自動照度調節※インバータ制御機器※等の省エネ型照明機器の導入に努めます。
	目黒区	新築・改築・改修時における省エネルギー・新エネルギー設備の導入
	大田区	庁舎・施設の照明は、人感センサー、Hf型蛍光灯、LED照明の導入を推進する。
	世田谷区	照明器具の高効率化(LED等)
	中野区	実行計画は現在未改定であり、盛り込んでいないが、本庁舎について、今年度中に全フロア(地下部分除く)の導入が終了予定
	杉並区	区立施設における維持管理の効率化(照明器具の省エネ化、高効率機器などの導入検討)
	豊島区	現在「カーボンマイナス施設づくりガイドライン」を策定中である。
	北区	○ 室内照明機器は、更新時に省エネルギー型のコンパクト蛍光灯等に切り替えを推進します。(※1) 施設管理者 ○ 避難口・通路誘導灯は、更新時に省エネルギー型の高輝度誘導等に切り替えを推進します。(※4) 施設管理者 ○ 屋外灯は、可能な範囲で更新時にLED 照明に切り替えます。(※3) 施設管理者 (第3次実行計画 p35より抜粋、数値目標なし)
	荒川区	高効率照明器具の導入を図る。 (数値目標の設定はありません)
	板橋区	「区施設の省エネ・新エネ設備」
	練馬区	高効率照明設備を導入し、エネルギーの効率的な利用を図る。
	八王子市	建物、設備の省エネルギー化の推進 省エネルギーの手法や設備の選定にあたっては、「エネルギーの合理化に関する法律」(省エネ法)に基づく指針に掲げる検討対象機器を参考とするほか、東京都が、都有施設の省エネ性能をさらに向上させるために策定した「省エネ・再エネ東京仕様」、「東京都建築物環境計画書制度」等を参考
	立川市	LED照明の導入促進を図ります
	武蔵野市	施設の建設時の取組として、省エネルギー型の機器を導入する。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
東京都 (つづき)	府中市	グリーン購入の推進(数値目標はなし)
	昭島市	第5章 率先行動計画 公共施設の設備及び維持管理に関する配慮事項 ○照明、避難誘導等については、人感センサーや自動照度調節インバーター制御機器等の省エネ型照明機器の導入を推進します。 ○消費電力の少ないLED照明の採用に努めます。
	調布市	LED照明への順次更新/283t-CO2
	小金井市	今後、新設する施設や大規模改修が予定されている施設については、環境に配慮し、使用エネルギーをより低減化する設備を導入することを目指します。 特にCO2削減効果が見込まれる照明設備・空調設備を中心に、設備の見直しと改善を行い、再生可能エネルギー等の導入を推進していきます。
	小平市	取組7項目のひとつ「省エネルギーの推進」の中で、具体的取組事例として示している。
	国立市	設備改修などで行う対策について:高効率照明や自動照明を導入する
	東大和市	第二次計画の取り組みとして導入することを記載しているのみ。
	武蔵村山市	照明器具等電気器具の更新の際は、省エネルギー型に転換すること。
	羽村市	省エネルギー型の照明器具の採用を規模、用途に応じて採用する。
	あきる野市	数値目標はなし 記述は次のとおり「白熱灯の更新時には、省エネルギー型蛍光灯又はLED照明への切替えに努める。」
	西東京市	現在使用している白熱電球を電力消費量の少ないLED証明へ更新する。
	小平市	増改築工事により新館及び既存館における照明器具は大部分が高効率照明(HF照明器具)になったが、既存館の一部において未改修となっているフロアもあることから、これらの照明器具を計画的に高効率照明に順次更新を行う。なお、LED照明の採用も検討課題とする。
	瑞穂斎場組合	エネルギー消費効率の高い製品を購入する。
	西秋川衛生組合	焼却処理施設内に設置してある300Wの水銀灯16灯を、70Wの高効率器具に更新し、省電力仕様としました。
	多摩ニュータウン環境組合	平成28年度から導入を予定している。
	福生病院組合	Hf型設置済み
	柳泉園組合	照明器具を高輝度放電ランプ、高効率電球型蛍光ランプ、節電型蛍光ランプ等の低消費電力のものに切り替える。
神奈川県	神奈川県	残っている白熱球を電球形蛍光灯へ切り替えるとともに、発光ダイオード(LED)を試行的に導入してその成果を検証し、ノウハウを積んだ後、技術が安定したことを見極めた上で、施設改修時に合せて効率的に導入を進めます。
	横浜市	事務所等を含む全ての職場・施設においては、(中略)機器更新時や施設改修時における高効率機器の導入など、旧計画に引き続き取り組みます。
	相模原市	第4章温室効果ガスの排出削減に向けた取組 4-1施設・設備の対策 (2)省エネルギー設備・機器等の導入 ②省エネ型照明機器の導入 省エネルギー型・高効率型の照明機器を導入します。特に、LED 照明については、現在、技術の安定化や価格の低減等により急速に普及が進んでいるため、施設の用途や利用形態等に応じて各施設への導入を進めます。また、公園灯や道路照明等の工作物についても、LED 照明等の省エネ・高効率型照明機器の導入や更新を実施します。
	横須賀市	「推進のための取り組み」の「すべての部局(施設)に共通した取り組み」の中で、次のとおり記載しています。 ・照明器具は用途や場所を考慮しつつ、消費電力の少ないLEDなどを採用します。
	平塚市	防犯灯のLED照明への更新 省エネ型(道路照明灯及びオフィスで使用する蛍光灯の省エネ型照明への更新)
	茅ヶ崎市	高効率の照明や空調機、給湯器の導入促進
	厚木市	空調、給湯、照明などについて省エネ設備(LEDやCCFL照明など)の導入に努める。
	大和市	グリーンニューディール基金を活用した公共施設の省エネ・グリーン化事業を継続すると同時に、既設公共施設での省エネ化を推進することで、温室効果ガスの排出削減に努めます。
	藤沢市	公共施設の照明を段階的にLED照明に交換する。
	逗子市	省エネルギー型照明機器、省エネルギー型空調の他、新エネルギーシステムを導入します。
	伊勢原市	◇照明器具をインバーター照明などの省電力タイプのものに計画的に変更します。(P13)
	海老名市	照明設備の改善 白熱球の電球型蛍光灯への交換など 削減量232,103kg-CO2
	綾瀬市	全庁における重点項目 (ア)本庁舎等の公共施設の照明器具を高効率な照明器具に交換する。
	葉山町	白熱灯や水銀灯等については、高効率ランプへの切り換えを励行します。 庁舎及び周辺では実施済み。街路灯等についても、順次導入していきます。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
神奈川県 (つづき)	寒川町	改訂前の実行計画のP12 (3)電気製品の購入・使用に関する取り組み 照明機器の購入・更新にあたっては、電力消費の少ない省エネルギー型製品を購入します。
	真鶴町	本年6月に役場庁舎内の蛍光灯をLEDに換え、各自席でオンオフ出来るようにした。(53%削減)
	愛川町	白熱電球を電球型蛍光灯等へ順次転換していきます。
	広域大和斎場 組合	平成23年度から取入れを開始した段階である。
	秦野市伊勢原 市環境衛生組 合	平成25年2月稼働の清掃工場(はだのクリーンセンター)にて導入予定
新潟県	新潟県	○庁舎の建設及び照明設備等の更新に当たっては、昼光自動消灯装置、インバーター照明等省エネ型の照明設備の導入を図る。 ○蛍光灯や白熱灯など照明機器の交換に当たっては、省エネルギー型蛍光灯や電球型蛍光灯またはLED照明など省エネ性能の高いものを使用する。
	新潟市	「LED照明など、省エネルギー、新エネルギー設備を積極的に導入する。」 「白熱電球については、電球型蛍光灯やLED照明などへの切り替えを行います。」
	三条市	照明等の更新時には、高効率タイプの機器を検討する。
	十日町市	省エネルギー型・高効率型の照明機器を導入します。LED照明については急速に普及が進んでいるため、施設の用途や利用形態等に応じて各施設への導入を進めます。公園灯や道路照明等の工作物についても、LED照明等の省エネ・高効率型照明機器の導入や更新を実施します。
	燕市	LED照明やHf型照明、人感センサー付照明機器等の省エネタイプの照明設備導入を推進する
	糸魚川市	照明器具等の入替・修繕の際は、使用電力の少ないもの・電力効率の良いものを採用する。
	五泉市	電球型蛍光ランプの活用:施設内の白熱電球は、省エネに優れた「電球型蛍光ランプ」への切り替えを図ります。
	佐渡市	白熱電球からLED電球への切換えに取り組みます。 蛍光灯をインバーター照明に切換えま。
	魚沼市	エネルギーを消費する器具や設備を更新する際は、省エネ型を選択すること。特に、LED式照明器具を積極的に導入すること。
	三条地域水道 用水供給企業 団	段階的に更新する予定です
	新潟県市町村 総合事務組合	代替エネルギー設備及び省エネルギー設備の導入を推進します(第3章 計画の取組内容 4 会館施設の建築・改修及び管理等に当たっての配慮すべき事項)。
	富山県	・省エネ型照明への転換促進 県庁節電アクションに基づき県庁本庁舎等において、集中的に従来蛍光灯や白熱電球を省エネ型照明(Hf蛍光灯や電球型LED等)に更新します。
富山県	富山市	第3章 取り組み 1. 省資源・省エネルギーの推進 (1)電気使用量削減のために取り組むこと 【施設管理担当課】 ○照明機器を交換する時は、省エネタイプのものにします。
	高岡市	施設の新設・更新にあたっては、省エネルギータイプを使用する
	魚津市	●施設の省エネルギー化 ・省エネ型照明(高効率蛍光灯、LED照明等)への更新を行います。
	立山町	第5章 施策による温室効果ガスの抑制 7. 公共事業 公共施設の照明・外灯を省電力器具に交換 町庁舎・公園・公共の道路などの公共施設の照明・防犯灯を、新設又は設置替する際に、省電力・長寿命の照明器具を積極的に採用し、電気料・取替修理代などのランニングコストを抑制し、また、温室効果ガスを抑制します。
	朝日町	器具等の入れ替え・修繕等の際は、使用電力の少ないもの・電力効率の良いものを採用する。また、人感点灯方式の導入を検討する。
	砺波地方介護 保険組合	実行計画は策定していないが、当組合事務所の照明器具(安定器)が耐用年数を超え、安定器の交換が必要となってきたため、安定器が故障した場合、LEDに切り替えを進めている。
	石川県	金沢市 平成23年度から平成27年度までの間に、LED照明装置を10,000基導入する。 内灘町 施設設備更新、新設時の省エネルギー化 宝達志水町 数値目標はないが、「高効率照明への買い換えを順次行う。」と記載している。 河北郡市広域 事務組合 予算がつき次第順次交換していく。
福井県	鯖江市	市役所本庁や市関連施設について段階的に高効率照明へと変更していく計画となっている。実行計画の目標の達成するために、電気量の削減量の見積りをたててはいるが、全体として何%変更するかの目標はたてていない。したがって、割合の把握は難しい。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
福井県 (つづき)	越前市	3-1新改築の施設 施設の新改築時の照明設備においては、企画段階でLED照明の導入検討を行うこととする。ただし、導入にあたっては多額の経費を要するため、以下の事項を検討し、効果的な整備に努める。 ・ 導入することにより施設のイメージアップが見込まれること。 ・ 環境教育、市民への啓発が図れること。 ・ 施設の部屋等利用頻度を考慮の上、整備の優先度を検討すること。 ・ LED照明の特性(照射方向)をふまえた整備を図ること。 3-2既存の施設 既存施設についても、3-1に示す事項のほか、以下の事項を検討し、設備の効果を有効に発揮できる施設を対象に導入を行うこととする。 ・ 既存の施設については、利用形態をふまえ、施設の稼働率、省エネ効率を考慮し導入すること。 ・ 照度を適正に保つこと。
	鯖江・丹生消防組合	随時、補修工事の必要な個所から高効率照明を取り入れている。
	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	長寿命計画策定に伴い、CO2の削減を目標として蛍光灯照明等のLED化を検討中である。
山梨県	甲府市	・ 非省エネ型蛍光灯を省エネ型蛍光灯(インバータ式等)に換える ・ 白熱球を蛍光灯に換える ※導入割合については記述なし
	都留市	庁舎を増築するため、それに伴い取り組んでいる。
	南アルプス市	・施設内の照明や街路灯などにLED照明の導入を検討する。
	河口湖南中学校組合	現在建設中の校舎に導入。完成は26年度。
	身延町	照明の一部をLEDに変更、ほとんどの照明は、Hf式蛍光灯
長野県	長野県	省エネルギーの推進－電気使用量の削減(基準年度比7%削減)－設備更新による削減(照明設備更新時の省エネ型インバータ、LED照明、反射板等の導入)
	長野市	【電力削減目標】 省エネ活動／機器とりかえ等・・・毎年1%ずつ削減 【定性的記述】 《参考》省エネ改修メニュー例(「長野市ESCO事業導入基本方針等策定事業調査」より抜粋) (1)照明設備 ア 蛍光灯安定器のインバータ化(蛍光灯のHf化)
	松本市	市施設の新築及び改修時は積極的に導入するよう推進している。
	岡谷市	電気使用量を基準年度比2%以上削減
	須坂市	電気使用量削減に向けて、LED照明の導入、省エネルギー型照明機器の導入
	駒ヶ根市	・ 電化製品は、エネルギー効率の高い製品を購入する。 (数値目標等はなし)
	中野市	照明灯の更新時には、高効率タイプの機器を導入する
	長和町	町内の町管理防犯灯や、自治会管理の防犯灯を随時LED照明に交換中。自治会要望の防犯灯は、施行を町が行ない、電気料等の維持管理を自治会が負担することで、新規設置の促進を図っている。
	原村	庁舎の設備改修に当たっては、高効率・省エネルギー・省資源対策を進める。
	上松町	グリーン購入の促進(項目のみ盛り込み、数値目標はなし。)
	南木曽町	庁舎等のLED化の実施
	朝日村	○省エネルギー対応の電気製品の導入と更新－蛍光灯(管)
	山ノ内町	「省エネルギーの取り組み－電気使用量の削減」として、「照明のLED化を推進する」。
	安曇野松筑広域環境施設組合	蛍光灯以外の電球使用箇所
	岳北広域行政組合	平成25、26年度に行う消防庁舎の建設にあたり、高効率照明の導入を検討している。
	松本市山形村朝日村中学校組合	施設の新築及び改修時は積極的に導入するよう推進している。
	上田地域広域連合	水銀灯・蛍光灯のLED照明への更新
	長野広域連合	「高効率蛍光灯、インバータ照明など、省エネルギー型設備や機器の利用を進める。」

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
岐阜県	岐阜県	省エネ、省資源に配慮した設備への更新
	岐阜市	(2)LEDの設置 新築の場合 ① 新築(大規模改修含む)は、施設における必要な照度を確保した上で、原則として導入、設置 既設の場合 ① 施設が今後10年以上利用されること ② 照明器具の設置年数が古いこと(概ね10年) ③ 電力使用量が多く(概ね1 日8 時間以上、月20 日以上点灯)、容易に器具ごと取り換えられる照明であること ④ 蛍光管のみの交換については、平成23 年度本庁舎での実証試験に基づき平成24 年度から導入を判断する ⑤ 器具ごと交換については、費用対効果を考慮し、その都度導入を検討する * 配慮する事項 新製品の技術革新が進んでおり、また、低価格化の傾向があることから、当面は導入にあたって費用対効果・導入時期を十分検討すること
	高山市	省エネルギー型の照明機器等の導入の徹底を図る。
	多治見市	省エネ設備の導入(省エネ型空調機の導入、LED照明の導入等)
	羽島市	【内容】高効率照明ランプ、灯具への更新(730台)【該当する工場等】本庁舎【実施時期】平成23年～平成26年)【目標】原油換算エネルギー量12kL/年
	土岐市	従来型のFLR型蛍光灯をHf蛍光灯等の高効率型照明に更新し、消費電力を削減する。
	可児市	機器の更新時は、省エネ機器を積極的に導入する。
	飛騨市	インバーター等 省エネ管理
	下呂市	2017年度までに100t-CO2削減見込み
静岡県	静岡県	LED等次世代照明や新たな高効率機器等の運用実証を行い、施設管理者対象の見学会等により県有施設への普及を図ります。また、環境負荷低減やコストの削減等の導入効果に関する広報を積極的に行い、一般県民、事業者への普及の推進に努めます。
	浜松市	数値目標はないが、取組項目として「白熱灯を電球型蛍光灯やLEDに交換する」ことが示されている。
	沼津市	第3期沼津市地球温暖化対策実行計画事務事業編P10「市が設置する街路灯を従来主流であった水銀ランプから、維持管理が容易で、長寿命・省エネといった特性を持つLED照明へ転換することを促進する。LED照明への転換は、ESCO事業の仕組みを活用することも検討する。」
	三島市	・庁舎等公共施設へのLED照明、Hf型蛍光灯、セラミックメタルハイドランプ等の省エネルギー照明設備の導入を推進します。 ・街灯や防犯灯へのLED照明やソーラーLED照明等の導入を推進します。
	富士宮市	数値目標なし。 エネルギーを使用する設備については、省エネ法に基づくエネルギー管理標準の遵守及び適正な運用により取り組みます。 (照明設備の管理標準の新設更新の項目に、高効率照明の採用。と記述)
	伊東市	高効率照明ランプ、灯具への更新 蛍光灯(40w)から順次切り替え 計655本(平成23年から平成25年)
	磐田市	インバーター照明など省エネルギータイプの照明設備への切り替えを進める。
	藤枝市	施設照明や避難誘導灯は、消費電力の低い照明や省エネ型照明機器の導入に努める。
	御殿場市	省エネ型照明機器の導入を推進する。
	袋井市	LED照明への更新によるCO2削減量を次のとおりとする。 市役所本庁舎10t/年、総合センター8t/年、浅羽支所6t/年、防犯灯・道路照明灯22t/年 愛野駅南北自由通路20t/年、公園照明灯30t/年
	下田市	第3章 具体的な取組 1. 電気使用量の削減 (1)照明 ⑤高効率照明への買い替えを順次行い、個別スイッチの設置を検討する。
	御前崎市	照明器具の更新時には、インバーター照明等の省エネルギー型機器を優先的に導入する。
	東伊豆町	省エネ型照明を採用、交換していく
	西伊豆町	庁舎内にLEDランプを導入している
	長泉町	庁舎における高効率照明の促進を実施している。
愛知県	愛知県	OA機器、照明機器、給湯器などの機器については、率先してエネルギー使用効率の良い物品を購入します。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
愛知県 (つづき)	名古屋市中区	「名古屋市中区環境行動計画2020」 3主な取組事項 (4)低炭素都市をめざします ②ハード面における省エネに関する取組み ・エネルギーを消費する設備の設置にあたっては、エネルギー効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となる設備を導入します。 (コージェネレーション、LED照明等)
	豊橋市	省エネルギー型空調システム、照明機器を採用します。 省エネルギーのための新技術(LED照明、太陽光発電、小規模水力発電等)の実証検証、先導的導入、啓発に努めます。
	岡崎市	省エネルギーの促進 照明の適正管理 ●白熱電球を電球型蛍光灯ランプやLED電球へ切り替える
	豊田市	OA機器等の電気製品の導入には、省エネルギータイプ等の機器を検討する。
	春日井市	エネルギー効率の低い機器から、高効率給湯器やコージェネレーションシステム、ヒートポンプなど、エネルギー効率の高い機器の導入促進を図ります。
	豊川市	照明機器の更新にあたっては、省エネルギー型の機器を導入します。
	碧南市	照明器具は、省エネタイプ(LED等)のものへ変更していく。また、照明器具の更新時は、センサー付きのものにしていく
	刈谷市	具体的な数値目標はないが、設置推進を位置づけている。
	蒲郡市	電気の総使用量を4%削減する。
	江南市	省エネ型蛍光灯などの導入、活用を図る(計画書P41の「主に管理担当者又は業務担当課における取組み」より抜粋)
	小牧市	施設の新築・改修時には、新エネルギー設備の導入など省エネルギーに配慮します。
	稲沢市	高効率照明(LED照明等)への買い替えを順次行う。
	新城市	・設置から10年以上経過している照明器具の安定器を計画的にインバータ方式のものに交換します。 ・可能な範囲で白熱電球をLED電球等により消費電力の少ないものへ切り替えをします。
	知多市	電球型蛍光灯ランプやLED(発光ダイオード)等効率の良い照明器具を積極的に利用します。
	岩倉市	高効率の空調システムや照明設備を採用し、施設の省エネルギー化を図る。
	扶桑町	施設のLED化
	幸田町	蛍光灯を省エネ型照明(LED等)へ切り替えます。
	名古屋市中区	【省エネ型機器の選択】OA機器、電機製品の購入、更新にあたっては、省エネルギー型のものを導入します。 【事業用施設におけるエネルギー使用量の削減】エネルギー効率の高い照明器具に随時更新するよう努めます。
三重県	三重県	高等学校等の教室の照明設備を初期照度補正制御装置付きに更新するとともに、昼光利用システムも設置。(約30%の省エネ効果)
	四日市市	大規模な更新の際には省エネ器具を導入する。
	津市	省エネタイプの蛍光管への更新・・・庁舎等の照明用蛍光管は、順次、省エネタイプのものに更新する。
	桑名市	蛍光灯照明機器に係る基準(平成11年通産省告示第191号)に定めるエネルギー消費効率の基準を満たす省エネ型のHfインバータ方式蛍光灯照明器具を購入する。 グリーン購入方針に従い、その判断基準を満たす蛍光管を購入する。
	伊勢広域環境組合	高効率照明への買い換えを順次行う。
	紀南病院組合	病院建物一部建直しに伴い、その建てる棟の照明を可能な限りLEDとする。
	三重地方税管理回収機構	LED照明採用
	四日市港管理組合	機器等の購入にあたっては、省エネルギー型のものを優先的に購入する。
滋賀県	滋賀県	効率の良い照明設備の導入などの省エネ・省CO2機器の導入を進めます。
	大津市	電気使用量は平成27年度までに基準年度(平成21年度)実績の5.5%削減を目標としている
	長浜市	庁舎施設等での取り組みとして、照明は高効率タイプ(インバータ照明、LED照明)を導入する。また、避難誘導等についても、高輝度誘導灯を導入しCO2を削減する。
	草津市	・白熱電球のうち、代替え可能なものについて、計画的に電球型蛍光灯またはLED電球に切り替える。
	甲賀市	・高効率ランプ、高輝度誘導灯、LED照明への更新 254t-CO2(内訳①LEDランプへの交換 69t-CO2、②屋外灯のLED照明への更新・新設 13t-CO2、③特殊反射板付き蛍光灯への交換 122t-CO2、④セラミックハライドランプへの交換 35t-CO2、⑤高輝度誘導灯への更新 15t-CO2)
	野洲市	省資源・省エネルギー型機器を採用する。
	滋賀県市町村職員研修センター	建設当初より、蛍光灯もしくは電球型蛍光灯を使用している。(水銀灯は除く)

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
京都府	京都市	○庁舎照明のLED照明など高効率照明への更新 庁舎の照明について、LED照明など高効率照明への更新を進めます。 ○道路照明等の省エネ化 主要幹線道路に設置している道路照明灯の光源を水銀ランプから、セラミックメタルハライドランプ等の省エネランプに順次転換します。また、生活道路等で使用している蛍光灯の道路照明灯について、新設を行う際にはLED照明灯を設置し、更なる省エネ化を図ります。
	福知山市	・省エネ型機器の転換を図ります。
	宇治市	蛍光灯やエアコン、冷蔵庫、OA機器など新たに電気製品を購入する場合、省エネルギー型の商品を優先的に選択する。
	宮津市	高効率照明への置き換えを記載しているが、数値目標までは記載していない。
	城陽市	重点取組み検討事項(5)庁舎等の維持管理にあたっては ◎ 既存照明器具の安定器をインバータタイプへの更新を検討する ◎ 高効率照明器具に更新を検討する ◎ 水銀灯について省エネ型への更新を検討する
	八幡市	エネルギー消費効率の高い機器の導入も、地球温暖化対策の重要な柱の1つで、OA機器や電気製品は特に使用段階における排出量が多くなっているといわれています。そのため、エネルギー資源の保全や温室効果ガスの排出量削減のためには、使用時の消費電力量は出来るだけ少ない製品を導入することが最も効果的と考えられます。
	宇治田原町	施設の省電力照明化を実施する。(LEDなど)
	乙訓福祉施設事務組合	一部施設内の廊下のみLED化したしたが、全体の3割にもいかない。コストがかかるため最小限の導入になってしまう。
	城南衛生管理組合	取組の項目 1 重点項目 ②太陽光発電を導入するとともに、LED(発光ダイオード)やインバータ式照明器具等の導入を検討し、電気使用量を削減します。(計画書P13)
大阪府	大阪府	・空調や換気、照明、給湯、昇降機等の設備機器について、エネルギー効率の高いシステムを採用するなどの手法により設備システムのエネルギー損失を低減させ、エネルギー低減率(ERR)を15%以上とする。 ・庁舎等の施設及び設備に、省エネルギー型蛍光灯や電球型蛍光灯、LED照明など高効率の照明を導入する。 ・府管理の道路照明は、本計画期間中に全ての水銀灯及びナトリウム灯をLED化する。
	大阪市	道路照明灯、駅舎照明、博物館等の展示室スポットライトや誘導灯のLED化、その他全ての職場においてもLED化を積極的に進める
	豊中市	照明器具は、白熱灯を使用している箇所は、省エネかつ長寿命タイプの蛍光灯やLED電球への更新を優先する。
	高槻市	施設の新築、改修等には、「環境に配慮した公共建築物整備指針」を活用し、空調設備、ボイラー設備、照明設備等について、高効率な設備の導入を検討し、省エネルギー化を図ります。
	東大阪市	市が有している施設に関して、具体的な数値目標は設定していないが、設備改修する際には導入するよう促している。
	枚方市	高効率照明器具やインバータ型安定器の導入を検討する。
	茨木市	・インバーター蛍光灯や省エネラベルなどを参考に、節電型の電気製品を導入します。
	八尾市	『八尾市地球温暖化対策実行計画チャレンジ80(やお)事務事業編』3頁4頁 民生業務部分 エコオフィスの推進 市の事務事業における省エネルギーや省資源行動を環境マネジメント活動等により、推進します。 建築物、設備の省エネルギー化 庁舎等の省エネルギー化を推進します。
	寝屋川市	市庁舎内、各小中学校の照明を高効率照明へ順次交換している
	池田市	・省エネ型の照明器具 具および冷暖房具などの導入促進 機器の 購入時には仕様を確認し、照明LED 化など、エネルギー効率の高い製品を選びます。
	貝塚市	温暖化防止に向けた取組み方針として、蛍光灯の更新には、可能な限りインバーター照明又はLED照明の導入に努める。
	河内長野市	照明器具については、LEDの導入を図ります。
	大東市	・施設改善等時に、省エネルギー型の照明を段階的に導入する。
	大阪狭山市	施設改修を含めたハード面の省エネ化について、LED照明への切り替えを行う。
	阪南市	防犯灯のLED化
	豊能町	施設の改修等の際は、省エネルギーに配慮した改修・更新へ積極的に取り組むもの。
	熊取町	省エネルギー型照明機器やLED照明への切り替えを行う
	河南町	道路照明、通学路防犯灯のLED照明化
	守口市門真市消防組合	施設の新築・改築時には、太陽光発電等新エネルギーシステムの導入を検討し、設備の更新にあたっては、高効率・省エネルギー機器の導入に努める。
	大阪広域水道企業団	今後は、一層のエネルギー消費量の削減と運転の効率化を進めるため、施設のダウンサイジングを進めるとともに、効率的な送水ポンプ・モーターや回転数制御機器の導入、LED照明器具の設置など、エネルギー効率の高い機器や制御機器を、費用対効果について検証を行いつつ導入を推進する。
	東大阪都市清掃施設組合	設備機器の整備・・・照明器具について設備の更新、新設時には待機電力や消費電力の少ないものを選択する。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
大阪府 (つづき)	南河内環境事業組合	機器更新・新設の際は、エネルギー効率の高い機器を選択する。
兵庫県	兵庫県	[構想・計画] 施設規模、用途に応じて、設備区分ごとに次の機器、システムの導入等に努める。 ・照明設備 Hf照明、LED照明等高効率照明機器、照明対象範囲の細分化、人感センサー等照明の高度制御装置 [維持管理] 照明設備 ・室内蛍光灯照明のHf照明への更新、外灯(水銀灯)の無電極放電タイプ等高効率照明への更新等による省エネ化改修事業を計画的に推進する。 ・電球について、LED照明、メタルハライドランプ、電球型蛍光灯等への転換を図る等、照明の高効率化に努める。
	神戸市	設備の更新、新設にあたっては「地域グリーンニューディール基金」などを活用し、最新の高効率設備やLEDなど最新技術を活用した設備の積極的な導入を進める。
	尼崎市	5-I-(1)-⑥ 照明機器やOA機器等の省エネルギー型機器の購入
	加古川市	エネルギー効率の高い機器を導入する
	芦屋市	機器更新や施設改修の際に積極的に導入することを目標としており、具体的な数値目標は設定していない。
	豊岡市	④ エネルギー消費効率の高い機器の導入 【具体的取組み】 ■電源オフ待機の機能を有するエネルギー消費効率が高いコンピュータ、プリンタ、コピー機、照明器具等の機器を導入する。
	赤穂市	エネルギー消費効率の高い機器の導入 蛍光灯等の照明器具を逐次、省エネタイプのものに交換する。
	西脇市	照明機器は、LED等の省エネ型のものを導入する。
	三木市	エネルギーの有効利用等(自然エネルギーの活用・省エネルギー化)・・・省エネルギー型の照明機器等の設置について、規模用途に応じ検討し、整備を進める。
	高砂市	消費電力の少ない蛍光灯やOA機器など省エネ型機器の導入に努めます。
	三田市	ハード的取り組み措置として、省エネルギー機器の導入(数値目標は無し)
	篠山市	事務所内(市民ホールを含む)の蛍光灯をLEDに更新する。
	養父市	高効率の照明器具への更新 ・環境配慮照明器具を導入します。 ・白熱電球をLED電球や高効率型の蛍光灯ボール球に転換します。 ・旧型の蛍光灯を高効率蛍光灯(Hf型)等に転換します。 ・インバータ照明、高輝度型誘導灯を導入します。
	たつの市	省エネルギー型(Hfインバータ蛍光灯器具など)の照明機器を可能な限り採用する。
	稲美町	目標中、「電力の使用に関する重点取組」
	太子町	建築物の建築・管理 ○自然エネルギー源の導入 ・照明エネルギーの最小化(自然採光、高効率器具、時間制御、窓際制御、人感センサー等)
	佐用町	省エネルギー型機器・器具の採用 省エネルギー型(Hfインバータ蛍光灯器具など)の照明機器を可能な限り採用する。
	中播衛生施設事務組合	製品等を調達する際には、次に掲げるグリーン調達基本原則に従ってその選定を図る。 →資源採取から、製造、流通、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体を通して生じる環境負荷が相対的に小さいものを調達する。また、環境負荷の大小の判断に当たっては、次の事項を考慮する。 →資源やエネルギーの消費が少ないこと。
奈良県	奈良県	省エネルギー型の照明機器の設置、窓側電灯配線のライン化及び建築物の断熱性向上等の省エネルギー設備の導入を検討します。
	奈良市	庁内実行計画(第2次)において、照明機器の省エネルギー対策の推進をうたっており、全ての白熱灯について消費電力の少ない電球型蛍光灯等に順次切り替えますと記載しています。
	生駒市	・本庁のダウンライトについて、平成23年度にLED照明を導入。 ・花のまちづくりセンターに、平成23年度にLED照明を導入。 ・本庁の40W蛍光灯について、平成24年度にLED照明を導入。 ・市内の防犯灯・街路灯について、平成24年度にLED照明を導入。
	香芝市	実行計画P13【物品の購入】 《照明機器・家電製品》 □適正規模の機器を選択するとともに、省エネルギー型の製品を購入します。照明器具の更新の際は、より省電力タイプのものとします。
	河合町	CO2削減 2.4%

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
和歌山県	田辺市	⑫ エアコン、照明器具及びコピー機等のOA機器の更新時には省エネルギー（省CO2）型の機器の購入を優先する（LED化等）。
	紀の川市	実行計画に盛り込んでいませんが、今後新庁舎建設時に高効率証明を導入する予定。
	美浜町	消費電力が少ない照明の購入、更新を行う。（ランプ効率の高い電球やランプ、インバータ方式の照明器具）
	串本町古座川町衛生施設事務組合	現在建設中で平成26年度稼働予定の汚泥再生処理センターにおいて、積極的に導入を予定。導入割合はまだ分からない。
	御坊市	照明器具、コピー機等のOA機器及び冷蔵庫等の電化製品の更新、新規購入時にはエネルギー消費効率の高い製品を優先的に選定することに努めます。
	公立紀南病院組合	更新時期を迎えた照明器具から随時、高効率照明器具に交換している。年間約50台。
	国民健康保険野上厚生病院組合	病院施設の改修工事時には、高効率照明に取替を進めています。
	有田聖苑事務組合	H23年度にLED照明を一部導入済み
鳥取県	鳥取県	【庁舎管理担当課、営繕担当課における取組】 ■省エネルギー型の照明機器への切替え、導入を図る。
	鳥取市	実行計画策定中。（高効率照明の導入促進についても盛り込む予定である）
	米子市	LED照明等の省エネルギー型照明器具の導入を図る。
	岩美町	電球等の照明器具、照明機器は、LEDなどの省電力タイプのものに更新するようにする
	智頭町	役場本庁舎内の照明をLED照明に変更
	三朝町	② 役場庁舎において、空調設備を環境負荷の少ない設備に更新、Hf型蛍光灯、LED照明等省エネ型の照明を導入するなど率先した取り組みを行う。
	湯梨浜町	・消費電力の少ない機器に変更 ・照明は省エネ効果が高く耐用年数の長いものに変更
	南部町	省エネルギー型の照明機器へ切り替える。
	伯耆町	公共施設を新設又は改築する場合等にあつては、太陽光発電システム、LED照明設備等の省エネ設備の導入に努める。
	米子市日吉津村中学校組合	LED照明等の省エネルギー型照明器具の導入を図る。
島根県	島根県	照明器具などの更新については、インバーター化やLED化などエネルギー使用量の削減につながる設備に更新するよう努めますが、数値目標を定めていないため数量は把握していません。
	浜田市	LED照明設置 二酸化炭素削減期待効果（H24:7.2t-CO2、H26:15.2t-CO2、H27:15.2t-CO2）
	奥出雲町	省エネルギー ・LED照明設備等、耐久性があり効率的な照明設備を導入します。
	川本町	・施設の規模、用途に応じた省エネルギー型空調機、照明機器の導入や、各種制御システムの採用に努め、消費電力の低減を図る。特に機器のレイアウトへの配慮、個別冷暖房、個別照明可能なシステムの導入を検討する。 ・冷暖房設備、照明器具等の機器更新の際には、省エネルギー型の機器を導入するよう努める。
	美郷町	平成22年度に「しまね環境基金(地域グリーンニューデール基金)活用事業」により役場庁舎内の蛍光灯のLED化を実施
岡山県	岡山県	1 基本方針 (1)施設・設備の省エネルギー化、新エネルギーの導入等に関する対策の実施 省エネ設備・機器の導入、エネルギーの見える化、太陽光発電等の新エネルギーの導入等を推進する。
	岡山市	・電球等の照明器具、照明機器は、省電力タイプ（インバーター）のものへの更新や、白熱灯の蛍光灯への切り替えを行う。 ・照明灯の新設・維持管理に当たっては、上空への漏光が少なく、省エネルギー型ランプ（ナトリウム灯、LED灯等）の採用に努める。
	倉敷市	エネルギー管理標準「照明設備管理標準」に基づき、照明設備の適正な使用に努める。 照明設備管理標準(抜粋): 交換時に省エネ型照明器具の採用を検討するーHf蛍光ランプ、高輝度HIDランプ、LED
	新見市	LED照明器具への転換
	備前市	改修時の省エネルギー対策の実施（インバーター蛍光灯などの照明機器、省エネルギー型空調機の導入など）
	和気町	長期的取組として、LED照明器具等への転換を検討する。
	新庄村	消費電力をLED交換前135Wから80Wへ削減する。
	久米南町	省エネ型照明飲む導入（インバーター型、白熱灯→蛍光灯）
	東備消防組合	実行計画は策定していないが、蛍光灯器具については、すべてHf蛍光灯器具を採用している。 電球器具、電球については、従来型である。
広島県	広島県	OA機器、家電製品、照明及び温水器等の購入に当たっては、広島県グリーン購入方針に基づき、省エネルギー型の機器の調達に努める。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
広島県 (つづき)	福山市	建築物の建築・管理等に関する配慮 ○公共施設の建築、設備及び改修にあたっては、省資源・省エネルギー型の設備機器等の導入を図り、また、再生素材の使用を検討する。
	竹原市	市所有公衆街路灯について適正配置を検討した上で、高効率照明化をすすめる。
	尾道市	・照明器具の更新時にはインバーター蛍光灯等省エネルギー型のものに取り換える。
	三次市	庁舎・施設内における省エネルギーの取組みを拡大、定着させ、省エネルギーを推進します。
	東広島市	蛍光灯の設置または交換時に、高効率蛍光灯、インバータ照明等を使用する。
	廿日市市	効率的な照明(LED)への転換を進める
	大崎上島町	今年度で、町内の外灯全てをLEDに交換予定。
	世羅町	照明機器は、極力省エネルギー型のコンパクト蛍光灯などに切り替えるようにする。
山口県	下関市	数値目標は設定していないが、実行計画の中で、「照明の適正管理：白熱電球を電球型蛍光灯やLED電球へ切り替える。」という、一文を盛り込んでいる。
	山口市	エネルギー消費効率の高い事務機器、電気機器等の導入
	岩国市	白熱電球を省エネ電球(電球型蛍光灯・LED電球)へ交換する。 「いわくにエコマネジメントプラン」エコ・オフィス活動実施規程 (平成23年4月現在)より
	光市	照明機器の購入・更新時は、省エネ型照明器具を導入
	阿武町	庁舎内のグリーン購入をすすめるとともに、電気使用量削減目標は－5%としています。
	柳井地域広域 水道企業団	計画未策定だが、省エネ省コストの一環として取り組んでいる。
徳島県	徳島県	第4章目標達成に向けた取り組み 1 グリーン調達等 ◆ 再生可能エネルギーの導入等 ・LED照明やリチウムイオン電池の積極的な導入に努める。 ・太陽光発電をはじめ、太陽熱、風力、水力、バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの導入に努める。 ・建物の緑化(屋上緑化、壁面緑化)の導入に努める。
	徳島市	白熱電球を使用している場合は、速やかに電球型蛍光灯、LED照明に交換する。 Hf型蛍光灯・LED照明やセンサー付き機器への転換を図る。
	鳴門市	消費電力の少ない機種(LED照明、Hf型蛍光灯等のインバーター型製品)やセンサー付機器への転換を図ります。
	小松島市	電気使用量の抑制 電気使用量を2.8%以上削減することを目標とする。
	石井町	防犯灯にLED電球を使用
	牟岐町	防犯灯
	板野町	新規購入する場合は消費電力量の小さい省エネルギー型の製品を購入すること。
香川県	香川県	照明設備については、更新時期等に合わせて、LED照明やHf(高周波点灯形)蛍光灯などエネルギー消費効率の高いものを導入することとしている。(数値目標はなし)
	高松市	《参考》省エネ設備改修項目(例) (5)照明設備 ・Hf型蛍光灯(インバータ化)、HIDランプ(高輝度型)など省エネルギー型設備の採用を考慮
	東かがわ市	施設の照明は、Hf型蛍光灯の導入を推進する。 街路灯の省エネ化を推進する。
	三豊市	第5章2.(2)②省エネルギー機器 従来の機器よりエネルギー効率が高い省エネルギー機器を導入することで、仕事量あたりのエネルギー使用量が削減され、温室効果ガス削減につながる。
	観音寺市	新棟整備事業(H25年6月完了)においてもLEDを推進中である。また、LED化が可能な場所については、予算化を含め導入していく予定である。
愛媛県	東温市	照明の省エネの推進
	内子町	① 照明(屋内、屋外)・照明機器のカバーの洗浄並びに古い蛍光管は省エネタイプの電球へ取り替えるよう努める。
高知県	高知県	・施設の新設又は改修時における配慮 設備・機器の高効率化、建築物の環境性能の向上又は計測・制御システム、再生可能エネルギー設備の導入を検討し、エネルギー使用の合理化を推進していきます。
	香南市	街路灯・防犯灯のLED 化
	土佐町	LED照明に変更
	いの町	電気機器導入時は、インバーター型証明機器など省エネタイプの製品を優先する。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
高知県 (つづき)	佐川町	省エネルギー型設備を積極的に導入する
	四万十町	白熱電球は電球型蛍光灯へ交換する(四万十町地球温暖化対策実行計画p.24)
福岡県	福岡県	空調・照明機器の更新時には、省エネルギー機器を導入する。
	福岡市	「省エネルギー設備を積極的に導入」
	大牟田市	第5章 取組の内容 1. 温室効果ガスの排出を削減する取組 1) 導入(購入)時の配慮 ◆ 施設・設備関係 ◆ □ 省エネルギー型照明機器の導入を進める。
	豊前市	省エネ蛍光灯への切り替えにより節電する。 照明器具等の入れ替えの時には長寿命、省エネルギー型の照明を採用する。
	筑紫野市	電気製品の購入・更新に当たっては、特殊な場合を除いて、省エネルギー型の製品を優先して選択するとともに、用途を十分検討のうえ、適正規模の機器を選択する。
	太宰府市	○「事務の実施に当たっての配慮」内「省エネルギーの推進」内「電気使用量の削減」内「照明の管理」内「施設・設備の更新時に省エネ対応のLED照明等の導入を図る。」○「建築物の建築・管理に当たっての配慮」内「設計・施行時」内「建築物の建築に当たっては、以下の取組みを一層進める。」内「施設・設備の更新時に省エネ対応のLED照明や空調機等の導入を図る。」
	遠賀町	高効率照明への買い換えを順次行う。 庁舎の照明を平成22年度に省エネルギー型照明機器に交換する。
	筑前町	省エネルギー化に配慮した照明機器の導入に努める。
	広川町	施設を新築・改築するときは、環境に配慮した工事を実施するとともに、省エネルギー・高効率の施設・機器等の整備普及に努め、適正な管理を行う。
	築上町	高効率照明(LED照明等)への買い換えを順次行う。
	うきは久留米環境施設組合	当組合が管理する一般廃棄物処理施設において、高効率照明(水銀灯)を導入済みである
	公立八女総合病院	現在、リニューアル工事予定部分のみ計画
佐賀県	佐賀市	庁舎等の電気や都市ガスなどの燃料等使用量を抑制するため、次の対策を実施します。 ・省エネルギー型OA危機の導入などエネルギー消費効率の高い製品への転換を図る。
	伊万里市	LEDをはじめとした高効率照明などのエネルギー効率の良い機器の導入を図る。
	白石町	照明等の新規購入の際には、省エネルギー型とする
	杵東地区衛生処理場組合	事務室にLED照明に交換している。
	佐賀県競馬組合	平成24年度から随時取替えを実施している。(年次計画平成26年度までの予定)
	佐賀西部広域水道企業団	省エネルギー型機器・装置の導入(省エネルギー型照明機器、エリア別スイッチ回路)
	佐賀東部水道企業団	北茂安浄水場中央操作室(H19)及び水質試験室の一部の照明(H23)については、導入が完了しています。
	三養基西部葬祭組合	電球が切れた場合は、電球型蛍光灯を取り付けている。
	神埼市	実行計画未策定ですが、施設内で耐用年数を迎え、取替が必要な場合には高効率照明を導入するよう促進しています。
	鳥栖・三養基地区消防事務組合	一部の庁舎内照明をLEDへ更新している。 また、その他の庁舎内照明においても更新を計画中。
長崎県	長崎県	・省エネ診断を実施のうえ費用対効果を考慮し、省エネ改修を行う。
	長崎市	エネルギー管理の実施や省エネルギー効率の大きい機器への転換などによる省エネルギー化
	佐世保市	第6章 具体的な取り組み 6.1施設・設備の改修等による省エネルギー(重点取組)(2)省エネ改修、省エネ設備・機器の導入 エコオフィス改修や省エネルギー性能の高い設備・機器を導入することによって、効率的な省エネルギーを進めます。大規模施設や病院、学校等をはじめ、あらゆる施設においても冷暖房機器、照明設備などを積極的に省エネ型のものに替えていくことにより効果的な省エネルギーを図ります。
	諫早市	照明器具を入れ替える場合は、インバータ照明など省エネ型を導入する。
	大村市	新たな照明設備については、LED照明等の低電力型設備の導入を図るとともに、季節の設備についても積極的な更新を検討する。
	松浦市	7具体的取り組み(1)電気使用量の削減 照明、パソコン等のこまめな節電 h.しょうめいきいぐに

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
長崎県 (つづき)	対馬市	・施設の新築、改築をする時は、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適切な管理に努める。 ・高効率照明への買い換えを順次行う。
	長与町	平成24年10月1日から長与町住宅用LED電球等購入費補助を行うこととした。
	小値賀町	蛍光灯は、インバーター式製品など省エネタイプの製品を選ぶ。(数値目標の記載なし)
	新上五島町	消費電力の小さい省エネ型の電子機器等やマルチ方式の空調機器など電力消費のより少ない機器等への更新を促進する。
熊本県	荒尾市	物品の購入にあたって配慮する事項として、インバーター蛍光灯など省エネルギー型の製品
	菊池市	・新築、改築時には電気使用量の少ない照明器具(LED・インバーター等)を積極的に導入する。
	上天草市	数値目標なし(照明は、LED照明や省エネ型の蛍光灯などを採用)
	宇城市	効率照明等(LED)灯具への更新 (22年度(10本)、23年(1,614本)LED照明交換) 24～25年度は予定なし。
	阿蘇市	(1)公共建築物の建築の取組み ・省エネルギー型照明機器の導入に努めます。
	天草市	公共工事の設計時には、次のような環境配慮を行う。 … ⑥高効率機器の選定
	合志市	現照明が寿命が来た時点で随時きりかえている。
	西原村	平成22年度より、防犯灯について電球型蛍光灯を取り付けている。また、今後の防犯灯設置は少しずつでもLED化を進められるよう計画していくところである。
	水上村	公立中学校のナイター設備をLEDに全面改修した。
	熊本県市町村 総合事務組合	「総合事務組合グリーン購入指針」に適合した対象物品等を調達すること。照明器具:「インバーター式蛍光灯など省エネ型照明機器への転換」
大分県	佐伯市	CO2削減目標のための手段として、高効率照明への切りかえに努める旨を盛り込んでいるが、数値目標、定性的な目標までは盛り込んでいない。
	臼杵市	庁舎管理にあたっての配慮として「省エネ型照明機器への転換」※平成20年度、庁舎電球をエコ照明に付け替え(当該取組による数値目標の設定は無し)
	竹田市	毎年少しずつLEDに交換
宮崎県	都城市	電気使用量の少ない照明器具(LED・インバーター等)を積極的に導入する。
	日南市	○環境に配慮した商品、サービスの購入 ○設備・機器の導入・更新や施設の回収・改築等における配慮
	日向市	地球温暖化防止手順書を作成
	高鍋町	電球等の照明器具・照明機器を更新するときは、省エネタイプのものにします。
	五ヶ瀬町	各施設における施設整備の更新時や新築改築の際には、環境負荷が少なく、より効果的な設備を優先的に導入する。
鹿児島県	鹿児島県	省資源・省エネルギーの推進:省エネルギー型のOA機器、照明器具、家電製品等の導入に努めます。 公共建築物の建築・改修における環境配慮:照明設備にLEDを活用するなど省エネルギー型の機種を導入に努めます。
	鹿児島市	白熱電球からLED電球への転換率 100%
	鹿屋市	第1節 取組の項目 4 施設等の建築・改修における配慮 ②温室効果ガスの排出の少ない省エネルギー機器を設備する。 ※照明器具は、LEDなど消費電量の少ないものを導入する。
	指宿市	インバーター式蛍光灯など、省エネルギー型照明機器を導入します。
	曾於市	取組事項の中に、「高効率な照明の導入」として記述しているのみで、数値目標は掲げていない
沖縄県	沖縄県	実行計画(事務事業編)において以下のとおり記載 4 各機関の役割 - (7) 公共工事の環境対策及び県有建築物の企画、設計を所管する機関 ④公共施設の維持管理にあたっては、ESCO事業等により省エネ型設備を積極的に導入し、地球温暖化防止対策を図る。
	那覇市	照明設備等は、省エネ型照明設備の導入を促進する。
	浦添市	トップランナー基準の機器へ更新する。目標値:10%更新。
	名護市	名護市役所本庁の照明を高出力インバータに切り替え、消費電力の軽減に取り組んでいます。
	沖縄市	高効率照明への買い換えを順次行う。
	嘉手納町	高効率照明への買い換えを順次行う。
	与那原町	4. 計画達成のための取組 (2)建築物の建築、管理等に関する取組 ②建築物の管理にあたっての取り組みのなかでLEDライトの導入を検討する と記述。

【資料編】 2. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
沖縄県 (つづき)	中部北環境施設組合	建設時で高効率照明器具設置
	南部水道企業団	※LED,Hf式蛍光灯器具を使用。

3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
北海道	北海道	新エネルギーの導入(太陽光発電装置の設置など)。 ※数値目標は設けていない。
	札幌市	北方都市の特殊性を活かし、雪冷熱システムなど再生可能エネルギーの市有施設への導入を図っていく。また、市有施設に太陽熱や(地中熱)ヒートポンプ、コージェネレーションシステム、燃料電池などの導入を検討していく。
	函館市	5. 施設整備等に係る環境配慮 (1)省エネルギー設計の推進 目標値(平成28年度)省エネルギー設計を基本とし、新エネルギーの活用に努める。①太陽光等の自然エネルギーを活用した設備について、規模・用途に応じて検討し、その積極的な導入を図る。 ※再生可能エネルギーに限定した数値目標は設定していない。
	旭川市	③ 太陽光発電設備 など再生可能エネルギーの導入を推進する。
	室蘭市	自然エネルギー等の新エネルギーの活用により、エネルギー効率の向上に努める
	釧路市	市有施設への太陽光発電設備等の設置促進(施設の新築・改築時には導入を検討する)
	北見市	太陽光発電システム等の自然エネルギーの導入を図る。
	苫小牧市	未利用エネルギーの導入を検討します。
	芦別市	● 施設設備の改善(新エネルギー設備の導入) ・ 木質バイオマスを燃料としたペレットボイラーやペレットストーブなどの導入を検討します。
	江別市	(第5章)～中略～温室効果ガスの排出抑制を図るためには、市の事務・事業活動に際し使用する電気、重油、ガソリンなどのエネルギー使用量の低減を図ることが重要となります。 このため、江別市環境マネジメントシステムを活用しながら、併せて化石燃料に変わる新たなエネルギーとして、再生可能エネルギーの導入や～後略
	千歳市	「千歳市の公共建築物の整備における環境配慮ガイドライン」において、「太陽光発電、太陽光給湯、外気冷房等による自然エネルギーの利用を図ること」としている。
	富良野市	第3章 温室効果ガス削減の施策と各主体の取組 3-1 Ⅲ. 本計画では、「太陽光」、「バイオマス」、「雪氷熱利用」そして農業用水や小河川を利用する「小規模水力発電」の4 項目を中心として、再生可能エネルギーの利活用を推進します。
	恵庭市	下水終末処理場の消化槽を活用したバイオガス、公共施設の太陽光発電設備導入。
	北広島市	施設の新築や改修にあたっては、太陽光発電等の導入について検討する。
	長沼町	「公共施設への再生可能エネルギーの導入を検討します。」という記述のみで、数値目標はない。
	東川町	採光や通風などの自然エネルギーの活用に努めます。
	美瑛町	・太陽光、太陽熱、水力、風力、バイオマスなどの自然エネルギーを利用した設備の導入に努める
	南富良野町	南富良野中学校とかなやま湖ログホテルーチに木質バイオマスエネルギー(チップボイラー)を導入し、更には、南富良野中学校に太陽光発電(パネル)を導入することを盛り込んでいる。
	和寒町	太陽光発電等の自然エネルギーを利用した設備の導入に努めます。
	下川町	公共施設の新築や改築、増築等の際にはその都度状況に応じ、施設に適した再生可能エネルギーの利活用に努めます。
	美幌町	太陽光やバイオマス燃料等の新エネルギーの利用を促進する。(数値目標はなし)
	津別町	暖房の重油ボイラーから木質バイオマス燃料対応ボイラーへの切り替え
	湧別町	重点目標を「公共施設等の新エネ(クリーンエネルギー)・省エネ機器の導入についての検討・実施」とし、その個別取組を「教育施設等の太陽光発電の設置」と記述
	大空町	住宅用太陽光発電システム導入費補助制度(実行計画には盛り込んでいない)
	厚真町	太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入 ・施設に再生可能エネルギーの導入を図る。
	新ひだか町	施設の電気について、自然エネルギーの利用を推進(太陽光発電等)している。
	更別村	太陽光などの自然エネルギーを活用した設備の導入に努める(数値目標なし)
	別海町	町が行う具体的な対策 ①施設のエネルギー使用削減 ・太陽光発電等の自然エネルギーの利用を促進する ③省エネルギー型建築設備の導入や自然エネルギー利用を推進する
青森県	青森市	施設・事業管理等の取り組み 新エネ・省エネルギー設備の導入を検討する。
	弘前市	設計にあたり、太陽光や地中熱など自然エネルギーの導入を検討する。
	つがる市	(省エネルギー対策 庁舎管理部門での取り組み その他) ・施設に対する高遮熱性塗装、太陽光発電など、省エネ設備の導入を図る。
	藤崎町	太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入。
	板柳町	平成25年度～平成27年などで計画。毎年度1施設を実施して3力年で3施設導入予定。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
岩手県	岩手県	〇太陽光発電設備の導入や木質バイオマス資源の利活用など再生可能エネルギーの導入による既存エネルギーの利用削減と非常時のエネルギー確保
	盛岡市	第4章第1節 1 公共施設への太陽光発電システムの導入 各公共施設について設置の可能性を検討し、国等の補助制度や支援策を有効に活用しながら、太陽光発電の導入を計画します。 2 公共施設へのペレットストーブ等の導入 本市に豊富に存在する木質バイオマス資源(樹皮、間伐材、製材端材など)を燃料とするペレットストーブ等について、公共施設への導入を進めます。
	大船渡市	省エネルギーシステムを導入するとともに、自然エネルギーの活用を検討する。
	花巻市	【建築物の設計・施工・管理にあたっての配慮】 設計:太陽光などの自然エネルギーの導入を推進する。 ペレットストーブなどのバイオマスエネルギーの導入を推進する。※数値目標なし
	雫石町	新エネルギー、高効率機器の導入などの検討:太陽光エネルギーなどの新エネルギーの導入の検討を進めます。
	住田町	住田町新エネルギー・省エネルギー機器設置費補助金(平成24年9月策定)
宮城県	仙台市	「地球温暖化や地域大気汚染の防止に有効な太陽光発電、天然ガスコージェネレーション等の新エネルギー等の導入及び次世代自動車等の導入を推進する(ため)」と規定している。
	塩竈市	バイオマス及びリサイクルエネルギーの導入を推進する。太陽光発電設備の導入を検討する。
	名取市	太陽光発電の導入や自然光を取り入れた施設の整備を検討していく。 ※街灯、空調熱源、給湯熱源、トップライト等
	登米市	太陽光発電システム、太陽熱利用給湯設備等の導入を推進する。
	大崎市	・太陽光発電等の自然エネルギーを利用した施設を設計する。
	亘理町	第3章 具体的な取り組み 5 公共事業における環境負荷の低減等 ◇省エネルギー・省資源の推進 ①太陽光等クリーンエネルギーの採用を優先的に検討する。
	大和町	大和町役場本庁舎、保健福祉総合センターに太陽光発電および蓄電池を、平成25年度から順次導入する。
	富谷町	太陽光等自然エネルギーの活用
	南三陸町	1.公共施設(庁舎及び病院)等に太陽光発電設備の設置を計画中 2.住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金制度を平成24年10月1日から施行。
	石巻地方広域水道企業団	省エネルギーの推進のため、太陽光発電システム、太陽熱利用給湯設備等の導入を推進する
	大崎地域広域行政事務組合	庁舎等の建設、管理等に関する取り組みとして、「太陽光発電システム、太陽熱利用給湯設備等の導入を推進する。」としている。
秋田県	秋田市	3 具体的な取組内容 (3) 環境に配慮した庁舎の維持管理のために ② 建物・機器の省エネルギー・新エネルギー化 ア 効率の良い設備・機器の優先的な導入や、断熱性の高い構造材等の使用等により建物の省エネルギー化・省資源化を図るほか、新エネルギーの有効利用を図ります。 エ 太陽光を良く取り入れるような建設に努めます。
	にかほ市	「バイオガス・太陽光・風力などの新エネルギーを利用できる設備の導入について検討する」と明記。
	小坂町	グリーンニューデール基金事業による街灯のLED化
	湖東地区行政一部事務組合	平成25年度耐震工事終了後の26年度に消防本部庁舎に太陽光発電パネル設置、蓄電池設備を設置し定格出力:5kw、発電量:4.7kwh、Co2削減量:1.8t-Co2を計画している。
	山形県	太陽光等の自然エネルギーや未利用エネルギーの活用を推進する。
山形県	山形市	建築物を建築・改修の際は、太陽光発電装置や太陽熱を利用した設備等の自然エネルギーの導入を検討する。
	米沢市	設備 ＜設計・施工段階の配慮＞ 新エネルギー、省エネルギー設備(太陽光発電、太陽熱温水器、ヒートポンプなど)を導入する。
	鶴岡市	「太陽光等の自然エネルギー、未利用エネルギーの活用を推進します。」 (数値目標等、定量的な記述はありません。)
	酒田市	太陽光、風力等のクリーンエネルギーの採用を優先的に検討する。
	新庄市	計画の中の具体的な措置の内容として、施設、設備、物品等に関する取組みでは、「太陽光、小水力、風力等の自然エネルギーについては、技術進歩の動向を見極め、積極的に導入するよう検討する」とし、計画と同時に策定した「グリーン購入調達方針」内の数値目標を置かない取組みとして、「自然エネルギーの導入を検討する」としている。
	中山町	太陽光発電装置や太陽熱を利用した設備等の自然エネルギーの導入を検討する。
	真室川町	役場庁舎に太陽光発電装置を設置、年間2000kwhの発電を目標としている

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
山形県 (つづき)	庄内町	p6. 第7 目標達成に向けた取組み 2組織ベースの取組み (3)新エネルギー・省エネルギー設備の導入 ①太陽光発電・風力発電・バイオマス等を活用した設備の導入を促進する
福島県	郡山市	取組項目の中に「新エネルギーの導入推進」を入れている。ただし、数値等については設定していない。また、既導入量等についてもすべて把握はしていない。
	会津若松市	「新たな公共施設の建設に際しては、施設利用に支障がなく、著しく高額なコストにならない範囲で、太陽光発電等の新エネルギーの導入を検討します。」
	須賀川市	・太陽光発電装置を採用する。
	喜多方市	第3章 環境活動の取組内容 1 事務・事業における取組内容 7 施設の維持管理について (1) 新エネルギーの活用 ① 太陽光発電、バイオマス等新エネルギーの導入を検討する。
	二本松市	公共施設に随時導入していく予定
	田村市	再生可能エネルギーの導入は検討しているが、実行計画には盛り込んでいない。
	桑折町	太陽光発電の優先順位を検討します。 (再エネについては、別計画(新エネビジョン)もあるため、実行計画には全体的事項のみ記載。)
	国見町	3. 建設物の設計・管理にあたっての配慮 ・公共工事における環境負荷の低減 ③省エネルギー型設備や機器、太陽光発電の新エネルギーの導入の推進(国見町地球温暖化対策実行計画P6)
	泉崎村	実行計画の策定はないが、住宅用の補助金を交付している。
	中島村	実行計画(事務事業編)は未策定であるが、企業・職場・家庭等において取り組んでいる。
	国見町	今年度、太陽光発電「25kw」のパネルを設置する予定である。補助金で設置するため、売電はせずに「蓄電池」を設置する。
	福島県伊達郡 国見町桑折町 有北山組合	3. 建設物の設計・管理にあたっての配慮 ・公共工事における環境負荷の低減 ③省エネルギー型設備や機器、太陽光発電の新エネルギーの導入の推進(国見町地球温暖化対策実行計画P6)
茨城県	茨城県	・化石燃料に代わる太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用した発電設備等について施設への導入を図る。 ・公共事業については、サッカースタジアムや美術館などの県有施設において、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用した発電設備等の導入を率先して進める。
	日立市	庁舎、施設の整備に当たっては、太陽光等自然エネルギー・排熱等未利用エネルギーの利用及び省エネ型設備の導入に努める。
	土浦市	◎太陽光など、再生可能エネルギーの活用を検討します。 例：太陽光発電／太陽熱利用／地中熱利用／バイオマス利用
	古河市	施設・設備を改善し、省エネルギー化を行うことが最も効率の良い地球温暖化の防止対策であり、大きな効果を得ることができる。施設を新築・改築するとき、設備を新設・更新するときは、設計段階から省エネルギー化を検討する。 (ア)外壁、屋根、床等に断熱材を使用し、建物の断熱性能の向上を図る。 (イ)太陽光発電設備の導入や太陽光採光システムの導入、ソーラーシステムの導入等、太陽光や太陽熱の利用を促進する。 (ウ)自然採光を活用した設計とする。 (エ)インバータ型照明機器等、高効率照明を推進する。
	龍ヶ崎市	●平成25年度事業として、市内公共施設に太陽光発電+蓄電池システムを導入する予定。
	常総市	太陽光や風力などの自然エネルギーの活用
	常陸太田市	新築家屋の20%以上
	ひたちなか市	太陽光など、自然エネルギーの活用を検討します。→太陽光発電施設の導入
	常陸大宮市	太陽光発電システムの導入を推進します。
	神栖市	学校等の改築等に合わせて、太陽光発電の設置を順次行っている。
	行方市	平成24年度導入予定。市町村再生可能エネルギー導入促進事業補助金による。
	東海村	公共施設における使用電力量の20%以上を太陽光発電で賄うべく、その整備計画について、第5次総合計画実施計画及び第2次環境基本計画前期実施計画に位置付けを行います。20%以上を太陽光で賄うという取組みは近隣自治体でも先駆的な取組みであり、当面は、改築の予定がある施設をはじめ東日本大震災の教訓を活かしたまちづくりの一環として、各コミュニティセンターをはじめとする基幹避難所への設置を優先的にを行います。
	利根町	庁舎に太陽光パネル及び蓄電池施設導入
栃木県	宇都宮市	第4章 目標達成に向けた取組 第2節 庁舎等の設備や公用車の調達における環境配慮 1 庁舎等における省エネルギー・新エネルギー設備等の導入の推進 (2) 新エネルギー設備等の導入
	足利市	・施設の新築、改築の際には、太陽光発電システムなど、再生可能エネルギーシステムの導入を検討します。 ・既存の施設においても、再生可能エネルギーシステムの導入を検討します。
	栃木市	・施設の新築、改築の際には、太陽光発電システムなど、新エネルギー省エネルギーシステムの導入を検討します。 ・既存の施設においても、新エネルギー、省エネルギーシステムの導入を検討します。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
栃木県 (つづき)	佐野市	7 建築物の建築等における配慮 ○ 省エネルギー・新エネルギー構造、設備の導入 ・太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、地域熱供給システム、燃料電池等
	日光市	太陽光発電設備設置目標 H26年度 200kw、H31年度 300kw
	那須塩原市	住宅用太陽光発電設置数:3000件(2020年度)
	さくら市	太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を検討する。
	下野市	7 建築物の建設・管理等における配慮 ① 新エネルギー設備の導入 ◆地球温暖化の防止を始め、電力の平準化や環境・エネルギー教育の推進を図るため、太陽光発電等の新エネルギー設備の導入を推進します。
	上三川町	太陽光や小水力等自然エネルギーを活用した設備等を、規模・用途に応じて導入を図るよう努める。
	益子町	「電気使用量」目標(CO2) H19 1461t H25 1373t 「行動目標」電気使用量の削減 「取り組み方針」電気使用量の抑制策や新エネルギーの導入により、施設におけるエネルギーの有効活用を図ることにより、購入電気の使用量を削減する。
	那珂川町	庁舎等の建築物の建築等に当たっては、新エネルギー設備の導入に努める。「太陽光発電」
群馬県	群馬県	・県有施設の設置可能な箇所に太陽光発電設備を導入します。 ・農業用水路や中小河川を中心とした小水力発電の可能性を調査し、可能なところに設置します。
	前橋市	市庁舎や各市有施設(支所、市民サービスセンター・公民館、市立学校等)における効率性を高めた照明器具(LED・Hf等)や空調・給湯用の熱源機器への更新、窓ガラスのフィルムの貼付等による断熱化、太陽光発電の設置等により施設整備を推進する
	高崎市	太陽光利用等新エネルギーの有効利用 ・庁舎、学校等の公共施設の新築・改築・大規模改修の際に太陽光発電導入など、新エネルギーの有効利用を検討します。 ・木質バイオマスの利用を促進します。
	伊勢崎市	施設の建築・改修・管理等として ・太陽光発電等再生可能エネルギーを利用した設備の導入に努める。
	桐生市	実行計画で、「7.具体的な取り組み」の電力使用量の削減項目において、「太陽光発電等自然エネルギーを利用した設備の導入を検討する」としている。
	藤岡市	新エネルギー設備の導入促進を図る、太陽光発電の導入に配慮する
	中之条町	新エネルギー設備(太陽光発電設備等)の導入を検討する。
	高山村	7. その他の環境に優しい取組 (5)自然エネルギーの利用促進 ① 平成21年度建設の村営住宅戸室第二団地に太陽光発電システムを設置し、発電状況等の公表等を行い、地域への普及啓発・導入推進を図る。 ② 平成22年度より、住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度を実施し、自然エネルギーの利用促進を図る。 ③ 公共施設において、自然エネルギー(太陽光発電・ソーラーシステム・風力発電・太陽熱給湯装置等)の導入を検討する。
	みなかみ町	第3章具体的な取組 1 新エネルギー等の利用促進 クリーンエネルギーである新エネルギー等の導入の可能性について、地域や公共施設等への設置を検討し、枯渇性エネルギーである化石燃料の使用を減少させるとともに、温室効果ガスの排出を抑制します。
埼玉県	明和町	施設の増改築を行うときは、断熱材の効果的な利用、通風に優れた構造の採用や太陽光発電・太陽熱温水器などの自然エネルギー、ヒートポンプ空調・給湯などの高効率・省エネルギー機器の導入を検討し、可能な限り導入に努める。
	埼玉県	県による太陽光発電の率先導入を通じ、一般家庭や事業所への飛躍的な普及を目指すため、平成21年3月に「太陽光発電設備の設置ガイドライン」を策定しました。改正日数日本一の本県の特徴を活かし、本ガイドラインに基づき、県有施設への太陽光発電設備の設置を推進していきます。また、再生可能エネルギーの中でもエネルギー変換効率の高い太陽熱利用機器について、稼働見込み率やコストを踏まえ、導入を検討していきます。
	さいたま市	太陽光などの自然エネルギーの導入を推進する。
	熊谷市	取組の中で、設備更新時における太陽光発電設備導入の検討をするとしている。
	川口市	・公共施設、公共空間においては、施設・設備の更新などの機会を捉え、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー利用設備を導入する。 ・保育所・幼稚園・小中高校などに新エネルギーシステムの積極的な導入を図る。
	春日部市	施設の規模等に応じて、自然由来エネルギーによる発電設備等の新エネルギーを利用した設備を積極的に利用する。
	草加市	・太陽光発電・太陽熱利用等の導入 など
	越谷市	取組④公共施設の建設にあたっては、建設から使用に至る全ての過程において、環境への配慮に努め、自然通風や太陽光等の自然エネルギーの利用促進を図る。 (行動計画4 建築物の建築・管理にあたっての環境保全への配慮) (目標9 環境にやさしい施設整備・管理の推進 環境にやさしい工事施工法の選択)
	加須市	・太陽光発電システムの導入を推進する。
東松山市	東松山市	市有施設の大規模改修を実施するタイミングにあわせて、太陽光発電設備の設置やLED照明への交換など、再生可能エネルギーによる創エネルギー化、効率的技術の採用による省エネルギー化を推進します。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
埼玉県 (つづき)	狭山市	施設内の施設の更新時には、省エネルギーまたは再生可能エネルギー設備について検討・導入していきます。
	深谷市	・太陽光発電システムの設置(p48⑧)
	戸田市	環境に配慮した施設管理の推進 ・施設・設備の新エネルギー・自然エネルギー化に取り組む
	和光市	和光市環境基本方針で省エネルギー機器への転換を掲げるとともに、具体的取り組みとして、太陽光発電の導入を盛り込んでいる。
	久喜市	太陽光発電システムの導入を積極的に推進し、省エネルギー・省資源型の施設を目指す。
	北本市	削減目標達成に向けた市の取組という項目の中で、電気使用量の削減のための自然エネルギーの活用として、太陽光発電等の導入に努めるという記載がある。導入目標として具体的な数値目標はない。
	三郷市	【新エネルギーの導入】 公共施設の設備更新、新築・改築に際しては、太陽光発電システム等の新エネルギーの積極的な導入を検討します。
	幸手市	公共施設への太陽光発電システムの設置を推進します
	吉川市	省エネ設備や太陽光、風力等の再生可能エネルギーを活用する設備の導入を検討する。
	白岡市	取組内容 (7)新エネルギーの導入促進 ・太陽光発電・太陽熱利用システムの導入
	毛呂山町	太陽光発電、太陽熱利用、水力、風力などの自然エネルギーの活動設備について、効果が期待されるものを検討し、計画的に導入する。
	横瀬町	具体的な取組 1. 太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの積極導入
	皆野町	太陽光発電設備を、公立中学校及び学童保育所に設置
	宮代町	新設の公共建築物には、太陽光発電システムを設置します。
	越谷・松伏水道 企業団	「水道事業基本計画2006」Ⅲ-4 環境への配慮 (1)環境に配慮した事業の推進 「エネルギー使用の合理化に関する法律」や「地域における地球温暖化対策の推進に関する法律」、埼玉県地球温暖化対策計画制度に準じた取り組みを検討、推進するとともに、低公害車への更新のほか、北部配水場の太陽光発電設備や西部配水場の小水力発電設備の活用など多様な機会を捉えて、温室効果ガスの抑制に努めていきます。
	荒川北縁水防 事務組合	取組の中で、設備更新時における太陽光発電設備導入の検討をするとしている。
	秩父広域市町 村圏組合	平成26年度に蒸気タービン発電設備を導入予定
千葉県	千葉県	化石燃料に代わる太陽光や風力などの新エネルギー等を活用した発電設備等について、県有施設への導入を進める旨を記載している。
	千葉市	事務系施設の新設・増設、改修に際して、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入促進 事業系施設におけるバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギー設備の整備
	船橋市	1 温室効果ガスその他の汚染物質による環境負荷の低減(計画書7ページ)(2)庁舎、施設等におけるエネルギー使用量を節減する。【実行プログラム】⑨太陽光システムの導入や清掃工場での廃棄物発電等により、未利用エネルギーや新エネルギーの活用を進める。 4 公共工事における環境影響の低減(計画書12ページ)(1)環境に配慮した施設整備を行う。【目標1の実行プログラム】①太陽光、風力、廃棄物発電等の新エネルギーを活用した設備を導入する。
	市川市	公共事業を実施する際の環境配慮項目の一つである「温室効果ガス排出量の削減」への対応方法の一つとして、「自然エネルギー、未利用エネルギー等(太陽光、風力、排熱・排ガス)の有効な活用」をあげている。
	館山市	第5章 目標達成のための取り組み 2 具体的取り組み (3) その他の環境保全への配慮 ○太陽光発電などの新エネルギーを活用した設備の導入を検討する。
	松戸市	施設の省エネルギーに関する取組みの中で、「新エネルギーの導入」項目があり ・「太陽光、風力等の自然エネルギーを利用した発電システムの導入を図る」 ・「公共施設の新築、改築、空調設備更新等時には、ガスコージェネレーションなどの効率がよく、コストの軽減につながる新エネルギーを導入を検討する」こととしている。
	茂原市	建築物の設計・施工及び管理に当たっては、環境に与える影響を減らすよう配慮する。
	成田市	施設の規模、用途から可能なものについて、太陽光発電等の自然エネルギーやコージェネレーションシステム等の導入によるエネルギーの効率利用を図る。 設備改修の際に、LCA(ライフサイクルアセスメント)*1を踏まえた新エネルギー・省エネルギー型設備の導入を検討する。
	流山市	第6章 重点プロジェクト 4. 省エネルギー対策・新エネルギー対策 ・市有施設へ、太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギー設備の導入を順次拡大する。
	浦安市	・公立小学校や公共施設への太陽光発電の導入を推進する。 ・市内道路の街灯への太陽光発電の導入を検討する。
	印西市	施設の整備・改修の際には、自然エネルギー設備の導入に努める。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
千葉県 (つづき)	匝瑳市	「・太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用を検討し、可能な限り導入を図る。」
	香取市	太陽光発電は、各施設単位での整備が可能なので、保育所や学校などの施設改修時には導入を検討していく必要がある。
	山武市	施設に設置する冷暖房等は、環境保護とエネルギー有効活用を実現する省エネルギーシステムを導入します。
	多古町	太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの利用の促進 ・役場庁舎に、太陽光発電及び省エネ空調機器を平成22年度に導入する。
	睦沢町	睦沢町住宅用太陽光発電設備設置費補助事業を24年度から取り組んでいます。
	君津広域水道 企業団	1. 直接排出における取組 (イ)電気使用量の取組 ・太陽光発電等新エネルギーの導入の検討をします。
	北千葉広域水 道企業団	「検討する取組」として、『マイクロ水力発電及び太陽光発電の設置検討』を盛り込んでいる。 ・マイクロ水力発電設置・・・補助金の有効活用や機器費の低廉化等を見据え、検討を継続 ・浄水施設覆蓋に太陽光発電設置・・・導入に向け、中期経営計画に計上済み(H28～30) ・高度浄水施設に太陽光発電設置・・・導入に向け、工事発注済み(H23～26)
東京都	東京都	都施設において再生可能エネルギーを拡大していくことで、CO2削減図っていく。
	新宿区	新たに建設する区有施設については、原則太陽光発電設備を導入する。 既設の施設については、全施設を調査の上、可能なものについて設置済み。
	台東区	計画P9.4-3.施設の新設、改修時における省エネルギー化を図ります。4.区有施設における緑化を充実させるとともに、新エネルギー設備を率先して導入します。
	墨田区	・新築の区施設には、原則として再生可能エネルギー設備(太陽光発電等)を導入する。 ・既存の区施設には、設備の取換え・更新等に際してできる限り再生可能エネルギー設備の導入に努める。
	江東区	「計画・設計・施行・維持管理における取組」 設備等の設置・更新にあたっては、再生可能エネルギー源の設備の積極的な導入を図る。
	品川区	《公共施設の整備及び維持管理に関する配慮事項》 ◆温室効果ガス排出量の抑制可能な設備の導入 □太陽光発電等の導入に努めます。
	目黒区	新築・改築・改修時における省エネルギー・新エネルギー設備の導入
	大田区	庁舎・施設・学校等の公共建築物や公園等を新設、改修する場合は、可能なかぎり太陽光発電等再生可能エネルギーについて、導入前提で検討する。
	世田谷区	太陽光発電システムの導入
	中野区	具体的な数値目標は定めていないが、新築、建替え又は設備改修等に際しては、再生可能エネルギーの導入を行っている。
	杉並区	小・中学校を含む区立施設の建替えや大規模改修の際に、太陽光や自然換気など、再生可能エネルギーの利用拡大を図る。 ○太陽光発電による発電量 平成22年度年間7万kWh → 平成33年度21万kWh
	北区	5.4.5 省エネルギー(新エネルギーの有効利用)【計画に直接的に関与する取り組み】 太陽熱利用や太陽光発電等の新エネルギーの利用を促進することにより、エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの排出量削減が図られます。 太陽光発電は、既にさまざまな分野への活用がなされていますが、現状では設置コストが高く、普及が進んでいません。 この設置コストの低減を図るためには、多数の公共施設を保有・建設している地方公共団体である北区役所が、国や都とともに、太陽光発電の普及に当たっての先導的役割を果たす必要があります。 上記の状況より、太陽光発電・コージェネレーション等、分散型エネルギーとしての性格をもつ新エネルギー等の開発・導入を積極的に推進していきます。 【取組項目・内容】 ○ 太陽光等自然エネルギー活用◎ ○ 省エネルギー対策として、太陽光発電等の新エネルギーの活用、高効率機器の選定等を検討します。 (実行計画p41より抜粋、数値目標なし)
	荒川区	施設の建築及び改築時には、再生可能エネルギー等を導入した、環境に配慮した施設を建築する。
	板橋区	「区施設の省エネ・新エネ設備」
	練馬区	再生可能エネルギー(太陽光発電、太陽熱温水器等)の導入については、効果を検討し、設備を図る。
	八王子市	再生可能エネルギーの積極的な導入 施設の建設、大規模改修等に当たっては、計画の早い段階から国等の補助制度などについて積極的に情報収集を行い、再生可能エネルギーの率先導入について積極的に検討します。また、建設段階で設置が困難な場合においても、将来設置コストが低下した場合等に備え、設置が可能な設計とするなどの配慮に努めます。
	武蔵野市	施設の建設時の取組として、新エネルギー(太陽光発電システム等)を導入する。
	三鷹市	太陽光発電、クリーンエネルギー自動車、コージェネレーション、太陽熱などの利用に努めます。
	府中市	施設の建替えや改修時に省エネルギー型の設備の導入(数値目標なし)
	昭島市	第5章 率先行動計画 公共施設の整備及び維持管理に関する配慮事項 ○太陽光発電等の導入に努めます

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
東京都 (つづき)	調布市	太陽光発電システムの導入
	町田市	・新設公共施設への再生可能エネルギーの導入推進
	小金井市	今後、新設する施設や大規模改修が予定されている施設については、環境に配慮し、使用エネルギーをより低減化する設備を導入することを目指します。 特にCO2削減効果が見込まれる照明設備・空調設備を中心に、設備の見直しと改善を行い、再生可能エネルギー等の導入を推進していきます。
	小平市	取組7項目のひとつ「新エネルギーの利用促進」の中で、具体的取組事例として示している。
	日野市	公共施設における太陽光等新エネルギーの活用 H24年度目標133kw
	国立市	設備改修などで行う対策について:太陽エネルギー利用設備を導入する
	東大和市	第二次計画の取り組みとして導入することを記載しているのみ。
	武蔵村山市	太陽光発電等の自然エネルギーを利用する設備を導入すること。
	羽村市	太陽光等の自然のエネルギー灯を活用した設備について、規模用途に応じて採用する。
	あきる野市	数値目標はなし 記述は次のとおり「燃料電池、太陽熱、バイオマスエネルギーといった新エネルギーを活用した設備の導入を検討する。」
	檜原村	・公立小学校に太陽光発電をH23年度に導入 ・公共施設に木質バイオマス利用の暖房機器を随時導入
	大島町	2015年の導入目標として、2011年比でプラス0.5% 2020年の導入目標として、2011年比でプラス10%
	西多摩衛生組合	ごみ焼却発電を実施しており、今後、熱の有効利用を踏まえた工事を長寿命化計画において実施し、発電電力量を増加させる予定です。
	多摩ニュータウン環境組合	廃棄物を焼却したときの熱を利用して発電を行っている。
神奈川県	神奈川県	国においては、再生可能エネルギーの固定価格による全量買取制度の創設を検討していることも踏まえながら、太陽光発電をはじめとする新エネルギー等の導入を積極的に進めます。
	横浜市	公共施設の整備及び管理運営に係る取組:(中略)再生可能エネルギー等の利活用
	川崎市	再生可能エネルギー源の優先的な利用を進める
	相模原市	第4章温室効果ガスの排出削減に向けた取組 4-1施設・設備の対策 (1)再生可能エネルギーの導入 ①太陽光発電設備 あらゆる施設において、新設・改修等の機会を捉えて太陽光発電設備の設置を検討し、積極的な導入を図ります。特に、小中学校・公民館・こどもセンター・文化施設・スポーツ施設など日常的に多くの市民が利用する施設については、CO2 削減効果のほか、市民への普及啓発や環境教育への活用という観点からも設置効果が期待されるため、施設の構造等を勘案しつつ、導入を進めます。 ②太陽熱利用設備 特に、高齢者福祉施設やスポーツ施設といった給湯需要の多い施設については、新設・改修等の機会には太陽熱利用設備の導入を検討し、積極的な導入を図ります。 ③その他の再生可能エネルギー利用設備 小水力・バイオマス・風力などその他の再生可能エネルギーについては、本市の自然的特性を生かしたエネルギーの活用や市民に対する再生可能エネルギーの普及啓発・環境教育という視点を踏まえ、施設の周辺環境等を考慮しつつ導入を検討します。
	横須賀市	「推進のための取り組み」の「すべての部局(施設)に共通した取り組み」の中で、次のとおり記載しています。 ・市の施設へ太陽光発電などの新エネルギーを利用した設備の導入に努めます。
	平塚市	公共施設への太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備の導入
	小田原市	自然エネルギー等の導入の検討
	茅ヶ崎市	平成32年度までに公共施設への省エネルギー機器・再生可能エネルギー自家発電設備の設置目標を23施設。(予定)
	厚木市	基本方針1:再生可能エネルギーの導入
	大和市	太陽光発電、風力発電等の推進
	藤沢市	公共施設にいける太陽光発電システム導入に率先的に取り組む。 公共施設の新築及び改築工事等の設計において、再生可能エネルギー(太陽光・太陽熱・雨水)の利用を取り入れる。
	逗子市	太陽光等の自然エネルギーを導入します。
	伊勢原市	◇ 太陽光発電システム等の導入を計画的に推進します。(P13)
	海老名市	施設の新築・改築時に太陽光発電システム等の自然エネルギーの導入
	綾瀬市	全庁における重点項目 (ウ)公共施設等に太陽光発電設備などの新エネルギー設備を導入する。
	寒川町	改訂前の実行計画のP18 (13)設計・施工段階での取り組み (自然エネルギーの活用)太陽光発電、太陽熱温水、風力発電設備等の導入を検討します。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
神奈川県 (つづき)	愛川町	新エネルギーの導入及び省エネルギーの推進 ア 公共施設においては、省資源・省エネルギー型の施設整備に努めます。 イ 太陽光や風力など自然エネルギーの有効利用を検討します。 ウ 省エネルギー診断を実施します。
	秦野市伊勢原 市環境衛生組 合	平成25年2月稼働の清掃工場(はだのクリーンセンター)にて導入予定
新潟県	新潟県	小規模施設の建設等に当たっては、設置面積の確保の可能性及び費用対効果を検討のうえ、太陽光発電システムの導入を図る。また、熱使用量が小さく、使用期間が夏季を中心とする施設について、費用対効果を検討のうえ、太陽熱利用給湯設備の導入を図る。また、地域性を考慮しながら、雪冷房システム、風力発電システム等の自然エネルギーを活用した設備の導入を図る。
	新潟市	個別目標1-2 未利用エネルギー等の活用 庁舎・施設の整備にあたり、下記事項の導入を推進します。 ・太陽光発電などの新エネルギーの活用 ・ごみ焼却熱や下水処理発生ガスといった循環型エネルギーの活用 ・地中熱利用 など
	上越市	平成24年度中に、再生可能エネルギーの導入を中心としたエネルギー政策の方向性を示す予定。
	十日町市	再生可能エネルギーは温室効果ガスの削減に大きく寄与することから、あらゆる部門においてその導入拡大が期待されています。市施設においても、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー利用設備の積極的な導入を進めます。
	見附市	導入が比較容易なプロジェクトについては、事業遂行に向けて具体的な予算措置を図り、着実な実現に努めます。
	燕市	・太陽光発電や太陽熱温水器等の設備を積極的に導入する ・その他の新エネルギーについて、省エネ効果等を適切に診断し、公共施設等への積極的な導入を検討する
	五泉市	環境配慮型施設への転換:公共施設への新エネルギー設備の導入を積極的に行います。
	佐渡市	太陽光などの自然エネルギーの導入について、新規の公共施設建設および大規模改修時に積極的に導入します。
富山県	富山県	・新築等における省エネルギー化等 新築・改築等に当たっては、省資源・省エネルギーに配慮した施設となるよう計画段階、設計段階から検討します。なお、施工に当たっては、環境負荷の少ない作業を行います。
	富山市	第3章 取り組み 4. 施設の建設、維持管理に関する取り組み 【施設建設・管理担当課】 (1)環境負荷の低い施設整備 ○自然エネルギーや新エネルギーの導入を推進します。
	高岡市	施設の場所等の条件を踏まえ、太陽光発電システムや太陽熱等を活用した設備について、規模、用途に応じて採用する
	魚津市	●自然エネルギー等の活用 ・太陽光発電や風力発電、小水力発電等の自然エネルギーの導入を推進します。
	射水市	数値目標は無い。可能な限り太陽光発電、風力発電など新エネルギーを活用した導入を推進する。
	入善町	新エネルギー導入に伴う二酸化炭素期待削減量は、熱利用において32,419t _{CO₂} /年、発電利用において85,349t _{CO₂} /年の削減を目標とする。
	朝日町	太陽光発電、風力発電、小水力発電、太陽熱利用、バイオマスエネルギーなど自然エネルギーの活用、廃熱利用など新エネルギーの活用を進めます。
石川県	石川県	自然エネルギーを活用した設備、機器の導入拡大(石川県環境総合計画第4章第1節②)
	金沢市	平成23年度から平成27年度までの間に、10kW程度の太陽光発電設備を5台導入する。 平成23年度から平成27年度までの間に、木質バイオマスボイラーを2基導入する。
	珠洲市	保育所や小・中学校を中心に、太陽光発電やハイブリッド外灯を導入する。
	能美市	今後新たに建設する公共施設は再生可能エネルギー設備を設置していく
	内灘町	新エネルギーの積極的導入

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
福井県	越前市	2-1新改築の施設 施設の新改築においては、企画段階で太陽光発電の導入検討を行うこととする。 ただし、導入にあたっては多額の経費を要するため、以下の事項を検討し、効果的な整備に努める。 ・施設のイメージアップが見込まれること。 ・環境教育、市民への啓発が図れること。 ・国県等の補助制度が適用できること。 (原則として市単独費での導入はしない) ・発電出力については、施設のエネルギー消費量の削減効果を勘案し、導入すること。 ・小学校については、エネルギー基礎学習に活用するために、小規模の太陽光発電設備の導入に努める。 2-2既存の施設 既存施設についても、2-1に示す条件のほか、以下の事項を検討し、設備の効果を有効に発揮できる施設を対象に導入を行うこととする。 ・施設の耐震安全性が確認されていること。 ・設置スペースが十分に確保されていること。
	永平寺町	今後建設する公共施設に、新エネルギー・省エネルギー設備を積極的に取り入れる。
	福井坂井地区 広域市町村圏 事務組合	長寿命計画策定に伴い、CO2の削減を目標として余熱利用による発電を検討中である。
山梨県	甲府市	・太陽電池を利用した屋外時計や街灯などの設置を進める ・市関連施設にソーラー給湯システム等を導入し、太陽エネルギーを給湯等に利用する ・甲府市環境センターで発生するごみ焼却熱の利用の拡充を図る ・下水賦存熱の利用を検討する ・下水処理によって発生するメタンガスの有効利用を検討する
	南アルプス市	・公共施設の建設・改修にあたっては、太陽光発電装置や高効率ヒートポンプ空調などのCO2排出を軽減する機器の導入を積極的に検討する。
	甲斐市	新たな施設整備の際は、自然エネルギー等の導入を検討します。
	甲州市	甲州市の住宅への、太陽光発電システムや太陽熱利用システムの設置に対して、情報提供と助成を行っている。
	河口湖南中学校 校組合	現在建設中の校舎に導入。完成は26年度。
長野県	長野県	新エネルギーの導入ー太陽光エネルギーの活用・木材のエネルギー利用(新築、改築する施設・設備への導入検討)・未利用エネルギーの活用(実用化に向けての検討)
	長野市	【太陽光】 新設する施設:平成20年度以降、新たに建設する施設については、原則的に導入 既存の施設:設置効果が見込まれる場合には導入 【小水力発電】2箇所導入
	松本市	新築・大規模改修施設へは太陽光発電設備の設置を前提に設計するよう定めている。
	飯田市	イ 普及啓発効果の高い施設(小中学校等)を中心に、木質バイオマス機器(ペレットストーブ、ペレットボイラー、薪ストーブ等)を暖房器具更新時に順次導入し、灯油使用料の抑制を図る。 ウ 日照時間に恵まれた地域特性を生かし、公共施設での太陽エネルギー(太陽光・太陽熱)利用を推進し、化石燃料使用の抑制を図る。 オ 公共施設の建て替え、冷暖房機器等の更新時には、再生可能エネルギー機器や、高効率省エネルギー機器の積極的な利用を図る。
	須坂市	実行計画区域施策編で新エネルギー対策について記述している。太陽光、太陽熱、風力、水力、木質バイオマス、燃料電池、BDF、他の新エネルギーについて検討、推進をしていきたいと記述している。
	駒ヶ根市	ペレットストーブの導入(市民へのPRも含む)。 (数値目標等は無し)
	中野市	太陽光等の自然由来エネルギー設備を導入する
	飯山市	太陽光、風力等の自然エネルギーや廃熱等の未利用エネルギーの活用に努める。
	東御市	発電事業者等の誘致により1MW

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
長野県 (つづき)	軽井沢町	【新エネルギー・再生可能エネルギーの利用促進】 6. 教育施設での新エネルギー機器の率先導入 ・町内小中学校等の教育施設にハイブリッド外灯(太陽光＋風力)や太陽光発電施設を導入し、町の将来を担う次世代への啓発を行い、児童・生徒への環境・エネルギー問題に対する関心を高める。また、児童・生徒を通じ家庭への啓発を行う。 7. ベレットストーブの導入 ・役場庁舎にベレットストーブを導入し、住民や事業者に間伐材等の有効利用や導入を進める。 8. クリーンエネルギー自動車の導入 (1) 導入補助の実施 ・ハイブリッド自動車を中心とする低公害車の導入促進を図るため、町民や別荘所有者に対し補助金を交付し、化石エネルギーの削減による、二酸化炭素の削減や町民等の啓発を図る。 (2) 公用車への導入 ・公用車の購入に際しては、可能な限りハイブリッド自動車の導入を図る。 9. 施設建設時の新エネルギー等の検討 ・施設の建設や大規模改修に際しては、地中熱利用システムなどの新エネルギーや再生可能エネルギーの導入を前提とした計画の検討を行う。
	長和町	一般個人住宅への太陽光発電設備設置補助事業は実施中。
	箕輪町	温室効果ガス削減見込み量17144kg-co2/年
	泰阜村	H24年度中にマイクロ水力発電を予定
	喬木村	ごみ処理容器設置補助(年間10基) 太陽光発電システム設置補助(年間25基) 太陽熱温水器設置補助(6基)
	松川村	当村では昨年度から太陽光発電システム補助を住民に対して行っている。 昨年は、25件、今年度80件予定している。
	山ノ内町	「新エネルギー対策の推進」として、「太陽光発電に対する助成の充実や、温泉熱利用への助成、雪室を活用した施設整備など、化石燃料に依存したエネルギー利用から、自然エネルギーの活用に移行できるよう、様々な施策を試行・展開し、温室ガス排出削減に地域として取り組めるよう努めるものとする」。
	栄村	現在、導入可能な発電方法について調査、検討中。導入時期未定。
	小海町北相木村南相木村中学校組合	組合立小海中学校に平成24年度太陽光発電設備を導入。
	松本市山形村朝日村中学校組合	新築・大規模改修施設へは太陽光発電設備の設置を前提に設計するよう定めている。
岐阜県	岐阜県	再生可能エネルギーの導入に努める。
	岐阜市	(1) 太陽光発電システムの設置 ア. 導入基準 ① 効果的な発電に必要な日照時間が確保できること (構造物等による日陰の影響を考慮し、午前9時～午後4時の日照が確保されていること) 19 ② 新築(大規模改修含む)は、原則として導入。既存については建物の構造、耐荷重等を十分検討したうえで導入 イ. 設置基準 ① 停電時における自立運転機能を有すること ② 発電出力は総需要電力の概ね20%以上を目標とする (年間発電量1,100kWh/kW/年) ただし、設置可能な面積に応じて検討を行うこと。 * 20%以上については国の再生可能エネルギーの割合想定 ③ 設置工事費が過大とならないこと(10kW あたり10,000 千円)
	多治見市	再生可能エネルギーの導入(市有施設への太陽光発電システム導入、小水力発電の導入)
	関市	太陽光発電によるグリーン電力の利用向上を図ります。
	美濃市	平成24年度に、自然エネルギー検討委員会を設置し、検討をしている。(産業振興部産業課)
	美濃加茂市	市内の小中学校の耐震計画にり順次導入する。
	土岐市	太陽光発電など、新エネルギーを利用したシステムの導入を検討する。
	可児市	太陽光発電装置の率直的な導入と、その他の再生可能エネルギー設備(バイオマス利用など)の率直的な導入を検討する。再生可能エネルギー設備の稼働状況について公表及び装置効果を積極的にPRする。
	飛騨市	太陽光発電の導入、自然光に配慮した照明器具の配置、太陽熱温水器の導入検討、雪氷冷熱エネルギーの活用、小水力発電の開発導入検討

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
岐阜県 (つづき)	下呂市	現状目標設定せず、得られたデータをもとに、次年度以降の公共施設への導入計画予定
静岡県	静岡県	県有施設の設備改修等に際し、新エネルギー設備の積極的な導入を推進します。
	静岡市	(温室効果ガス削減目標達成に向け、重点的に取り組む3つの柱の一つとして) 新エネルギーの導入 太陽光、小水力、木質バイオマスなどの新エネルギー設備の積極的な導入等
	浜松市	数値目標はないが、取組目標に「新エネルギー・省エネルギー設備等の導入を積極的に検討する」ことが定められている。
	熱海市	市有施設の新、増設、改修に当たっては、新エネルギー(太陽光発電、コージェネレーションシステム等)の導入など、省エネ、省資源型の施設を目指す。
	三島市	・再生可能エネルギー等の新エネルギー設備の調査・研究を行います。 ・庁舎等公共施設への太陽光発電システム・太陽熱利用システム・風力発電システム・地中熱利用システム・コージェネレーションシステム・蓄電池等の新エネルギー設備の導入を推進します。 ・木質バイオマス等のバイオマス燃料の調査・研究を進め、庁舎等公共施設への導入について検討を行います。
	富士宮市	数値目標なし。 建築物の建築、改修、維持管理等における配慮 公共施設における太陽光発電システム、天然ガスコージェネレーションシステムなど新エネルギー等の導入を検討します。
	磐田市	太陽光発電等の自然エネルギーの導入を検討する。
	藤枝市	施設の新築・増改築及び施設内の設備更新に際しては省エネルギー設計や新エネルギーの導入に努める。
	御殿場市	新エネルギーの利用について調査研究を行い、導入を促進する。
	袋井市	市役所本庁舎に50kW、本庁以外の2施設に10kWの太陽光発電システムを導入し、46t/年のCO2削減を図る。
	東伊豆町	風力発電、太陽光発電、小水力発電等の新エネ技術を積極的に取り入れていく
	長泉町	太陽光発電システムの設置 庁舎電気使用量の年間、約8%の電力使用分を賄っている。 また、町内小学校3校に設置 それぞれ、電気使用量の年間、約14%の電力使用分を賄っている。
愛知県	愛知県	①調達方針に基づき、太陽光発電設備の導入などの自然エネルギーや、廃熱等の未利用エネルギーの有効利用、燃料電池、コージェネレーション等のエネルギー高効率利用など、新エネルギーの積極的な導入を図るとともに、蓄熱式空調システムなど、電力平準化設備の導入に努めます。 ②庁舎内新設の場合には、新エネルギー施設の積極的な導入を図ります。
	名古屋市	「名古屋市役所環境行動計画2020」 3主な取組事項 (4)低炭素都市をめざします ②ハード面における省エネに関する取組み ・太陽光発電など、新エネルギー設備を導入します。 4行動目標 『平成21年度実績:717kW→平成32年度目標:10,000kW』
	豊橋市	省エネルギーのための新技術(LED照明、太陽光発電、小規模水力発電等)の実証検証、先導的導入、啓発に努めます。 太陽光発電等の新エネルギーの利用を促進します。
	岡崎市	環境配慮型工事の施工 新エネルギーの導入推進 ●太陽光発電、太陽熱利用、風力など自然エネルギーの活用
	豊田市	職員等は、公共工事を計画・設計・施工する時には、「公共工事における環境配慮指針」及び運用手順に従い、環境への負荷の低減を図る。
	一宮市	建物の用途、規模等を考慮しつつ、太陽熱温水器、太陽光発電設備等、自然エネルギーの有効利用の導入を図ります。
	春日井市	太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギーはクリーンで枯渇しないエネルギーです。市では、クリーンセンターエコメッセなどに太陽光発電システムを設置し、普及促進を図ってきました。今後も市の施設に太陽光発電システムや小水力発電など、再生可能エネルギーを利用した設備の導入を行い、更なる普及促進を行います。 太陽光発電システムや太陽熱利用システムなどの設置に対して補助します。 また、カーボンオフセットの普及促進を進めます。
	豊川市	公共施設の新築・増築時においては、太陽光発電システムを導入します。 バイオマスエネルギーの有効利用に取り組みます。
	碧南市	公共施設を設計する際は、自然エネルギーの導入や雨水利用をできるようにする。 (平成31年度を目標年度と設定し、150kw設置していく)
	刈谷市	具体的な数値目標はないが、設置推進を位置づけている。
	西尾市	☆建築物等の建築にあたっては、温室効果ガスの排出量の低減に資する素材の選択、温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入、太陽光発電等の自然エネルギーの有効利用、水の有効利用、周辺や屋上の緑化等に努める。特にふれあいセンターなどの多くの市民の利用が見込まれる建築物等を新たに建設するにあたっては、太陽光発電や雨水利用施設等を設置し、地域の事業者や住民等への高い波及効果が見込まれるような環境配慮型の建物とする。また、既設の建築物等についても太陽光発電をはじめとする自然エネルギーの積極的な導入に努める。
	江南市	太陽光発電などの新エネルギーの導入を検討する(計画書P41の「主に管理担当者又は業務担当課における取組み」より抜粋)
	小牧市	施設の新築・改修時には、新エネルギー設備の導入など省エネルギーに配慮します。
	稲沢市	太陽光発電、太陽熱温水器及び風力発電の導入に努める。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
愛知県 (つづき)	新城市	・太陽光発電、小規模風力発電、太陽熱利用など再生可能エネルギーを利用した設備を率先導入します。
	大府市	公共工事を実施する場合、新エネルギーの活用・省エネルギーへの配慮を検討する。
	岩倉市	太陽光発電等の自然エネルギーの有効利用に努める。
	日進市	数値目標はありませんが、省エネルギー・省資源対策指針に省エネルギー対策として導入促進を明記。
	豊山町	省エネルギー・省資源の推進において、太陽光発電等の自然エネルギーの利用を検討する。
	東浦町	再生資源の利用を促進します。
	幸田町	建物の建設・改修時等に、太陽光発電設備の導入を検討します。
	尾張東部衛生組合	ごみ焼却施設
	名古屋市	【自然エネルギーの有効活用】・太陽光・風力等自然エネルギーの活用を検討します。・施設建設の具体的な検討をすすめ、導入を推進します。・風力発電所については、効率的な運用管理を行います。
	三重県	高等学校等に太陽光発電設備を順次取り付けれる。(二酸化炭素排出量を年間4.2t-CO2削減)
三重県	四日市市	・太陽光発電システムなどの新エネルギー設備やコージェネレーションシステムなど効率的なエネルギーシステムを導入する ・新総合ごみ処理施設において、ごみ発電による熱エネルギー回収を行う
	津市	新エネルギーの導入・・・津市地域新エネルギービジョンを推進し、「公共施設等への新エネルギー導入指針」に基づいて新築や改築時における太陽光発電等の新エネルギーの導入を図る。
	松阪市	『松阪市地域新エネルギービジョン』(平成20年2月策定)では、地域レベルにおける地球温暖化対策の取り組みとして新エネルギーの導入の推進を基本方針として掲げ、主要導入プロジェクトとして、教育施設や公共施設への太陽光発電設備の導入を掲げている。太陽光発電により市有施設から排出される温室効果ガスを削減するだけでなく、身近に新エネルギーを活用したものを設置することによって、市民に新エネルギーに関する普及啓発を促し、市民の環境保全意識を一層高める効果も期待できる。また、災害時における独立電源を確保することにも繋がる。 このことから、教育施設や公共施設の改修や施設の更新にあたっては、太陽光発電設備の導入を検討するものとする。
	桑名市	公共施設電力供給に、太陽光発電等のグリーンエネルギーの有効利用やブラインド、カーテンを利用した採光や遮光、断熱等による照明や空調機器の効率的利用を検討する。
	鈴鹿市	『鈴鹿市新エネルギービジョン』では、地域からの地球温暖化防止のための今後の方向性のひとつとして公共施設への新エネルギーの積極的導入を掲げています。 新エネルギー設備の導入は、本市の温室効果ガスの削減手段として大きな効果をもたらすと言えますので、公共施設の新築・改築・改修などの機会において、新エネルギー設備の積極的な導入の検討を図ることとします。 なお、現在、本市の施設に設置されている新エネルギー設備による年間発電量をCO2 換算すると7,699.45tとなり、本市の温室効果ガス総排出量の約23%をまかなっていることとなります。
	鳥羽市	温室効果ガスの排出抑制として新エネルギーの導入推進を明記している。
	熊野市	新たに建設する施設には太陽光発電システムの活用を図ります。
	志摩市	新施設の建築にあたっては太陽光発電システムなどの新エネルギーの導入に努めます。※数値目標は無し。
	玉城町	太陽光発電 8施設(中学校×1、小学校×4、保育所×3)
	四日市港管理組合	太陽光発電、風力発電、燃料電池等の新エネルギーについて、県の定める「公共施設等への新エネルギー導入指針」を参考に導入に努める。
滋賀県	滋賀県	太陽光発電その他の再生可能エネルギーの県施設での利用を進めます。
	長浜市	・庁舎施設等での取り組みとして、空調設備には、大気熱(再生可能エネルギー)を利用するヒートポンプ空調機等、エネルギー効率が高く、温室効果ガス(CO2)の排出を大幅に抑制することができる機器を導入する。 ・本庁舎の建替えにあたっては、太陽光発電の活用等、環境に優しい庁舎建設を目指す。
	草津市	・施設の新設や更新時に、太陽光などの自然エネルギーを活用した設備や、コージェネレーションシステムなどの省エネルギー設備について、規模・用途に応じた導入を図る。
	甲賀市	・自然エネルギーの導入 56t-CO2(内訳:①太陽光発電システム導入 35t-CO2、②その他自然エネルギー発電の導入 21t-CO2)
	野洲市	太陽光、太陽熱利用システム、コージェネレーションシステムあるいはエコアイスシステムなどを自然エネルギーまたは効率的なエネルギー利用を積極的に選択する。
京都府	京都府	石油や石炭等の化石燃料とは異なり、温室効果ガスを排出せず、枯渇するおそれのない再生可能なエネルギーである自然エネルギーの率先導入に努めます。
	京都市	○本市が整備する公共建築物について、京都市公共建築物低炭素仕様等に基づき、可能な限り率先実行に努め、建築物の点炭素化を進めます。(取組内容に「再生可能エネルギー利用設備の導入」を挙げている。) 公共建築物への再生可能エネルギー利用設備の導入による効果量(CO2換算値) 209t-CO2(平成22年度)→440t-CO2(平成27年度)
	宇治市	太陽光発電など新エネルギーを利用したシステムの導入を検討する。
	宮津市	再生可能エネルギーの利用により、削減目標10%のうち5%を達成することとしている。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
京都府 (つづき)	城陽市	具体的取組み(5)庁舎等の維持管理にあたっては 施設の新築、改修時には、省エネルギーに配慮した施工とする 公共施設への自然エネルギーの導入に努めます
	八幡市	太陽光利用等新エネルギーの有効利用 太陽光発電は、発電時に二酸化炭素や大気汚染物質を発生しないクリーンなエネルギーシステムであり、普及が進むことによって、二酸化炭素に関しては相当量の削減効果が期待できます。
	南丹市	取組内容 電気使用量の削減 (照明機器)新規公共施設整備時及び改修時には自然光を取り入れる工夫をします。また新エネルギーの導入に努めます。
	和束町	公共施設への太陽光発電設備導入がただCO2削減を目的としているだけでなく、町内各家庭への波及につながることも目的としている。
	京丹波町	「京丹波町地球温暖化対策実行計画」(平成19年3月策定)第3章「取組内容」の【電気使用量の削減】において、『太陽光発電など温暖化対策に寄与する分散型電源の研究・実証を行う』『自然エネルギーの導入に努める』と記述している。(数値目標は設定していない)
	城南衛生管理組合	取組の項目 1 重点項目 ②太陽光発電を導入するとともに、LED(発光ダイオード)やインバータ式照明器具等の導入を検討し、電気使用量を削減します。(計画書P13)
大阪府	大阪府	・府有施設等に民間の資金やノウハウを活用するなどして、再生可能エネルギーの導入を検討する ・下水道施設に関しては、太陽光発電(メガワットソーラー等)の導入や下水汚泥の燃料化、消化ガスの有効活用について検討する
	大阪市	舞洲スラッジセンター、森ノ宮電気管理事務所、柴島浄水場、学校施設での太陽光発電の導入
	豊中市	太陽熱・太陽光発電などの自然エネルギーを活用したシステムの導入を進める。
	高槻市	「環境に配慮した公共建築物整備指針」を活用し、公共施設への太陽光発電設備、太陽熱利用機器を率先導入するとともに、地域から生み出される未利用エネルギー(廃棄物系バイオマス等)や森林系バイオマス(木質ペレットなど)の積極的な導入を検討します。
	枚方市	太陽光発電や風力などの新エネルギーの導入を検討する。
	八尾市	『八尾市地球温暖化対策実行計画チャレンジ80(やお)事務事業編』5頁 民生業務部分 省エネルギー行動の率先的な実施 市民、事業者の手本となるよう、率先的に省エネルギー化を実践します。
	池田市	・新エネルギーの導入 太陽光発電、バイオマスエネルギーなどの新導入を計画段階で検討します。
	貝塚市	温暖化防止に向けた取組み方針として、太陽光発電、廃熱利用等の新エネルギー・省エネルギーシステムの導入に努める。
	河内長野市	・太陽光、風力等のクリーンエネルギーの採用を優先的に検討します。 ・コージェネレーション(電熱供給)システム等の採用を検討します。 ・バイオマスタウン構想を策定し、バイオマスエネルギーの導入を図ります。特に、木質バイオマス及び廃食用油の利用を行います。
	大東市	・太陽光発電等、自然エネルギー等を活用した設備を積極的に導入する。
	大阪狭山市	施設改修を含めたハード面の省エネ化について、太陽光発電の導入に向けて検討する。
	阪南市	施設の新築時には、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入に努めます。
	豊能町	事務事業活動で使用するエネルギー等は、使用にあたっての配慮によって間接的に温室効果ガスを削減。(参考＝東能勢中学校太陽光パネル0.038kw×18枚)
	熊取町	本町では、施設の大規模改修時に併せて再生可能エネルギーの導入についても検討し、化石燃料の消費に伴って発生する温室効果ガスの削減を図ります。
	守口市門真市消防組合	施設の新築工事に伴い、太陽光発電設備を導入する。
	泉北環境整備施設組合	太陽光発電導入済み
	大阪広域水道企業団	太陽電池パネルより得られた電力は、各浄水場で使用する電力に活用しており、今後も維持向上に努め、新エネルギーの利用推進を図る。 今まで活用していなかった小規模エネルギーの活用も視野に入れ、効率的な小水力発電設備の導入に向けて、設置場所・発電量の検討を進め、費用対効果が見込まれれば随時導入を進める。
	東大阪都市清掃施設組合	環境マネジメントシステムの目的・目標に取り組む。
兵庫県	兵庫県	[構想・計画] 地域の特性、建物の規模、用途から可能なものについて、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を図る。
	神戸市	市の事務・事業におけるエネルギー消費量の30%以上を導入する(売電・供給分を含む)。
	姫路市	・平成28年度において、市直営施設への太陽光発電システムの導入規模を1,000kW以上とする。 ・平成28年度において、市直営施設への太陽熱利用システムの導入規模を500m2以上とする。 ・バイオマスエネルギーの活用、小水力発電の導入等に向け、調査・研究を進める。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
兵庫県 (つづき)	尼崎市	5-V(抜粋) 施設の新築や改修の際は、再生可能エネルギーの導入に努める。
	加古川市	新エネルギーを導入する(太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、廃棄物発電・廃棄物熱利用、温度差エネルギー、燃料電池、バイオマスエネルギー)
	芦屋市	機器更新や施設改修の際に積極的に導入することを目標としており、具体的な数値目標は設定していない。
	豊岡市	④ 太陽光利用等新エネルギーの有効利用 【具体的取組み】 ■太陽光利用等新エネルギーの利用を進める。
	赤穂市	自然エネルギー等の利用 施設整備にあたっては屋外時計、空調熱源、街灯、給湯熱源等に太陽光発電や太陽熱利用システム等を導入する。
	西脇市	公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を検討し、積極的な導入に努める。
	三木市	エネルギーの有効利用等(自然エネルギーの活用・省エネルギー化)・・・太陽光利用等の自然エネルギーの活用について、規模、用途に応じ検討し導入することとする。
	高砂市	太陽光及び太陽熱利用等の自然エネルギーの活用、設備導入に努めます。
	三田市	ハード的取り組み措置として、新エネルギー機器の導入(数値目標は無し)
	養父市	①クリーンエネルギーとしての太陽光発電システムの設備導入を検討 ②庁舎の暖房に、ペレットストーブ、ペレットボイラーなどの導入 ③バイオマスをメタン発酵させて、発生したガスによる発電施設を導入 ④利用可能な小河川・水路・管路を利用した、マイクロ水力発電の導入を検討 ⑤小規模風力発電施設の導入を検討
	淡路市	新エネルギー機器、省エネルギー機器の導入等の「ハード的取り組み」は、機器の導入のみでエネルギー使用量の削減及びそれに伴う温室効果ガス抑制効果が得られることから、今後本市が管理する施設の建設・改修及び設備更新等の計画に併せた実施を検討する。
	加東市	『建築物の新築、更新、管理等に当たっての配慮』の中の『●公共施設の新築、更新』で『②新エネ・自然エネルギーの導入』として、【・太陽光発電の導入に努める。・通風や採光など自然エネルギーの活用を努める。・太陽熱の利用に努める。・燃料電池、木質バイオマス燃料の利用を検討する。】としている。
	たつの市	街路灯などにおいては、太陽光発電によるタイマー併用電源への転換を検討する。
	稲美町	目標中、「電力の使用に関する取組項目」
	播磨町	播磨町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 平成24年度予算 ￥10,200,000-
	福崎町	2. 太陽光発電等の自然エネルギー・再生可能エネルギーの積極導入 ・建設計画中の町施設の新築・増築にあたっては建設時に自然エネルギーを積極導入する。
	太子町	建築物の建築・管理 ○自然エネルギー源の導入 ・太陽光発電の活用促進 ・太陽集熱の活用促進 ・照明エネルギーの最小化(自然採光、高効率器具、時間制御、窓際制御、人感センサー等)
	佐用町	新エネ・自然エネルギーの導入 太陽光発電の導入を検討する。通風や採光など自然エネルギーの活用を検討する。
	新温泉町	公共施設での太陽光発電促進
奈良県	兵庫県競馬組合	H24.3に太陽光発電を設置
	揖龍保健衛生施設事務組合	現在当施設で「新エネルギーの利用に関する特別措置法」により、認定されている設備を「再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法」への法改正に伴う設備認定を受け直しの手続き中です。バイオマス発電については、平成20年度から取り組んでおり、今後も継続していく予定です。
	奈良県	建築物の規模・用途に応じ、太陽光発電・太陽熱等の自然エネルギー、コージェネレーションシステムや、夜間電力を利用した蓄熱設備等の導入を検討します。
	奈良市	庁内実行計画(第2次)に、エネルギーの有効利用を推進するため、太陽光、コージェネレーションシステムなどの自然エネルギーの導入を検討しますと盛り込んでいます。
	生駒市	・南コミュニティセンターに、平成23年度に太陽光発電システムを導入。 ・山崎浄水場に、平成24年度に小水力発電を導入。
和歌山県	香芝市	実行計画P14【公共事業の計画・実施】 《建築物の基本構想段階》 □建築物の規模、用途に応じ、太陽光発電・太陽熱等の自然エネルギー、コージェネレーションシステムや、夜間電力を利用した蓄熱設備等の導入を検討します。
	和歌山市	平成25年度までに8施設導入(平成19年度の現況値6施設)
	田辺市	⑦ 公共施設の新規建設、改築等については新エネルギーの導入を促進すると共に省エネルギー(省CO2)、省資源等環境に配慮した設計を行う。
	岩出市	P12 建築物の規模・用途に応じ、太陽光発電・太陽熱等の自然エネルギーの導入を検討

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
和歌山県 (つづき)	有田川町	太陽光発電設備の導入。
	美浜町	太陽光発電を導入する。(街灯・給湯熱源等)
	橋本周辺広域 市町村圏組合	ごみ処理場の運営は、民間事業者に委託しているため計画には含まれていない。 ただし、余熱発電の高効率運用を行うため、専門の技師による指導監督を行っている。
鳥取県	鳥取県	【庁舎管理担当課、営繕担当課における取組】 ■風力発電や太陽光発電の導入など、自然エネルギーの有効利用を検討する。 ■木質ペレットボイラー等のバイオマス利用設備の導入を図る。 ■廃熱等の未利用エネルギーの利用を検討する。
	鳥取市	実行計画策定中。(再生可能エネルギーの導入促進についても盛り込む予定である)
	米子市	太陽光発電システム等の自然エネルギーの導入を検討する。 廃熱等の未使用エネルギーの利用を検討する。
	境港市	○太陽光発電の導入など自然エネルギーの有効利用を検討する。
	岩美町	太陽光発電等の自然エネルギーの採用を行う
	三朝町	⑤ 役場庁舎に太陽光発電装置を導入し、自然エネルギーの活用について普及啓発を図る。
	湯梨浜町	公共施設、学校、公園施設等への太陽光発電、パッシブソーラーなどの導入
	南部町	・自然エネルギーの有効利用を検討する。 ・バイオマス利用設備の導入を検討する。
	伯耆町	公共施設を新設又は改築する場合等にあつては、太陽光発電システム、LED照明設備等の省エネ設備の導入に努める。
	米子市日吉津 村中学校組合	太陽光発電システム等の自然エネルギーの導入を検討する。 廃熱等の未使用エネルギーの利用を検討する。
島根県	島根県	「島根県地域新エネルギー導入促進計画」に基づき、太陽光発電及び風力発電等新エネルギーの導入に努めます。
	浜田市	太陽光発電システム設置 二酸化炭素削減期待効果 H24:1.5t-CO2、H25:20.72t-CO2
	雲南市	・市内の全小中学校への太陽光発電施設整備(28校・686.6kW) ・市立図書館への太陽光発電施設整備(1施設・27.52kW)
	奥出雲町	再生可能エネルギー等 ・化石燃料消費量の多い公共施設等に木質チップボイラーを導入します。 ・公共施設等へ率先に太陽光発電設備を導入します。 ・ゴミ焼却余熱、地熱等その他未利用エネルギーを活用した設備を導入します。
	飯南町	太陽光発電 太陽光発電量、目標値を500kwとして町内啓発活動を進める(5kw×20戸×5年) バイオマスエネルギーの導入 機器の導入目標値30機として町内啓発活動を進める(6基×5年)
	美郷町	平成22年度に「しまね環境基金(地域グリーンニューデール基金)活用事業」により役場庁舎太陽光発電装置を設置
岡山県	岡山県	1 基本方針 (1)施設・設備の省エネルギー化、新エネルギーの導入等に関する対策の実施 省エネ設備・機器の導入、エネルギーの見える化、太陽光発電等の新エネルギーの導入等を推進する。
	岡山市	・新エネルギー等を活用した設備について、規模・用途に応じて検討し、その導入に努める。(太陽光発電・太陽熱利用・廃棄物発電等)
	倉敷市	「倉敷市公共施設低炭素配慮指針」に基づき、公共施設における室内快適性や景観配慮のみならず、エネルギーの有効利用と地球温暖化への対処、コスト削減といった観点から、新エネルギーや省エネルギー機器の導入を全庁的かつ計画的に進める。
	笠岡市	太陽光発電等自然エネルギーを利用した設備の導入に努める。
	備前市	新規・建替に伴う新・省エネルギーの検討(太陽光発電等の自然エネルギーの積極的な採用、コージェネレーションシステムや断熱設備等省エネルギーの採用を積極的に検討する。)
	瀬戸内市	施設の老朽化などに伴う再整備の際には、環境にやさしいエネルギーシステムの導入を検討する。
	久米南町	更新・新規施設に新エネルギー機器の導入を検討する。
	東備消防組合	実行計画は策定していないが、1施設(出張所)で太陽光発電をしている。
広島県	広島県	エネルギー施設の改修を行うに当たっては、太陽光発電システムなどの新エネルギーやコージェネレーションシステム等を導入するよう努める。
	福山市	建築物の建築・管理等に関する配慮 ○庁舎等の設備改修を行う際には、太陽光発電システムなどの新エネルギーやコージェネレーションシステム等の導入に努める。
	竹原市	施設の新築、改築を実施するときは、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適切な管理に努める。また、再生可能エネルギー導入に努める。 バイオマスを有効活用した施設・備品や再生可能エネルギーの導入を努める。
	尾道市	建築物の規模用途に応じ、太陽光発電、太陽熱等の自然エネルギー、コージェネレーション(熱電供給)システムや夜間電力を利用した蓄熱整備等の導入を検討する。
	三次市	庁舎・施設内における省エネルギーの取組みを拡大、定着させ、省エネルギーを推進します。
	東広島市	新エネルギー機器(太陽光発電、太陽熱温水器)を可能な限り導入する。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
広島県 (つづき)	廿日市市	太陽光発電や太陽熱温水器などの公共施設への率先的な導入を検討
	府中町	施設の改修・新築に関する取組 ◆建築物 ・環境負荷の少ない自然エネルギーなど新エネルギーの活用を検討する。
	世羅町	太陽光発電・風力発電・水力発電・地熱発電・燃料電池等の新エネルギーの導入を検討する。
山口県	下関市	数値目標の設定はないが、実行計画の中に、「新エネルギーの導入推進:太陽光、太陽熱、風力等のクリーンエネルギー導入に努める。」ということを盛り込んでいる。
	宇部市	小・中学校や公共施設で、太陽光発電等の新エネルギー施設を導入する。
	山口市	太陽光や木質バイオマスエネルギーの活用
	防府市	施設の新・増設に当っては、新エネルギーや雨水利用システムの導入など、省エネ・省資源型施設を目指します。
	下松市	第4章 目標達成のための取組 5 建築物の設計、維持管理等に当たっての配慮 ① 公共工事における環境負荷の低減 ・太陽光発電や風力発電等の新エネルギーの導入を検討する。
	光市	光市は日照時間が全国的にもトップレベルであるという特徴を生かし、太陽光発電システムの導入を積極的に図っていくことも重要
	周南市	公共施設新設において太陽光発電等の新エネルギーの導入を積極的に推進
	和木町	太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を推進する。
	阿武町	省資源、省エネルギー型の設備への転換について記述はあるが、目標値は設定していない。
徳島県	徳島県	第4章目標達成に向けた取り組み 1 グリーン調達等 ◆ 再生可能エネルギーの導入等 ・太陽光発電をはじめ、太陽熱、風力、水力、バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの導入に努める。 ・建物の緑化(屋上緑化、壁面緑化)の導入に努める。 ・LED照明やリチウムイオン電池の積極的な導入に努める。
	徳島市	二酸化炭素の排出が少なく環境へ与える負荷が少ない新エネルギー(太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマスエネルギー等)について、規模や用途に応じた導入を図る。
	鳴門市	公共施設に太陽光発電システムを導入し、電気使用に伴うCO2削減を図ります。
	小松島市	省エネルギー設備の導入 今後の各種施設の建設整備にあたっては、自然光の積極的利用や断熱性能の高い建具等の利用を進める他、太陽光発電設備、インバータ制御機器、蓄熱式空調機器、深夜電力利用機器等の省エネルギー型設備機器の設置について検討する。
香川県	香川県	新築や改築の機会を捉えて、太陽光発電の導入を進めるとともに、特に防災拠点となる施設については、積極的に導入を図ることとしている。(数値目標なし)
	高松市	第5章 取組項目の推進 (2)削減に向けての具体的取組 ②省エネ設備改修等の率先導入 ・新エネルギーの積極的導入 新規建設・改築等の公共施設には、新エネルギー(太陽光発電設備等)の導入を積極的に推進する。
	丸亀市	環境負荷の少ないエネルギー利用を進めよう ● 新エネルギーの活用を進める 太陽熱温水器、太陽光発電など太陽を活用したエネルギー供給システムの活用を促進します。
	東かがわ市	太陽光発電等の自然エネルギーや未利用エネルギーの導入を推進する。
	三豊市	第5章2. (2)①新エネルギー機器 新エネルギー機器は、エネルギーを発生する(あるいは使用する)過程において温室効果ガスの排出が少ない(あるいは無い)ため、エネルギーの一部を新エネルギーで補うことで、エネルギー総使用量は変わらずとも化石燃料使用削減につながり、ひいては温室効果ガス排出削減につながる。
愛媛県	愛媛県	『「7 県の事務事業に伴う温室効果ガスの削減」(3)目標達成のための取組』に次のとおり記載。 □新エネルギーの導入 ・バイオマス利活用の推進 ・自然エネルギー導入の推進
	宇和島市	ハード的取組内容として、庁舎や教育施設等での太陽光発電の導入やクリーンエネルギー自動車の導入などが記載されているほか、市では廃食油の回収・燃料化を推進しており、その利活用の拡大をうたっている。
	東温市	太陽光発電・バイオマスの導入推進
	松前町	太陽光発電、風力発電
	内子町	○地域新エネルギービジョン及びバイオマスタウン構想の推進 「地域新エネルギービジョン」を基に、地域における様々なエネルギーの状況を把握し、地域の実情にあった新エネルギー(再生可能エネルギー)の導入を推進する。 また、「バイオマスタウン構想」を推進するため、重油及び灯油を使用する設備にバイオマス燃料に更新するなど、実現可能なものから順次実施していくことで使用量の削減をねらう。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
愛媛県 (つづき)	伊方町	導入を促進しているが、数値目標を設定していない。
高知県	高知県	・施設の新設又は改修時における配慮 設備・機器の高効率化、建築物の環境性能の向上又は計測・制御システム、再生可能エネルギー設備の導入を検討し、エネルギー使用の合理化を推進していきます。
	室戸市	室戸市太陽光発電システム設置費補助金を平成24年度より開始(予算300万)
	土佐清水市	太陽光発電システムの導入(本庁・出先の屋上を活用する)。
	香南市	太陽光発電設備の導入等、再生可能エネルギーの積極的な活用。
	安田町	メガソーラーを検討中だが、内容等は未定。
	本山町	太陽光発電・太陽熱温水器・風力発電・小水力発電施設・クリーンエネルギー自動車・バイオマスエネルギー等の導入推進を図る。
	土佐町	太陽光発電の導入
	津野町	太陽光発電システム設置補助 津野町内に自ら居住する住宅または町内に居住を予定し、新築住宅などに太陽光発電システムを設置する方が補助対象者
	四万十町	今後も、四万十町における再生可能エネルギー等の普及拡大を目指し、町有施設において積極的に導入していきます(四万十町地球温暖化対策実行計画p.27)
福岡県	北九州市	①教育関連施設への太陽光発電の導入 ②水力発電の導入 ③下水汚泥の活用 ④バイオディーゼル燃料(BDF)の試験導入
	大牟田市	第5章 取組の内容 1. 温室効果ガスの排出を削減する取組 1) 導入(購入)時の配慮 ◆ 施設・設備関係 ◆ □ 太陽光発電など自然エネルギーを導入する。
	豊前市	自然エネルギー(太陽光、風力等)の導入に努める。
	小郡市	施設の新築・増改築・設備更新時には、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を積極的に検討する。('具体的な取り組み'として計画書に記載。)
	太宰府市	○「建築物の建築・管理に当たっての配慮」内「設計・施行時」内「建築物の建築に当たっては、以下の取組みを一層進める。」内「太陽光利用等の自然エネルギー等の活用設備について、規模、用途に応じ導入を検討する。」
	福津市	公共施設や公用車などに新エネルギー設備、機器を率先して導入し、市民や事業者に対する新エネルギーの普及啓発に努めます。(数値目標はなし)
	うきは市	公共施設では、太陽光発電等の自然エネルギーや、節水型機器等を導入することで、環境負荷を低減するための施設整備に努めます。
	遠賀町	太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入
	筑前町	太陽光発電、太陽熱、コージェネレーション等の自然エネルギーを利用した設備の導入に努める。
	香春町	住宅用太陽光発電システム設置補助事業(予算160万、20件まで)
	みやこ町	太陽光発電システム設置費等補助金制度あり。
佐賀県	佐賀県	第3章第1節(2)新エネルギー・省エネルギー率先導入 施設・設備の新築・改修・更新に際して、太陽光発電システム等の新エネルギー設備の導入や施設・設備の総合的な省エネルギー化を推進する方針を策定し、取組を進めます。
	佐賀市	市の施設や設備等の整備・更新時には、環境負荷の少ない自然エネルギーなど新エネルギーの活用を図ります。
	唐津市	太陽光発電システムや太陽熱利用温水器等を設置する。
	伊万里市	施設・設備等の整備時には、自然エネルギー利用機器や設備等の導入を検討する。
	白石町	太陽光発電設備の導入に努める
長崎県	長崎県	・太陽光発電などの再生可能エネルギー導入を検討・推進する。
	長崎市	・学校を含む公共施設において、705kWの太陽光発電設備を設置し、256トンの温室効果ガスの削減 ・廃棄物焼却施設において、焼却熱を発電に利用することにより、9,556トンの温室効果ガスの削減
	諫早市	公共施設の新築、改築、空調設備更新時等には、ガスコージェネレーションなどの効率がよく、コストの軽減につながる新エネルギー導入を検討する。
	大村市	自然エネルギーや新エネルギー等を有効活用した省資源及び省エネルギー型の設備等の導入を図る。
	対馬市	太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入
	小値賀町	太陽熱・太陽光熱などの自然エネルギーの導入を促進する。(数値目標の記載なし)
熊本県	荒尾市	太陽光熱を利用した温水利用などの設備に努める
	玉名市	「太陽光等自然エネルギーの活用に努める。」としております。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
熊本県 (つづき)	菊池市	・新築・改築の際に「新エネルギー」や「クリーンエネルギー」の利用について検討する ・太陽光発電の導入を図る(街灯、時計塔) ・屋上等に太陽電池を設置しての発電(余剰電力は売電:RPS法)
	上天草市	数値目標なし(太陽光発電等自然エネルギーを利用した設備の導入に努める)
	阿蘇市	(1)公共建築物の建築の取組み ・太陽光発電、太陽熱温水器等の導入に努めます。
	天草市	公共工事の設計時には、次のような環境配慮を行う。 … ⑦新エネルギー、未利用エネルギーの利用
	南関町	建築物の壁、床、開口部の断熱構造化や採光・通風の最適化を検討します。施設の規模、用途に応じた省エネルギー型空調機、照明機器の導入や各種制御システムの採用に努め電力消費の削減を図ります。特にレイアウトへの配慮、個別冷暖房、個別証明可能なシステムの導入に努めます。太陽光発電、太陽熱利用、風力発電等の自然エネルギーの利用や排熱利用など未利用エネルギーの有効活用に努めます。
	菊池養生園保健組合	既に導入しています。
大分県	別府市	施設・設備の建築・導入時の取組み 太陽光発電等自然エネルギー導入に努める。
	日田市	⑦新(自然)エネルギーの利用及び森林整備、緑化の推進 ・公共施設への太陽光発電システムの積極的導入 ・住宅用太陽光発電システムの普及啓発
	佐伯市	CO2削減目標のための手段として、再生可能エネルギーの導入に努める旨を盛り込んでいるが、数値目標、定性的な目標までは盛り込んでいない。
	杵築市	再生可能エネルギーの利用の推進、施設への太陽光発電等の導入の検討及び道路・公園等への太陽電池・風力ハイブリッド照明灯の設置の検討を行い、エネルギー使用量を抑制するだけでなく、杵築市の特性を生かした環境に負荷を与えないエネルギーを利用することで、必要なエネルギー量の補完を目指します。
	宇佐市	●省エネルギーに関する取組 ⑤太陽光発電、太陽熱を利用した設備の整備に努める。
	由布市	建築物の建築、管理、解体に当たっての配慮 太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入
宮崎県	宮崎市	公共施設の建設・改修にあたっては、太陽光発電等のクリーンエネルギーの導入を検討する。
	都城市	太陽光パネル等の新エネルギー導入を検討する。
	日南市	○設備・機器の導入・更新や施設の回収・改築等における配慮
	高鍋町	公共施設への太陽光発電などの導入を促進します。
	木城町	太陽光発電など、自然エネルギーの導入に努める。
鹿児島県	鹿児島県	新エネルギーの導入推進 ・本庁舎や各出先機関における太陽光発電の導入の検討を進めます。 ・多くの県民の利用が見込まれる県有施設や県立学校等において、太陽光発電の導入に努めます。 ・太陽熱利用などの太陽光発電以外の新エネルギーについても、県有施設等への導入に努めます。
	鹿屋市	第1節 取組の項目 4 施設等の建築・改修における配慮 ③バイオマスや太陽光等の新エネルギー機器・設備
	出水市	施設の新築・改築に当たっては、複層ガラスの導入など断熱性を確保するほか、省エネ対策や新エネルギー導入等に努める。
	指宿市	新たな施設を建設する場合は、新エネルギー(太陽光発電、太陽熱利用などの自然エネルギー)の利用・導入を検討します。
	曾於市	取組事項の中に、「太陽光等の新エネルギーの導入」として記述しているのみで、数値目標は掲げていない
沖縄県	沖縄県	実行計画(事務事業編)において以下のとおり記載 4 各機関の役割 - (7) 公共工事の環境対策及び県有建築物の企画、設計を所管する機関 ②施設等の設計にあたっては省エネ型の構造とし、自然エネルギーなどの活用に努める。またその他の設備についても環境に配慮した製品を導入する。
	那覇市	太陽光発電システム等の自然エネルギー設備の導入を促進する。
	宜野湾市	第4章 具体的な環境への配慮行動と目標達成のための具体的な取組み 4. 環境に負荷の少ない公共事業に関する取組み ⑧太陽光発電等の自然エネルギーの利用を促進します。
	浦添市	太陽光発電の導入。目標値:定格出力200kW。
	名護市	記述 太陽光発電システム等の自然エネルギー設備の導入を促進する。 数値目標 ナシ
	沖縄市	太陽光発電等の自然エネルギーの利用を促進する。

【資料編】 3. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
沖縄県 (つづき)	大宜味村	学校に、太陽光発電を平成28年度に導入予定。
	今帰仁村	数値目標は年度内に設定する。
	西原町	1. 太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入 ・役場庁舎、小学校等に太陽光発電の導入を図ります。
	与那原町	4. 計画達成のための取組 (2) 建築物の建築、管理等に関する取組 ①建築物の建設にあたっての取り組みのなかで 公共施設への太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの導入を行う と記述。
	竹富町	導入促進を実行計画に盛り込んであるが、まだ実施していない。

- 【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
北海道	北海道	グリーンニューディール基金を活用した公共施設及び民間施設の省エネグリーン化、再生可能エネルギーの利用促進事業の実施。
	札幌市	【札幌・エネルギーecoプロジェクト】市民・中小事業者の自然エネルギー機器導入費の補助を実施。 【札幌・サンサンプロジェクト】市民、事業者、札幌市が協同して太陽光発電設備の導入を推進。 【公共施設への自然エネルギー導入】太陽光発電、地中熱、雪冷熱、木質バイオ燃料設備等を率先導入。
	函館市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業(H23～)
	旭川市	・個人向けの太陽光発電設備の設置に関する補助 ・民間事業者向けの新エネルギー設備導入に係る補助事業
	苫小牧市	苫小牧市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 苫小牧市ベレットストーブ購入費補助金交付事業
	石狩市	太陽光発電システム設置費補助金の交付
	ニセコ町	公共施設への地中熱ヒートポンプ、太陽光発電の導入
	幕別町	住宅用太陽光発電システム導入への支援(補助)の実施。
青森県	青森県	「太陽光発電施設優良施工・普及拡大支援事業」や「あおり風力産業創出推進事業」など太陽光発電及び風力発電の普及拡大及び施工・販売事業者の技術力向上、県内企業の事業参入方策や自立・分散型の地域モデルの構築に向けた検討会を開催するなど普及啓発及び産学官連携したネットワークづくりを行っている。
	青森市	太陽光発電設備やベレットストーブ導入に関する市民への導入補助。 グリーンニューディール基金を活用し、太陽光発電設備・LED照明・ベレットストーブ・断熱改修などを市有施設へ導入。
	八戸市	住宅用太陽光発電システムの導入に補助金を交付
	外ヶ浜町	自然エネルギーを活用した太陽光発電システムや太陽熱温水器を導入することで、電気・ガスの使用量を削減する。
岩手県	岩手県	・岩手県被災家屋等太陽光発電導入費補助金 ・岩手県再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金 ・岩手県公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金及び岩手県民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金
	盛岡市	公共施設への太陽光発電システムの導入
	宮古市	住宅用太陽光発電システム導入促進事業
宮城県	石巻市	太陽光発電普及促進事業補助金交付(平成21年度～)
	登米市	・地域新エネルギー重点ビジョン【木質バイオマス利活用調査】の策定
	色麻町	太陽光発電設備の導入 省エネ機器(蛍光灯電子安定器)の導入、低公害車(ハイブリッド車)の導入 空調機吸収式温水器の導入等
秋田県	秋田県	・住宅用太陽光発電システム導入補助 ・農業用機械でのバイオエタノール対応試験 ・木質バイオマス発電施設へ搬出する林地残材の運搬費用に対する支援 ・新エネルギーセミナーの開催 ・ベレットストーブ導入補助 ・小水力発電の実証事業等を行う市町村等への助成 ・「秋田県メガソーラー用地ガイド」の公表 ・再生可能エネルギー導入事業(補助金等)
	秋田市	・新庁舎への新エネルギー設備導入推進として、太陽光による発電と地中熱による空調、融雪の一次熱源利用 ・大森山動物園への太陽光発電(10kw)設備の導入 ・商工業振興条例に基づく認定事業者が市内に工場・卸売商業施設等を新・増設時に、当該事業の用に供する新エネルギー設備で所定の要件を満たすものを整備した場合、当該事業者の申請に基づき、整備にかかる費用の一部助成 ・秋田公立美術工芸短期大学附属図書館に地中熱利用ヒートポンプの導入 ・平成24年度から平成27年度の4年間で中学校7校に太陽光発電、蓄電池等の設置 ・上下水道局川尻庁舎への太陽光パネルの設置 ・平成25年度に、秋田市立体育館に太陽光発電設備、蓄電池、LED外灯の設置
山形県	山形県	家庭向け再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備等)の設置に対する助成
	村山市	木質バイオマス発電電力の公共施設での利用 太陽光発電システム設置への補助 電気自動車の公用車への導入
	高畠町	太陽光発電、太陽熱温水システム、薪、ベレットストーブ導入補助。
	庄内町	住宅用太陽光発電システム設置祝金(2万円/kW 上限8万円の補助)

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
福島県	福島県	「住宅用太陽光設備の設置にかかる補助事業」 県内の住宅へ太陽光発電設備を設置する個人・法人に対し、設置にかかる初期費用の一部を補助 「再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業」 防災拠点となりうる公共施設及び民間施設への再生可能エネルギー等の導入に要する経費を支援 「再生可能エネルギーモデル事業」 再生可能エネルギー関連産業について、モデル事業を実施することにより、県内事業所の関連分野への進出を促進する。
	郡山市	太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーへの関心を深めるため、市民に対する啓発活動を行う「再生可能エネルギー啓発事業」を平成24年度から開始した。
	福島市	住宅用太陽光発電システム設置助成制度
茨城県	茨城県	公共施設における再生可能エネルギー（太陽光発電設備）の率先導入（グリーンニューディール基金活用）
	水戸市	太陽エネルギーの活用促進、公共施設への太陽光発電の有効利用、リサイクルエネルギーの活用促進、未利用資源の利活用促進
	土浦市	小中学校等公共施設への太陽光発電の導入
	龍ヶ崎市	太陽光発電システムの促進、バイオディーゼル燃料の製造・公用車への利用、高効率給湯器の普及促進など
	常陸太田市	太陽光発電設備設置者に対する補助制度の導入
	常陸大宮市	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付し、市民のクリーンエネルギー利用を積極的に支援する。また、公共施設（学校）へ太陽光発電システムを設置し、新エネルギー及び省エネルギーを推進するとともに、子どもたちへの環境教育を推進する。
	神栖市	住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金
栃木県	栃木県	○メガソーラー事業者の公募（H23～） ○温泉熱利用モデル事業の実施（H23～）
	宇都宮市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
	鹿沼市	家庭の太陽光発電・太陽熱温水器などの設置への補助 メガソーラー発電施設の誘致の推進
	上三川町	住宅用太陽光発電システム設置補助金 公共施設に太陽光LEDライトを設置
群馬県	群馬県	住宅用太陽光発電設備設置補助
	前橋市	温室効果ガスを発生させないクリーンエネルギーである再生可能エネルギーの推進は持続可能な低炭素社会の構築に欠かせません。また、震災以降、災害時の電力供給源としても注目を集めています。本市の豊かな環境資源等を活用し、地域特性を活かした再生可能エネルギーを普及させることを目指します。
	高崎市	【小水力発電の導入】 平成23年度に出力55キロワットの小水力発電を、白川浄水場に導入した。
	伊勢崎市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 伊勢崎市子供のもり公園伊勢崎まゆドームへの太陽光発電システムの設置
	沼田市	太陽光発電補助金、太陽熱利用システム補助金
埼玉県	埼玉県	住宅用太陽光発電設備補助制度（H23・H24） 【H23】既存住宅：4万円/kW、申請件数5,985件 4kW以上設置＋省エネ対策：15万円、申請件数1,047件 【H24】既存住宅（LED照明等＋4kW以上：10万円、LED照明等＋2kW以上4kW未満：5万円）、申請件数6,020件
	さいたま市	「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助事業
	川越市	公共施設への太陽光発電システムの積極的な導入、住宅用太陽光発電システム設置費補助、住宅用太陽熱利用機器設置費補助
	熊谷市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 ・業務用太陽光発電システム設置費補助事業
	川口市	・家庭での太陽光発電設備などの導入支援（川口市地球高温暖化対策活動支援金制度）
	所沢市	・太陽光を設置した方に補助金を交付する（1kW2万円 上限4kW8万円） ・所沢市温暖化対策基金を設置し、太陽光発電システム等を市の所有する施設に設置する。
	春日部市	住宅用太陽光補助金助成制度等
	越谷市	・市民共同発電の促進 ・大規模空間への太陽エネルギーの活用促進
	狭山市	太陽光発電システムや太陽熱給湯システムの設置等、家庭・事業所・工場における再生可能エネルギーの利用、普及啓発 市民共同発電所の普及支援
	戸田市	・環境配慮型システム等設置費補助制度（個人） ・環境配慮設備導入支援制度（事業者） 上記支援制度により、太陽光発電システムや太陽熱利用システムの普及拡大を図る
	和光市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
千葉県	千葉県	庁内に新エネルギー活用促進プロジェクトチームを設置し、新エネルギーの導入拡大や既存エネルギーの高度利用に向けたプロジェクトの提案を公募により行った。 住宅用太陽光発電設備の設置費補助を実施している。
	千葉市	公共施設への太陽光発電設備の率先的導入 市内の住宅用太陽光発電設備への設置費助成 市内の太陽熱利用給湯システムへの設置費助成
	船橋市	公民館及び小学校の建て替えに伴って、太陽光発電システムを導入(3施設)。
	松戸市	・住宅用太陽光発電設備補助金 ・小中学校や本庁舎への太陽光発電設備やハイブリッド発電設備(太陽光・風力)の設置
	習志野市	市内の住宅に太陽光発電システムを設置した市民に対し、設置費の一部として、発電システムの出力1kWあたり25,000円(上限10万円)の補助を行っている。
	市原市	太陽光発電システム設置補助金
	流山市	太陽光発電設備設置に係る支援(補助)事業
	鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市住宅用太陽光発電システム設置促進事業
東京都	東京都	住宅用創エネルギー機器補助事業 新築住宅向け集合住宅等太陽熱補助事業
	千代田区	・新築建物に自然エネルギーの導入を促す「建築物環境計画書制度」
	中央区	自然エネルギー機器等導入費助成事業
	港区	新エネルギーの普及促進
	新宿区	太陽光等新エネルギー・再生可能エネルギー設備導入補助金
	文京区	助成金制度(太陽光・太陽熱・売電)
	台東区	戦略プログラム4-3(2)省エネ型建物への移行を促します①省エネ型機器・設備導入の促進(助成金・補助・融資あっせん等)②省エネ診断体制の構築
	墨田区	・墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度(太陽光発電設備・太陽熱利用システム)
	江東区	「地球温暖化防止設備導入助成事業」区民及び区内中小事業者等に対して、太陽光発電、太陽熱温水器、エコジョーズ、エコキュート、エネファーム等の設備及び高反射率塗装工事の塗料費用の一部助成。
	品川区	太陽光発電システム等設置助成(家庭用・事業所用)
	目黒区	住宅用新エネルギー・省エネルギー機器設置費助成制度(太陽光発電システム等の設置費の一部助成)
	世田谷区	・「世田谷区自然エネルギー活用促進地域フォーラム」による民間主体の取組みの推進 ・「再生可能エネルギーに関するシンポジウム」の開催による普及啓発 ・住宅用太陽光発電システムの設置促進に向けた普及啓発
	中野区	○太陽光発電機器・太陽熱温水器の設置を進めます。
	杉並区	太陽エネルギー利用機器、省エネルギー機器導入助成
	豊島区	事業者向け太陽光発電設備導入助成金 区施設における新電力の導入(CO2排出係数の低い電力を購入するために実施)
	北区	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成事業の実施(太陽光発電及び太陽熱温水器)
	荒川区	太陽エネルギー利用システムへの助成
	板橋区	オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の一環として、板橋区の一部のイベントの実施により排出される温室効果ガスを、カーボンオフセット証書を共同購入することにより、オフセットした。
	練馬区	地球温暖化対策設備設置補助の対象メニューに、強制循環式太陽熱利用システムを追加した。
	足立区	区施設への太陽光発電の導入、太陽熱利用システム設置費補助
	葛飾区	区民・事業者は自然エネルギー発電設備を導入する。区は、自然エネルギー発電設備設置者に対して助成金を交付し、自然エネルギーを促進する。
	八王子市	民間事業者の活用による太陽光発電装置設置事業 再生可能エネルギー導入検討会の設置
	武蔵野市	公共施設への太陽光発電システム導入の推進 等
	三鷹市	新エネルギー(再生可能エネルギー)設備の導入の促進(助成制度)
	府中市	・自然の涼をとるための工夫に関する情報発信 ・太陽光発電等の自然エネルギー機器に関する情報発信 ・住宅、建築物の省エネ基準等の評価基準に関する情報発信 ・都、国等の補助制度等に関する情報発信 ・補助金の効果的な運用
	小金井市	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金(太陽光発電・高効率給湯器・燃料電池)
	小平市	・小平市新エネルギー・省エネルギー機器設置モニター助成制度 ・公共施設への太陽光発電システム機器の設置
	日野市	ふれあいホール(100kw)・ファーマーズセンター(3KW)ただいま保育園(10KW)に太陽光を設置
	羽村市	太陽光発電システム設置費助成及び省エネ改修工事費助成

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	西東京市	太陽エネルギー利用機器を市民が購入する際、その費用の一部を助成する。公共施設等において太陽光発電設備を設置する。
神奈川県	神奈川県	・かながわソーラーバンクシステムの運営 県が事業者から太陽光発電の設置プランを公募、価格や販売・施工体制等を評価して選考し、かながわソーラーセンターにおいて選考した設置プランを提示。 ・県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業の推進 ・メガソーラー発電施設の誘致 ・未利用地の基礎調査を実施・公表し、発電事業を営もうとする設置を検討する事業者と土地所有者とのマッチング。
	横浜市	横浜グリーンパワー(YGP)モデル事業として、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)や太陽光発電システム等の設置費用を補助し、HEMS導入による機器ごとの電力使用量や太陽光発電量を見る化することにより省エネ行動を促している。更に、平成25年度から設置したHEMSを利用して「電力使用量等の見える化」や「省エネを促す仮想料金メニュー」を体験することで、私たちの暮らしがどのように変化し、どの程度省エネが図られるかを調査・分析する「省エネ行動実験」を実施する。
	川崎市	【かわさきエコ暮らし未来館の運営】川崎大規模太陽光発電所に隣接する「かわさきエコ暮らし未来館」を運営し、再生可能エネルギー等に普及啓発を進めるとともに、啓発・情報発信拠点としてCCかわさきエネルギーパーク構想を推進する。
	相模原市	太陽エネルギーの加速的導入の促進、公共施設への再生可能エネルギーの積極的導入、バイオディーゼル燃料化の推進、新技術実用化コンソーシアムの形成、市民共同発電所の設置促進、家庭や事業所における再生可能エネルギーの導入支援、地球温暖化防止支援資金の活用、産官学共同によるエネルギー革新技術への対応
	横須賀市	・住宅における太陽光発電システムの導入に関する設置費補助事業
	茅ヶ崎市	・太陽光発電装置設置補助事業の実施 ・市民団体と協働で、公共施設に太陽光発電装置を設置
	厚木市	施策の柱1:再生可能エネルギーの普及拡大
	大和市	住宅用太陽光発電システムの設置補助制度、住宅用太陽光発電システムの売電補助制度の実施
	鎌倉市	住宅用太陽光発電システム設置費補助
	藤沢市	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助制度
	秦野市	・高効率、省エネルギー型機器の導入に対する助成制度の検討 ・太陽光発電システムの導入に対する助成制度の推進 ・バイオマスの活用に対する助成制度の推進
	伊勢原市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
新潟県	新潟県	・県営産業団地等への太陽光発電所の誘致等 ・地熱発電、小水力発電などの自然エネルギーの発電利用に向けた取組支援。
	新潟市	・住宅用太陽光発電、太陽熱利用システム、ベレットストーブ導入補助 ・中小事業者向け自然エネルギー施設導入資金融資、利子補給 ・特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助 ・スマートエネルギー関連産業立地促進事業補助 ・自立、分散型エネルギー導入地域づくり事業 ・太陽光発電設備災害利用実証モデル事業
	長岡市	既築住宅への太陽光発電システム等導入に対する支援(補助) 新築住宅への太陽光発電システム導入に対する支援(補助)
	十日町市	住宅用太陽光発電システム設置補助金 住宅用太陽熱利用システム設置補助金
	燕市	新エネルギー設備(太陽光、電気自動車)の導入の際に、補助金を交付 一般廃棄物の最終処分場跡地を利用して、メガソーラーを誘致
	妙高市	・平成23年度に太陽光システム設置費補助金制度を創設(H24年度は補助制度休止)
	南魚沼市	・地中(地下水)熱利用融雪設備の普及に向けた実験・検証
富山県	富山県	県営地域用水環境整備事業(山田新田地区における、小水力発電所の建設)
	富山市	・住宅用太陽光発電の導入支援(売電量に応じた補助金制度) ・小水力発電の導入(2箇所)
	入善町	・住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金制度 ・下水道浄化センターでの風力発電の実施 ・地区公民館、小中学校、保育所における太陽光発電の実施
石川県	石川県	エコ住宅整備促進事業: 【新築】省エネ性能が高い住宅(いしかわ住まいの省エネパスポートにて5つ星評価)に太陽光・風力発電システムを導入した場合、2.4万円/kW(上限10万円)を助成。 【改修】太陽光・風力発電システム等の指定された省エネ設備等から3品目以上を導入した場合、2.4万円/kW(上限10万円)を助成。

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
石川県 (つづき)	金沢市	・再生可能エネルギー導入プラン策定 ・小学校等を含む防災拠点への太陽光発電設置 ・浄水場導水管へマイクロ水力発電を設置 ・用水等マイクロ水力発電設置基本計画策定 ・景観に配慮した住宅用太陽光発電設備の上乗せ補助 ・太陽光等による市民発電所調査研究委託
	珠洲市	・太陽光発電設備の導入を拡充する ・既存のクリーンエネルギー施設の活用を推進する ・小水力発電等、新たな再生可能エネルギーの導入を推進する
	内灘町	住宅、事業所、公共施設への太陽光発電の設置。ソーラー街灯の設置。住宅用小型風力発電の設置。風力発電の設置・誘致。自然エネルギーを題材とした環境学習やイベントの企画・開催。自然エネルギー導入に関する独自の助成制度の検討。
福井県	福井県	太陽光発電設備等の導入促進、新エネルギーの研究開発の推進
	福井市	福井市環境配慮型住宅設備設置促進事業(一般住宅を対象に、太陽光発電設備の設置に対して助成を行う事業)
	勝山市	太陽光発電の導入助成、省エネリフォームへの助成
	越前市	太陽光発電設備導入促進事業補助金制度の創設
	永平寺町	太陽光発電システムの公共施設への先行導入 住宅用太陽光発電システム設置に対する補助制度の継続
山梨県	山梨県	○民間メガソーラー発電所誘致モデル事業 民間活力を導入し、メガソーラーを誘致する。 ○地域クリーンエネルギー導入促進事業 新エネルギー及び省エネルギー設備・施設を複合的に整備する市町村に補助する。 ○太陽光発電設備率先導入事業 県有施設へ太陽光発電設備を設置する。 ○超伝導等による電力貯蔵技術実用化の推進 超伝導等を用いた電力貯蔵技術による、系統安定化に向けた適用性実証試験を実施する。 ○小水力発電設備の研究 小水力発電普及の課題であるコストの低減を図るため、小水力発電設備の研究を実施する。
長野県	長野県	・中小事業者を対象とした省エネ設備導入補助金 ・県有施設への率先導入 ・信州エコポイント事業
	長野市	太陽熱利用システム普及促進事業補助金 バイオマスタウン構想の策定と木質バイオマス部会の設立 (太陽光発電システム普及促進事業補助金はH11年から実施、大岡小水力発電所の設置 H19年度)
	松本市	・住宅用太陽光発電設備に対しての導入補助金制度実施 ・グリーン電力証書による環境付加価値の活用支援 ・下水道処理施設における消化ガス発電設備の建設 など
	岡谷市	太陽光発電の導入促進 バイオマス、水力等利用の研究
	飯田市	太陽光発電、太陽熱、バイオマス熱利用に対する補助金の交付 太陽光発電を初期費用0円で設置する事業者への補助金の交付 バイオマス熱利用を促進するための流通環境整備に関する実証実験 再生可能エネルギー導入を支える社会システムの検討 小水力発電の可能性調査 公共施設へのバイオマス発電導入
	小諸市	【小諸市森のエネルギー推進事業】 木質バイオマス(ペレットストーブ等)を購入・設置する市内に住居若しくは事業所等を有する個人又は事業者に対し、1/2以内、1台につき10万円を上限に補助金を交付する。
	伊那市	再生可能エネルギー機器の情報提供・収集
	茅野市	太陽光発電システムの導入、太陽熱温水器の導入、薪・ペレットストーブの導入、自然エネルギーの活用の研究
	千曲市	太陽光発電設備等新エネルギー活用推進事業に対する補助金の交付
	山形村	居住用家屋への太陽光発電システム設置購入費補助制度 居住用家屋へのペレットストーブ購入費補助制度
岐阜県	岐阜県	・事業者の新エネルギー設備導入事業費を支援(岐阜県グリーンビジネス事業化等総合支援補助金) ・次世代エネルギーモデルハウスの設置
	高山市	・太陽光発電システム普及事業補助金(住宅用・事業所用) ・木質バイオマス活用促進事業補助金 ・公共施設への率先導入(太陽光発電、ペレットストーブ等)
	中津川市	小水力発電システムモデル設置事業補助

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
岐阜県 (つづき)	各務原市	各務原市太陽光発電システム導入促進事業補助金
	可児市	公共施設において太陽光発電装置を導入した。
	下呂市	・太陽光発電システム設置事業補助金交付 ・太陽熱利用システム設置事業補助金交付
	池田町	住宅用太陽光発電システム設置者に補助金を交付。(1kwあたり30,000円で補助金上限 4kw 120,000円まで)
静岡県	静岡県	・住宅用①太陽光発電及び②太陽熱利用設備導入促進(平成24年度より実施。補助金額:①2.5万円/kw(上限10万円)、②対象経費の1/10(上限10万円)) ※太陽光発電のみ平成23年7月より実施。補助金額:3万円/kw(上限12万円) ・事業所用太陽光、小型風力及び中小水力発電設備導入促進(平成24年度より実施。補助金額:対象経費の1/10(上限100万円))
	静岡市	太陽光発電
	浜松市	公共施設への太陽光発電設備・木質ペレットボイラーの設置、木質ペレット製造設備の設置、クリーンエネルギー資源調査の実施
	富士市	中小企業者温暖化対策事業費補助金(H24-) 次世代型ソーラーシステム設置費補助金(H23-) 市民温暖化対策事業費補助金(H24-)
	掛川市	掛川市低価格太陽光発電社会実験事業(かけがわモデル) 平成28年度までに市内の戸建て住宅の2割(5,800戸)に太陽光発電を導入する目的のために、市民が安心して楽しく太陽光発電を設置出来るとが必須であるため。
愛知県	愛知県	住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金等を通して、自然エネルギー普及の促進を図る。
	名古屋市	太陽光発電設備及び太陽熱利用設備の設置費を一部補助する事業を平成21年度から実施し、平成23年度はそれぞれ2,092件(9,230kw)、30件(155㎡)の補助を行った。平成24年度は、太陽光発電設備2,200件(8,800kw)、太陽熱利用設備60件(280㎡)の補助を行っている。 また、太陽熱利用設備の普及促進に向けて、24年度に「再生可能エネルギーセミナー～太陽熱で快適エコ生活～」を開催する予定である。
	豊橋市	公共用地でのメガソーラー発電所公募
	豊田市	公共施設等への自然エネルギーの導入促進
	春日井市	・市内事業所が行う太陽光発電システム、省エネや省資源化設備、緑化等の投資に対して助成金を交付
	碧南市	太陽光発電システムに対する補助制度 公共施設への新エネルギーの導入
	安城市	太陽光・太陽熱利用機器設置補助金制度
	小牧市	太陽光・太陽熱利用の啓発・推進などの進エネルギー導入推進
	新城市	住宅用太陽光発電設備や太陽熱利用システムの導入補助 資源物回収車へのBDF利用 廃棄物焼却施設における排熱利用
	日進市	エコライフ・エコ住宅・エコ社会の展開
三重県	三重県	・再生可能エネルギーの普及を促進、・公共施設に再生可能エネルギーを導入、・木質バイオマスの利用を促進
	四日市市	家庭や中小企業が、新エネルギー設備等を導入する際の補助金制度。
	亀山市	新エネルギー普及支援事業補助金制度
滋賀県	滋賀県	個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業
	大津市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業 市有施設への太陽光発電システム設置事業
	長浜市	太陽光発電、小型風力発電、ペレットストーブの設置補助 平成21年2月開始 太陽光発電の補助増額 平成23年4月開始 太陽熱温水器を新規対象 平成23年4月開始
	近江八幡市	民生業務部門において、自然エネルギーの利用を啓発
	草津市	太陽光発電システム設置補助事業 【H22】 1.5万円/kW(最大 5万円まで) 【H23】 事業終了
京都府	京都府	・再生可能エネルギーの戦略的な導入(再生可能エネルギー戦略会議の開催、公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入等) 等
	京都市	○住宅用太陽光発電システムの設置助成を平成15年度から実施している。平成24年度は、「住宅用太陽エネルギー利用設備設置助成制度」として、「太陽光発電システム」、「太陽熱利用システム」、「蓄電システム」の設置助成を行っている。 ○地域産木材を活用した木質ペレット普及のために、木質ペレットストーブ設置助成を平成21年度から、また木質ペレットボイラー設置助成を平成22年度から実施している。
	舞鶴市	太陽光発電・太陽熱温水器などの導入、太陽光・風力・小水力・バイオ燃料など新エネルギーの導入検討

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
京都府 (つづき)	宇治市	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助制度の導入
	宮津市	H21にバイオマスタウン構想を策定し、バイオマスの利活用について調査、検討を進めた。また、太陽光発電や小水力発電に関しても賦存量調査を実施した。 市役所庁舎や地区公民館にペレットストーブを率先的に導入した。
	亀岡市	住宅用太陽光発電システム設置に係る補助制度の実施
	城陽市	●「省エネバリエーション制度」の取組みの啓発 ●国・府が提供する補助支援制度の周知 ●低燃費・低公害車の導入啓発
	八幡市	〇再生可能エネルギーの導入の検討と家庭や事業所、地域等における着実な導入、省エネ等エネルギーの効率的利用を促進します。
	南丹市	市有施設への太陽光発電設備の導入
大阪府	大阪府	住宅用太陽光発電設備特別融資制度 太陽光パネル設置普及啓発事業
	大阪市	公共施設への太陽光発電の設置や太陽光発電設置補助制度など
	堺市	住宅(H21～)・事業所(H22～向け太陽光発電システム及び住宅(H22～)向け太陽熱システム設置費補助制度の創設・実施 堺太陽光発電所(メガソーラー)の竣工(H23)
	豊中市	従来から行っている市内の戸建て住宅への太陽光発電システムの導入に対する補助金の交付に加え、平成23年度から分譲共同住宅への導入も補助対象としている。
	高槻市	公共施設への太陽光発電、太陽熱利用システムの率先導入、ペレット、バイオコークスを燃料とする設備の導入など
	東大阪市	住宅用太陽光発電設備普及促進事業
	吹田市	住宅用太陽光発電システム設置補助(平成22年度～平成23年度) 中小企業者等省エネルギー改修事業助成(平成22年度～平成23年度)
	枚方市	市内住宅に太陽光発電設備を導入する経費の一部を補助 中小製造業を対象とした工場に太陽光発電装置またはLED照明をするための経費の一部を補助 小学校等市施設への太陽光発電の導入
	茨木市	・住宅用太陽光発電システム設置補助制度 ・住宅用太陽熱利用システム設置補助制度の創設 ・公共施設への積極的な導入
	八尾市	太陽光発電促進のための手引きを作成。住宅用の太陽光発電設備を普及促進するための補助制度を創設した。地域共同発電所の設置の検討を行う。民間企業とのタイアップにより、太陽光発電や太陽熱利用を広く啓発する機会を設ける。
	和泉市	市民を対象に住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を実施(補助金額:30,000円/kW 上限12万円)
兵庫県	兵庫県	太陽光発電相談指導センターの設置 住宅用太陽光発電設備導入に対する補助及び低利融資
	神戸市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
	姫路市	EV車等導入助成事業
	尼崎市	市内の私立保育所または私立幼稚園が太陽光発電設備を導入する際に、設置費の一部を補助 市内個人住宅での太陽熱利用システム設置者への助成
	西宮市	平成22年度より住宅用太陽光発電システム補助事業を行っている。 公共施設における太陽光発電システムの導入を行っている。
	明石市	住宅用太陽光発電設備設置に係る費用を一部補助。
	加古川市	再生可能エネルギーの利用促進、BDF(バイオディーゼル燃料)の活用
	赤穂市	住宅用太陽エネルギー利用機器設置費用設置費用の補助
	高砂市	平成23年度から住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付を開始。 市内の居住用住宅に太陽光発電システムを設置した者で、国の補助金を受けた者を対象に、1kwあたり2万円(上限6万円)を交付している(平成24年度も継続中)。
	加西市	公共施設(小学校・中学校)における太陽光パネル設置。
奈良県	奈良県	家庭用太陽光発電設備設置補助事業 家庭用太陽光発電設備の普及を促進するため、家庭用太陽光発電設備を設置した県民を対象に、その初期投資経費の一部を補助する。 上限10万円 1,000件
	奈良市	太陽光発電や太陽熱温水器をはじめ再生可能エネルギーの利用について利用を促進するとともに、バイオマス(廃食油、木質など)についても活動を推進していく
和歌山県	和歌山県	住宅用太陽光発電導入促進補助事業 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用事業
鳥取県	鳥取県	事前調査費用の支援、既設小水力発電水量調査業務費等の助成、住宅用太陽光発電等導入助成、非住宅太陽光発電等導入助成、公共施設への太陽光発電導入
	三朝町	庁舎への太陽光発電システム導入
島根県	島根県	島根県地域新エネルギー導入促進計画に基づき対策や施策を実施

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
島根県 (つづき)	松江市	松江市太陽光発電導入促進事業費補助金交付制度
	浜田市	住民対象：浜田市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
	出雲市	公共施設への太陽光発電システムの導入、住宅へ太陽光発電システムの導入補助
	川本町	LED照明の導入 太陽光発電パネルの導入
	津和野町	バイオマス(ペレット)の活用
	海士町	公立中学校及び中央公民館に太陽光発電を導入し、地域住民の環境学習の拠点と位置づけ、環境意識の高揚を図っている。
岡山県	岡山県	おかやま新エネルギービジョンを策定(H23. 3)し、太陽光発電、小水力発電、木質バイオマスの利活用、EV(電気自動車)の普及と技術開発について、平成32年を目標年次として、数値目標を定めて取り組むこととした。
	岡山市	・太陽光発電システム、太陽熱利用システム設備設置に係る補助
	倉敷市	住宅用太陽光発電システム設置補助制度
	瀬戸内市	市所有の塩田跡地にメガソーラーを誘致予定。
	浅口市	2020年までに設置件数を10倍にする。260件→2,600件
	和気町	国のロードマップによる推進を行う
	奈義町	太陽光発電システム設置補助金を支給
広島県	広島県	グリーンニューディール基金事業による住宅用太陽光発電設備導入支援、県有施設における太陽光発電設備整備、ひろしまEVタウン推進事業(電気自動車の貸出及び充電設備の整備)、県庁舎急速充電器整備・一般開放、新車新規登録されたグリーンディーゼル乗用車の自動車税の減税
	広島市	・住宅用太陽光発電システム等の導入に対する補助金 ・太陽光発電システムの公共施設への率先導入
	福山市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助 ・大規模太陽光発電システム設置費補助 ・住宅用太陽熱利用システム設置費補助 ・住宅用太陽光発電システム設置資金融資あっせん及び利子補給
	三次市	太陽光発電設備、木質バイオマス利用設備等の再生可能エネルギーの導入を進めます。
	東広島市	住宅用太陽光発電システム設置費補助、市施設における太陽光発電システムの設置
	世羅町	住宅用太陽光発電システム設置利子補給事業
山口県	山口県	低利な融資制度である「地球にやさしい環境づくり融資」による太陽光発電、風力発電の設置促進 ・県民、事業者に対する太陽光発電やCO2削減効果のある省エネ製品の複合導入補助
	下関市	・平成24年度下関市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 ・木質バイオマス資源の利活用
	宇部市	◇新エネルギー導入促進事業 ・公共施設への太陽光発電等の新エネルギー設備を先導的に導入します。 ・新エネルギー設備の導入支援制度について情報を発信します。 ・環境団体と協働して、市民に対して新エネルギーの有用性等について普及啓発を行います。
	山口市	住宅向け太陽光発電等の普及、公共施設における新エネルギーの導入
	周南市	公共施設における率先的な取り組み 自然エネルギー活用システムの率先導入
徳島県	徳島県	・地球にやさしい企業・NPO等支援事業により新エネルギー・省エネルギー設備を導入しようとする民間企業等に対して経費の一部を補助 ・緑の分権改革推進事業(エネルギー賦存量・利用可能量調査及び6市町における実証試験) ・地域グリーンニューディールコア支援モデル事業(先進市町村の指定及び一部設備支援)
	徳島市	住宅用太陽光発電の設置費用補助、太陽光発電の見学・学習会の開催、小水力発電の導入可能性調査
	松茂町	補助金制度により、新規住宅へ太陽光発電設備への加入を促進している。
香川県	香川県	・住宅用太陽光発電の導入促進 ・県有施設への太陽光発電の導入推進
	善通寺市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度設立に向けての取り組み
愛媛県	愛媛県	市町と連携して再生可能エネルギーの導入促進に取り組むため、住宅用太陽光発電システムの導入に対する補助金を市町に交付しているほか、低炭素社会の実現に向けバイオマスの着実な活用を推進するため、平成24年6月に「愛媛県バイオマス活用推進計画」を策定。
	松山市	〔松山サンシャインプロジェクト〕 ◆松山市クリーンエネルギー等導入促進補助金交付事業(太陽光発電・太陽熱利用・家庭用燃料電池システム設置の補助)◆松山市グリーン電力証書活用モデル事業(太陽光発電の環境価値を本市が証書化し発行)◆サンシャインレース松山(全国唯一のソーラーラジコンカーによる耐久レース)◆地域エネルギーの掘起し事業(下水道浄化センターのマイクロ水力発電等)◆パートナーシップ事業(産学民間が低炭素社会の構築を目指すパートナーとして連携)

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
愛媛県 (つづき)	今治市	地球温暖化対策への取組項目「再生可能エネルギーの導入と活用」に「太陽光発電設備設置に対する助成など、国の施策と連携した支援制度の継続」をうたっている
高知県	高知県	太陽光発電・・・県内の太陽光発電関連産業の更なる集積化と併せたメガソーラー導入に向けた取り組みの支援、住宅用太陽光発電の導入促進 等 小水力発電・・・物部川流域で導入が有望な複数地点を選定し、数種類の設備規模で概略設計を実施 等 木質バイオマス・・・地域一体となった利用機器導入の促進、グリーン証明・オフセットクレジット等の販売支援 等
	南国市	南国市住宅用太陽光発電システム設置補助金
	香南市	公共施設への太陽光発電導入 木質バイオマスエネルギー利用(ペレットボイラー)
	土佐町	太陽光発電
	仁淀川町	・庁舎に太陽光発電施設や風力発電施設などの自然エネルギー発電施設の導入を検討し、温室効果ガスの排出削減を図る。 ・庁舎へのバイオマス(木材チップなどの生物資源など)を活用した暖房機器等の導入を検討し、温室効果ガスの排出削減を図る。
福岡県	北九州市	・小学校への太陽光発電の導入:国からの助成を活用するなどして、市内のほぼ全ての小学校へ太陽光発電設備を導入した。
	福岡市	○福岡市事業所省エネ改修等支援事業 ○メガソーラー発電導入 ○福岡市住宅用新エネルギー設備等設置補助事業 ○スマートコミュニティ基盤形成モデル事業 ○再生可能エネルギーの公共施設への率先導入
	久留米市	(1)自然エネルギーの利用促進 ・自然エネルギー発電モデル研究 ・公共施設へのクリーンエネルギー導入 ・住宅用太陽光発電システム設置補助事業 (2)未利用エネルギーの利用促進 ・下水汚泥消化ガスによる発電
	飯塚市	住宅用太陽光発電設置費補助金制度(平成23年度～)
	田川市	太陽光発電設置助成制度
	筑紫野市	住宅用太陽光発電パネル、燃料電池設置者への助成事業
	福津市	住宅用新エネルギー補助金
佐賀県	佐賀県	住宅用太陽光発電導入促進事業(住宅用太陽光発電システムを設置する場合に、1kW当たり2.5万円(上限10万円)を補助する。)、メガソーラー設置促進、事業所用太陽光発電の普及に向けた事業の検討、再生可能エネルギー等導入促進事業(予算額100万円、補助率1/2)
	佐賀市	・市の管理する施設に太陽光発電システムを設置(H21、23) ・市民を対象として家庭用太陽光発電システムの導入に対して事業費の補助を実施(H21、23、24) ・小水力発電の導入可能性を検討(H21) ・下水処理施設に消化ガス発電設備を導入(H22)
	小城市	・一般住宅への太陽光発電システム設置補助事業
長崎県	長崎県	・太陽光発電設備、高効率給湯器、複層ガラス、LED等の省エネ設備を設置する住宅や省エネ設備を設置する市町施設の設置経費に対する補助。
	長崎市	・住宅用及び事業所用太陽光発電設備の設置者に対する補助金制度 ・公共施設への太陽光発電設備の設置
	西海市	【市民、事業者、行政】地域の実情に応じた風力発電・太陽光発電の設置・導入を促進。
	雲仙市	エネルギーを大切にし、地域の自然の恵みを活かしたエネルギーの利用
	新上五島町	太陽の熱や光、風、バイオマスなどの自然の恵みの利活用や廃棄物のエネルギーとしての再利用など資源の有効活用を進めて、二酸化炭素排出量増加の原因となる化石燃料の使用を抑制していきます。
熊本県	熊本県	住宅向け省エネルギー設備等モデル導入補助金:各家庭におけるLED照明やスマートメーター等の省エネ設備等の導入に対する補助 住宅用太陽光発電システム導入に係る熊本県補助金:太陽光発電の設置普及を目的として県から、補助金を交付される制度。1件あたり定額4万円。ただし、県内製パネル又はモジュールを設置する場合1件あたり定額8万円
	熊本市	・市有建築物の省エネ・新エネ推進
	水俣市	住宅用太陽光発電及び太陽熱利用システム設置補助事業(太陽光発電:5万円/Kw、上限15万円を補助。市内事業者を活用した場合は15万円/Kw、上限40万円を補助。太陽熱利用システム:設置費用の1/5(上限5万円)、市内事業者を活用した場合は2/5(上限10万円)を補助。)
	多良木町	庁舎・小・中学校太陽光導入
	水上村	小水力発電の活用検討
大分県	大分県	エコエネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電の普及促進をはじめ、中小水力・地熱・風力発電等の地域特性に応じたエコエネルギーの導入や木質バイオマスの利用を促進。

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
大分県 (つづき)	大分市	事務・施設管理の行動区分中、エコエネルギーの利用において、エコエネルギー機器を設置する(太陽光発電・風力発電・太陽熱利用)。
	日出町	太陽光発電施設の導入
宮崎県	宮崎県	○「太陽光発電システム導入促進事業」＝県内住宅にシステムを設置する者に1kWあたり2万円(上限6～10万円)を補助 ○「住宅用太陽光発電システム融資制度」＝システムの購入・設置費用に対し、利率2.9%、限度額300万円で融資 ○「挑戦！みやざき施設園芸産地改革事業」＝県産木質ペレットをピーマンハウスの暖房用燃料として活用
	宮崎市	○太陽エネルギー利用機器導入促進事業 ・太陽光発電システム設置費補助金…住宅および事業所等への太陽光発電システム設置にかかる補助(住宅用:1kWあたり2万円、上限8万円。事業者用:1kWあたり10万円、上限100万円。) ・太陽熱利用システム設置費補助金…住宅への太陽熱利用システム設置にかかる補助(自然循環型:設置費の10分の1、上限3万円。強制循環型:設置費の10分の1、上限9万円。) ○宮崎市自然休養村センター天然ガス有効活用事業…温泉水とともに排出されている天然ガスを発電に利用し、その廃熱を市水・温泉水の加温に利用する。
	都城市	・新清掃工場でのサーマルリサイクルの推進 ・下水処理場においてのメタンガスの熱利用 ・日照時間が長いという特性を活かした太陽光発電や太陽熱利用などの再生可能エネルギーの導入 ・バイオマスエネルギー、風力発電、小水力発電などの地域や事業の特性に応じた再生可能エネルギーの利用
	日南市	新エネルギー普及啓発事業
鹿児島県	鹿児島県	新エネルギー・資源開発利用促進事業、新エネルギー普及啓発事業、住宅用太陽光発電普及推進事業、県有施設省エネ・グリーン化推進事業
	鹿屋市	市役所各支所への太陽光発電の設置
	日置市	太陽光発電施設導入やクリーンエネルギー自動車導入など、新エネルギー設備導入に対する助成措置を検討している。
沖縄県	沖縄県	○住宅の太陽光発電設備設置に対する補助事業(H17～) ○観光施設等の総合的エコ化促進事業(H24～)
	那覇市	住宅用太陽光発電システム、住宅用太陽熱利用システムへの助成制度

- 【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

(2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
北海道	北海道	民間団体を主体とする地域の自発的な環境活動を支援することにより、地域が一体となった裾野の広い環境対策を展開。市町村が民間企業やNPO等と協働して、地域の特色を活かした省エネ・新エネ事業を通じて、地域経済活性化を図る取組を支援。
	札幌市	【節電キャンペーン】家庭内での節電の取組をより一層推進するために実施する、家庭向けキャンペーン。 【家庭の省エネ診断】省エネ診断員が、家庭ごとのCO2を「見える化」しながら省エネ診断を行い、各家庭のライフスタイルや機器・設備に合わせて、省エネに関するアドバイスや提案を行う。
	函館市	エコドライブ講習会の実施(H23～) 住宅リフォーム(断熱改修工事)補助制度(H24～)
	旭川市	・家庭・事業者における省エネ推進を目的とした、エネルギー使用量・削減量を競うコンテストの開催 ・「おうちのEneEcoプロジェクト」の実施(北海道環境財団と共同で実施する、家庭でのエネルギー使用量に応じポイントが減算するシステムとエコアクションポイントを活用した取組) ・町内会防犯灯の省エネ化を推進する事業(LED等の高効率型照明導入時に補助金を上乗せ)
	苫小牧市	CO2削減行動啓発用パンフレット全世帯配布 CO2削減出前講座全町内会開催
	石狩市	住宅省エネルギー改修費補助金の交付
	ニセコ町	大規模観光事業者との意見交換
	猿払村	・猿払村地球温暖化対策地域協議会で村内事業所を訪問し、温暖化防止行動の促進を呼びかけた。 ・小中学生を対象とした地球温暖化防止標語募集事業を実施。 ・家(ウチ)エコ診断及び事業所版エコ診断の実施。
	幕別町	省エネチェックシートによる日常の省エネ活動の点検。
青森県	青森県	事業者や県民が参加して低炭素・循環型社会を目指す取組「もったいない・あおもり県民運動」を展開しており、その一環として県民、事業者、地域の様々な主体が連携して環境に配慮した取組を広げていく「あおもりエコの環スマイルプロジェクト」を実施し、金融機関や関係業界等と協働・連携して中小企業等の省エネ対策の包括的な支援を図る「青森県省エネータルサポート制度」を構築し、運用している。
	青森市	省エネナビの貸し出し事業。
	八戸市	省エネルギーセミナーの開催(年1回)
	外ヶ浜町	住民一人一人が自動車の使用自粛や、エコドライブ等の推進で環境へ負荷の少ない運転を心がけることにより、燃料消費を減らし自動車から二酸化炭素の排出削減に努める。事業所では昼休み中の消灯やOA機器のこまめな節電、照明機器をLED化にする等の努力に努める。
秋田県	秋田県	・地球温暖化に関する講演会の開催 ・エコ家計簿の普及促進 ・高効率給湯機の設置に対する助成 ・環境マネジメントシステムの普及促進のための講習会等の開催 ・中小企業向け無料省エネ診断の実施 ・中小企業等が実施する省エネ改修に対する助成
	秋田市	・自動販売機の内部照明消灯の実施 ・商工業振興条例に基づく認定事業者が市内に工場・卸売商業施設等を新・増設時に、当該事業の用に供する省エネルギー設備で所定の要件を満たすものを整備した場合、当該事業者の申請に基づき、整備にかかる費用の一部助成 ・大森山動物園動物舎mの省エネ推進化建築工事
山形県	山形県	二酸化炭素排出量削減を進めるための県民運動の展開、家庭・事業所に対する省エネ診断の実施及び温室効果ガス削減に向けた改善提案
	村山市	家庭ごみの排出削減 エコドライブの推進 住宅の新築・改築での環境配慮
	高畠町	住宅の省エネ改修に対する補助、住宅業者対象の学習会 たかはたかんきょう塾の開催(省エネ・地産地消等の講座)、町独自の環境アドバイザー派遣による学習会支援
	庄内町	町民節電所事業(全町をあげた省エネ取組)、小中学校省エネチャレンジ事業(小中学校の電気・水道の省エネ、対象:生徒会、児童会)

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
福島県	福島県	「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」の設置 ・行政、事業者、民間団体等あらゆる主体で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を設置し、業務部門及び家庭部門での省エネ活動を促進するほか、新たな県民運動推進事業との連携を図る。 ・地域レベルでの省エネルギー対策等の充実を図るため、各振興局単位に県民会議を設置し、地域の自然的社会的特性に応じた活動を促進する。 「福島議定書事業」 ・学校や事業所が自ら二酸化炭素排出量の削減目標等を定めた「福島議定書」を知事と締結し、節水・節電等への取組みを実施する。あわせて児童・生徒や職員の家庭などに「環境家計簿」等を配付し、より多くの県民が省エネ行動を実践するきっかけとなる事業を展開する。 「ふくしまエコチャレンジ事業」 企業等から寄せられた原資を元に、学校等の二酸化炭素排出削減量に応じてポイントを付与し、環境関連商品等との交換を行うことにより、省エネ等に向けたインセンティブとする。
	郡山市	市民のみなさんから省エネに対して創意工夫して取り組んだ事例、ユニークな取組を行った事例、又はアイデアを募集し、優秀な事例について表彰して、それを公表することによって市民の方々の省エネへの取組を推進する「我が家の省エネ大作戦」という事業を平成23年から開始した。
	福島市	環境家計簿の普及促進 地産地消の推進
	田村市	BDF(天ぷら油等の廃油)利活用、省エネルギー診断推進、環境家計簿、環境教育推進
茨城県	茨城県	・中小事業者に対する省エネルギー診断事業 ・エコチャレンジ・ステップアップ事業(県民、事業者を対象とした省エネコンテスト)
	水戸市	住宅・建築物の高断熱化、省エネ化の促進、省エネルギー機器・高効率機器の普及促進、エコカーの普及拡大、ライフスタイルの見直し、温室効果ガス排出量の「見える化」定着促進、エコドライブの普及促進、地産地消等の推進、環境教育・環境学習等による意識啓発、環境マネジメントシステム等の取組促進、オフィスにおける省エネの取組促進、カーボン・オフセットの取組促進
	つくば市	「つくば環境スタイル」(つくば市域における住民一人当たりの二酸化炭素排出量を50%削減する)の目的を達成するため、市民、事業者、大学・研究機関、団体、行政等の各主体が、緩やかな連携を図りながら、地球温暖化防止のための様々な取り組みを、自主的、自発的に実践していく「つくば環境スタイルサポーターズ」を組織し、推進している。
	土浦市	省電王コンテスト、エコドライブ啓発事業、土浦エコパートナー協定 土浦市地球温暖化防止シンボルキャラクター つーチャンの作成 土浦市地球温暖化防止総合サイト つーチャンネットの開設
	龍ヶ崎市	省エネルギー機器への転換、環境マネジメントシステムの導入促進、マイバツクの利用促進、雨水利用の促進など
	取手市	レジ袋削減啓発事業
	常陸大宮市	CO2削減のため、アイドリング・ストップ運動を推進するとともに、地域の事業者へ呼びかけ、アイドリング・ストップ看板を交付する。
	神栖市	ウォームビズ・クールビズの実施、節電啓発チラシ等の配布など
	つくばみらい市	省エネルギーの推進、省資源化の推進、グリーン購入の推進。
栃木県	栃木県	○環境学習プログラムの改訂(H24～)
	宇都宮市	事業者対象: ISO14001の取得支援、「事業所版環境ISO認定制度」 市民対象: 「みやエコファミリー(家庭版環境ISO)認定制度」、本市独自の「もったいない運動」の推進。 「住宅用高効率給湯器設置費補助事業」
	鹿沼市	クリーンエネルギーに関する情報の提供
群馬県	群馬県	地球温暖化防止県民アクション、環境GS認定制度
	前橋市	化石燃料をはじめとするエネルギー使用の見直しや工夫を行うことで、無理のない新しいライフスタイルとしての省エネが定着することを目指します。
	高崎市	【省エネルギー型街路灯整備費補助】 商店街団体等が設置している街路灯を従来の水銀灯などから省エネ型のLED等に交換する場合や、省エネ型の街路灯を設置する場合に事業費の一部を補助する。 【街路灯設置補助】 地域の防犯と地球環境にやさしい街づくりを一層推進するため、町内会が設置する街路灯のLED化を推進する。
	伊勢崎市	広報、ホームページでの節電の啓発 エコドライブステッカーの配布 アイドリングストップ看板の設置
	沼田市	エコドライブ講習会、緑のカーテン事業、星空観察会
埼玉県	埼玉県	地球温暖化対策計画制度・目標設定型排出量取引制度 事業活動に伴い多くの温室効果ガスを排出する事業者が、その排出量を削減するための定量的な目標を含む地球温暖化対策を総合的に実施するための計画(地球温暖化対策計画)を作成し、知事に提出、公表する制度。定量的な目標の達成にあたって、他者と排出量を取引できる。
	川越市	条例に基づく、温室効果ガス排出削減計画書の作成・提出(一定規模以上の事業者)、建築物環境配慮計画書の作成・提出(一定規模以上の建築物)、統一省エネラベルの表示義務(一定台数以上の販売店)

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
埼玉県 (つづき)	熊谷市	・一日エコライフDAYの普及・推進 ・みどりのカーテン補助金 ・くまがやエコライフフェアの開催 ・くまがや打ち水大作戦
	川口市	・エコライフDAYの取り組み拡大 ・CO2排出抑制に配慮した商品・サービスの普及促進 ・環境に配慮した事業活動の推進(国際規格など認証取得支援事業) ・事業所での省エネルギー機器・設備の導入支援 等
	所沢市	・温暖化防止活動をしていただいた方に地元産の品物を交付する
	春日部市	緑のカーテンコンテスト等
	越谷市	・地球温暖化防止ハンドブックの活用促進 ・高効率機器、高効率照明機器の導入促進
	狭山市	住宅の省エネ化の普及(断熱、通風、採光、緑化等)、省エネルギー行動(日常における節電等)の普及促進、スマートコミュニティ構想の調査・検討
	戸田市	・条例により、大規模事業者への地球温暖化対策計画書の提出及び報告の義務化 ・エコライフDAYの拡大(DAYからWEEKへ)
千葉県	千葉県	中小企業者が省エネルギーを図る目的で、断熱窓、遮熱フィルム、LED照明等の高効率照明、太陽光発電システム又は太陽熱利用システムを導入する際、補助金を交付した。
	千葉市	環境関連イベントを活用した啓発活動 環境教育・環境学習の推進 中小企業との地球環境保全協定の締結
	船橋市	船橋市住宅用高効率給湯器設置事業補助金の対象に燃料電池コージェネレーションシステムを追加。 船橋市グリーンニューディール基金を活用した、公共施設の省エネ改修工事の実施(3施設)。
	柏市	①環境家計簿の普及 ②省エネナビの導入 ③エコドライブ推進
	松戸市	・松戸市減CO2宣言事業所制度の実施(事業所向け) ・松戸市環境マネジメントシステム認証費補助金(事業所向け) ・地球にやさしい行動宣言制度の実施(市民向け)
	佐倉市	・佐倉市環境家計簿の普及啓発 ・市ホームページ、広報紙等を通じた環境保全行動促進の啓発 ・佐倉市エコライフ推進員による地球温暖化防止・省エネの推進の啓発活動 ・エコドライブ普及のための講演会の開催
	習志野市	市内の住宅にガス高効率給湯器を設置した市民に対し、設置費の一部として、上限50,000円の補助を行っている。
	市原市	省エネ行動の促進
	流山市	環境家計簿普及推進事業
	鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市住宅用燃料電池システム設置促進事業
東京都	千代田区	・特に中小規模の既築ビルを対象に省エネ診断の受診・省エネ改修を促す「グリーンストック作戦」の展開 ・既存地域冷暖房システムの高効率化等に地域が主体となって取り組む「温暖化対策促進地域」の指定
	中央区	省エネルギー機器等導入費助成事業 二酸化炭素排出抑制システムの普及
	港区	省エネライフの実践
	新宿区	太陽光等新エネルギー・再生可能エネルギー設備導入補助金 新宿エコ隊
	文京区	機器展示会、省エネの実践に関する普及啓発イベント(H22イベント名『e-ライフ実践フェア』)、文京版「クールアース・デー」の開催(毎月7日に各家庭、事業所で省エネルギーや地球温暖化対策に取り組む。),「知ろう! 省エネランキング(モニター100世帯に省エネナビを設置し、ランキング形式で結果を公表する。), 節電・省エネセミナー(区民及び事業者対象)、中小企業エコ・サポート事業(省エネ診断受診事業者の設備改修経費について助成する。)
	台東区	戦略プログラム4-2(2)地域ぐるみで省エネ活動等に取り組めます(エコ商店街支援・エココーディネーター派遣・ミスト散布装置実証実験等)
	墨田区	・すみだエコポイント制度 ・環境経営認証所得支援事業、省エネルギー診断事業 ・墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度(遮熱塗装、断熱改修、高効率給湯器、事業用小規模燃焼機器・照明機器・空調機器)
	江東区	「無料省エネ診断事業」年間エネルギー使用量が原油換算で15kl未満の区内事業者に対して専門インによる省エネ診断を無料で実施。 「カーボンマイナスこどもアクション事業」区内全小学校の5.6年生を対象に家庭におけるCO2削減の取組を実施。
	目黒区	目黒区独自の環境配慮行動プログラムの普及啓発、省エネナビモニター事業の実施 等
	大田区	「節電チャレンジ」
	世田谷区	・世田谷スマートライフ推進事業(省エネナビ等を活用したエネルギーの見える化)の実施 ・省エネセミナー(家庭向け、事業者向け)の推進

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	中野区	○省エネ家電等の省エネ機器への買い替えを進めます。 ○エコドライブを広めクリーンエネルギー自動車の普及を進めます。 ○環境情報の提供と地域の環境教育・学習の輪を広げます。 ○なかのエコチャレンジを進めます。
	豊島区	事業者向け省エネ設備導入助成金(①省エネ診断を受診した事業者に対するLED照明導入助成金 ②東京都排出量取引制度に基づくCO2削減量のクレジット化を条件とした設備助成金) 家庭の省エネ診断事業(「うちエコ診断」ソフトを活用した無料省エネ診断)
	北区	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成事業の実施(高効率給湯器等) エコアクション21認証取得支援事業(取得セミナーの開催及び認証取得助成の実施)
	荒川区	事業者向け省エネ研修会の実施 省エネ機器への助成 省エネナビの貸し出し
	板橋区	・「事業所用新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金制度」により、温室効果ガス削減効果の高い新エネ・省エネ機器を設置される事業者に、経費の一部を補助した。 ・「無料省エネコンサルタント派遣事業」により、節電対策や省エネ化の取り組みによる経営の効率化やコスト削減を支援した。 ・「いたばしエコ活動推進協議会」を立ち上げ、環境に関するさまざまな活動を行う区民・団体・事業者・学校等・区の協働により事業を推進している。 ・「緑のカーテンサポートクラブ」により、緑のカーテンをさらに普及させるため、育成経験を持った区民などと協働している。
	足立区	LED照明等購入費補助制度(住宅、公共的施設用)、家庭用燃料電池設置費補助 電力不足を踏まえ、平成23年度に夏の節電を呼び掛ける「あだち夏チェンジ大作戦」を実施
	葛飾区	区民・事業者は地域協議会に参加し、地域ぐるみでできる取り組み(打ち水やライトダウンキャンペーン)を実施する。区は、地域協議会を運営し、地域でできる取り組みを実施し、促進していく。
	武蔵野市	省エネ等の環境配慮行動に関する情報提供や各種補助制度の継続 等
	府中市	・打ち水やライトダウンなどのイベントへの開催、参加 ・市民各所の清掃活動への参加 ・市のカーボンオフセット事業への参加、協力 ・農地を活用したイベントの開催 ・先進企業との連携による企業見学会の開催
	小金井市	市民・市内事業者を対象としたエコドライブ教室を実施
	小平市	・環境家計簿の実施 ・事業者向け省エネルギー研修会の実施
	羽村市	講演会の開催等による啓発
	西東京市	環境マネジメントシステムの普及を図るため、事業者による環境マネジメントシステムの認証取得に対する支援として、認証取得セミナーの開催や認証登録費用への助成を行う。小学校の授業や市民サークルの活動の場でのエコ・クッキングの事業を行い普及を図る。
神奈川県	神奈川県	中小規模事業者に対し、デマンドコントロールシステムの導入費を補助
	横浜市	市民、市民活動団体、事業者、大学、行政などが実施する環境・地球温暖化問題に関連する様々な講座、イベントなどの活動・取組を統一的なブランドのもとに市民に提供するヨコハマ・エコ・スクール(YES)の取組を拡充している。平成23年度は、YES認定の講座が466講座(予定の250講座に対して186%)開催され、参加者は約34,800人であった。
	川崎市	【川崎市地球温暖化防止活動センターを活用した取組】CCかわさき交流コーナーを活用した普及啓発や地域の活動支援など川崎地球温暖化防止活動センターを活用した取組、川崎市地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動を進める。
	相模原市	エネルギーの見える化の普及、情報発信、LED化の促進、省エネ機器等の導入促進、事業所等のビル向けエネルギー管理システムの普及、民間事業者との連携による省エネルギー住宅の普及、(仮称)地球温暖化対策地域協議会の設立と支援、地球温暖化対策推進基金の活用、家庭・中小規模事業者の省エネ活動に対する支援、地球温暖化防止活動推進員の養成と活動支援、地域地球温暖化防止活動推進センターの指定と活動支援、さがみ風つ子ISOの取組
	横須賀市	・事業者に対する電気自動車の導入及び充電器設置に関する補助金交付事業 ・商店街における省エネ電球の導入に関する補助金交付事業
	茅ヶ崎市	・省エネナビ、エコワットの無料貸し出し ・環境家計簿の配布
	厚木市	施策の柱2:省エネルギーの推進
	大和市	環境配慮行動のきっかけづくりとしての「大和市環境配慮指針」の実践
	鎌倉市	環境家計簿、省エネナビ・エコワットの無料貸出、エコショップ、エコ商店街認定制度
	藤沢市	環境啓発イベントの開催
	秦野市	・エコシート、エコチャレンジシートの実施促進 ・グリーンカーテン(ゴーヤ)の推進 ・エコスクールによる小学生への環境学習支援
	伊勢原市	みどりのカーテン作戦、わが家の節電自慢募集、エコアクション21普及セミナー
新潟県	新潟県	・消費者団体、市町村、関係業界等と連携した消費電力の大きい白熱電球の使用抑制 ・ESCO事業の件施設への導入と県内での普及 ・新潟県カーボン・オフセット制度の普及 ・中小企業の行う省エネ設備導入の支援

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
新潟県 (つづき)	新潟市	・家庭用燃料電池、既存住宅省エネ化補助 ・節電、省エネ啓発事業 ・エコドライブの推進 ・環境配慮型防犯灯設置推進事業 ・商店街LED設置補助 ・環境マネジメントシステム普及推進事業
	長岡市	省エネ機器導入に対する支援(補助)
	十日町市	エコドライブ講習会の開催
	燕市	事業所を対象とし、LED照明設備の導入(入れ替え)に際し、補助金を交付
	妙高市	・エコライフデーの実施、ライトダウンキャンペーンの呼びかけ ・エコ通勤、エコドライブ実践事業登録制度
	刈羽村	・低公害車導入補助事業～低公害車(EV・PHV)導入に対する補助
富山県	富山県	とやまメガ節電所プロジェクト(「節電所」をキーワードにインターネットを活用した節電キャンペーンの実施)
	富山市	・チーム富山市の推進 市民や企業が自主的にチームを結成し、具体的な温暖化防止行動とその目標を掲げ、「チーム富山市」のメンバーとなって取り組むことで、市民総参加の行動へ広げ、温室効果ガス削減の成果を挙げて行くことを目的とするもの。
	入善町	・二酸化炭素削減のための家庭及び企業モニター調査の実施
石川県	石川県	企業エコ化促進事業:県内中小企業等を対象に、地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策を制約ととらえず、ビジネスチャンスへの投資ととらえられる気運の醸成を図ることを目的に、持続可能な社会に向けた石川発の優れた製品・サービスに対して「いしかわエコデザイン賞」を贈賞するとともに、環境配慮の観点から新たなビジネスチャンスの足がかりとするテーマ等でセミナーを実施する。
	金沢市	・事業者用太陽光パネル設置費補助 ・エコアクション21自治体プログラム参加 ・スマートシティ事業化検討調査委託
	珠洲市	・環境に配慮した日常生活や事業活動を推進する ・省エネルギー機器の導入を促進する ・環境負荷の少ない自動車の利用を促進する ・地産地消を推進する
	内灘町	事業所への新エネルギーや環境マネジメントシステム等の積極的な導入、事業活動における省エネルギー行動の実行など、環境負荷が少ないビジネススタイルへの転換。シンポジウムやセミナーなどへの積極的参加、家庭への新エネルギーの積極的な導入、日常生活における省エネルギー行動の実践。
福井県	福井県	地球温暖化ストップ県民運動LOVE・アース・ふくい
	福井市	福井市グリーンニューディール基金事業(通学路照明灯LED化、木質バイオマスストーブ購入補助、中小企業者等省エネ設備導入支援)
	勝山市	環境家計簿の実施
	鯖江市	・市役所における省エネの実践 ・省エネ活動の情報提供
	越前市	電気自動車導入促進事業補助金制度の創設
	永平寺町	省エネ情報の共有化の推進 省エネ診断の実施 省エネ統一行動の日の設定 学校版環境ISOのマニュアル作成と実施
山梨県	山梨県	○民間事業者エコ改修推進モデル事業費補助金 新エネルギー及び省エネルギー設備を複合的に整備する民間事業者に補助する。 ○省エネ・省電力設備導入促進事業費補助金 省エネ診断において提案された対策に基づき、設備整備を行う県内中小企業者等に補助する。 ○やまなしエコライフ県民運動推進事業 マイバッグ運動、マイはし運動、マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動を推進する。 ○やまなし節電県民運動推進事業 電力需要が高まる夏・冬に、事業者を対象とした節電対策研修会や、一般県民向けの普及啓発を行い、電力需要抑制を図る。 ○やまなし節電エコ住宅促進モデル事業費補助金 県内に住民登録しており、自宅に補助対象設備(住宅用太陽光発電+定置用リチウムイオン蓄電池又は家庭用燃料電池+家庭用エネルギー管理システム)を設置しようとする個人に対して助成する。
	甲府市	・平成21年度地球環境保全対策費補助金(中核市・特別市グリーンニューディール基金)により「甲府市グリーンニューディール基金」造成し、省エネ・グリーン化推進事業(道路照明灯、都市公園等照明灯のLED灯への改修工事)を行った。(平成22～23年度)・甲府市街路灯補助金交付要綱に基づくLED街路灯の設置補助(平成23年度～)

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
長野県	長野県	・家庭の省エネ診断、省エネ講習会の開催 ・信州エコポイント事業 ・信州省エネパートナー事業
	長野市	市有施設におけるデマンド監視装置の導入 商店街街路灯の建替え及び改修補助金(LED化) 防犯灯のLED化設置補助金
	松本市	・地球温暖化防止市民ネットワーク活動支援（キャンドルナイト・打ち水大作戦等環境イベントの実施） ・ノーマイカーデー推進市民会議と協働したノーマイカーデーの実施 など
	岡谷市	緑のカーテン、一斉気温測定、環境家計簿等の実施により、エネルギー問題への意識の向上を図る。
	飯田市	環境マネジメントシステムの導入支援。 独自認証の環境マネジメントシステムの事業者との協働による運営。 事業者との協働による省エネ、節電手法の研究、標準化。 りんご並木のエコハウス、エコライフコーディネーター、広報媒体等を利用したエコライフの啓発普及。 温暖化対策地域協議会との協働による、エコドライブ推進、エコライフの啓発普及。
	小諸市	【太陽光発電施設設置事業】 工場等に環境対策設備として太陽光発電施設を新設する事業で、設置工事に要する経費が300万円以上のものに対し、当該施設の設置工事に要する経費の50/100以内、2,000万円を限度に補助金を交付する。
	伊那市	省エネ・節電活動、エコドライブ・エコ通勤、ごみの排出量削減、省エネ機器への買い替え、エコカーの導入
	茅野市	環境マネジメントシステムの導入、省エネ診断の実施、マテリアルフローコスト会計の導入、環境家計簿の導入、家庭における省エネルギー行動の徹底、アイドリングストップ、エコドライブの徹底
	千曲市	市民、事業者を対象とした「省エネ市民集会」を開催
岐阜県	岐阜県	・県民が身近に実施することができる地球温暖化防止に関する10の取組みをまとめた「ぎふエコ宣言」に賛同し参加する方の募集 ・「新エネ・省エネ推進専門員」を養成し、企業等の依頼に応じて専門員を派遣 ・県内で開発・生産する新エネルギー・省エネルギーに関する製品をデータベース化し、県民に対してPRを実施
	高山市	・省エネの取り組みに関する普及啓発チラシの配付 ・屋根遮熱塗装等推進事業補助金 ・住宅エコ推進事業補助金
	多治見市	太陽光発電システム設置補助 環境家計簿付エコカレンダー
	可児市	小中学校への環境講座の講師派遣をおこなった。
	下呂市	・意識啓発講習会開催 ・省エネ対策チラシ配布 ・ホームページによる呼びかけ
静岡県	静岡県	・県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」の展開(平成23年度より実施。県民の地球温暖化防止に関する取組を促進。家庭・学校・企業・団体・行政等が実施した温暖化防止の取組を登録、活動内容を報告いただき、ユニークな取組には表彰を行う「エコチャレンジACTION」の他、小学生を対象とした「エコチャレンジKIDS」、家庭を対象とした「エコチャレンジDAYs」等を実施。)
	静岡市	エネルギー消費量「見える化」推進(省エネナビ貸出・うちエコ診断) 事業者用省エネ相談
	浜松市	市民向け環境家計簿の配布、市民向けエコドライブ講習会の開催、浜松市エコハウスモデル住宅を活用したエコハウスの設計手法の普及啓発、浜松市地球温暖化防止活動推進センターの指定、浜松市地球温暖化防止活動推進員の委嘱、中小企業省エネ改修補助金、新エネ・省エネ対策トップランナー認定制度
	富士市	ふじのくにエコチャレンジDAYs(H23-) 富士市環境エネルギー推進協議会の発足(省エネルギー診断指針の策定、推奨機器制度等)(H24-)
	三島市	緑のカーテン普及推進事業
	掛川市	地球温暖化に対する学習会:地元企業の温暖化への取り組みを紹介する学習会や、各地域独自で行う学習会を行った。
愛知県	愛知県	地球温暖化防止に向けて、近年増加が著しい家庭や自動車からの二酸化炭素排出を抑制するため、「あいちエコチャレンジ21」を統一標語に、地球温暖化防止活動推進員や地球温暖化防止活動推進センター、市町村等と協力し、県民一人ひとりにエコライフの実践を呼びかける「あいちエコチャレンジ21」県民運動を展開。 ・主な取組: ストップ温暖化教室、ブース出展、エコドライブ講習会、あいち緑のカーテンコンテスト 等

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
愛知県 (つづき)	名古屋市	事業活動に関しては、「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」に基づき、燃料並びに熱及び電気の量を合算した年度使用量が800キロリットル以上(原油換算)の工場・事業場を対象に、地球温暖化対策計画書の作成、届出、公表を義務づけており、平成23年度末までに389件の届出があった。平成23年度には条例を改正し、市による公表制度の導入、国及び地方公共団体の対象化、毎年度の実施状況報告、指導・助言の範囲及び勧告制度を拡充した。 また、環境に配慮した取組みを自主的かつ積極的に実施している事業所を「エコ事業所」として認定し、事業活動における自主的な取組みを支援しており、平成24年度からは、さらなる環境配慮活動を促すため、よりすぐれた取組を実施している事業所を「優良エコ事業所」として評価する制度を開始した。 市民に対しては、平成19年度に「なごやエコライフものさし」の冊子を、平成22年度にはウェブ版を作成し、啓発を行うとともに、エネルギー(電気・ガス・水道)の使用量削減に取り組んだ家庭に対し、CO2の削減量に応じてエコマネーを発行する「エネルギーダイエット」を実施している。
	豊橋市	エコファミリー登録制度(環境に関する各種補助を利用できる、省エネナビの貸出、省エネコンテストの開催) 緑のカーテンコンテスト
	岡崎市	・岡崎版エコポイント制度を通じた家庭での取り組み促進
	豊田市	とよたエコライフ倶楽部によるとよたエコポイントの普及促進、市内事業者との環境保全協定の締結、エコファミリーの普及、CO2見える化の促進
	春日井市	・市内事業所が行う太陽光発電システム、省エネや省資源化設備、緑化等の投資に対して助成金を交付 ・生活や事業活動において、エネルギーの使用に伴ってどのくらいの量の二酸化炭素が排出されることとなるのか、エネルギー削減に取り組むと経済的にいくらか節約できるかなどがひと目でわかるラベル「CO2見える化ラベル」を作成し、市公共施設に貼り付けることにより、職員や来場者の省エネ意識を醸成する
	碧南市	エコドライブ講習会の開催
	刈谷市	エコアクション21自治体イニシアティブプログラムの実施
	安城市	省エネ診断事業
	小牧市	全施策に対して事業者、市民各主体による取組みを設定
	新城市	排出抑制を目的とした家庭における省エネコンテストの開催
	日進市	エコライフ・エコ住宅・エコ社会の展開、ゼロ・エミッションの推進、事業者の自主的取組の促進、エコ店舗・エコオフィスの拡大
三重県	三重県	・事業者による温室効果ガスの計画的な削減の推進、中小事業所に環境マネジメントシステムの普及を推進、環境経営を促進、エコオフィス運動を推進、住宅の省エネルギー対策の推進、木材利用の促進、脱温暖化行動の促進、新しいライフスタイルの提案、地産地消の促進
	四日市市	よっかいち1人1日1kgCO2ダイエット: 日々の生活の中で、CO2削減につながる行動をどれだけ行えるかのチェックをし、その行動に結果として、どれだけCO2が削減されるかを数値として表すことで、CO2削減に対する意識の向上を狙う。
	亀山市	地球温暖化防止対策推進事業「エコライフチェック10」【市民向け】 環境管理システム認証取得支援補助金制度【事業者向け】 省エネ・節電にみに向けた取り組み事例の説明会開催【事業者向け】
滋賀県	滋賀県	低炭素地域づくり活動計画認定制度／滋賀県低炭素地域づくり活動促進助成金、滋賀県低炭素社会づくり条例普及事業、低炭素社会づくり学習支援事業
	大津市	省エネチャレンジャー事業(大津市民の希望者に対して、省エネ効果が測定できる機器を貸出し、CO2の見える化を体験し、日常生活の見直しを行ってもらう) 広報事業(市が実施している広報誌へ排出抑制活動啓発記事の掲載を行う)
	長浜市	グリーンカーテンコンテスト エコスクールチャレンジコンテスト
	近江八幡市	二酸化炭素排出量の「見える化」を進めるため「環境家計簿」の取組をシステムとして構築していくと共に、広報等を活用して市民に取り組みを促す。
	草津市	省エネ家電等買換促進事業、中小事業者向け省エネ診断事業、エコドライブ宣言普及事業、ノーマイカー通勤事業、広報啓発事業、環境学習・イベント等支援事業
京都府	京都府	・エコライフの実践(家庭の環境行動促進につながるエコポイント事業を実施 等) ・中小企業等のエネルギー効率改善(京都版CO2排出量取引制度)の実施 等 等
	京都市	○平成23年7月に、低炭素モデル地区「エコ学区」を認定し、住民自治や地域活動の中心的役割を担っている「学区」を単位とした、京都ならではの低炭素社会実現に向けた先進的な取組を総合的に実施し、学区全体でのライフスタイルの転換を促すとともに、地域力の向上を図っている。 ○地域や中小事業者の温室効果ガス排出量の削減促進事業として、「DO YOU KYOTO?クレジット」制度を平成23年8月に創設した。
	舞鶴市	環境マネジメントシステムの推進、省エネ技術の導入、エコ通勤等の推進、省エネ住宅等の推進、地球温暖化対策地域協議会による啓発
	宇治市	宇治市地球温暖化対策推進パートナーシップ会議による啓発活動、環境イベントの実施
	亀岡市	みどりのカーテン事業の推進
	城陽市	●環境家計簿の実施 ●省エネ診断の参加 ●ECOモニター制度への参加 ●アイドリングストップの取組みの実施 ●公共交通機関の利用の実施 ●エコクッキングの取組みの実施

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
京都府 (つづき)	長岡京市	中小企業事業者に対する環境マネジメントシステム導入支援補助金の実施
	八幡市	〇民間の大規模建築物に再生可能エネルギーの率先導入を促進します。地域の自然や産業の特性を活かしてエネルギーの自給力を高める啓発を推進します。
	南丹市	ゴーヤの苗配布などによるグリーンカーテンの普及促進、電気自動車の公用車への導入
大阪府	大阪府	・大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行による大規模事業者の排出削減の推進 ・中小事業者が直に実践できる運用改善を中心とするCO2削減マニュアルの作成、推進 ・民間事業者によるカーボン・オフセットの取組み(オフセット・クレジットの創出・活用)の推進 ・地球温暖化防止活動推進センターと連携した家庭でのCO2削減の普及啓発
	大阪市	エコポイント制度の創設や見える化機器の貸し出しなど
	堺市	事業者向け省エネ診断・省エネ設備補助制度の創設・実施(H21～) 事業者向けLED補助制度の創設・実施(H23)
	豊中市	市民向けに、従来から行っている省エネ相談会や省エネ診断に加え、電気の使用量が確認できる機器の貸し出しなどを行っている。
	高槻市	新築住宅における高性能住宅の普及促進、既存住宅における省エネルギー改修の促進、既存建築物における省エネルギー改修の高性能化の促進など
	東大阪市	Web版環境家計簿推進事業、省エネ診断支援事業、省エネ改修支援事業、LED防犯灯導入促進事業
	吹田市	国の補助金を活用し、商店街に太陽光発電パネル・ドライ型ミスト・LED照明を設置した。
	枚方市	枚方市地球温暖化対策協議会の設立 1日版環境家計簿「ひらかたエコチェックDAY」の実施
	茨木市	・省エネナビの貸し出し ・環境家計簿の普及、環境エネルギー教育の推進 ・省エネ・省CO2設備導入事業補助制度
	八尾市	市民が住宅や機器の省エネ化について知り、選択できる情報の提供(見える化)に取り組む。専門家や事業者の協力の下、活動リーダーを中心に、買替え診断・相談、省エネ住宅診断・相談を進め、市民への情報提供による高効率機器への買替えを促します。業種別省エネ対策について無料で診断・アドバイスを受けることができる体制づくりに取り組む。
	寝屋川市	環境家計簿の啓発
	和泉市	環境出前事業
	摂津市	見える化によるCO2排出削減支援(環境家計簿の活用) 環境学習の推進
兵庫県	兵庫県	家庭のどこからどれだけのCO2が排出されているかを明らかにし、家庭に応じた対策を提案するうちエコ診断事業 フロン類適正処理普及啓発・調査事業
	神戸市	・事業者向け(事業者向けエコマニュアルの配布、省エネセミナーの開催、環境保全協定の締結、KEMSの取得事業者の拡大) ・市民向け(「家庭版エコマニュアル」の周知、「もったいないやん! KOBE運動」の展開、緑のカーテン普及事業、「こうべCO2バンク制度」の創設、「神戸市くらしのエコチェック」の取組推進)
	姫路市	環境ヒーローによる環境学習事業
	尼崎市	省エネナビ、燃費計、サイクルコンピューターの貸し出しによる、省エネルギー等環境保全意識の高揚 環境配慮型製品の発掘、表彰、広報により市内環境産業の育成・活性化を支援 エコアクション21の認証取得支援による、環境に配慮した企業の活動を活性化
	西宮市	住民等ができる省エネの取り組みをHP、広報誌、講演会等により紹介している。
	加古川市	省エネ・省CO2の促進、環境教育の推進、エコドライブの推進、市内公共施設の屋上・壁面緑化、地域住民への緑のカーテンの普及・啓発
	高砂市	エコアクション21の認定取得支援、うちエコ診断の推進
	加西市	エコアクション21自治体イニシアティブ・プログラムの実施、環境家計簿のHP公表、
奈良県	奈良市	事業者が行うCO2排出量の削減に向けた取り組みを促進するため、先進的な取り組み事例などの情報を発信する
和歌山県	和歌山県	温室効果ガス大規模排出事業者に対する「排出抑制計画」「排出抑制計画等報告書」提出依頼 環境家計簿カレンダー普及啓発事業(エコチャレンジわかやま)
	和歌山市	エコライフ促進事業
	岩出市	省資源・省エネのライフスタイル、省エネ型機器の導入、自動車対策、ごみの減量化・再資源化
鳥取県	鳥取県	鳥取県版環境管理システム(TEAS)の普及促進、鳥取県版エコポイント制度の創設、省エネ診断・うちエコ診断の推進、LED化の推進(県有施設、防犯灯)、中小企業省エネ等設備導入支援、マイバック運動の推進
	三朝町	住民に対する太陽光発電等の導入補助金制度改定
島根県	島根県	島根県地球温暖化対策協議会を中心に取組を実施
	浜田市	浜田市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金、レジ袋無料配布中止の取組み
	出雲市	みどりのカーテン普及、エコドライブ推進、ライトダウンの呼びかけ、環境学習、環境啓発、マイバックの推進(マイバック利用促進)
	益田市	省エネルギー型商品の導入

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
島根県 (つづき)	安来市	環境イベントの実施 レジ袋の無料配布中止
	江津市	平成24年2月1日から市内46事業者50店舗が参加し、レジ袋無料配布中止の取組みがスタートした。
	津和野町	マイバック・マイ箸持参運動の推進
岡山県	岡山県	温室効果ガス排出削減支援モデル事業:業務部門における省エネルギーの取組を一層推進するため、県内中小事業者に対する省エネの普及啓発を行う巡回指導事業を委託するとともに、省エネルギー診断の実施等に要する経費の一部を支援する。
	岡山市	・高効率給湯器、LED照明、高効率空調機、燃料電池、蓄電池、HEMS等の省エネ機器導入に係る補助 ・電気自動車、充電設備の導入に係る補助
	倉敷市	電気自動車、充電設備設置補助制度 啓発パンフレットの作成 住宅用太陽発電システムによる国内クレジット制度の活用 市民・事業者対象のエコドライブ講習会の開催
	瀬戸内市	バイクビズの推進
	浅口市	省エネ活動の普及啓発を行う。
	和気町	国のロードマップによる推進を行う。また、各家庭や事業者による取組の推進を行う。
広島県	広島県	マイバック運動の推進、温暖化対策イベントの開催、地域協議会の設立支援、エコアクション21取得助成・支援、環境学習講師派遣支援、グリーンニューディール基金事業による民間事業者省エネ改修補助、「ひろしま環境の日行動宣言」の募集、学校において省エネナビを活用した環境学習のモデル事例を創出、温室効果ガス削減計画策定・公表制度の見直し、自動車使用合理化計画策定・公表制度の見直し
	広島市	・大規模事業者等に対する計画書の提出等の義務付け ・広島市地球温暖化対策地域協議会による活動の推進
	福山市	・ふくやまエコファミリー認定(環境家計簿)事業 ・エコドライブ普及事業 ・環境学習・環境教育推進校事業 ・中小企業に対する環境マネジメントシステム認証取得費補助 ・緑のカーテン啓発事業
	三次市	環境イベントの積極的な参加、家庭や地域、職場における環境教育、環境保全活動を進めます。
	東広島市	エコネットひがしひろしま(東広島市地球温暖化対策地域協議会)の設立
山口県	山口県	・県及び各市町に地球温暖化対策地域協議会を設置し、実践団体として地域の実情に応じた活動を実施 ・エコスタイル、緑のカーテン、ライトダウンなど四季に応じたキャンペーンを実施
	下関市	・CO ₂ 見える化の促進(見える化イベント、市内事業者の温暖化対策パネル展の開催など) ・環境ESDの推進(ESDイベントの開催、環境教育の充実)
	宇部市	◇低炭素地域づくり推進事業 ・環境家計簿の普及などに環境団体と協働して取り組み、低炭素地域づくりを推進します。 ・イベント等で発生するCO ₂ 排出量を緑化等により相殺するカーボン・オフセット事業を推進します。 ・省エネルギー設備等の支援制度や省エネルギー家電について広く情報を発信します。 ◇環境学習・イベント開催事業 ・エコフェアなどの開催により、環境情報の発信と環境について学習する機会の拡大を図ります。 ・市民等の環境学習や環境保全活動を支援するため、中心市街地に環境学習拠点を整備し、ときわミュージアムやアクティビレッジおのとのネットワーク化を図ります。 ・環境保全活動リーダーを養成します。 ◇地球環境検定促進事業 ・一般社団法人「地球環境検定機構」が実施する地球環境検定を支援します。 ◇省エネ・温室効果ガス削減研究事業 ・コンビニート企業群における省エネ・温室効果ガス削減に向けた情報共有を図ります。 ◇宇部産環境技術活用事業 ・LED照明設備など環境技術を活用した製品の導入推進や普及啓発によって、環境ビジネスの促進を図ります。 ◇環境管理促進事業 ・エコアクション21の認証取得を促進するとともに、認証取得に取り組む中小企業者を支援し、環境ビジネスを創出します。
	山口市	EMSの構築支援、エコドライブの普及促進、省エネ機器等の普及促進、環境家計簿の普及促進、環境学習等啓発の実施
	周南市	民生部門における省エネ機器、制御システムの普及促進 民生部門における省エネルギー行動、エネルギー管理の普及啓発
徳島県	徳島県	・地球にやさしい企業・NPO等支援事業により新エネルギー・省エネルギー設備を導入しようとする民間企業等に対して経費の一部を補助 ・民生家庭部門における直接削減方策支援事業(くらしのエコアドバイザー、学校CO ₂ 削減コンテスト、民生業務部門の削減支援) ・県南CO ₂ 削減プロジェクト推進事業(中山間地におけるLED電球換装プロジェクトの推進)

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
徳島県 (つづき)	徳島市	環境家計簿の普及、地球温暖化防止の学習用教材(冊子)の作成、地域の事業者のエコ対策をまとめた事例集の作成、エコアクション21認証取得支援
香川県	香川県	・日常生活における省エネ行動の促進 ・環境教育・環境学習の推進 ・エコドライブの普及促進 ・省エネ型設備・機器等の導入促進
	高松市	環境リーダー養成講座(H22ー) 地球温暖化対策実践活動促進事業補助金(H23ー)
	善通寺市	燃えるごみの週1回収集及び事業系ごみ排出方法の見直し
愛媛県	愛媛県	各事業所における電気・ガスなどの消費エネルギー使用量を削減する取組を募集し、優秀な取組などを県HPで紹介する「えひめファスト・エコチャレンジ」の実施や省エネ行動に自ら取組む県内一般家庭を「えひめエコファミリー」として登録し、県からメール等で省エネ役立情報等の提供、省エネアイデア募集等を行う「エコチャレえひめサポート2012」の実施。
	松山市	〔松山サンシャインプロジェクトパートナーシップ事業〕 企業・大学・NPO・行政等が持続可能な低炭素社会の構築を目指すパートナーとして連携し、環境に関する最新情報などの共有やパートナー間による情報交換・共同提案を行う。また、「まちごと省エネ×松山」をスローガンに家庭や職場での節電及び省エネ意識の向上を図っている。
	今治市	地球温暖化対策への取組項目「省エネルギー行動・エコドライブの推奨」に「日常の生活の中での省エネルギーの実践」をうたっている
高知県	高知県	業務部門・・・専門家の派遣による省エネ診断の普及促進、OA機器等のエネルギー使用機器、設備の省エネ化の促進、「エコアクション21」等環境マネジメントシステムの普及のための地域事務局づくり 等 家庭部門・・・環境家計簿の普及促進、環境共生型住宅(エコハウス)の普及促進、家庭へのアドバイザーの育成・活動支援 等
	南国市	高齢者学級での学習会の開催、夏休み子供教室での環境教育、レジ袋削減運動
	香南市	事業者、家庭への省エネ推進広報啓発
福岡県	北九州市	・省エネルギー診断士育成支援事業:省エネ診断を行い、省エネ設備を導入するメリットや方法を提示することのできる人材を育成する事業。 ・北九州市中小企業省エネ設備導入促進事業:市内の中小企業を対象に、省エネ設備一般を導入する際に助成を行う事業。
	福岡市	○事業所省エネ技術導入サポート事業(旧:福岡市ソフトESCO事業) ○省エネチャレンジ応援事業(旧:ふくおか市民カーボンプレジット事業) ○住宅省エネ改修助成事業 ○事業所省エネ講習会 ○電気自動車購入等補助 ○緑のカーテンコンテスト ○事業所省エネアドバイザー派遣支援事業
	久留米市	(1)環境学習・環境教育の推進 ・くるめ環境カレッジ ・環境学習・環境教育の充実 (2)環境啓発の推進 ・環境フェア等の実施 ・エコビジネスフェアの実施 (3)市民・事業者への活動支援 ・くるめエコ・パートナー事業(マイバッグ・マイはし・マイボトル推進など、ごみ減量と省エネルギー・省資源を推進) ・環境共生都市づくり協定
	直方市	環境家計簿の作成及び利用
	田川市	普及・啓発
	春日市	環境フェアの開催 エコショップの認定 環境講座の開催
	福津市	環境家計簿配布事業
	佐賀県	エコチャレンジ運動推進事業を始めたCSO協働委託による身近な温暖化防止活動、EV・PHV普及促進事業(EV・PHVタウン実施地域に選定されており、24時間充電ネットワークの構築等種々の普及施策を実施する)
佐賀県	佐賀市	・エコアクション21の認証取得を希望する事業者を対象にセミナー等の開催や取得費用の補助を実施(H21～24) ・市民を対象として、白熱電球をLED電球に取り替える際の費用の補助を実施(H22) ・緑のカーテン普及のため、市民を対象に種等の資材の配布(H22～24)
	小城市	・環境エコフェスタの開催

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
長崎県	長崎県	○太陽光発電設備と省エネ設備を複合的に設置する県内中小企業等に対する助成。 ○「長崎EV・PHVタウン」構想を推進するため、市民・民間業者における電気自動車(EV)・プラグインハイブリット自動車(PHV)及び充電設備の導入経費の一部の補助。 ○県及び市町の地球温暖化対策協議会、長崎県地球温暖化防止活動推進センター、長崎県地球温暖化防止活動推進員、関係団体等の協働によるイベントの開催やキャンペーンを行う。
	長崎市	・環境行動推進のためのキャンペーンの実施、啓発のための環境イベントの開催 ・長崎県地球温暖化防止対策推進員による出前講座等の実施
	佐世保市	節電や省エネルギー対策のため、市内の中小事業者を対象とした、専門家(エネルギー管理士)による効果的な運用改善策や省エネ改修等のエネルギー削減に関するアドバイスを無料で実施する。
	西海市	【市民】LED照明機器導入などの省エネ行動を積極的に実勢する。 【事業者、行政】電気使用量削減計画及びLED照明機器導入など省エネ化の推進
	雲仙市	物を大切にし、ごみの出ないまちづくり
	新上五島町	一人ひとりが無駄な資源エネルギーの消費をできるだけ少なく努力することはとても大切です。どのような努力ができるのかは、一人ひとりの生活スタイルや価値観によって、それぞれ異なります。人の行動や人の目を気にして、なかば強制されたようにして節約を行うのではなく、また、人に強制するのではなく、自分でできることを探して、楽しく生き活きと「自発的もったいない運動」を進めます。
熊本県	熊本県	ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進事業。県内事業所、団体、個人に参加を募り、地球温暖化防止のための県内統一行動を実践する。
	熊本市	・新エネルギー設備等資金融資制度 ・ライフステージ別環境教育カリキュラム
	水俣市	市まるごと環境ISOの推進:①水俣市役所環境ISOの実施:ISO14001の取組を自己宣言方式に移行し、市役所全体で削減目標を設定し、管理運営している。②新家庭版環境ISOの策定、普及促進
大分県	大分県	市町村や地域単位において、省資源・省エネルギーや3Rの取組など、行政や団体、教育機関、NPO、民間事業者など地域総ぐるみで計画的に推進し、低炭素・グリーン社会を目指したまちづくりを推進。
	大分市	事業者については、組織的な取組み(環境マネジメントシステム)の導入や、事務事業の効率化を促進。住民にはエコ・ライフスタイルの実現を促進。
宮崎県	宮崎県	○「環境みやざき実践活動推進事業」=家庭での節電にポイントを付与しCO2削減を図る
	宮崎市	○地球にやさしい施設園芸推進事業…重油使用量削減機材の導入支援をおこなう。
	都城市	・二酸化炭素排出量の少ないライフスタイルへの転換 ・二酸化炭素排出量の少ない設備や省エネルギー機器の導入 ・住宅の新築・リフォーム時における住宅の断熱化・省エネルギー化・長寿命化
鹿児島県	鹿児島県	県民運動推進事業(具体的な実践活動に取り組む県民運動を全県的に展開する)、民間事業者向け省エネ設備導入補助
	鹿屋市	住宅用太陽光発電設置補助の継続助成・出前講座や公報での温暖化対策の啓発
	日置市	環境家計簿の啓発、緑のカーテン、エコファミリーコンテストを実施した。
沖縄県	沖縄県	○住宅や公共施設の社熱化に対する補助事業(H21～H23) ○エコドライブインストラクターの養成、エコドライブ教習会の実施 ○県民等に対する普及啓発活動
	那覇市	温暖化対策啓発事業(省エネカレンダー作成、エコファミリー認定、エコライフサポーター(市民)などによる省エネ出前講座) 那覇市地球温暖化対策協議会(温対法第26条第1項による協議会)におけるセミナーや講演会など

- 【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

(3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
北海道	北海道	都市施策による低炭素削減効果の算定方法の検討
	札幌市	【みどり豊かな街づくり支援事業】 みどり豊かな潤いのある街づくりを進めるためには、これまで以上に民有地のみどりを創出する必要があることから、市民や事業者との協働による民有地緑化を促進するための制度づくりに取り組む。
	函館市	市民ノーマイカーデーの実施(H24～)
	旭川市	・市役所職員及び市内事業者を対象とした「エコ通勤」推進の取組 ・市役所職員を対象としたエコドライブセミナーの開催 ・「サイクル&バスライド」の実施(市内のバス停に駐輪場を設け、自動車から公共交通機関へ移動手段を誘導する取組)
	釧路市	全市一斉ノーマイカーデー
	苫小牧市	総合的な交通計画の策定の推進 市民との協働による植樹の推進
	石狩市	森林整備(J-VERの活用)
	ニセコ町	デマンド交通の実施
青森県	青森県	エコドライブインストラクターの養成やエコドライブ実践モニター事業を実施し、県民、事業者への啓発を図るとともに、公共交通機関の利用促進と自動車の利用抑制を図るため、県民運動の一環として全県対象の「ノーマイカーデー」を実施している。また、森林吸収源対策として、施業団地化、低コスト化を図った間伐施業の促進を実施している。
	青森市	総合都市交通戦略に基づくバス路線の再編、バス&バス及びバス&レールのための乗継ポイントの整備、既存鉄道に新駅設置など。
	八戸市	エコ通勤定期券を発行し、公共交通機関の利用促進を図る
	外ヶ浜町	アイドリングストップの推進、自動車の適正管理及び低公害車・低燃費車の導入に努める。また、地域における緑化運動の推進参加を通じ二酸化炭素の吸収源である樹木の保全や緑化の整備に努める。
秋田県	秋田県	・企業による水と緑の森づくり推進事業 ・J-VER制度を活用した森林整備を推進するため、県有林の間伐を対象としたモデル事業の実施。 ・美の国あきたエコ高越推進協議会によるノーマイカーデーの呼びかけ
	秋田市	・「雄和観光交流観」における壁面緑化の実施 ・緑化重点地区整備事業(新屋駅周辺地区)の実施 ・集約型都市構造の実現に向けた市街化抑制と土地利用誘導(コンパクトな市街地の形成) ・公共交通利用促進の各種啓発 ・市民・事業者等へのエコ通勤(ノーマイカーデー等)の普及促進 ・交通結節点の整備 ・パーク&ライド駐車場整備の検討 ・自転車駐輪場の整備 ・自転車通勤の奨励 ・自転車走行環境の整備 ・バス交通総合改善事業・事業所等への時差出勤の啓発
山形県	山形県	エコ通勤・エコドライブを推進する県民運動の展開、森林整備等の推進
	山形市	・山形定住自立圏公共交通ネットワーク協議会を創設(H23) ・コミュニティバス西部循環線の運行事業開始(H23)
	村山市	学校の緑化推進 森林の持続的育成
	高畠町	実車教習によるエコドライブの推進 町有林の間伐等。民有林育林助成。 集落所有林の薪燃料化支援事業
	庄内町	エコドライブ講習会の実施
福島県	福島県	「公共交通機関の利用促進」 ・毎月1の付く日(1日、11日、21日)を「福島県バス・鉄道利用促進デー」とする(31日は除く)。 ・パーク&ライド情報、時刻表、県内の特徴あるバスの紹介、バス補助路線及び補助金額の公表、第三セクター鉄道への支援状況等をホームページで提供し、交通事業者・行政等が一体となって公共交通機関の利用促進運動を展開する。 「都市公園整備等の推進」 ・都市における緑地の保全、緑化の推進による緑とオープンスペースの確保を図るため、都市公園の整備や都市内緑化を促進する街路整備を推進する。
	福島市	路線バス高齢者利用促進事業
茨城県	水戸市	公共交通・自転車の利用促進、都市交通の円滑化、緑地保全の推進、緑の有効利用
	土浦市	土浦市地域公共交通活性化協議会による公共交通の利用促進

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
茨城県 (つづき)	古河市	身近なみどり整備推進事業 ・市内にある平地林の下刈、間伐の整備を実施(23年度実績 9.86ha)
	龍ヶ崎市	公共交通の利用促進、トップランナー基準による自動車の燃費改善、エコドライブの推進、ノーマイカーデーの推進など
	常陸大宮市	路線バス等の運行を支援し、市内循環交通システムを構築する。
	神栖市	「緑のカーテン」の実施、住宅用高効率給湯器設置促進事業補助金、電気自動車普及促進事業補助金
栃木県	宇都宮市	「宇都宮市森林整備事業推進計画」に基づく各種施策、「宇都宮市森林ボランティア」による間伐・下刈り モビリティマネジメントの推進(マイカーから公共交通への利用転換等)、公共車両優先システム(PTPS)の整備 自動車の利活用の推進(レンタサイクル実証実験、自動車走行空間の確保)
	鹿沼市	EVスタンドの設置
群馬県	群馬県	エコ通勤ウィーク事業
	前橋市	二酸化炭素の吸収源となる森林、都市緑地の保全、農地の有効利用、グリーンカーテンの推進等により、緑を育みながら温暖化 防止対策を推進するとともに、豊かな自然環境を維持することで自然との調和のとれたまちを目指します。 公共交通の利用促進によって、持続可能な公共交通体系の実現を図ることで、自家用車の利用を抑制し、環境にやさしい生活習 慣の定着を推進します。
	伊勢崎市	グリーンカーテンの普及促進
埼玉県	埼玉県	県内で一定台数以上の自動車を使用する事業者の地球温暖化対策 自動車が排出する二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガス削減のため、30台以上の自動車を使用する事業者に対し、低燃費車の 導入やエコドライブの実施等の取組の実施を求める。
	さいたま市	「次世代自動車・スマートエネルギー特区」
	川越市	エコドライブ講習会の実施、屋上緑化・壁面緑化への補助
	熊谷市	・地域のふるさとの森保全事業 ・くまがや100年の森づくり
	川口市	・コミュニティバスの利用促進 ・バス交通の定時性確保および利便性向上 ・苗木等半額あっせん、生け垣設置費補助、グリーンカーテンの普及促進 ・緑地などの保全 等
	所沢市	平成23年第3回(9月)定例会にて制定した「ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例」(平成24年4月施行)において、みどりを保全 をするための「里山保全地域」の指定及び保全管理に係る「保全管理協定」、緑化を推進するための「緑化重点地区計画」、みどりの 保全や緑化の推進活動を行う個人や団体を登録してみどりの取り組みを充実させる「みどりのパートナー」を設けた。
	越谷市	エコドライブ講習会の実施、カーシェアリングの導入促進、電気自動車利用環境の整備促進、電気自動車の貸出制度の検討、レ ンタサイクル事業の調査検討
	狭山市	徒歩や自転車ですらしまちづくり、公共交通の利用促進、自動車利用の抑制、次世代自動車の普及、エコドライブの普及啓 発
	戸田市	・コミュニティバスの充実 ・緑のネットワーク形成 ・緑化補助金制度の充実
	所沢市	平成23年第3回(9月)定例会にて制定した「ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例」(平成24年4月施行)において、みどりを保全 をするための「里山保全地域」の指定及び保全管理に係る「保全管理協定」、緑化を推進するための「緑化重点地区計画」、みどりの 保全や緑化の推進活動を行う個人や団体を登録してみどりの取り組みを充実させる「みどりのパートナー」を設けた。
千葉県	千葉県	渋滞緩和のため、公共交通機関の利用促進、体系的な道路ネットワーク整備及び交差点改良等の渋滞緩和策、交通管制センタ ーの機能強化、信号機の高度化等を実施している。
	千葉市	低公害車の普及促進 自転車利用の促進 エコドライブの普及促進 事業者への緑地帯確保の指導
	松戸市	松戸市減CO2どんぐり作戦の実施 子どもたちをどんぐりキッズ隊に任命し、どんぐりを植えて育てる。
	佐倉市	・佐倉市谷津環境保全指針に基づく、谷津環境の保全・整備 ・印旛沼等の水環境の保全のための清掃活動
	市原市	都市計画マスタープランの施策の推進、緑化協定締結
	流山市	コミュニティバスの運行事業
	鎌ヶ谷市	エコドライブの推進
	流山市	コミュニティバスの運行事業
東京都	千代田区	・まちづくりの機会と場を活かした面的(エリア・街区)対策の中で、緑の創出や環境負荷の少ない地域交通の整備を推進
	中央区	空地及び区施設の緑化推進 民間施設の緑化事業 遮熱性舗装道路の整備 など
	港区	コミュニティバスの路線拡大、みなと区民の森づくり
	新宿区	街づくりの検討を行う。

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	台東区	交通機関・・・戦略プログラム4-3(3)交通における環境負荷を抑制します(エコドライブ普及啓発・タウンサイクル・循環バス推進等) 緑地・・・戦略プログラム4-1身近な緑・水辺を区民とともに守り増やします(緑の基本計画策定・家庭及び民間施設緑化推進・保護樹木指定・緑のコンテスト・街路樹更新・水辺環境の形成・緑化活動団体支援等)
	墨田区	・壁面緑化等助成制度 ・緑と花のまちづくり推進地域制度
	江東区	「急速充電器整備事業」CO2削減効果の高い電気自動車の普及促進に貢献するため、インフラ整備として庁舎駐車場に急速充電器を設置し、無料で開放している。 「エコドライブ推進事業」区内自動車教習所に委託し、エコドライブ講習会を実施。 「CITY IN THE GREEN公共緑化推進事業・民間緑化推進事業」庁内の各種緑化事業の推進し、道路隙間緑化や河川護岸緑化などを実施し、区内の緑視率向上を図り、環境に配慮する品格あるまちづくりを実現します。
	目黒区	目黒区独自の環境配慮行動プログラムの普及啓発、みどりのまちなみ助成 等
	大田区	エコドライブ講習会
	世田谷区	・世田谷みどり33(みどりの保全・創出) ・環境に配慮した交通の啓発
	中野区	○みどりのカーテンづくりを進めます。 ○屋上緑化を増やします。 ○小中学校の校庭芝生化を進めます。 ○公共交通の利用を促進します。
	豊島区	界わい緑化事業(隣接する民有地3軒以上で緑化を行う際のコーディネート支援及び植栽費用の助成)
	北区	エコドライブ教習会の実施
	荒川区	自転車の利用環境整備 屋上緑化・地域緑化の推進 LED街路灯の整備
	足立区	平成23年度にみどりのカーテンを推進するため、区民、区内小学校へ種の配布、河川の護岸を緑化するモデル事業を実施、みどりのカーテンを推進するため、区民、区内小学校へ種を配布、区のイベント時などに自動車を利用せず公共交通機関の利用を促進
	葛飾区	公共交通機関を利用する、パークアンドライドを活用する等、区民に向け自家用車・バイク等の使用を抑制することについて、啓発・PRをする。緑化推進・ヒートアイランド現象の緩和のため、建物の屋上又は壁面に新たな緑化を行う者に対し、必要な経費の一部を補助または斡旋する。
	武蔵野市	公共施設移転・廃止後の市有地を新たな緑地へと活用する等、必要な公園緑地の整備・拡充 等
	三鷹市	・みたかバスネットの推進 ・公共交通機関へのクリーンエネルギー自動車の導入 ・街路樹、植栽の整備 ・緑と水のネットワークの構築
	府中市	・コミュニティバスの運行補助 ・ノーカーデーの推進、自動車通勤の自粛と自動車の使用抑制 ・自転車の利用促進 ・校庭の芝生化推進 ・緑地の適正管理による二酸化炭素吸収機能の維持 ・樹木の保全
	小金井市	市民に緑のカーテン用の種や苗木を配布 生け垣造成奨励金 天然ガスを燃料とした市民バスの運行
	小平市	・エコドライブ講習会等による普及啓発 ・公共施設の屋上緑化、緑のカーテンによる省エネ ・生垣造成補助
	羽村市	ボランティアを活用した緑地の整備
	西東京市	コミュニティバス(はなバス)の運行や「あんしん歩行エリア」を選定し計画的に自転車レーンの設置に取り組み、自動車による移動から公共交通機関や自転車への転換を促進する。生垣設置助成、グリーンバンク制度の運営、緑のカーテン講座の開催など行い、家庭の緑の保全と緑化の推進を図る。
神奈川県	神奈川県	EVタクシープロジェクト
	横浜市	都心部活性化、自転車施策の推進及び脱温暖化に向けた先進的な取組として、自転車300台を準備、サイクルポート27か所(当初14か所)を設け、「横浜都心部コミュニティサイクル社会実験」を実施している。社会実験において、貸出拠点となるサイクルポートの適切な配置、交通行動の変化、事業採算性や都市景観に与える影響などの検討を行い、公共的な交通手段であるコミュニティサイクルが横浜都心部の新たな交通手段として定着し、民間主体の自立した事業として成立することを目指す。
	川崎市	【低炭素都市づくりの推進】低炭素都市づくりに向け、方針の策定に向けた調査・検討や環境配慮のまちづくり誘導制度等の調査・検討を行う。
	相模原市	街路灯の高効率化の促進、防犯灯のLED化の促進、自動車適正利用の促進、交通基盤の整備、都市緑化の推進、緑地の保全・活用、サイクルアンドバスライドの普及促進、歩行者・自転車通行環境の構築、自転車駐車場の充実、次世代クリーンエネルギー自動車の普及促進、アイドリングストップ機能付ノンステップバスの導入促進、幹線道路のネットワークの構築、エコドライブの普及、カーシェアリングの普及、(仮称)相模原市土地利用調整条例の制定、「新しい交通システム」の導入に向けた取組
	横須賀市	・電気自動車の導入

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
神奈川県 (つづき)	茅ヶ崎市	・コミュニティバスの利用促進 ・サイクル&バスライド
	厚木市	施策の柱3:低炭素まちづくりの推進
	大和市	自転車利用環境の整備に向けた、自転車利用環境推進事業の実施
	鎌倉市	緑のカーテン普及事業
	藤沢市	緑の基本計画に基づく施策
	秦野市	・イベント時におけるパークアンドバスライド ・ノーマイカーデーの推進 ・開発行為時における条例に基づく緑化指導の推進
	伊勢原市	バスロケーションシステムの導入補助、河川清掃活動、花いっぱい運動
新潟県	新潟県	・全県機関でのノーマイカーデーの導入と県民、事業者への参加呼びかけ
	新潟市	・バス利用環境整備事業(ICカード利用拡大、ノンステップバス導入、バス停上屋整備、基幹バス運行等) ・基幹公共交通軸の形成 ・区バス、住民バスなど地域内交通の充実 ・既存バス路線、鉄道の利便性向上 ・モビリティマネジメントの取り組み
	長岡市	パークアンドバスライドの推進(無料駐車場とバスターミナルの整備)
	十日町市	緑のカーテンコンテストの実施
	南魚沼市	・地場産材・木質バイオマス等森林資源の利用推進
富山県	富山県	パークアンドライド推進事業(パークアンドライド駐車場の整備やPR経費に対して助成)
	富山市	・自転車市民共同利用システムの導入 中心市街地15箇所に自転車シェアリングが可能な貸出・返却拠点(ステーション)や専用自転車等を整備し、短距離の自動車利用の見直しを図るもの。 ・富山港線のLRT化 利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を、公設民営の考え方を導入し、全国初の本格的LRTシステムに蘇らせたもの。 ・市内電車環状線化 都心地区の回遊性強化などの公共交通活性化と中心市街地活性化を目的とし、市内電車(軌道線)を環状線化したもの。
	入善町	・海岸防災林の整備
石川県	金沢市	・公共レンタサイクル「まちのり」実施 ・市有施設への設置によるグリーンカーテン普及啓発事業
	珠洲市	・森林整備(保全・再生)と森林資源の利活用を推進する ・環境に配慮した農業と荒廃農地の再生・利活用を推進する ・沿岸域の保全と再生を推進する
	内灘町	自動車利用の効率化。自転車シェアリングの推進。地域の緑化運動や清掃活動への積極的な参加。屋上緑化、壁面緑化、グリーンカーテン等の推進と実施。
福井県	福井県	自動車利用の抑制(公共交通機関の利用促進、自転車の利用促進)
	福井市	カーセーブデー(毎週金曜日に公共交通機関や自転車の利用により、自家用自動車の自粛を呼び掛ける)、バリアフリー歩道の整備
	鯖江市	・森林整備の推進 ・道路・公園などの緑化推進 ・里山保全
	永平寺町	公共交通機関の利用促進に関する関係者のパートナーシップの強化
山梨県	山梨県	○パークアンドライド等公共交通活性化事業 マイカー以外の交通手段での通勤を推進するエコ通勤研修会の実施や、郊外のショッピングセンター駐車場を利用したパークアンドライドの実証運行を実施する。 ○J-VER販売委託事業 国のJ-VER制度に基づき、県有林活用温暖化プロジェクトにより発行したクレジットについて、カーボンオフセットに取り組む事業等に販売することにより、販売収益を活用し、持続可能な森林経営を推進する。 ○森林環境保全推進事業 森林環境税を導入し、荒廃した民有林の解消や里山林の再生、さらには公益的機能を一層充実させるための広葉樹の森づくりなどに取り組む。
長野県	長野県	・マイカー利用の縮減(ノーマイカー通勤ウィークの実施など)
	長野市	市内循環バス「ぐるりん号」にEV導入実験
	松本市	・パーク&ライド駐車場の整備 ・観光客に対して自転車無料貸し出しの実施 ・次世代交通政策計画等策定・調査研究事業(カーフリーデー等社会実験の実施) など

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
長野県 (つづき)	岡谷市	循環バスなど公共交通の利用促進 森林整備等
	飯田市	市民、交通事業者、行政等で構成される飯田市地域公共交通改善市民会議による公共交通の改善の検討。 バス、乗り合いタクシーの運行支援。 公共交通の利用促進のための時刻表作成と配布。
	小諸市	【小諸市運転免許証自主返納者支援事業】 高齢者等の交通事故防止対策及び公共交通機関利用促進のため、運転免許証自主返納者に対し、小諸市コミュニティバス「小諸すみれ号」の回数券10,000円分を本人にのみ1回限り交付する。
	茅野市	間伐による森林整備、森林整備のボランティア活動の促進、敷地等の緑化の推進、効率的な公共交通の再構築、ハイブリット者等の低燃費車の導入、トラック・バスの低公害車の導入
	千曲市	市バスのBDF使用
岐阜県	岐阜県	・電気自動車急速充電インフラの導入支援(岐阜県地域グリーンニューディール基金) ・地域の特性を活かしたクリーンエネルギー利活用モデルを構築するための調査、実証実験を実施
	岐阜市	次世代自動車の普及促進
	高山市	・公共交通機関(バス)の路線見直し ・緑化推進事業補助金 ・都市部との連携による森林整備事業(カーボンオフセット)
	多治見市	地域交通システム(根本お出かけバス、古虎溪よぶくるバス)の導入 電動バイク実証実験 民有地、市街地緑化
	可児市	緑地保全地区の指定、民有地緑化支援をおこなった。 名鉄広見線をはじめとする公共交通機関の利用促進や、デマンドバスの路線拡大をおこなった。
	下呂市	・高齢者は市内のバスにいつでも乗車できる「福祉バス乗車券」を交付。公共交通機関の利用促進を図る ・緑のカーテン設置、花いっぱい運動などの啓発
	静岡県	・ふじのくにEV・PHVタウン構想による次世代自動車の普及(平成23年度実施:ふじのくにEV・PHV普及協議会の開催、車両の率先導入及び充電器の整備等) ・第36回全国育樹祭の開催(日程:平成24年11月10日～11日、場所:伊豆市及び袋井市)
静岡県	静岡市	次世代自動車の導入、急速充電器設置費補助 壁面屋上緑化等補助
	浜松市	地域バスの実証運行、パークアンドライド、サイクルアンドライドの取り組み、森林認証の取得、地域材利用住宅への補助、緑のカーテンフォーラムin浜松の開催
	沼津市	「エコのまち沼津」を推進する施策の一つとして、地球温暖化防止対策のほか、災害にも強い防災環境保全林を作ることとを目的として、平成22年度から市民や関係団体との協働により、その土地に本来根付く植物を多種類、密集して植える「宮脇方式」による「ぬまづの森づくり」を実施している。
	富士市	商店街振興組合商品券と公共交通利用券の販売(H24-)
	掛川市	公共交通機関の利用促進:既存の公共交通機関の路線を見直し、適正化を図る。公共交通のあり方検討委員会におけるバス事業の見直し。
	愛知県	エコ通勤・エコ通学への転換促進、パーク&ライドの普及拡大、公共交通の利用促進を呼びかける「エコモビリティライフ」県民運動を実施。 森林環境税(あいち森と緑づくり税)を導入し、森林・里山林・都市の緑の整備・保全を実施。
	豊橋市	コミュニティバスの運行
愛知県	豊田市	基幹バス、地域バスの整備、パークアンドバスライド駐車場の整備、緑の基本計画の推進
	一宮市	・尾張一宮駅前ビルにパティオ(屋上庭園)を設置
	春日井市	・市内事業所が行う太陽光発電システム、省エネや省資源化設備、緑化等の投資に対して助成金を交付
	碧南市	市内循環バス制度 里地の保全
	安城市	コミュニティバスの運行
	小牧市	パークアンドランド・サイクルアンドランドの推進など公共交通の利用促進や緑化の推進
	新城市	壁面緑化の普及を目的とした緑のカーテンコンテストの開催
	日進市	環境配慮型車社会の実現、森林の整備・保全と緑化の推進
	三重県	・一定以上の自動車を使用する事業者を対象とした温室効果ガスの計画的な削減の促進、公共交通の利便性の向上、・便利で暮らしやすいまちづくりの推進、・交通渋滞の緩和、・四日市港を軸とした物流の効率化の推進、・森林整備の推進、・木材利用の促進、・様々な主体による森林づくりを促進、・緑地の保全と緑化の推進
三重県	亀山市	森林環境創造事業などによる間伐の推進 林業生産活動支援事業による利用間伐の促進
	滋賀県	滋賀交通ビジョン策定事業

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
滋賀県 (つづき)	大津市	自転車駐車場の整備 ノーマイカーデーの実施 パーク＆ライドの利用に関する情報発信
	長浜市	電気自動車の購入、啓発活動
	近江八幡市	民間業者による公共交通機関空白地及び交通の不便な地域の住民に対して、市民バスの運行。
	草津市	緑化推進事業(助成金の交付、苗木配布)
京都府	京都府	・交通手段の転換(公共交通機関の利用を促進するため、都市の外縁部や鉄道の主要駅周辺にパークアンドライドのための駐車場・駐輪場整備を促進 等) ・森林吸収源対策の推進(府民協同参画により里山林の整備を進める「京都モデルフォレスト運動」を推進 等) 等
	京都市	○人と公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現を目指し、平成22年1月に、歩くことを中心としたまちと暮らしに転換するための行動規範となる「歩くまち・京都」総合交通戦略を策定した。 ○平成22年12月に「電車・バスでまわる『歩くまち京都』京都フリーパス」を創設し、さらに利用範囲、発売箇所、特典施設拡大に向けた検討を行っている。 ○四条通の整備計画(四条通の歩道拡幅と公共交通優先化)について、平成24年1月に都市計画決定し、現在詳細な設計等を実施している。
	舞鶴市	自転車利用の促進、自転車走行空間の整備、公共交通の利用促進、里山の保全、市街地緑化の推進
	宇治市	「かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト宇治」の実施
	亀岡市	地域公共交通(コミュニティバス・ふるさとバス)の充実
	城陽市	●公共交通機関の利用の啓発 ●グリーンカーテン・屋上緑化の取組み啓発 ●生け垣設置費の助成
	八幡市	○自家用車から公共交通機関への転換を促進するとともに、安心・安全に歩いて暮らせるまちづくりにもつながる総合交通戦略の計画策定・実施を研究します。○遮熱性舗装の推進、市街地の緑化の促進と周辺の緑地等の保全による水と緑のネットワークの形成等によりヒートアイランド対策を進めます。
大阪府	大阪府	・建築物に係る緑化の義務化(改正自然環境保全条例) ・交通需要マネジメント(TDM)施策の推進(ノーマイカーデーの推進、パークアンドライドの推進など)
	大阪市	カーシェアリングの推進や充電スタンドの整備等による次世代自動車の導入促進など
	堺市	公用車カーシェアリング(H24～) コミュニティサイクル(H22～) 共生の森づくり事業(H22～)
	豊中市	交通不便地でコミュニティバスを運行し、市民の公共交通機関の利用を促す。公共交通と連携したカーシェアリングの導入を促進する。
	高槻市	公共交通の利便性向上、サイクル＆ライドの導入、屋上緑化、建築物敷地内緑化の推進、街路樹等の整備など
	吹田市	公共施設等における打ち水やみどりのカーテンの取組
	枚方市	市内学校園における「緑のカーテン」「緑のじゅうたん」設置 「緑のカーテンコンテスト」実施による緑のカーテン普及・啓発
	茨木市	・エコドライブ講習の開催 ・里地里山の保全
	八尾市	えこマップで自転車交通に適した道路などの地域資源を把握したり、地域交通のあり方について市民とともに検討する。また、エコ通勤・物流を促進できるような効果的な啓発を検討する。あわせて、エコドライブ推進のためのエコドライブ講習や、市民参加のもとでのカーフリーデーの実施についても検討する。 学校園や公共施設などから緑のカーテン、壁面緑化・屋上緑化などの取り組みを広げる。高安山をフィールドとした環境教育、あるいは事業者のCSR活動の一環など、市民活動団体などを中心に森林の自然再生活動に取り組み、これらの活動で出た木質バイオマス資源の有効活用についても検討する。
	和泉市	いのちの森事業:植樹・苗木の配布
	摂津市	緑のカーテンの推進 エコカー・エコドライブ促進 市内地区で建築物の緑化率を高める等の整備
兵庫県	神戸市	・モーダルシフトの推進 ・モビリティマネジメントの推進 ・次世代自動車の導入促進 ・グリーン配送
	西宮市	平成21年度より南北の地域を結ぶバスの運行を開始している。
	加古川市	都市緑化の推進、低公害車の普及促進、未利用農地等活性化の推進、コミュニティ交通事業の実施
	高砂市	マイバス・マイ電車の日の推進
	加西市	緑のカーテンコンテストの実施、公用車へのハイブリッドカーの導入、公共交通機関利用の啓発

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
奈良県	奈良市	・公共交通機関などの利便性を向上させて、自家用自動車から公共交通機関などへの利用転換を促進する。パークアンドバスライド・サイクルライドの促進を図る ・グリーンカーテンや屋上緑化など、CO2の吸収や冷房の利用低減、環境教育などの効果を創出するため、身近な空間の緑化を推進する
和歌山県	和歌山県	毎月20日「県民ノーマイカーデー」の実施 電気自動車導入推進事業
	和歌山市	エコ通勤促進日
鳥取県	鳥取県	バイシクルタウン構想の検討、EVバス運行支援、カーシェアリングによるEV体験機会の創出、EV充電インフラの整備
島根県	島根県	所管部局との連携により取組を実施
	出雲市	公共交通機関の利用促進、職員一斉ノーマイカーデー、森林整備(植栽事業など)
岡山県	岡山市	・コミュニティサイクルの社会実験
	倉敷市	乗合タクシーの新規運行 コミュニティバスの運行改善
広島県	広島県	ノーマイカーデー運動の実施、エコドライブエコ通勤の促進、パーク＆ライドによる交通円滑化等の交通対策、都市公園の整備促進
	広島市	・ノーマイカーデー運動の展開 ・自転車の共同利用サービスの社会実験 ・一定規模以上の建築行為に対する緑化の義務付け
	福山市	・LED防犯灯整備事業 ・ノーマイカー運動(ベスト運動)推進事業
	三次市	「緑のカーテン」の設置など庭や屋上の緑化
山口県	山口県	・屋上緑化等の緑化を通じた地球温暖化対策の推進 ・「山口県緑のデザイン戦略」に基づく県自らの緑化等地球温暖化対策設備の率先導入の推進 ・県内一斉ノーマイカーデーの実施
	下関市	・LED防犯灯設置費補助事業 ・サイクルタウン下関構想の推進 ・電気自動車充電ネットワーク構築(北九州市との連携事業)
	宇部市	◇公共交通等利用促進事業 ・環境団体と連携して、市民や企業ぐるみでのエコ通勤等を促進します。 ・バス・鉄道の利便性の向上のためのダイヤ改正を公共交通事業者に要請します。 ・エコ定期券やスクール定期券の利用を促進します。 ・駅舎等の活用策を検討するとともに、公共交通利用促進イベントを開催します。 ・サイクルアンドライド事業やレンタサイクル事業など自転車の利用促進を図ります。 ・エコカーの導入を促進します。 ◇自転車・歩行者道整備事業 ・自転車・歩行者の流れや施設の状況を十分調査し、優先順位を決めて、効率的・具体的に事業を推進します。 ・あんしん歩行エリアにおいて、交差点の段差解消を集中的に実施するとともに、幅員が確保できる歩道に自転車走行レーンを明示します。 ◇自転車利用促進事業 ・自転車利用における安全性の確保とマナー向上のための啓発活動を行います。 ・自転車利用者等のニーズを把握し、利用しやすい自転車駐輪場を整備します。 ◇生活バス路線維持対策事業 ・鉄道や自転車利用などと連携した路線バスの利用促進対策に取り組みます。 ・バス利用者にとって必要とされる運行経路、運行本数、運行時間の実態調査やアンケート調査を実施し、ダイヤ編成システムを活用した見直しを行い、サービス水準の向上を目指します。 ◇中山間地域バス路線維持対策事業 ・地域特性にあわせた廃止代替バスの運行や新たな生活交通としてのデマンド交通との連携を行います。 ◇デマンド交通運行事業 ・北部地域の交通空白地域において、新たな生活交通としてのデマンド交通を運行します。 ・楠こもれびの郷などの地域の核施設や運行地域におけるイベントで、デマンド交通の利用促進を図ります。 ◇JR宇部線等利用促進事業 ・西日本旅客鉄道株式会社に対して利用者の利便性の向上のための要望を行うとともに、JR宇部線等の利用を促進します。 ・駅舎の有効的な活用方法により、地域活性化や利用促進を図ります。 ・バス交通や自転車との乗継環境の向上に取り組みます。
	山口市	公共交通機関の利用促進、緑のカーテンの普及、屋上緑化の推進
	周南市	自動車に的を絞った運輸部門の省エネ対策の実施 公共交通機関の再構築
徳島県	徳島県	実践型地球温暖化対策推進支援事業(1,006万円、工業団地における公共交通機関や自転車への乗換社会実験の実施

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
徳島県 (つづき)	徳島市	緑のカーテンの普及、学校の校庭の芝生化
香川県	香川県	・公共交通機関の維持確保・利便性向上 ・歩行者・自転車のための環境整備 ・県民総参加の森づくりの推進 ・県産木材の利用促進
	高松市	高松市総合都市交通計画の策定(H22ー)
	善通寺市	「善通寺五岳の里」市民集いの丘公園整備事業完了
愛媛県	愛媛県	J-VER制度の活用による森林整備の促進(間伐実施林から算定される二酸化炭素吸収量のクレジット化について検討)
	松山市	・鉄道・軌道延伸の検討 ・環境需要に対応するパーク&ライドの促進 ・石手川緑地の整備 等
	今治市	地球温暖化対策への取組項目「緑化の推進・森林整備・農地の保全」に「公園整備、公共空間や市街地の緑化を推進し、うるおいある街づくりをすすめる」とうたっている。
高知県	高知県	・自動車と公共交通の適切な役割分担を考えたパーク・アンド・ライド等の推進 ・エコ通勤ウィークへの参加事業者の拡大 ・県内、事業者等に向けたエコドライブ教習会の開催 等
	南国市	節電コンテストでのICカード「ですか」の配布
福岡県	北九州市	・響灘ビオトープ整備事業:廃棄物の埋め立て後にできたデコボコの地形が、湿地や淡水池、草原などの多様な環境を生み、さまざまな生物が息をするようになったため、「響灘ビオトープ」として整備する事業。 ・ふれあい花壇・菜園:未利用私有地や公園の一部を無償で貸し出し、街なかの緑を増やすとともに、高齢者の生きがいが、健康づくりを進める事業
	福岡市	○ノーマイカーウィークデーの実施 ○コミュニティサイクル社会実験 ○パーク&ライドの実施
	久留米市	(1)交通環境の整備 ・交通渋滞緩和対策事業(環状道路を整備し、都市部へ集中する自動車交通の分散による交通渋滞の緩和、並びに都市内交通ネットワークの確立) ・モビリティマネジメント事業(公共交通機関やマイカーの相乗りなどによるエコ通勤や、エコドライブの推進等) ・環境対応車の導入 ・回遊性向上に関する交通基盤整備 (2)省エネ化の推進 ・住宅エコリフォーム助成事業 ・事業所省エネ改修助成事業 ・エコアクション21認証取得補助 ・公共建築物の省エネ事業 ・防犯灯のLED化 (3)緑化の推進 ・屋上等緑化整備費助成事業 ・緑のカーテン設置事業 ・花とみどりの景観整備事業 (4)農地・森林の保全 ・農地・水・環境保全向上対策 ・遊休農地対策モデル事業 ・荒廃森林再生事業(15年間以上整備されていない私有林について、間伐等を実施)
	直方市	ノーマイカーデーの設定、公用自転車利用の促進、公園の適正配置
	田川市	普及・啓発
	福津市	庁舎エコオフィスプラン
佐賀県	佐賀市	・公園等の公共地にて、市民参加の植樹祭を開催(H21～24) ・市の施設等を活用したパークアンドライドの推進(H22～24)
	長崎県	ながさき環境県民会議と連携し、県下一斉ノーマイカーデー及び県下一斉ノーマイカー&エコドライブウィークを設け、マイカーの利用の自粛、公共交通機関の利用促進。
長崎県	長崎市	・環境行動推進のためのキャンペーンの実施、啓発のための環境イベントの開催 ・バス、電車及び電停のバリアフリー化
	西海市	【事業者、行政】低燃費型車輛の導入及び公共施設等へのアクセス利便性等を考慮したコミュニティバスの運行を検討。
	雲仙市	脱化石燃料を中心にし、車に頼らない交通によるまちづくり

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
 (3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
長崎県 (つづき)	新上五島町	過度の自動車の利用を抑え、利用しやすい公共交通機関を町民のみなさんのアイデアを集めて生み出していきます。 町産材及び県産材の利用を促進し、魅力ある農林業の体制づくりを推進します。 街や村にも緑を増やし、緑のなかの生活を通して、人工構造物や多量のエネルギーに依存した生活からの脱却を促進します。
熊本県	熊本県	熊本県ノーマイカー通勤運動:毎月第3水曜日を県内一斉のノーマイカー通勤デーとし、公共交通機関の利用を呼びかける。
	熊本市	・レンタサイクル事業
	水俣市	コミュニティバスと自転車のまちづくりの推進:自転車購入補助事業、市民共同利用システム(自転車無料レンタル制度)の運用
大分県	大分県	鉄道、バスの利便性の向上、ノーマイカーデーの実施、パークアンドライドの促進等により、公共交通機関の利用促進を図る。また、携帯を活用した公共交通に関する情報提供の強化や、ICカードの導入などを通じて公共交通機関を利用しやすい環境作りを実施。
	大分市	マイカー通勤の自粛。公共交通機関や自転車の利用促進。建物緑化、敷地内の緑化の推進。
宮崎県	宮崎県	〇「地域公共交通活性化対策事業」＝公共交通の利用促進PRやイベント等の取組を行う市町村や団体に対して補助
	都城市	・公共交通機関の各運行会社と協力し、運行時間や経路の改善、駅やバス停の改良 ・コミュニティバスやデマンドタクシー等の新たな移動手段を検討 ・市街地の緑の空間や道路の植栽を保全するとともに緑化を推進し、熱環境改善に努める ・道路、公園等の樹木、花の手入れについて、市民参画を推進
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会設立
沖縄県	沖縄県	〇パーク＆モノレールライド型の低公害車カーシェアリング事業(H23)
	那覇市	自治会や保育園等への緑のカーテンに必要な資材提供や維持管理等の助言等、屋上壁面緑化推進事業(市内での屋上壁面緑化工事費の助成)

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(4)循環型社会の形成に関するもの

(4)循環型社会の形成に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
北海道	北海道	循環型社会の形成に向け、3Rに関する普及啓発を実施。バイオマスを有効に利用するため、産学官及び地域が連携してバイオマス利活用に向けた取組を推進。
	札幌市	【生ごみ減量市民力推進事業】 生ごみ堆肥化セミナーの開催、生ごみ堆肥化相談窓口による支援、電動生ごみ処理機購入助成などにより、市民の生ごみ減量・資源化に対する取り組みを積極的に支援する。
	旭川市	・町内会やグループによる生ごみの堆肥化・利活用に係る活動の支援
	苫小牧市	ごみの分別品目拡大 廃食油の回収 集団資源回収等の支援
	石狩市	地域内における資源リサイクルの推進
	倶知安町	可燃ごみの固形燃料化
	猿払村	・3Rを通した、ごみ減量化の普及促進を図った。
青森県	青森県	「一般廃棄物リサイクル制度普及促進事業」や「廃棄物処理法周知推進事業」など、一般廃棄物や産業廃棄物等の減量化・リサイクルの推進のため、チラシやポスターによる県民への周知や、市町村への情報提供など各種リサイクル法の普及啓発等広域的な施策を講じている。また、稲わらの有効利用の促進など農業系ゴミの有効利用の促進も図っている。
	青森市	その他のプラスチックごみの分別回収・リサイクル事業。 廃油を回収し、BDF燃料として再利用する事業。
	八戸市	ダンボールコンポストの普及促進(モニター制度) 電動式生ごみ処理機の購入にあたり補助金を交付 事業系紙ごみのリサイクル(清掃工場での事業系紙ごみ搬入規制)
	外ヶ浜町	廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進によるごみの減量化や適正な処理処分を推進する。
岩手県	宮古市	資源ごみの分別拡大
宮城県	仙台市	仙台市一般廃棄物処理基本計画の改定
秋田県	秋田県	・事業者との協働によるレジ袋削減運動の推進 ・地域ごみゼロ秋田推進会議による3R活動の推進 ・秋田県認定リサイクル製品の普及
	秋田市	・雇用機会の拡大や本市産業の活性化に向けての企業誘致において、新エネルギー関連企業をターゲットの一つとして活動を行い、誘致を図る。
山形県	山形県	廃棄物の減量化、リサイクル製品の利用促進
	山形市	・乾燥生ごみと野菜等の交換事業(H23)
	村山市	容器包装リサイクル法に基づく分別収集の徹底 グリーン購入法による購入の推奨 地域や学校が行う資源回収への補助
	高畠町	焼却廃棄物の削減(生ごみ堆肥化のモデル地区設定)
福島県	福島県	「うつくしま、ごみ減量化・リサイクル月間」 ・毎年10月を「うつくしま、ごみ減量化・リサイクル月間」と定め、ごみの減量化・リユース・リサイクルの促進、マイ箸運動の促進、各種リサイクル法に基づくリサイクルの促進を図る。 ・毎月8日、9日をマイバック推進デーとして定め、レジ袋削減の取組を進める。 「産業廃棄物の排出抑制等」 ・産業廃棄物処理事業者に対し、リサイクルに関する研修会を実施するとともに、産業廃棄物排出事業者に対し、排出抑制等を目的とした処理施設の整備を支援する。
	福島市	廃食油リサイクル事業
茨城県	水戸市	ごみ減量・リサイクルに向けた取組促進、自主行動・意識啓発の促進、資源循環型・廃棄物処理システムの確立
	土浦市	廃食用油の拠点回収 廃食用油のバイオディーゼル化及びバイオディーゼル燃料の利用促進 生ごみ分別収集モデル地区の実施
	龍ヶ崎市	ごみの減量・資源化促進、生ごみ堆肥化の推進、地産地消の推進など
栃木県	宇都宮市	家庭及び事業者に対する排出ごみの減量やリサイクル行動の強化を始めとする各種施策
	鹿沼市	マイバッグ運動によるレジ袋の削減 資源物の集団回収の推進 リサイクル協力点の活用
群馬県	群馬県	群馬県循環型社会づくり推進計画の策定・推進

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(4)循環型社会の形成に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
群馬県 (つづき)	前橋市	可燃ごみを焼却する際の燃料使用や可燃ごみの中に含まれている廃プラスチック類・合成繊維類といった石油由来のものを焼却することにより温室効果ガスが排出されます。資源の有効利用を増やし、ごみの排出量を減らすことにより循環型社会の構築を目指します。
	伊勢崎市	資源保管庫の設置
埼玉県	埼玉県	みんなでエコな買い物運動 容器包装の削減に協力する小売店を「みんなでエコな買い物運動」協力店として登録・広報し、県内全域に店舗数を増やしていく。県民は、これらの協力店を積極的に利用し、ごみを出さないライフスタイルの定着と、ごみの減量に協力する。
	川越市	ごみの削減(Reduce)、くり返し使う(Reuse)、再利用(Recycle)の3Rに不要な物は買わない、断る(Refuse)を加えた4Rの推進、生ごみ処理機器購入費補助
	熊谷市	・マイバック、マイカップ、マイボトルの利用推進 ・生ゴミ処理機購入費補助事業
	川口市	・3Rの推進 ・レジ袋削減事業 ・エコリサイクル推進事業所の取り組み促進 等
	所沢市	小型家電製品を分別収集する。
	狭山市	リサイクル製品等の地球にやさしい製品の普及と積極的な使用、グリーン調達の推進
	戸田市	・ごみ減量・リサイクルの推進 ・生ごみの堆肥化
	千葉県	廃棄物の発生抑制、減量化・再資源化を推進する。モノの本来の値打ちを無駄なく生かす生活様式を広めるため、3Rの推進、環境配慮製品の購入、レジ袋の削減などの取組を実践している。
千葉県	千葉市	「挑戦！焼却ごみ1／3削減」として、市内の焼却ごみを1／3に削減し、市内に3か所ある清掃工場を一つ減らして、2清掃工場体制にすることを目指している。
	船橋市	ごみ収集ステーションにおけるペットボトルの収集を開始。
	松戸市	松戸市減CO2ひまわり作戦の実施 ひまわりを栽培し、取れた種から油を絞り、その油を調理に使用し、そこから出た廃油をBDF燃料や石鹼などに利用する。
	市原市	市民意識の向上、一般廃棄物多量排出事業者対策、住民団体による集団回収の促進等、バイオマスの利活用推進
	流山市	し尿処理施設の更新整備事業
	東京都	千代田区
	中央区	ISO14001より簡易で取り組みやすくなった千代田エコシステム(CES)の推進を通して、資源循環型都市・千代田区を実現するために、平成20年4月にCES推進協議会を設立(区民・企業・大学・区等で構成)
	港区	再使用、リサイクルの推進 雨水利用の促進
東京都	新宿区	マイバッグの普及
	文京区	街づくりの検討を行う。
	台東区	エコ・リサイクルフェア(フリーマーケットやブース展示など区民参加型の3R推進を主とするイベント)
	台東区	5-1ごみの発生を抑制し、循環型の地域づくりを進めます(ごみの発生抑制啓発・ごみ減量出前講座・小中学生用小冊子作成・集団回収の推進・リサイクルルーム運営等)
	墨田区	・資源回収事業への支援 ・リサイクル・清掃事業に関する学習の推進
	江東区	「江東区一般廃棄物処理基本計画」に基づく施作展開(平成24年度3月策定)
	目黒区	目黒区独自の環境配慮行動プログラムの普及啓発、めぐろ買い物ルール 他
	大田区	家庭用使用済みインクカートリッジの回収
	世田谷区	・ごみの発生抑制の取組み ・資源回収の促進、区民主体の資源回収の支援 ・事業系リサイクルシステム
	中野区	〇ごみの発生を抑制し、効率的な資源回収を進めます。
	北区	エコアクション21認証取得支援事業(取得セミナーの開催及び認証取得助成の実施)
	荒川区	一般廃棄物処理基本計画に基づく総合的な3Rの推進
	練馬区	金属類資源化事業を開始
	足立区	リサイクル事業者に持ち込まれた古紙、空き缶、ペットボトル、廃食用油を買い取る「資源ごみ買取市」を実施 あだちエコネットポイント制度(スーパーにペットボトル回収機を置き、そのスーパーで買い物に利用できるポイントを付与する制度)
	葛飾区	「・飾区分別収集計画」の推進(容器包装廃棄物の排出抑制のため、①普及啓発②事業者の発生抑制への取組みへの支援③再生品の利用促進
	八王子市	市内から発生する剪定枝等を利用した木質バイオマスボイラーの設置
	武蔵野市	安全で効率的なエネルギー回収を考慮した新しいごみ焼却施設建設事業の推進 等

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(4)循環型社会の形成に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	三鷹市	・ごみの発生抑制のための仕組みづくり ・過剰包装、使い捨て商品の抑制 ・事業系ごみの減量、資源化の推進 ・リユース推進事業の支援 ・資源物収集への取り組みの強化充実 ・再生資材等の活用の推進 ・建設廃棄物の抑制及び再利用
	府中市	・マイバック、マイボトルの持参推進 ・生ごみ減量の推進、生ごみ等資源化施設の調査研究 ・容器包装材の発生抑制推進 ・フリーマーケットや不用品交換活動の支援 ・3Rの推進 ・将来世代への環境、ごみ教育の実施 ・市民、事業者へのごみ排出ルールの徹底 ・回収の効率化 ・収集運搬による環境負荷の低減 ・剪定した枝葉の資源化
	小金井市	- 生ごみ堆肥化事業 - 剪定枝資源化事業
	小平市	・生ごみ剪定枝などの堆肥化 ・市内の低利用農地を利用した菜の花やヒマワリの栽培、種を搾油する活動を支援
	羽村市	ゴミの分別収集の徹底
	西東京市	廃食油の回収や生ごみ堆肥化機器購入の助成を行う。
神奈川県	神奈川県	かながわりサイクル製品認定制度
	横浜市	平成23年度に「ヨコハマ3R夢プラン」(横浜市一般廃棄物処理基本計画)を策定した。「ヨコハマ3R夢プラン」では、3Rの推進、とりわけリデュース(発生抑制)の取組を進めて、ごみと資源の総排出量を削減し、環境負荷の更なる低減を図ることで、豊かな環境を後世に引き継ぎ、こどもたちが将来に「夢」を持つことのできる社会の実現に取り組む。
	川崎市	【ミックスペーパー・プラスチック製容器包装分別収集】ミックスペーパーの分別収集の全市実施及びプラスチック製容器包装の分別収集の南部3区(川崎区、幸区、中原区)で実施するとともに、普及広報等を実施する。
	相模原市	資源循環型社会の普及啓発事業、家庭ごみの減量化・資源化の促進、グリーン購入の推進、事業系ごみの減量化・資源化の促進、エコショップ等の認定による商店会の活動支援、バイオディーゼル燃料化の推進
	小田原市	生ごみ堆肥化プロジェクトを推進することで、市民の分別意識を高める。
	茅ヶ崎市	・資源物の新規分別の開始(プラスチック製容器包装類、廃食用油)
	厚木市	施策の柱4:循環型社会の構築
	鎌倉市	エコショップ、エコ商店街認定制度(重複)
	藤沢市	一般廃棄物処理基本計画に基づく施策(ごみの有料化、戸別収集など)
	秦野市	・廃食用油の回収 ・生ごみ処理機の購入に対する助成制度の推進
	伊勢原市	家庭用電動式生ごみ処理機の購入費補助、せん定枝粉碎機の貸し出し
	伊勢原市	家庭用電動式生ごみ処理機の購入費補助、せん定枝粉碎機の貸し出し
新潟県	新潟県	・消費者団体、市町村、関係業界等と連携したレジ袋の有料化等による廃棄物の発生抑制
	新潟市	・3Rの更なる推進(マイバッグ運動によるリデュース、古布、古着拠点回収によるリユースなど) ・生ごみ減量化事業 ・家庭廃食用油回収 ・使用済小型家電回収
	長岡市	新たな資源物の拠点回収
	十日町市	- ペレットストーブ購入補助金 - 家庭用生ごみ処理容器購入補助金 - 事業系生ごみ処理機設置補助金
	妙高市	・イベントと等でのリユース食器の貸出し、空き缶やペットボトルなど分別収集ボックスの貸出し ・平成23年度から電動生ごみ処理機購入費補助制度を創設(購入費の1/3(限度額2万円))
	南魚沼市	・ゴミ減量・分別・リサイクル、ゴミ減量化・資源化協力店登録制度等3Rの取組み推進
	刈羽村	・生ごみ処理器購入補助事業～生ごみ処理器購入に対する補助 ・ごみ分別の徹底、減量・リサイクルの推進～広報等による啓発
富山県	富山県	生ごみ広域リサイクル推進事業(事業系生ごみの広域的なリサイクルのための制度づくり、各主体の取組の検討)
	富山市	・バイオマスタウン構想の推進 - 地元の間伐材や林地残材を原材料とする木質ペレットの製造施設を設置するとともに、ペレットボイラーやストーブ等の利用機器の整備・普及を行うもの。
	入善町	・資源回収常設ステーション(再生広場)の設置および各地区における資源回収 ・資源回収団体報奨金制度 ・生ごみ処理器具等設置事業補助金制度
石川県	金沢市	・西部環境エネルギーセンター(ごみ焼却場)の立て替えに伴う廃棄物発電能力の増強 ・西部環境エネルギーセンター環境学習施設のオープンによる普及啓発推進
	珠洲市	・BDFの利活用を推進する

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(4)循環型社会の形成に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
石川県 (つづき)	内灘町	家庭での生ごみのコンポスト化及び積極的な利用、支援。リサイクル行動の実践。地産地消の推進。
福井県	福井県	かしこいライフスタイルの推進(ごみの分別収集方法の統一化、拠点回収整備、ごみ減量化)
	福井市	資源回収拠点設置(空き缶やペットボトルなどを手軽に持ち込める回収場所を設置)
	鯖江市	・ごみの分別方法の周知徹底 ・フロン適正回収の推進
	永平寺町	環境に善い人づくり、資源の大切さや物のありがたさを感じ無駄を省く行動 豊かな自然環境の保全や快適な生活環境の創出
山梨県	山梨県	○やまなしエコライフ県民運動推進事業 マイバッグ運動、マイはし運動、マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動を推進する。
	甲府市	・遊休陶磁器製食器の回収(平成22年度～)・資源物24時間回収ステーション設置(平成22年度～)・「甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正(平成23年12月)による資源物等持ち去り禁止制度の新設(施行は平成24年4月)
長野県	長野県	・レジ袋削減県民スクラム運動 ・食べ残しを減らそう県民運動
	松本市	・買い物袋持参運動推進市民の会を支援し、マイバッグ持参によるレジ袋削減運動の実施 ・ごみ減量のため、資源物常設回収を実施 ・可燃ごみの焼却灰、集塵灰を資源化することにより、最終処分場周辺の環境負荷の低減及び最終処分場の延命化を図る。 など
	岡谷市	廃棄物発生量の抑制 廃棄物の分別とリサイクル率の向上
	茅野市	学校環境マネジメントシステムの導入、環境イベントや講演会の開催、子どもへの環境学習の推進、エコ検定の普及、市民団体の活動支援
	千曲市	ゴミ袋有料化によるごみの減量
岐阜県	岐阜県	・事業者、住民団体、市町村、県の四者協定によるレジ袋の削減(有料化)
	高山市	・レジ袋有料化事業 ・集団資源回収(町内会) ・家庭用生ごみ堆肥化装置補助金
	可児市	レジ袋・食品トレイなどの削減に向けた取り組みを推進した。
	下呂市	・資源回収事業奨励金交付 ・電気式生ごみ処理機購入事業補助金交付
静岡県	静岡県	・ふじのくにエコショップ宣言制度の展開(平成23年1月より実施。簡易包装の推進や食べ残しの削減、修理サービスなど、環境に配慮した取組を行っている販売店、飲食店、宿泊施設を静岡県が登録し、専用ホームページやイベントなどにより広く県民に周知し、環境負荷の少ないライフスタイルを求める消費者を繋ぐ。)
	静岡市	4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)推進
	浜松市	生ごみ堆肥化容器の無料配布、生ごみ処理機の購入費補助、廃食用油のリサイクル事業、使用済みインクカートリッジ回収箱の設置、生ごみスッキリコンテストの開催
	富士市	ダンボールコンポストの開発・販売(H23,H24～)
	三島市	・廃食用油の回収及び廃食用油により精製したバイオディーゼル燃料の公用車などへの活用 ・携帯電話等、小型家電の回収、リサイクル
	掛川市	ごみ減量大作戦の推進:市民一人一日あたりのもえるごみを基準期間に対し12%削減する。
愛知県	愛知県	あいち資源循環推進センターの運営、資源循環情報システムの運用、先導的・効率的リサイクル事業に対して補助を実施、あいちゼロエミッションコミュニティ構想を地域に展開など、循環ビジネスの普及・振興を図る「あいちエコタウンプラン」を実施。
	豊橋市	選定枝リサイクル施設の整備
	豊田市	環境学習施設「eco-T」での環境教育の実施、一般廃棄物処理基本計画に基づく施策の実施、プラスチック製容器包装資源化施設の稼働、緑のリサイクルセンターの稼働
	一宮市	・リサイクルセンターの整備 ・幼児環境教育推進事業
	春日井市	・プラスチック製容器包装の分別資源回収を一部の地区で実施(平成25年4月1日から金属類と併せて資源回収を開始する)
	碧南市	ごみ排出量の削減
	刈谷市	学校給食及び幼稚園給食残渣の堆肥化を実施
	安城市	生ごみ処理機器設置補助金制度
	小牧市	3R活動の推進、バイオマスの導入を推進
	新城市	3Rの取り組みを行っている販売店の認定制度
	日進市	ゼロ・エミッションの推進、環境学習・研究等の推進

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(4)循環型社会の形成に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
三重県	三重県	・廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を推進
	亀山市	かめやま市民大学「キラリ」の開講
滋賀県	滋賀県	産業廃棄物減量化支援事業
	大津市	マイバックやマイはし・マイカップ・マイボトルの持参運動の推進 戸別有料収集による大型ごみの分別・回収
	近江八幡市	「ごみ処理基本計画」を策定し5Rの推進。 ごみの資源化の向上及び減量に向けた、一般廃棄物処理施設の設備を行います。 家庭からの生ごみ堆肥化を促すため家庭での生ごみ処理機導入の支援と堆肥化の取組を普及させる広報を進める。
京都府	京都府	・産業におけるエネルギー高効率利用（「京都府産業廃棄物減量・リサイクル支援センター」を設立し、「ゼロエミッションアドバイザー」の派遣、産業廃棄物の減量・リサイクルに関する情報の提供や技術開発・施設整備に対する支援等を実施 等） 等
	京都市	○「京都市エコイベント実施要綱」を策定し、平成23年度から様々なイベントに対してエコ化を進めるための支援策を展開している。 ○ごみの減量やリサイクルをより一層進めるため、平成23年6月から、資源物の回収品目を拡大し、新たな回収ボックスを設置している。
	舞鶴市	市民意識の向上、環境物品等の使用促進、集団回収の促進、リサイクルの推進
	亀岡市	使用済み蛍光灯の回収
	城陽市	●生ごみ処理機等の活用・啓発 ●マイバッグの推進・レジ袋の削減取組みの啓発 ●ごみ分別・リサイクル徹底の啓発 ●廃食用油リサイクルの啓発 ●市内一斉クリーン作戦の実施
	南丹市	ペレットストーブの市有施設への導入、廃食用油の回収とバイオ燃料の公用車への活用
大阪府	大阪府	・廃棄物減量化・リサイクルの推進（エコタウンの推進など）
	大阪市	市民等との協働による3Rの推進やごみ焼却工場、下水処理場等都市インフラが有する未利用エネルギーの活用など
	堺市	ごみの4R（①Refuse②Reduce③Reuse④Recycle）運動の市民・事業者・行政による実施 プラスチック製容器包装、小型金属の分別収集（H21～）
	高槻市	多量排出事業者対策等による事業系ごみ減量の推進、集団回収等による家庭系ごみ減量の推進
	吹田市	廃食用油の有効利用の促進 市民・事業者・行政の協働によるレジ袋削減の推進 雨水貯留タンク設置助成
	枚方市	生ごみ堆肥化の推進 再生資源集団回収報奨金制度の実施
	茨木市	・エコショップ制度の推進 ・事業系廃棄物減量に向けた啓発、訪問指導、分別再資源化の推進
	八尾市	市域全体で一斉にエコライフ行動に取り組む「もったいないデー（Day）」を設ける。実施にあたっては、小学校や地域コミュニティ、事業所などを通じて行動メニューを配布し、それぞれが決めたメニューに取り組む。
	和泉市	雨水貯留タンク購入費の一部補助事業の実施（購入費の1/2 上限30,000円）
	摂津市	3R・4Rの取組推進
兵庫県	神戸市	・分別の徹底とごみの減量・資源化の推進 ・生ごみの減量・資源化の推進 ・レジ袋削減の推進
	尼崎市	簡易包装やマイバッグの推進、紙パックなどの店頭回収を行う店舗等を「ごみ減量化、再資源化宣言の店」に指定し、市民・事業者・行政が一体となった運動を展開
	西宮市	平成25年度よりその他プラスチックの分別回収の実施する。
	加古川市	家庭ごみ分別収集の推進、資源ごみ集団回収運動の奨励、不用品リサイクル情報の提供、高齢者や障害者にやさしいごみ収集
	高砂市	ごみ減量化・リサイクルの推進
	加西市	公共施設への薪ストーブの設置、廃食用油の軽油代替燃料利用、生ゴミ堆肥化機器購入者への補助金交付、使用済み乾電池回収ボックスの設置、入れ歯回収ボックスの設置
奈良県	奈良市	循環型社会の構築のため、3Rを推進し、ごみの削減・分別の徹底や、買い物袋の持参、トレーや牛乳パックなど再生資源のリサイクルなどの活動の啓発を図る
和歌山県	和歌山県	廃棄物実態調査、レジ袋削減の取組
鳥取県	鳥取県	圏域レベルのごみ減量・リサイクルシステム支援、リサイクルビジネスの推進、バイオマスリサイクルの推進、鳥取県グリーン商品認定制度と利用促進
島根県	島根県	しまね循環型社会推進計画に基づき対策や施策を実施
	出雲市	廃食油・割りばし、蛍光灯のリサイクル、刈草の堆肥化、剪定枝のチップ化および公共事業での利用
	安来市	小型デジタル家電の資源化
	江津市	プリンターメーカー6社が行っている「使い終わったインクカートリッジを回収する取組み」（インクカートリッジ里帰りプロジェクト）に参加した。

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(4)循環型社会の形成に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
岡山県	岡山県	岡山県統一ノーレジ袋デー:事業者と消費者・環境団体等、行政(県・市町村)とが協働して、平成22年6月から、毎月10日を「岡山県統一ノーレジ袋デー」と定めて、買い物の際に「レジ袋を受け取らないようにする運動」を展開し、レジ袋削減に対する県民意識の向上を図っている。
	岡山市	・家庭ごみ有料化 ・てんぶら油を回収しバイオディーゼル燃料(BDF)としてリサイクル
	倉敷市	ノーレジ袋キャンペーンの実施 マイ箸・マイバック運動の実施
	津山市	津山市バイオガスシステム導入可能性調査
	和気町	レジ袋の有料化・分別強化・リサイクルの推進による3Rの推進。ごみゼロコンテストなどによる意識啓発。生ごみ処理など循環型社会の形成に資する施策の推進。
広島県	広島県	リサイクル施設整備費補助、リサイクル関連研究開発費補助
	広島市	・レジ袋無料配布の中止の拡大 ・下水汚泥の燃料化
	福山市	・エコでえ〜ことキャンペーン(レジ袋等削減)事業
	三次市	太陽光発電設備、ペレット・薪ストーブなど木質バイオマス利用設備等の導入
山口県	山口県	・「やまぐちエコ市場」による循環資源等のweb上での情報交換 ・事業者、消費者団体、行政の協定締結によるレジ袋の無料配布の中止など容器包装廃棄物の削減対策の実施
	下関市	・計画的な間伐等の造林施策推進 ・住宅への地場産材の利用促進
	宇部市	◇3R推進事業 ・リデュース(排出抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)の3Rの促進について、仕組みづくりと普及啓発を行います。 ・資源ごみの集団回収、古紙回収を進めます。 ・家庭・事業所等からの廃食油回収・利用システムを構築します。 ・家庭からの食品残渣を堆肥化し、野菜・花づくりに活用します。 ・公的行事においては、「使い捨て食器」の利用を抑制し、「リユース食器」の使用等ごみゼロの仕組みづくりと普及啓発を行います。 ・詰め替え商品の購入やマイバック運動などの取組を促進します。 ◇学校給食残渣リサイクル推進事業 ・学校給食の残渣リサイクル率を高めていきます。 ・給食の食べ残しがないよう、栄養職員を中心に児童生徒への食育指導を行います。 ◇資源循環ビジネス支援事業 ・バイオディーゼル燃料(BDF)ビジネスを支援するため、廃食油回収システムを構築するとともに、バイオディーゼル燃料(BDF)を公用車等に使用します。 ・飼料化・堆肥化ビジネスを支援するため、生ごみの回収システムを構築します。 ・産業団地への企業立地がより促進できる制度を構築します。
	山口市	家庭用生ゴミ処理機等の購入補助、24時間排出可能な資源物ステーションの増設、事業系古紙類の搬入制限、廃食用油バイオディーゼル燃料の利活用
	周南市	産業部門の人材、技術、インフラ活用 大規模工場の自家発電を活用した地域電力供給、地域熱供給の推進、及び公共施設における工場電力の受電・有効利用の検討(環境対応型コンビナート特区)
	徳島県	徳島市
徳島県	徳島市	廃食用油の収集・リサイクル
	香川県	・3Rの推進
香川県	善通寺市	生ごみリサイクル事業の推進
	愛媛県	循環型社会ビジネスの振興(資源循環有料モデル認定事業:他の模範となるようなリサイクル製品や、3Rに積極的に取り組む事業所・店舗等を優良モデルに認定し、他の事業所等への波及を図る)
愛媛県	松山市	・障がい者による古着・廃食用油の再資源化事業 ・資源化物の持ち去り禁止条例 ・事業系ごみの減量化と資源化の促進
	今治市	地球温暖化対策への取組項目「循環型社会の構築」に「ゴミの発生抑制・再利用・再生利用を推進します」とうたっている。
	高知県	・廃棄物の排出抑制、廃棄物の適正処理の推進その前提となる意識改革の推進 ・一般廃棄物における熱回収施設の設備促進 ・容器リサイクル法、家電リサイクル法等の法律に基づく取組の推進
高知県	高知市	廃棄物の減量等
	香南市	廃棄物の削減、リサイクルへの取り組みに対する市民意識の向上
	土佐町	ごみのリサイクル
	福岡県	北九州市
福岡県	北九州市	・北九州市循環型社会形成推進基本計画の策定:市内で発生する廃棄物の現状を踏まえ、持続可能な社会の実現に向け、従来の「循環型」の取組みに、「低炭素」「自然共生」の取組みを加え、先駆的な廃棄物行政のあり方を示す次期計画を策定するもの。

【資料編】 4. 過去 1～2 年に立案された対策・施策で義務的記載事項 4 項目に該当または近いもの
(4)循環型社会の形成に関するもの

都道府県	団体名	対策・施策の内容
福岡県 (つづき)	福岡市	○地域集団回収報奨制度 ○生ごみ処理機等購入費助成 ○マイバッグキャンペーンの実施
	久留米市	(1)ごみの発生抑制の推進 ・3R推進事業(毎月開催される宝の市を活用し、定期的イベント開催) ・生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業 (2)分別の徹底・リサイクルの推進 ・ごみ減量・分別リサイクル推進事業(環境衛生連合会及び分別推進員と協働) ・資源回収奨励制度の推進 ・廃棄物発電・廃棄物熱利用の推進
	直方市	公共下水道の整備
	田川市	普及・啓発
	春日市	ガレージセールの開催 ダンボールコンポストの普及啓発
	福津市	エコショップ認定制度、マイバッグ運動推進事業、生ごみ処理機購入補助金事業、地域分別ステーション事業、公設分別ステーション事業、古紙古布回収補助金事業
	福津市	エコショップ認定制度、マイバッグ運動推進事業、生ごみ処理機購入補助金事業、地域分別ステーション事業、公設分別ステーション事業、古紙古布回収補助金事業
佐賀県	佐賀市	・平成24年度までに燃えるごみを平成20年度比10%削減 (生ごみ堆肥化等促進事業、紙袋を活用した雑がみの回収、事業系シュレッダー紙等の資源化) ・リユース品の無償譲渡会 ・環境フェスタ ・事業系ごみ減量化計画書提出義務化
	小城市	・環境出前講座の実施 ・家庭系ごみ減量化(小城市生ごみ減量対策特別事業)
長崎県	長崎県	・廃棄物の発生抑制・リサイクル促進のため「ながさき環境県民会議」において、「ゴミゼロながさき実践計画」の進捗管理等を行うとともに、ゴミゼロ県民運動支援事業、ゴミゼロ市町支援事業等を実施し、「長崎県廃棄物処理計画」で定めた減量化等の目標達成を目指す。
	長崎市	・ごみリサイクルの推進
	西海市	【市民、事業者】家庭、店舗等から排出される生ごみを堆肥化しての生ごみ減量を図る。 【市民、事業者、行政】マイバッグ利用、レジ袋削減に努める。
	雲仙市	地域循環型の産業によるまちづくり
	新上五島町	地域の中に食糧生産、販売、消費、堆肥化の循環を作り出し、安心して食べて暮らせ、また、環境への負荷を抑えたまちを造っていきます。循環型まちづくりを進めることで、輸送にかかる燃料使用量や貯蔵に必要なエネルギーを削減することができます。また、生ごみなどの堆肥化を進めることで、焼却などに係るエネルギーを削減することができます。
熊本県	熊本県	バイオマス活用推進事業:バイオマス活用推進のための普及啓発を行う。
	熊本市	・環境工場高効率発電設備の導入
	水俣市	廃食用油、小型家電の分別収集、リサイクルの実施
大分県	大分県	事業者、消費者団体との連携により、県内で使用されるレジ袋を削減するため、レジ袋の無料配付の中止の取組を推進。また、再生資源を有効利用したりリサイクル製品のうち、県内で製造されたすぐれた製品を「大分県リサイクル認定製品」として認定し、製品の積極的な利用を促進。
	大分市	地産地消の実践。環境にやさしい製品の購入。環境配慮型製品の製造と販売。容器包装の削減等。
宮崎県	宮崎県	○「循環型社会形成のための総合対策事業」=マイバックキャンペーンの実施、リサイクル施設を整備する産業廃棄物処理業者に対し補助、宮崎県4R推進協議会を通じた4Rアクションサポート事業を実施
	宮崎市	○こども5R事業…ごみ減量の意識を高めることを目的に市内の小学4年生を対象に買い物ゲームを実施。
	都城市	・4Rの定着に向けた普及啓発の取組、市域におけるごみの減量やリサイクルの推進を図る ・ごみの不法投棄防止対策やごみ処理体制の充実 ・一般廃棄物が適正処理されるよう、市民・事業者及び処理事業者を指導・支援する ・グリーン購入等の環境にやさしい製品の利用促進
鹿児島県	鹿児島県	産業廃棄物循環型社会推進事業(排出抑制・リサイクル等施設整備補助・研究開発補助)
沖縄県	沖縄県	○沖縄県産リサイクル資材評価認定制度(H16～) ○沖縄県産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業(H18～)
	那覇市	ごみ減量・資源化の促進、リサイクル、役所におけるグリーン購入、雨水貯留施設等設置補助

5. 平成 23 年度以降に制定あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例

都道府県	団体名	条例の名称	制定日
北海道	白老町	白老町地球温暖化対策条例	未定
秋田県	大潟村	環境基本条例	平成24年4月1日
茨城県	結城市	結城市環境基本条例	平成24年12月
群馬県	前橋市	前橋市絆でつなぐ環境基金	平成24年3月29日
埼玉県	嵐山町	嵐山町環境基本条例	平成23年6月10日
		緑と清流・オオムラサキが舞う嵐山町ストップ温暖化条例	平成23年6月10日
東京都	中野区	中野区地球温暖化防止条例	平成23年7月7日
神奈川県	相模原市	相模原市地球温暖化対策推進条例(仮称)	平成25年4月1日
石川県	宝達志水町	宝達志水町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	平成24年4月1日
山梨県	笛吹市	笛吹市環境基本条例	平成23年3月14日
	昭和町	住宅用太陽エネルギーシステム導入促進奨励金制度	平成24年4月1日
長野県	飯田市	新エネルギー条例(仮称)	平成25年3月
三重県	三重県	三重県地球温暖化対策推進条例(仮称)	未定
滋賀県	滋賀県	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例	平成23年3月22日
大阪府	大阪市	大阪市再生可能エネルギーの導入等による低炭素社会の構築に関する条例	平成23年10月3日
	門真市	環境基本条例	平成25年9月
兵庫県	多可町	地球温暖化対策実行計画第2期	平成25年3月
奈良県	天理市	天理市環境基本条例	平成24年4月1日
鳥取県	日吉津村	日吉津村環境基本条例	平成23年4月1日
岡山県	高梁市	高梁市環境基本条例	平成24年4月1日
高知県	三原村	地球温暖化対策実行計画	平成24年
福岡県	筑後市	筑後市環境基本条例	平成23年12月19日
	築上町	築上町住宅用太陽光発電設備設置費補助金交付要綱	平成23年10月1日
佐賀県	唐津市	唐津市再生可能エネルギーの導入等による低炭素社会づくりの推進に関する条例	平成24年6月26日
大分県	由布市	環境基本条例	平成24年
宮崎県	五ヶ瀬町	五ヶ瀬町における低炭素社会実現のための基本条例	平成23年10月1日
鹿児島県	始良市	始良市環境基本条例	平成24年3月30日
沖縄県	浦添市	浦添市環境基本条例	平成23年6月29日

6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
北海道	北海道	ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン推進加速事業	道民の省エネ等の地球温暖化対策に関するニーズを把握するとともに、具体的な省エネの取組の啓発を実施する。
		地域の再生可能エネルギー活用支援事業	道民が活用できる再生可能エネルギー導入メニューの作成や、普及啓発を実施し、地域における再生可能エネルギーの活用を支援する。
		エコアンドセーフティ推進事業	自動車関連及び交通安全団体などと連携して、エコドライブの普及啓発を実施。 自動車学校にエコドライブ認定機関からの認定を取得させ、実技講習できる体制を構築するとともに、自動車免許取得者に対し、免許更新時などに啓発指導を実施。
	札幌市	次世代自動車導入促進事業	次世代自動車の導入を促進するため、試乗会等の開催や公用車への率先導入を図るほか、EV、PHV、HV、NGV等の導入に対し補助を行う。 なお、補助額は、国等が定める一般車両との差額の1/10とし、平成11年度以前の車両の廃車を伴う購入の場合、補助額の1/4を追加している。
		エコドライブ活動定着促進事業	エコドライブの定着に向け、シミュレーター等による効果体験講習、事業者への機材貸出や指導者養成等の重点的活動支援、アイドリングストップ装置等の導入補助などを行う。
		札幌・エネルギーecoプロジェクト	導入コストの高い太陽光発電設備や高効率給湯・暖房機器といった新エネ・省エネ機器を普及させるため、導入に対する補助を行う。
	函館市	函館市環境配慮率先行計画(Ⅲ) (函館市地球温暖化対策実行計画/事務事業編)	市の事務・事業によって排出される二酸化炭素の削減のほか、省資源、廃棄物の減量など環境配慮行動の推進。
		函館市節電行動計画	
		各種普及啓発事業	身近でできる温暖化防止の取り組みを掲載したパンフレット「はこだて エコライフのすすめ(市民編・事業者編)」の作成・配布、エコライフなどをテーマとした出前講座や温暖化防止出張講座等の開催、エコワット体験モニターの実施等。
	旭川市	廃棄物焼却処理余熱利用	廃棄物を焼却処理した際に回収する熱を発電、焼却施設内暖房・給湯、焼却施設外給湯等に利用。また、余剰電力を電気事業者に売却。
		1 新エネルギー・省エネルギー設備等導入促進事業	1 個人住宅への太陽光発電設備及び省エネ型暖房給湯設備等の費用への補助
		2 旭川市民間事業者省エネ改修等推進事業	2 民間事業者が行う新エネ・省エネ機器の整備に要する費用への補助
		3 旭川市地域エネルギー導入事業	3 民間事業者が行う地域特性を生かした新エネ設備(地中熱・雪氷冷熱・バイオマス・小水力)の導入に要する費用への補助
		4 町内会防犯灯省エネ推進事業	4 町内会が設置する省エネ型防犯灯を新設・更新する費用への補助 以上により新エネ・省エネ機器の普及促進を図る
		おうちのEne-Ecoプロジェクト	市民70世帯を対象に、省エネ行動を周知・普及するとともに、1年間のエネルギー使用量(電気・ガス・灯油)の報告を求め、その使用量に応じてポイントを減算する取組。 本事業は、北海道環境財団・NPO法人等と共同で実施し、最終的に手元に残ったポイントはエコアクションのポイントに移管し商品等と交換を行うことで、参加者へのインセンティブを付与しながら環境行動の一層の推進を図るシステムとして運用している。
	小樽市	エコ通勤	市役所全職員及び市内事業者を対象とする、通勤方法をより環境にやさしい手法(公共交通機関・自転車・徒歩)に切り替える取組を5～9月の期間で実施。
		「環境にやさしいエコ・アクション・プログラム」の普及・啓発	温室効果ガスを削減するための取組をまとめたパンフレットの普及・啓発(一般家庭向け)
	室蘭市	「おたるエコガイド」の普及・啓発	温室効果ガスを削減するための取組をまとめたパンフレットの普及・啓発(事業者向け)
		エコライフ普及・街頭啓発	環境家計簿やその他省エネ啓発冊子の配布、ワットアワーメーターの貸出
	帯広市	環境モデル都市行動計画	
	北見市	エコスクール事業	地球温暖化などの環境問題を解決するため、日常生活などの中で環境との関わりについて学び、できることから主体的に取り組み、環境問題に対する市民の環を上げていくことを目的とする。
		公用車によるBDFの実用実証試験	家庭から分別収集された廃食用油を原料としてBDFを製造し、軽油代替燃料としての実用性を公用車により検証する。軽油消費量を削減することで、二酸化炭素排出量を削減する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
北海道 (つづき)	北見市 (つづき)	北見市住宅用太陽光発電システム導入費補助制度	環境への負荷の少ない新エネルギーの普及促進に寄与するため、平成14年度から住宅用太陽光発電システムの設置する者に対し、補助金を交付している。
	岩見沢市	いわみざわ環境週間	パネル展、セミナー、環境美化の日、施設見学会などの実施
		太陽光発電設備設置補助	太陽光発電設備設置補助
	網走市	地球温暖化対策推進事業	家庭でできる地球温暖化対策を紹介したリーフレットを全戸配布する。
		住宅用太陽光発電普及促進事業	自宅に太陽光発電システムの設置又はシステム付の新築住宅等を購入する方に補助金を交付する。
		ペレットストーブ普及促進事業	ペレットストーブを購入する方に対し、購入費用の一部を助成する。
	留萌市	留萌市におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定	市内4事業者(5店舗)との間で協定を締結し、レジ袋無料配布を中止し、事業者ごとにマイバックの等の持参率の目標を定め、資源の循環利用及び地球温暖化の防止を図っている。
		環境月間事業	環境月間(6月)に留萌振興局(北海道の出先機関)留萌開発建設部(国土交通省の出先機関)と連携し、「環境パネル展」を開催している。 また、環境団体との共催により、マイバックやエコ商品の利用促進を図るため、街頭啓発を実施している。
	稚内市	再生可能エネルギー推進稚内大会(全国風サミット)の開催	再生可能エネルギーの普及・拡大やエネルギーの地産地消による地域経済の活性化を目指し、講演やパネルディスカッションを実施。
		ノーマイカーデー	毎月第4金曜日に、マイカーを使用せず徒歩や自転車、公共交通機関による通勤を促す。
	美瑛市	美瑛市雪氷冷熱エネルギー導入事業補助金交付要綱	市民等が行う雪氷冷熱エネルギー導入事業に対し、経費の一部を補助する
		美瑛市地域新エネルギービジョン	環境の保全や地域産業の振興などの視点を踏まえ、自然エネルギーの導入促進を図る
	芦別市	芦別市木質バイオマス利用促進事業	林地残材、河川支障木、製材工場端材などから木質チップ燃料を製造(民間)し、芦別温泉が立地する健民センター施設群に木質チップボイラーを導入(市)する予定。
	江別市	環境マネジメントシステム事業	ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを運用し、市の事務事業から発生するCO2を削減する。 また、市内の中小企業者を対象とした「環境経営普及セミナー」を開催し、市内事業者の環境意識の高揚を図る。
		環境教育等推進事業	市民を対象とした環境講座の開催。 えべつ地球温暖化対策地域協議会による「えべつ環境広場」の開催。 小中学校を対象とした、各種環境学習の実施。
	根室市	啓発事業	・根室市ホームページ、広報での啓発 ・環境学習会の開催
		根室市地球温暖化対策推進実行計画	・根室市ホームページ、広報での啓発 ・各施設や公用車に係るエネルギー消費量の削減
	千歳市	千歳市役所エコアクションプラン	削減目標を達成するため、職員等の行動による取組、設備の運用管理による取組、建築物の設備更新による取組、市民・事業者への啓発その他に関する取組を進める。
		チャレンジ25キャンペーン普及啓発事業	市民、事業者へのチャレンジ25キャンペーンの普及啓発を実施し、環境配慮行動等の実践を促進する。
		千歳市エコチャレンジ補助金	環境配慮型の住宅設備機器5種類のうち、2種類以上を組み合わせ導入する市民に対し補助金を交付する制度である。このことにより地域における二酸化炭素排出量の削減を図る。
	滝川市	一般廃棄物生ごみバイオガス化	近隣市町村との一般廃棄物の共同処理において、生ごみは分別収集して、バイオガス化を図り、広域廃棄物処理施設で消費する電力の一部を賄っている。
		市役所庁舎における太陽光発電、高効率照明への転換	市役所庁舎壁面に太陽光発電パネルを設置し、消費電力の一部を賄っている。また、庁舎内の蛍光灯照明を高効率のものに更新し、エネルギー消費量の削減を図っている。
		省エネに関する情報提供	小学校や一般市民を対象とした出前講座等を開催し、省エネについて、簡単な実験を交えた講座を行っている。また、家庭ですぐに実践できそうな省エネに関する冊子を作成し、広く配付を行った。
	深川市	省エネルギー	◎電気使用量の削減 ◎燃料使用量の削減(重油・灯油・ガスなど) ◎公用車燃料の使用量の削減
		その他	◎廃棄物(3Rの推進) ◎グリーン購入 ◎その他

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
北海道 (つづき)	深川市 (つづき)	環境家計簿モニター登録事業	◎モニター登録の市民から、家庭でのエネルギー使用量を報告していただき、CO2排出量を集計・分析し、自らの排出量を認識していただく。
	富良野市	再生可能エネルギーの利用	木質ペレットストーブの利用促進、太陽光発電の普及促進、小水力発電設備の導入支援
	北広島市	一般住宅への太陽光発電の設置補助	一般住宅への太陽光発電システムの設置に対し、1kWあたり50,000円(上限150,000円)の補助金を支出する。
	当別町	地域コミュニティバスの運行	BDF(廃食用油)を燃料とした地域コミュニティバスの運行
	七飯町	ウォームビズ	暖房を20℃とし、燃料使用量削減
		クールビズ	庁舎内会議室や各施設の冷房を28℃とし、電気使用量削減
	八雲町	省エネルギー対策	1. 電気使用量の削減 不要電源の適正管理 2. 燃料使用量の削減 低燃費車(HV)の導入 室内温度の適正管理 3. その他 省エネ製品、リサイクル製品の導入
		普及啓発	町広報紙による省エネルギーの啓発
	長万部町	省エネ、節電	冷暖房の温度設定、クールビズ、休み時間の消灯
		都市ガス供給	長万部町営ガス経営
	江差町	環境共生に向けた取り組み	具体的な対策・施策なし。(サポート体制のみ)
	上ノ国町	上ノ国町地球温暖化対策実行計画	・残業を縮減し夜間照明時間を削減・勤務時間外の不要箇所の消灯、電気機器電源オフを徹底・適正な温度の暖房管理・クールビズ、ウォームビズの推進・ガスコンロ等の適正火力調整・環境に配慮した備品、車両等の購入・公用車についてからふかし、急加速急発進、不要なアイドリングをしない・経済速度で走行し、不要物積載はしない・車両の整備管理を適正に行う
	せたな町	風力発電事業	
		2. 自主的取り組み促進	・ハイブリット車の導入:70台中3台 ・クールビズの取組(ノネクタイ):6/1～9/30 ・廃食用油回収再生事業:月2回収 ・ノノ残業デーの取組:毎週水・金曜日 ・事業所内駐車場におけるアイドリングストップの協力要請
	余市町	環境・保全	ごみの排出抑制の推進、資源化の推進
	長沼町	長沼町住宅用太陽光発電システムモニター補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して、18万円を上限に1kWあたり6万円を補助。
		メガソーラー誘致事業	メガソーラーを設置する民間事業者へ土地を提供(賃貸)し、誘致を行う。
		行政施設における節電活動	行政施設における節電対策の実施。
	秩父別町	クールビズ・ウォームビズ	クールビズは夏において、ネクタイを外したり、ポロシャツに替えたりして作業効率を上げる。ウォームビズは冬、厚着をして暖房の利用を最大限抑える。
		グリーン購入関係	二酸化炭素の削減等
	愛別町	愛別町地域新エネルギービジョン	1.基幹産業のエネルギー改善(えのき培養センター熱電併給事業・なめこ培養センター熱電併給事業) 2.公共施設のエネルギー改善(ごみ焼却施設における廃棄物発電・売電事業・公共施設等へのペレットストーブ導入事業) 3.町民と共につくるエネルギー(ストレートファニチャー型発電システム導入事業・クリーンエネルギーカー導入事業)
		愛別町住宅太陽光発電システム導入補助事業	町内に新築及び既存住宅に太陽光発電システムを設置する者に対して、その費用の一部を補助する。上限21万円
	中富良野町	個人住宅用太陽光発電システム設置補助事業	H23～H25年度 1kw当 5万円 20万円を限度に補助
	南富良野町	新エネルギー利用の促進	公共施設において、環境にやさしい新エネルギーの導入(バイオマスエネルギー)や太陽光発電の導入
	下川町	環境モデル都市アクションプラン	木質バイオマスボイラー導入
	中頓別町	施設整備の改善	・高効率照明に更新 ・公用車の低燃費車やハイブリット車導入 ・緑化推進

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
北海道 (つづき)	中頓別町 (つづき)	物品購入	・電気製品は省エネタイプにする ・環境ラベリング対象製品にする
	美幌町	太陽光発電導入プロジェクト	一般家庭にモニターとして太陽光発電パネル設置費用の一部を補助。
		木質バイオマス導入プロジェクト	一般家庭にモニターとして木質ペレットストーブ購入費用の一部を補助。
		バイオマス燃料製造プロジェクト	家庭から排出される廃食用油を回収し、BDFを製造。廃棄物処理場用車両及び、役場公用車で使用している。
	津別町	津別町バイオマスタウン計画	公共施設の重油ボイラーをペレットボイラーに転換
		木質ペレットボイラー導入支援事業	木質ペレットストーブ購入者への補助(住民・事業者)
		太陽光発電システム導入支援事業	太陽光発電システム導入者に対する補助(住民)
	斜里町	斜里町住宅用太陽光発電システム設置補助事業	町内において、住宅に太陽光発電システムを設置する者に対して、1kwあたり7万円(上限5kw35万円)の補助を行っている。
	清里町	使用エネルギー量削減対策	蛍光灯本数、点灯箇所の削減による電気使用量の抑制。公用車台数の見直しによるガソリン使用量抑制。暖房・空調機器の適正な管理による重油等使用量の抑制。公共施設における省エネナビ・エネルギー監視装置設置。
	置戸町	置戸町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	町内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。
	佐呂間町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	太陽光発電システム発電容量1kw当たり30,000円の補助金交付
	湧別町	湧別町クリーンエネルギー補助金交付要綱	(目的)地球温暖化防止のため非化石エネルギー減の利用促進を図り、クリーンエネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付する。 (対象)住宅用太陽光発電システム
		メガソーラー発電所誘致	町が所有する土地を、民間事業者のメガソーラー発電所事業用地の候補地としてPR活動を行なった。
	大空町	住宅用太陽光発電システム導入費補助制度	一般住宅において、太陽光発電システムを設置した方に対し、補助金を交付。
	安平町	安平町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	7万円/kwの補助(上限21万円) ※10kw未満が対象
		安平町家庭用LED照明器具等購入費補助金	○LED電球購入に対する補助 購入費の1/2を助成(上限5,000円) ○LED照明器具(シーリングライト)購入に対する補助 購入費の1/2を助成(上限40,000円) ※居間・食堂・台所の設置に限る
	むかわ町	ペレットストーブの普及	一般家庭又は事業所に対してペレットストーブ導入に対する一部助成
		ペレットストーブ等の導入	公共施設等において、ペレットストーブ・ペレットボイラーの導入を検討
		住宅用太陽光発電システムの普及	一般家庭に対して住宅用太陽光発電システム導入に対する一部助成
	音更町	住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置しようとする町民に対し、設置費用の一部を補助する。 補助金の額 補助対象経費×1/3 ただし、15万円上限
		木質ペレットストーブ購入費補助金	木質ペレットストーブを設置しようとする町民に対し、購入費の一部を補助する。 補助金の額 補助対象経費×1/3 ただし、10万円上限
		「おとふけ環境週間」の設定	毎年、6月下旬から7月中旬までを「おとふけ環境週間」と位置付け、環境パネル展や講演会、環境に関するイベント等を実施する。
	士幌町	士幌町地域新エネルギービジョン	バイオマス発電・熱利用
	更別村	再生可能エネルギー(太陽光)設備の導入	(市町村の事務・事業の取組) 太陽光発電設備の導入
		ハイブリッド車の導入	(市町村の事務・事業の取組) 公用車のハイブリッド車を導入
		太陽光発電システム導入補助金交付	太陽光発電システムを導入するものに対して、予算の範囲内で補助金を交付する。
	池田町	池田町住宅用太陽光発電導入支援補助金	池田町の環境保全と地球温暖化の防止のため、住宅用太陽光発電システムを導入する者に対し、発電システムの最大出力値1キロワット当り70,000円(上限200,000円)で計算した額を交付する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
北海道 (つづき)	足寄町	足寄町バイオマスタウン構 想	
	別海町	家畜排せつ物を主体とした バイオマスエネルギーの利 活用	地域産業と環境が調和したエネルギーの自給を図り低炭素社会の構築に向けた研究を進める。
		住宅用太陽光発電システ ム設備事業	循環型社会の形成及び低炭素社会づくりを推進するため、住宅用太陽光発電システム設置に対し て補助する。
	羅臼町	羅臼町地球温暖化防止実 行計画	①燃料の使用にあたっての取り組み ②電気・水道の使用にあたっての取り組み
	釧路広域連合	廃棄物発電の推進	ごみ焼却による余熱を有効利用し、積極的に発電を行っている。
	桂沢水道企業 団	桂沢水道企業団地球温暖 化対策実行計画	浄水場内における照明を支障の無い範囲で消灯している。
		桂沢水道企業団地球温暖 化対策実行計画	冷暖房の温度を設定し、クールビズに取り組んでいる。
	砂川地区広域 消防組合	節電対策	クールビズにより、エアコンの設定を見直し、温度管理を徹底した。 通信室・食堂(待機室)・車庫など、通年使用される蛍光灯はLEDタイプの蛍光管に交換した。 今後も、事務室等庁舎内の蛍光灯の更新は見直し、大きな予算を組むのは困難だが、少しずつで もLEDタイプに変更していきたい。
	石狩東部広域 水道企業団	地球温暖化防止計画	
	石狩北部地区 消防事務組合	石狩北部地区消防事務組 合温室効果ガス排出削減 への取組	各種使用量(電気、石油燃料、ガス、水、紙)及び廃棄物削減
	胆振東部日高 西部衛生組合	省エネ対策	機器の更新時には省エネ対策として処理量に見合った機械を採用
	函館湾流域下 水道事務組合	函館湾浄化センターの節電 対策	汚泥脱水設備の機器運転方法の変更 汚泥乾燥設備の機器運転方法の変更 各所照明の間引き 電気・機器制御盤内の凍結・結露防止ヒーターの使用停止 各処理棟不要照明の消灯 反応タンク設備の水中攪拌機の間欠運転
		消化ガスの有効利用	下水汚泥から発生する消化ガスを蒸気ボイラーの燃料に使用
	北しりべし廃棄 物処理広域連 合		
	北空知衛生セ ンター組合	生ごみバイオガス化	バイオガス専燃発電機×2基
青森県	青森県	地中熱利用普及拡大事業	地中熱の利用促進及び関連産業の振興・雇用創出を図るため、地中熱利用普及拡大委員会を開 催し、本県に適したシステム等について検討するとともに、セミナー等による情報発信を行う。
		家庭の消費電力見える化・ 省エネ促進事業	ICTを活用した「消費電力見える化サービス」を利用するモニター調査を実施し、消費電力データの 収集・解析等で得られた効果的な節電対策等をインターネットを通して速やかに情報発信し、より 効果的な省エネ行動の普及・促進を図る。
		あおもり型環境金融推進事 業	県民や事業者の省エネ対策に係る初期投資負担の軽減に向けて地域金融機関と連携・協働した 「環境金融」の取組を推進するため、「環境金融検討会」を開催して施策と連動した金融サポートの 検討を進めるとともに、金融機関との共催により「環境金融セミナー」を開催する。
	八戸市	グリーン電力証書の発行	下水汚泥を消化して得られたメタンガスをを用いガスエンジンにて発電。発電した電力は自営線を通 し市役所本庁舎に送電するが、環境付加価値分をグリーン電力証書化し販売。これにより、グリー ン電力証書を購入した企業等は、自社製品・サービスを他企業と差別化できるほか、環境に配慮す る企業であるという企業イメージの向上が図られる。また、市民による証書の購入のほか、同事業 について市民に周知することにより、新エネルギーについての普及啓発を図る。
	弘前市	インハウスエスコ事業	市有施設において、設備機器の運転見直しや設定変更等の運用改善の可能性を提案し、エネル ギー使用量の削減を図る。
		環境出前講座	平成21年8月に策定した「弘前市地球温暖化対策地域アクションプラン」の普及。
		住宅用太陽光発電設備等 導入支援事業費補助事業	住宅用太陽光発電設備設置に係る助成
	外ヶ浜町	ペレットストーブ導入事業	木質ペレットを利用したストーブのPR
	横浜町	第5次横浜町総合振興計 画	・風力発電の誘致

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
青森県 (つづき)	五戸町	五戸町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	新築・既築の住宅に太陽光発電システムを導入する際、上限16万円の補助金を交付し再生可能エネルギーの利用促進を推進する。
	田子町	田子町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	
	つがる西北五広域連合	節水対策	院内節水器具取付によりCO2削減
	弘前地区環境整備事務組合	ごみ焼却熱の有効利用	ごみの焼却により発生した熱を回収し、空調、給湯、温水プールに利用するほか、蒸気タービン発電機を設置し、発電した電力を施設内で利用している。また、余剰電力については電気事業者に売却。
	弘前地区消防事務組合	太陽光発電の導入	昨年度新築した消防庁舎に10kWhの太陽光発電を設置し、今後建設予定の消防庁舎にも設置する予定。
		LED蛍光灯の導入	昨年度新築した消防庁舎内の一部にLED蛍光灯を取り入れ、今後建設予定の消防庁舎にも取り入れる予定。
		グリーン購入法基準適合製品の導入	昨年度新築した消防庁舎内のオフィス家具類にグリーン購入法基準適合製品を取り入れ、今後建設予定の消防庁舎にも取り入れる予定。
	津軽広域水道企業団	水力発電の導入	再生可能な水力エネルギーを利用し水力発電を行うことにより、石油・石炭による火力発電の電力使用量を抑えることができることから、発生するCO2の削減が図られる。
	八戸圏域水道企業団	根城配水池小水力発電	配水池からの落差を利用した小水力発電の導入
		環境保全率先行動	休憩時、未使用時の照明・パソコン等の電源オフ。紙類・缶類の分別収集、リサイクル。
		その他施策	・浄水汚泥のセメント材への再利用。 ・水道管の浅層埋設による発生土の減量及び発生土の改良による埋め戻し材への再利用。 ・機器更新時の高効率機器の導入。 ・工事業者に対する排出ガス対策型建設機械使用の指定。 ・公用車へのハイブリットカーの導入。
	八戸地域広域市町村圏事務組合	余熱利用設備の設置・ごみの排出削減対策	蒸気タービン発電機で発電した電力を場内利用している。 見学者にパンフレットを配布し、少しでも排出ごみを減らすように啓発している。
岩手県	岩手県	温暖化防止いわて県民会議	地球温暖化の防止を図るため、構成団体相互の連携・協働した取組を促進するなど、CO2排出量の削減の具体的な成果を上げることを目的として設立したもの。 県民会議では、構成団体の自主的な取組、取組に関する情報共有や連携した取組などを実施していくこととしている。 県民会議では、事業者部会と家庭部会の2つの部会をもうけ、各部会で協働(共通)した取組を行う。
		CO2ダイエット日記	家庭向けの二酸化炭素排出削減に資する情報を提供するもの。
		エコドライブ推進事業	県内各地でエコドライブ講習会を開催し、県内事業所にエコドライブの普及啓発を図るもの。
	盛岡市	地球環境啓発事業	・各種イベントの実施、共催参加 ・地球環境パネル展 ・市民向け出前講座
		実行計画(事務事業編)	・エネルギー使用量の削減 ・廃棄物排出量の削減 ・廃棄物の分別による排出 ・木質バイオマス設備の導入
	宮古市	住宅用太陽光発電システム促進事業費補助金	住宅用太陽光発電システム(10kw未満)を導入する際に1kwあたり5万円補助(上限20万円)
	大船渡市	大船渡市環境保全推進協議会	行政、各種団体、事業者等で組織される団体で、地球温暖化防止などの環境保全を推進するため、環境・公害防止等に関する知識と技術の向上や実践活動、他団体の環境保全活動への協力、支援等を行っている。 ※環境保全活動に対し、委託料の支払いを行っている。
		エコライフ推進事業	市内10地域をエコライフ実践地域として指定し、40日間、省エネや水質浄化、ごみ減量化などの取組を実施し、アンケート調査により効果を検証する。
	花巻市	花巻市役所地球温暖化対策実行計画	【取り組み内容】 ① 財やサービスの購入にあたっての配慮(グリーン購入の推進) ② 財やサービスの使用にあたっての配慮(用紙使用量の削減、節電、燃料節減) ③ 物品の廃棄にあたっての配慮(廃棄物の減量化、資源化、リサイクルの推進) ④ 建築物の設計・施工・管理にあたっての配慮(自然エネルギーの有効利用、省エネ化、緑化推進)

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
岩手県 (つづき)	花巻市 (つづき)	花巻市住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金	花巻市環境基本計画に掲げる循環型社会の構築を目指し、クリーンエネルギーの普及を図るため、太陽光発電システムを設置した方に対し補助金を交付する。 【対象者】 ①市内に住所のある個人 ②国採択事業者に平成23年度以降に応募し、補助金交付決定通知書を受けた方 ③市税を滞納していない方 ④電力会社と余剰電力の販売契約を締結した方
		花巻市環境物品等の調達 の推進に関する基本方針	花巻市の物品等の調達において、環境に配慮した物品を優先的に購入することを目的とする。
	一関市	広報「eco」発行事業	広報により、地球温暖化防止に係る情報提供や啓発を図っている。
		住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金	住宅用太陽光発電システム設置に対し、1kW当たり20,000円の補助を行っている。
		住宅用高効率給湯器等設置促進事業補助金	住宅用高効率給湯器等の設置に対し、事業費の1割(機種により、上限3万または5万円)補助を行っている。
	釜石市	釜石市住宅用新エネルギー等導入支援事業	・市内の住宅に、太陽光発電システムを設置する場合、1kW当たり3万円を補助。/家庭用蓄電池を設置する場合、設置経費の10分の1を補助。/ペレットストーブを設置する場合、設置費用の10分の1を補助。
	二戸市	新エネルギー・省エネルギーの推進	
	八幡平市	木質バイオマスエネルギー利用設備普及促進事業	ペレットストーブ・薪ストーブの購入費用の補助
	奥州市	「住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金」の交付	太陽光発電システムを導入した市民(J-PECの補助対象になった者に限る。)に対し、1kwあたり1万円の補助を行うもの。市内における再生可能エネルギーの増加に加え、導入した市民においては節電に対する意識向上に結びついているようである。
	葛巻町	エコ・エネ総合対策補助事業	新エネルギー・省エネルギー設備等に対する導入補助
		公共施設再生可能エネルギー等導入事業	公共施設への再生可能エネルギー等の導入
	岩手町	住宅新築・リフォーム事業	工事金額に応じて町商品券を助成している。新築リフォームのほかには太陽光発電やエコキュートも補助対象となっている。
	平泉町	住宅用太陽光発電システム導入促進補助金	住宅用太陽光発電システム導入者(国補助対象者)への上乗せ補助
		生ごみ減量化	電気式生ごみ処理機購入補助
		3Rの促進	住民・住民団体向け等講習会での啓発活動
	岩泉町	岩泉町環境マネジメントシステム	岩泉町環境行動マニュアルによる環境活動を実施
	洋野町	省エネルギー型防犯灯設置補助金交付事業	省エネルギー型防犯灯(以下「省エネ防犯灯」という。)の普及促進を図り、温室効果ガスの排出を削減し、環境に配慮した町づくりを目指す。
		再生可能エネルギー活用設備設置奨励事業助成金交付事業	環境負荷の少ない自然と調和した循環型社会を形成するとともに、町民の環境に対する意識の高揚、再生可能エネルギーの普及(太陽光発電)及び地域経済の活性化を図るため、再生可能エネルギー活用設備の設置に要する経費に対して、予算の範囲内において商品券で助成する。
	一関地区広域行政組合	廃棄物焼却施設の廃熱利用	廃棄物焼却時に発生する熱を施設の暖房・給湯に利用
	岩手県後期高齢者医療広域連合	事務室内における対策	・事務室内の節電(昼時間、時間外等) ・コピー用紙の両面使用
		診療報酬二次点検業務の画像点検	診療報酬明細書二次点検業務を画像点検にすることにより、用紙の削減に努めている(年間約640万件)
	岩手県自治会館管理組合	節電の取組	廊下・トイレ・事務室の照明の間引き及び使用制限、自動ドアの停止を行い節電に取り組んでいる。 入居団体に対し、節電のお願いをしている。
		クールビズ・ウオームビズの導入	入居団体にクールビズ・ウオームビズを呼びかけ、冷暖房の温度を調節し、重油の消費を控え、CO2削減に取り組んでいる。
		資源の再利用	印刷物の両面化、リサイクル用品の使用、省エネ製品の活用に取り組んでいる。
	岩手中部広域水道企業団	事務事業に係る対策	コピーの適正管理(具体的には、両面コピーの実施、再生・裏面利用によるコピー紙の使用抑制)、クールビズの実施、室温28度まで冷房を控えること。
	気仙広域連合	庁舎内での節電励行	庁舎内では節電につとめ、不要な照明等はこまめに消灯している。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
岩手県 (つづき)	気仙広域連合 (つづき)	公用車安全運転の実施	公用車を運転する際にはアクセルの空ぶかし、スピードの出しすぎ等にも注意するとともに、交通規則を遵守したうえで、極力経済的な運転につとめている。
	宮古地区広域 行政組合	重油使用量の削減	①現在受け入れている下水道脱水汚泥等の含水率を向上させ、重油の使用量を削減する。 ②構成市町村と共に、生ごみの減量化(ひとしぼり運動)に取り組み、可燃ごみの水分割合の低減を図り、重油の使用量を削減する。
		電気使用量の削減	①し尿処理施設において、処理量の減少に対応するため、土日の施設全停止などの実施により、電気の使用量を削減する。
	盛岡市・矢巾町 都市計画事業 等組合	庁舎等エネルギー節減対策	事務室内照明点灯数の減による電気の節約。
		浄水場エネルギー節減対策	①夜間電力使用への変更 ②省電力モーターへの更新 ③給・配水管等の早期漏水発見 ④給水設備漏水早期発見(広報による周知、発見に伴う早期対策の実施依頼) ⑤腐食状況による配管替指導
		流通センター内案内板電気 料節減対策	300W以上のLED電球の開発後交換予定 点灯時間の縮小
	盛岡北部行政 事務組合	盛岡北部行政事務組合地球 温暖化対策推進計画	・汚泥脱水機の更新による電力の削減及びそれに伴う含水率の低下による焼却時の重油使用量削減。 ・照明の削減 ・契約電力を下げ、デマンドコントローラーを導入したことによる注意喚起
	二戸地区広域 行政事務組合	組合事業に伴うCO2排出 抑制対策	①エネルギーの使用に関する取組②物品の購入に関する取組③紙の使用に関する取組④公用車の使用に関する取組⑤ごみの減量化に関する取組
宮城県	宮城県	みやぎ環境税事業	■住宅用太陽光発電システム設置者に対する補助 ■県産材を一定割合以上使用した戸建て木造住宅の建築主に対する助成 ■省エネルギー設備を導入する民間事業者に対する補助 ■太陽光発電をはじめとする風力、太陽光、バイオマスなどの新エネルギー設備を導入する民間事業者に対する補助
		「ダメだっちゃ温暖化」宮城 県民会議	「ダメだっちゃ温暖化」の標語を掲げた県民運動を全県的に展開するため、県内の業界団体や消費者団体、教育関係機関、市町村、県等の間で設立したもの。 地球温暖化防止対策の推進についての協議や県民・事業者などへの啓発活動を行っている。
		みやぎe行動宣言	県内で、環境に配慮した行動を実践している方、これから始めようとする方に、環境配慮行動の実行を宣言していただき、登録書を発行することで、それぞれの取組みを促進するもの。 また、実践状況を自己採点し、年度ごとに報告してもらうもの。
	仙台市	避難所等への防災対応型 太陽光発電システム導入 事業	小中学校等指定避難所を中心とした約200施設に太陽光発電を蓄電池を組み合わせたシステムを設置することにより、平時のCO2削減や電力のピークシフト及び停電時における自立的な電源確保を図る。
		地下鉄東西線建設事業	地下鉄を運行することにより、自家用車など排出係数が高い交通手段から、排出量の少ない地下鉄への市民の移動手段を移行させることにより、低炭素社会を図る。
	石巻市	ノーマイカーデー	車通勤の職員を対象に、ノーマイカーデーと呼び掛け、1年に1回ノーマイカーデー実施状況の確認調査を行う。(震災の影響で集計はしていません。)
		エコドライブの推進	市のホームページや市報により、市民にエコドライブの推進・啓発を呼び掛ける。また、公用車にエコドライブステッカーを貼りつけ、エコドライブに努める。
	塩竈市	地域新エネルギービジョン 推進事業	バイオディーゼル燃料の販路拡大に向けたPR活動
	気仙沼市	太陽光発電設備設置補助 金	太陽光発電設備を住宅又は事務所に設置する方に補助金を交付
	白石市	生ごみ資源化事業	一部地域の家庭生ごみ及び事業生ごみを資源としてバイオガスを発生させ、新たなエネルギーとして活用する。
		電気式生ごみ処理機購入 補助事業	ごみの減量化、消却の際の燃料の消費抑制及びCO2削減のため、電気式生ごみ処理機を購入しようとする世帯に補助金を交付する。
		住宅用太陽光発電システム 設置補助事業	CO2排出削減等を目的として、太陽光発電システムを設置する世帯に補助金を交付する。
	名取市	家庭用使用済みたばこ油 回収活動	市内5つのスーパーマーケット、10箇所の公民館及び市役所において、家庭用使用済み廃食油の回収を行い、オイル精製工場でBDFに精製した後、軽油の代替燃料として使用している。
	登米市	バイオディーゼル推進事業	市民団体や事業者の協力により回収した廃食用油から、福祉施設がBDFを製造し、路線バスや事業者トラックで使用する取組の支援
	栗原市	栗原市住宅用省エネルギー 機器導入支援事業	一般住宅への省エネルギー設備を設置する際に助成を実施

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
宮城県 (つづき)	栗原市 (つづき)	栗原市住宅用太陽光発電設備設置事業	一般住宅への太陽光発電システムを導入する際に助成を実施
	東松島市	太陽光発電システム設置	
		屋外照明LED化事業	
		高効率給湯器等普及促進事業	
	川崎町	防犯灯LED化事業	みやぎ環境交付金事業において、町及び地区で管理している防犯灯を必要性の高い箇所から年間約50基をLED照明に交換する。
	亘理町	省エネルギー対策	・照明の消灯、省エネ型の電気機器の導入、冷暖房機器の定温設定など
	七ヶ浜町	環境フェスタ事業	地球温暖化対策・問題などを、環境グッズ等を用い、わかりやすく町民へ知らせる、環境啓発の一環として、イベントを実施
		七ヶ浜町地球温暖化防止実施計画	地球温暖化防止実行計画に基づき、温室効果ガスの削減に取り組む。
	大和町	新エネルギー利用促進助成金	町内の住宅への太陽光パネル設置補助
	大衡村	クリーンエネルギーカー導入促進事業	クリーンエネルギーカーを購入された方に対して、1台あたり5万円の補助金を交付。
		住宅用太陽光発電システム普及促進事業	太陽光発電システムの設置に要する費用に対し、補助金を交付。 1kW当り10万円(35万円限度)
	加美町	住宅用太陽光発電システム導入事業	町内に居住し、または居住する目的で住宅を所有または建築する方で、住宅用太陽光発電をシステムを設置し、電力会社と電灯契約を締結する方。
	女川町	女川町太陽光発電システム設置補助金	クリーンエネルギーの普及促進により地球温暖化の防止を推進するため太陽光発電システムを設置に支援する。
		女川町住宅用高効率給湯器設置補助金	省エネルギー対策を促進し地球温暖化の防止を促進するため、住宅用高効率給湯器設置に支援する
	南三陸町	住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業	住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業を活用した太陽光発電の普及・促進を促す。
		公共施設における再生可能エネルギー等導入事業	被災時において防災拠点施設等に太陽光発電設備及び蓄電池を設置し電力の供給可能な設備を設置する。
		公共施設、学校等LED化事業	みやぎ環境交付金事業を活用した公共施設の省エネルギー化の推進を図る。
	加美郡保健医療福祉行政事務組合	紙使用量の削減	・使用済み用紙の裏面利用 ・両面印刷
		節電行動計画	・蛍光灯の間引き ・遮光フィルム貼付 ・電力監視装置の設置 ・クールビズの実施 ・冷暖房の設定温度管理
	石巻地区広域行政事務組合	廃棄物の減量化対策	基準に従った「ごみ分別」の徹底を図るため、住民に対する啓蒙活動を行う。
	白石市外二町組合	紙類のリサイクル	不要になった紙類は焼却処分にせず、リサイクル業者に持ち込み、再生紙にしている。
		ソージェネレーションの設置	自家発電機による発電とこの排熱を利用した給湯を行っている。
秋田県	秋田県	県有施設の省エネ改修等	県有施設の省エネ(照明のLED化等)やESCO事業の実施。
		家庭の節電応援キャンペーン	楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを実施することにより、家庭における節電の取組を促進する。
		農業用機械バイオエタノール対応試験	農業機械メーカーの協力を得ながら、農業用機械でバイオエタノールを使用していくための課題や改良点等の調査を行う
	秋田市	あきたスマートシティ・プロジェクト	恵まれた自然環境を持つ「あきた」の特性を生かし、地元経済の活性化やCO2の排出削減、都市プレゼンスの向上などの諸課題を解決するため、エネルギー消費量の見える化システム基盤の構築や市内施設への新エネルギー・省エネルギー設備の導入、地域の環境ブランド確立などの施策を講じ、ITの高度利用を通じたエネルギー使用効率の最適化を柱とするスマートシティの実現を目指す。
		町内防犯灯LED化事業	町内会で管理する約28,500灯の水銀灯や蛍光灯などの防犯灯について、消費電力が少なく環境に優しい10ワットLED防犯灯に取り替える。 ・灯具の取替期間:~平成24年9月30日 ・ESCOサービス期間: 平成24年10月1日~平成34年9月30日

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
秋田県 (つづき)	秋田市 (つづき)	公用車への低公害車導入推進	新たに公用車を購入または借り上げる際、より低公害となる車両の導入に努める。
		環境に優しい道路交通の実現	体系的な道路ネットワークの整備推進 ・街路事業 ・幹線道路整備事業 ・道路改良事業
		風力発電事業への参画	豊岩浄水場における非常用予備電源を確保するため、風力発電事業を行う新会社へ出資する(平成24年度)。
	大館市	大館市廃食用油回収システム構築事業	家庭から出される廃食用油を再利用するため、町内会や婦人会等の協力を得て「大館市てんぷら油回収システム協議会」を設立。家庭の廃食用油を回収するとともに、市内の知的障害者小規模作業所でBDFに生成している。
		木質燃料ボイラー及びストーブ導入事業	公共施設の暖房用ボイラー、暖房機器を木質燃料ボイラー(ストーブ)へ変更している。さらに民間への木質ペレットストーブの普及を図るため、市民を対象に設置経費の一部を補助する制度を実施している。
		大館市エコ・アクション・ポイントクラブ	環境省が推進するエコ・アクションポイントを活用した大館市域限定の環境ポイント事業。市民が地産地消商品等を購入する(環境配慮行動をする)ことで、エコ・ポイントが交付され、またポイント数に応じた特典を受けることができる。また、個人レベルで地域温暖化対策への貢献度の見える化を図る。
	鹿角市	鹿角市住宅太陽光発電システム導入費補助金	太陽光発電システムを新たに設置する市民に対し、1キロワットあたり4万円として、最大で16万円を限度に購入補助を行う。
	大仙市	環境学習の推進	1.子どもエコチャレンジ 市内の小学校4年生とその保護者が対象。「ごみ」「水」「電気」の3つのテーマから学校で決めたテーマに取り組む。 2.環境家族宣言 市内の中学生とその家族及び一般市民の方が対象。取組項目から家庭で取り組む項目を5つ程度選択してもらい、1ヶ月間取り組む。 3.ワンデイエコチャレンジ(節電アクション) 市内の小・中・高校の児童生徒とその家族、一般市民及び事業所が対象。「まずは1日から」をテーマに省エネや環境に配慮した行動に取り組む。H23年度は震災による電力不足の影響を考慮し、節電アクションという事業名で実施。
		電気自動車の導入	低炭素社会へ向けたシンボリック取り組みとして、走行中に二酸化炭素を排出しない電気自動車を導入。環境パトロール及び業務用連絡者として活用し、市民に広くPRしている。
		食用廃棄物(廃食用油)の利活用	市内8地域に設立された使用済食用油回収協議会に対し、回収量に対して一部助成を実施している。市内106箇所に回収拠点を設けて回収を行っており、回収した油を精製してできたBDFは学校給食の配送車等に使用している。
	八峰町	役場庁舎における地中熱ヒートポンプ	八峰町役場新庁舎(H21.9建設)に地中熱ヒートポンプを設置し、庁舎の冷暖房及び給湯に使用。CO2削減量は年間約46t-CO2。国内クレジット制度における排出削減事業として承認(H22.8)。
		ペレットストーブの導入と町民への導入に係る費用助成	「あきた白神駅」と「産直施設おらほの館」に木質ペレットストーブを導入。 町内に住所を置く個人、世帯及び事業所が新規にペレットストーブを設置する場合、購入価格の2分の1若しくは10万円を上限として助成。
		太陽光発電システムの導入	「産直施設おらほの館」に太陽光発電システム(19.44kw)を導入(H23.2)。グリーンニューディール基金を活用。
	大湯村	自然エネルギー事業化調査検討事業	自然エネルギーの事業化について検討を進める。風力を中心に、太陽光、バイオマス発電を想定。
		住宅用太陽光発電システム導入事業	家庭用太陽光発電システムの設置に対し、1kwあたり3万円を補助し、導入の推進を図る。
		環境自治体推進事業	役場の事務事業に、環境マネジメントシステムを導入し、温暖化防止対策を兼ねて運用している。
	秋田県後期高齢者医療広域連合	省エネルギー活動の推進	・休憩時間中の消灯、OA機器の電源オフ ・冷暖房の適温設定
		省資源活動の推進	・不要紙の裏面再利用 ・ごみの分別の徹底によるリサイクル
	大仙美郷介護福祉組合	財やサービスの購入に当たっての取組	「文具・事務用品・紙等」 グリーン購入等 「電気製品」 エネルギー消費効率の高い製品の購入。規模の適正化 「公用車」 低公害車への転換推進。小さい車の選択。 「その他」 長期使用や再利用が可能なものの購入。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
秋田県 (つづき)	大仙美郷介護 福祉組合 (つづき)	財やサービスの使用に当た った取組	「エネルギーの使用」 電気使用料の抑制。公用車の相乗り、経済運転、車両整備。ガス、灯油等の使用料の抑制。 「紙の使用」 用紙類の使用量削減。 「水の使用」 水道使用量の抑制。 「その他」 製品の修繕
		廃棄に当たった取組	「廃棄物の減量化」 用紙類の減量。資料、事務手続きの簡素化。 「廃棄物の資源化、リサイクル」 用紙、廃棄書類、雑誌、新聞紙等の資源化。 「その他」 代替フロン回収等。
	男鹿地区消防 一部事務組合	消防本部・消防署における 温室効果ガス削減のため の取組	①熱水や燃料使用量の抑制 ②ゴミの分別化及び再利用の促進 ③環境に配慮した庁舎の維持管理 ④庁舎周辺の環境整備 ⑤職員の環境保全意識の向上
山形県	山形市	太陽光発電装置設置事業 費補助事業	太陽光発電装置を新たに設置するものについて、設置費用の一部を補助
		資源循環型食用油リサイク ル補助事業	家庭・事業所から回収した廃食油によりBDFを精製する事業を行う事業者に対し、費用の一部を 補助し、BDFの活用を推進
		キャンドルスケーブinやま がた	市内各所を会場に、NPO、大学、商店街等と連携しながら、周辺のライトダウンを呼びかけ、キャン ドルに明かりを灯して、地球環境や温暖化防止の啓発イベントを実施
	米沢市	住宅用太陽光発電システ ム設置事業費補助金	住宅に太陽光発電システムを導入する場合、1kw当たり2万円、上限8万円／件を補助する。
	鶴岡市	環境フェアつるおか	地域協議会である「環境つるおか推進協議会」と市が共催しており、企業、団体の活動PRや環境 にやさしい商品の紹介と販売、体験コーナー、学習広場などによる意識啓発イベント。
	酒田市	緑のカーテン事業	市民・事業所・公共施設にゴーヤの苗を配布し、窓辺等で栽培して直射日光を遮断し、快適な室内 環境を作る。 そして植物の栽培を通じて、地球温暖化対策や自然環境への関心を高めていく。 その結果、地域の緑化による二酸化炭素の吸収と冷房停止による排出の抑制を推進し、低炭素社 会の実現を目指す。
		住宅用太陽光発電システ ム普及事業	太陽光発電の導入を支援し地球環境の保全に寄与するため、太陽光発電システムを設置する方 に補助金を交付している。太陽光発電システムは、二酸化炭素や硫黄酸化物などの大気汚染物質 や騒音も発生しないクリーンな発電システムである。補助金の額は、対象システムの太陽電池の公 称最大出力1kw当たり3万円、補助上限は4kWで、最大補助額は12万円である。
		BDF生成活用事業	家庭より排出される廃食用油を分別回収し、BDFを生成して、市の公用車の燃料として活用する。 軽油使用の削減とカーボンニュートラルによるCO2削減に加え、ごみ減量による非エネルギー起 源CO2を削減する。
	上山市	環境率先行動計画 夏の取り組み・冬の取り組 み	・ノーマイカーデー ・エコドライブ講習 ・施設の省エネ活動の啓発
	天童市	天童市環境マネジメントシ ステム	市の機関・組織が行う事務・事業に関する省エネや環境保全の自主的な取組。省エネの取組とし て紙、電気、石油類の使用量削減、ゴミの排出量削減等の取組を実施している。環境保全の取組 としては、古紙のリサイクル、学校等での資源回収、環境学習等の取組を行っている。取組の状況 は定期的に記録・報告している。
	東根市	東根市住宅用太陽光発電 システム設置支援事業	住宅用太陽光発電システムの太陽電池の最大出力に、30,000円を乗じて得た額を補助金として交 付する。(ただし、4.0キロワットを限度とする。)
		家庭版ISO 地域版ISO	家庭版ISO: 家庭で環境にやさしい生活を実践してもらい、環境ファミリーとして認定する。 地域版ISO: 地域でモデル区を選定し、電気使用量の削減に取り組む。
		環境週間ひがしね	環境に関するイベントの実施による普及啓発
	中山町	住宅用太陽光発電システ ム設置補助金	地球温暖化防止を推進し、太陽光エネルギーを利用した発電システムの普及を図るため、補助金 を交付する。
	朝日町	菜の花活用循環型環境推 進事業(菜の花プロジェクト)	耕作放棄地で栽培した菜の花の種から油を搾り、学校給食等で食用油として使用した廃食油を回 収し、自動車(トラック等)の燃料(BDF)として再利用する。地域住民、事業者(県トラック協会)、町 が連携して実施。廃食油(植物油)の町内全戸回収も実施。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
山形県 (つづき)	金山町	代替エネルギーの利用促進	公共施設に太陽光発電、風力発電、ペレットストーブ、チップボイラーの設置 家庭用薪ストーブ、ペレットストーブ設置補助金の交付
	最上町	木質バイオマスボイラー	町内公共・福祉施設へのエネルギー供給
	舟形町	舟形町再生可能エネルギー設備等導入設置費補助金	○太陽光発電設備 対象システムの公称最大出力1kWあたり3万円。上限12万円。 ○木質バイオマス燃焼機器 購入設置費の6分の1。上限10万円。 ○雪氷熱利用設備 設備経費の5分の1。上限100万円。 ○大地熱利用設備(単なる散水は除く) 設備経費の5分の1。上限100万円。 ○町長が特に認めるもの (想定される設備) ・太陽熱利用装置 ・風力発電設備 ・小水力発電設備 など 設備経費の10分の1。上限20万円。
	真室川町	役場庁舎太陽光発電装置設置事業	役場庁舎に太陽光発電装置を設置
		太陽光発電装置設置事業費補助金交付事業	太陽光発電装置による再生可能エネルギーの普及促進
		薪ストーブ等利用拡大支援事業費補助金交付事業	薪ストーブ、ペレットストーブの普及によるカーボンニュートラルの推進
	高畠町	エコドライブ推進事業	実際に車に乗車してエコドライブのテクニックを学んでもらう講座の開催。 5年間で1700人ほどが受講済、受講者2000人を目標に開催
		太陽光、太陽熱、薪、ペレットストーブ導入補助	太陽光、太陽熱、薪、ペレットストーブ導入した家庭に10万円を上限に補助
		省エネ住宅改修補助	断熱改修に対する助成
	川西町	地域新エネルギービジョン	1. 川西町の自然・社会条件を踏まえ特徴を活かし、まちづくりの中に効果的に新エネルギーを導入する。 2. 住宅用太陽光発電システムの普及に向け設置補助を行う。 3. 財政状況及び効果を考慮し、また町民に負担を強いることのない無理のない導入を協働により目指す。
		川西町環境マネジメントシステム	ISO14001規格に基づき、川西町独自の環境マネジメントシステムを構築し、川西町の対象組織が行う事務・事業における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行する。
	白鷹町	ごみゼロ啓発活動	ごみゼロ実行委員会によるごみ減量店頭啓発活動及びフリーマーケットの開催
		環境出前講座	地区公民館と連携しての環境出前講座の開催
		エコドライブ講習会	エコドライブ普及員の養成 養成員による講習(座学講座と実技実習)
	飯豊町	飯豊町地域新エネルギービジョン	持続可能かつ環境への負荷が少ないエネルギー源の開発と導入
		木質バイオマス利用促進	2009年11月、町で木質バイオマスの製造工場(おがくずと木質ペレット)を設立した。民間業者に指定管理委託し製造している
		木質バイオマス利用促進	町内でのペレットストーブ購入者に対し、購入費補助を行っている。
	三川町	廃植物性食用油集団回収事業	町内会ごとに廃植物性食用油回収ボックスを設置し、毎月一回、業者が回収。町内会に対し10円/ℓの助成金有(H23年度は、約800ℓ回収)。回収した廃食用油はBDFに精製し、町のゴミ収集車(1台分)の燃料として使用している。
	庄内町	風力発電事業	町営による風力発電機の導入 1,500kW×1基
		町民節電所事業	各家庭による省エネ行動を推進するため、期間を設定し前年度家庭電力量を比較。 特典を設けて参加者を募集。
	置賜広域行政事務組合	省エネ活動	事業所ごとの省エネ活動の推進(昼時間の消灯、蛍光灯の間引き、冷暖房の設定温度調節、クーリングビズ)
		ごみ焼却処理施設の余熱利用	ごみ焼却の余熱で発電した電力を場内及び余熱利用施設で利用

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
山形県 (つづき)	東根市外二市 一町共立衛生 処理組合	1. BDF製造設備導入 2. 太陽光発電設備導入	1. BDF製造設備導入 家庭から排出された廃食用油を収集して、BDFを製造しています。製造したBDFは、組合の車両に給油しており、軽油の使用量の削減を図っています。 2. 太陽光発電設備導入 リサイクルセンター屋上に太陽光発電設備を設置して、施設内で使用する電気量の削減を図っています。
		1. 省エネ機器の導入	1. 省エネ機器の導入 リサイクルセンターに省エネ機器を導入。 ①機器のインバータ化 ②省エネタイプの照明器具の採用(蛍光灯・人感センサー) ③外灯全てにLED照明を採用 ④受電設備(変圧器)にトッランナー型を採用
	尾花沢市大石 田町環境衛生 事業組合	廃食油の回収	家庭からの廃食油を回収し、再生したBDF燃料をごみ収集車で使用するとりくみ
	北村山広域行 政事務組合	事務・事業についての温暖 化対策	・全館暖房から個別暖房への変更 ・出入口にエアーカーテン設置 ・ごみの分別徹底 ・クールビズ、ウォームビズの励行 ・待機電力の削減 ・グリーンカーテン設置 ・裏紙、使用済み封筒の再利用 ・環境配慮製品の購入
福島県	郡山市	エコ・オフィス認定事業	この制度は、地球温暖化を防止するため、市内の事業所を対象に、CO ₂ 削減推進プランの作成を推奨するとともに、取組実績が特に優良な事業所を認定基準に従って、「郡山市エコ・オフィス」として認定し、広く市民の皆様にもPRすることにより、二酸化炭素排出量の抑制及び市民の皆様への環境意識の高揚を図ることを目的としている。
		住宅用太陽光発電システム導入促進事業	新エネルギーの普及を図ることにより、環境の保全、エネルギーの自給率向上及び災害に強いまちづくりに寄与することを目的として、郡山市内の自宅に住宅用太陽光発電システムを設置する市民に、設置費の一部を助成する。
	福島市	住宅用太陽光発電システム設置助成金制度	住宅用太陽光発電システムを設置した方に助成金を交付
	会津若松市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	一般家庭における太陽光発電システムの設置支援を平成22年度より開始し、平成24年度も継続実施。 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値に1kw当たり1万円を乗じた額(1世帯当たり4万円を上限)を補助。平成24年度は70件程度の申請受付を予定している。
		菜の花プロジェクト(バイオマスタウン構想)	平成20年度に策定した「バイオマスタウン構想」に基づき、民間事業者・市民・関係団体及び行政機関による「会津若松市バイオマス活用推進協議会」設置し、平成21年度から「菜の花プロジェクト」を開始。菜の花の栽培、菜種油の搾油、廃食用油の回収・利活用をととして、市民等の循環型社会に対する意識啓発に努めている。
		学校版環境マネジメントシステム事業	環境にやさしい学校づくりの取り組みをととして、次世代を担う子どもたちの意識啓発を図り、地域全体に取り組みが広がることを目的としている。市内の小中学校において、児童・生徒・教職員がそれぞれに環境負荷低減項目を定め、取り組みを進めている。
	白河市	白河市住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対し、1kW当たり2万円を補助。(4kWまで最大8万円)
		白河市再生可能エネルギー導入推進団体補助金	様々な再生可能エネルギーの導入支援事業を行う団体に対し、事業費の4分の1を補助する。(上限50万円)
	須賀川市	須賀川市太陽光発電装置設置補助金	住宅における太陽光発電装置設置に対する補助金 30,000円/kW(上限120,000円)
		すかがわエコ実行プラン	本市独自の環境マネジメントシステムであり、須賀川市環境プラン2009に掲げる基本目標や各種施策を実現するための実行計画である「環境保全実行部門」、温対法に基づく省エネ対策の実行計画である「エコオフィス実行計画」、省エネ法に基づく省エネ対策の実行計画である「省エネ法中長期計画」も含めた「省エネ実行部門」に分かれており、それに基づき各種省エネ施策に努めることとしている。
		須賀川市菜の花プロジェクト推進事業	須賀川市総合計画「新生すかがわ2007」のアクションプロジェクトの一つであり、「須賀川市地域新エネルギービジョン」の重点プロジェクトに位置付けられており、①耕作放棄地への菜種の作付、②搾油した油を地域や学校給食で利用、③家庭等から排出される使用済み天ぷら油を回収、④回収した油をバイオディーゼル燃料へ精製し、市公用車やイベント等で使用するというサイクルを行う、地球温暖化対策も含めた地域内資源循環型社会づくりのモデル事業である。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
福島県 (つづき)	喜多方市	喜多方市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金	住宅に太陽光発電システム等の新エネルギー設備等を設置する方に対し設置費の一部を補助する。
	田村市	エコカーテン(緑のカーテン)推進	公共施設におけるエコカーテン(アサガオ)の植え付け
		エコドライブ推進	職員対象のエコドライブ講習・実技演習を開催
		新本庁舎建設に係る蓄電池システム等の導入	太陽光発電・蓄電池システムの導入
	伊達市	廃棄物資源化・減量化事業	○資源回収団体奨励金 古紙類を回収し再資源化業者に受け渡す活動を行っている市内の団体(PTA・町内会等)に対し補助金を交付する。 ○生ごみ減量化処理機購入補助金 家庭用生ごみ減量化処理機購入者に対し補助金を交付する。
		新エネルギー推進事業	○太陽光発電システム設置補助金 住宅用太陽光発電システム設置者に対し補助金を交付する。
	本宮市	エコアクション21	省エネ・省資源の取り組み。 廃棄物の適正処理及び減量化。 グリーン購入の推進。
		本宮市地域新エネルギービジョン	新エネルギーの理解を深める。 導入可能性が高い新エネルギーの導入を進める。 長期的な視点で関係機関と協議のうえ新エネルギーの導入を進め、地域を活性化する。
		再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入。 避難所や防災拠点への再生可能エネルギーや蓄電池の導入。
	桑折町	桑折町役場地球温暖化対策実行計画	町事務事業を行うに当たり生じる参加炭素の排出量を削減する。
		桑折町役場地球温暖化対策実行計画	職員の家庭での節電・エコドライブの呼び掛けを行う。
	国見町	平成24年度国見町太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する町民に対して、その設置費の一部に補助金を交付。
	川俣町	太陽光発電システム設置費補助事業	平成21年度より、非化石エネルギーの利用拡大を目指し、環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、町内における太陽光発電の普及促進を図ることを目的として、住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付している。 ＜実績＞ ・平成21年度:10件 ・平成22年度:14件 ・平成23年度:7件 ＜交付額＞最大出力1kWあたり3万円(上限29万9千円、千円未満切捨)
	檜枝岐村	檜枝岐村家庭用生ごみ処理容器支給事業	家庭に生ごみ処理容器を設置奨励する者に対して処理容器を無償支給し、ごみの減量化を促進する。
	南会津町	環境基本計画	地球温暖化に対する施策や指標、重点プロジェクトを盛り込んでいる。
		新エネルギー推進事業	新エネルギー導入の推進 ・住宅用太陽光発電補助 ・公共施設への新エネルギー導入 (雪氷冷熱、太陽光発電、木質バイオマス等) ・廃食用油利活用 (廃食用油を燃料とした車両実験等)
	猪苗代町	猪苗代町住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金交付	地球温暖化対策の観点から新エネルギー導入及び促進を図り、自然と共生する町づくりを推進し、循環型社会を構築するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し予算の範囲内で補助金を交付する。(1kW当り3万円、上限4kW)
	会津坂下町	ばんげエコファミリーの実施	町内世帯の約1割の家庭に、家庭でできるの15の取組について、3か月間の取組をお願いし、5段階で自己評価。取組者に認定証を渡している。
	湯川村	省エネ対策	住宅用太陽光発電システム設置補助金 庁舎等の室内温度管理の徹底、こまめな点灯・消灯による節電
	柳津町	住宅用新エネルギー設備等設置事業費補助事業	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、ペレット・薪ストーブを設置した場合、事業費の一部を補助するもの
	中島村	太陽光発電システム施設整備	太陽光発電システムを推進
	矢吹町	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を補助

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
福島県 (つづき)	三春町	再生可能エネルギー勉強会	町民や町職員を対象とした再生可能エネルギーの勉強会を実施(平成24年度は2回実施)
		公共施設への再生可能エネルギー導入事業	生涯学習施設及び町営体育館への太陽光発電設備の導入
	会津若松地方広域市町村圏整備組合	改正省エネ法に基づくエネルギー使用の合理化	中長期計画に基づき、機器の導入・更新を図っていくこととする。
	石川地方生活環境施設組合	自動車燃料使用量等の削減	1 急発進、急加速の回避 2 アイドリングストップの励行
	相馬地方広域市町村圏組合	二酸化炭素の総排出量削減の取組み	・電力使用量の削減 ・プロパンガス及び灯油消費量の削減 ・ガソリン及び軽油消費量の削減 ・紙類の消費量の削減 ・用紙類に占める古紙量比率を高める ・廃棄物(使用紙・ペットボトル等)の排出量の削減(⇒リサイクルの徹底)
	田村広域行政組合	廃プラスチック燃料化事業	廃棄物焼却施設の灰溶融炉に廃プラスチックを燃料とした「エコパーナー」を導入している。
		廃棄物処理発電事業	廃棄物焼却施設のボイラーを利用し、発電設備を整備した。
	福島県伊達郡国見町桑折町有北山組合	平成24年度国見町太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する町民に対して、その設置費の一部に補助金を交付。
茨城県	茨城県	洋上風力発電の推進	洋上に風力発電施設用の専用区域を設けて事業者を公募
	つくば市	クリーンエネルギー機器等購入補助金交付制度	家庭用に設置、購入する太陽光発電、太陽熱利用システム、蓄電池、HEMS、燃料電池、次世代自動車(PHV、EV)の費用の一部を補助する。
		再生可能エネルギーの積極的導入	公共施設へ太陽光発電システムを積極的に導入する。
		省エネルギーオフィスの推進	市事務事業における省エネや省資源行動を「つくば市役所環境管理システム(ISO14001)」を運用することにより推進する。
	日立市	太陽光発電システム普及促進事業	個人への補助事業 1kWあたり2万5千円(上限8万円)
		太陽光発電システム設置	庁舎、施設等に太陽光発電システムを設置する。
	土浦市	住宅用環境配慮型設備導入補助	●太陽光発電システム 4万円/kW ⇒最高限度額160,000円 ●潜熱回収型給湯器 3万円/台 ●CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 5万円/台 ●家庭用ガスエンジン給湯器 8万円/台 ●家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 8万円/台
		土浦エコパートナー協定	協定締結事業者の自主的な目標と目標達成に向けた具体的な取組実績の報告を受け、市民に周知する。 協定締結事業者の行う取組の支援を行う。
		環境基本計画推進協議会	地域の市民委員会環境部、市民団体、事業者等からの代表で組織され、環境基本計画を市民・事業者・行政の協働で推進するための組織。 3つの部会からなり、市民や事業者の活動を促進するための個別の活動及び環境展の開催をしている。
	古河市	古河市地球温暖化対策実行計画	計画の中に一部マネジメント的な要素を取り入れ、各部署からエネルギーの使用量の報告を受けるとともに、温室効果ガス削減に向けた取組みがどの程度進んでいるかをチェックし、評価している。
		古河市住宅用環境配慮型設備導入補助金制度(太陽光発電システム・高効率給湯器設置の補助)	平成23年度は、市内住宅に太陽光発電システム又は高効率給湯器を設置する人に補助を行った。 ・太陽光発電システム 1kW当たり4万円上限12万円 ・エコキュート 1台当たり5万円 ・エコジョーズ 1台当たり2万円 ・エコフィール 1台当たり2万円
		こども環境調査隊	市内の小学校を対象に、温暖化調査隊として総合的な学習の時間などに地球温暖化について学習してもらい、その結果をまとめて市のホームページに公開している。同時に、小学校において児童を中心に省エネに取り組んでいる。
	石岡市	温室効果ガス排出削減	電気使用量削減 施設や公用車等の燃料使用削減
		クールアースデー	7月7日の夜8時から10時までの2時間家庭や企業で電気を消してもらうよう呼びかける

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
茨城県 (つづき)	結城市	太陽光発電システム設備設置補助金	・太陽光発電システムを設置する市民への補助金制度 ・一般住宅 ・1Kw3万円 ・上限額10万円
	龍ヶ崎市	環境フェア等の啓発活動	市民団体・事業者との協働により、毎年10月に環境フェアを実施。昨年度は天候にも恵まれ5,000人の来場者があった。また、環境学習講座・出前講座などを十数回/年開催し、子ども大人双方を対象として啓発活動を実施している。そのほか緑のカーテンの普及や職員のエコドライブ・ノーマイカーデーの普及促進に努めている。
		循環型社会構築の推進	ごみ減量を推進するため、各地区ごとに懇談会を実施している。また、ごみ減量等推進員の研修会を開催し、指導者の育成に努めている。その他、市民団体と連携し、廃食用油からBDFを精製し、公用車の燃料として活用している。
	下妻市	ノーマイカー運動	職員のマイカー使用による通勤を控え、自転車や公共交通機関を利用した方法を月1回以上取り入れる運動。
		緑のカーテン事業	庁舎の壁面を緑化することにより冷房に使用するエネルギーの削減と市民への省エネ対策を促す効果を期待する。
	常総市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	再生可能エネルギーの推進として、住宅用に太陽光発電システムを設置する場合、1kWあたり3万円(上限10万円)を補助する。
		生ごみ処理容器等購入費補助金	生ごみの減量化を推進するため、生ごみ処理容器の購入者に対し、購入額の2分の1を補助する。ただし、限度額は、生ごみ処理容器3千円(一世帯2基まで)、電動式2万円(一世帯1基まで)とする。
		節電キャンペーン	節電の啓発を目的に、大型店等の店頭でキャンペーンを実施している。
	常陸太田市	太陽光発電設備設置事業補助	設置補助 3万円/1kw当り
		高効率給湯器設置補助	設置補助 ・6万円/1台(エコキュート) ・3万円/1台(エコジョーズ・エコフィール)
	北茨城市	市職員のノーマイカー通勤の実施	・毎月第2水曜日及び第2金曜日を実施基準日に設定し、原則月1回以上のノーマイカー通勤及び相乗り通勤を実施。
		庁内及び公共施設における省エネルギーの促進	・省エネ法に係る管理標準を設置し省エネルギーを実施。 ・毎週月曜日と水曜日の勤務時間外にライトダウンを実施。 ・緑のカーテン設置 ・夏季のクールビズ実施とウォームビズの推進 ・コピー用紙については、リサイクルペーパーを購入。 ・両面印刷と紙のリユース促進。 エコドライブの推進。 低公害車の導入。
		市民等への啓発	・夏の省エネキャンペーン実施。 ・県内一斉節電キャンペーン実施。 ・市民夏まつりでの温暖化防止キャンペーンブースの設置。 ・ライトダウン及びエコチャレンジなど、各種事業の推進と紹介。 ・学習会の実施。
	笠間市	自然エネルギー助成事業	太陽光設置費補助金 太陽光発電システムの設置 1kWあたり60,000円(上限250,000円) Co2冷媒ヒートポンプ設置費補助金 1件あたり60,000円
	牛久市	BDF精製事業	廃食用油により、BDFを精製し公用車・に軽油の代わりに利用している
		環境フェスタ	環境に関する催事をし、市民への理解・協力を得る。
	ひたちなか市	エコオフィス計画の推進によるCO2削減	エアコンの温度設定や照明の間引き・調節等による使用電力量の削減
		バイオディーゼル燃料の使用	持続可能な循環型社会構築を目的に、可燃ごみとして捨てられることが多い廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料を精製することで公用車等の代替燃料として使用していく取組みである。現在7台の公用車に給油されており、回収場所は市役所や公民館、NPO法人等市内20箇所の拠点を設けている。現在は月平均8340程度が回収され、また、市内の市立保育園及び勝田地区の小中学校の給食室、計26箇所から出る廃食用油も同時に回収し、月平均1520ℓ回収している。
		レジ袋の有料化	市民団体・事業所・行政による協定締結方式による三者協働事業である。県内の先駆者として、平成20年2月1日から8事業者19店舗で始まり、以後、第2次協定では、個人事業者を中心とした5事業者13店舗が加わり、第3次協定では県内で初めてドラッグストアが協定締結した。現在は16事業者36店舗で有料化による削減の取組が行われている。当初から平成24年6月現在まで、およそ6260万枚のレジ袋を削減し、CO2換算でおよそ3818t削減できた計算になる。
	潮来市	省電力	・クールビズ、ウォームビズの実施 ・ノーマイカーデーの実施 ・壁面緑化(グリーンカーテン) ・昼休み時間帯の消灯

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
茨城県 (つづき)	潮来市 (つづき)	普及啓発	・市内スーパー等での県温暖化防止活動推進員との温暖化防止キャンペーンの実施
	守谷市	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー等の地域資源を徹底活用し、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入し、環境先進地域(エコタウン)づくりを目指す。
	常陸大宮市	常陸大宮市二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器設置費補助事業	
	那珂市	ノーマイカーデー	年間のうち1週間に渡り週間を設定し2日以上取り組む。
		壁面緑化及び緑化推進	市施設で壁面緑化を実施、冷房に必要なエネルギー使用量を削減する。
	神栖市	住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金	
		住宅用高効率給湯器設置促進事業補助金	
		電気自動車普及促進事業補助金	
	行方市	防災拠点施設	蓄電システム(買電なし)による、災害時の避難施設の電力供給を目的とする。
	鉾田市	レジ袋有料化	市内スーパー等事業者8者と「レジ袋有料化」の協定を締結し、平成21年7月1日よりレジ袋の有料化を実施
		壁面緑化事業	市役所庁舎、その他行政施設及び各小中学校等を対象に壁面緑化を実施し、夏季における冷房機器の使用抑制 また、一般市民及び市内事業所を対象とした緑のカーテンコンテストの実施
		エコキャップ運動	市役所庁舎、その他行政施設及び各小中学校等に回収ボックスを設置し、ペットボトルキャップの回収を実施
	城里町	BDF製造のための廃食用油回収促進	家庭での使用済み食用油を拠点回収して、BDF製造業者に販売している。
		太陽光発電システム・ヒートポンプ給湯器設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置に関し、30,000円/Kw(上限100,000円)の補助。 住宅用ヒートポンプ給湯器の設置に関し、50,000円/基の補助。
	東海村	住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電システムを設置する者への補助金交付。 1kWあたり6万円で上限24万円まで補助。
		再生可能エネルギー導入促進事業	平成24年3月に第3次とうかいエコオフィスプランにより「公共施設の使用電力量の20%以上を太陽光発電により賄うこと」を重点施策として実施。
	阿見町	レジ袋削減	事業者と協定を結び、レジ袋無料提供を中止し、CO2削減を図る
		阿見町香澄の里工業団地内調整池太陽光発電所	香澄の里工業団地内調整池に、太陽光発電所を設置する事業者を公募し、再生可能エネルギーの普及を促進し、CO2削減を図る
		BDF事業	給食センターから排出される使用済み油を、BDF燃料として再生させ、CO2の削減を図る
	八千代町	住宅用太陽光発電システム導入補助	1kwあたり2万円の補助
	五霞町	再生可能エネルギー推進事業	町内に住所を有する又は有する予定で、町税の未納が無い者で、住宅用太陽光発電システムを新規に設置する者に対して、1KWあたり3万円(上限10万円)の補助金を交付する。
	牛久市・阿見町 斎場組合	iso14001認証取得によるマネジメントプログラムによる要求事項としてして施策を規定。	デマンド計による電力消費量の常時監視及び施設内における照明の間引き等の取組みによるエネルギーの削減による温室効果ガスの削減を図る。
	県西総合病院	クールビズ・ウォームビズの実施	事務職員のノーネクタイ、ノー上着を実施
		事務室等の冷暖房温度の管理	夏は28℃、冬は20℃の実施
		節電対策	院内の影響がない限りの蛍光灯の間引き、使用していない部屋の消灯の徹底
	江戸崎地方衛生 土木組合	ハイブリット車の整備	一般公用車(2台)及び塵芥車(1台)については、既に整備済み。当組合は、公共的土木事業を行っているため、土木車両(ダンプ)を所有している。本年度(24年度)は、ハイブリットダンプ(2台)を整備する予定。
	高萩・北茨城広域工業用水道 企業団	庁舎及び構内における省エネルギーの推進	・冷暖房の温度設定。 ・夏季のクールビズとウォームビズの実施。 ・休み時間の消灯と不要時のこまめな消灯。 ・コピー用紙については、リサイクルペーパーを購入。 ・両面コピーと紙のリユース促進。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
茨城県 (つづき)	日立・高萩広域 下水道組合	常用発電機の導入	バイオマス由来である、消化ガス発電を導入することにより、電気使用量を削減している。
栃木県	栃木県	温室効果ガス削減優良事業所認定制度	○事業所における自主的な地球温暖化対策を推進するため、事業活動において地球温暖化対策に関し、優れた取組を実施している事業所を「エコキーパー事業所」として認定
		一般住宅用太陽光発電システム設置補助事業・貸付事業	住宅用太陽光発電の設置者に対する支援
		EV・PHVタウン推進事業	EV・PHVタウン構想を推進し、電気自動車等の普及を推進する
	宇都宮市	「宇都宮市役所」ストップ・ザ・温暖化プラン”に基づく庁舎等における省エネルギー・新エネルギー設備等の導入を推進	・ 省エネルギー設備等の導入 ・ 新エネルギー設備等の導入
		「宇都宮市環境協定」の締結	・ 事業者の自主的・積極的な事業活動に伴う環境への負荷を推進するため、公害防止と環境保全活動等に係る「宇都宮市環境協定」の締結事業者の拡大を図るもの
	足利市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	1kW当たり15,000円 上限60,000円
		緑のカーテン普及事業	身近でできる地球温暖化対策として、つる性植物を利用した緑のカーテン事業を市民や公共施設管理者に取組んでいただけるよう普及啓発を行っている。
		家庭用廃食用油回収事業	家庭で出る天ぷら油などの廃食用油を市内スーパーなどで回収し、バイオディーゼル燃料に精製し、公用車などで利用する。
	栃木市	とちぎし環境まつり	・市民団体、事業者、市での環境活動を展示、発表することで市全体のより良い環境づくりを促進する。
		マイバックキャンペーン	・マイバック持参を進めることで、レジ袋削減、3Rの推進に努める。
		環境出前講座	市民、事業者向けに環境講座を開催することで、環境啓発に努める。
		栃木市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住居に太陽光発電システムを設置する者に対して、設置費の一部を補助することで、太陽光発電システムの普及拡大をめざし、地球温暖化防止対策に努める。 補助金額 1kW25千円(上限10万円)
	日光市	住宅向け太陽光発電設備設置補助事業	住宅向け太陽光発電設備設置補助 (1KWあたり3万円・上限12万円)
		EV・PHV用急速及び普通充電器整備事業	市施設3ヶ所に、EV・PHV用急速及び普通充電器を整備(使用料無料)
		EV・PHV用急速及び普通充電器、家庭用コンセント工事補助事業	EV・PHV用急速及び普通充電器、家庭用コンセント工事に対する補助 (急速:機器・工事費の1/6、上限50万円 普通: “ 1/6、上限10万円 コンセント: “ 1/2、上限5万円)
		住宅用太陽光発電設置費補助事業	住宅に太陽光発電を設置する場合、1kW当たり15,000円を補助(3kWが上限) また、エコキュートやエコジョーズといった高効率給湯器と同時期に設置した場合、補助額が1kW当たり25,000円に増額
	小山市	住宅用高効率給湯器設置費補助事業	住宅へ市内事業者が高効率給湯器を設置した場合に補助 エコキュート20,000円、エコジョーズ10,000円、エコウィル40,000円、エネファーム50,000円
		クリーンエネルギー自動車購入費補助金	市民を対象に、ハイブリッドカーやクリーンディーゼル車、電気自動車といったエコカーを市内事業者から購入した場合、補助 電気自動車は30,000円、それ以外は20,000円
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅に太陽光発電システムを設置した市民に、1キロワットあたり3万円(上限12万円)を補助する。
	真岡市	環境展の開催	環境展の中で地球温暖化防止と省エネルギー対策、ごみ減量化について市民への啓発を行う。
		広報紙、ホームページでの啓発	市の広報紙、ホームページにおいて、地球温暖化の啓発を行う。
	大田原市	大田原市太陽光発電システム設置費補助事業	住宅又は事業所等に太陽光発電システムを設置する者に対し、1kW当たり3万円(限度額12万円)の補助金を交付する。また、補助対象者が太陽光発電システムを設置するため、金融機関等から有利子の貸付、融資等を受け、その融資額から国、県、市の補助金額を控除した金額が100万円以上であることが認められた場合、上乗せとして3万円を補助する。
	矢板市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	最大出力に1kWあたり3万円(上限12万円) ※ただし、シャープ製品の場合は1kWあたり5万円(20万円)
		道の駅やいたエコモデルハウス	エコモデルハウスによる普及啓発

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
栃木県 (つづき)	さくら市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置した市民に対し設置費の一部を補助する。
		普及啓発事業	節電・ごみ減量など日常生活や業務の中でできる温暖化対策について、市の広報紙やホームページに掲載して普及啓発に努めている。また、市のイベントでもPRを行っている。
	那須烏山市	住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅用の太陽光発電システムを設置する市民に対し、住宅用太陽光発電システム設置費補助金（以下「補助金」という。）を交付し、その設置費用の一部を補助することにより、地球温暖化防止対策の一環として環境への負荷の少ない自然エネルギーの普及促進を図るとともに、電力の地産地消による省エネルギー化に寄与することを目的とする。
		住宅用高効率給湯器設置費補助	地球温暖化対策の一環として、市が指定した高効率給湯器を住宅に設置した市民に対して、住宅用高効率給湯器設置費補助金（以下「補助金」という。）を交付することにより、省エネルギー対策の普及促進を図ることを目的とする。
		メガソーラーの誘致	メガソーラーを誘致し、太陽光発電の飛躍的拡大を図る。
	下野市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に、予算の範囲内において費用の一部を補助する。補助額は1kwあたり3万円。
	上三川町	庁舎ライトダウンデーの実施	月に1度午後6時に一斉消灯
	益子町	電気使用量の削減 燃料使用量の削減 水道使用量の削減 用紙使用量の削減	「照明の省電力化 事務機器の省電力化 冷房設備の適正管理及び効率アップ 環境にやさしいエネルギーの導入」「暖房設備の適正管理及び効率アップ 給湯設備の適正管理 環境に配慮した交通手段の選択 エコドライブの推進 環境に配慮した公用車の導入」「水道使用量の削減」「紙使用量の削減」
		環境配慮型製品の購入	グリーン購入法に基づく製品の選択
		廃棄物減量化 公共工事に伴う環境負荷の低減 その他取組	「廃棄物の排出抑制 リサイクルの推進」「建設副産物の発生抑制、リサイクルの改心 環境に配慮した建設資材、機械等の使用」「代替フロン封入機器等の適正管理 地域や家庭における活動 地球温暖化防止に向けたその他の活動」
	茂木町	生ごみ、家畜のフン・し尿たい肥化事業	各家庭から排出される生ごみと酪農家から排出される家畜のフン・し尿等、事業所からの生ごみなど食料残渣を回収、搬入し、堆肥化されたものを農地へ還元する。また、焼却物を削減し、CO2削減を目的とする。
		BDF製造事業	食品関係の事業所から植物性の食用油（廃油）を回収し、たい肥センター「美土里館」に設置してあるBDFプラントで製造を行っている。製造されたBDFは美土里館内の重機等で使用している。
	市貝町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	
	芳賀町	太陽光発電システム設置補助金	
	壬生町	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	太陽光発電システムの普及促進のための補助金交付
	野木町	BDF（バイオディーゼル燃料）活用事業	CO2削減を目的として、公用車の燃料に廃食用油を活用したBDF（バイオディーゼル燃料）を使用。
		家庭用太陽光発電システム設置費補助事業	環境への負荷の少ない新エネルギーの利用の促進を図るため、家庭用太陽光発電システムを設置した町民に対し、3万円/1Kw（最大12万円）の補助金を支給。
	岩舟町	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金制度	町内において住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器を導入する方を対象に、その費用の一部を補助する。 ・住宅用太陽光発電システム 出力1kwあたり 20,000円 上限80,000円 ・CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器 20,000円 ・潜熱回収型給湯機 10,000円
	那須町	那須町地球温暖化防止実行計画	ライトダウンデー・ノー残業デーの実施 ごみ分別・資源化の推進 マイバック・マイ箸の推進 など
	那珂川町	那珂川町太陽光発電等設備導入事業費補助金	【補助額】○太陽光発電：公称最大出力1kw当たり4万円（上限16万円） ○高効率給湯器：CO2冷媒ヒートポンプ1基当たり5万円、潜熱回収型給湯器1基当たり2万円、ガスエンジン給湯器1基当たり5万円
	佐野地区衛生施設組合	電気使用量の削減	し尿処理設備の隔週末一部運転停止による電気使用量の削減。
		重油使用量の削減	乾燥焼却設備の処理効率改善による運転回数減少に伴う重油使用量の削減。
	栃木県市町村総合事務組合	節電対策	各入居団体による節電行動計画の策定・実行
	栃木地区広域行政事務組合	所轄各事務所	昼休みの消灯、再生紙の購入、裏紙の利用、エアコン温度の管理、クールビズ・ウォームビズの採用等

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
栃木県 (つづき)	那須地区広域 行政事務組合	1 電気、燃料使用料の抑制 2 グリーン購入率の増加 3 廃棄物排出量の削減	1 電気、燃料使用設備の適正な管理 2 グリーン購入の推進 3 廃棄物量の削減及び分別による リサイクルの推進
群馬県	群馬県	温室効果ガス排出削減計画等提出・公表制度等	県温暖化防止条例に基づき、大規模排出事業者に対し、排出削減計画などの提出を義務付け、その公表を行う。
		住宅用太陽光発電設備設置費補助	住宅用の太陽光発電設備を設置する者に対し、8万円を上限に補助
		環境GS認定制度	県独自の簡易な環境マネジメント制度。登録事業者に対しては、講演会や相談員の派遣、省エネ改修資金融資等を実施。
	前橋市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業	住宅用太陽光発電システムを新規に設置しようとしている個人に対し設置費の一部補助 ※20,000円/kW(上限80,000円)
		事業用太陽光発電・節電対策(電力危機)・省エネ化・生産性の合理化のための設備補助金事業	環境に配慮し、事業用の太陽光発電設備、電力危機対応設備、省エネ設備、生産性向上のための設備等を設置した企業に対し一部補助 ・太陽光発電設備(20kW以上) ・コージェネレーションシステム、自家発電システム(事業費300万円以上の事業) ・高効率照明設備、高効率空調システム 既存の設備の更新等(100万円以上の事業) ・生産性の向上、合理化、省力化、省エネ化設備、加工・修理、生産性管理用計算機など(100万円以上の事業)
		まえばし環境家族	家庭での環境にやさしい取組みを行う約束ごとに対し、環境家族として認定することで、家庭における環境保全活動に対する意識高揚を図る。また省エネ生活に取組む家庭において、電気使用量を記録してもらうことで、日常生活から排出される二酸化炭素の量を知り、環境に配慮した生活を始めてもらうことを目的とした事業
	伊勢崎市	清掃リサイクルセンター21のごみ焼却発電	焼却施設は、1日70トン焼却できる流動床式焼却炉3基を備え、ごみ焼却時の熱エネルギーを利用した発電(最高1,980kW/時)を行い、施設内の使用電力を自給し省エネ化を図っています。さらに余った電力は売電しています。
		伊勢崎浄化センターのバイオマスガス発電	嫌気性消化の過程で発生するメタンガスを利用してバイオマスガス発電をしています。
		電気自動車用急速充電器の設置 電機自動車の購入	市本庁舎の敷地内に電気自動車用急速充電器を設置予定です。同時に電気自動車を購入し、CO2の排出を減らします。
	太田市	省エネルギー機器設置費補助金	高効率給湯器を設置した家庭に対して、1件あたり2万円～4万円の補助金を支給する。
		大規模太陽光発電所建設	大規模太陽光発電所(1.5MW)を市が事業主体となって運営する。
	桐生市	桐生市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金	住宅用太陽光発電システムと省エネルギー設備等を同時に設置する個人に対し、設置費用の一部を補助し、地球温暖化対策及び新エネルギー・省エネルギーの普及促進を図る。
		電動アシスト自転車等購入費補助	電動アシスト自転車又は電動アシスト自転車と自転車用チャイルドシートを同時に購入する個人に対し、購入費用の一部を補助し、自動車等の使用の抑制や環境保全意識の高揚により温室効果ガス排出量の低減を図る。
		節電行動計画	全市有施設において、業務に支障のない範囲内で節電等の地球温暖化対策の推進を図る。
	館林市	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対し、1kwあたり35,000円(ただし、上限額を10万円)の補助金を交付する。
		緑のカーテン事業	窓辺にツル性植物をはわせ、自然のカーテンのより部屋の冷却効果を図り、省エネを推進する。
		廃食用油回収事業	市内20公共施設から排出される廃食用油を回収し、業者に売却している。なお、回収された廃食用油はBDFとして再生されている。
	渋川市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	地球環境に負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図るため、太陽光エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し補助金を交付する。
		デジタル温湿度計の設置	渋川市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出量を削減するため、庁内各部署へデジタル温湿度計を設置し、室温の管理を実施
		環境家計簿の推進	地球温暖化問題を家庭レベルから意識づけるため、環境家計簿をつけ応募してもらい、二酸化炭素の排出量が少ない世帯を表彰
	安中市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	自ら居住する市内の住宅に新しく太陽光発電システムを設置又は太陽光発電システム付き住宅を購入し居住する人。かつ、国が実施する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」の交付事務を行う団体から「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」の申込受理決定を受ける人。
		安中市太陽熱利用温水器設置費補助金	市内に居住し自らの居住の用に供する市内の住宅に太陽熱利用温水器を設置した者で市税を滞納していない者

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
群馬県 (つづき)	榛東村	榛東村住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金	太陽光発電システムの公称最大出力1kw当たり50千円の補助を行うものである。但し、補助の上限は公称最大出力を4kw、補助額を200千円までとする。
		榛東村自然エネルギー普及推進事業(メガソーラー発電誘致)	平成23年5月より誘致活動を始めて、平成24年3月に建設合意し、7月1日に運転を開始した。
		榛東村自然エネルギー普及推進事業(太陽光発電システム研修受入)	原発の代替エネルギー並びに自然との共生など環境教育をソフトバンク榛東ソーラーパークで実施、地域で消費する太陽光エネルギーの技術による安全供給について、説明している。
		エコフェスタ(環境祭)	本事業は、各種イベントを通じて村民の地球温暖化問題に対する関心を高め、家庭や個人でできる地球温暖化防止に向けた取り組みの普及・啓発を図ることを目的としている。
	吉岡町	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	環境にやさしいまちづくりを推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置される方に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。
	高山村	高山村住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球環境に負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図るため、一般住宅において太陽光発電システムを設置した者に対し費用の一部を助成。 補助額: 70,000円/kw(上限200,000円)
		平成21年度地方公共団体対策技術率先導入補助事業(環境省 平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	平成22年7月供用開始の村営住宅9棟に、太陽光発電パネルを設置し、地球環境に負荷の少ないクリーンエネルギーの普及・啓発活動を実施。 発電した電力については、入居者の家庭で使用しデータ収集の協力をいただいている。 発電状況等については、ホームページ(小さな発電所)及び庁舎内に大型パネルを設置し公表。 太陽電池出力: 1棟あたり2.56kw(合計23.08kw)
		高山村地域新エネルギービジョン	本ビジョンにおいて、本村でのエネルギー資源の活用可能性と活用の為の方針を明らかにし、村・村民・事業者が一体となった導入を進める方向付けを行い、具体的新エネルギー導入の為のプロジェクト等を検討し導入を推進する。高山村総合計画における「自然と共生したむらづくり」を一層進めると共に、地球温暖化防止の為に温室効果ガス削減に寄与する事を目的とする。 平成22年度地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業補助金(NEDO)を活用
	東吾妻町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システム設置費の補助 町内業者施工 40,000円/kw 町外業者施工 25,000円/kw いずれも 上限 200,000円
	川場村	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電の設置に対し、キロワット当たり3万円の補助(15万円上限)
		川場村木質系エネルギー導入促進事業費補助金交	ペレットストーブ導入に対し、経費の2分の1を対象として、10万円を上限に補助
	みなかみ町	住宅用省エネルギー設備設置補助金	住宅用太陽光発電や高効率温水器等に対する設置補助金
		街路灯等省エネルギー化促進事業補助金	街路灯等の省エネ改修に対する助成
		小水力発電施設設置事業	小水力発電設備の設計・建設
	明和町	住宅用太陽光発電システム設置整備費補助金	太陽光エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し、1kWあたり3万円の補助金(上限5kW)を交付することにより、クリーンエネルギーの普及促進と快適な生活環境のまちづくりを促進する。
		低公害車購入費補助金	電気自動車、天然自動車、ハイブリッド自動車などを購入した者に対し、購入費の一部を補助することにより、低公害車を普及させ、二酸化炭素等の排出抑制による大気環境の改善に資することを目的としている。
	桐生地域医療組合	ESCO事業	平成22年度ESCOサービス事業による熱源機器(ボイラー、冷凍機等)、照明器具の更新を行った。 平成23年度ESCOサービス事業の効果計測と設備運転調整を実施。
	洪川地区広域市町村圏振興整備組合	執務室等の節電、省エネルギー対策	執務室の使用状況に応じて、運転時間を見直し、空調負荷の軽減を行うとともに、室内温度(冷房28度、暖房20度)を勘案し、適切に管理する。また、作業環境の快適性を保ち、過剰または不要な照明をなくすように適切に運用する。不要時の電源遮断や使用条件に応じて省エネモード等を適切に設定する。
埼玉県	埼玉県	エコライフDAY	一日環境家計簿であるチェックシートを使って、身近な省エネ・省資源を実践し、環境を意識した生活を体験する取組。平成23年度は、年間で参加者数120万人を超えた。
		建築物環境配慮制度	建築物の省エネルギー、省資源・リサイクル、周辺環境への配慮や緑化対策など、総合的な環境配慮の取組を促すとともに、その取組の内容について、延床面積2,000㎡以上の建築物では「特定建築物環境配慮計画」の提出をもとめ、その概要を公表する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
埼玉県 (つづき)	埼玉県 (つづき)	埼玉エコタウンの推進	再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネを市町村全体で取り組むことにより、エネルギーの地産地消を具体的に進めるエコタウンプロジェクトを推進する。また、プロジェクトとの相乗効果によりエネルギーの地産地消を強力に進めるため、地域の創エネ・省エネの取組等を支援する。
	熊谷市	住宅用高効率給湯器設置費補助制度	住宅用に高効率給湯器を設置した市民に補助金を交付する。
		業務用高効率給湯器設置費補助制度	業務用に高効率給湯器を設置した事業者に補助金を交付する。
		低公害・低燃費軽自動車導入奨励事業補助金のご案内	低燃費・低燃費の軽自動車を購入した方に補助金を交付する。
	所沢市	所沢市おひさま利用促進事業補助金	市内の住宅に太陽光発電を設置した方に補助金を交付 (1kW2万円 上限4kW8万円)
		所沢市温暖化防止活動奨励品	温暖化防止活動を行っている市民の皆様を奨励する制度
	春日部市	住宅用太陽光発電補助金助成事業	住宅用太陽光発電設備を設置する市内在住の市民を対象に補助金を交付するもの。 個人住宅及び集合住宅が対象。1kwあたり25000円の補助。 個人住宅は最大出力の下限が1kwで上限が3.5kw。 集合住宅は、最大出力の下限が1kwで上限が10kw。
		緑のカーテンコンテスト	市内の市民・事業者を対象に各自が育成した緑のカーテンのコンテストを行う。現地調査を行い、最終審査は市長・副市長・環境経済部長で行う。授賞式を開催し、賞状・記念品を授与する。
		かすかべエコファミリー認定制度	本事業では、「エコファミリーチェックシート」を活用し、家庭において二酸化炭素の排出量削減に取り組んでもらうことにより、環境に優しい行動を心掛けて生活を送る家庭(エコファミリー)の取組を進めるために実施する。
	越谷市	住宅用太陽光発電の補助制度	
		太陽熱、高効率機器、高効率照明機器の補助制度	
	秩父市	木質バイオマスコジェネ施設運転実証事業	間伐材をチップ化し、発電所の燃料として活用し、電気とお湯として利用している。
		廃食油再生事業	学校給食等の使用済みてんぷら油を回収し、BDFへ変換し、公用車の燃料として利用している。
		ボランティアによる林地残材搬出等事業 木質燃料センター事業	木質バイオマスエネルギーについて、林家、森林組合、市民ボランティア、専門機関等と連携し、森林資源の調達、燃料供給から、民間や公共施設などでのクリーンエネルギー利用まで、市民参加型の木質エネルギーの可能性の把握と利用拡大を進める。
	飯能市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	太陽光発電システムを自ら居住する住宅に設置する者を対象に、太陽光電池の公称最大出力値1キロワット当たり30,000円(上限3.5キロワット)を補助するもの。
	加須市	創電促進事業	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
	本庄市	住宅用太陽光発電システム等設置補助金	市内の新築・既存の一戸建て住宅に太陽光発電システムを設置した場合に補助を行う。
		新エネルギー設備導入事業補助金	市内の法人等が行う新エネルギー等システムの設置に要する経費について補助を行う。
	東松山市	東松山市住宅用太陽光発電設備設置補助金	対象は、市内の自ら居住する住宅に太陽光発電設備を設置(新築・既存)し、自ら電力会社と受電契約を結ぶ市民または電力会社と受電契約を結ぶ管理組合。 補助金額は、1kWあたり2万円(上限3.5kW 7万円)。
	羽生市	羽生市住宅用太陽光発電装置設置補助制度	市内に自らが居住するために所有または設置する専用住宅(事業所を兼ねる場合は居住用床面積が1/2以上)に、10kw未満の太陽光発電装置を設置する者。 1kwあたり2万円、限度額8万円。
		羽生市地球温暖化対策アクション会議	市内主要団体代表者で組織し、温室効果ガス排出抑制に関する取り組みを傘下団体に広げ、広く市民に自主的な温室効果ガス排出抑制に関する取り組みを促す。
	鴻巣市	住宅用新・省エネルギー機器設置補助事業	住宅に太陽光発電を設置する市民に補助金を交付する。 太陽光 2万円/Kw 上限5万円 (以下参考) エコキュート 3万円 エコジョーズ 2万円 エコウィル 5万円 エネファーム 5万円 太陽熱利用システム(自然循環型) 2万円 太陽熱利用システム(強制循環型) 3万円
		エコライフDAY	毎年夏・冬の2回、埼玉県の温暖化対策キャンペーンに合わせて実施する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
埼玉県 (つづき)	深谷市	EMSによる、温室効果ガス排出量把握、市施設におけるデマンド監視装置・省エネナビの設置による温室効果ガス削減	EMSの仕組みを作成し、市が管理する施設(指定管理者管理分を含む)が排出する温室効果ガス排出量を把握する。 また、デマンド監視装置を主要施設に設置し、電力使用の傾向を掴むとともに、電力使用の抑制をはかる。
		家庭用太陽光発電システム費補助金の交付	市内に存する住宅で、自己の主たる居住の用に供し、かつ、所有している住宅又は新築する住宅に発電システムを設置する者へ、1kWあたり3万円上限12万円を交付する(平成24年度までの制度。平成24年度は、5月中に受付終了)
	上尾市	省エネ対策推進奨励金	自主的な省エネ活動(自家用太陽光発電システム、コージェネレーションシステム、グリーンカーテン、電気自動車など)に対し奨励金を交付する。
		地球温暖化対策推進事業	エコライフDAY、出前講座、パネル展等での温暖化防止PR
		上尾市地球温暖化防止実行計画推進事業	節電、節水、廃棄物減量、リサイクルの推進、グリーン購入の推進等
	戸田市	電気自動車等導入支援制度	電気自動車・プラグインハイブリッド車の導入にあたり、1台10万円の補助を行う
	志木市	志木市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	平成24年度補助制度内容:前年の1月1日現在で市内に住所を有し、自己が所有する住宅に太陽光発電システムを設置した場合、最大で8万円補助金を交付。
	桶川市	住宅用新・省エネルギー機器設置費補助金交付制度	住宅用太陽光発電システム及び高効率給湯器を設置する者に対して、補助金を交付する。
		エコライフDAY	1日版環境家計簿であるチェックシートを利用し、省エネ・省資源など環境に配慮した生活をして、その成果二酸化炭素等の削減量の形で把握してもらう。
	久喜市	久喜市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置費に対する補助金
		緑のカーテン事業	公共施設での緑のカーテン設置により、温暖化防止の啓発や、普及の促進を図る。
	北本市	節電コンテスト	北本市内の節電に取り組む家庭を対象とし、電力使用量を示してコンテストに応募してくださった方に対して賞品をお渡ししている。24年度は応募用紙に記載していただいた節電のアイデアに対して、アイデア賞を設けて表彰する予定。
	富士見市	住宅用太陽光発電システム設置奨励金	住宅用太陽光発電システム設置者に奨励金を交付 1件につき 50,000円
		普及啓発事業	市民団体との共催により地球温暖化防止キャンペーンとして、駅頭でのチラシ等の配布や市民まつりにおける環境問題啓発会場の設置。 また、地域や学校の要請に基づく出前講座の実施。
	三郷市	三郷市太陽光発電システム等導入促進事業	市内の個人住宅(新築・既存)の所有者が太陽光発電システム等を導入した場合、補助金を交付いたします。 ①太陽光発電システム ②家庭用燃料電池コージェネレーションシステム ③潜熱回収型給湯器 ④CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器 ⑤ガスエンジン給湯器 ⑥LED照明器具
		緑のカーテン事業	ゴーヤにより緑のカーテン設置を普及啓発
	蓮田市	自然エネルギー活用システム設置費補助金交付事業	一般住宅に太陽光発電システムを設置する場合、補助金を交付している。
	坂戸市	環境教育	・坂戸市独自の環境学習プログラムによる小中学生への環境教育を実施 ・出前講座による市民への環境教育
		住宅用太陽光発電システム設置費補助	自ら居住しようとする住宅に、太陽光発電システムを設置する際に、1件当たり5万円を補助する
		住宅用創エネルギー機器設置費補助	自ら居住しようとする住宅に、省エネ機器(高効率給湯器)を設置する際に補助金を交付する ・ガスエンジン給湯器 50,000円 ・家庭用燃料電池 100,000円
	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市環境基本計画	環境月間展示
	日高市	住宅用太陽光発電設置費補助金	環境への負担軽減及び地球温暖化防止に寄与することを目的として、自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象にその費用の一部を補助する。 30,000円/kw 上限100,000円
	吉川市	住宅用太陽光発電設備設置促進事業	住宅用太陽光発電設備の設置者に対して設置費用の一部を助成する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
埼玉県 (つづき)	白岡市	エコオフィスの推進	白岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所内に環境政策推進会議、環境政策実行委員会を設置し、全庁的に地球温暖化防止の取組を推進。
		新エネルギー等の普及促進	太陽光発電システム等を設置する方に対して補助金を交付。 [補助金額] ・住宅用太陽光発電システム 4万円/基 ・高効率給湯器 2万円/台 ・雨水貯留施設 2万円/基
		エコライフDAY	年2回(夏・冬)埼玉県の温暖化対策キャンペーンに合わせてエコライフDAYを実施。
	毛呂山町	太陽光発電補助金制度	毛呂山町では、2kw以上の太陽光発電設備を設置する場合、5万円を補助する
		防犯灯・街路灯改修工事	毛呂山町で管理している防犯灯・街路灯についてLED化することにより、温室効果ガス削減を図る。
		緑のカーテン	公共施設にゴーヤ等の植物を利用して太陽光を遮光することにより、温度上昇を抑えることにより、エアコン等の使用を抑えて温室効果ガス低減を図る。
	滑川町	グリーン購入	購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入する。
		エコライフデイ	夏と冬に一般家庭・小中学校に対し節電キャンペーンを実施。
	嵐山町	地球温暖化防止設備設置補助金交付事業	住宅用太陽光発電システム及び住宅用高効率給湯器等の設備の設置に要する経費の1/2を、限度額を設けて(太陽光発電システム、ヒートポンプ型給湯器、ガス発電給湯器、家庭用燃料電池50,000円、潜熱回収型給湯器20,000円、太陽熱温水器30,000円)補助する。
		家庭用生ごみ処理機器設置事業補助金交付事業	家庭用生ごみ処理機器(発酵式生ごみ処理器及び電気式生ごみ処理機)設置者に対し、設置に要した経費の1/2で限度額30,000円を補助する。
	小川町	生ごみ資源化事業	家庭の生ごみをバイオガスと液体肥料に分解して資源化を図る。
		廃食用油回収事業	回収した食用油をディーゼル燃料にして利用。
	皆野町	住宅用太陽光発電設備設置費補助金交付	住宅用太陽光発電設備を設置する者に対し、補助金を交付する。(1件10万円)
		太陽熱温水器設置費補助金交付	住宅用太陽熱温水器を設置する者に対し、補助金を交付する。(1件3万円)
	長瀨町	温暖化対策事業	再生可能エネルギーの普及促進するため住宅用太陽光発電システム設置及び高効率給湯器設置者に対して補助制度。
	寄居町	住宅用太陽光発電システム設置補助金	自己が居住する住宅に太陽光発電を設置する町民に対し、設置費用の一部を補助する。1kwあたり25,000円を補助し、4kw、100,000円が限度。
		緑のカーテン補助金	自己が居住する住宅に緑のカーテンを設置した町民に対し、設置費用の一部を補助する。5,000円が限度。
	宮代町	環境マネジメントの進行管理	
		太陽光発電システム助成制度	
	杉戸町	エネルギーの有効利用	エネルギー使用量の抑制(省エネ)や新エネルギー利用の推進等により、温室効果ガスの総排出量の削減を図る。
		新エネルギー・創エネルギー施設の設置に伴う補助制度	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
		大規模太陽光発電所誘致	町有財産の貸付けを行い、再生可能エネルギーの創出促進を図る。
	吉川松伏消防組合	経常経費削減	電気水道使用量の削減 用紙使用量の削減 廃棄物の減量 燃料使用量の削減 廃棄消防車両等の海外寄贈
	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	消費電力の見直し	LED照明器具への変更 ポンプのモーター出力の適正化
	埼玉県央広域事務組合	用紙のリユース及び古紙のリサイクル	コピー用紙で、メモ用紙やテストプリント用紙などに再利用する。また、古紙を回収してリサイクルを徹底している。
		冷暖房の適正な温度管理	エアコンの温度を冷房28℃、暖房20℃に設定し、またクール・ビズ、ウォーム・ビズや壁面緑化(グリーンカーテン)を実施している。
		電気使用料の削減	勤務時間前、昼休みの消灯の徹底、及び残業時は必要な範囲以外は消灯を実施。また照明機器を1/3程度外したり、エレベーターの使用を控え、階段の使用を推奨している。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
埼玉県 (つづき)	上尾、桶川、伊奈衛生組合	維持管理の取組み ① 電気使用量の抑制 ② 灯油使用量の抑制 ③ ガソリン使用量の抑制	①電気使用量の抑制 ア 照明の適正使用 ・日中の照明は業務に支障のない限り消灯や蛍光管間引をする ・照明器具の更新の際、省電力タイプにする イ 冷暖房の適正使用 ウ 運転効率による使用量の削減 ② 灯油使用量の抑制 ・焼却炉の運転管理の徹底 ③ ガソリン使用量の抑制 ・公共交通機関の使用促進
	秩父広域市町村圏組合	ごみ焼却施設の省力化	1. 空調調和・換気設備の季節別運転管理 2. 照明設備の時間による点灯・消灯の管理 3. 場内機器(白煙防止装置)の効率化見直しによる運転停止
	北本地区衛生組合	北本地区衛生組合環境に優しい職場づくり率先実行計画	
	蓮田白岡衛生組合	電気使用量の抑制	照明設備の不要時の消灯、冷暖房の適正温度管理、照明器具の清掃、高効率の照明使用
千葉県	千葉市	千葉市環境マネジメントシステム(C-EMS)チームス	市の施設を対象として、①省資源・省エネルギー、②グリーン購入、③廃棄物の削減、④公共工事に
	船橋市	緑のカーテン普及事業	身近にできる温暖化対策として、緑のカーテンを普及することで、省エネルギーに対する意識啓発を図る。 ①つる性植物であるゴーヤの苗を市民及び公共施設等へ配布。 ②市民部門、及び事業所・公共施設部門の2部門での緑のカーテンコンクールを開催
		船橋市版環境家計簿「ふなばしエコノート」普及事業	出前講座において家庭でできる温暖化対策の紹介とともに、船橋市版環境家計簿の説明と配布を行っている。また、通常の家計簿では項目が多く、初めて環境家計簿に接する人には敷居が高いことから、入口を作る意味で、項目を家庭で使われる主なエネルギーであり、明細が確実に手元に届く電気とガスに絞っている。このふなばしエコノートを通じて、家庭からの二酸化炭素の排出量について知り、考えてもらい、そして削減のための行動を行ってもらうことを目的とする。
		住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金	住宅用太陽光発電システムを市内に設置をする者に対し、1kWあたり2万円、上限8万円の補助金を交付することにより、市内の太陽光発電システムの設置の促進及び地球温暖化防止の推進に資することを目的としている。
	銚子市	銚子市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光システムを設置する者に対し、補助金を交付する。
		市が運営する事業系施設の自主行動計画に策定	温室効果ガスの排出量が多い事業系施設(清掃・水道・下水道)については、事業ごとに自主行動計画を策定し、地球温暖化対策推進法の事業者の責務を率先して果たす。
	市川市	住宅用太陽光発電システム設置助成制度	太陽光発電システムの普及促進を図るために、自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する場合又は新たに太陽光発電システムを設置した住宅を購入する場合、設置費用の一部を助成する。
		エコライフ推進員制度	市民30名にエコライフ推進員を委嘱し、活動している。地域で市民を対象に様々な方法を用いて省エネ省資源の取り組みを啓発している。また、フードマイレージの視点から地産地消を推進している。
		環境マネジメントシステム推進事業	市川市環境基本計画に基づき、市役所自らが一事業者として、また地域の環境保全に責任を有する自治体として、あらゆる施策に環境配慮の視点を確保するため、市川市環境マネジメントシステムを構築し、事務事業に起因する環境負荷の低減及び環境保全事業の推進に取り組んでいる。 (適用範囲:本庁、支所など20施設)なお、平成14年3月から平成22年2月までは、国際規格であるISO14001の認証を取得していたが、現在は自主運用としている。
	館山市	館山市太陽光発電システム設置費補助事業	
	木更津市	住宅用太陽光発電設備導入助成事業補助金	市内にて住宅用太陽光発電設備を導入する家庭等に対し、一定の金額を助成するものです。
	松戸市	電気自動車導入事業	公用車(ガソリン車)を電気自動車に転換することにより、燃料消費及び走行による温室効果ガス廃排出量を削減。 平成21年度に3台導入。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
千葉県 (つづき)	松戸市 (つづき)	まつど減CO2の日事業	毎年7月7日を「まつど減CO2の日」と定め、地球温暖化防止に向けた一斉行動を起こす日と位置づけた。 また、公立小中学校全生徒を対象に「地球にやさしい行動宣言」として、減CO2の日を実施する地球温暖化防止行動を決めて実践してもらう。
		緑のカーテン普及事業	公共施設の窓際につける性の植物を合わせ、葉の蒸散作用により冷房機器の使用を抑制することによる温暖化対策を実施。 また、市民・事業者向けとして出前講座や緑のカーテン写真コンテストを実施している。
	野田市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置した場合に、発電容量1kwあたり2万円、上限7万円の補助金を交付している。
		学校への太陽光発電施設導入	学校改修の際に太陽光パネルを導入
		緑のカーテン事業(学校、本庁舎、公民館等)	アサガオ、ニガ瓜等の栽培による教室室温コントロール
	成田市	成田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に、予算の範囲内において補助金を交付することにより、太陽光発電の普及を促進し、もって環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に資する。 補助金額:太陽電池モジュールの最大出力1kWあたり3万円(上限12万円)
		成田市省エネナビ市民モニター事業	家庭における電気使用量や温室効果ガス排出量等が表示される「省エネナビ」及び個別の電気製品の電気使用量等が表示される「エコワット」を市民に貸し出すことで、省エネルギー行動の啓発を図る。
		庁舎改修事業	平成21年度から5ヶ年間の予定で省エネに配慮した庁舎の改修工事を実施。
	習志野市	公共施設における太陽光発電	市内6ヶ所の公共施設(市庁舎、保育所等)の屋根に太陽光パネルを設置し、施設で使用する電力の一部を供給している。
	勝浦市	地域グリーンニューディール基金事業	市役所本庁舎の省エネ改修(省エネ型照明機器への改修、窓ガラスの断熱改修)
	我孫子市	住宅用太陽光発電支援事業	自ら居住する我孫子市内の住宅に太陽光発電システムを設置するものに対し、1kW20,000円(7万円限度)の設置費を補助する。
	浦安市	浦安エコホーム補助金	自ら居住し、または居住しようとする住宅に太陽光発電システム等を設置する方に対し、その設置費用の一部を補助
	四街道市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	地球温暖化防止等、環境への低減に資する太陽光エネルギーの有効活用の促進を図るため、太陽光エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システムを設置した方に対し、設置費の一部を補助する。
		小規模雨水利用設備設置費等補助金交付事業	雨水の有効利用を推進するため、小規模雨水利用設備を購入し、及び設置する者に対し、設置費等の一部を補助する。
	八街市	八街市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	個人住宅に太陽光発電システムを設置した住民に対し、補助金を交付。
	印西市	太陽光発電システム等設置費補助事業	太陽光発電システム及び太陽熱利用温水器を設置する市民に対する補助金の交付。 太陽光発電:40,000円/kW(上限160,000円) 太陽熱利用温水器:30,000円
	白井市	白井市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光エネルギーを利用した機器の利用促進を図り、地球温暖化の防止など、環境の保全に資することを目的に、住宅用太陽光発電システムを設置した人に補助金を交付する。 ●補助金額 ・1kW(キロワット)あたり25,000円、限度額100,000円 ●施行日 ・平成22年6月1日から施行 ●補助期間 ・平成22年度～平成24年度(3年間)
	富里市	富里市住宅用太陽光発電システム設置補助金	地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、自ら居住し、または居住しようとする住宅に太陽光発電システムを設置する方に、その設置費用の一部の補助を行う。 補助金額25,000円/kw(上限100,000円) 市内業者を利用した場合の特例 補助金額30,000円/kw(上限120,000円)
	南房総市	バイオディーゼル燃料製造事業	市内の家庭や公共施設などの廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料化を行い、市のごみ収集車などの公用車に活用している。
		緑のカーテン	身近にできる温暖化対策として、緑のカーテンを普及することで、省エネルギーに対する意識啓発を図る。ツル性のゴーヤとキュウリの苗を学校や市民に配布し、啓発を行う。
	匝瑳市	匝瑳市住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅に太陽光発電システムを設置しようとする人に対し、補助金及び奨励金を交付。 なお、奨励金は、上記相当額の「匝瑳共通商品券」をもってあて、地域の活性化を図る。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
千葉県 (つづき)	山武市	木質ペレットストーブ導入事業	ペレットストーブを学校及び市役所等に設置している。なお、ペレットは地元の山武杉間伐材を利用して作られている。
	神崎町	神崎町住宅用太陽光発電システム設置補助	地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において、神崎町補助金交付規則及びこの要綱に基づき補助金を交付する。
	東庄町	東庄町住宅用太陽光発電設備設置補助金	地球温暖化の防止等地球環境の保全に資することを目的として、地域の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光発電設備を設置する方に対し、予算の範囲内において設置費の一部を補助。 1キロワット当たり4万円、16万円を上限とする。
	横芝光町	電気使用量の削減	広報誌で省エネに配慮した使用を呼びかけ
		冷暖房温度の適正管理	広報誌で省エネに配慮した管理を呼びかけ
	長生村	長生村総合福祉センター	一般住民の来訪者が多い福祉センターに省エネ性の高いエアコンを設置し、エアコンの効率をより高める窓の二重サッシ化をする。これにより、温室効果ガスの排出削減を図るとともに、地球温暖化防止に向けた取り組みの重要性を啓発する。
	長柄町	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する個人に1キロワット当たり4万円、14万円を上限とする時補助金を交付
	大多喜町	大多喜町バイオマスタウン構想	廃食油を回収し、BDFにして燃料として活用している。
	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	省エネルギーの促進	公用車燃料使用量の削減(・アイドリングストップ・出張の際の公共交通手段の利用・消防、救急業務等緊急以外の運行時の効率的な走行)
	九十九里地域水道企業団	空調の適温化	・冷房温度は28℃、暖房温度は19℃以下に設定するとともに、運転時間を可能な限り短縮する。 ・冷暖房中の窓、出入口の開放禁止を徹底する。
	君津富津広域下水道組合	昼休みの照明消灯	休息時間中の不要な照明の消灯
		リサイクルの推進	・資源ごみの分別 ・両面印刷の推進 ・コピー用紙の裏紙利用 ・エコ商品の購入
		クールビズの実施	5月1日から10月31日まで、ノーネクタイ、市キャラクター入りポロシャツ等での勤務を可とした
	山武郡市広域行政組合	ガソリン、軽油等燃料使用量の削減	・車両等のアイドリングストップ及び空ぶかし防止等の燃料使用量の削減 ・効率的な運転及び経路の選択による燃料使用量の削減
		電気使用量の削減	・空調機使用の制御(室温 夏28℃以上 冬17℃以下の場合及び使用時間8:30～17:15)を徹底 ・夏場におけるすだれ設置の実施 ・窓口業務のある職場を除き、昼休憩時間の消灯を徹底 ・パソコンの省エネ設定等(ディスプレイの輝度変更及び省電力モード設定)を徹底 ・節電・節水の励行(トイレ・湯沸し室・廊下・階段の消灯等)
		ごみ発生量	・ごみの発生量を削減 ・コピー用紙の裏面使用を徹底 ・資源の再利用を徹底(廃棄書類のリサイクル・ゴミの分別・リサイクルトナーの活用等)
		省エネルギー	運転方法の改善による、エネルギー原単位の向上
	南房総広域水道企業団	南房総広域水道企業団中期経営計画	消費エネルギーの削減を図るために、日常の節電等による電気・ガス使用量の削減等に取り組む。 また、浄水処理施設の効率的な運用や省エネルギー新技術の導入に努める。
	北千葉広域水道企業団	電気使用の抑制	・エネルギー消費効率の高い浄水場運転 ・設備機器更新時に省エネルギー型設備及びシステムの導入 ・省電力型電気機器の導入 ・冷暖房温度の適正な運転管理 等
		燃料使用の抑制	・公用車の省エネ運転の励行 ・給湯設備の温度設定管理 ・空調設備の効率的運転 等
東京都	東京都	総量削減義務と排出量取引制度	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、大規模事業所(燃料、熱及び電気の使用量を原油換算した量が年間1500kl以上)に対し、平成22年度から温室効果ガスの削減義務を導入。 高効率なエネルギー消費設備、機器への更新や運用対策の推進により自ら削減するほか、削減ができなかった場合は排出量の取引も認める制度。罰則規定あり。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	東京都 (つづき)	中小規模事業所地球温暖化対策報告書制度	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、すべての中小規模事業所(燃料、熱及び電気の使用量を原油換算した量が、年間1500kl未満の事業所)において、簡単にCO2の排出量を把握でき、具体的な省エネ対策に取り組むことができるよう、事業所ごとのエネルギー使用量や省エネ対策等の実施状況を任意に東京都へ報告ができる制度
		東京都建築物環境計画書制度及び東京都マンション環境性能表示制度	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、平成17年度より、大規模建築主に建築物環境計画書の提出等を義務付け、各建築主の提出した計画書等の概要を東京都が公表している。また、大規模な新築又は増築マンションの販売広告に4つの環境性能を示すラベル表示を義務付けている。なお、平成22年1月より大規模建築物に対する地域エネルギー計画書制度の導入、平成22年10月より建築物環境計画書制度の提出義務面積を引き下げ。
	千代田区	グリーンストック作戦	町会や商店街振興組合など、街区単位でモデル地区を選定し、現況調査や省エネ診断、対策メニュー等を検討の上、取組みを進めている。また、個別に省エネ化を目指す建物に対して、省エネ診断、運用改善や設備改修などの取組みを進めている。 ※推進モデル地区の指定 ・H20年度～神田駅西口周辺地区 ・H22年度～神保町三丁目及び一神地区 ・H23年度～麹町1～6丁目地区
		新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度	個人や事業者を対象に、省エネ機器等の導入促進のため、導入した費用の一部を助成している。 ※対策項目 太陽光発電システム、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、ガスエンジン給湯器、潜熱回収型給湯器、燃料電池システム、省エネ診断後の設備改修(空調設備、空調以外)、LED照明、外壁・窓等の断熱対策、電気自動車・プラグインハイブリッド車、電気自動車等用充電設備、エネルギー計測システム
		温暖化配慮行動計画書制度	区内の各事業所で取り組んでいる「環境教育」「環境活動」「地域貢献」などの温暖化配慮行動について、その実施状況や計画を毎年区へ報告する。 区は、その取組み状況を公表し優良な取組みを表彰することで普及を図る。 ※対象事業所 ＜義務提出者＞従業員300人以上の事業所…(特定事業者) ＜任意提出者＞従業員300人未満の事業所
	中央区	まちづくり基本条例に基づく環境対策の協議	・開発事業者とエネルギー装置や雨水利用などの設備設置の協議。 ・大規模開発事業者に対し、開発協力金として地球温暖化対策防止などの環境保全活動に係る事業のための資金負担を求めている。
	新宿区	新宿の森	区外の森林を整備して、区内の二酸化炭素排出量と相殺。
	文京区	区有施設省エネ診断	事務事業にかかわる区有施設の省エネ診断を実施し、施設の状況を把握した上で、設備と運用の両面から具体的な省エネ対策の取組みを推進する。
	台東区	環境にやさしいエネルギー利用推進	地球温暖化対策及びヒートアイランド対策を進めるため新エネルギー機器の活用等の調査研究を進めるとともに、新エネルギー機器や省エネルギー機器の助成を実施し、一層の普及啓発を図る。
		我が家のCO2ダイエット宣言・グリーン企業倍増計画	家庭・事業所からのCO2排出を抑制するため、区HPや啓発紙により我が家・わが社のCO2ダイエット宣言の参加や省エネ節電の取組を促す。また省エネ取組の結果を報告してもらい優秀者を環境MVPとして表彰する。
		ヒートアイランド対策推進	屋上緑化や壁面緑化を中心に、区有施設への導入を図るとともに、緑化モデルを活用し区民・事業者への普及推進を図る。
	墨田区	墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度	①遮熱断熱塗装 ②断熱改修 ③太陽光発電システム ④太陽熱温水器 ⑤高効率給湯器 ⑥省エネルギー型小規模燃焼機器(事業用) ⑦空調機器(事業用) ⑧照明機器(事業用) ※区内にある建築物の所有者に対して助成
	江東区	風力発電施設等維持管理事業	区立若洲公園多目的広場に設置された風力発電施設等の維持管理
	品川区	太陽光発電システム等設置助成事業	区民・中小事業者に対して、太陽光発電等の設置助成を行っている(太陽光発電・太陽熱温水器・ソーラーシステム)
		省エネルギー設備設置助成事業	区民に対して、高効率給湯器の設置助成を行っている(エネファーム・エコジョーズ・エコウィル・エネファーム)
	大田区	住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助	太陽光パネル・太陽熱温水器・ソーラーシステム設置に対する補助
		省エネ技術研修会	区内事業者を対象とした省エネ対策セミナー

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	中野区	中野区役所は二酸化炭素排出ゼロを目指します。	○公用車への超低公害車及びクリーンエネルギー自動車導入台数を増やす。 ○公用車のガソリン使用量を減らす等。
	杉並区	省エネ・節電相談窓口の定期開設	区民等が省エネや再生可能エネルギーの導入について、相談する場を提供するため、省エネ・節電相談窓口を定期的に開設する。
		省エネ・節電の啓発事業	広報誌や区公式HPを利用し、区民に夏の節電対策を啓発する。また、各家庭での電気使用量を把握し、節電への取り組みを進めるため、省エネナビやワットアワーメーターの貸出を実施。
	豊島区	エコ住宅普及促進事業	環境配慮型住宅の普及に向けた設備助成金。 ＜対象＞ ・太陽光発電 ・太陽熱温水器、ソーラーシステム ・高効率給湯器 ・雨水貯留槽
		省エネコンサルタント派遣事業	小規模事業所を主な対象とした無料省エネ診断。
	北区	環境活動自己診断事業	区民が、日常生活において、地球温暖化等の環境問題を意識しながら、省資源・省エネルギーについて自ら診断する「環境活動自己診断書」作りに、平成8年度から取り組んでいる。平成10年度からは、小学生を対象とした自己診断書作りを夏休みの期間に実施している。
	荒川区	街なかメガソーラー事業	地域の電源としてメガソーラー(1,000kW)発電所規模の太陽光発電設備の設置を目指す事業。区施設への太陽光発電導入を進めるとともに、区民・事業者を対象とした「街なかメガソーラー登録制度」を設けた。これは、新たに太陽光発電システムを設置する場合、この登録制度に登録し、災害等の大規模停電時の非常用電源として近隣住民に小電力を提供を行う内容の協定を締結することで、通常の助成単価を1.5倍の助成を行う制度。
	板橋区	板橋区環境マネジメントシステム推進	平成11年度に、都内の自治体として初めて、ISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムによる区事業の継続的改善を行なっている。
		住宅用・事業所用新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金制度	温室効果ガス削減効果の高い新エネ・省エネ機器を設置される家庭・事業者に、経費の一部を補助している。
		板橋エコアクション(IEA)普及啓発	事業者が無料で取り組むことができる簡易版環境マネジメントシステムである「板橋エコアクション」の普及啓発を行なっている。
	練馬区	エコライフチェック事業『ストップ!地球温暖化 ねりま大作戦』	区民一人ひとりが環境に配慮した暮らし方に取り組む日(エコライフデー)を一年のうちに一日決めて、自らエコライフ行動を実践し、普段の日の状態と比較することによりエコライフ行動の結果(二酸化炭素の削減)を確認する普及啓発活動。
		地球温暖化対策設備設置補助	住宅や事業所に太陽光発電設置等の再生可能エネルギー設備または省エネルギー設備を設置する区民や中小企業に対して、予算の範囲内でその費用の一部を補助することにより、地球温暖化対策の推進および区民・事業者意識の高揚を図る。
		練馬区地球温暖化対策地域協議会への支援	区民、事業者と区が連携・協力して、民生部門の温室効果ガスの抑制をするために設立された地域協議会に、区が会員として参加するとともに、その自主的な活動に対する支援を行っている。
	足立区	太陽光発電システム設置費補助	太陽光発電システムを設置した方に補助(1kWあたり7万円上限30万円) 平成24年度からは区内事業者を活用した場合は2割増し。 平成24年度からは、補助対象をこれまでの自ら居住する住宅から区内の建物に設置した方へ拡大。
		省エネ家電買い替え補助制度	省エネ性能★★★★★のエアコン、冷蔵庫を購入し、かつ旧製品を家電リサイクル法に基づき適切に廃棄した方へ補助金(15,000円)を至急
		あだち夏チャレンジ大作戦	8月の電気使用量が前年比15%以上削減できた世帯に応募してもらい、削減率上位の方及びユニークな節電アイデアを応募した方に、岩手・宮城・福島各県の名産品をプレゼントした。
	八王子市	はちおうじ省エネ国	市民に日常の省エネ活動に励んでもらうことを目的に、各家庭の毎月のエネルギー使用量をチェックシート(環境家計簿)に記入する仕組みとして『はちおうじ省エネ国』事業を展開している。
		エコアクション21の認証取得の支援 ・アドバイザー派遣制度 ・イニシアティブプログラムの開催	市内の中小企業者に対して、環境マネジメントシステム『エコアクション21』の認証取得を推奨し、環境マネジメントシステム導入による事業所のエネルギー管理から地球温暖化防止への取り組みを啓発している。 認証取得の支援策として、具体的には、アドバイザーの派遣及びイニシアティブプログラム(講習会)の開催を行っている。
		八王子市温暖化防止センターの管理・運営	市民・事業者・市が協力して地球温暖化防止の対策を進めていくための拠点として平成23年4月16日に開設。センターの運営にあたっては、市民、事業者、市等が運営委員として参加しており、様々な人材やノウハウ等を集積させ、連携・協力した取り組みを行える仕組みになっている。 温暖化問題に関する情報を発信するほか、家庭や事業者を対象とした省エネ教室や研修会を実施している。
	立川市	中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金交付	市内の中小企業に対し、省エネ対策の普及啓発及び省エネ改修に対する費用の一部を補助する。 削減したCO2は市が公募した支援事業者へ譲渡してもらい、支援事業者は東京都の事業である「都内中小クレジット」制度を活用して大規模事業所へ売却をめざす。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	立川市 (つづき)	「住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助事業」及び「住宅用高効率給湯器等設置費補助事業」	家庭部門からの二酸化炭素排出量の削減を目的に太陽エネルギー利用機器及び高効率給湯器等を設置した者にその費用の一部を補助する。
		エコオフィスプラン21	市内の大規模事業所の一つとして、市役所が、自ら率先して二酸化炭素(CO2)排出量の削減を図るため、平成12年度より独自の環境マネジメントシステムである「エコオフィスプラン21」を導入している。各職場に「省エネルギー」、「ごみ減量、リサイクル」及び「省資源」の取組を周知・徹底し、毎月報告を受けている。
	武蔵野市	武蔵野市二酸化炭素排出削減行動助成制度	個人住宅等に、太陽光発電システムや太陽熱温水器等を設置した場合に、設置費用の一部を助成金として交付。
	三鷹市	公共施設の省エネルギー化	市役所本庁舎等において、太陽光発電システムや真空複層ガラス、LEDを導入し、導入前との比較をしながら、CO2の削減に取り組んでいる。建替え中の公会堂においても、屋上緑化や真空複層ガラスの導入を実施する。これらの施策とCO2の削減の結果等を市民や事業者にも広く知ってもらうことで、省エネルギーのまちづくりを推進する。
	府中市	府中市エコハウス設備設置補助金	個人住宅の環境に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成。・太陽光発電システム1kwあたり3万円上限9万円 ・太陽熱高度利用システム3万円 ・ガスエンジン給湯器1万5千円 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器1万5千円 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム2万5千円 ・雨水浸透施設標準工事費の5割上限10万円 ・雨水貯留槽本体と架台の購入に要する費用の5割で上限2万5千円
		環境フェスタ	市民、市民団体及び事業者が参加、体験できるイベントを開催し普及啓発を推進する。
	昭島市	昭島市新エネルギー機器等普及促進補助金	新エネルギー機器、省エネルギー機器を新たに設置した市民に対する助成
	町田市	町田市住宅用自然エネルギー利用機器等設置補助事業	持続可能なエネルギー利用への転換を図るため、市内の住宅に自然エネルギー利用機器等を設置した市民に対し、予算の範囲内で補助しています。
		緑のカーテンプロジェクト	市民団体「緑のカーテンプロジェクト」と共催し、「ゴーヤ」の苗を市内在住の希望者に無料で配布しています。
	日野市	ふだん着でCO2をへらそう事業	一人一人ができることから省エネを始め、それを続けるという啓発事業
	東村山市	東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自己の居住する家屋に新たに「住宅用太陽光発電システム」を設置する場合、太陽光発電システム設置工事に要した費用の3分の1に相当する額、上限10万円で補助を実施。
		省エネルギー機器設置費補助事業	自己の居住する家屋に新たに「住宅用省エネルギー機器」を設置する場合、その費用の一部を補助。
		環境フェアや広報を通じた情報提供	環境フェアや市報を通じ温暖化の現状と対策について情報提供する。
	国分寺市	環境家計簿モニター	家庭における電気やガスなどの使用量及びこれらのエネルギーから排出される二酸化炭素を記録することで、環境への意識を高め、ライフスタイルの見直し、温室効果ガスの削減を促すためのツールである。モニターを募集し、その結果については市報やホームページ等で公開する。
		環境シンポジウム	環境ひろば(※)と協働で、毎年2月に環境に係るテーマを設定して、講演会を開催している。そのほか、環境団体の活動紹介の時間も設け、参加者に環境への意識啓発を図っている。 (※)市民・事業者・市が一堂に会して環境に関する意見交換を行う場として位置付けているが、市民の参加者が固定しており、組織的に活動している。
	福生市	次世代モビリティ活用モデル事業	電気自動車、電動アシスト自転車を活用し、カーシェアリング、サイクルシェアリングの手法を用いてガソリン車使用のからの転換を図る。
		福生市地球温暖化対策設備助成金制度	省エネルギー・新エネルギー設備を新たに設置した場合に、費用の一部を助成
		福生市環境マネジメントシステム LAS-E	一事業所として日々の業務活動が環境に与える影響を減らすためのEMS
	狛江市	電気自動車の導入	
		太陽エネルギー利用機器設置助成	
	東大和市	環境月間事業	毎年度、5月の第二土曜日から6月11日までを環境月間と定め、関係課と連携し、環境に関わる展示及びイベント(環境市民の集い)を実施している。 環境月間の期間中、市役所ロビーにおいて環境に関わる各種のパネル展示等を行い、また環境課では省エネ、地球温暖化対策等の諸問題を取り上げ、啓発普及に努めている。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	武蔵村山市	平成23年住宅用新エネルギー利用機器等設置費補助制度	太陽光発電システム1kw辺り20,000円上限60,000円 強制循環式ソーラーシステム1㎡辺り5,500円上限33,000円 自然循環式太陽熱温水器1㎡辺り3,000円上限12,000円 住宅用CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器(補助金)20,000円 潜熱回収型給湯機(補助金)10,000円 ガス発電給湯器(補助金)20,000円
	多摩市	自動車排出ガス低減の取組み	低公害車の普及、適正使用 省エネ運転の推進など
		エネルギー有効利用の取組み	クリーンエネルギーの活用 省エネ化の推進 出前省エネサポートデスクの設置 省エネルギー意識と行動の普及・啓発事業の推進など
		太陽光発電システム設置補助	
	稲城市	エコドライブ講習会 エコドライブ宣言者募集事業	【エコドライブ講習会】 多摩ドライビングスクールからエコドライブ講習会の利用券を購入し、広報・HPなどで参加者を募り、エコドライブ講習を実施するもの。 【エコドライブ宣言者募集事業】 「稲城市エコドライブ10か条」の実践を心掛ける旨を申し出ていただき、専用ステッカーをお配りするもの。 ※上記のいずれも、「稲城市民環境クラブ」との協働事業であり、費用は「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の助成事業
		地球温暖化防止啓発事業	広報・HPによる啓発、緑のカーテンモニターの募集、市主催イベントにおける「マイバックデザイン」、「廃油アロマキャンドル作り」、「マイ箸袋作り」などにより、実践手段の提供や、啓発を図っている。 ※上記のいずれも、「稲城市民環境クラブ」との協働事業であり、費用は「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の助成事業
		環境パネル展 環境シンポジウム	【環境パネル展】 JCCCAより提供されている啓発資料などから作成したパネルの展示などを環境月間に市役所ロビーで実施。 【環境シンポジウム】 市独自予算により大学教授・准教授を招聘し、講演会などを実施いただいた。
	羽村市	中小企業環境配慮事業資金利子補給	中小企業者の環境配慮事業に要する経費に対する、信用保証料補助及び利子補給
		羽村市住宅用太陽光発電システム設置費助成金 省エネ改修工事費助成金	太陽光発電システム設置費助成 省エネ改修工事費助成
	瑞穂町	瑞穂町環境基本計画 (基本方針より) ・きれいな空気を創っていくために ・地球温暖化を防止するために	
	日の出町	日の出町住宅用太陽光発電システム設置費助成事業	対象期間:平成24年3月1日(木)から平成25年2月28日(木)まで。 申請:平成24年6月1日(金)から平成25年2月28日(木)まで受付。 ○申請できる方(対象者) ①対象期間中にJETの太陽電池モジュールの認証を受けた住宅用太陽光発電システムを新たに設置した方。 ②自ら居住する住宅(共同住宅、併用住宅は除く)に対象設備を設置した方。 ③町内に住所を有し、そこに居住している個人。 ④町税を滞納していない方(平成25年2月28日までに納期が過ぎている町税を納付されていない方は対象外)。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	日の出町 (つづき)	日の出町住宅用太陽熱利用機器設置助成事業	財団法人ベタリーピングの優良住宅部品(BL部品)の認定を受けている太陽熱利用機器を新たに設置した方に対して助成。 申請期間:平成24年4月2日(月)から平成25年3月15日(金)まで。 ○申請できる方(対象者) ①自ら居住する住宅(共同住宅、居住用面積が2分の1未満の併用住宅は除く)に助成対象設備を新規に設置した方。 ②町内に住所を有し、そこに居住している個人。 ③町税を滞納していない方(抽選日の1週間前までの納付状況を確認) ④過去に町の太陽エネルギー利用機器(太陽光発電システム、太陽熱利用機器)に関する助成を受けていない方 ○対象となる設備(補助要件) ①財団法人ベタリーピングの優良住宅部品(BL部品)の認定を受けている太陽熱利用機器。 ②平成24年4月1日から平成25年3月15日までに対象機器を設置し、設置費用の支払い又はローン契約が完了している設備。
	檜原村	木質バイオマス活用事業	化石燃料にかえて、間伐材などでの木材を燃料化してCO2を削減する事業
	大島町	再生可能エネルギーの普及に向けた基盤整備	再生可能エネルギーの導入を官民一体となって進め、災害に強い伊豆大島を目指し、必要な情報発信や具体的な戦略の立案など、再生可能エネルギー普及のための基盤を整備。
		省エネルギー化の取組みによるCO2排出量削減の推進	発電時の重油燃焼が大部分を占める島のCO2排出量を削減するためには、電力の再生可能エネルギー化とともに、電力需要そのものの削減を進める必要がある。島民一人ひとりの省エネルギー生活を推進することでCO2削減を図る。
		低炭素交通の整備と推進	不安定な再生可能エネルギーの安定化と災害時非常用電源として、EVのバッテリーによる蓄電機能が期待される。また化石燃料への依存率を分散することでCO2排出量の削減と災害に強い地域づくりを目指す。
	御蔵島村	御蔵島村太陽エネルギーシステム導入促進補助金交付要綱	太陽光発電:1kW当たり7万円(30万円上限) 太陽熱利用:1㎡当たり1万5千円(10万円上限)
	ふじみ衛生組合	(仮称)ふじみ衛生組合新ごみ処理施設	廃棄物発電の導入 9700KW
	小平・村山・大和衛生組合	東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく、「総量削減義務と排出量取引制度」による対策。	平成22年度からの5年間で、平成17年度から平成19年度までの温室効果ガス排出量平均値の、6%削減を目指す。
	多摩六都科学館組合	緑のカーテン設置事業	庁舎(管理棟)南壁面にカーテン状にヘチマ等のツル性植物を植栽し、夏季における日照を遮断することにより、室内空調機器の稼働効率向上及び消費電力の削減を図り、CO2の排出量を削減する。
	東京たま広域資源循環組合	東京都環境確保条例に基づく温室効果ガス削減	地球温暖化対策計画書に基づく温室効果ガス削減
	東京市町村総合事務組合	雨水貯留	水道水削減
		チームマイナス6%参加	クールビズ・ウォームビズの啓発
	東京都四市競艇事業組合	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第7条第5項の規定により特定テナント等地球温暖化対策計画の実施	毎日の省エネ点検表をチェックすることにより省エネ意識を高め、空調設備、照明・電気関係のエネルギーの無駄を無くす。
	東京二十三区清掃一部事務組合	自然エネルギーの有効利用	・清掃工場の屋上や壁面を利用し、緑化を進め、地面を建物への蓄熱の抑制、冷房負荷の低減を図る。 ・屋上、壁面や敷地を活用して太陽光発電パネルや風力発電設備を設置し、自然エネルギーの有効活用による発電を行う。 ・雨水を道路洗淨のための散水やプラント用水として利用する。
		高効率、省エネルギー機器の採用	・設備の新設、更新を行う際、又は計測設備を設置する際は、費用対効果を検討したうえで、積極的に高効率、省エネルギー機器の採用導入に努める。
		環境物品等の調達の推進を図るための方針	第三者機関による環境ラベル等の情報活用による調達の実施。
	特別区競馬組合	執務環境の取組	電気の一部消灯や蛍光灯のLED切り替えによる電力消費の削減

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
東京都 (つづき)	特別区人事・厚生事務組合	照明の適正管理	1 事務室内照明の調効率の引き下げ (⇒50%程度) 2 昼休み時の一斉消灯 3 不使用箇所の照明の間引き 4 不使用箇所の消灯 5 残業時、休日出勤時は必要箇所のみ照明を点灯 6 事務室内中廊下の全日消灯
		執務環境の適正管理 【空調機の適正管理】 【電気製品の節電対策】	【空調機関係】 1 空調機の稼働時間制限 8:30～17:30 2 不使用スペースの空調機停止 3 退庁時にはブラインド引下げ(夏季) 【電気製品関係】 1 PC関係の機器類の主電源オフ 2 モニター輝度引下げ 3 電気製品(鉛筆削り器等)の不使用時の主電源オフ
		庁有車の使用燃料の削減	1 走行ルートを事前にチェックして、経済運転の徹底 2 不要な荷物を降ろし、積載量の適正化 3 カーエアコンは控えめに 4 アイドリングストップ実施 5 車両整備の適正実施 6 低燃料車、低公害車(エコカー)導入 ⇒導入済み
	柳泉園組合	バイオマス発電の電力増加	可燃ごみ処理施設の運転管理を工夫し、発電効率を向上させ、発電量を増加させることにより、購入電力量を低減し、売払い電力量を増加させる。
		電気及び水道使用量の低減	・冷・暖房の設定温度の標準を冷房28℃暖房20度とし不用品場合は停止する。 ・使用しないOA機器の電源を切る。 ・照明の間引き不要な場合及び勤務時間以外の消灯 ・可能な限り階段を使用し、エレベータの使用を自粛する。 ・照明器具を低消費電力のものに切り替える。 ・節水を徹底する。
		事務用品、印刷用紙使用量の低減	・備品、事務用品等は可能な限り修繕し、長期間使用する。 ・廃棄文書のホルダー、ファイルカバー等は可能な限り再使用する。 ・両面コピーや両面印刷を推進し、ミスコピー等の裏面は内部資料の印刷やメモ用紙として活用する。 ・事務用品は再生品、エコマーク商品、グリーンマーク商品等の購入に切り替える。 ・紙製品は、古紙配合率が高く、白色度の低いものを購入する。
	臨海部広域斎場組合	太陽光発電、風力発電の利用	太陽光発電及び風力発電装置を導入済みで斎場内で使用する電力の一部を賅っている。
		雨水の利用	雨水を貯蓄して中水道と使用して便所及び植栽の散水用に利用している。
		断熱シートの一部利用	ガラス張りでかなり温度が上昇する面に断熱シートを貼付した。
神奈川県	神奈川県	事業活動温暖化対策計画書制度	原油換算エネルギー使用量や自動車の使用台数が一定規模以上の大規模事業者に対し、事業活動に伴う温室効果ガスの自主的な削減目標や削減対策等を記載した計画書の県への提出を義務づけ、県が指導・公表する。
		建築物温暖化対策計画書制度	延床面積が一定規模以上の大規模な建築物の新築又は増改築を行う建築主を対象に、建築物に係る地球温暖化対策の措置及びその評価等を記載した計画書の提出を義務づけ、その概要を県が公表する。 併せて建築主等が行う広告への建築物環境性能表示を義務づけることで、建築物の断熱性能の向上や新エネルギーの導入等を促すとともに、優れた環境性能を有する建築物の普及を促す。
		特定開発事業温暖化対策計画書制度	開発行為を行う面積が一定規模以上の開発事業で、かつ、延床面積が一定規模以上の建築物の新築を行う事業を実施する事業者に対し、開発事業の計画段階において、エネルギーの面的な利用などのエネルギー使用の合理化、新エネルギーの導入の検討結果などを記載した計画書の提出を義務づけ、その概要を県が公表する。
	横浜市	住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助	住宅に太陽光発電システムや太陽熱利用システムを設置する個人を対象として、設置費に対する補助を実施している。
		横浜市地球温暖化対策計画書制度	「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、市内で一定規模以上のエネルギーを使用する事業者に対し、温室効果ガス削減に関する計画書及びその実施状況報告の提出を義務付け、評価・公表している。本事業により、事業者の自主的な温室効果ガス排出量の削減を促している。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
神奈川県 (つづき)	横浜市 (つづき)	横浜スマートシティプロジェクト	経済産業省の「次世代エネルギー社会システム実証」として、平成22年に選定。市民・事業者・行政が一体となって、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入、一般世帯・事業者・地域でのエネルギーマネジメント、次世代交通システムの構築によって、横浜型の持続可能な低炭素都市（横浜スマートシティ）を目指す。
	川崎市	住宅用太陽光・太陽熱利用設備設置補助事業	【平成24年度】 《住宅用太陽光》 （個人申請）1kwあたり4万円、上限13.9万円補助（川崎市補助：1kwあたり2.5万円、神奈川県：1kwあたり1.5万円） （管理組合、賃貸共同住宅申請）1kwあたり7万円、上限69.9万円補助 《住宅用太陽熱》 （自然循環型）4万円/件 （強制循環型）8万円/件
		「CCかわさき”エコ暮らし”キャンペーン」等の普及啓発	チラシ、リーフレットの配布、イベント実施、シンポジウム開催等の様々な機会を通じ、低炭素、資源循環、自然共生といった環境配慮行動の実践を促す啓発活動を実施
		事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度	川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例に基づき、温室効果ガス排出量が相当程度多い事業者による事業活動地球温暖化対策計画書・報告書の作成を義務付け
	横須賀市	横須賀市環境マネジメントシステム（YES）の運用・継続的改善	全庁を対象にして、本市の事務・事業から発生する温室効果ガスを目標管理しながら削減する。
	平塚市	新エネルギーの導入促進（平塚市環境基本計画）	一般住宅への太陽光発電システム設置補助。 電気自動車及び電動バイク導入補助。
		新エネルギーの導入促進（平塚市環境基本計画）	公共施設への太陽光発電システムの率先導入。
	茅ヶ崎市	住宅用コージェネレーションシステム設置費補助制度	平成24年度より住宅用コージェネレーションシステムを設置する市民の方に対して補助金を交付。
		太陽熱温水器システム設置費補助制度	平成24年度より住宅用太陽熱温水器（強制循環型のみ対象）システムを設置する市民の方に対して補助金を交付。
		電気自動車購入費補助金	平成23年度より電気自動車を購入する市民・事業者に対して補助金を交付。
	大和市	住宅用太陽光発電システム設置補助、住宅用太陽熱利用システム設置補助、公共施設への太陽光発電システム導入、公共施設への省エネ改修工事	・太陽光発電システムを新たに設置する方に、1kw当り1.5万円、上限5.2万円を予算の範囲内で補助する。 ・太陽熱利用システムを設置する方に、自然循環型4万円、強制循環型8万円を補助する。
		市独自の環境マネジメントシステム「やまとEMS」の推進	市独自の環境マネジメントシステムによる省エネ対策、環境負荷低減対策、エネルギー使用量等の集計、公表
		電気自動車普及啓発	①EV軽自動車税の減免②市所管駐車場における登録EVの駐車料金減免③環境学習でのEVの活用④急速充電器の設置（無料開放）
	鎌倉市	EV（電気自動車）の普及促進	EVの軽自動車税の減免、EVの駐車料金の免除事業
	三浦市	三浦市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	個人住宅用の太陽光発電システムの設置に対して補助金を交付することにより、再生可能エネルギーの供給量拡大及びCO2削減に資する。
	秦野市	住宅用太陽光発電システム設置補助	自己住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対し、補助金を交付
		住宅用木質バイオマスストーブ設置補助	自己住宅に木質バイオマスストーブ（ペレットストーブ）を設置する市民に対し、補助金を交付
	海老名市	海老名市環境保全対策支援事業	補助金を交付することにより、太陽光発電施設、エネファーム、雨水活用施設、電気自動車、太陽熱利用施設、電気自動車用急速充電スタンド、電動バイクの自然エネルギー利用施設や省エネルギー施設の普及・促進を図る。（平成24年度事業内容）
	座間市	環境講演会	毎年市民、事業者向けに環境保全意識の向上を目的とした講演会を開催しています。
		太陽光発電設備（住宅用）設置費助成制度	住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付しています。
		電気自動車購入助成制度	市民の電気自動車の購入に対して補助金を交付しています。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
神奈川県 (つづき)	綾瀬市	住宅用太陽光発電設備設置補助金	住宅用太陽光発電設備を設置する市民を対象に費用の一部を補助する。 ①綾瀬市補助分 1. 5万円/kw、5. 2万円限度 ②神奈川県補助分 1. 5万円/kw、5. 2万円限度 上記①+②を交付する。 (家庭へ再生可能エネルギーの導入を促進することで、電力供給に伴うCO2の排出削減を図る。)
		雨水貯留槽設置補助金	雨水貯留槽を設置する市民を対象に費用の一部を補助する。 ・補助額 本体購入価格の1/2、2万円限度を交付する (貯留槽設置により、雨水の有効利用を図ることで、水資源を保全するとともに、上水道の供給に伴うCO2の排出削減を図る。)
		あやせエコつと21(家庭編)	家族ぐるみの節電・節水運動を展開する「あやせエコつと21(家庭編)」を実施。6～9月の各月の電力使用量、水道使用量を昨年同期と比較して、削減した世帯が応募できる。あやせ環境展で公開抽選により「家族旅行券」や公共交通機関を利用する「パスモ」が当たる。 景品の多くは市内の環境配慮企業の協賛により提供された。
	葉山町	ごみの資源化・減量化	分別の徹底 生ごみ処理機等の普及
		住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助金を交付する
		庁舎及び街路灯LED化	照明のLED化によりエネルギー使用量(電力量)の削減
	寒川町	寒川町住宅用太陽光発電システム設置補助金	町内で住宅用太陽光発電システムを設置する者に設置費用の一部を補助する(H21より開始) kwあたり30,000円、上限104,000円 (半額は県の上乗せ補助)
		寒川町電気自動車導入補助金	町内に1年以上居住している個人又は、町内に事務所等を有する法人若しくは個人事業者で、自ら所有、使用する電気自動車の購入について、費用の一部を補助する。 補助要件: 国の補助制度の交付決定を受け、町税を滞納していない者。 1台につき、80,000円
		湘南エコウェーブプロジェクト	H20年11月に藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町で立ち上げた「湘南エコウェーブプロジェクト」アクションプランに基づき取り組みを実施。 (主な取組内容: アイドリングストップ・ノーカーデー推進、イルミネーションライトダウン、EVネットワーク、公共施設緑化、植林体験)
	大磯町	大磯町太陽光発電システム設置費補助金	町内の自ら居住するための住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、設置費の一部を補助する。
		電気自動車の軽自動車税の減免措置	平成21年度より5年間の期間で実施。電気自動車の軽自動車税の全額を減免。
	二宮町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システム設置費の一部を補助
	中井町	太陽光発電システム設置補助事業	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、その設置費に対して補助金を交付する。
		電気自動車にかかる軽自動車税減免事業	走行時の排出ガスがゼロ、CO2排出量はガソリン車の1/4程度、ハイブリット車の1/2以下で環境性能に優れた次世代電気自動車(EV)を普及促進するため。環境対策の措置として軽自動車税の減免措置
	大井町	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図るため、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、設置費用の一部を補助する。
		電気自動車等購入費補助事業	自動車の排出ガスによる大気汚染防止及び地球温暖化防止に向けて電気自動車等の普及促進を図るため、購入費用を補助する。
		メガソーラー誘地	
	山北町	クリーンエネルギー導入事業	公共施設に太陽光エネルギーを利用した発電システムや、太陽光・風力発電による街路灯を設置。
		太陽光発電システム助成事業	住民が設置する太陽光発電システムに対し補助金を助成している。
	湯河原町	湯河原町住宅用太陽光発電設備設置補助金 湯河原町電気自動車導入費用補助金	住宅用太陽光発電設備設置者に対し、1kwあたり15,000円、上限52,000円の補助している事業者や町民が町内を使用の本拠とする電気自動車を購入又リースする者に補助している 1台につき50,000円
		公用車ハイブリット自動車の導入	公用車としてハイブリット自動車を導入し運用している

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
神奈川県 (つづき)	湯河原町 (つづき)	公共施設の省エネ対策	本庁舎、地域福祉センター、美術館、図書館等町関連施設の電気等稼働状況を把握し、総合的にエネルギーの効率化とCO2の削減に努めている
	愛川町	住宅用太陽光発電設備設置事業補助	住宅用太陽光発電設備を設置したものに對し、補助金を交付する。
	高座清掃施設 組合	ごみ焼却エネルギー再利用	ごみの焼却により発生した熱を利用して、蒸気タービン発電機を稼働させ、場内で使用する電力の約半分を作り出している。
		トラブルによる焼却炉停止 回数の抑制	焼却炉の立上げに使用する特A重油を削減するため、不燃物混入による炉の停止をさせないよう、平成22年4月から搬入物内容物検査機を導入し、搬入物の検査及び持ち込めないごみの説明等を行っている。
	神奈川県内広 域水道企業団	小水力発電・太陽光発電に よるクリーンエネルギーの 活用	平成20年度から矢指及び相模原小水力発電施設において、余剰水圧を利用した発電電力を庁舎及び相模原浄水場内で活用する。 矢指小水力発電施設では、平成21年6月から逆潮流を開始した。
		伊勢原浄水場沈殿池覆蓋 部太陽光パネル設置	伊勢原浄水場沈殿池及びろ過池の上部を覆蓋化し、そのスペースの有効活用のため、太陽光パネルを設置した。 発電された電力については浄水場内にて自家消費している。
		施設の更新等における省 エネルギー化の推進	施設の更新に当たってはトップランナー方式による省エネルギー機器等の導入を図ることとしている。 庁用自動車を更新する際には、ハイブリッド車の導入を積極的に推進する。
新潟県	新潟県	環境にやさしい新潟県の率 先行動計画	県の事務事業における電気、燃料等の制限及び廃棄物のリサイクル率等の目標を定め、環境負荷低減に向けた取組が確実なものとなるよう進行管理を行っていく。
	新潟市	スマートタウンの整備	区画整理事業などの開発事業の実施に併せ、新たなエネルギーシステムの面的な促進を図る。 地区内のエネルギー利用の最適化に向け、各建物に太陽光発電システム、コジェネシステム、スマートメーターの設置を促進する。 地域コジェネ施設と蓄電池の組み合わせなどにより、地区全体のエネルギーを一元管理する地域熱電供給システム構築の検討を行う。
		EV・PHV等次世代自動車の 普及拡大	公共施設への充電設備の整備により充電インフラの空白地解消を図る。 国の補助対象外となる200Vコンセント設備に補助を行う。 公用車へ次世代自動車を率先的に導入する。
	上越市	ESCO事業の導入	省エネルギーの推進及び環境負荷の低減、さらに光熱水費の効果的な削減を図るため、市の施設において「ESCO事業」の導入を推進している。 ・平成17年4月 市役所第1庁舎 ・平成21年4月 リージョンプラザ上越 ・平成23年4月 鵜の浜人魚館 うみでらす名立
		新エネルギーシステム設置 支援	平成10年度から、住宅用の太陽光発電システムを導入する家庭に対し助成を行っている。平成21年度からは、雪を活用した冷房・冷蔵設備及び上越産の木質ペレットを利用できるペレットストーブ設備を補助対象に追加した。 ・太陽光発電システム補助実績(累計) 288件 1,166.19kW
	柏崎市	電気自動車の普及促進	電気自動車等購入補助金 電気自動車等軽自動車税の免除 シンポジウム、試乗会等の開催
		事業者向け環境ポイント制 度「ECO2プロジェクト」	事業所に参加登録してもらい、対象となる環境行動にポイントを付与、環境設備導入の際に、そのポイントを協力金として支出する。
	十日町市	十日町市エコポイント事業	エコ活動の支援、喚起を目的に平成22年7月から事業が始まった。 エコポイントカード1枚＝20ポイント(P)＝100円換算。 貯めたポイントカードの枚数に応じてエコ商品等と交換できる。 ポイントがもらえる主な活動は次のとおり。 ・レジ袋辞退(マイバック持参) 1P ・使用済み天ぷら油の回収 2P ・職場でのノーマイカーデー参加 3P ・市が認める環境活動への参加 5P
	村上市	住宅用太陽光発電システム 設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付する。
		木質バイオマスストーブ設置 費補助金	薪ストーブや木質ペレットストーブを設置する者に補助金を交付する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
新潟県 (つづき)	村上市 (つづき)	公共施設の省エネルギー診断	公共施設の省エネルギー診断(省エネルギーセンター)を実施し、施設の省エネ化を推進する。
	燕市	新エネルギー設備等導入設置費補助金	新エネ設備の導入費用の10分の1を補助(上限15万円)
		LED照明設備導入設置費補助金	LED照明設備の導入(入れ替え)に際し、導入費用の3分の1を補助(上限50万円)
		大規模太陽光発電所(メガソーラー)事業	市が保有する廃棄物最終処分跡地を無償貸与し、メガソーラーの建設・事業運営を行っている。
	糸魚川市	住宅用新エネルギー設置事業補助	太陽光発電設備及び太陽熱利用温水器の設置に対して補助金を交付するもの。 太陽光発電設備 70,000円/kW(上限700,000円) 太陽熱利用温水器 設置費用の1/4(上限100,000円)
	妙高市	地球温暖化対策推進事業	・環境月間PR掲示板の実施 ・キャンドルナイト、エコキャンドルづくりの実施 ・環境フェアの開催 ・環境出前講座、環境学習会の実施 ・こどもエコクラブへの登録推進 ・広報紙やケーブルテレビ活用したエコ情報の提供 ・緑のカーテンの普及推進 ・エコアクション21の普及支援 ・電気自動車の率先導入
	五泉市	コミュニティバス等導入推進事業	民間業者運行バス3路線の廃止による生活路線バスの確保のため、コミュニティバスを運行。また、H21年度廃止予定の路線についての対応。
		社会参加促進事業	高齢者の閉じこもりを防止し、外出機会や集まる場所を確保するため、福祉バスを運行する。H21年度は1コース増便。
	阿賀野市	電気自動車環境整備事業	公用車として電気自動車等を導入(車体は6年リース:4,200千円、充電電気スタンド2箇所)。市として環境問題に取り組む姿勢をPR。
		庁舎LED整備事業	本年8月に市役所本庁舎のLED電球管切り替え。
	佐渡市	クリーンエネルギー活用事業補助金	一般住宅・事業所に太陽光・風力発電設備の設置、又は電気自動車等を購入する場合に補助をする。
		廃食油再利用事業	市の施設から排出される廃天ぷら油を回収し、BDF燃料として、公用車で利用している。また、市民からの回収も行っている。
	魚沼市	新エネルギー等利用機器普及促進事業	新エネルギー利用機器の購入費用の一部を補助(上限15万円)
		雪利用住宅導入モデル事業	雪利用設備の設置費用の一部を補助(上限300万円)
		小水力発電導入モデル事業	10kW未満の小水力発電設備の設置費用の一部を補助(上限50万円)
	聖籠町	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金制度	家庭への太陽光発電設置に際し、補助金を交付。1KWあたり7万円で最大28万円を交付。
	阿賀町	新潟県J-VER制度 新潟県オフセットクレジット制度 (阿賀悠久の森間伐プロジェクト)	二酸化炭素の排出量取引制度
	さくら福祉保健事務組合	燃料費、光熱水費の削減	・白熱灯からLED灯への順次交換 ・冷暖房の効率的運転 ・照明の不要時間帯の消灯及び明るさの調整
	下越清掃センター組合	地球温暖化防止実行計画	1. 空調、照明、その他電気の省エネルギー化への取組み 2. 公用車の燃費向上への取組み 3. 用紙使用合理化への取組み
	豊栄郷清掃施設処理組合	環境センターごみ通信	組合広報による廃棄物の減量及びリサイクルの促進啓発。
富山県	富山県	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	住宅用太陽光発電システム設置者に対し、国ではシステム価格に応じ3万円/kWもしくは3万5千円/kWの定額補助を実施しており、県としては、さらに1件あたり5万円を上乗せ補助
		エコドライブ推進事業	・燃費管理支援サイトへの登録促進 ・エコドライブに関する各種情報の取りまとめ及び情報発信 ・エコドライブ実践モデル事業の実施 ・エコドライブ燃費コンテストの開催
		県有施設省エネ改修事業	昨年度実施した、省エネ診断の結果に基づき、各施設の省エネ改修の実施

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
富山県 (つづき)	富山市	LRTネットワークの形成	「富山港線のLRT化」、「市内電車環状線化」、「路面電車の南北接続」、「市内電車の富山地方鉄道上海線への乗入れ」を実施・検討し、LRTネットワークを形成することにより公共交通の利便性と魅力を向上させ、過度な自動車利用の見直しを図るもの。
		まちなか・公共交通沿線居住の推進	中心市街地と公共交通沿線の居住推進地区において、本市が定める住宅・居住環境指針に適合する戸建・共同住宅の取得、共同住宅の建設に対し補助金を交付し、歩いて暮らせるまちづくりを実現することで、過度な自動車利用の見直しを図るもの。
	魚津市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	市内の住宅に太陽光発電システムを新たに設置しようとする方又はシステムが設置された住宅を購入しようとする方で、次の要件のすべてに該当する方に対して、1件あたり5万円を補助をする。 ①電灯契約及び余剰電力需給契約をされている方 ②国と県の補助金の交付を受けている方(平成22年4月1日以降に国に補助申請したものから対象とします。) ③市税の滞納がない方 ④同一住宅に対し、この補助金の交付を受けていない方
	氷見市	エコライフの普及・啓発	市と各種団体との共催による「環境フェア」において、学校や事業所、環境団体などのブース展示・体験コーナー等のほか、市民代表によるパネルディスカッションや児童・生徒から応募されたエコプランの表彰など、家庭からのエコライフの実践を啓発している。
	黒部市	黒部市住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置し、使用する者に対して、設置に要した費用の一部を補助する。
		バイオマスタウン推進事業	廃食用油・食品廃棄物・下水道汚泥の燃料化
		アクアパークフェスティバル	地球温暖化防止に関する啓発活動
	砺波市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	市内に住む市民の方が自宅に住宅用太陽光発電システムを設置した場合、補助金を交付している。
		てんぷら油の回収	家庭から天ぷら油を回収して、再生燃料として使用している。
		小型家電製品の回収	家庭から出る小型家電製品を回収し、レアメタル等の金属を取り出し、リサイクルしている。
	小矢部市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅に太陽光発電システムの設置に対し、上限50,000円を補助する。
		稲葉山風力発電所の設置	風力発電の市用地貸与。
	立山町	住宅用太陽光発電システム設置補助金事業	太陽光発電システムを導入する住宅で、町が定める要件を満たすものに対し、補助金を交付することで、クリーンエネルギーの普及促進を図る。
		バイオマスタウン構想	立山町では平成18年度から進めている「バイオマスタウン構想」の一環として、公共施設に木質ペレットを燃料とする暖房・給湯設備の導入を促進している。
		パーク＆ライド駐車場の整備・教育施設への蓄熱暖房設備の導入	富山地方鉄道立山線の利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図るため、パーク＆ライド駐車場を整備する。 小学校校舎の暖房設備を化石燃料を大量消費する設備を廃止し、深夜電力を利用する蓄熱暖房設備を導入することで省エネルギー化を図る。
	滑川中新川地区広域情報事務組合	エネルギー消費削減活動	冷暖房温度の適正管理 低電力照明機器の使用
石川県	石川県	いしかわ版環境ISO	県が作成した活動指針(いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO)に基づいて環境行動計画を作成し、積極的に環境保全活動に取り組む地域等を、県が認定または登録する。 また、今年度より、東日本大震災以降の省エネ・節電への関心の高まりを受けて、「いしかわ版環境ISO」を省エネ・節電に関して充実強化した「省エネ・節電アクションプラン」を実施している。
		いしかわエコチケット事業	家庭での電気使用量削減や省エネ家電の購入等の地球温暖化防止活動をポイント化し、期間中に貯まったポイント数に応じて、県産農産物の購入等に使用できるエコチケットを交付する。
		いしかわ住まいの省エネ・パスポート制度	住宅の暖冷房・給湯・照明・家電などで1年間に必要となるエネルギー量に応じて住宅の省エネ性能を5段階で評価する。同じ尺度で住宅の省エネ性能を比較する指標とするともに、最高評価である5つ星の新築住宅の場合、県の補助金を受けることができる。
	金沢市	地球温暖化防止支援制度	・住宅用太陽光発電システム等設置費補助 ・事業用太陽光発電システム等設置費補助 ・住宅用高効率エネルギー設備(エネファーム、エコウィル)設置費補助 ・木質バイオマスストーブ設置費補助
		電気自動車充電設備設置費補助	・集客施設における電気自動車用充電設備(普通・急速)設置費補助
		再生可能エネルギー導入促進事業	・防災拠点となる施設へ太陽光パネルを設置 ・市内の2箇所においてマイクロ水力発電設備へ向けて基本計画を策定
	小松市	小松市住宅用太陽光発電設置助成費補助制度	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方、又は、自ら居住するために市内のシステム付き住宅を購入する方に対して一律5万円の補助金

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
石川県 (つづき)	小松市 (つづき)	小松市役所環境マネジメントシステム	
		こまつ環境パートナーシップ	市民、事業所、行政が、こまつ環境プランのテーマ『青い空・きれいな水・豊かな大地 環境先進都市こまつ』の実現を目的として様々な活動を行っており、この中の一つのプロジェクトとして、地球の温暖化対策や環境問題について市民にPRするイベント等を定期的に開催しております。
	珠洲市	すずエコポイント推進プロジェクト(珠洲市自然共生ポイント事業)	地域住民・事業者等取り組み主体の行動のきっかけづくりを目的に、廃食用油の回収や生ごみの分別などエコポイントの付与対象となる環境活動実績に対してエコポイントを付与し、実施者に対してインセンティブを与えるもの。
		住宅用LED電球等購入費補助 住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅用LED電球などを一定額以上購入した場合に、補助(商品券の交付)を行うもの。 住宅用太陽光発電システム設置費用の一部を補助するもの。
		ライトダウン	エネルギー使用量の削減を目的に、照明灯を間引きし、全体照明の約1/3をライトダウンするもの。
	加賀市	食品リサイクル事業	家庭系生ごみの堆肥化、家庭系廃食用油のBDF化
		エコポイント事業	環境に配慮した行動・活動に対しエコポイントを付与
	羽咋市	羽咋市住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅用太陽光発電システム設置に要する費用を最大出力1kwあたり40,000円で上限額が160,000円。補助金額のうち、補助金額の1/2(上限額50,000円)を地域商品券にて交付
	かほく市	かほく市住宅用太陽光発電システム設置費助成制度	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金 22,500円/kw(上限90,000円)
	白山市	新エネルギー設備設置事業費補助金	
	能美市	再生可能エネルギー設備設置補助事業	再生可能エネルギー設備設置家庭に対し補助金を交付する。
	野々市市	住民への啓発	市広報誌、ホームページの媒体により、家庭でできる地球温暖化対策の取組を周知。 住民向けエコドライブ教室の実施。
		太陽光発電システム普及	住宅用太陽光発電システム設置費の補助を実施。
	内灘町	内灘町エコエネルギーシステム設置費補助金	①太陽光発電システム(対象:最大出力10kw未満)40,000円/kw、上限5kw ②小型風力発電システム 60,000円/システム ③太陽熱利用システム 強制循環型 20,000円/システム 自然循環型 10,000円/台 ④高効率給湯器 エコキュート 20,000円/台 エコジョーズ 10,000円/台 エコフィール 10,000円/台 ⑤ペレットストーブ 20,000円/台
	志賀町	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	地球温暖化防止をはじめとする環境保全対策の一環として、町内におけるクリーンエネルギーの導入促進のため、住宅用太陽光発電システム設置に要する費用の一部を助成する。70,000円/kw×システム最大出力(4kwまで)、または補助対象事業費の10分の1の金額のいずれか低い額(補助金の上限280,000円)
	宝達志水町	宝達志水町役場省エネ改修事業 (地域グリーンニューディール基金事業)	宝達志水町の率先的な取組みとして、宝達志水町役場の蛍光灯をLED照明及びインバータ照明に取替え、併せて電力供給の一部を太陽光発電装置の導入により対応することにより、温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、地球温暖化に向けた町民への啓発を行った。
		ごみの分別・減量化・リサイクルについての学習会	地域集落の住民約10名を対象にごみの分別等について学習会を開催し、ごみの減量化によりCO2削減効果が得られることによる、地球温暖化防止の働きかけを行った。
		広報掲載・ホームページ公開・CATV放送	6月の環境月間に伴い、家庭でできる省エネ対策を町広報誌に掲載。 エコドライブで燃費向上及びCO2削減効果があることをホームページ及びCATVにより周知。
	能登町	能登町ごみ容器購入費補助金	コンポストや電気式生ごみ処理機の購入に対し、一定の補助金を交付
		木質ペレットストーブ購入費補助	木質ペレットストーブの購入に対し、一定の補助金を交付
		能登町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置に対し、一定の補助金を交付
	河北郡市広域事務組合	ごみ減量化対策	ごみの減量化を促進し、処理に係る化石燃料を抑え、エネルギー起源CO2の排出を抑制する。 住民に対してごみの減量化を啓発する施設や、チラシ等で啓発を行っている。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
福井県	福井市	福井市住宅用太陽光発電設備設置促進事業	一般住宅を対象に、太陽光発電設備の設置に対して助成を行う事業
		福井市低炭素まちづくり活動促進事業	市民団体等が行う低炭素まちづくり活動に係る経費の一部を補助する
	敦賀市	敦賀市太陽光発電導入促進事業補助金	太陽光発電設備の普及を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置に係る補助金を交付する。
		ライトダウンキャンペーン	節電・消灯の啓発
	大野市	太陽光発電導入促進事業補助	環境に配慮した住宅の普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助する。
	鯖江市	さばECOストップ温暖化チャレンジ大作戦	・節電コンテストの実施 ・省エネナビの貸し出し ・省エネ家族登録制度
	あわら市	蛍光灯・パソコン等の電源オフの実施	①お昼の休憩時間の庁舎内蛍光灯・パソコンの電源を切る。 ②自席を長時間離れるときは、パソコン等の電源を切る。
		クールビズ・ウォームビズの実施	①冷暖房の適正温度管理の取組み。 ②冷暖房稼働時間の短縮。
		公用車のアイドリングストップの実施	① 用車のアイドリングストップの取組み
	越前市	太陽光発電設備の普及啓発	発電事業者への屋根貸し事業の検討 既設置の実態調査と市民への周知など
	坂井市	住宅用太陽光発電導入促進事業補助金	市内に居住している個人又は市内に所在地を有する法人で、国から補助を受けて住宅用太陽光発電設備を設置する者に対し、設置費用の一部を下記のとおり補助。 【補助金額】 12,000円/kWとし、48,000円(4kW)を限度とする。 ※同一住宅につき1回限り
	永平寺町	レジ袋有料化推進運動	レジ袋の有料化をすることによってマイバック持参の推進を図りごみ排出量の削減に努める。
	池田町	食リターン事業(ごみ削減事業)	生ごみの堆肥化によるごみの削減に町をあげて取り組んでいる。 月曜・水曜・金曜の週3回、環境NPO「環境Uフレンド」の方が町内すべての集落をまわり、生ごみの回収を行っている。回収した生ごみを牛の糞、もみがらと混ぜて堆肥とし、燃やせるごみの削減に取り組んでいる。
	越前町	太陽光発電導入促進事業	住宅等に設置する太陽光発電導入施設に対して補助する。
	美浜町	小水力発電所設置の検討	小水力発電所設置の検討委員会を設置している
	高浜町	・電気使用料の削減 ・燃料使用量の削減 ・太陽光発電システムの設置	・庁内や各施設で使用する照明機器、OA機器、空調機器の管理を徹底する。冷暖房機器の適正な使用、温度設定に努める。 ・アイドリングストップ等エコドライブの徹底を図る。燃費の優れた公用車、排ガスの少ない公用車を優先的に使用する。電気自動車を購入される方に対し、費用の一部を補助する。 ・新築、改築等に伴う太陽光発電システム設置をされる方への補助金制度。
	鯖江広域衛生施設組合	エネルギー消費の削減及びごみ焼却の効率化	・施設内全般の節電 ・公用車のアイドリングストップ ・ごみ焼却時の連続運転
	若狭消防組合	排ガス対策	毎日、10分間の全消防車両のエンジン暖気運転を廃止し、環境への考慮と石油資源の浪費を抑制する。
		節電対策	昼食時に事務所の電気消灯、積極的な未使用部分の電気消灯をし、CO2削減と電気使用量の浪費を抑制する。
山梨県	山梨県	温室効果ガス排出抑制計画書制度	「山梨県地球温暖化対策条例」に基づき、事業者に対して、温室効果ガス排出抑制計画書制度の提出を求め、それを県が公表することにより、参加へのインセンティブを高め、社会や市場での評価を通じて、自主的・計画的な取組を促進する。 ○参加対象事業者 山梨県内に事業所を有し、事業活動を行っている事業者(法人、団体、個人は不問)。年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者は特定事業者となり、条例により排出抑制計画書の提出が義務づけられている。
		住宅用太陽光発電設備設置費補助金	県内において、自らが所有し、かつ、居住する既設の住宅に、金融機関等から設置費用を借入して太陽光発電設備を設置しようとする個人であって、電気事業者と住宅用太陽光発電設備の系統連系を開始する者に対して、10万円を限度に補助金を支給する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
山梨県 (つづき)	甲府市	環境教育の推進	・保育園、幼稚園、小学校における環境教育の推進 ・地域や家庭などにおける環境教育の推進 ・職員による出前講座 など
		産学官民協働による地域の人材育成	・地域のコーディネーター育成による、自治会などを通じた省エネ活動の推進 ・マルチステークホルダーによる地域課題の調査、研究 ・エネルギーの地産地消を目指した再生可能エネルギーについての調査、研究 ・国内排出削減量認証制度等の有効活用 など
		甲府市地球温暖化対策導入促進助成金	①住宅用太陽光発電システム導入者1kWあたり10,000円(上限35,000円) ②高効率給湯器導入者(太陽熱温水システムも含む)一律10,000円 (①のみ、②のみ、①+②のいずれも可能)
	富士吉田市	富士吉田市住宅用太陽光発電システム設置費助成金	住宅用太陽光発電システム設置費の一部を補助する。
		富士吉田市住宅用太陽熱温水器設置費助成金	住宅用太陽熱温水器設置費の一部を補助する。
	都留市	エコロジカル・バラタウンつる構想	都留市役所周辺に設置した小水力発電設備を活かしたまちづくりを図り、県内外からの視察者、観光者を呼び込み、交流人口の拡大を図る。
	山梨市	山梨市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システム設置の際に、補助金を交付する。
		山梨市木質バイオマス資源利活用補助金	住宅・事業所に木質バイオマスストーブやボイラーを設置する際に補助金を交付する。
	大月市	リサイクル・ごみ減量課推進事業	リサイクルの推進のためのパンフレット等の全戸配布及び生ごみ処理機等の購入助成を行っている。
	南アルプス市	公共施設への再生可能エネルギー導入	・市内19公共施設に計433kw規模の太陽光発電システムの導入 ・最大出力100kwの小水力発電所の整備(H21年度)
		木質バイオマス導入促進事業	・市内からでる剪定枝の収集とペレット化の実証実験(H21年度) ・地域新エネルギー(木質バイオマス)詳細ビジョン策定(H21年度) ・農業への木質バイオマス導入実験(H21年度～) ・J-VERを活用したオフセット農作物のテスト販売(H22年度～) ・バイオマスタウン構想策定(H22年度) ・公共施設へのペレットストーブ導入(H22年度) ・一般家庭へのペレットストーブ導入補助金(H24年度～)
		住宅用太陽エネルギーシステム設置費補助	・住宅用の太陽エネルギー機器を設置した場合の助成制度 ①太陽光発電システム 5万円(一律) H23年度 補助金実績⇒322件 ②太陽熱利用システム 2万円(一律) H23年度 補助金実績⇒11件
		北杜市	補助額:1kWあたり 25,000円 (上限:10kW、20万円)
	北杜市	北杜市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	北杜サイト太陽光発電所(1840kW) ・市立22小中学校等PV導入(計1,000kW) ・公共施設5施設PV導入(140kW) ・農地法面PV導入(200kW) ・Fソーラーパーク建設サポート (事業実施主体:NTTファシリティーズ) ・北杜市村山六ヶ村堰水力発電所(320kW)導入 ・三峰川電力との村山六ヶ村堰小水力発電共同導入事業(3地点計650kW)
		再生可能エネルギーの率先導入	・自然エネルギーの活用促進 ・環境教育の推進 ・再エネ施設と観光資源の連携による地域活性化
		北杜市次世代エネルギーパーク計画	
	甲斐市	甲斐市役所エコアクションプラン	
		環境学習事業	
	笛吹市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置し、交付要件を満たす市民に、1kw あたり3万円(上限10万円)の補助金を交付している。
		廃食用油資源化事業	給食センターや保育園、旅館、一般家庭等から回収した廃食油をBDFに精製し、ごみ収集車の燃料として使用している。
	甲州市	廃食用油回収事業	一般家庭から出る使用済の廃食用油の回収
	中央市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	個人住宅に太陽光発電システムを設置した場合、太陽電池モジュール1kwあたり3万円(限度額15万円、5kwまで)の補助金交付

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
山梨県 (つづき)	早川町	早川町バイオマス事業	町内施設に木質バイオマスシステムの導入
	身延町	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	一件の申請につき一律5万円を交付
	昭和町	廃食油の回収と、バイオディーゼル燃料の使用	町民から、廃食油を回収。精製業者へと引き渡し、町の資源回収車の燃料として、廃食油から精製されたバイオディーゼルの購入。
	道志村	道志村エコライフ促進事業	家庭で使用する以下の機器等を購入する場合に、一定の助成金を交付する。 ・住宅用太陽光発電システム ・木質バイオマスストーブ ・家庭用生ごみ処理機 ・電気自動車(改造する場合は、改造に係る経費に対して助成)
		未設定	生ごみ・廃食油・家畜排せつ物・おがくず及び刈り草・浄化槽汚泥・間伐材など、村内のバイオマスの利活用を進めることとしており、当面は温泉施設の重油焚きボイラを木質バイオマスボイラに転換し、間伐材の燃料利用によって、CO2排出量の削減を図る。
	富士河口湖町	住宅用太陽光発電システム設置補助制度	住宅用の太陽光発電設置に対して、1KW当たり3万円(限度額15万円)の補助金を給付
	山梨県後期高齢者医療広域連合	空調のコントロール	冷暖房の温度設定とこまめな調節。クールビズの積極的な実施。
		公用車の効率的な使用	無駄なアイドリングを行わず、急発進や急加速を極力せずに、効率のよい運転を心掛ける。
	富士五湖広域行政事務組合	資源ゴミの分別収集	コピー用紙、新聞、ペットボトル、アルミ缶、スチール缶、ビン等の分別収集
長野県	長野県	長野県地球温暖化対策条例に基づく計画書制度等の運用	・大規模事業者に対する事業活動に係る計画書制度 ・運輸事業者の事業活動に係る計画書制度 ・建築物の省エネ対策等を推進する計画書制度 ・電力供給における再生可能エネルギーの利用拡大に係る計画書制度 ・エアコン等への省エネラベルの掲出 ・アイドリングストップ実施の周知
	長野市	長野市森のエネルギー推進事業補助金	ペレットストーブ購入補助金
	松本市	市の施設における太陽光発電装置の積極的な導入	市の施設では、建て替えや大規模改修時に太陽光発電設備の導入を図っている。 また、市内の全小中学校へも導入を計画している。
	上田市	上田市地域新エネルギービジョン	家庭用太陽光発電(熱利用)システムに対して補助金を交付
	岡谷市	地球にやさしい暮らし応援補助金	・太陽光発電システム 居住する家屋に太陽光発電システムを設置した場合に発電量あたりで補助金を交付する。 3万円/kw(上限11万円) ・雨水貯留施設 100リットル以上の雨水貯留施設の購入に要する経費又は自作用材料費について2分の1以内で補助。 補助額は1基15,000円以内とする。
		環境にやさしいエコアクション定着事業	・緑のカーテン事業 家庭や商店街等で夏場につる性植物を栽培することで、室温上昇を抑制し、温暖化防止実践を図る。 ・環境家計簿の実施 家庭での消費エネルギーや排出CO2等の値を把握し、家庭での省エネ、温暖化防止の意識啓発を図る。 ・一斉気温測定 市内の気温を測定し、温度上昇と涼しくする条件を考察し、温暖化防止の意識啓発を図る。
		エネルギーCO2(コソコソ)ダイエット事業	・市独自で市内中小事業所の省エネ診断を行い、手法の改善例の情報提供を行い、事業所の省エネルギー化と温暖化防止の意識啓発を図る。 ・原則毎月第2金曜日を「ノーマイカー通勤デー」と定め、事業所に呼びかける。
	飯田市	自転車市民共同利用システム	市民、観光客等に自転車を貸出し、利用してもらう。 宿泊施設や事業所に自転車を貸出し利用してもらう。
		薪事業	薪ストーブ設置者などを組織化し、林地残材の搬出と薪利用を行う。
	諏訪市	太陽光発電設置補助事業	・住宅用太陽光発電システムの設置を補助することにより地球環境を保全し、エネルギーの安定供給を確保する。 補助金:3万円/kw、上限9万円(24年度)

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
長野県 (つづき)	諏訪市 (つづき)	アイドリングストップキャンペーン	・県と連携し、春と秋の2回市役所に来庁する市民にアイドリングストップを呼び掛ける。玄関横にアイドリングストップののぼり旗を設置し、啓発用ティッシュペーパーを配布しながら呼び掛けを行う。アイドリングをしている市民には理解を求め、止めていただく。
		みどりのカーテン事業	・環境フェアにおいて、希望する参加者にアサガオ、フウセンカズラの種を配布し、家庭で栽培、みどりのカーテンを作ってもらふ。その成果を展示、発表し、市民の地球温暖化防止に対する意識高揚を図る。
	須坂市	温暖化防止にむけた啓発活動	市報やHPを活用した省エネ活動の推進。 水力発電や木質バイオマス等の新エネルギーの活用についても市民に理解を求めている。
		太陽光発電設備の設置費助成	太陽光発電装置の設置費用は1軒あたり300万円程度の設置費用がかかることから、市でも景気対策や地球温暖化防止対策のために太陽光発電設置補助事業を行っている。1kWhあたり10,000円で補助限度額は50,000円。
		須坂市ペレットストーブ等設備導入費補助金制度	木質バイオマスの利用を促進するため、ペレットストーブ、ペレットボイラー等の購入経費の一部を助成している。 補助限度額は100,000円。
	小諸市	小諸市資源回収報奨金交付制度	再生可能な廃棄物(古紙類、アルミ缶及びびん類並びに廃食用油)の回収を行った団体に対し、報奨金を交付する。
		小諸市地産地消推進協議会	「作り手と食べての輪を広げ、地域振興・健康・安心のまちづくり」を掲げ、地元産物の推進するとともに、フードマイレージの削減を図る。
	伊那市	省エネライフ教育実践プロジェクト	環境学習の実施、エネルギーの見える化の推進
		エコドライブ・エコ通勤推進プロジェクト	エコドライブ運動の実施、エコ通勤運動の実施
	駒ヶ根市	太陽光発電設置補助	住宅用、事業用、公共施設の屋根貸しへの太陽光発電システム設置に対し、3万円/kw(上限15万円)の補助金を交付
		小水力発電モデル事業補助	小水力発電のモデル的な開発にあたり ①事前調査費用の1/2(上限10万円)の補助金を交付 ②設置費用の1/10(上限100万円)の補助金を交付
		太陽光発電セミナー	関係する事業者等による新エネルギー推進協議会を設置し、市との協働による一般家庭及び事業所向けの、太陽光発電導入セミナーを開催。
	中野市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内に居住する住宅に太陽光発電システムを設置した者に補助金を交付する(1kWあたり3万円、上限15万円)
	大町市	太陽光発電システム普及促進事業	住宅に太陽光発電システムを設置した者に対し、補助金を交付する事業(1キロワット当たり3万円、上限15万円)
		ペレットストーブ、ペレットボイラー普及促進事業	地域協議会に属し、市内に居住し若しくは事業所を有する個人又は事業者が購入したストーブ等の本体購入経費に対し、補助金を交付する事業(補助率10/10以内、上限は1台につき10万円以内)
	飯山市	省エネ法による省エネ事業推進	①下水道施設の統合及びエネルギー高効率設備への更新 ②庁舎LED化
	茅野市	太陽光発電システム設置補助金	太陽光発電システムを設置する場合に対象経費の100分の10以内を補助します。ただし20万円(市外業者の場合は10万円)を限度とします。
		ペレットストーブ・ボイラー設置補助金	住宅、事業所等に使用するペレットストーブまたはペレットボイラーに係る本体購入費の2分の1以内ただし10万円限度。
		地球温暖化を考える日	市民に地球温暖化問題を正しく理解してもらい、自分たちができることから取り組んでもらうために講演会や映画上映等を行い啓発を推進する。
	塩尻市	塩尻市役所ISO14001推進	事務、事業における省資源、省エネルギー環境に配慮した公共工事の実施 環境教育の推進
		塩尻環境スタンダード	市内中小企業を対象とした環境マネジメントシステム
		塩尻市新エネルギー設備設置費補助金	ソーラー発電システム、太陽熱高度利用システム、木質ペレットストーブの設置に対し、補助金を交付する。
	佐久市	佐久市太陽光発電システム普及促進事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 1kWあたり3万円、上限12万円。 平成23年度実績・交付決定件数519件、57,956千円
		佐久市森のエネルギー推進事業補助金	自ら住居又は、居住を予定している市内にある住宅(店舗、事務所類を兼ねるものを含む)にペレットストーブ又はペレットボイラーを設置する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 1台につき10万円を限度とする。 平成23年度実績・交付決定件数5件、500千円
		わが家のエコ課長委嘱事業	市内小学4年生児童全員に「わが家のエコ課長」を委嘱、学校や家庭で省エネ推進を呼びかけ「環境問題への意識高揚」を図り、循環型社会の実現を目指す。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
長野県 (つづき)	安曇野市	安曇野市住宅用太陽光発電システム設置補助金	自ら居住する市内の住宅に、太陽光発電システム(10kW未満のもの)を設置する方を対象に1kWあたり3万円(限度額12万円)を補助する。
		安曇野市住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金	自ら居住する市内の住宅に、太陽熱高度利用システムを設置する方を対象に設置に要する経費の5分の1(限度額4万円)を補助する。
	佐久穂町	太陽光発電システム設置補助金	1kwあたり6万円、上限25万円の補助金を交付している。
	軽井沢町	住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する町民に対して40万円を限度に予算内で補助金を交付する。
		電気自動車用急速充電器設置事業補助金	町内に公衆の用に供する急速充電器を設置する際、その費用の一部を補助する。本体価格の4分の1以内かつ75万円を限度とする。
		電気自動車等普及促進事業補助金	町民等が、電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車を購入又は賃貸借(リース)契約する際、その費用の一部を補助する。購入の場合は、車両本体価格の10%以内かつ30万円を限度とし、賃貸借(リース)契約で使用する場合は、賃貸借(リース)契約期間内における賃貸借料の7%以内かつ30万円を限度とする。
	御代田町	新エネルギー導入奨励金交付事業	民生用「新エネルギー」施設(太陽光発電施設、クリーンエネルギー自動車、ガスコージェネレーション施設等)の一般家庭への導入を奨励する制度。
	立科町	生ゴミ処理機器購入費補助	処理機器購入者へ3万円を限度に補助金を交付する
		住宅用太陽光発電施設設置費補助金	最大出力1kWあたり2万円を補助。10万円を限度とする。 また、国の補助金を申請するものが対象となる。
		環境フェアの開催	各種団体の取り組みを発表する場として開催。 町民の環境問題に対する意識高揚を図る。
	青木村	住宅用太陽光発電導入補助	村内における再生可能エネルギーの導入を促進するため、居住用住宅に対象システムを設置した者に対し、太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)補助金の2分の1に相当する額の補助を行う。
	下諏訪町	エネルギー導入補助金	太陽光発電システム、高効率給湯器、ペレットストーブ、LED照明器具を一般家庭で導入する際に補助を行う
		公会所整備事業補助金	公会所に太陽光発電システム、LED照明器具を設置する事業に対して補助を行う
		防犯灯設置事業補助金	区又は町内会がLED防犯灯を新設又は更新する事業に対し補助を行う
	原村	再生可能エネルギーの導入促進	・広報や展示会による再生可能エネルギーの普及啓発
		公共施設等における温室効果ガス削減	・電気使用量の削減 ・熱供給量(燃料使用量)の削減 ・ゴミの発生抑制 ・購入品への配慮 ・リサイクルの徹底 ・公用車の適正使用 等
	南箕輪村	南箕輪村住宅用新エネルギー施設設置補助金	・太陽光発電⇒最大出力に、1KWにつき3万円を乗じて得た額、15万円を上限。 ・太陽熱利用⇒設置工事に係わる経費に10%を乗じた額、4万円を上限。 ・薪ストーブ⇒設置費用の5分の1の額、5万円を上限。 ・ペレットストーブ⇒10万円 ・ペレットボイラー⇒10万円
		南原保育園園内クレジット制度排出量削減事業	ペレットボイラー・太陽光発電システムの導入によるCO2削減事業 国内クレジット認証期間 ペレットボイラー 2010年2月3日～2013年3月31日 太陽光発電システム 2010年2月28日～2013年3月31日 排出削減量 約50tCO2/年
	中川村	再生可能エネルギー調査	再生可能エネルギー調査等
	宮田村	エコアクション21認証取得事業補助金	環境経営システム構築としてエコアクション21認証取得の推進を図るため、認証取得費用の1/2以内、50千円を限度に補助
		エコアクション21への取り組み	役場としてエコアクション21認証取得

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
長野県 (つづき)	宮田村 (つづき)	宮田村新エネルギー設備 設置補助金	一般家庭における太陽光発電システム設置に対し、30千円/kw、上限105千円で補助。
	松川町	住宅用太陽光発電システム 設置補助金	住宅用太陽光発電システムの設置による町単独補助事業。
		ペレットストーブ補助金	ペレットストーブ導入家庭への補助事業(県単独補助)
		・フードリサイクル事業 ・家庭用生ごみ処理機購入 補助金	・フードリサイクル施設を設置し、住民から出た生ごみを発酵・堆肥化させる。 ・生ごみ処理機導入家庭への補助事業
	高森町	太陽光等自然エネルギー 導入補助金	太陽光発電、太陽熱温水器、ペレット・薪ストーブまたはボイラーの設置に対し補助金を交付し経済的に支援する。うち一部は町内商工会発行商品券で交付し、域内還元も図る。
	阿智村	住宅用太陽光発電システム 設置補助金	住宅用太陽光発電システムの設置に補助金を交付して、太陽光発電システムの普及を図る。 設置したシステムの最大出力(kw)あたり5万円を補助(上限20万円)
			(交付実績) H21: 7件 H22: 12件 H23: 30件
		環境にやさしい住宅設備導入 補助金	環境にやさしい住宅設備の導入に補助金を交付して、普及を図る。 対象設備: ペレットボイラー、薪・ペレットストーブ、太陽熱温水器(一体型・分離型)
			設備導入費の1/3を補助し、各設備によって上限を設定。 ・ペレットボイラー 20万円 ・薪・ペレットボイラー10万円 ・太陽熱温水器(一体型)5万円 ・太陽熱温水器(分離型)10万円
	天龍村	太陽と森林エネルギー等活用 推進事業補助金	太陽光発電施設や薪・ペレットストーブの設備設置費用の一部を補助金として交付する事業であり、各家庭における自然エネルギーの導入促進に向けた事業である。
		天龍村省エネ推進普及事業 補助金	村から省エネ推進事業として省エネ設備の購入費用の一部を補助金として交付する事業であり、各家庭におけるエネルギーの消費量を削減促進することを目的とした事業である。
	喬木村	環境関係補助金事業(太陽 光・太陽熱)	太陽光発電システム設置補助金 太陽熱温水器設置補助金
	生坂村	生坂村地球温暖化防止対策 設備設置費補助金	太陽光発電システムを設置した場合に補助金を出す。1kWあたり4万円(上限20万円)
	朝日村	朝日村新エネルギー等普及 促進事業補助金	・太陽光発電システム設置補助金(10kw未満の太陽光発電システム設置者に対して補助) ・ペレット・薪ストーブ購入補助金
	白馬村	太陽光発電システム普及 促進事業	住宅等に太陽光発電システムを設置した者に対し、補助金を交付する。 限度額は12万円。
	坂城町	太陽光発電	補助金
		太陽光発電	広報による普及啓発
	小布施町	小布施エネルギー会議	住民の皆さんに自然エネルギーへの知識を深め、環境問題への関心を高めていただくため、専門分野の方が講師を務める学習会。 みんなで町のエネルギーを考え、議論し、自然エネルギーを活用したまちづくりにつなげていきます。
		新たな環境づくり懇話会	環境問題に関心の高い住民の皆さんからなる懇話会。 エネルギー会議に参加し、自ら学び知識を広く住民に普及するリーダー的な役割を担ってもらう。 また、これからのまちづくりに自然エネルギーを活用した新たな環境施策体系を提言。
		生活環境調査の委託	「信州大学・小布施町地域環境研究室」を平成22年から設置し、自然エネルギーの賦存量調査を行い、その利活用について検討。
	高山村	高山村住宅用太陽光発電 システム設置費補助金	1kw当たり7万円にシステムを構成する太陽電池の最大出力を乗じて得た額。ただし、35万円を限度とする。
		広報、啓発事業	節電、アイドリングストップ
	山ノ内町	山ノ内町住宅用太陽光発電 システム設置費補助金	町内の住宅に太陽光発電システムを設置した方に補助金を交付。
		山ノ内町温泉熱利用設備 導入支援補助金	町内の温泉利用施設や温泉引湯住宅に温泉熱を利用した省エネルギー設備等を導入した方に補助金を交付。
		山ノ内町雪氷熱利用パイロット モデル事業(須賀川地区 雪冷熱利用農産物等貯蔵 施設整備事業)	雪冷熱を利用した農産物等貯蔵施設を整備する事業。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
長野県 (つづき)	伊那中央行政 組合	し尿処理事業の省エネルギー化の促進	・下水道等の普及により、し尿処理事業における投入量が減少してきており、それに伴い濃度等処理方法を改善し省資源、省エネルギー化を推進 ・電子データ利用によるペーパーなど事務用品の節減 ・リサイクル資源分別の徹底
		病院事業の省エネルギー化の推進	・院内空調、照明の運用方法及び施設改修による省資源、省エネルギー化の推進 ・5Sの徹底によるペーパーなど事務用品の節減 ・リサイクル資源分別の徹底 ・アイドリングストップ運動の推進
		地球に優しいし尿処理の推進	・し尿汚泥の堆肥化と農地還元への推進 ・微生物管理によるし尿処理システムの推進と化学薬品等資材の削減
	塩尻市辰野町 中学校組合	塩尻市役所ISO14001推進	事務、事業における省資源、省エネルギー 環境に配慮した公共工事の実施 環境教育の推進
		塩尻環境スタンダード	市内中小企業を対象とした環境マネジメントシステム
		塩尻市新エネルギー設備 設置費補助金	ソーラー発電システム、太陽熱高度利用システム、木質ペレットストーブの設置に対し、補助金を交付する。
	下伊那郡町村 公平委員会組 合	公共交通機関の利用促進	・長距離出張等における、公共交通機関の利用促進 ・公用車のアイドリングストップ
		・ グリーン商品、リサイ クル商品の購入 ・ ごみの分別再資源化	・ グリーン商品、リサイクル商品の購入促進 ・ ごみの分別による再生資源化の促進
		・ 不要電源の制限等	・ 不使用事務機器等電源の停止促進 ・ 庁舎内不要照明の消灯促進 ・ エレベーター使用の抑制促進
	下伊那郡土木 技術センター組 合	公共交通機関の利用促進	・長距離出張等において公共交通機関の利用促進 ・公用車のアイドリングストップ
		ごみの分別再資源化	・ゴミの分別による再資源化
	岳北広域行政 組合	ごみの減量化、分別化の 推進	組織市村とともに、住民に対しごみの減量化と分別による資源化を推進し、ごみの焼却量減少を図る。 また、ごみ処理処分施設においては、「エコパーク寒川フェア」を開催し、住民に普及啓発を図る。
	佐久水道企業 団	太陽光発電装置	再生可能エネルギーの活用
	松本市山形村 朝日村中学校 組合	施設における太陽光発電 装置の積極的な導入	中学校への導入を計画している。
	浅麓水道企業 団	太陽熱暖房設備設置	企業団事務所及び水道施設上屋に太陽熱暖房設備を設置
		風力・太陽光発電機設置	水源地に風力・太陽光発電機を設置
	組合立 諏訪中 央病院	使用燃料量の削減	
		電気使用量の削減	
	南信州広域連 合	南信州いいむす21	・南信州地域独自の環境マネジメントシステムである「南信州いいむす21」が、地域内の多くの事業所で取り組まれるよう普及・啓発する。 ・「南信州いいむす21」に取り組むにあたって、認証取得や取り組み方法の支援を行う。 ・南信州広域連合の各部署において「南信州いいむす21」の取り組みを実施する。 (参考)取組中事業所数 62事業所(H24.10.1現在)
		廃棄物焼却施設における ごみ搬入量の削減	廃棄物焼却施設において、構成市町村から搬入されるごみの量を削減し、CO2排出量の削減に努める。 ・ごみ搬入量計画を策定し、計画的な削減に取り組む。 ・構成市町村において住民等へごみの分別徹底を啓発する。 ・生ごみの焼却に必要な助燃料(灯油)の使用量を削減するため、構成市町村とともに水切りの徹底啓発と資源化の推進に取り組む。
		南信州地域交通問題協議 会	効率的で利用しやすい公共交通機関への見直しと、化石燃料偏重のライフスタイルからの転換を目指し、公共交通機関の利用を促進する取り組みを行う。
	北信保健衛生 施設組合	温水供給	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して、近隣施設に温水を供給している。
		電力供給	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して、処理施設内の約20%の電力を賄っている。(特に冷暖房に使用。)
		道路融雪	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して、隣接道路の融雪をしている。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
長野県 (つづき)	木曽広域連合	循環型地域づくり推進懇談会の設置	平成15年度より、地域内の住民で構成する懇談会を設置し、木曽地域の廃棄物の資源循環の現状についての理解を深めると共に、今後の資源循環に関する提言を受けて、広域連合の資源化事業への指針としている。
		生ごみ堆肥化事業	可燃ごみ減量化及び資源循環の施策として、生ごみの分別回収及び堆肥化事業を実施している。
岐阜県	岐阜県	岐阜県地球温暖化防止基本条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」等作成・提出制度	一定規模以上の事業者の自主的かつ積極的な取り組みの促進を図り、県全体の温室効果ガス排出量を計画的に削減するため、一定規模以上の事業者等に以下の計画の策定などを義務付ける。平成22年度から施行。 「温室効果ガス排出削減計画」「自動車通勤環境配慮計画」「建築物環境配慮計画」
		条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」における補完的手段として「再生可能エネルギーの利用」を位置づけ	自らの事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の削減によるほか、温室効果ガス排出削減計画書に定める温室効果ガスの排出量の目標を達成する手段として活用できる補完的手段として、再生可能エネルギーの利用(他に供給するものに限る)を位置づけ。
	岐阜市	スマートシティ岐阜の確立	本市の恵まれた太陽光や豊富な地下水などの資源を活用した再生可能エネルギーを、賢く、無駄なく地産地消するため、実用可能な技術を効率的に活用し、省エネ型ライフスタイルの転換などと組み合わせ、エネルギーの分散自立化をすすめ、持続可能で、災害に強い、低炭素化が実現した都市の確立を目指す。 実証事業等を実施・検証を行い、市施設への導入や事業所への展開を誘導していく。
		住宅用太陽光発電システム設置補助	民生家庭部門の地球温暖化対策として、住宅の省エネ化を図ることを目的に、市民の住宅に太陽光発電システムを設置された方に対して、設置費の一部を補助
	大垣市	太陽光発電設備設置補助事業	太陽光発電設備の設置費用の一部を補助する。 ＜内容＞ 1kWにつき3万円 4kW12万円が上限 ※自立運転コンセントの設置が条件
		家庭用燃料電池設置補助事業	家庭用燃料電池の設置費用の一部を補助する。 ＜内容＞ 1台につき 10万円 合計10件
		高効率給湯器補助事業	家庭用高効率給湯器の設置費用の一部を補助する。 ＜内容＞ エコキュート・エコウィル・ハイブリット給湯器などは1台5万円。 エコジョーズ・エコフィールは、1台2万円。
	高山市	電気自動車等普及促進事業	・市公用車に電気自動車1台、プラグインハイブリッド車2台を導入 ・市内2カ所に急速充電器を設置
	多治見市	新エネルギーシステム設置補助事業	太陽光発電システム(1.5万円/kW、上限6万円、ただし市内業者が施工する場合は2万円/kW、上限8万円)及び燃料電池(10万円/基)について設置に係る費用の一部を補助するもの。
		多治見市先導的都市環境形成計画	交通分野、エネルギー分野、みどり分野等の諸施策の包括的な取り組みを推進するための計画で、次の施策により街中居住を推進することにより低炭素型まちづくりの実現を目指す。 公共交通利用促進:バス路線の再編、集約された市街地を中心とした公共交通の充実。 中心地区の魅力向上:商業地・居住地空間としての機能強化、緑化や人工排熱の抑制による高気温対策
	関市	環境フェア	環境に関する活動を展開する団体、NPO、事業者がブース展示形式で取組を紹介
		関市住宅用太陽光発電システム設置事業補助	市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助金を交付する。
	美濃市	レジ袋削減(有料化)の取り組み	
	瑞浪市	瑞浪市太陽光発電システム設置費補助金	市内において太陽光発電システムを設置する方に補助金を交付。 個人住宅・共同住宅 30,000円/kw(上限4kw、120,000円) 集会所 120,000円/kw(上限5kw、600,000円) 事業所 30,000円/kw(上限10kw、300,000円)
		我が家の省エネモニター募集事業	家庭における光熱水使用量、ガソリン等使用量、ごみ排出量を3ヶ月間記録・報告してもらい、省エネ、廃棄物削減に取り組んでいただく。年2回実施。
	羽島市	住宅用太陽光発電システム設置補助	家庭用太陽光発電システムの設置について、公称最大出力1KWあたり30,000円(上限3KW:90,000円)の補助を行う。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
岐阜県 (つづき)	美濃加茂市	節電キャンペーン	昨年の夏から、「節電キャンペーン」を実施し、各家庭の生活スタイルを見直し、地球のCO2排出量削減に貢献する。 7月～9月のキャンペーン期間中に、家庭で節電に取り組み、電気使用量を昨年同月より減らした人に粗品を進呈する。
		キャンドルナイト	毎年7月と12月に地球温暖化防止をテーマとしたイベント「キャンドルナイトinみのかも」を開催する。
		菜の花プロジェクト	廃食用油を回収し、BDF化(バイオディーゼル燃料化)したものを公共車両などで使用することにより、化石燃料の使用量を抑制する。
	土岐市	地球温暖化防止啓発事業	市広報で、市内の家庭・事業所・学校で行われている取り組みの事例や、エコドライブに関する記事を掲載し、地球温暖化防止を啓発。
		住宅用太陽光発電システム設置事業	新エネルギーの利用を促進し、地球温暖化問題の解決に寄与するため、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入する者に対し、1KW当たり3万円(上限12万円)の補助金を交付するもの。
		グリーン購入事業	環境配慮型製品、省エネ製品、リサイクル製品の購入 等
	本巣市	本巣市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金交付要綱	住宅用太陽光発電システム設置者を対象に当該国庫補助受給者で市の補助金交付要綱に適合する申請者に対し給付
		出前講座	省エネルギーに関する出張講座
		緑のカーテンプロジェクト	市役所の本庁舎および各分庁舎の1F南に面した窓に蔓系の植栽によるカーテンにより熱を遮断し冷房効果を上げるもの
	下呂市	下呂市補助金等交付規則	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
	輪之内町	輪之内町太陽サンサン補助金交付事業	輪之内町における家庭での地球温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、その経済的負担を軽減するため、予算の範囲内で補助金を交付するもの。
	安八町	住宅用太陽光発電システム設置事業	自然エネルギーを有効活用して地球温暖化防止対策を推進する。
	揖斐川町	住宅太陽光発電システム設置事業補助金を24年度から実施	上限12万円・4kwまで
	大野町	住宅用太陽光発電システム設置事業	1キロワット当たり3万円を補助金として交付。(上限4キロワット)
	北方町	レジ袋有料化促進事業	区域内の事業者レジ袋有料化を導入いただき、CO2の排出抑制に繋げるように推進する。
		住宅用太陽光発電設置費補助	住宅用太陽光発電システム設置に対し補助金を交付することにより再生可能エネルギーの促進を図る。
	川辺町	川辺町住宅用太陽光発電システム設置事業	住宅用太陽光発電システムを設置した方に補助金を交付します。
		グリーンカーテン推進事業	グリーンカーテンを推進するため、各小中学校の生徒、公共施設(一部)にゴーヤ苗を配布。
	御嵩町	住宅用太陽光発電システム普及支援補助制度	住宅用太陽光発電システム 1kWあたり2万円(上限5kW 10万円まで)
		名鉄広見線利用者補助制度	・団体運賃補助制度 ・電車通勤等モニター制度 ・回数券購入補助制度 など
	岐阜羽島衛生施設組合	照明設備の節電	使用しない場所及び時間帯の消灯の実施。
		機器の省エネ化	No.2ごみクレーンの動力制御装置を、インバーターから電源回生機能付の高効率省エネルギー変換装置に更新。
	岐阜県後期高齢者医療広域連合		当広域連合は、岐阜市役所の柳津地域振興事務所(支所)の2階事務所を間借りして運営している。このため、当広域連合として対策・施策を実施しておらず、家主に当たる岐阜市役所の指導に従い、環境対策に協力している。
	古川国府給食センター利用組合	施設の設置、管理及び運営	・氷蓄熱式空調システム導入 ・深夜電力活用 ・事務室内空調温度設定(夏期28℃、冬期19℃) ・事務室、休憩室の昼休み時の消灯 ・調理場内での作業エリア単位の消灯 ・生ごみ資源化(土壌改良剤)
	大垣消防組合	身近な地球温暖化対策	・エアコンの使用を抑える又は設定温度を暖房は低く、冷房は高く設定する。 ・事務所、廊下の照明を減光する。 ・公用車に低燃費車を導入する。 ・グリーン購入を推進する。 ・グリーンカーテンを設置する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
岐阜県 (つづき)	中濃消防組合	消防車両の使用燃料の削減	消防車両の暖気運転の中止
	中濃地域広域行政事務組合	施設内の消費電力削減	照明設備の配置の見直しを行い消費電力の削減をおこなった。
	南濃衛生施設利用事務組合	事業活動省エネ対策	エネルギー使用の合理化を図るための管理体制。使用電力量、力率の管理。エネルギー管理標準を作成し、機器の適正管理を図る。照明設備、空調設備の適正使用。
静岡県	静岡県	静岡県地球温暖化防止条例に基づく温室効果ガス排出削減計画書制度及び自動車通勤環境配慮計画書制度	○温室効果ガス排出削減計画書制度 事業者の自主的かつ計画的な取組の促進を図るため、一定規模以上のエネルギーを使用する事業所に温室効果ガス排出削減計画書の提出を求め、排出量の実績を公表している。 ○自動車通勤環境配慮計画書制度 マイカー通勤に伴うCO2の排出抑制するため、マイカー通勤者が多い大規模事業者に対して、自動車通勤環境配慮計画書の提出を求め、公表している。
		温室効果ガス削減対策支援事業	産業部門に対する温室効果ガス排出削減を進めるため、中小企業者が行う省エネルギー対策のための設備整備に対して助成する。 ○対象者：事業所が県内に所在する中小企業、エネルギー管理指定工場 ○対象事業：200トンCO2/年以上削減（電気系は100トンCO2/年） ○補助率：事業費の1/4以内（上限20,000千円）
		中小企業エコマネジメント推進事業	中小企業の地球温暖化対策等の取組を促進するため、中小企業による環境マネジメントシステムの導入や、省エネ設備への更新等を総合的に支援する。 ○環境マネジメントシステム普及セミナーの開催 ○省エネ診断の実施 ○環境マネジメントフォーラムの開催
	浜松市	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進	・温暖化防止に特化した独自の環境マネジメントシステム「浜松市役所温暖化対策マネジメントシステム」の取り組み（年間CO2排出量100トン以上の施設で省エネ計画を作成し、進捗管理） ・省エネルギー診断による省エネルギー対策ポイントの抽出 ・白熱電球、非常誘導灯の高効率化（一斉更新）
		住宅用新エネルギーシステム導入補助（太陽光発電）	・市内に自ら居住する個人住宅に太陽光発電システムを設置するものに対し、補助金を交付。（3kW以上を条件に一律5.0万円＜2,500件＞）
		住宅用新エネルギーシステム導入補助（太陽熱利用）	・市内に自ら居住する個人住宅に太陽熱利用システムを設置するものに対し、補助金を交付。（集熱器面積4m2以上、財団法人ベターリビングが認定する強制循環型（間接式）または空気集熱型を条件に一律5.0万円＜100件＞）
	沼津市	・沼津市住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費補助金 ・沼津市事業所等太陽光発電システム設置費補助金	・住宅用太陽光発電システム、潜熱回収給湯器、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器などを新規に設置する市民を対象に補助金を交付。 ・太陽光発電システムを新規に設置する市内事業所を対象に補助金を交付。
		市有施設ESCO事業	沼津市立病院、沼津市立図書館において、ESCO事業を実施し、省エネ改修により省エネルギー化を図った。
		ぬまづエコドライブコンテスト	自動車から排出される二酸化炭素等を削減するため、市内にコースを設定し、燃費を競う市民対象のコンテストを開催している。
	三島市	公共施設LED照明推進事業	公共施設の照明器具について、高効率なLED照明への取り替えを計画的に進めている。
		ストップ温暖化推進員による啓発事業	市が委嘱しているストップ温暖化推進員が、市民への地球温暖化対策の啓発として、学校や老人会などでの講演、ライトダウンイベントの開催等、様々な活動をしている。
	富士宮市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅に太陽光発電システムを設置する人補助金を交付する。 対象者（以下の全てを満たす人） ・市内の自ら居住する住宅又は居住する予定の住宅にシステムの設置を予定している人。 ・J-PEC（国）の補助金の交付を受ける人。 ・市税の滞納がない人。 ・システム設置に関して市の他の補助金等の交付を受けない人
	伊東市	伊東七タクールアースタイム・ライトダウンキャンペーン	キャンペーン中の照明及びエアコンの使用の自粛呼びかけ。
		環境月間	市広報紙及び花の苗の配付イベント時に省エネに関するチラシの配付等の啓発活動。
	焼津市	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	合計出力3kW以上の住宅用太陽光発電設備を設置する市民を対象に、一律75,000円を助成する。
		環境出前講座	小中学校や公民館などへ、地球温暖化に関する環境教育、学習を実施する出前講座を開催し、市民の環境意識の啓発を図る。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
静岡県 (つづき)	焼津市 (つづき)	ふじのくにエコチャレンジD AYs事業	10個のエコライフの取り組みをチェックできるチャレンジシートを使い、取り組みごとの二酸化炭素削減効果を見える化することによって具体的な行動へと結びつけ、市民が自主的な行動を起こすきっかけづくりをするとともに、地球温暖化防止活動に取り組む市民の裾野を広げることを目的に実施。
	掛川市	掛川市低価格太陽光発電 社会実験事業(かけがわモデル)	平成28年度までに市内の戸建て住宅の2割(5,800戸)に太陽光発電を導入する目的のために、市民が安心して楽しく太陽光発電を設置出来るとが必須であるため。
		掛川市省エネ・節電推進本 部会議	(事務事業)市の主要施設で使用する電力を平成22年度比11%削減する。 平成23年度実績:平成22年度比11.7%削減 目標達成
		かけがわSTOP温暖化パ ートナーシップ協定	市内に拠点を置く企業・事業所と市長の間で、地域とのパートナーシップにより地球温暖化対策を進めて行くための協定を締結する。協定により削減した排出量はわからないが、企業はEMSを有しているため、協定に基づいて進捗管理を行っている。
	藤枝市	・藤枝市住宅用太陽光発電 システム設置補助金 ・藤枝市新エネルギー機器 等設置補助金	1kWあたり15,000円 上限60,000円 強制循環型太陽熱利用設備、定置用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池の設置に対し、補助対象経費から国県補助額を引いた額の1/3を補助。(上限10万円)
		公共施設の屋根貸しによる 太陽光発電事業	民間企業による太陽光発電事業を促進するため、市の公共施設を事業者へ貸し出す。 (市施設の有効利用により再生可能エネルギーへの転換を促進。)
	御殿場市	御殿場市太陽光発電シ ステム等新・省エネルギー機 器設置事業補助金	○市内の住宅に太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムを設置し、又は同システムの設置された市内の新築の住宅を購入し、当該住宅に自ら居住する人に対して補助金を交付する。 ○市内の住宅で給湯器を高効率給湯器に付け替えし、当該住宅に自ら居住する者に対して補助金を交付する。(新築時に設置する人は含まない。)
	袋井市	新エネルギー機器導入促 進奨励金交付事業	太陽光発電システム 3万円/kw(上限12万円) 太陽熱利用システム、太陽熱温水器 3万円 風力発電 2万円 ヒートポンプ型給湯器 2万円 潜熱回収型給湯器 2万円 ガスエンジン給湯器 2万円 クリーンエネルギー自動車 2万円 電動バイク 5千円
	下田市	下田市住宅用太陽光発電 システム設置費補助金	自らが所有・居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、その容量に応じて補助金を支給する。 住宅の新築にあわせ、設置する者を含む。個人を対象とし、法人は対象外。 (kwあたり3万円。上限額12万円)
	裾野市	裾野市住宅用太陽光発電 システム・太陽熱高度利用 システム設置費補助金	市内に居住する者又は居住する予定の者が、太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムを設置する際に、太陽光発電システムについては、1kWあたり3万円(上限20万円)、太陽熱高度利用システムについては1機あたり3万円を助成する。
		裾野市地域省エネルギー ビジョン	裾野市地域省エネルギービジョンを策定し、市内の省エネルギーの推進を図る。
		省エネナビの貸出	民生家庭部門の省エネルギーの推進のため、市民に省エネナビの貸し出しを行う。
	御前崎市	新エネルギー・省エネルギ ー機器導入促進補助金	住宅用太陽光発電設置に対し1kw当たり30000円の補助。(限度額120000円)その他太陽熱利用システム、太陽熱温水器、風力発電、HV車・PHV車・EV車、ヒートポンプ型給湯器、潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器の各に20000円の補助。家庭用燃料電池へ120000円の補助。
	伊豆の国市	エコアクション21事業の推 進	市役所の事務・事業の環境マネジメントシステムによる管理。 エコアクション21の市内事業者への普及。
		住宅用新エネルギー機器 の導入促進	住宅用新エネルギー機器等導入費補助金の交付
	牧之原市	自然エネルギー利用推進 事業	太陽熱温水器を設置する家庭に対して、 強制循環型:30,000円、 自然循環型:15,000円の補助金を出す。
		笑呼(エコ)キャンペーン	毎月の電力会社の検針票を用いて、節電を促し、節電できた方には記念品等をプレゼントする事業
		エコアクション21	エコアクション21の管理手法を用いて、市の事務事業における二酸化炭素削減を目指すとともに、各事業での二酸化炭素削減の広がりを目指している
	南伊豆町	廃食用油を再利用したBDF の使用	廃食用油を町内全域から回収し、BDF製造業者へ売却、BDFを購入して公用車2台へ使用している。
		住宅用太陽光発電シ ステム設置費補助金	町内の既築、新築住宅に発電システムを新たに設置する者に補助金を交付する。(1kWあたり5万円。最大20万円)

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
静岡県 (つづき)	松崎町	松崎町住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅の太陽光発電システム設置に対し、1kw@50,000円(上限4kw・20万円)補助
	函南町	住宅用太陽光発電設置事業費補助金	1kwにつき1万円、上限5万円を補助
	小山町	小山町住宅用太陽光発電システム・住宅用太陽熱利用システム設置費補助金	居住する住宅に太陽光発電システム又は太陽熱利用システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することによって新エネルギーの利用を促進し、地球環境の保全及び省エネルギーの推進を図っている。
	掛川市・菊川市 衛生施設組合	キルン式ガス化溶融施設における化石燃料の使用量削減	1 日々の点検を確実にし機械故障による運転停止(温度保持)を防止する。 2 主要温度・圧力等を管理値内に調整して安定運転を行う。 3 省エネ改善提案の実施。 4 定期整備工事による予防保全の徹底。
		キルン式ガス化溶融施設における自家発電機の計画運転による買電力量の削減	1 自家発電機の高効率運転計画の実施。 2 省エネ改善提案の実施。 3 確実な定期点検・整備による、予防保全の徹底。
		受入事業系可燃ごみの再資源化の強化	事業系の搬入車両を定期的に検査することにより、事業系可燃ごみに混入している廃プラ・古紙を排除回収し、資源化する。
愛知県	愛知県	住宅用太陽光発電施設導入促進補助金	市町村が、住宅用太陽光発電施設を導入する者に対し助成する事業に要する経費の一部を補助。 ・補助額:市町村補助額×1/4又は4,000円/kW×出力(kW)の低い方の額(4kW上限)
		EV・PHVタウン	あいちEV・PHV普及ネットワーク(約60の業者・団体が参加)を設置し、モデル事業を実施。
		CO2削減マニフェスト2020	事業者が地球温暖化に対する自主性や創意工夫を活かした内容を県に提出し、県がそれを認定し、公表する制度。
	名古屋市	太陽光発電設備・太陽熱利用設備設置費補助	市内の住宅に太陽光発電設備、太陽熱利用設備を設置する方に対し、設置費の一部を補助する事業を行う。
	豊橋市	太陽光発電システム設置整備事業補助金	住宅、保育所・幼稚園への太陽光発電設置の補助
		公共施設への太陽光発電システムの設置	公共施設への太陽光発電システムの設置を進める
	岡崎市	新エネルギーシステム設置費等補助金	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池を設置した市民、電気自動車充電設備を設置した事業者に対して、その費用の一部を補助する。
		環境対策資金融資あっせん制度及び利子補給補助金	市内中小企業者が環境対策を実施する際に金融機関からの融資をあっせんするとともに、融資に係る利子分を補助する。
		環境教室・環境学習	学校、地域、事業所などに出向き、地球温暖化問題、省エネ対策などの講座を開催する。
	豊田市	エコファミリー支援補助金(住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池設置、HEMSに対する補助)	・住宅用太陽光発電システム 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを新たに設置する個人に対し、補助金を交付する。 補助額 1kWにつき3万円(上限4kW:12万円) ・家庭用燃料電池 自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池システムを新たに購入し設置する個人に対し、補助金を交付する。 補助額 本体・工事費の5%(上限13万円) ・HEMS 自ら居住する市内の住宅にHEMSを新たに購入し設置する個人に対し、補助金を交付する。 補助額 本体・工事費の1/4(上限5万円)
		エコファミリー支援補助金(次世代自動車購入に対する補助)	次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)を自ら使用する目的で購入し、新車登録をする時点において1年以上市内に在住している個人に対し、補助金を交付する。 補助額 ・車両本体価格の5%(上限15万円) ・充電設備を設置した方は上乗せ5万円
		グリーン電力証書の販売	グリーン電力証書の販売による再生可能エネルギーの普及
		グリーン電力証書の販売	グリーン電力証書の販売による再生可能エネルギーの普及
	一宮市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	自ら居住する又は居住する予定である市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを新たに設置する方に対し、その経費の一部を予算の範囲内で補助
		家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置補助金	自ら居住する又は居住する予定である市内の住宅に家庭用燃料電池コージェネレーションシステムを新たに設置する方に対し、その経費の一部を予算の範囲内で補助
		「緑のカーテン」事業	アサガオやゴーヤなどのつる性植物で小中学校の窓辺に緑のカーテンを作り、室温の上昇を抑えるとともに、児童・生徒の温暖化に対する意識を高める

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
愛知県 (つづき)	春日井市	住宅用地球温暖化対策機器設置費補助事業	市内の住宅(店舗等の併用住宅及び集合住宅を含む)に太陽光発電システム、太陽熱利用システム、燃料電池システムを設置又は設置済み住宅を購入する場合に対し、設置費を補助する
	半田市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金及び家庭用燃料電池システム設置費補助金	市内住宅への設置者に対し、一定の補助金を支給し、導入促進を図る。
		環境配慮型物品等の購入	物品等購入の際、環境配慮型製品・省エネ製品を積極的に購入する。
		老朽化設備・照明等の省エネ型への更新	老朽化した空調機、ボイラー、照明等を、省エネ型に順次更新。
		津島市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
		環境家計簿「森助」の普及	市ホームページでの普及PR。
	刈谷市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助制度 ・住宅用太陽熱利用システム設置費補助制度 ・高効率エネルギーシステム設置費補助制度	住宅用太陽光発電システム1kWあたり6万円、4kWを上限に補助を実施。 住宅用太陽熱利用システムの設置に対して補助(自然循環型は2万5千円、強制循環型、空気集熱型は5万円)を実施。 エネファームの設置に対して10万円を補助。
		グリーンカーテンの普及促進	・市民を対象にグリーンカーテンコンテストを実施 ・市内の全幼稚園、全保育園、全小学校、全中学校、公共施設16施設でグリーンカーテンを実施
		公共施設への太陽光発電システムの設置	公共施設に太陽光発電システムを積極的に設置。(市役所庁舎、総合健康センター、給食センター、中学校他)
		安城市	太陽光・太陽熱利用機器設置補助金制度
		省エネ診断事業	対面方式で、省エネにつながる提案やアドバイスを実施する。ライフスタイルの転換、省エネ機器の導入、再生可能エネルギーの普及を進める。
	西尾市	西尾市温室効果ガス抑制実行プラン	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき温室効果ガスの排出を抑制する施策を実施する。
	犬山市	犬山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内で新たに住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して、1kWあたり1万円、最大4万円の補助金を交付する。
	小牧市	太陽光・太陽熱利用の啓発・推進	住宅用太陽光発電システム・太陽熱高度利用システム設置への補助を行う
	稲沢市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	20,000円/KW。 最高限度額は80,000円(出力4KW)
	新城市	省エネ機器のモニター制度	具体的な行動へつながる「きっかけ」となるよう、省エネ啓発機器の貸し出し(モニター)制度。「省エネナビ」、「燃費マネージャー」、「エコワット」を貸し出し中。
		電気自動車の導入	市の公用車として、電気自動車(1台)を導入し、走行に係るCO2の削減に取り組んでいる。
	東海市	東海市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付制度	地球温暖化対策の一環として市民のクリーンエネルギー利用を促進し、環境への負荷の少ない循環型社会に変革する環境意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して補助を行うもの。
	大府市	新エネルギー利用の促進	・新エネルギーの利用進のため、太陽光発電システム設置費に対する補助を実施。
		エコライフの推進	環境家計簿を活用した省エネなどのエコライフ講座の実施
	知多市	知多市高効率給湯器設置費補助事業	市内の住宅に高効率給湯器(エコキュート、エコジョーズ、エコウィルなど)を設置した方に1世帯1台当たり2万円を補助。
		知多市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に1kW当たり2万円、上限4kWを補助。
	知立市	自然エネルギー利用システム設置整備事業(太陽光・太陽熱)	市内住民(個人)へ設置費の補助をする。
	尾張旭市	家庭版環境ISO推進事業	
		環境基本計画推進事業	
		太陽光発電システム設置推進事業	
	岩倉市	太陽光発電システム設置費補助事業	クリーンエネルギーの利用を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図ることを目的に、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する市民に補助金を交付するもの。補助金額は1kWあたり20,000円で4kWが上限。平成21年度から実施

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
愛知県 (つづき)	岩倉市 (つづき)	CO2削減ライトダウンキャンペーン	環境省が平成15年度から実施している「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」の趣旨に本市も賛同し、地球温暖化防止について広く周知するために市民参加のイベントとして、サンドブラストで使用済みの空き瓶に模様を施し、その日の夜にそれらのビンにろうそくを入れて火を灯すことにより、日頃いかに照明を使用しているかを実感してもらうことで、日常生活の中で地球温暖化対策を実践するよう周知啓発を行う。
	豊明市	とよあけエコアクションプランバージョンⅢ	半期に一度、市内各施設に電気、都市ガス使用量の削減目標と具体的取り組みを掲げてもらい、目標達成に向けて業務を行ってもらう。
		有機循環推進事業	市内8000世帯の地域を対象に生ごみの分別収集を行い、堆肥センターで堆肥化を行っている。
		廃食用油リサイクル事業	市内2か所の給食センターから出る廃食用油を回収し、BDFに再生している。できたBDFを市のごみ収集車の燃料として利用している。
	清須市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内に在住である市民に対し、太陽光発電システムを設置する際に掛かる費用の一部を基準を設けて補助を行う。 補助単価は、1kWあたり2万円であり、上限は4kの8万円
	北名古屋	太陽光発電システム設置補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に補助金を交付する。1kw20,000円上限4kwまで
		緑のカーテン事業	市内公共施設に緑のカーテンを設置し、市民に取り組みきっかけ作りを行い、また市民が事業所へゴーヤの苗の無料配布を行い取組んだ結果でのコンテストを実施する。
	みよし市	太陽光発電システム設置整備費補助事業	設置したシステム1kwあたり5万円の補助(上限4kw 20万円)
		燃料電池システム設置整備補助事業	システム設置工事費の10%を補助(上限15万円)
		低公害車普及促進補助事業	低公害車(EV車、HV車、天然ガス車、メタノール車)を新規購入した個人に対し、車両本体価格の5%を補助(上限8万円)
	あま市	家庭用LED照明等購入費補助事業	補助金交付の要件は、一般家庭がLED照明等を市内の小売業者にて購入又は設置した場合(電気工事代を含む)、その購入費用等の合計額が5,000円を超えている場合。ただし、平成24年度、平成25年度の補助で、1世帯1回補助。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	あま市内の今住んでいる住宅に太陽光発電システムを設置しようとする方と、新たに太陽光発電システム一体型住宅を新築しようとする方を対象に、予算の範囲内において補助金を先着順に交付する。 補助金額は、一律5万円。
	長久手市	長久手市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	自ら居住する市内の住宅にシステムを新たに設置する者及び市内に自ら居住するための住宅の新築に合わせてシステムを設置する者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するもの。1kwあたり30,000円を補助し、最大4kwまで助成する。
	豊山町	環境配慮型物品の購入の推進	エコマーク及びグリーンマークの付いた環境ラベリング商品を選択し、購入する。
		省エネルギー・省資源型機器購入の推進及び低公害車の導入推進	省エネルギー型で環境負荷の少ないものや、用途に見合った適正規模の機器を選択する。また、公用車の選択については、低燃費車の購入を図る。
		省エネルギーの使用に関する推進	空調温度については、冷房28℃、暖房19℃を目安とし、過度にならないよう設定する。また、使用していない部屋の空調や照明は必ず消し、昼休み中は、不要な照明器具を消灯する等取り組む。
	大口町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4Kw上限・2万円/kw
		広報等で啓発	不定期ではあるが広報に「環境家計簿」を掲載したり、イベントにおいて電気自動車を紹介するなど地球温暖化対策への理解と協力を促す。
	大治町	住宅用太陽光発電システム整備費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置につき、補助金を交付
	蟹江町	蟹江町住宅用太陽光発電施設導入促進補助金事業	
	阿久比町	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システム設置をする方に、設置費用に対してKW当たり2万円の補助(4KW上限)を行なう事業。詳細はHPで確認
	美浜町	「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業」による、緑のカーテン事業	町内の100世帯に(先着順に苗を取りにきた方)ゴーヤ等の苗及び資材を配布し、同時にエコに関する講演会に参加してもらい、家庭からできるエコ意識改善に取り組んでいただく事業。ゴーヤは、育てて食べて楽しいエコ育にも最適。
		美浜町住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業	太陽光発電システムを自ら居住する住居に設置する場合、要綱の定めるところにより補助金を交付する。
	武豊町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度	地球温暖化対策の一環として、町民のクリーンエネルギー利用を支援し、環境問題についての町民の意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付 ※1kw当り20,000円、上限4kwまで

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
愛知県 (つづき)	武豊町 (つづき)	住宅用高効率給湯器設置 費補助金制度	地球温暖化対策の一環として、町民が行う省エネルギー対策を支援し、環境問題についての町民の意識の高揚を図るため、高効率給湯器を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付 ※1台当り20,000円
		全施設の電気使用量を削減	始業前、休憩時間等の消灯推進 省エネ型OA機器、複写機、照明器具等の導入
	愛知中部水道 企業団	庁舎冷暖房用都市ガスの 使用量を削減	省エネルギー型冷暖房設備へ更新 冷暖房設備の運転管理の徹底
		公用車運転に伴う燃料の 使用量を削減	低公害車、低燃費車の導入 公共交通機関の利用促進
		グリーンカーテン実施	庁舎南面の窓周辺につける性植物(アサガオ、ゴーヤ等)を植え、直射日光を遮断し室温上昇を抑制するもの。エアコン温度設定を抑制し、電気使用量を抑制する。
	衣浦東部広域 連合	クールビズ実施	夏季(6～10月)の間、服装はノーネクタイによるクールビズを実施し、エアコンの温度抑制による電気量の抑制を図る。(夏季設定温度28度)
		ウォームビズ実施	冬季の間、服装の調整によりウォームビズを実施し、エアコンの温度抑制による電気量の抑制を図る。(冬季設定温度20度)
	海部地区環境 事務組合	エコアクション21認証の継続	環境への負荷低減の取組を継続して実施する。
		環境学習教室開催等	ライフスタイル見直しのための啓発活動を行う。
	海部東部消防 組合	燃料消費の抑制	車両点検時におけるアイドリング時間を短縮し消費燃料を抑制するもの
		緊急車両を除く、車両の給 油量調整	緊急車両を除く車両については、給油量をタンク容量の半分以上となるよう設定(車両総重量の軽減)
	尾三衛生組合	廃家電・陶磁器製品・不適 物鉄類分別	搬入粗大不燃ごみの中から破碎処理する前に廃家電・陶磁器製品、不適物鉄類を分別し、リサイクル指定工場等で高水準のリサイクルをしてもらう。これにより破碎処理量を減少させる。
		木質廃材手選別	搬入可燃ごみの中から焼却処理する前に処理困難な木質廃材を手選別し、中間処理工場で燃料チップに資源化をしてもらう。これにより木質廃材の焼却処理量を減少させる。
	尾張東部衛生 組合	電気使用量及び燃料使用 量の削減	地球温暖化対策実施計画及びISO14001による目的目標の達成
	北設広域事務 組合	物品等の調達に関する取 組み	使用する用紙に再生紙を採用
		物品等の調達に関する取 組み	用紙等使用量の抑制
		物品等の調達に関する取 組み	分別の徹底による資源化の推進
	名古屋競輪組 合	省エネルギー・省資源の行 動の実践	・事務所の冷房を28度、暖房を21度を徹底する。 ・夏季のエコスタイル(クールビズ)・冬季のウォームビズを実施する。 ・ブラインドの活用、窓ガラスへの断熱フィルムの貼り付け等による日射付加の減少。 ・蓄熱を利用し、30分程度早めに運転停止。 ・正面スタンド中通路に扉を設置し、冷暖房効率の向上を図る。
		自動車等輸送機関に対す る対策	・待機時におけるエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等など、環境に配慮したエコドライブを推進する。 ・公用車を運転する際は、タイヤの空気圧を点検し適当な状態での自動車利用に努める。
		廃棄物の排出抑制	・出走表等お客様に提供する紙媒体の枚数の適正化を図り、用紙利用の削減を図る。 ・両面コピー、2アップ等のまとめて印刷、裏面再利用等を徹底しコピー用紙利用の削減を図る。 ・スケジュールソフト、電子メール、スキャン等を活用し、事務の電子化を推進し、紙文書の削減を図る。
	名古屋港管理 組合	省エネ型機器の選択	・OA機器、電気製品の購入、更新に当っては、省エネルギー型のものを導入します。 など
		公用車燃料使用量の削減	・できる限り公共交通機関等を利用し、自動車の使用を自粛するよう努めます。 ・走行時は、急発進、急ブレーキを避け、経済速度による運転に努めます。 ・カーエアコンの使用を控えめにします。 など
三重県	三重県	地球温暖化対策計画書精 度	三重県生活環境の保全に関する条例第九条に基づき、県内の第一種エネルギー管理指定工場、第二種エネルギー管理指定工場に地球温暖化対策計画書の提出を求める。提出いただいた計画書は、三重県のホームページである「防ごう!! 地球温暖化」(http://www.eco.pref.mie.jp/ondanka/02/keikaku.htm)によって公表していく。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
三重県 (つづき)	三重県 (つづき)	三重県地域新エネルギー連携支援事業	メガソーラー事業など大規模な新エネルギーの施設(発電出力 1,000kW以上)を立地する更に、産業振興、防災対策、環境保全など地域の活性化に資する地域貢献で、各種法人が行う地域貢献の施設を県内に導入する新エネルギー設備導入事業に対し、地域貢献策の整備に係る経費の2分の1に相当する額を補助する。 ただし、1件あたりの補助金額の上限は 1,000万円。
		地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業	EV等を活用した低炭素なまちづくりを行うため、公募によって選定したモデル地域において、さまざまな主体が参画する協議会を設立する。 協議会では、地域でエネルギーを創り使う仕組みや、EV等の使用につながるインセンティブの創出を検討し、EV等を地域で使う環境づくりを進めるとともに、旅行者がEV等を使える環境整備や、EV等を利用する観光プラン、地域特性と調和したデザインを検討し、EV等で観光できる環境づくりを行う。
	津市	津市新エネルギー利用設備設置費補助制度	市内の個人住宅、共同住宅、事業所、自治会集会所への太陽光発電設備、小型風力発電設備の設置に対する補助制度
	伊勢市	太陽光発電普及促進事業	太陽光発電システムを住宅又は事業所等に設置しようとする者に対してその設置に要する費用の一部として予算の範囲内で1件あたり補助金6万円を交付する。
		エコドライブ普及推進事業	市民、事業者を対象とした、一般社団法人日本自動車連盟三重支部と共同で座学や実技ができるエコドライブ講習会を開催する。 また、市役所も一つの事業所として、職員を対象とした同内容の講習会を2回開催する。
		3Rの推進	燃えるごみの水切りやごみ分別啓発など
	松阪市	環境マネジメントシステム	市独自の環境マネジメントシステム「Matsusaka-EMS」を運用
	鈴鹿市	Suzuka-EMS (鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)	市の事務事業活動により排出される温室効果ガスを把握し、PDCAサイクルのもとで削減に向けて全職員一体となり取り組む。また、温室効果ガス削減のために各所属で行える環境目標の設定を課している。
		①クリーンエネルギー自動車購入費補助金 ②家庭用新エネルギー設備設置事業費補助金	① 対象車:ハイブリッド自動車, 電気自動車等 対象者:対象車を平成24年3月1日以降に購入した鈴鹿市民 補助金額:1件あたり4万円(ホンダ社製) 1件あたり2万円(ホンダ社製以外) ② 対象設備:太陽光発電設備, エコウィル 対象者:対象設備を平成24年3月1日以降に設置購入した鈴鹿市民 補助金額:1件当たり2万円
		環境家計簿「Suzuka-E CO2(エコソー)プロジェクト」	参加世帯(鈴鹿市民) 平成21年度 110世帯 平成22年度 170世帯 平成23年度 187世帯 合計 467世帯 内 容 毎月、実践出来た項目を10項目の中から選び、チェックをする。 8月と1月の年2回、電気使用量(kWh)を昨年同月実績と比較する。この電気使用量の削減割合の高い成績優秀者には、公共交通機関の利用券を支給(環境インセンティブ事業)。
	鳥羽市	新エネルギー普及活動事業	住宅用太陽光発電システムを整備した市民に対し60,000円を補助金する。
		国内クレジット制度に伴う排出削減事業計画	国内クレジット制度を利用し、CO2の排出削減と共に新たな自主財源の確保と環境先進都市の実現を目指す。
	いなべ市	資源ごみ回収事業	収集した廃食用油からBDFを生成し、公用車等の燃料として使用する。
	朝日町	朝日町企業エコネットによるエコ通勤	町内に立地する企業間で、協働によりエコ通勤を実施している。
	川越町	家庭用太陽光システム設置補助金制度	家庭用太陽光発電システムを設置した家庭に設置費の一部を補助
		低公害車購入費補助金制度	低公害車を購入した2年以上町内在住する個人に対して購入費の一部を補助
		町内防犯灯の省エネルギー化	町内に在する防犯灯を省エネ型のLED電灯へ計画的に全灯交換する
	多気町	住宅太陽光発電等設置補助事業	町内に住所を有する方で住宅太陽光発電システム、小型風力発電、エコキュート、エコウィルを設置する場合、補助金を交付
		事業所太陽光発電等設置補助事業	町内に事業所を有する方で太陽光発電システムを設置する場合、補助金を交付
		LED照明等購入費補助事業	町内に住所を有する方で町内の事業者から町内の事業者からLED電球・照明を購入する場合に交付

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
三重県 (つづき)	明和町	太陽光発電設置補助事業	太陽光発電設備を設置した家庭に 1件5万円の補助事業を給付。
		七タライトダウン運動	庁舎や町内の公共施設、一般家庭などが午後8時から2時間にわたり可能な限り消灯に努め、CO2削減の啓発を図る。 また、町職員については出来る限り自転車や徒歩などのエコ通勤を実施。 ※24年度は7月7日が土曜日で閉庁日であるため、未実施
	玉城町	住宅用太陽光発電システム設置補助	太陽光発電システムを設置した住宅に対し、補助金を交付。
	御浜町	電気使用量の削減	役場内における電気使用量を、平成12年度レベル(総使用量314, 846kwh/Co2排出量:112. 4t-Co2)以下に削減 [→平成13年度実行計画における目標]
		公用車の燃料使用量の削減	役場内における公用車の燃料使用量を、平成12年度レベル(総使用量[ガソリン]23, 569ℓ[軽油]16, 695/Co2排出量:98. 5t-Co2)以下に削減 [→平成13年度実行計画における目標]
		冷暖房用等の燃料使用量の削減	役場内における冷暖房用等の燃料使用量を、平成12年度レベル(灯油総使用量26, 064ℓ/Co2排出量:65. 4t-Co2)以下に削減 [→平成13年度実行計画における目標]
	四日市港管理組合	四日市港温室効果ガス削減推進協議会	四日市港に係る行政機関と事業者で協議会を設立し、港湾活動に伴う温室効果ガスの削減を図るもの。 四日市港温室効果ガス削減方針を定め、荷役機械や港湾施設の省エネルギー化を自主的に進めて行く。
		四日市港グリーン物流促進補助制度	四日市港を利用することで、コンテナ貨物輸送に伴う環境負荷を低減させようとする民間事業者を支援するもの。 モーダルシフト等事業(陸上輸送から、四日市港を利用する海上輸送に転換する場合)と、最寄港利用事業(船積港を四日市港とすることで陸上輸送距離が短縮する場合)があり、200万円を上限に補助金を交付。
		霞ヶ浦地区環境行動推進協議会	四日市市霞ヶ浦地区に立地する企業と連携し、エコ通勤やライトダウン等の活動を実施することで、環境負荷の低減に取り組んでいる。
滋賀県	彦根市	低炭素社会構築事業	低炭素社会を実現するため、住宅に設置する場合に限り、太陽光発電設備および高効率給湯器設備を設置する際の工事費の一部を補助し、再生可能エネルギー導入を促進している。
		地域低炭素社会構築推進事業	低炭素社会構築を実現するため、比較的安価に取り組むことができる、「緑のカーテン」を市民・事業所・公共施設で取り組んでいただくよう薦めている。また、失敗ないように取り組んでいただけるよう、事前に講習会を複数回開催、継続して実施していただくよう、コンテストを開催している。
	長浜市	長浜市地球温暖化防止対策補助事業	住宅や倉庫、中小企業の事業所に設置する太陽光発電システム、小型風力発電システム、ペレットストーブ、太陽熱温水器に対して補助金(商品券)を交付する。
	草津市	低炭素社会づくり支援補助事業	住宅用創エネルギー機器(ガス発電給湯器、燃料電池)の設置費の一部を補助する。 ガス発電給湯器:最大5万円 燃料電池:最大10万円
	守山市	エコ事業所普及促進補助金	地球温暖化の防止を図る目的で、市内事業所に太陽光発電設備等「再生可能エネルギー発電設備」または「省エネ設備」を新たに導入される際の設置費用の一部を補助 ・補助率:1/3以内(予算の範囲内) ・限度額 50万円
		太陽光発電設備にかかる償却資産の固定資産税の減免	●対象者 平成26年12月31日までに太陽光発電設備を取得した事業者 ●実施期間 平成25年度～31年度(このうち5年分を減免) ◆減免とする税目 固定資産税(償却資産) ◆減免額 全額(太陽光発電設備にかかるもののみ) ◆対象となる設備など(償却資産) 事業者(法人または事業を営む個人)が事業用として取得した太陽光発電設備および同時に取得した付属装置など ◆対象となる設備などの取得日および減免の期間 平成26年12月31日までに取得した設備で、対象となる設備を取得した翌年の課税分から5年分。 ただし、平成23年12月31日以前に取得した設備については、平成25～29年度に償却資産として課税される分

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
滋賀県 (つづき)	守山市 (つづき)	市民共同発電所の公共施設への設置	太陽光発電の普及促進を図ることを目的に、市民の共同出資による太陽光発電設備の設置に対して、公共施設の屋根の使用を認める。
	甲賀市	甲賀市エコフェスタ	イベントでの再生可能エネルギーの紹介および関連機器等の展示、環境学習の実施
		環境保全協定の締結	市内の事業者と環境保全協定を締結することにより、事業者の地球温暖化対策の自主的な取り組みを推進している。事業者従業員への複数乗車通勤や徒歩、自転車通勤の奨励
		生ごみ堆肥化事業、廃プラスチックリサイクル事業	家庭から排出される生ごみを改宗し、堆肥化し、製造された堆肥を家庭に返し、生ごみの焼却をしないようにする取り組み。家庭から排出される廃プラスチックを回収し、固形燃料として再生利用する。
	野洲市	省エネルギー住宅普及促進補助事業	次世代省エネルギー基準を満たす新築住宅に太陽光発電システムの導入を行う個人に対し、一定額の補助を行っている。 太陽光発電システムの導入…12,000円/kW(上限60,000円)
	高島市	家庭用太陽光発電システム補助金	家庭用太陽光発電システムの設置に対し助成する。
	東近江市	住宅用太陽光発電システム設置補助制度	1Kwあたり 15,000円 上限75,000円
		自治会用太陽光発電システム設置補助制度	1Kwあたり 20,000円 上限100,000円
		公有財産へ再生可能エネルギー設置にかかるガイドライン(貸付制度)	一定の条件に基づき、地域団体、NPO法人等に公有財産へ再生可能エネルギー設置のための貸付制度
	米原市	太陽光発電等補助事業	太陽光発電設備システム設置補助 …1件につき1kwあたり2万円(上限8万円)
			薪ストーブ設置補助 …1件につき5万円
	竜王町	低燃費自動車等購入促進事業	【内容】低燃費軽自動車にかかる軽自動車税を平成24年度から3年間全額免除する。 【対象車】軽自動車のうち電気自動車、ハイブリッドカー、アルコール燃料車、天然ガス車、および内燃機関を有する軽自動車のうち、低排出ガス車認定制度(平成17年基準値)により低排出ガス車認定75%、低減レベルを受けている車かつ平成27年度燃費基準をプラス25%以上達成している車。 【対象者】平成23年9月1日～平成26年4月1日に初年度登録を受けた軽自動車の内、町内で軽自動車が課税されているもの。
	愛荘町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1KW当り 30,000円 限度額 120,000円
		野焼き禁止	勧告・命令・罰金
湖東広域衛生管理組合		・焼却設備の運転方法改善。	・稼働時間を抑制し、重油及び電力使用量の削減に努めている。
		・乾燥設備の運転方法改善。	・ごみの減量化及び搬入ごみの高質化を推進することにより、電力及び乾燥用灯油使用量の削減に努めている。
		・各施設電力使用量の削減。	・各処理工程における運転時間の削減、空調機器、施設内外の照明等の最適化を図り、電力使用量の削減に努めている。
	彦根愛知犬上広域行政組合	電気使用量の削減	・OA機器を含む電気製品の更新時には、省エネルギータイプのもので、材料もリサイクルに配慮した製品を選定する。 ・冷暖房は、冷房時28℃、暖房時20℃を目安に適切な温度管理を行う。 ・照明は支障のない範囲で消灯する。
		公用車燃料の削減	・低公害車、低燃費車を優先的に購入する。 ・季節外れのスノータイヤ使用はしない(適宜交換)。 ・急発進、急加速はしない。 ・不要なアイドリングをしない。 ・経済速度で走行する。
京都府	京都府	事業者CO2削減対策	大規模排出事業者等の計画的な削減対策の実施等。
		地球温暖化防止府民活動推進	「京都府地球温暖化防止活動推進セター」の活動を支援し、家庭や地域における地球温暖化防止の意識啓発を図るとともに、環境対策に率先して取り組んでいる事業所等を「エコ京都21」として認定・登録し、環境活動を促進
	京都市	事業者排出量削減計画書制度	大規模事業者を対象とした、温室効果ガス排出量の削減計画及び実績の報告書の提出の義務化。 環境マネジメントシステムの導入や自動車購入の際に一定割合以上のエコカー導入等の義務化。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
京都府 (つづき)	京都市 (つづき)	特定建築物排出量削減計画書制度	床面積の合計が2,000m ² 以上の建築物の新築、増築を行う特定建築者に対し、①排出量削減計画書の提出、②地域産木材利用及び再生可能エネルギー利用設備設置、③建築物環境配慮性能の表示、の義務化。
		廃食料油燃料化事業	廃食用油から生成したバイオディーゼル燃料の、ごみ収集車や市バスの燃料としての利用。
	福知山市	住宅太陽光発電システム設置補助金交付制度	住宅太陽光発電システム設置に対し補助金交付。 単価 20,000円/kw 上限 100,000円(5kw)
	亀岡市	ライトダウンinかめおか	各事業者や家庭に夜間の一斉消灯を呼びかけCO ₂ 排出量の削減につなげていくとともに、環境フェスタ(イベント)を通じて、地球温暖化対策について考える機会をもってもらう。
	城陽市	城陽市エコプラン	・高効率照明器具への更新(本庁舎の一部庁舎) ・公共施設の新築、改修時の再生可能エネルギーの導入(公立保育所、消防分署の新築時に太陽光発電システムを設置)
		城陽市地球温暖化対策地域推進計画	住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付
	向日市	エコ・アクション(夏・冬)	空調の温度管理、休憩時の消灯など節電行動の徹底、クールビズ・ウォームビズの励行
	京田辺市	環境マネジメントシステムの運用及び導入促進	市役所におけるKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの運用及び導入促進。
		環境パートナーシップ組織と協働した啓発・実践活動	省エネルギーイベントの開催や、緑のカーテンの普及事業の実施。
		住宅用太陽光発電システム設置補助金	市内の住宅に新たに住宅用太陽光発電システムを設置する個人に、補助金を交付。
	京丹後市	再生可能エネルギー推進事業	東日本大震災・福島第一原発事故を受け、災害に強く環境負荷の少ない持続可能な地域づくりのため、地域特性に応じた自立・分散型の再生可能エネルギーの構築が求められている。そのため地域経済の循環の中で、市民や事業者による地域主導型で再生可能エネルギーの事業化を展開する。
		使用済み天ぷら油の回収とバイオディーゼル燃料へのリサイクル使用	市内にある、NPO法人が廃食用油を回収して、BDFへのリサイクル及び、BDF使用の普及啓発活動を行っている。
	久御山町	太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システム設置者へ設置費の一部を補助
		ストップ!地球温暖化 チャレンジシート	小学生向け学習教材の配布をし、家庭でできる取組を実践してもらう
		KES等認証取得事業支援助成	ISO・KES認証取得者へ認証取得費の一部を助成
	井手町	井手町住宅用太陽光発電システム設置費補助	町内の、自らが居住する住宅(店舗・事務所を兼用しているものを含む)に太陽光発電システムを設置した住民に対する補助金の交付
	宇治田原町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球温暖化の防止及び環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの普及促進を図るため、町内において住宅用太陽光発電システムを設置する方に対して、設置費用の一部を助成する。
		地球にやさしいノーマイカー促進事業	環境負荷の少ない公共交通機関等の利用を促進し、自動車利用等による二酸化炭素の排出量を削減するため、路線バスの利用促進の啓発や町内事業所へのノーマイカー通勤実施の啓発等を行う。
		薪ストーブ等設置費補助金	森林資源の活用促進による森林環境の保全、地球温暖化の防止及び環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの普及促進を図るため、町内において薪ストーブ等を設置する方に対して、設置費用の一部を助成する。
	和束町	グリーンカーテン事業	公共施設にゴーヤ等のつる性植物を植え、直射日光を遮断することでCO ₂ を削減するだけでなく、事業者、住民、来訪者等への啓発にも努める。
		太陽光発電設備を用いた光のイベント等	公共施設に設置した太陽光発電設備を用いたイベントを行い、来訪者に再生可能エネルギーへの関心やCO ₂ 削減についてPRを行う。
	精華町	電気自動車導入補助事業	精華町電気自動車導入補助金交付要綱に基づき、電気自動車購入者(個人)に対し10万円の導入補助金を交付。(先着10人)
	京丹波町	京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球温暖化対策の一環として太陽光エネルギーを利用した発電システムの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置(10kW未満)するものに対し、1kWあたり3万円、最大12万円を限度として補助する。補助金の交付対象者は、①町内に住所を有し自らが居住する京丹波町内の住宅に対象システムを設置する者、②町税及び水道料金等、町への納入金を完納している者。
	城南衛生管理組合	省エネ対策	ISO14001適合自主宣言による環境改善活動により、電気、紙、白灯油の使用量削減、ゴミの排出量削減
		廃棄物発電	一般廃棄物焼却場において廃棄物発電による電気使用量の削減及び余剰電力の売電

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
京都府 (つづき)	城南衛生管理組合 (つづき)	廃棄物排出量削減による温室効果ガス削減のための啓発活動	広報紙、ホームページ、FM放送、環境イベント等による住民啓発の継続により、廃棄物排出量削減を図る
	相楽中部消防組合	節電対策	全部署で使用するエアコンの温度設定の適正化 休憩時間等、業務上必要のない照明の消灯 業務に支障のない範囲での間引き照明の実施 事務機器の待機電力のカット
大阪府	大阪府	省エネ・省CO2相談窓口設置・運營業務	省エネ・省CO2相談窓口を設置し、運用改善など省エネ対策に広く精通した専門家を配置して、中小企業の省エネ・省CO2の取組みを支援
		緊急雇用創出基金事業(地域人材育成事業)地球温暖化対策支援事業	地域人材育成事業をもって、大阪府温暖化防止等に関する条例対象者で排出削減の取組みが進んでいない事業者の実態把握、課題整理、改善アドバイスをを行うとともに、今後の立入り調査のために技術資料と診断ノウハウを整理
	堺市	クールシティ・堺パートナー制度の創設・実施	事業者が堺市と温室効果ガス削減の目標を共有し、自ら主体的に温暖化対策に取り組むための制度で、事業者はアクションプランと活動実績であるアクションレポートを提出する。堺市は、事業者の活動のPRや活動場所の提供、省エネ・創エネ等の技術情報や支援制度情報の提供、表彰などを行う。
		省エネルギー推進事業	平成23年度から市有施設全ての温室効果ガス排出量をオンラインで入力、算定するシステムを導入し、エネルギー・温室効果ガスの見える化を推進している。平成21年度より、LED照明、太陽光発電の導入を段階的に推進している。また、平成22年度より電力需給の逼迫に対応し、市役所全体でEMSに基づく節電対策を実施している。
		低公害車の導入	平成22年度に公用車へハイブリッド自動車を導入、平成23年度に公用車EVカーシェアリングを導入。平成24年度にリーフツーホーム事業に参加し、電気自動車による節電対策に取り組んでいる。
	高槻市	地球温暖化対策機器設置補助金	住宅用太陽光発電設備、太陽熱利用機器、ペレットストーブの設置(要件を満たせば事業者も対象)及び住宅・事業者の省エネ改修に対して、補助金を交付する。
	東大阪市	豊かな環境創造基金活用事業	地球環境への負荷の低減や地域環境の改善など豊かな環境を創造するため創設された本基金を、公共的な施設を環境配慮設備に整備するための経費、環境教育の振興のための経費、環境啓発や環境改善活動の促進のための経費、その他豊かな環境を創造するための経費に活用。
		地球温暖化防止対策市民啓発事業(環境家計簿)	東大阪地球温暖化対策地域協議会に行政として参加し、省エネリーダーというボランティアと協働で、市民に温暖化防止啓発を兼ねた説明会を各地域で実施しながら環境家計簿を半年間つけていただく家庭を募集。 期間の途中には、学習会、期間終了後には終了イベントを実施することにより、家庭での活動の動議付けと啓発の充実を図っている。
	岸和田市	太陽光発電システム設置補助	自らが居住する住宅に、太陽光発電システムを設置する場合、その費用の一部を補助する。
		LED防犯灯設置補助	町会等が設置する防犯灯をLEDに取り替え及び新規に設置するう場合、その費用の一部を補助する。
	吹田市	アジェンダ21すいたの推進	市民・事業者・行政によるパートナーシップ組織(アジェンダ21すいた)の取組の一環として、環境家計簿やみどりのカーテンの普及啓発を行う。
		大学と研究機関による省エネルギーワーキンググループの設置	市内4大学と1研究機関が自らの省CO2を図るべく情報交換を行う。
	枚方市	ISO14001及びエコアクション21認証取得助成金制度	市内に事業所を有する中小企業のISO14001及びエコアクション21の認証取得に要する経費の一部助成を行う。
		枚方市低公害車等導入指針に基づく低公害車等の導入	枚方市の公用車全般において低公害車等の導入を推進
	八尾市	ひとつくり、場づくり	長期的な視点に立って温暖化防止に資する活動を推進していくため、多様な主体による環境活動が実践できるようなリーダー層の養成をします。また、次の世代を担う子どもたちへの環境教育の内容や機会を充実することにより、学校園や地域における特色のある温暖化防止活動の展開へとつながります。
	池田市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付。 補助額: 1kWhあたり25,000円 (上限12万5千円)
		非住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	市内の工場や店舗、事務所等に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付。 補助額: 1kWhあたり25,000円 (上限25万円)
	泉大津市	太陽光発電の導入	市役所庁舎など5か所で太陽光発電システムによる発電を実施。市役所駐輪場・学校・公園などに設置した太陽光照明灯の使用。
	貝塚市	住宅用太陽光発電システム補助事業	二酸化炭素削減に効果的な太陽光発電システム設置者に、太陽光発電の普及啓発と地球温暖化対策推進を目的に補助金を出している。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
大阪府 (つづき)	貝塚市 (つづき)	第2期貝塚市地球温暖化対策実行計画	市職員が、可能な範囲で照明やOA機器の節電やエレベーター利用の自粛、エコドライブの実行などに努めている。
		貝塚市地域省エネルギービジョン	市広報誌や環境学習、エコドライブ講習会等により、省エネ・温暖化対策防止の取り組みの啓発に努めている。
	守口市	環境家計簿の普及	市広報紙やホームページ、環境フェアなどにより、環境家計簿を紹介し、省エネすることによってお金を節約できるかお伝えし、職員の省エネに対する意識を高めている。
		温暖化対策推進委員の選出	毎年各課に温暖化対策推進委員を選出し、各課でごみの減量や休み時間の消灯などを呼びかけて頂くことで、職員の温暖化に対する意識を高めている。
		バイオエタノール混合ガソリンE3の使用	公用車の燃料として、E3を積極的に導入することで、CO2の削減に努めている。
	泉佐野市	IzumiSano Original EMS 2012	① 電気・ガス等のエネルギー使用の削減 ② エコドライブによるガソリン使用量の削減及び自転車の活用 ③ 廃棄物の分別による排出抑制
	富田林市	富田林市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1kWにつき67,000円 上限3kW 201,000円
	大東市	公共施設・学校施設太陽光パネル設置事業	温室効果ガスを抑制するため環境に優しい太陽光発電設備を公共施設や学校施設に導入することにより、児童生徒および地域一人一人が環境学習の教材としてエネルギーの有効利用の大切さを学び、環境を守る意識を持ち、将来、快適で潤いのある豊かな生活環境を確保することを目的としています。
	箕面市	地球温暖化対策子ども版普及啓発事業	平成14年度から、「地球防衛手帳」を作成し、それをテキストにして市内のほぼ全ての小学校で5年生を対象に地球温暖化に関する出前授業を市内環境NPOと協働で行っている。(平成24年度は市内9小学校で実施)
	羽曳野市	地球温暖化対策	1. 対象施設におけるエネルギー使用量の削減 2. 公用車の燃料使用量の削減及び効率的な利用の推進 3. 温室効果ガスの排出量が少ない設備・製品の購入及び利用 4. 廃棄物の減量とリサイクルの推進及び適切な処理 5. 職員に対する啓発
	交野市	環境マネジメントシステム(LAS-E)	LAS-Eによるエコオフィス率先行動計画執行管理を実施している。具体的な取組みとして、省エネ・省資源・廃棄物の削減・リサイクル・グリーン購入などを推進する取組みを行っている。
	大阪狭山市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	再生可能エネルギー資源の利活用を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置費の一部を補助する。
		環境政策推進事業	一事業者として、エコアクション21を認証取得し、エコオフィス活動等、率先して地球温暖化対策に取り組む。 また、今後は、認証登録対象施設を順次拡大していく。
		環境啓発推進事業	市民向けの地球温暖化対策啓発事業として、「エコフェスタおおさかさやま」を開催する。 また、緑のカーテンの効果検証結果を踏まえ、一層多くの市民に取り組んでもらうよう、フォトコンテストを開催する。さらに、環境に対する機運を高めるため、エコ川柳を募集する。
	熊取町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	本町の区域内において住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの一つである太陽光発電の普及啓発を図り、もって町における地球温暖化防止を推進することを目的とする。
		環境教育の推進	環境展などのイベントや環境セミナーを通じて住民のエネルギー(電気、灯油、ガス等)や自動車(ガソリン、軽油)等をはじめとした省エネ活動や省資源活動の取組に対する意識啓発に努める。
	太子町	福祉センター省エネルギー化事業	・発電設備(太陽光発電) 1基 ・省エネ設備(LED[屋内]) 68本 ・省エネ設備(その他照明) 374本 ・省エネ設備(空調省エネ設備) 23台
	河南町	住宅用太陽光発電設置費補助制度	町内に自らが所有し居住する住宅に、太陽光エネルギーを利用した住宅用発電システムを設置する人(または、設置した人)に、その経費の一部を補助します。 1kWあたり30000円(上限3.5kW 105000円)
		地球温暖化防止対策推進員の設置	地球温暖化防止活動推進の為。自らの活動と併せて推進委員会を組織し、環境保全や温暖化防止活動などを実践している。現在16名に委嘱
	守口市門真市消防組合	温暖化対策実践行動	エコドライブの推奨、自転車の活用
	泉佐野市田尻町清掃施設組合	焼却ごみの減量	
		エコドライブの推進	
	泉南清掃事務組合	・電動機のインバータ化	・高効率による省エネ対策
	東大阪都市清掃施設組合	環境マネジメントシステムの取り組み	廃棄物利用による発電、照明不要時の消灯

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
大阪府 (つづき)	豊中市伊丹市 クリーンランド	発電事業(電気工作物保安 規定)、豊中市伊丹市クリー ンランド余熱利用施設条例	ごみ焼却蒸気を利用した発電。ごみ焼却余熱を利用した施設(温水プール等)
	豊中市箕面市 養護老人ホーム 組合	地球温暖化防止対策の周 知及び実施	豊中市箕面市養護老人ホーム組合独自では実行計画等を策定していないが、豊中市が平成23 年(2011年)3月に策定した第3次豊中市地球温暖化対策実行計画に準じて取り組みを実施して いる。
	北河内4市リサ イクル施設組合	節電	エアコンの適正温度管理 適正な消灯
	枚方寝屋川消 防組合消防本 部	・省エネルギー、省資源対 策の推進 ・庁舎、施設等の適正な維 持管理の推進	・照明の消灯やOA機器の電源を切るなど節電を徹底する。 ・夏季のクールビズや冬季のウォームビズを推奨する。 ・冷房は28度、暖房は20度の設定を徹底する。
		廃棄物の減量化の推進	・庁内メールや消防情報システムを活用し、ペーパーレス化に努める。
		太陽光発電の導入	庁舎に太陽光パネルを設置する予定がある。
兵庫県	兵庫県	環境の保全と創造に関する 条例に基づく特定物質排出 抑制計画及び措置結果報 告制度	燃料・電気・熱を原油換算1,500kl/年以上使用する工場・事業場に対し、特定物質排出抑制計画書 及び措置結果報告書の提出を求める。 特定物質とは、CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6を指す。
		太陽光発電事業化調査事 業	県は、県立学校、病院等の県有施設の屋根を兵庫県地球温暖化防止活動推進センターに貸与し、 センターは、自ら発電事業を行い太陽光発電設備の導入や維持管理などのノウハウを蓄積するこ とにより、市町や事業者が行う太陽光発電事業について、より一層適切な相談・指導を行う。(事業 化調査中)
	姫路市	太陽光発電普及事業	住宅用太陽光発電設備の設置について、補助金を交付。
		低公害車普及促進対策助 成事業	事業者による低公害車の導入について、補助金を交付。
	尼崎市	創エネルギー機器設置費 助成	市内の個人住宅で創エネルギー機器(太陽熱利用システム、エコウィル、エネファーム)の設置者 への助成により、自然エネルギーの利用や化石燃料の高効率な活用を促進し、持続可能な社会を 構築していく。
		本庁舎北館照明のLED化	市民の目に触れる機会の多い本庁舎において、通常の蛍光灯を、省エネ型照明であるLED灯へ取 り替えることにより、省エネ化を図るとともに、省エネに関する市民の関心を高める。
	加古川市	再生可能エネルギー利用 設備設置費補助事業	太陽光発電システムを設置した市民を対象に、補助金(1kWあたり15,000円、最大75,000円)を助成 する。
	宝塚市	環境学習	
		施設のエネ改修	
	芦屋市	芦屋市環境マネジメントシ ステム 環境処理センター環境マネ ジメントシステム 芦屋下水処理場環境マネ ジメントシステム	ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを策定し、実施している
	豊岡市	豊岡市地域新エネルギー ビジョン	方向性の検討
		ベレットストーブ補助金	平成23年度から実施 本体価格1/2補助(上限200,000円)
		豊岡市太陽光発電システ ム設置補助金	平成14年度から実施 平成24年度 30,000円/kW +市内業者施行の場合10,000円 +市内産パネルを使用の場合10,000円 上限4kW
	三田市	住宅用太陽光発電設備設 置補助金	新築・既築の住宅に太陽光発電設備を設置する物に対し、補助を実施。
	篠山市	住宅用太陽光発電システ ム設置補助金	個人が住宅用太陽光発電システムを導入した場合、2万円/kw(最大6万円)を補助している。
	養父市	住宅太陽光発電システム 設置事業補助	補助対象者に対する補助金の交付 補助金額:1kWあたり3万円 限度額:1件あたり12万円(4kWまで)
		温暖化防止対策事業	市内の公共施設である各地域の4公民館において、使用頻度の高い照明を優先的にLED等の高 効率の照明に更新。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
兵庫県 (つづき)	丹波市	ノーマイカー運動の推進	運輸部門のエネルギー消費量が、国の2倍であることから、その対策に取り組む必要がある。ノーマイカーデーを設定し、運輸部門のエネルギー対策を進める
		太陽エネルギー普及加速化による地域活性化補助金事業	太陽光発電、太陽熱利用システムの導入補助を行い、経済と環境の好循環を推進する。
		木質バイオマス利活用事業	山林から搬出される間伐材等を活用し、現在化石燃料ボイラーである市施設に木質チップボイラーを導入する。
	朝来市	太陽光発電補助金	太陽光発電導入（一般住宅）で1KW あたり2万円の補助で上限4KWまで（8万円）。
	淡路市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助 25,000円/KW（上限あり）
		生ごみ減量化機器設置補助事業	コンポスト、生ごみ処理機（電動）の購入経費 購入経費の1/2以内（上限あり）
	宍粟市	宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業	宍粟市内に住所を有する市民、又は事務所を対象に太陽光、小水力、バイオマス燃焼設備、バイオマス製造設備の導入に対し、補助を行う。補助金額は以下のとおり 太陽光発電 1kw当たり5万円（上限20万円）、ただし市外業者施工の場合1kw当たり3万円とする（上限12万円）。 小水力発電 導入経費の1/2で上限100万円 バイオマス燃焼設備 導入経費の1/3で上限15万円（バイオマスボイラーについては上限50万円） バイオマス製造設備 導入経費の1/2とし、上限は700万円
		森と水の地球環境大学	講演会を開催し、地球温暖化問題について市民の意識向上を促す。
	加東市	家庭用太陽光発電システム設置補助金	住宅に住宅用太陽光発電システムを設置し、又は購入した者に対して、その資金の一部として補助金を交付する。
	たつの市	住宅用太陽光発電設置費補助金交付事業	住宅用太陽光発電システムの設置者に対し補助金を交付 補助金額・・・30,000円/1kw（市内業者で設置した場合40,000円/1kw） 上限4kw
	新温泉町	新温泉町一般廃棄物処理基本計画	可燃ごみの減量化・資源化によるCO2削減
		新温泉町エココンパクトタウン構想	太陽光パネル設置にかかる補助金交付要綱の制定
	加古郡衛生事務組合	廃棄物処理対策	し尿処理施設から発生する脱水污泥の処理方式を焼却から全量堆肥化に変更することにより温室効果ガスの発生を抑制する。また、焼却処理となる剪定枝をチップ化にて再生利用することにより温室効果ガスの発生を抑制する。
		太陽光発電啓発設備導入	ごみ減量、リサイクル等3Rを主テーマとする環境学習施設に太陽光発電に関する展示物を導入し、再生可能なエネルギーと温室効果ガスの発生抑制について啓発を実施する。
	公立八鹿病院組合	太陽光発電新技術等フィールドテスト	NEDO技術開発機構と共同研究で太陽光発電を行い運転管理及びデータ収集をして、施設内の電力利用を行っている（データ報告は平成21年度で終了）
		老人保健施設 高効率空調機導入	公立八鹿病院老人保健施設で重油炊き吸収式冷温水機の老朽化により、電気式の高効率ヒートポンプチラーへ更新（平成22年3月完了）
		公立村岡病院 空調給湯熱源設備改修	公立村岡病院の重油炊き吸収式冷温水機と給湯ボイラーを電気式の高効率ヒートポンプチラーと業務用エコ給湯機へ更新（重油使用廃止） 施設内の誘導灯を全数LED誘導灯へ更新（平成24年8月完了）
	阪神水道企業団	エネルギー管理の強化	エネルギー管理員を選出し、エネルギー管理の合理化を進め、単位水量当りの使用電力量の抑制、低減化を図る。
		電気使用量の削減	・使用しない部屋、昼休みの消灯を実施。 ・適切な温度管理（概ね冷房時28℃、暖房時20℃）を実施する。
	西播磨水道企業団	西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画書	庁舎の電気使用量、公用車の燃料使用量の削減
	西脇多可行政事務組合	太陽光発電システム	平成16年10月に完成した西脇多可広域斎場に、NEDOと共同で太陽光発電システムを導入し、施設の省エネルギー及び温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに地域へのシステム導入拡大に努めている。共同研究期間中（平成16～20年度）は、システム設置コストの低減や性能向上を促すこと等を目的としてNEDOへ運転データを提供し、期間終了後は無償譲渡を受け、引き続き資産の有効活用を行っている。（共同研究費：19,740千円）
	丹波少年自然の家事務組合	電気使用量の削減	不要な照明、エアコンのOFF 施設利用者への節電呼びかけ 昼休みの消灯 高効率照明器具の導入 デマンド監視装置の導入
	南但広域行政事務組合	ごみ処理施設建設事業 高効率原燃料回収施設整備	一般廃棄物中の生ごみ、紙類等をメタン発酵させ、メタンガスを回収し、発電機の燃料として利用する施設を建設中。 平成25年4月稼働予定

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
兵庫県 (つづき)	播磨内陸医務事業組合	温暖化対策	適切な空調温度の設定 (夏季28℃、冬季21℃) エコアイス装置の整備 省エネ型蛍光灯器具への順次転換
	永上多可衛生事務組合	コピー用紙の削減	コピー用紙の両面使用、ミスコピー用紙の再利用で用紙利用削減に努める。 業務のペーパーレス化を図る。
	兵庫県競馬組合	①冷・温熱源機器の適正運転 ②事務室の省エネルギー ③運用設備の節電	①ファンゾーンの冷暖房区域又は時期の見直し ②コピー用紙の削減、室内温度の適正化、照明の適正管理 ③設備用照明の点灯、消灯時間の見直し
奈良県	奈良市	奈良市家庭用雨水タンク設置補助	省エネ・省資源対策の一環として、雨水の効果的な利活用を図り、もって市民の環境意識の高揚に資することを目的として、雨水タンクを設置した方にその費用の一部奈良市雨水タンク設置補助金交付要綱に基づき予算の範囲内で補助する。
		奈良市低公害車タクシー導入促進補助制度	自動車から排出される二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染問題の改善に寄与することを目的とし、タクシー事業者が、市内を使用の本拠として使用する低公害車タクシーを購入(新車に限る。)するために要する経費に対して、奈良市低公害車タクシー導入促進補助金交付要領に基づき、予算の範囲内で補助する
		奈良市電気自動車用充電設備設置補助制度	大気汚染防止及び地球温暖化対策に向けた電気自動車の普及及び電気自動車を利用する観光客の誘致を図るため、電気自動車用充電設備の設置費用の一部を予算の範囲内で補助する
	大和郡山市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	市内で自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置した人、または、市内で居住するために太陽光発電システム付き住宅を購入した人を対象とする補助制度。
	生駒市	環境マネジメントシステム運用事業	生駒市自身が市内有数の事業者であり、地域全体の環境の保全及び創造の責任者として率先して環境に配慮していく必要があることから、生駒市が行う全ての事務事業について環境行動を促進するため、環境マネジメントシステム(LAS-E)を運用する。 取組内容としては、徹底した紙類等の分別や節電・省エネ、環境に配慮した物品の購入、エコドライブの取組などがある。
		夏場の特別節電対策「いこま節電プロジェクト」	夏場の電力需給状況の逼迫が見込まれる中で、夏場の特別節電対策として、夏季休暇の一斉取得による閉庁、照明・空調等の徹底管理等の対策を行う。 また、各家庭での節電を支援するため、省エネ家電買換え補助制度、市民節電グランプリ等の取組をあわせて実施する。
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	市内で自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置しようとする人、または、市内で居住するために太陽光発電システム付き住宅を購入しようとする人を対象とする補助制度。
	香芝市	平成24年度 香芝市住宅用太陽光発電システム設置補助金	平成24年11月1日より、市内の自宅に住宅用太陽光発電システムを設置した方や、システムが設置された新築住宅を購入した方に費用の一部を助成する
	斑鳩町	ISO14001の推進	役場本庁舎において、ISO14001の認証を継続し、オフィス活動における省エネ、省資源につとめる。また、運用範囲を順次拡大し、将来的には町公共施設全体において、自主運用をめざす。
		バイオディーゼル燃料の使用	廃食用油からバイオディーゼル燃料を精製し、軽油の代替燃料として使用する。(塵芥収集車の一部で平成21年度から使用)
		マイバッグ持参の推進	平成22年4月に町内小売業者、住民団体(地球にやさしい生活推進協議会)、町の3者により、レジ袋削減等に関する環境協定を締結。一体となってマイバッグ持参推進運動に取り組んでいる。
	河合町	町内防犯灯のLED化	
	吉野町	廃食油回収事業	廃食油を回収してBDFに精製(委託)し公用車(スマイルバス)を走らせている。
	東吉野村	東吉野村住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	環境に優しい安全な村づくりを推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置費用に対して補助する。
		東吉野村薪ストーブ設置費補助金	山林に放置されている間伐材等の有効活用を目的に、薪ストーブ設置に係る経費に対して補助金を交付する。
	宇陀広域消防組合	照明・電気・空調設備関連	・昼休みの消灯・コピー機の少量電力設定・冷暖房の適正温度による消費電力抑制
和歌山県	和歌山県	ストップ地球温暖化ポスターコンクール	
	和歌山市	和歌山市低公害車優待制度	和歌山市内に住所を有し、低公害車を所有もしくは使用する方に市営駐車場利用料を優待する。
		和歌山市住宅用太陽光発電システム売電に係る商品券交付	太陽光発電システムにおける余剰電力に比例し補助金(商品券)を交付することで、自然エネルギーの活用等に対する普及啓発を図る。
		簡易型電力量表示器の貸出し	簡易型電力量表示器の貸出し及び環境家計簿の活用によって温暖化対策における普及啓発を図る。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
和歌山県 (つづき)	橋本市	廃食用油リサイクル事業	家庭及び公共施設から排出される廃食用油(てんぷら油)をバイオゼーデル燃料に精製し、公用車(ごみ収集車)に利用をする。
		花と緑のリサイクル事業	循環型社会の実現に向け、生ごみを花や野菜の栽培に利用する「生ごみ堆肥化」に取り組んでいる。
	九度山町	太陽光発電事業者の誘致	町有地の空き地を活用して太陽光発電を行う事業者の誘致に取り組んでいる。
	高野町	太陽光発電設備及び省エネ照明器具の導入	下水処理施設に太陽光発電設備(25kw)を設置し、施設内に使用している。同時に下水処理施設事務棟の照明器具を、高性能蛍光灯に取替え使用電力量を減らした。
		LED防犯灯の導入	町内会設置の防犯灯の一部を、町と協働でLED防犯灯に取替え、省エネと長寿命照明の普及啓発に役立てる。
	湯浅町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅に太陽光発電システムを設置された住民の方に出力に応じて、補助金を支給するもの
	広川町	広川町地球温暖化防止実行計画	庁舎の電灯間引き等による電気使用量削減、エコカー導入等の燃料削減、コピー用紙・不要冊子などを資源ゴミとして排出、グリーン購入
		広川町住宅用太陽光発電システム設置費補助	1KWあたり7万円(上限28万円)
	有田川町	住宅用太陽光発電施設導入補助	
		太陽熱利用設備導入補助	
		風力発電事業	
	由良町	昼休憩時の消灯による消費電力の削減	午前12時から午後1時までの間に役場庁舎の電灯を消し、消費電力の削減に努めている。
		避難誘導灯のLED化	由良町内の避難誘導灯を、LEDに切り替える取り組みを実施しており、毎年100基以上の取替えを行っている。
	橋本周辺広域市町村圏組合	エコオフィス推進(全施設共通)	電気使用量の削減 省電力OA機器の購入 照明の消灯 空調管理の徹底 クールビズの徹底 低公害車・低燃費車の購入 自動車のエコドライブの徹底 コピー用紙使用抑制 3R・分別等の推進 使い捨て製品の購入抑制 緑化の推進 電子メール活用によるペーパーレス化 ブラインドの有効利用 残業抑制
		橋本周辺広域ごみ処理場	3R推進、資源の有効利用 ごみ処理施設見学によるごみ分別と減量化推進 雨水の再利用 施設敷地内の緑化推進 廊下等照明器具の人のセンサー設置
	御坊日高老人福祉施設事務組合	リサイクル・省エネ製品購入	古紙配合のコピー用紙・一部リサイクル可能タイプのファイルの購入 リサイクルパルプ混合のトイレットペーパーの購入 新車購入・買い替え時ハイブリッド・エコカー車の導入 空調設備改修時に、深夜電力利用型(エコアイス)の一部導入
		節電	事務所の休憩時には消灯し、常時点灯不要と思われるスペースでは使用后スイッチの消し忘れに注意する。減光可能(問題がない)と思われる箇所では蛍光灯などを取り外す。 空調の温度設定に注意する。 デマンド監視業務により随時の電力使用量がわかることから、節電に取り組むことが可能に。
	国民健康保険野上厚生病院組合	国保野上厚生総合病院省エネ対策	・環境配慮型製品、省エネ商品、リサイクル製品を積極的に購入している。 ・資源ゴミ等は、分別回収して専門処理業者に引き取ってもらっている。 ・古い空調機を省エネ型の空調機に取り替えている。 ・エアコンの温度の適正管理とクールビズ
	日高広域消防事務組合	燃料費の削減	毎日の勤務交代後に行う消防車両の点検時に、車のアイドリング時間を短縮している。
		光熱水費の削減	庁舎関係の光熱水費の削減
		資源の再利用	コピー用紙等再生紙利用 印刷古紙をメモ用紙として活用 その他

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
鳥取県	鳥取県	鳥取県温暖化防止条例に基づく特定事業者の温室効果ガス削減計画	特定事業者について、3カ年の温室効果ガス削減計画策定及び実績報告の制度
		カーボン・オフセットの推進(国内クレジット、J-VER)	省エネ設備を導入した企業への国内クレジット創出促進及び制度周知 森林J-VERの普及促進
	鳥取市	住宅用自然エネルギー導入促進事業	太陽光発電システム、小型風力発電施設、ペレットストーブ、薪ストーブ、太陽熱温水器、高効率給湯器、LED照明、民生用燃料電池システムを導入する場合に補助金を交付する。
	米子市	環境フェアの実施	
		住宅用太陽光発電導入推進補助金の交付	
		環境にやさしい米子市役所率先実行計画の実施	
	倉吉市	節電「小さなことからコツコツと」	・始業時の照明は8時30分より点灯する。 ・昼休憩の照明は消灯する。 ・終業時の照明は17時25分に消灯する。(ただし、時間外勤務をする職員は17時30分に必要最小限の照明を点灯する。) ・冷暖房は設定温度に基づき使用する。(冷房:28度、暖房:18度) ・パソコンの使用は17時25分までとし電源を“OFF”とする。
		「節電にチャレンジ」の配布	「節電にチャレンジ」をチェックすることで、家庭での省エネを推進し、CO2排出量の削減にもつながり、地球温暖化について考える。
	境港市	廃食用油の活用(BDF)	拠点回収により廃食用油を回収し、BDFを製造、完成品はすべて市のごみ収集車でディーゼルエンジンの代替燃料として利用している。
		住宅用太陽光発電システム導入促進補助金	H21年度より住宅用太陽光発電システムを導入する世帯に対し、補助金を交付している。
		家庭用燃料電池導入促進補助金	H24年度より家庭用燃料電池を導入する世帯に対し、補助金を交付している。
	智頭町	住宅用太陽光発電システム補助	太陽光パネルを家庭で導入する者に補助金を交付する。
	八頭町	グリーン購入の推進	
		太陽光発電設備の助成	
		生ごみの液肥化	現在、家庭から出る生ごみは燃えるごみとして処理している。 この生ごみを分別収集し、液肥として利用するため、同意を得た集落から生ごみの分別収集を行っている。
	三朝町	太陽光発電等普及促進事業	要件を満たす太陽光発電設備の設置に対し4kWを限度とし、1kW当たり75,000円(当該金額に満たない場合は、その額)最大300,000円を助成する。 また、要件を満たす家庭用燃料電池の設置についても240,000円(当該金額に満たない場合は、その額)を助成する。
	北栄町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する費用の一部を補助する。 60,000円/kW(上限4kW)
	日吉津村	日吉津村住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助金	・太陽光発電パネルを設置する者に対し予算の範囲内において補助金を交付する。 ・1件あたりの補助額は、1kw当たり10万円(上限4kw)。
		日吉津村家庭用燃料電池導入経費支援補助金	・家庭用燃料電池を設置する者に対し予算の範囲内において補助金を交付する。 ・1件あたりの補助額は、導入に要する経費の10分の1に相当する額(上限24万円)。
	大山町	風力発電事業	町で風車を建設
		住宅用太陽光発電システム等導入促進事業	導入した場合に補助金を交付
		市町村運営有償運送	市町村運営有償運送車輛に電気自動車を導入
	南部町	南部町住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置した者に費用の一部を助成する。 75,000円/1kw (上限4kwまで) あわせて省エネ設備を設置した者には、設置費用の1/2(上限75,000円)を助成する。
		南部町木質ペレットストーブ等購入費補助金	住宅用木質ペレットストーブ等を設置した者に費用の一部を助成する。 本体購入価格の1/2(上限100,000円まで)
		南部町家庭用燃料電池導入促進事業費補助金	補助対象経費から国の補助金その他の収入額を控除した額の1/2で上限24万円
	伯耆町	住宅用太陽光発電システムの導入に対する支援	事業内容:伯耆町内に居住し、自らが居住する住宅に太陽光発電システムを導入しようとする者に対し、補助金を交付 補助金額:太陽電池の最大出力1kwにつき120,000円(ただし、上限480,000円)

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
鳥取県 (つづき)	伯耆町 (つづき)	大規模太陽光発電事業を実施する者への支援等	伯耆町内の工業団地を活用した大規模太陽光発電事業を実施する者に対する用地の貸し出し、および設置、運営に関する協力
	日南町	再生可能エネルギー利用促進条例の制定	・日南町太陽光発電所の新設 ・日南町小水力発電所の運営
		住宅用太陽光補助金	・家庭用太陽光発電システムの導入支援
		二酸化炭素の排出抑制	公用車としての電気自動車、低公害車の導入
	鳥取県西部広域行政管理組合	鳥取県西部広域行政管理組合省エネ・地球温暖化対策実行計画	●庁舎・施設等における省エネルギーの推進 ●節水の推進 ●用紙使用の削減及び再生紙の利用 ●庁舎・施設等から廃棄物の減量とリサイクル・再利用推進 ●庁舎施設等の照明及び空調設備の省エネ型への切替え ●施設の省エネ型への設備改善
	鳥取中部ふるさと広域連合	基幹的設備改良工事	ごみ焼却処理施設の基幹改良を行い、CO2削減(3%以上)を目指す。
	米子市日吉津村中学校組合	環境フェアの実施	
		住宅用太陽光発電導入推進補助金の交付	
環境にやさしい米子市役所率先実行計画の実施			
島根県	浜田市	浜田市地球温暖化対策地域協議会	こども環境探偵団 グリーンカーテンの普及促進 レジ袋無料配布中止の取組み ペットボトルキャップ回収事業 エコドライブ推進街頭啓発キャラバン エコドライブ教習会参加
	出雲市	エコオフィス・アクションプログラム	資源・エネルギー・廃棄物の削減目標の設定、グリーン購入の推進、環境に配慮したイベントの推進、3km未満のマイカー通勤の自粛。
	安来市	意識啓発事業	市民参加型の環境イベントの開催。啓発チラシの配布等。 協定締結によるレジ袋の無料配布中止。
		自然エネルギーの普及促進	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
	奥出雲町	木質チップボイラー導入事業	林地残材をチップとしてボイラの燃料とすることで、化石燃料の依存度を下げ、CO2排出の削減を図る。
		オロチの深山きこりプロジェクト	間伐材を含む林地残材の集積を図りチップ化することでチップボイラの燃料とし、化石燃料の依存度を下げ、CO2排出の削減を図る。
	飯南町	新エネルギーの活用促進	飯南町新エネルギー設備導入促進事業補助金 ※太陽光発電設備を住宅及び事業所等へ設置する場合木質バイオマス熱利用設備を導入設置する場合に対し補助金を交付。 ・太陽光発電設備(住宅)50,000／kw以内(上限200,000円) ・太陽光発電設備(事業所)50,000円／kw以内(上限250,000円) ・木質バイオマス熱利用設備 1／4以内(上限125,000円)
	浜田地区広域行政組合	省資源の促進	平成22年度比 6%削減する
		省エネルギーの促進	平成22年度比 6%削減する
岡山県	岡山県	地域新エネ普及啓発サポート事業	新エネルギーに関する相談・情報提供の窓口(晴れの国 新エネ・サポートコール)を創設するとともに、新エネ普及に向けたセミナーの開催等を行う。
		EV(電気自動車)普及促進事業	EVのあるスマートな暮らし・地域おこしモデル事業として、電気自動車の特長(自然に優しい、給油が不要、蓄電池としての機能灯)に着目した、活用モデルとなる取組へ補助を行うことで支援し、その成果をPRする。また、電気自動車、充電器の導入経費への補助、EV普及に向けた広域会議の開催等により、電気自動車の普及拡大を図る。
		小水力発電導入促進事業 太陽光発電利用高度化促進事業 晴れの国おかやまメガソーラー設置促進補助金	事業者や市町村が実施する概ね出力100kW以下のマイクロ水力発電導入調査事業等を補助等を行うことで支援し、導入を促進するもの。 住宅への太陽光発電と効果的な省エネ設備(ホームエネルギーマネジメントシステムなど)への補助を行うもの。 大規模太陽光発電施設(発電出力1MW以上)を設置し、電気事業者に電気の供給を開始した民間事業者に対し、補助を行うもの。
	岡山市	市民共同発電事業	NPO法人などが、広く市民から集めた募金等をもとに、市有施設に自然エネルギー設備を設置するもので、平成22年度に市立保育園におひさま発電所3号機が設置された。
		公共施設のESCO事業導入	平成21年度に市有施設を対象としたESCO事業導入可能性調査を実施。平成22年度より、事業化の可能性が高い施設の中から、1施設を選定し導入事業を実施している。
	倉敷市	環境保全協定(公害防止協定)	水島コンビナートに立地している企業等と締結している協定に、温室効果ガスに関する項目を設け、削減を指導している。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
岡山県 (つづき)	倉敷市 (つづき)	イベント「ストップ温暖化くらしき」の開催	地球温暖化防止月間の12月に、地球温暖化の啓発に特化したイベントを開催している。
		こどもエコライフチャレンジの実施	小学5、6年生を対象にした出前講座。夏休み、冬休み前にエネルギーの大切さと地球温暖化について講義を行い、小学生が休み中に省エネ等に取り組む。休み後に取組成果の検証をワークショップ形式で行って発表する。また、自然エネルギーの体験講座を併せて行っている。
	玉野市	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく「中長期計画」	事業場の省エネルギー対策を漏れなく行うための内部指針を作成する。
		再生可能エネルギーの推進	太陽光発電の導入や、バイオマス・廃棄物エネルギーの利用拡大等を推進していく。
	井原市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	・1kwあたり、30,000円。(上限4kw 120,000円)を補助。
	総社市	住宅用太陽光発電システム設置費補助	市内の自らが居住する住宅へ太陽光発電システムを設置した人に対し、設置費の一部を補助する。 補助金額 1kwhあたり2万円×太陽電池モジュールの最大出力値(上限4kwh)
		壁面緑化でクールビズ	夏季に市役所本庁舎南壁面にゴーヤを活用した緑のカーテンを設置し、庁舎内温度の上昇を抑制する施策に取り組んでいる。 目標 直射日光遮断による冷房経費削減 緑のカーテンによる視覚的癒し効果 ゴーヤを食べて夏バテ予防
		電気自動車の導入費助成	登録日から起算して1年以上前から引き続き本市に住所を有する個人又は本市に本社を置く法人であって、電気自動車の新車を導入するものに対し、助成金を交付する。 助成金額 新車1台につき10万円
	高梁市	高梁市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対して補助金を交付する。
	新見市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1kWあたり25,000円。 上限100,000円を補助。
		住宅用太陽熱温水器設置費補助金	設置費の1/10。 上限50,000円を補助。
	備前市	ESCO事業	エスコ事業により、本庁・支所に照明用インバーター安定器、高効率の空調機、サーキュレーターなどを導入し、年間コスト・CO2削減に努めている。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光パネル設置者に対し補助金を交付している。
		まほろば事業	公共施設の屋根を貸して太陽光発電を設置。CO2削減に寄与している。
	真庭市	真庭市バイオマス利活用計画	バイオマテリアル資源を活用し、エネルギー及びマテリアル活用を推進する。
	浅口市	太陽光発電システム補助	1kw3.5万円上限14万円
		学校省エネプロジェクト	公立学校等の光熱水費の削減額の75%を還元(上限15万円)
	里庄町	里庄町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する場合に補助金を交付。 ・補助金額(平成24年度) 出力1kWあたり50,000円(上限200,000円) ・補助要件 住宅に太陽光発電システムを設置する場合で、交付決定通知前に着工していないもの。申請時点の町税等の滞納がないもの。
		電気自動車の導入	平成24年度において公用車として電気自動車1台を導入。(三菱i-MiEV)
	矢掛町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、1kw当たりの価格が47.5万円を超えるものについては1kw当たり3万円(上限4kw、補助金額12万円)、1kw当たりの価格が47.5万円以下のものについては1kw当たり3.5万円(上限4kw、補助金額14万円)
		住宅用太陽熱温水器設置費補助金交付事業	住宅用太陽熱温水器を設置する者に対し、設置経費の10分の1以内の額(上限3万円)の補助金を交付する。
	鏡野町	鏡野町住宅用太陽光発電等購入設置費助成金	

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
岡山県 (つづき)	西粟倉村	小水力発電所の改修	村営小水力発電所は1966年に完成し、約280kwhの出力を有する。水路距離約1.8km、落差約69m。 老朽化が進行しているため、発電設備や水路等を対象に大規模改修を予定している。(行政が主体となり平成24年度に実施設計を行い、平成25年度に導入し運用を始める予定) 大規模改修後は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象施設となる見込み。
		小水力発電施設の導入	平成27年度を目途とし、出力約13kwのマイクロ水力発電施設を建設する。平成23年度から調査を開始しており、平成24年度に概略設計を行い、平成26年度に実施設計、平成27年度に導入し、平成28年度から運用を開始する予定である。
		太陽光発電の導入	公共施設及び道の駅あわくらんど、六次産業化施設あわくら句の里の屋根部分約500㎡を利用し、年間発電量約8万kwhの太陽光発電を行う。平成29年度の導入をメドとして、詳細検討に着手を予定。
	久米南町	省エネ公用車の導入	順次公用車の買い替えに際し、ハイブリッド車にする。
	勝田郡老人福祉施設組合	津山市地球温暖化対策地域推進計画に基づくリーディングプロジェクトに準拠	1. 冷暖房の温度調節
		〃	すだれの設置 70% グリーンカーテンの実施
		〃	電気製品の買い替え時には省エネ製品を選択
	津山圏域消防組合	省エネ・リサイクルの徹底	照明器具のこまめな消灯による節電、冷暖房機器の設定温度調整による節電、ゴミの分別収集の徹底による再資源化、ダンボール、雑誌、新聞等の再資源化、メール利用の促進によるペーパーレス化、用紙の裏表利用の徹底、消防車両等の仕業点検に伴うアイドリング時間短縮によるガソリン等の節減
	美作養護老人ホーム組合	環境配慮製品の購入	事務所で購入する事務用品をエコマーク品を購入している。
		ノーマイカーデーの実施、エコ運転の推進。	年に数回、車の通勤を他の交通手段(自転車、バイク等)を変えたり乗り合わせ通勤の日を決めて実施したり、エコ運転を呼びかけたりして通勤等での環境対策推進を啓蒙している。
広島県	広島県	温室効果ガス削減計画書の策定・公表	
	広島市	環境マネジメントシステムの運用	ISO14001の運用を通して蓄積したノウハウや課題を踏まえ、より効果的かつ効率的な取り組みにするために、独自の環境マネジメントシステムを運用している。
	呉市	呉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	太陽光システムを設置 1Kw当たり2万円(上限4Kw、千円未満切捨)
	竹原市	竹原市地球温暖化対策実行計画策定	竹原市の事務事業の実施に当たって、温室効果ガスの排出量の削減の実現に向けてさまざまな取り組みを行い、地球温暖化対策の推進を図る。
		竹原市地球温暖化対策地域協議会	市民・事業者・行政が協力し、地域の特性に即した温室効果ガスの排出抑制等の地球温暖化防止対策をはじめとする環境保全に関して、積極的な実践活動の推進を図る。
	三原市	地球温暖化対策出前講座	市民から地球温暖化防止の話や、その取組について説明の依頼があり、環境保全全般や地球温暖化防止を家庭で具体的に取組む内容を説明する。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内の住宅にシステムを設置する人、またはシステム付き住宅を購入する人で、市税を完納している人を対象とし、太陽光システム1kw当たり30,000円(上限5kw 150,000円)を補助する。
		「ごみの出し方」や「リサイクルについて」、「市のごみの現状」、「ごみ削減の補助金制度」の出前講座	正しいごみの出し方やリサイクルについて、また本市のゴミ処理の現状や推移、生ごみ処理機などのごみ削減のための補助金について説明する。
	尾道市	大規模太陽光発電施設建設促進	市有地への建設誘致と民有地のマッチング制度により平成25年度には8箇所建設される予定。市のレベルでは例のない箇所数と思われます。
		住宅用太陽光発電システム設置促進	平成21年度以降、補助制度を創設。現在まで、1073トン削減
	府中市	冷暖房温度の設定・休憩時の消灯・ノー残業デーの実施	節電
		公用車へのハイブリッド車の導入	公用車として2台のハイブリッド車を導入している。
		市庁舎への太陽光発電システム及びLED照明の導入	節電
	三次市	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	家庭用太陽光発電システムの設置に対し補助 35,000円/kw(上限14万円)

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
広島県 (つづき)	三次市 (つづき)	ペレット・薪ストーブ等購入補助金	ペレット・薪ストーブ等購入に対し補助 補助対象経費の1/3(上限10万円)
	庄原市	ペレットストーブの導入促進	木質ペレットを燃料とするストーブを購入する事業者及び一般家庭に対し購入補助金を交付する。 ・補助率1/3、上限額12万円。
		住宅用太陽光発電システム設置の推進	市内に在住又はこれから太陽光発電システム付き住宅を購入する者に対し設置補助金を交付する。 システム出力1KW当り3.5万円で、上限は4KW。
		太陽光発電システムの設置	公共施設(リサイクルプラザ、小中学校及び保育所等)への太陽光発電システムの導入促進を図る。
	廿日市市	廿日市市住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金	
	安芸高田市	住宅用太陽光発電普及促進事業補助金	17.5千円/kw(上限70千円)
		安全・安心・住環境リフォーム普及促進補助金	リフォーム工事費用が20万円以上であり、工事費用の10%以上が省エネ改修(工事費用が100万円以上である場合は10万円以上)であれば、リフォーム工事費用の20%を補助する。ただし、補助金額は20万円を上限とする。
		再生可能導入ビジョン	民間企業やNPO法人、地域住民などで構成する協議会を立ち上げ、その地域の特性を活かした再生可能エネルギーの調査・研究を行い、事業計画を策定し実証していく事業
	熊野町	熊野町住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助金	自ら居住する住宅に、太陽光発電システム及び省エネルギー設備を設置する町民に対し1件当たり50,000円補助する
	北広島町	北広島町地球温暖化対策地域協議会「脱温暖化笑こきたひろ」との協働	
		新エネルギー等普及啓発事業	
山口県	山口県	地球温暖化対策推進事業	普及啓発により、温室効果ガス排出量の削減取組を総合的・計画的に促進する。
		地球にやさしい環境づくり融資事業	・住宅用太陽光発電システム整備に係る利子補給制度 ・中小企業向け省エネ改修への融資制度
		環境やまぐち省エネ住宅普及促進事業	住宅や事業所における太陽光発電システム及び省エネ製品の導入補助
		環境やまぐち省エネ事業所普及促進事業	
	下関市	エコ交通推進業務	・ノーマイカーデーの定期・継続実施 ・エコドライブ宣言者の募集 ・市環境部(塵芥車)のエコドライブコンテスト ・ハイブリット塵芥車の導入
		地球温暖化対策地域協議会を主体とした連携・協働の取組	・緑のカーテンの推進 ・市民向け啓発用リーフレットの作製・配付 ・ライトダウンキャンペーン、クールビズ・ウォームビズの推進等
		環境マネジメントシステムの運用	・環境マネジメントシステムによる地球温暖化対策実行計画の進行管理
	宇部市	環境保全協定に基づく細目協定	宇部市と環境保全協定に基づく細目協定を締結している工場に対しては、細目協定に「温室効果ガス等の排出抑制」について「事業所全体における省資源・省エネルギー化や生産効率の向上及びクリーンエネルギーへの転換等に努め、石炭、重油等の化石燃料の削減を図るとともに、重油換算燃料使用量を2021年度までに1990年度比で19%以上の削減に努めるものとする。」という項目を盛り込んでいる。
	防府市	環境保全協定締結の推進	市内の一定規模以上の公害防止に係る内容に加え、廃棄物の発生抑制、温室効果ガスの削減についても協定を締結
		住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	住宅用太陽光発電システム設置費に対し補助金を交付
		環境家計簿の普及推進	環境家計簿を作成、配布、アンケートの回収
	下松市	○環境学習 ・みどりのカーテン ・水辺の教室 ○イベントブース出展	市民や小学生を対象に、各種環境学習を実施し、身近で取組可能な温暖化対策があることを啓発する。
	岩国市	市民アイドリングストップ宣言	アイドリングストップ宣誓書に記入した市民にアイドリングストップ宣言ステッカーを配布。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
山口県 (つづき)	岩国市 (つづき)	地球温暖化防止出前講座	家庭で取り組める地球温暖化対策をテーマに講演をして啓発活動を行う。
		岩国市フィフティフィティ事業	公立学校において、児童・生徒や教職員が協力して省エネ活動を行い、節減できた光熱水費の半分を学校に還元する事業。
	光市	省エネ生活普及促進事業	設備導入費の一部を補助する。 (1)住宅用太陽光発電設備 ・市内業者で設置 24,000円/kW ・市外業者で設置 29,000円/kW いずれも、上限4kW (2)省エネ設備(高効率給湯器など) ・既存住宅で市内業者による導入に限る ・設備導入費の1/2(上限80,000円)
	長門市	長門市役所スイッチオフデー	毎月第2金曜日に設定し、原則として午後6時までに庁舎・事務所の電気を消灯し退庁する。 7・8月については、毎週金曜日に拡大。
		ECOアラーム設置	基準となる電気使用量を超えた場合、アラームで警告するように設定し、基準となる使用量を超えないよう運用する。
	周南市	太陽光発電システム設置費補助	住宅用太陽光発電システム設置費の一部補助 1kWあたり1万円(上限4kW)
	山陽小野田市	公用車の1台にハイブリッドカーを導入	一般廃棄物運搬車両に、ハイブリッドカー1台を導入し、CO2を削減している。
		公用車の一部にバイオディーゼル燃料を使用	廃油を精製して作るバイオディーゼル燃料を軽油の代わりに一般廃棄物運搬車の車両等15台に使用し、CO2削減をしている。
		冷暖房時の室温管理による省エネ	暖房による室温を、家庭は20℃、市役所は19℃とする。 冷房による室温を、28℃とする。
		太陽光発電設備と省エネ型照明器具の導入	市役所屋上に太陽光発電設備を設置し、本庁舎と別館の2灯式蛍光灯を1灯式の省エネ型照明器具へ改修することにより温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。
	周防大島町	環境啓発活動	環境展(地元ショッピングモールでの啓発) 環境フォーラム 出前講座や広報誌等により市民に温暖化防止の啓発をする。
		太陽光発電設置費補助金	平成21年度から地球温暖化対策の一環として、住宅用太陽光発電システムの普及を促進するために、町内において住宅用太陽光発電システムを設置する方を対象に、その一部を補助する制度を実施
	和木町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業	発電能力1kwh当たり3万5千円(上限4kwh)を補助する。
	平生町	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	
	阿武町	阿武町住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住民の住宅に太陽光発電システムを設置し、電気事業者と売電契約を結んだ場合1kwあたり3.5万円を補助する。上限14万円
	柳井地域広域水道企業団	照明の節約	浄水場の外灯を21灯→10灯に減らす LED照明器具への取換え 施設内照明の削減
		浄水場の運転見直し	沈殿池汚泥掻き機の運転を毎日24時間運転から週6時間運転に変更 汚泥濃縮設備3池の運転を1池に減らす
		エアコン運転見直し	運転箇所や時間、設定温度を必要最小限に変更
徳島県	徳島県	とくしま環境県民会議における協働活動の実施(低炭素交通システム推進チーム)	産学民官の連携組織において、競争的資金や外部資金の活用により、市街地中心部や工業団地におけるモーダルシフトやEV・pHVの導入検討、バイクビズの推進を行う。
		とくしま環境県民会議における協働活動の実施(オフセット・クレジット活性化推進チーム)	産学民官の連携組織において、競争的資金や外部資金の活用により、J-VETオフセット・クレジットの創出支援やワンストップ・マッチングサービスの設置、研修会の実施を行う。(H23は地域連携協議会の設置・運営)
		とくしま環境県民会議における協働活動の実施(クリーンエネルギー推進チーム)	産学民官の連携組織において、競争的資金や外部資金の活用により、再生可能エネルギーの先行導入の推進や先端省エネルギー施設の検討、スマートコミュニティ等の推進を図る。
	鳴門市	ごみ減量化	ごみの焼却量を削減することにより、電気と補助燃料の灯油の使用量を削減する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
徳島県 (つづき)	小松島市	小松島市地球温暖化対策 実行計画	庁舎内蛍光灯照明をLED照明灯に交換、庁舎屋上に太陽光発電システムを設置、冷暖房温度の 集中管理による温度設定、未使用スペース・昼休みの消灯、新聞・雑誌・ダンボール等の分別回 収、使用済み封筒の再利用、両面印刷、クールビズ、ウォームビズ、生ごみ処理補助、低公害車の 購入、マイバッグ推進
	阿南市	第3次阿南市環境保全率 先行動計画	
	阿波市	阿波市住宅用太陽光発電 システム導入補助金交付 事業	補助対象者に対し、交称量大出力1kwあたり2万円を交付し、10万円を上限とする。
	海陽町	海陽町住宅用太陽光発電 システム設置費補助金	町民に対して、住宅に太陽光発電システムを設置する際に補助金を交付。1kwあたり4万円、上限 16万まで。
	松茂町	松茂町住宅用太陽光発電 システム設置費補助事業	
	上板町	緑のカーテン事業	ゴーヤーによる緑のカーテンの普及啓発 (公共施設での緑のカーテン実施、苗の無料配布、コンテスト開催など)
	吉野川環境整 備組合	吉野川環境整備組合	
	中央広域環境 施設組合	エネルギー管理指定工場	エネルギーの使用の合理化に関する法律 徳島県地球温暖化対策推進条例
香川県	香川県	地球温暖化対策計画・報 告・公表制度	一定規模以上のエネルギーを使用する事業者に対して、地球温暖化対策及び実施状況報告書の 策定と公表を義務付けている。
		県有施設の運用マニュアル (管理標準)の作成	全ての県有施設の運用マニュアル(管理標準)を作成するとともに、施設管理者を対象とした運用 マニュアルの活用方法等に関する研修会を開催する。 作成した運用マニュアル(管理標準)の取組項目の評価結果については、庁内LANシステムに掲 載し、職員への啓発を図る。
		住宅用太陽光発電設備導 入促進事業補助金	住宅用太陽光発電の設置に対して、1kW当たり2万円(上限8万円)の補助を行っている。
	高松市	高松市太陽光発電システ ム設置費補助制度	地球温暖化の一環として、環境負荷の低減を図り、太陽光発電システムの導入を促進するため、 設置費用の助成を行っている。 ①住宅用 補助単価1KWあたり2万円(上限15万円) ②事業所用 補助単価1KWあたり2万円(上限200万円) ※事業所用はH24.10.31の予約受付分をもって補助を廃止する。
		高松市太陽熱利用システ ム設置費補助制度	地球温暖化対策の一環として、環境負荷の低減を図り、太陽熱利用システムの導入を促進するた め、設置費用の助成を行っている。 助成は、住宅用のみを対象とし、設置費用の1/10(上限10万円)とする。
	坂出市	住宅用太陽光発電システ ム設置事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。
	観音寺市	庁舎建て替え	
	三豊市	住宅用太陽光発電システ ム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置する個人に対して、補助金を交付する。 (5万円×上限4kwとし20万円まで)
	三木町	三木町住宅用太陽光発電 システム設置費補助金制 度	平成24年度より、住宅用太陽光発電システムの設置者に予算の範囲内において補助金を交付す る。 補助金額は、1キロワットあたり5万円(上限10万円)とする。
	直島町	直島町住宅用太陽光発電 システム設置事業補助金 交付	1kw当たり50,000円 上限4kw 自ら居住する町内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)
	琴平町	琴平町住宅用太陽光発電 システム設置費補助	1kw当たり5万円以上10万円の補助
	まんのう町	住宅用太陽光発電システ ム設置費補助事業	4万円×モジュールの最大出力の合計値(kw) 1千円未満切捨て上限12万円
	香川県東部清 掃施設組合	クールビズの導入	クールビズを導入し、エアコンの温度管理を実施している。
		エネルギー使用量削減	白煙防止装置の停止。 コンプレッサーの台数制御運転。 燃焼バーナー灯油量調整。 電動機類のインバータ制御。 粗碎機の運転管理(粗大ごみの搬入調整)。
	三豊総合病院 企業団	資源ゴミのリサイクル	焼却場の撤去 書類等をシュレッダー処理、点滴ボトルを粉碎処理を委託し再利用

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
香川県 (つづき)	三豊総合病院 企業団 (つづき)	整備事業時の導入機器	熱源・空調機器等に関して低電力、COPを考慮して選定し導入。 LED球の導入。
		節電パトロール	節電委員会を設置(週1回開催)。 毎日、施設内を朝夕2回職員がパトロールし室温等を測定し空調調整を実施。 日々の使用電力を職員へ公開。
愛媛県	愛媛県	事業者の省エネ化の支援	県内中小事業者の省エネ対策を進めるため、機器や設備の省エネ改修等の費用に係る融資を実施。
		バイオ燃料の普及拡大	
		家庭における身近な温暖化対策の推進	市町を通じてモニター家庭を募集し「省エネナビ」を貸し出すことにより、家庭でのエネルギー消費の「見える化」を図り省エネ行動を促進。
	今治市	広報誌による啓発	広報いまばりへの掲載
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	国の補助に上乗せ 1kw当たり5万円
	宇和島市	宇和島市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球温暖化を防止し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対して補助金を交付する。 国が定める「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」を受けられた方のうち、市が定める条件を満たす方に対して、市が上乗せ補助をするもの。
		BDFの利活用	家庭等から集めた廃食用油から製造したBDFの利用拡大を目指して、市が運営する温浴施設にBDF専煙ボイラーを導入。
	新居浜市	環境活動促進事業 環境基本計画推進事業	環境家計簿、自転車マイレージモニターの普及、環境活動団体の交流会、環境学習講座開催、森林体験学習、ゴーヤによるみどりのカーテン育成事業、マイバッグ持参推進キャンペーン開催
		レジ袋削減対策事業	レジ袋削減のための無料配布中止協定(市内5事業者15店舗)
		太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システム導入補助金(1kWあたり3万円、上限4kW)
		廃食用油の回収・BDFの使用	公共施設から出る廃食用油を、BDF精製可能な市内2業者に回収してもらい、内1業者から精製されたBDFを購入し、学校給食センターの配送車などに使用している。
	西条市	エコショップ制度の実施	平成21年2月に西条エコショップ制度を開始し、登録店の募集を行った。スーパーマーケット、太陽光発電取扱店、商店などを市民にエコショップ登録店として紹介し、積極的に利用してもらえるよう、また、登録店の増加に取り組んでいる。
		補助金交付 ・生ゴミ処理機導入 ・住宅用太陽光発電システム導入	各家庭等から排出される生ゴミの減量化、焼却の効率化及び堆肥としての資源化を図るため、市内に住居を有する家庭の生ゴミ処理容器および生ゴミ処理機の設置費に対し、補助金を交付している。 環境に調和したまちづくりを推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する方に対して補助金を交付している。
		大洲市	大洲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
	大洲市	大洲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業	新エネルギー利用を積極的に支援することにより、市民の環境保全意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置した者に対して、予算の範囲内において大洲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金を交付する。 ○補助金額 1kWあたり40千円(上限160千円) ○対象 (1)太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)に補助金交付申請を行い、当該補助金の国府額確定通知書の交付をうけていること。 (2)世帯全員が市税等を滞納していないこと。
		廃食用油回収事業	資源の有効活用を図り、資源循環型のまちづくりを目指しながら、地球温暖化対策の有効な手段として、平成22年1月4日(月)午前8時30分より、廃食用油(天ぷら油など)の回収を実施した。補助金を活用して製作した回収ボックスを、市役所玄関前と大洲市総合福祉センター玄関前に各1基(合計2基)設置し、傍らにのぼりもそなえ、市民のリサイクル意識の高揚を促している。回収の方法は、回収ボックスの維持管理や、市民が手軽にとりこめるよう、家庭から出た廃食用油を、ペットボトル容器などに移し替え、容器ごと回収ボックスに投入してもらう方法をとっている。事前に広報や回覧チラシを配布し、広く周知に努めたため、大きな混乱もなくスタートすることができ、概ね10ℓ/日ほど回収している。また、回収ボックスは設置していないが、支所や、最寄りの公民館においても、窓口回収を行っている(窓口回収:27箇所)。
	伊予市	太陽光発電システム設置事業費補助金	個人 最高20万円 法人 最高100万円 太陽光発電システムを設置した場合補助金を交付する。
	四国中央市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置し、国からの補助金を受けている市民に対し、1kWにつき3万円(上限12万円)を補助する。
		廃食用油の回収	家庭から出された廃食用油を回収してバイオ燃料を製造している業者に売却。
		古紙・布類の資源回収	可燃ごみに含まれる古紙、布類を資源として回収する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
愛媛県 (つづき)	東温市	東温市ソーラータウン構想	太陽光発電4kW上限に、1kWあたり4万円の上乗せ補助。太陽熱高度利用は一律4万円の補助。市施設への導入は、13施設188kW。市内4事業所で、380kW。また、市内企業によるメガソーラー計画が具体化し、環境教育・災害時の電力供給の協定締結に向けて調整中。
		とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト	経済産業省国内クレジット制度を活用し、家庭用太陽光発電の自家消費分をクレジット化することで計画認証を受け、平成23年度にモニタリング検証確認を受け、計76tのクレジットの発行を受けた。クレジットは市内イベントでのオフセット、市内事業所と連携しカーボンオフセット商品開発などクレジットの「地創地活プロジェクト」など東温モデル構築に向け取り組んでいる。
		JーVER「東温市学校給食センターBDF利用プロジェクト」	東温市学校給食センターの調理用ボイラ燃料に東温市及び県内で回収された廃食用油を民間施設でBDF(B100)に精製し、利用する。環境省JーVER制度を活用し、JーVER認証運営委員会の計画認証を受け、平成23年度にまずJーVER550tが発行された。県内事業所の排出するCO2とオフセットに活用された。現在、クレジットの「地創地活プロジェクト」を展開している。
	松前町	松前町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	新エネルギーの利用を積極的に支援することにより、地球温暖化防止を推進するため、経済産業省が定める住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金交付要綱(平成20・10・31財資第1号)に基づく補助制度により松前町内に住宅用太陽光発電システム(以下「発電システム」という。)を設置した者に対して、予算の範囲内で松前町住宅用太陽光発電システム設置費補助金(以下「補助金」という。)を交付する。 ・1kW当たり48,000円(上限192,000円)を補助
		省エネキャンペーン事業	本事業は、地球温暖化対策の一環として、住民に「節電」、「ガスの節約」に取り組んでいただき、参加した住民の環境問題に対する意識の向上や今までのライフスタイルの見直しを目的としている。事業内容は、キャンペーン期間中に各家庭で電気・ガスの節約に取り組んでいただきます。昨年同月の使用量と比較し節減できていた場合、その検針票で応募していただき、応募者の中から抽選で各種景品が当たる。
	砥部町	砥部町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境保全意識の高揚及び地球温暖化防止を推進するため、居住用の住宅に、国(経済産業省)が定める補助金交付要綱に基づく太陽光発電システムを設置して人に補助金を交付
		熱い地球を冷やそうキャンペーンの実施	地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量の削減を目的に、まずは身のまわり(家庭)のエネルギー使用量から削減しようと、比較的使用量の多い夏季(7～9月)と冬季(12～2月)の光熱水費を対象に、前年同月比で削減できた家庭の中から抽選で景品をプレゼント
		廃油(食用油)の回収	二酸化炭素の削減、ごみの減量化及び再利用、河川の水質保全を目的に、家庭から出る廃油(食用油)を回収 回収した廃油は、軽油の代替燃料であるバイオディーゼル燃料(BDF)として活用
	内子町	内子町バイオマスタウン構想の推進	石油燃料の代替えとして、ボイラーの燃料に木質ペレットを利用、軽油代替えとしてBDF利用を推進
	鬼北町	鬼北町太陽光発電利用促進事業	ニュータウン鬼北の里分譲地内に住宅を建築し、太陽光発電施設を設置する者に対して補助金を交付する。
		鬼北町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	鬼北町内に住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
		鬼北町家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付要綱	家庭から排出される生ごみの減量化、焼却の効率化及び堆肥としての資源化を図るため家庭の生ごみ処理機の設置者に対し補助金を交付する。
	愛南町	・環境フォーラム ・エコスクール ・環境学習会 ・環境啓発チラシの配付	・平成22年度については年1回の環境フォーラム ・平成23年度は愛南★エコスクール(年5回の講座)を開催 ・地区別に年3回程度の学習会 ・各戸配付の環境広報チラシ「かんきょうかわら版」での啓発活動
		・アイドリングストップ ・照明、冷暖房、パソコン機器等の省エネ ・ごみ減量化 ・緑のカーテン ・デマンド監視	・公共施設で実施 ・「緑のカーテン」を公共施設で実施
		・住宅用太陽光発電システム設置費補助 ・ごみの減量化 ・「緑のカーテン」	・1kw7万円で4kwを上限(28万円) 個人住宅を対象に23年度は、83件に補助 ・生ごみ処理容器補助金年間約20件程度 ・「緑のカーテン」一般家庭約120軒が参加(プランター・苗等の配付)
		・環境学習会	町環境衛生課と連携を持ち環境学習会を実施している。
	高知県宿毛市 愛媛県南宇和 郡愛南町篠山 小中学校組合	・アイドリングストップ ・照明、冷暖房、パソコン機器等の省エネ ・緑のカーテン	・公共施設で実施 ・「緑のカーテン」を実施

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
愛媛県 (つづき)	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	大洲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業	新エネルギー利用を積極的に支援することにより、市民の環境保全意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置した者に対して、予算の範囲内において大洲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金を交付する。 ○補助金額 1kWあたり40千円(上限160千円) ○対象 (1)太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)に補助金交付申請を行い、当該補助金の国府額確定通知書の交付をうけていること。 (2)世帯全員が市税等を滞納していないこと。
		廃食用油回収事業	資源の有効活用を図り、資源循環型のまちづくりを目指しながら、地球温暖化対策の有効な手段として、平成22年1月4日(月)午前8時30分より、廃食用油(天ぷら油など)の回収を実施した。補助金を活用して製作した回収ボックスを、市役所玄関前と大洲市総合福祉センター玄関前に各1基(合計2基)設置し、傍らにのぼりもそなえ、市民のリサイクル意識の高揚を促している。回収の方法は、回収ボックスの維持管理や、市民が手軽にとりこめるよう、家庭から出た廃食用油を、ペットボトル容器などに移し替え、容器ごと回収ボックスに投入してもらう方法をとっている。事前に広報や回覧チラシを配布し、広く周知に努めたため、大きな混乱もなくスタートすることができ、概ね10g/日ほど回収している。また、回収ボックスは設置していないが、支所や、最寄りの公民館においても、窓口回収を行っている(窓口回収:27箇所)。
高知県	高知県	高知県庁環境マネジメントシステム推進事業	高知県庁独自の環境マネジメントシステムを策定し、県庁自らの目標達成をするほか、市町村、民間事業者への導入のための情報提供等を行っている。
		高知県地球温暖化防止県民会議における県民運動の推進	「県民部会」「事業者部会」「行政部会」がそれぞれの計画に基づき、各種キャンペーンの展開、講習会・研修会、アンケート調査、学校への出前講座、啓発ツールの作成等を行っている。
	安芸市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	住宅用太陽光発電システムを設置者に助成。
	四万十市	四万十市環境基本条例	ごみの減量、リサイクルの推進、新エネルギーの利用、省エネルギーの推進
		四万十市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	四万十市において自ら居住する新築、既存住宅に太陽光発電システムを設置する場合に補助する。
		四万十市レジ袋削減推進事業	レジ袋削減に関する協定によるレジ袋無料配布中止の取り組み レジ袋削減協力店登録によるレジ袋削減の取り組み
	東洋町	東洋町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	
		東洋町住宅用太陽熱温水器設置費補助事業	
	大豊町	公用車の購入	
	梶原町	梶原町風力発電所 梶原町小水力発電所 梶原町公共施設太陽光発電施設 梶原町電気自動車普及施策	・かざぐるま環境基金による新エネルギー施設設置補助金の継続 ・小水力発電の生産電力を昼間には中学校に、夜間は町内82基の街灯の電力に使用中。 ・公共施設には太陽光パネルを設置して再生エネルギーにて自給電源を賄っている。 役場の公用車並びに視察対応には全て電気自動車を使用している。
		ゆずはらベレット工場	・かざぐるま環境基金によるベレット原材料の間伐材の買取補助に使用している。
		日本初の環境モデル住宅(LCCM住宅:ライフサイクル・カーボン・マイナス住宅)	町産木材の積極的な活用とLCCM住宅の利用促進事業に関しまして、文部科学省の3年間モニタリングを受ける。
	四万十町	四万十町地球温暖化対策設備設置費補助金交付事業	町民が太陽光発電システム、自然冷媒ヒートポンプ給湯機器もしくは太陽熱温水器を設置する場合に、補助金を交付する。太陽光発電システムは1kWあたり7万円で上限が28万円、自然冷媒ヒートポンプ給湯機器は、税込の本体価格の5分の1で上限が10万円、太陽熱温水器は税込の本体価格の5分の1で上限が5万円。
	大月町	大月町風力発電設備事業	現代、本社・東京の会社が12基の大型風車を設置しているが、今後新たに14基増設して、西日本有数の風力発電地帯となる。
	安芸広域市町村圏事務組合	安芸広域メルトセンターにおけるコース等の燃料使用量の削減対策	安芸広域市町村圏事務組合が管理する安芸広域メルトセンター(一般廃棄物処理施設)において、ごみ処理(溶融処理)時に使用するコース・重油の燃料使用量の削減に努めている。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
福岡県	福岡県	エコライフ促進事業(エコ事業所・エコファミリー応援事業)	(エコ事業所) エコ事業所への登録。取り組み結果の報告。エコアクション21取得への集合コンサルティングの実施。 (エコファミリー応援事業) エコファミリー応援book(環境家計簿)、ふくおかエコライフ応援サイトへの電気使用量等の記入を通じて、家庭における省エネルギー・省資源への取組を普及・促進。提出された取組結果に対し、優秀世帯の表彰。
		中小企業等省エネ推進事業	中小企業への省エネを推進するとともに、「国内クレジット制度」の普及を図る。
		再生可能エネルギー導入促進事業	○再生可能エネルギー導入支援システムの構築 ○再生可能エネルギー発電設備導入促進事業費補助金(対象:市町村等) ○地域から考える再生可能エネルギー県民シンポジウムの開催 ○再生可能エネルギー先端技術展2012の開催
	北九州市	地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」普及支援事業	太陽光発電設置や屋上緑化への助成事業
		紫川エコリバー事業	小倉都心部～紫川エリアに太陽光発電等を導入
		スマートコミュニティ創造事業	次世代送電網(スマートグリッド)を中核に、交通都市システムやライフスタイル、ビジネススタイルなど「まちづくり」そのものの変革を目指す事業。主な事業は、 ・新エネルギー10%街区の整備 ・建築物等への省エネシステムの導入 ・地域節電所を核とした地域エネルギーマネジメントシステムの構築 ・交通都市システム等「次世代のあるべき地域社会構造」の構築
	飯塚市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	個人住宅に設置する太陽光発電設置費に対して補助金を交付。(kwあたり2万円、上限m8万円)
	田川市	エコオフィスたがわ2004	市が自ら行う事務・事業に伴う温室効果ガスの抑制等を目指し、電気の使用料や自動車燃料使用料等の削減を目指して取り組んでいる。
	柳川市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置に補助金を支給し、太陽光発電システム設置の推進を図る。
	八女市	第4次総合計画に基づく循環型社会推進事業	施設の重油ボイラーを木質バイオマスボイラーへ転換し、地球温暖化防止を図る。 また、木質バイオマスの原料の調達・加工・消費を地元で行うことで、地産地消の促進へも繋げる。
		再生可能エネルギー導入可能性調査事業	福岡県再生可能エネルギー発電設備導入促進事業を活用して、八女市における将来的な普及促進の検討を行う。
	筑後市	・新エネルギー生活支援事業	居住用住宅への太陽光発電設備設置に対する補助金交付。 25,000円/kwh 3kwhを限度。
		・省エネ生活支援事業	・市民への啓発活動の一環として、電気使用量を基に、CO2削減コンクールを開催。
		・事業所アンケート	・アンケートを実施することにより、温暖化防止対策の啓発活動。
	大川市	大川市住宅用太陽光発電設備設置費補助事業	住宅に太陽光発電設備を新たに設置される市内の方に12万円を上限に設置費を補助
	豊前市	福岡県エコファミリー応援事業	「ふくおかエコライフ応援book」を参考に、電気使用量等の毎月の使用量を記入し、目標値に対して実際の使用量がどれだけであったかを確認してもらい省エネ・省資源に取り組んでもらう。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システム設置に係る費用の一部を補助することで、再生可能エネルギーの導入を促進する。
	中間市	中間市地域省エネルギービジョン	市民、行政、事業所を対象とした市全域における省エネルギー行動の普及推進に向けた基本計画。 平成21年度から25年度までを、10年計画の前期と定めている。
		エコライフデーやっちゃれエコライフ	環境月間中の1日をエコライフデーとし、仮定で省エネやごみ減量等環境にやさしい行動ができたかどうか予め配布されたエコライフチェックシートにチェックをし提出する。参加人数、CO2排出削減等の集計結果は、広報紙等で公表する。 CO2排出削減に向けた温暖化防止啓発の取組みとして当事業の提案を行った市民団体と行政が協働で、学校や事務所、市民団体等に参加を呼びかけ実施。
	小郡市	エコ・オフィスおごおり	小郡市役所庁舎及び、市保有施設における温室効果ガス排出量・水道使用量・用紙使用量の、それぞれ6%削減を目指す。 環境負荷の少ない事務・事業の推進を行う。
		小郡市住宅用太陽光発電システム設置補助事業	市内の居住している又は居住予定の市民が住宅に太陽光発電システムを設置する際の補助事業。 1kWあたり2万円(上限3kW6万円)
	大野城市	広報誌への記事掲載	6月の環境月間、12月の地球温暖化防止月間において、広報誌に特集記事を掲載し啓発を行っている。
		イベントの開催	毎年、11月に「地球を守ろう展」を開催し、地球温暖化に関するパネルを展示している。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
福岡県 (つづき)	大野城市 (つづき)	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付	住宅用太陽光発電システムを設置などに対し、補助金を交付している。
	宗像市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	住宅用太陽光発電システム設置の際、申請により1kWあたり2万5千円(上限10万円)を助成。
		環境フェスタ	市民団体等との協働による啓発イベントの実施。地球温暖化防止をテーマに開催。
		太陽光発電システム設置	市が管理する公共施設への太陽光発電システムの設置。
	太宰府市	省エネルギー対策促進事業	市広報、HP等の掲載や啓発冊子、環境家計簿の配布等を実施。
		環境啓発イベント開催事業	市民参加、体験型の環境イベントを通じて日々の暮らしを見つめ直してもらうきっかけとし、イベントだけにとどまらず地球温暖化防止等をはじめとする様々な環境保全の取組を継続して行ってもらえるよう普及啓発を実施。
	福津市	住宅用新エネルギー設備等設置補助事業	個人の住宅に太陽光発電や家庭用燃料電池(絵ねファーム)を導入する場合に最高10万円を補助する。
		庁舎エコオフプラン	庁舎の省エネの取り組みを実践する。
		エコショップ推進事業	エコショップ認定制度により、市民や事業者により二酸化炭素排出の削減を啓発する。
	うきは市	新エネルギービジョン策定	新エネルギービジョンを策定し、再生可能エネルギーの導入について調査研究を進めている。
		廃食用油回収事業	市の資源ゴミ回収時に、家庭での使用済み食用油を回収する。 回収した油は収集業者に引き渡し、収集業者保有のBDF精製施設でBDFに精製。 精製したBDFを、収集業者がゴミ収集車の燃料として使用。
		太陽光発電設備整備工事	市内の中学校へ、太陽光発電設備を設置。
	宮若市	住宅用新エネルギー設備等設置補助	太陽光発電システムを設置した世帯に対し、1kwあたり25,000円(上限100,000円)を補助。
	朝倉市	朝倉市住宅用太陽光発電システム設置補助金	市内に住宅用太陽光発電システムを設置する方を対象に、設置費用の一部を補助する制度。国の補助金制度との併用も可。新品の太陽電池モジュール最大出力値1kw当たり30,000円を乗じて得た額で、上限額が100,000円。
	新宮町	緑のカーテン	役場庁舎の壁面に緑のカーテン実施
		ノーマイカーデー(庁内)	職員を対象に月に一度、ノーマイカーデーの日を設けている。
		クールビズ及び庁舎内の空調の温度設定	夏季期間のクールビズ及び庁舎内の空調の温度を設定している。
	岡垣町	ノーマイカーデー	毎月第2金曜日をノーマイカーデーとし、 自家用車の利用を抑制する。
	遠賀町	地域グリーンニューディール基金事業	二酸化炭素排出量削減のために、庁舎内の照明器具を省エネ効果のあるものに取り替え、庁舎の一部に緑のカーテン(壁面緑化)を設置した。
		県再生可能エネルギー調査	導入可能性調査 三箇所
		学校等再生可能エネルギー調査	導入可能性調査 五箇所
	筑前町	公共施設等への太陽光発電システム設置事業	庁舎等の公共施設に太陽光発電システムを設置し、新エネルギーの普及啓発と地球温暖化対策の推進を図る。
	大木町	地球温暖化防止活動支援補助金	家庭への太陽光発電設備設置に対する補助 1.5万円/kw(上限3kw) 家庭への太陽熱利用設備設置に対する補助 事業費の1/10以内(5万円上限)
	広川町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置するものに補助金を交付(余剰電力販売契約に限る)
	香春町	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	補助金予算額160万円 20件まで
	みやこ町	太陽光発電システム設置費等補助金	J-PECの補助対象システムであることを要件に、1KW当たり30,000円(120,000円を上限)を補助
	吉富町	吉富町住宅用太陽光発電等設備設置費補助金の交付	住宅用太陽光発電設備設置費補助金 KW当たり 50千円 上限200千円 住宅用太陽熱利用設備設置費補助金 1基当たり 20千円(一律)
		地球温暖化防止啓発パンフレットの作成・配布	パンフレットを作成のうえ、全世帯に配布
		地球温暖化防止啓発ポスターの募集	小学生を対象に募集。広報誌やパンフレット作成資料として利用

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
福岡県 (つづき)	築上町	築上町住宅用太陽光発電設備設置費補助金交付要綱	10kw以下の太陽光発電装置を設置する町民に対し、1kwにつき5万円の補助金を交付する。(但し、4kw20万円まで)
	うきは久留米環境施設組合	電力使用量の削減	・空調や照明の使用基準の徹底 ・高効率照明への変更
		乾燥用燃料(灯油)使用量の削減	・乾燥工程における温度管理の徹底 ・RDF(固形燃料)の水分管理
	ふくおか県央環境施設組合	節電対策	①事務所・工場内照明の不要時消灯の徹底。 ②設備等の起動時間を調整することによる電力使用の平準化。 ③効率のよいインバーターへの導入。 ④機械の負荷状況を点検し、負荷解消を早期に実施。
	甘木・朝倉・三井環境施設組合	コークス・灯油等の使用量削減	運転管理技術の向上によりコークス・灯油等の使用量削減
	久留米広域市町村圏事務組合	エコオフィス活動	電気・ガス使用量の抑制 水道使用料の抑制 コピー用紙使用量の抑制 公用車燃料使用量の抑制 ごみの減量化・リサイクルの推進
	久留米市外三市町高等学校組合	緑のカーテン	夏に緑(ゴーヤ)のカーテンを事務室南側窓際につくり室内温度の低下、空調機器の使用節減効果があった。
	京築広域市町村圏事務組合	温暖化対策	車両点検時・運行時のアイドリングを最小限に止め、排ガスの排出を抑えている。
		高効率照明の導入	平成24年度・25年度において、長時間使用する照明を、LED照明に移行したい。
	山神水道企業団	公用車の購入に関する取組 H17 天然ガス車購入(軽) H18 ハイブリット車購入(軽) H19 ハイブリット車購入(普) H20天然ガス車購入(軽)	公用車のハイブリット車や天然ガス車への転換により、CO2削減及びガソリン使用量を削減しています。
		誘導灯の更新 照明の自動化	・誘導灯の更新により低消費電力への変更 ・廊下、トイレ、階段等の自動照明設置
	大川柳川衛生組合	乾燥・焼却設備	組合管内に在する木工関連事業所から排出される木工屑をペレット化し、し尿処理施設で必要とするA重油の代替燃料
佐賀県	佐賀市	エコオフィスの取組み	事務所の紙・プラ製品の分類、ミスプリントの裏紙使用、使い捨て事務用品の購入抑制、未使用時の電力消燈、個別空調機の導入
		一般廃棄物剪定枝等、廃木材のリサイクル事業の推進	焼却ごみの減量及び最終処分場の延命化を目的に、剪定枝等や廃木材についてリサイクルを推進している。その処理は、一般廃棄物処理の許可を受けたリサイクル業者に委託し、堆肥原料、ボード原料、パルプ原料、セメント精製燃料にリサイクルしている。
		ノーマイカーデーの実施	家庭や事業所から回収した使用済み食用油をバイオディーゼル燃料に転換し、市内を走行するバスやごみ収集車の燃料に活用することにより、ごみの減量と石油由来燃料の削減を図る。
	唐津市	佐賀市学校版環境ISO認定制度	「佐賀市学校版環境ISO認定制度」を全小中学校に導入することにより、省エネ、ごみ減量等の推進を図る。また、取り組み結果をニュースレターで配信し、子ども環境活動発表会で発表することで、家庭への環境配慮活動の波及を狙う。
		毎週水曜日を「ノーマイカーデー」とし、運転免許証の提示により市営バスの運賃を半額にする。これにより、自動車やバイク通勤者の公共交通機関の利用促進を図る。	
		唐津市子どもエコ検定事業	
	鳥栖市	環境だよりの発行(環境情報誌)	
		エコマニュアル(家庭版の作成)	
		市報にて地球温暖化防止のための行動を紹介	市報やホームページにて毎月1つずつ、節電の方法など地球温暖化を防ぐための行動を紹介する。
		エコアクション21説明会	事業者に対しエコアクション21を普及させるため、説明会を行う。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
佐賀県 (つづき)	伊万里市	ストップ ザ 温暖化 いま りアクションプログラム	市が行うすべての事務及び事業に対し、地球温暖化防止のための行動目標を定めた実行計画を策定し、省エネルギーの推進、節水、用紙使用量の削減、ごみ減量及びリサイクルの徹底などの取り組みを行っている。平成23年8月に実行計画の改定を行い、平成22年度を基準値とし、「CO2排出量を平成27年度までに5%以上削減する」を新たな目標に掲げ、地球温暖化対策に取り組んでいる。
		広報啓発活動	
	鹿島市	太陽光発電設備設置事業 費 補助	
	有田町	有田町住宅用太陽光発電 システム設置費補助金制 度	町民の地球温暖化問題に対する理解と意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する方に対し補助金を交付する。太陽電池モジュールの公称最大出力1kWあたり2万円。ただし、補助金の上限は8万円。
	杵島工業用水 道企業団	事務所内節電対策	・事務所内で節電実施の啓発活動 ・実務時間外での消灯の徹底 ・冷暖房機の適正温度での運用 ・クールビズ、ウォームビズの取り組み
	杵東地区衛生 処理場組合	汚泥搬出工事	A重油の削減
		緑のカーテン	直射日光を避けるため。
	佐賀中部広域 連合	クールビズ、ウォームビズ の実施	①夏季の事務所の冷房使用温度を30℃に設定し、消費電力の削減に取り組む。(数値目標:前年 同月比10%削減)。 ②冬季の事務所の暖房使用温度を20℃に設定し、消費電力の削減に取り組む。
		消費電力の削減	①事務フロア等の蛍光灯36本を間引きしている。(光量を測定し、必要最小限の照度とする。) ②原則、就業時間前は、照明を付けない。 ③職員のエレベーター使用の禁止
	佐賀東部水道 企業団	ろ過池の洗浄の効率化	北茂安浄水場ろ過池の洗浄時間間隔を36時間から42時間に変更
		高効率電動機の導入	北茂安浄水場の急速攪拌装置や緩速攪拌装置の更新に当たり、高効率の電動機を採用した
	脊振共同塵芥 処理組合	工場棟内の照明器具交換	工場棟内照明を節電及び省エネ効果のある器具に交換(消費電力約4割削減)ごみ処理施設の操 作制御室に電気使用量の管理を行うためのデマンド計を設置
長崎県	鳥栖・三養基西 部環境施設組 合	省エネルギー対策	(管理棟) ■冷暖房温度の適正管理 ■昼休みの消灯 ■コピー用紙裏紙使用 ■太陽光発電の導入など (処理棟) ■溶融炉1炉操業の拡大 ■溶融炉保全周期の延長 ■設備調整による経済運転の実施など
		ごみ減量化啓発広報紙発 行	■ごみ減量化啓発広報紙発行 ・24年8月に管内全世帯へ配布 ・生ごみの増える夏場にむけ、家庭でできる水切りアイデア等を紹介し、生ごみ減量化啓発を行っ た。
	長崎県	排出量削減計画及び排出 量実績報告書の作成・提出 の義務付け	長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に温暖化対策を盛り込み、多量に温室効果ガスを排 出する事業者等に対し、排出量削減計画書及び排出量実績報告書の作成・提出を義務付ける。
		ノーマイカーデー運動及び エコドライブ講習会	ながさき環境県民会議と共同で、県下一斉ノーマイカーデー運動を毎月第二水曜日に実施。また、 一般・事業者・行政向けのエコドライブ講習会を開催する。
		長崎市役所次世代自動車 等導入計画	市が率先的に電気自動車、天然ガス自動車及びハイブリッド自動車等の低燃費・低公害車を導入 することによる低炭素化、また、市民や事業者への導入促進に向けた啓発を図る。
		環境マネジメントシステム の導入促進	エコアクション21自治体イニシアティブ・プログラムの実施により、認証取得者の拡大を図る
	佐世保市	ESCO事業	佐世保市役所エコプラン(市役所の事務事業における地球温暖化対策率先実行計画)における 「施設・設備の改修等による省エネルギー」の取り組みとして掲げている『ESCO事業による省エネ 改修』について平成23年度末、市役所本庁舎及び環境センターで設備の改修を実施した。
		させぼエコフェスタ	地球温暖化問題を中心とした環境問題の啓発による、市民や企業等の意識の向上や取り組みの 実践につながる機会とすることを目的として、イベントを開催する。
		エコドライブ講習	市内の自動車学校について、エコドライブインストラクターの養成講習を実施した。また、エコロジ ー・モビリティ財団が制度化しているエコドライブ認定校の認定取得に向け講習会を自動車学校と 共催し、平成23年度2校が認定された。自動車学校が主体的に、市民・事業者へエコドライブの普 及促進に取り組めるようにした。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
長崎県 (つづき)	島原市	湧水利用ヒートポンプ実証事業及び風況調査	平成22年度策定した地域新エネルギービジョンにおいて研究課題とされた豊富な湧水の温度差熱利用にかかる実証事業及び同ビジョンで風力発電の適地とされた箇所の風況調査。
		家畜排泄物メタン発酵処理実証事業	平成22年度策定した地域新エネルギービジョンにおいて研究課題とされたバイオマスエネルギーにかかる実証事業。
		電力不足に伴う節電対策	全国的な電力供給量の逼迫や燃料不足への対策として、主として使用制限による節電等を実施。
	諫早市	太陽光発電導入支援事業	住宅用太陽光発電システム導入費補助事業
		グリーンカーテン写真コンテスト	個人住宅設置のグリーンカーテン写真の顕彰
	大村市	地球温暖化防止の取組普及・啓発	
		一般住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金	
	対馬市	木質バイオマス熱利用	・公共温浴施設へのバイオマスチップボイラー導入
		防犯灯LED化事業	市内防犯灯全灯のLED化
		庁舎空調照明省エネ化事業	庁舎空調、照明設備を省エネ製品に更新
	雲仙市	地球温暖化対策事業	1件あたり8万円の補助
	時津町	リサイクル・ごみ減量化の推進	資源ごみの分別収集、生ごみの堆肥化により、焼却ごみを減量し、CO2の排出抑制を図っている。
	新上五島町	住宅用太陽光発電設備設置補助金	国の補助金を受け、住宅に太陽光発電設備を設置する世帯に対して補助を実施し、環境に優しい住宅の普及を促進する。 補助額＝1件につき8万円
	県央県南広域環境組合	ごみ量の削減	構成市と連携してごみの減量化を図り、ごみ処理に使用する助燃材等を削減する。
		消費電力の削減	空調、照明、給排気設備の省エネ運転
	島原地域広域市町村圏組合	全庁の共通取組 ①電気使用量の削減 ②燃料使用量の削減	①照明の節電 ②OA機器の節電 ③エレベーターの利用自粛 ④空調の効率的使用 ⑤クール・ビズの敢行 ⑥給湯設備の適切な使用 ⑦新規購入・更新時の配慮 ①エコドライブ推進運動
		環境配慮の推進	①コピー用紙使用料の削減 ②廃棄物の減量化 ③水道水使用料の削減
	東彼地区保健福祉組合	電気使用量の削減対策	①省エネ運動の徹底 ②省エネ設備、機器への更新促進 ③業務効率化による電子機器の使用時間削減等
		燃料使用量の削減対策	①エコドライブ推進運動の展開 ②低燃費車、低排出ガスの導入促進
	北松南部清掃一部事務組合	電気、燃料、水道水使用量の削減・省資源の徹底・廃棄物の削減	省エネ運動の徹底・省エネルギー設備、機器への更新促進・アイドリングストップの徹底・経済運転の徹底・ボイラーの定期点検の実施・日常的な節水の徹底・ミスコピー紙の裏面利用・適正な廃棄物の分別排出・備品、事務用品等については修繕等により長期使用を図る
熊本県	熊本市	下水汚泥消化ガス発電	下水処理施設において、下水処理の過程で発生する消化ガスを燃料とし、発電を行い、得られた電力を、施設内等で利用するもの。
		下水汚泥有効利用	下水汚泥を固形燃料化し火力発電所等の代替燃料として活用するとともに、セメント化やコンポスト化を行うもの。
		再生可能エネルギー等利用システム設置費補助事業	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、エネファーム、エコウィルの設置費用の一部を補助するもの。
	八代市	八代市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	一般住宅に、太陽光発電システムを設置するものに対し、その費用の一部を補助する制度。
		自転車利用の日	毎週水曜日に、市職員の環境に配慮した通勤を促進するために、徒歩や自転車、公共交通機関の利用に取り組んでいる。
		市庁舎及び市有施設における節電対策	夏の冷房温度を28℃、冬の暖房温度を20℃設定とするなど、全庁的な節電対策に取り組んでいる。
	荒尾市	市民節電活動支援事業	市民がまとまった数の世帯でグループを作り、節電に取り組み、それらのグループが一定期間中に節電した量に応じて活動支援金を支給する。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
熊本県 (つづき)	水俣市	公共施設への再生可能エネルギーの導入促進	市庁舎、学校等の公共施設に再生可能エネルギーを導入
		農山漁村におけるエネルギーマネジメントシステムの構築実証事業	ビニールハウスにおける柑橘類の栽培や、カキの養殖にエネルギーマネジメントシステムを導入し、管理運用していく。
	玉名市	住宅用太陽光システム設置費補助金	一般家庭向けに、1kw当たり30,000円、上限を150,000円とする補助金を交付している。
	山鹿市	環境マネジメントシステム	・自らの環境負荷を低減させるための取組 ・地域への働きかけにより地域の環境に関する目標・指標への到達を目指す取組
	菊池市	平成24年度菊池市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1kwあたり3万円で上限15万円(1,000円未満は切り捨て)
	宇土市	宇土市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球規模の環境問題である地球温暖化対策の一環として、排ガスや、騒音、振動を発生しない理想的なエネルギー「太陽光エネルギー」を、市民が積極的に利活用したまちづくりを進めるために、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付します。 補助額 太陽光発電システムの発電出力1kW当たり20,000円(上限80,000円) その額に千円未満の端数が生じたときは切り捨てる。
		ISO14001認証取得	ISO14001認証取得することにより、全庁的に、省エネをはじめ環境に配慮したオフィス・事務事業を推進する。
	宇城市	分別収集	一般廃棄物21品目による分別収集
		マイバツク運動推進事業	マイバツク持参を広報紙での呼びかけ、市民にマイバツク利用を推進しています。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	ホームページ、広報紙に掲載
	天草市	菜の花プロジェクト	菜の花を栽培し菜種油を製造。その菜種油を家庭や学校給食で利用し、廃食用油を行政が回収する。回収した廃食用油を軽油代替燃料(BDF)に返還し、給食配送者やパッカー車等の燃料として利用。BDFの使用に伴い発生した二酸化炭素を菜の花が吸収し、生育する資源循環サイクル。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内において、自らが居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、1kW当たり5万円、上限20万円を補助する。
		大規模太陽光発電所の建設促進	発電事業者により市有地を提供(貸付)し、大規模太陽光発電所の建設を促進する。
	南関町	南関町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光電池出力1Kwにつき35千円(上限105千円)の補助金支給
	嘉島町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助金の交付
	山都町	山都町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	この要綱は、新エネルギーを積極的に利活用したまちづくりを進めるために住宅用太陽光発電システムを設置するものに対し当該設置に要する費用の一部について町が補助金を交付する。
		山都町住宅用太陽熱利用システム設置費補助金	この要綱は、新エネルギーを積極的に利活用したまちづくりを進めるために住宅用太陽熱利用システムを設置するものに対し当該設置に要する費用の一部について町が補助金を交付する。
		山都町生ごみ処理機設置事業補助金	この要綱は、家庭から排出されるごみの減量化及び再資源化に資することを目的として生ごみ処理機を設置する者に対し設置する費用の一部について町が補助金を交付する。
	氷川町	氷川町住宅用新エネルギー利活用促進整備補助金	住宅用太陽光発電機等の設置に対する補助金。
	芦北町	環境基本条例	
		住宅用太陽光発電システム導入補助	住宅用太陽光発電システム導入補助
		バイオディーゼル燃料製造モデル事業	家庭などから排出される食用廃油を回収し、BDFを製造して公用車へ利用
	錦町	錦町住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅用太陽光発電システムを住宅等に設置した場合に1KW当り1万円(上限3万円)を補助する。
	水上村	小水力発電再生調査事業	当村は、山間地域に位置し、広範囲に水源涵養森林資源を有することから、ダム等の大規模の水力発電に加え、小水力発電の可能性の調査に取り組み、発電試験運転を行っている。
	阿蘇広域行政事務組合	エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)における中長期計画書の策定	当組合がエネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)における特定事業者及び第二種エネルギー管理指定工場等に指定されていることに伴い、中長期計画書の策定をしている。中長期計画書にて策定しているエネルギーの使用の合理化が出来得る計画をハード面及びソフト面の両面から実行できるよう取り組んでいる。
	菊池養生園保健組合	菊池養生園保健組合地球温暖化防止対策	無駄のつくエネルギーを使用しないよう徹底する。節電に力を入れる。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
熊本県 (つづき)	球磨郡公立多良木病院企業団	廃棄物の削減	ごみの分別収集に努め、廃棄物の削減を図る。リサイクル及び可燃ごみは人吉クリーンプラザへ搬送。空き缶、空き瓶は専門業者が回収している。
		節電対策	共用廊下、診療業務に影響のない範囲において蛍光灯の間引きをおこなっている。使用していない外来部門、診療部門などの消灯の徹底。夜間の節電パトロールの実施。
		クールビズ施策	事務職員はノーネクタイ、ノー上着の実施。看護職、検査技師、放射線技師、事務職等はポロシャツを着用した。例年9月までの実施だが、平成22年以降は10月まで延長している。管理棟においては、気温30度までは冷房を制限した。外来・病棟、診療部門は、患者・受診者に影響が出ない程度に空調を停止。
	公立玉名中央病院企業団	ボイラー運転時間の見直し	24時間連続運転を見直した
		23年度にボイラー一台を更新した	新型ボイラーは約7%燃焼効率が向上している。年間183日運転しており大幅なCO2削減になる。
		公用車の1台をハイブリッド車に買い換えた。	他の公用車も順次ハイブリッド車に変更予定。
	山鹿植木広域行政事務組合	節電対策による省エネルギー活動	庁舎及び各施設において、それぞれ節電対策事項を掲げ、電気使用量の削減に努める。また、節電効果を定期的に評価し、活動のさらなる促進、徹底化を図る。
	人吉球磨広域行政組合	家庭で身近にできる取り組み	職場・家庭で身近にできることの取り組み ①冷房、暖房温度の設定 ②待機電力の削減 ③1日1時間テレビを見ない ④自動車のアイドリングストップ等
		職場で身近にできる取り組み	①電気使用の削減(照明の適正使用、OA機器、コピー等の適正管理、省エネ機器の導入等) ②暖房、給湯等石油燃料の使用量削減(冷暖房機の適正使用、ガス機器・ボイラーの適正管理等) ③公用車・動力燃料の使用量削減(公共交通機関の利用、近距離の徒歩・自転車による移動、車相乗り・経済運転の励行等) ④紙使用量の削減、ごみ減量・リサイクルの推進(両面コピー、資料の簡素化、再資源化の徹底等) ⑤グリーン調達(エコマーク等の紙製品使用、環境配慮型商品の選択) ⑥水の使用料削減(水の適正利用の推進、トイレの節水等) ⑦環境美化運動(屋上・室内外等の緑化推進) ⑧クールビズ・ウォームビズの推進(夏季ノーネクタイ・ノー上着等軽装の推進) ⑨ハイブリッド・電気公用車の購入・太陽光エネルギーの導入検討
		一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設)焼却量の削減	①削減の基本方針の設定 ②新たな資源回収の検討 ③リサイクル目標の設定及び公開 ④構成市町村と協調した施策 ⑤住民への啓発運動(ごみの減量化、再利用、再使用)
		有明広域行政事務組合	省エネルギーの推進 電気、ガソリン、灯油、A重油等の使用量の削減
大分県	大分県	家庭の省エネ行動「見える化」の促進	省エネチェックシートや環境家計簿の配付、うちエコ診断の実施等により、家庭における電気、ガス、水の節約、省エネルギー型製品の選択など省エネ行動の普及を促進。
		事業所における省エネルギー化の促進	事業所に適したエネルギー利用の改善策を提案する無料省エネアドバイスの利用促進を図るとともに、高効率の省エネ機器・設備の導入を促進。
		次世代自動車や低燃費車の普及促進	電気自動車やプラグインハイブリッド車など次世代自動車の普及を促進。また、電気自動車の普及に向けて、充電設備の導入を促進。
	大分市	大分市環境基本条例	環境の保全及び創造について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
		大分市市民共同発電事業	NPO法人等が市有施設に設置した太陽光発電設備により発電された電気代相当額を交付金として交付する。
	日田市	住宅用太陽光発電システムの普及促進	補助金3万円/kWh(上限10万円) H24年度予算枠:250世帯分

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
大分県 (つづき)	日田市 (つづき)	再生可能エネルギーの普及啓発事業	環境基本計画に基づく市民団体「ひた市民環境会議 エネルギー部会」との協働による再生可能エネルギーの普及に向けたシンポジウムやイベントの開催。 H24年度 ・自然エネルギー講演会(9月) ・自然エネルギーコーナー展示及び自然エネルギークイズの実施(10月) ・市内の自然エネルギーマップ作成 (3月完成予定)
	佐伯市	新油田プロジェクト	市内事業者、自治会、給食施設等から廃食油を回収し、BDF精製施設にてBDFを精製。精製したBDFは市営定期船や公用車の燃料として使用。
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置支援として、補助金(1kWh当たり2.5万円、上限7.5万円/1申請)を交付。
		家庭用LED照明器具等設置促進商品券交付事業	市内のお店から補助対象のLED照明を1万円(税込)以上購入した市民に対し、一律3千円分の市内共通商品券を交付。
	臼杵市	臼杵市地球温暖化防止協議会	市内の温暖化防止を推進するため、市内の企業、環境関係団体および行政により平成21年2月協議会を設立。 レジ袋無料配布中止(マイバッグ運動)等CO2削減に向けた取組協力。
	津久見市	地球温暖化防止津久見協議会との連携による講演会	地球温暖化防止津久見協議会との連携による講演会及び市民への普及・啓発活動
		可燃ごみ燃料化施設	市内より排出された、可燃ごみを固形燃料化し市内セメント工場で原燃料として使用することでリサイクルの推進及びCO2排出の削減を図る。
	杵築市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置される方に設置費用の一部を補助
		エコアクション21認証取得推進事業	エコアクション21の認証取得の推進
	九重町	エコドライブ	広報誌やチラシ等での周知。
		節電	同上。
	玖珠町	玖珠町ECOライフセンター	廃食油によるバイオディーゼル及びリサイクル石鹸の製造
宮崎県	宮崎県	「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」に基づく温室効果ガス排出状況報告書の提出	条例に基づき、一定量以上の温室効果ガスを排出する事業者が排出状況の報告書等を提出する。
	宮崎市	宮崎市版EMS認証制度事業	市独自の事業所版環境マネジメントシステムの普及を図り、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。
		ノーマイカーデーの推進	○宮崎市地球温暖化対策地域協議会の事業として、毎週水曜日をノーマイカーデーに設定し、各会員の組織を通じて取り組みの推進を図る。 ○宮崎市地球温暖化防止実行計画に基づき市職員を対象に毎週水曜日のノーマイカーデーを実施し、自転車、徒歩、公共交通機関での通勤を呼びかける。
	都城市	環境配慮システムの運用	
		環境まつり	
	延岡市	一般廃棄物焼却場における蒸気利用による発電及び熱利用	一般廃棄物を焼却処分する際に発生する蒸気を利用して、市民が利用する浴場・温水プールの熱エネルギーとして活用するだけでなく、蒸気タービン発電施設を導入して周辺施設に電力を供給している。
		下水処理場における消化ガス発電施設	下水汚泥の処理工程の中で発生するメタンガスを利用して消化ガス発電を行い、下水処理場における使用電力の一部をまかなっている。
		太陽光発電設備の導入	可能な場合には庁舎更新の際に太陽光発電設備を導入することとしており、新消防本部庁舎や小中学校の校舎更新の際に随時太陽光発電設備を導入している。 平成27年度末完成予定の市役所新庁舎にも導入予定である。
	日南市	エコ大作戦	学校、家庭、事業所でエネルギーについて知ってもらい、省エネを勧める。 学校 環境学習の時間を設ける。 家庭 省エネのコンテスト開催 事業所 事業所が取り組んでいる省エネに関する活動を報告してもらい、公表し啓発を行う。
		新エネルギー普及啓発事業	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助(上限100,000円) 30,000円×太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値(kw)
		木質バイオマス活用	のこくずを使って発電し、工場の電気に利用、端材を木材乾燥室の燃料に利用等木質バイオマスを活用しているところ等の経費補助
	えびの市	一般廃棄物の分別(ハイプラスチック)収集	一般家庭からのゴミで、焼却処分していた廃プラスチックを分別収集することにより、再生利用しCO2の削減を図った。

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
宮崎県 (つづき)	高原町	地球温暖化防止活動推進員の設置	
	新富町	太陽光発電システムの積極的な導入	庁舎や学校などに太陽光発電システムを導入している。温室効果ガスの削減と地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用。
		家庭から出るは廃食油を資源回収	廃食油を回収することにより、それまで排出されていた可燃ごみの減少と、河川等の水質悪化の防止と住民の環境意識の向上にもつながっている。
		一般住宅向けの太陽光発電システムの補助金制度	住宅用太陽光発電システムの普及促進を図りクリーンエネルギーを積極的に利用するまちづくりを推進するために、町内の新築、既築住宅及び発電システムが設置してある建売住宅について、設置費の一部を補助する。
	門川町	平成24年度環境保全アドバイザー派遣事業 環境学習会 地球温暖化	地球温暖化について町民の方へ講演会を行った
		ノーカーデー	町民の方にマイカーの啓発を行った
	高鍋・木城衛生組合	二酸化炭素排出量削減	温室効果ガスのほぼすべてを占める電気、A重油の削減。
	小林高原衛生事業事務組合	最終汚泥堆肥化事業	し尿処理施設から排出される最終汚泥を民間企業に委託して堆肥化している。
	日向東臼杵南部広域連合	循環型社会形成の推進（循環型社会推進地域計画書）	長寿命化計画に基づきCO2削減を推進する基幹的改良設備工事を実施することで温室効果ガスの削減に努める。
鹿児島県	鹿児島県	かごしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島）	・専門家や有識者、関係機関等により構成する「屋久島CO2フリーの島づくりに関する研究会」の設立 ・行政、関係団体、住民等により構成する「屋久島低炭素社会地域づくり協議会」の開催 ・温暖化防止講演会、電気自動車試乗会の実施 ・電気自動車導入及び充電器の導入補助 ・急速充電器の設置 ・住民主体の取り組み支援
	鹿児島市	太陽光発電の普及促進に関する事業	住宅用太陽光発電システムの設置補助
		電気自動車普及促進に関する事業	市民等を対象とした電気自動車購入補助
		公共施設等への再生可能エネルギー等の導入	公共施設への太陽光発電等の導入、買換対象公用車の電気自動車への転換
	出水市	住宅用太陽光発電設置事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置するものに対して、補助金を交付する。
	指宿市	アロハ着用、クールビズ・ウォームビズの推進	明るい南国のイメージと観光客を温かく迎えるアロハの精神と、エコファッションを兼ねた指宿市民のアロハ・ムームーの着用。
		指宿市役所節電方針に基づく節電の取り組み	市役所での使用最大電力15%の抑制を目標に、ピーク期間・時間帯を通じた使用電力の抑制に取り組む。 照明の間引き・ライトダウンデーの創設・パソコンの省エネモード設定等
	西之表市	住宅用太陽光発電設備設置事業	自宅に住宅用太陽光発電設備を設置する市民に対して、1キロワットあたり3万円、上限9万円を補助する。
	薩摩川内市	薩摩川内市次世代エネルギーフェア【新エネルギー対策課】	次世代エネルギーフェアの中で、セミナーや地元の関連企業の製品の展示や体験することで、市民にエネルギーについて関心を持ってもらう。
	曾於市	曾於市役所地球温暖化対策実行計画	①日々行う環境配慮の行動②環境に配慮した商品、サービスの購入③設備・機器の導入・更新や施設の改修・改築における配慮④事業における環境配慮⑤庁内における取組の促進、利用者・生徒等への呼びかけ
	霧島市	住宅用太陽光発電導入支援事業	住宅に新規に太陽光発電設備を設置しようとする市民に対して補助金を交付する。
		低公害車導入支援事業	電気自動車やハイブリット車等の低公害車を購入する市民に対し補助金を交付する。
		緑のカーテンモデル事業	希望する市民及び事業者に対し、ヘチマやゴーヤの苗を配布し、緑のカーテンを自宅で育ててもらうモデル事業。 苗は市立高校の園芸工学科の生徒が育て、生徒たちによる植え方実演、教員によるレクチャー及び質疑応答、共催NPOによる物販もある。
	いちき串木野市	地球温暖化防止の身近な方法	環境省HPなどで紹介されている温暖化等の対策についての広報活動

【資料編】 6. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
鹿児島県 (つづき)	志布志市	志布志市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度	太陽光発電普及拡大センターが実施する太陽光発電導入支援対策費補助新制度交付対象者のうち、志布志市内に居住する住宅に太陽光発電システムを設置した者で、市税の滞納がない者1kWあたり30,000円(ただし1,000円未満切捨て、上限120,000円)
		環境学習会の実施	環境学習会、出前講座等において地球温暖化問題を含む環境に関する説明会や学習会を実施
		緑のカーテン事業、志布志市緑のカーテンプロジェクト	個人または企業を対象に、緑のカーテンを作るのに必要な資材(つる性の植物の苗、プランター、肥料など)を配布し、緑化を推進する事業。 実施主体は3年間継続し、緑のカーテンの完成時の写真と環境家計簿を提出することが必要となる。
	南九州市	住宅用太陽光発電導入支援事業	低炭素社会の実現を目指し、太陽光発電普及の一層の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置するものに対し、補助金を交付する。補助額は、1キロワット当り3万円(上限12万円)。
	伊佐市	伊佐市太陽光発電システム設置事業補助金交付要綱	住宅用太陽光発電システム設置者への補助。 補助額 1kWあたり40千円(上限159千円)
	大崎町	大崎町住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	個人で住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し、太陽電池モジュール1kWあたり3万円(上限1200円)の補助金を交付。
	肝付町	太陽光発電システム導入支援補助金(H23、H24)	発電システムを自らが所有する町内の事業所に設置するものに対して補助金を交付する。補助を受ける要件あり。
		住宅用高効率給湯器導入補助金	エコキュート設置者に対して、一律補助をおこなう。但し、補助を受ける要件あり。
		住宅用太陽光発電導入支援補助金	太陽光発電システム設置者に対して、補助をおこなう。但し、補助を受ける要件あり。
	屋久島町	屋久島低炭素社会づくり構想	CO2フリーの地域づくりを実現するために屋久島低炭素社会知己作り協議会を発足し、部門ごとに削減目標を設定する。
		屋久島町地域省エネルギービジョン	公用車の燃料として活用
	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	燃料削減(し尿汲取指定日変更)	し尿汲取り収集業務において、年々申込み件数が減少しており、指定日及び配車等を定期的に見直すことによって燃料(軽油)の削減を行っております。
		燃料削減(汚泥乾燥焼却設備運転休止)	汚泥量が少ない日は乾燥機及び焼却炉の運転を休止して燃料(重油)の削減を行っております。
	大隅肝属広域事務組合	一般廃棄物焼却場における蒸気利用による発電及び熱利用	廃棄物を焼却することにより発生する熱を利用し、住民が利用する温泉施設へ温水を供給している。 また、当該熱を利用し蒸気を発生させ蒸気タービン発電機による発電を行っている。発電した電力は施設内及び温泉施設で利用。余剰電力は電力会社へ売却。
沖縄県	石垣市	石垣市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	住宅用太陽光発電システムを設置した石垣市民に対し設置費用の一部を補助。
	浦添市	浦添市環境基本条例	当市の環境に対する理念条例として、環境施策全般の方向性を規程した条例のため、具体的な対策・施策の記載はしていないが、市は市民等と協働して温暖化対策を推進すると規定している。温暖化対策を市の率先行動と規定している。
		浦添市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	市の事務事業によって排出される温室効果ガスの削減のほか、省資源、廃棄物の減量など環境配慮行動の推進。
		各種普及啓発事業	環境家計簿、出前講座
	豊見城市	豊見城市住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅に新規に太陽光発電システムの設置に要する費用の一部を補助
	宮古島市	住宅太陽光発電システム設置補助	1kWあたり3万円の設置補助を予算の範囲内においておこなう。 (上限10万円)
		宮古島市スマートコミュニティ実証事業	(1)宮古島市全島エネルギーマネジメントシステム(EMS)実証事業 (2)来間島再生可能エネルギー100%自活実証事業
		宮古島市環境モデル都市行動計画	各部門毎排出CO2削減目標の設定とその施策。
	今帰仁村	今帰仁村新エネルギービジョン	新エネルギーの導入、活用等
	与那原町	与那原町住宅用太陽光発電システム設置補助事業	町内の自らが居住する住宅に太陽光発電システムを設置する方に対し、補助金を交付する。 補助額は1件(1世帯)あたり定額3万円。
	中部北環境施設組合	省エネ対策	・電気使用量減・屋間消灯及び空調設備の集中管理。施設見学等を通して、ごみ減量及びごみ分別の説明実施。

7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
北海道	北海道	カーボンアクション推進事業	カーボン・オフセット制度に関する相談支援窓口の設置や普及啓発、北海道産クレジットの活用促進など、カーボン・オフセットの取組を促進
		バイオマスエネルギーの利用促進	林地未利用材の安定供給体制を整備するため、事業化を前提としてモデル的な取組を進め、事業化プロセスのモデルケースを全道に普及。バイオマスの利活用を推進するため、バイオガス発電やバイオ燃料製造（バイオディーゼル燃料、木質ペレット製造）などの循環利用の施設整備を支援。
	札幌市	環境産業育成事業	木質バイオ燃料（ペレット、間伐材等）の活用による環境産業の推進と森林整備の促進を図っている。
	北見市	レジ袋削減推進連絡会の設置および連絡会加入者の募集	市内事業者や市民団体等と「レジ袋削減に向けた取り組みに関する協定」を締結し、広く広報活動をおこなうことによりレジ袋の消費量を削減し、ごみ排出量およびごみ処理時に排出される二酸化炭素の排出量を削減することを目的としている。
	岩見沢市	リサイクル推進事業	
	稚内市	市有林造林事業	造林・下刈り・除間伐・植樹
	江別市	分別・資源化等啓発事業他	過剰包装の抑制や、資源物分別の徹底等により、ごみの処分量を減量する。
	根室市	環境共生型の森づくりの推進	市民やボランティア団体との協働による環境共生型の森づくりを推進
		循環型社会の推進	一般廃棄物の減量及び資源化率の向上
	千歳市	千歳市役所エコアクションプラン	「廃棄物の焼却」にかかる温室効果ガス排出量を平成27年度までに平成22年度比10.8パーセント削減する。
	深川市	省資源	◎紙使用量の削減
	富良野市	環境負荷の小さいライフスタイル・ワークスタイルの形成	セミナーの開催や広報誌、コミュニティーFM等による啓蒙活動の実施や、うちエコ診断の実施による具体的なアドバイス、植樹活動等の環境行動への参加呼びかけにより、環境行動への参加や自主的取り組みを促す
	上ノ国町	上ノ国町地球温暖化対策実行計画	・用紙類使用量の削減及び再利用・缶、PETボトル等の分別、リサイクルの推進・物品の長期使用・町有林の整備及び保全
	和寒町	和寒町省エネルギー促進支援事業	太陽光発電システム設置した場合→最大出力の値×3万円（上限15万円）の補助 木質ブリケットストーブ設置、木質ペレットストーブ設置、木質バイオマスストーブ設置、省エネ住宅改修した場合→補助対象経費の1/2（上限15万円）の補助
	下川町	環境モデル都市アクションプラン	循環型森林経営 エネルギー作物栽培（ヤナギ）
	美幌町	美幌町企業の森づくり	企業の社会・環境貢献活動として、森林整備を行い、地球温暖化防止（二酸化炭素の吸収）や水源かん養、森林災害の防止など、森林の公益的機能の向上を図る
	清里町	ごみ減量化・リサイクルの推進	ごみ減量化・リサイクルの推進を図ることで、ごみ焼却量を減らし温室効果ガスの削減を図る。
	士幌町	士幌町有林間伐促進による森林づくりプロジェクト	
	幕別町	ペレットストーブ導入補助	ペレットストーブ本体価格の1/2を補助
	羅臼町	羅臼町地球温暖化防止実行計画	①廃棄物の減量化とリサイクルの推進
			①物品購入にあたっての取り組み
	釧路広域連合	高効率モーターの採用	高効率モーターを採用することにより消費電力を減らし、売電量を増やすことにより、廃棄物発電に伴うCO2削減量を増やしている。
		人感センサーの設置	廊下やトイレなど普段人がいない場所には、人感センサーを設置して必要な時だけ照明が点灯することにより消費電力を減らし、売電量を増やすことにより、廃棄物発電に伴うCO2削減量を増やしている。
		白煙防止装置の停止	白煙防止装置に必要とする蒸気の利用を停止し、蒸気タービン発電機への蒸気量を増やして積極的に発電を行うとともに、装置の使用による消費電力量を減らし、売電量を増やすことにより、廃棄物発電に伴うCO2削減量を増やしている。
	桂沢水道企業団	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	建設副産物の有効利用の促進
	西いぶり広域連合	廃棄物の焼却による発電及び余熱の利用	高温・高圧の蒸気による発電及び余熱利用施設（げんき館ペトル）等における蒸気利用
青森県	青森県	企業による青い森づくり支援事業	企業の森協定締結に向けた働きかけ、締結した企業が本県で実施する森林づくり活動を企画・提案し、森林整備に係る技術指導を行うとともに、整備する森林を対象にネーミングライツの可能性調査を行う。

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
青森県 (つづき)	青森県 (つづき)	青い森カーボン・オフセット普及推進事業	間伐等の森林整備を推進するため、J-VER制度を活用した二酸化炭素蓄積量のクレジット化の普及を図る。
		特定フロン処理対策事業	フロン回収・破壊法に規定するフロン回収業者等を登録し、登録業者に対して、立入調査等により指導を行う。また、オゾン層保護の普及啓発を行う。
	八戸圏域水道企業団	蟹沢水道水源地域涵養林保全事業	水源保全上、最も影響があると推測される地域の山林等への計画的な植林・育林。
	八戸地域広域市町村圏事務組合	フロンガス回収・破壊処理	不燃・粗大ごみ中の除湿器等に含まれる冷媒ガス(主にフロン)を、ごみ破碎処理の前に回収し、「フロン回収・破壊法」に基づき適正処理(破壊処理)している。
		高効率機器の導入	・脱水機の高効率機器の導入又は、電動機器へのインバータ採用 ・インバータ採用により高調波電流が発生するので、抑制措置としてアクティブフィルタを導入した。
		緑のカーテンを植え付け	植物により窓に緑のカーテンを設けることにより、夏の強い日差しを遮ることができる。
岩手県	岩手県	いわての森林づくり県民税	「いわての森林づくり県民税」の活用によるいわての森林づくり推進事業の実施。
		循環型社会の形成(ごみ減量・3R)の推進	ごみ発生の抑制、再使用、再利用を広く県民に呼びかけるもの。
	久慈市	久慈市グリーン購入推進方針	グリーン購入の推進
	洋野町	生ごみ処理機購入費助成事業	生ごみ処理機購入補助金を交付し、家庭から排出される生ごみの減量化と資源化を促進し、廃棄物処理に係るCO2排出量の軽減を図る。
		美しい町づくり事業	公共施設等を対象に、花苗6万本余を植栽し、地域の環境美化を推進するとともに、地域から環境美化や地域温暖化防止思想の普及を図る。
	宮古地区広域行政組合	ごみの減量とリサイクルの推進	①容器包装リサイクル品目のほか、新聞・雑誌など全部で16品目の分別収集を実施している。 ②ごみの減量等に関する周知を行っている。 ③指定ごみの袋制の実施によるレジ袋の使用を抑制している。 ④フリーマーケット(5回/年)の開催。
	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	下水道污水管不明水対策	①汚水の有収率の向上を図るため、不明水の污水管流入対策として修繕しなければ北上川上流域下水道都南浄化センターの電気料等のエネルギー起源CO2が上昇することとなる。
		岩手流通センター内市町(緑地、公園、道路)樹木保全対策	①害虫食害の早期発見防除
	二戸地区広域行政事務組合	ごみ減量化の推進	毎年度、ごみの搬入量を1%削減目標とする。
	盛岡・紫波地区環境施設組合	循環型社会の形成	1. ごみの発生抑制、排出規制 2. その他プラスチック、その他紙製容器包装の分別によるごみ焼却負荷の軽減
宮城県	宮城県	みやぎ環境税事業	■森林整備による二酸化炭素吸収量をクレジットとして可視化し、取引を行う「カーボン・オフセット」を定着・拡大させるもの。 ■間伐支援を強化し、森林の公益的機能の向上を図るもの。 ■低コストの植林技術導入や花粉の少ないスギの植栽等を推進し、二酸化炭素吸収量を確保するもの。 ■伐採済の県行造林地の内、未更新の森林において、植栽・保育を行うもの。
	仙台市	家庭ごみの有料化によるごみ減量	指定ごみ袋へ処理費用を付加することにより、ごみ分別、リサイクル化を促進することにより廃棄物部門の排出量削減を図った。
	白石市	レジ袋使用削減取組協定	レジ袋を有料化することにより、石油資源の消費抑制、地球温暖化の抑制及びごみの減量化等を図るため、建・関係市町村・住民団体・小売業者等が協働してレジ袋のしよう削減に取り組むもの
		白石市環境基本条例	水源地域としての水環境の保全、廃棄物の減量、資源の循環的利用及びエネルギーの有効利用等、良好な環境の保全及び創造に関する施策の推進に努めるもの
	角田市	ダンボールコンポストモニター事業	ダンボールコンポストを活用した生ごみ減量によって、燃やせるごみを削減する。
		環境フォーラム	CO2削減や、環境問題をテーマに環境フォーラムを開催。講演や実践活動報告の他、環境活動団体や企業の取り組みをパネル展示し、広く市民に啓発を行う。
	登米市	市民参加の新たな森林づくり事業	市民が植林するイベントの開催
	七ヶ浜町	ゴミ減量事業	3Rの推進。フリーマーケットの実施。EM講習会の実施。リサイクル探検ツアーの実施地区でのゴミの出し方の説明会。マイバッグの推進。リサイクルの啓発。生ゴミ処理容器などの購入助成事業
		しちがはま環境大賞事業	環境美化・環境保全活動を行った、個人・団体や、環境作品を表彰することで、住民が主体の美しい町づくりを推進する。
		リサイクル事業推進	団体で回収した資源ごみ1キロ当たり、1円の補助

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
秋田県	秋田市	除間伐、枝打ちの適正な実施・保安林の保全	①間伐補助事業：国の補助事業を活用した民有林の間伐に対して嵩上げ助成する。②森林整備地域活動支援交付金：森林施策計画を作成した森林所有者等に交付金を交付し、「施業実施区域の明確化作業」や「歩道の整備」等を支援する。③市が所有する保安林についてその公益的機能の維持を図るため、適正な維持管理を実施する。
		松くい虫の適正駆除および被害の防止・ナラ枯れ被害木の早期発見・伐採	・松くい虫の被害により枯れた松を伐採するとともに地上から薬剤散布を行い、被害の拡大を防止する。・カシノナガキイムシ(ナラ菌)の被害により枯れたナラ類木の処理を行い、被害の拡大を防止する。
		地産地消推進事業、地域特産品等販売促進経費	①直売を主としたPR活動②生産者と消費者の交流③秋田市地域特産認定品や重点推進7品目野菜の販売促進および啓発活動④地域ブランドの発掘
	大館市	曲げわっぱと忠犬ハチ公の故郷大館市有林J-VERプロジェクト	市有林(秋田スギ人工林)の間伐によってCO2吸収機能の促進を図り、その森林吸収分を排出権としてJ-VER制度で取引する。
	八峰町	白神山麓・八峰町有林J-VERプロジェクト	第26回J-VER制度認証委員会より、J-VERクレジット(3,477t-CO2)が認証(H23.5)。
	八郎潟町	廃棄物減量化推進事業・廃食用油回収事業	①生ごみの減量化を図るため、EMボカシを使った生ごみ堆肥化事業を推進する。(講習会の開催、EMボカシの無償配布) ②資源ごみの回収率を高めるため、資源ごみ売却益を全額町内会へ交付し、リサイクルへの理解と協力を一層深める。 ③バイオディーゼル燃料となる廃食用油の回収を実施し、リサイクルを推進する。
	秋田県後期高齢者医療広域連合	環境に配慮した製品等の購入・使用	・グリーン購入法適合製品の購入推進 ・トナーカートリッジのリユース推進
山形県	山形県	やまがた緑環境税	森林の公益的機能を回復、保全する新たな森づくり、森林資源の循環利用の促進、県民参加による森づくりを推進する。
	山形市	ごみ減量・3Rの推進	マイバック持参運動や食品トレーの回収呼び掛け、家庭系ごみの有料化の実施など
		汚泥消化ガス利用発電	浄化センターにおいて、下水汚泥を処理する際に発生する消化ガスを利用して発電を行っている。
	鶴岡市	ごみ減量対策	事業者・市民団体・行政による「レジ袋削減運動の推進に関する協定」の締結や、「レジ袋無料配布取りやめ事業者」登録制度など、資源循環型社会の構築や地球温暖化防止を目的とした取り組み。
			消費者・事業者・行政が一体となって、「買い物」の段階からのごみ削減に取り組みながら、3Rを意識して行動する消費者団体の育成と市民運動として定着させることを目的としたグリーンコンシューマー運動の推進。
			廃棄物処理法に基づき策定した一般廃棄物処理計画のもと、ごみ減量・リサイクルの普及啓発の実施。
	高畠町	環境学習の推進	小・中学校での環境学習支援、 町独自の環境アドバイザーの派遣による学習支援、 たかはたかんきょう塾開催による環境意識の醸成
		間伐、徐伐事業	
		集落所有林薪燃料化支援事業	集落が所有し、荒廃している集落林から木を切り出し、薪を製造する事業を実施
	三川町	グリーンカーテン設置	ゴーヤ栽培によるグリーンカーテン設置を設置し、冷房に係る電力消費を抑え、CO2の削減を図る。(H23年度は、公共施設、各小中学校等計8ヶ所に設置)
		行政イベントでの環境コーナー出展。出前講座。	行政イベントで環境コーナー出展。保育園・幼稚園で桌上油化装置実演・地球温暖化防止に関する講話・環境パネル展示を実施。町内会への出前講座でゴミの分別・減量化と地球温暖化防止について講話。
	松川堰組合	オフィス対策	コピー用紙の再生紙利用 コピー用紙の裏面利用
福島県	郡山市	1. その他プラスチック製容器包装類の収集・資源化	1. その他プラスチック製容器包装類の収集・資源化 今まで可燃ごみとして焼却処理していたプラスチック製容器包装類を資源化することにより、ごみ焼却に伴い発生するCO2の削減が図られている。
		家庭系ごみ減量推進事業	対話集会や出前講座を開催するとともに、広報誌やホームページに記事を掲載し、市民にごみ減量化と再資源化に対する意識の高揚を図る。
		事業系ごみ減量推進事業	市内の事業者を対象に、排出されるごみの調査等を行いながら啓発を行い、ごみの減量化と再資源化を図る。
	喜多方市	廃棄物処理事業者指導研修事業	廃棄物の適正な処理を推進するために、廃棄物処理事業者・建設事業者・公共事業発注者(市職員)等に対し講習会を通じて「廃棄物処理法」の改正やリサイクル関連法の要点等について指導研修を行う。また、一般市民に対しても啓発するため、出前講座により実施する。
		喜多方市森林整備加速化プロジェクト	市が実施する間伐事業によって、森林が吸収するCO2をオフセットクレジット(J-VER)制度により企業に販売し、森林整備費用に補填する。

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
福島県 (つづき)	会津若松地方 広域市町村圏 整備組合	廃棄物発生量の抑制	構成市町村と連携し、分別の細分化等による廃棄物発生量の抑制を図っている。
	喜多方地方広 域市町村圏組 合	地球温暖化防止のための CO2削減とごみ減量化への 取り組み	圏域内住民を対象とする施設見学、出前講座等を実施し、ごみ減量化への啓発を行っている。 また、施設に搬入された廃棄物から、紙類、ペットボトルなどの資源物を回収する「水際回収作戦」 を実施するなど、様々な取り組みを行っている。
茨城県	下妻市	ごみの減量化及びリサイクル の推進	ごみ減量30%を目標に、3Rを推進している。
		レジ袋の有料化	市内スーパー4社6店舗においてレジ袋の無料配布を中止し、ごみ減量化と温暖化防止活動の普 及啓発をすすめている。
	高萩市	緑のカーテン設置推進	市施設(庁舎、学校等)に緑のカーテンを設置している。 市民へ、つる性植物の種を配布し、緑のカーテン設置を推進し、緑のカーテンコンテストを開催し 表彰をしている。
	北茨城市	マイバッグ持参の推進。	・買い物時のマイバック利用を推進し、廃棄物(レジ袋)の発生を抑制する。これにより、北茨城市清 掃センターの焼却物中のプラスチック類の削減を図る。
		間伐の促進	・荒廃した森林を健全な状態に保つとともに、水源涵養及び温暖化防止を図るため、間伐を実施す る際の費用を一部助成する。
	神栖市	緑のカーテンコンテスト	
	東海村	再生資源分別回収報奨金	再生資源を回収する団体(自治会・子ども会等)に対し、報奨金を支給。
	県西総合病院	緑のカーテン並び敷地内での ガーデニング	アサガオ・ゴウヤの緑のカーテンを設置
栃木県	栃木県	環境学習・環境活動人材 育成	○家庭や地域での環境学習の推進 ○環境活動を行う人材の育成・活用
		循環型社会推進事業	○メディアやイベントを活用したごみ減量化やリサイクル、レジ袋無料配布の中止を推進。
		栃木カーボンオフセット制 度	○企業や団体、県民が行う環境活動の成果を本県が独自にCO2吸収量又は削減量として算定し、 認証
	足利市	環境観察会 出前環境講座	地球温暖化防止についてや廃棄物を減量するための3Rなどの講座を実施し、啓発を行っている。
	さくら市	資源ごみ回収報償金	廃棄物の減量、再生利用促進を図るため、資源ごみ回収運動に協力した団体に報償金を交付す る。
		生ごみ処理機器設置事業 補助金	家庭から出る生ごみを自家処理するために機器を設置し、ごみ減量化に取り組んでいる者に対し 補助金を交付する。
	茂木町	たい肥化による森林整備	たい肥の原料とするため山林から落ち葉や間伐材を利用するほか、未整備な山林を整備すること により二酸化炭素の吸収量を増加させることを目的とする。
	芳賀町	生ごみ堆肥化事業	
		廃プラスチック・発泡トレイ 回収事業	
	那須町	那須町地球温暖化防止実 行計画	ライトダウンデー・ノー残業デーの実施 ごみ分別・資源化の推進 マイバック・マイ箸の推進 など
	小山広域保健 衛生組合	公用車のエコカーの導入	
	栃木地区広域 行政事務組合	ごみの減量化	廃棄物の削減計画の作成等
群馬県	群馬県	フロン回収対策	・フロン回収破壊法に基づく登録関連事務・回収報告事務や回収技術講習 会、一般向け広報を実施。 ・フロン行程管理票の運用実態調査を実施。
		温室効果ガス排出削減計 画等提出・公表制度等(再 掲)	県温暖化防止条例に基づき、大規模排出事業者に対し、排出削減計画などの提出を義務付け、そ の公表を行う。
		森林整備事業	植林・間伐等の森林整備事業を実施
	前橋市	古着の集団回収	地域の有価物集団回収(廃品回収)の対象品目に古着類を追加し再利用することにより、ごみの減 量を促すとともに、今まで一般廃棄物中に多く混入していた合成繊維類の割合を減少させ非エネル ギー起源CO2を抑制する。
	伊勢崎市	家庭用生ゴミ処理器等助 成金	生ごみ処理器・ディスポーザの購入に際して助成金の交付
	太田市	生ごみ処理槽等設置補助 金交付事業	ごみ減量を目的とし、生ごみ処理槽等を設置した者に対して補助金を支給する(購入金額の1/2)。

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
群馬県 (つづき)	桐生市	桐生市ごみ減量化推進協議会	買い物袋持参運動の推進・ごみ減量の啓発等
		緊急間伐促進対策事業補助金	間伐を推進するための経費の一部を助成
		民有林造林事業補助金	造林に係る経費の一部を助成
	館林市	プラスチック分別回収	平成19年12月より月2回、ステーション方式により回収している。
	渋川市	・生ごみ処理機の購入補助 ・枝葉破砕機の購入補助	・一般家庭から発生する生ごみの堆肥化を推進し、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機の購入に際して補助金を交付 ・一般家庭から発生する枝葉の堆肥化を推進し、ごみの減量化を図るため、枝葉を焼却することなく破砕して利用
	みなかみ町	間伐促進事業	町内民有林の間伐の推進
		利根川源流森林整備隊事業	ボランティアによる森林整備事業
	明和町	ごみの分別回収の推進	ごみの分別を町民自ら徹底していただくことにより、焼却ごみから資源ごみへのスムーズな転換を図るとともに、循環型社会への貢献を焼却による地球温暖化物質の発生抑制を抑制する。
埼玉県	春日部市	場内発電利用	ごみ焼却によって発生する熱エネルギーをボイラによって蒸気に変換し、その蒸気を利用して蒸気タービン発電機により発電された電力を施設場内において利用する。
		場内冷暖房及び急騰利用	ごみ焼却によって発生する熱エネルギーをボイラによって蒸気に変換し、その蒸気を利用して施設場内の冷暖房及び給湯設備に利用する。
	越谷市	家庭におけるCO2の見える化促進	・エコワット貸出 ・ハンドブックの活用
	秩父市	埼玉県緊急雇用創出基金事業	市有林等の林内に残されている間伐材等を集材し、燃料チップとして加工したものを発電に供給し、発電所を運転することで、雇用の創出と森林整備を図る。
		市営林保育事業	年間30haの間伐を行っている。
		利用間伐実験事業 ボランティアによる林地残材搬出等事業 木質燃料センター事業	間伐により森林の環境を整備し、樹木の成長を助ける。
	深谷市	ガーデンシティふかや構想の推進	市の特産物である「花」を活かし、「心やすらぐ 花と緑のまち」づくりを推進することを通じて、草木が増え、CO2吸収源が増加する。
		たい肥センターにおける家畜ふん尿の処理	市がたい肥製造施設を設置し、周辺農業者が発生した家畜ふん尿を受け入れることにより、N2O排出量が、従来野積みされていた時期と比較し1/10程度に低下する。
	上尾市	可燃ゴミの減量	可燃ゴミの分別を徹底し、資源物を可燃ゴミから除くことで焼却量を減らしている。
	志木市	緑のカーテン事業	市内小中学校及び公共施設に、つる植物による緑のカーテンを設置し、教室などの温度の低下に取組むことにより地球温暖化の原因である二酸化炭素排出量削減対策を行った。
	坂戸市	ごみ減量	指定袋(有料)によるごみの分別排出
	鶴ヶ島市	レジ袋削減キャンペーン	啓発展示、スーパー、コンビニ等へのポスター掲示等
		緑のカーテン	つる性植物の種の配布 公共施設における緑のカーテンの設置 緑のカーテンコンテストの実施 取り組み事例集の発行
	白岡市	ペットボトルキャップ等のリサイクル	市内の公共施設に回収箱を設置し、使用済みのペットボトルキャップ、入れ歯、インクカートリッジのリサイクルを推進。
		資源回収事業奨励金	資源回収を実施した登録団体に奨励金を交付して、リサイクルを推進。
		緑のカーテンの普及啓発	市役所庁舎等に毎年、つる性植物を利用した「緑のカーテン」を設置しており、公共施設の設置箇所を増やすとともに、普及啓発の一環として、市内で設置していただける方を募集し、苗木とプランターを配布。
	滑川町	低公害車の導入	自動車の排気に含まれる窒素酸化物及び一酸化炭素の低減化を図るため低公害車を積極的に取り入れる。
	嵐山町	保護樹木・樹林の保護・育成並びに花の栽培推進事業	①基準に該当する樹木及び樹林の指定及び助成、②民地等の生垣設置に対する助成(休止中)、③花栽培に意欲を持つ地区に対する助成(休止中)
		里地里山づくり事業	里地里山を保全し、整備及び活用することにより生物多様性の保全、地球環境保全、土砂災害の防止、水源涵養等の公益的機能を保全する。

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
埼玉県 (つづき)	美里町	美里町住宅用太陽光発電システム設置奨励金制度	
	杉戸町	資源の有効利用 ごみの発生抑制とリサイクル	環境負荷の少ない事務用品等を適正な量だけ購入する(グリーン購入) 資源を有効に利用すると共に、町自ら率先したごみの発生抑制、リユース・リサイクル、適正処理を推進することにより、庁内のごみ発生量を抑制する。 ●用紙の使用・・・7取組 ●ごみの発生抑制／リサイクル／適正処理・・・7取組 ●事務用品の購入・・・6取組 ●建設副産物の資源化・・・3取組
		自動車燃料の使用抑制	公用車及び自家用車(通勤時)の走行距離及び燃料使用の抑制により、温室効果ガスの削減を図る。 ●公用車の使用・・・8取組 町自らの率先した低公害車の導入等により、町全体の交通公害の解消を促進する。 ●公用車の購入・・・3取組 ●公共工事における交通公害の防止・・・2取組
		水の有効利用	日常的な節水、雨水貯留設備の設置等により、水を有効に利用する。 ●水の使用・・・5取組 ●健全な水の循環・・・4取組
	久喜宮代衛生組合	げんりょう(減量・原料)化大作戦	燃やせるごみ(可燃ごみ)中に含まれる、紙類等の資源として再利用可能なものを分別、資源として排出してもらうことにより燃やせるごみ(可燃ごみ)の減量を推進
	蓮田白岡衛生組合	一般廃棄物焼却量、可燃ごみ中に含まれる合成繊維及び廃プラスチック類焼却量1%の削減	広報やホームページによる3Rの推進
	蕨戸田衛生センター組合	地球温暖化対策促進	再資源化励行徹底 住民、事業者の自主的な取組の促進広報PR
千葉県	千葉県	森林吸収源対策間伐促進事業	森林施業計画等に基づき計画的・集団的に、かつ森林施業(間伐)の委託により集約的に実施する場合に、高率補助(国の補助に上乗せ)により間伐を促進する。
	銚子市	市が運営する事業系施設の自主行動計画に策定	温室効果ガスの排出量が多い事業系施設(清掃)については、自主行動計画を策定し、地球温暖化対策推進法の事業者の責務を率先して果たす。
	市川市	じゅんかんパートナー(廃棄物減量等推進員)	市が委嘱した「じゅんかんパートナー」による資源物とごみの12分別の啓発・指導を市民に対して行っている。
	野田市	ごみの減量	ゴミの有料化、分別、再資源化等による発生抑制
	我孫子市	一般廃棄物の資源化施策(剪定枝木等と生ごみの資源化)	資源回収において資源物の分別の徹底、再使用・再生利用の推進や普及啓発を行い資源化率を向上し、焼却量最終処分量の減量化を図ることで温室効果ガス(メタン、一酸化窒素)の発生を抑えることにつながる。 特に、剪定枝木等の土壌改良材への利用と生ごみの堆肥化を推進し資源化率の向上を図る。(ただし、剪定枝木等については、平成24年9月現在、福島第1原発事故由来の放射性物質の影響により、土壌改良材として利用できない。)
		一般廃棄物の排出削減施策	市民及び事業者へ一般廃棄物の排出自粛を広報やイベント等で呼びかけ、廃棄物の焼却量の削減と最終処分量の減量化を図ることで温室効果ガス(メタン、一酸化窒素)の発生を抑えることにつながる。
	鴨川市	ごみ減量化の推進(鴨川市環境基本計画重点プロジェクト)	1. レジ袋の使用をへらす。 2. 物は大切に長く繰り返し使う 3. ごみにならない物を賢く選ぶ 4. ごみは持ち帰る 5. ごみには責任を持つ
	南房総市	レジ袋削減運動『3つの買い物運動』	レジ袋削減運動として、子供向けの環境学習会で啓発を行い、エコバックを配布し、協力を呼び掛けている。また、県のちばレジ袋削減エコスタイルにモラワンパートナータウンとして協力をしている。
		生ごみ処理容器等購入費補助制度	生ごみ処理容器等の購入者に対して補助金を交付する。
	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	省資源の促進	コピー用紙使用量の削減(ミスコピーの防止のため印刷範囲・部数等再確認する、・可能な限り、両面コピーを行う、・使用済み用紙を再利用する。)
	北千葉広域水道企業団	廃棄物の削減	・廃棄物の削減の徹底 ・廃棄物の分別回収 ・廃油の再生処分 ・使用済用紙の再利用

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
東京都	千代田区	地方との連携による森林整備事業	地方都市と協働し、間伐等の森林整備を実施することで得られるCO2吸収量を、区有施設から排出されるCO2の一部と相殺する。また、区民や事業者を対象とした植樹体験学習を実施し、自然保護意識を啓発する。
	中央区	地球温暖化対策事業「中央区の森」	・森林保全活動などを安定的に事業展開するために、「中央区森とみどりの基金」を創設し、寄附制度を設け、区民・事業者に対し、賛同・協力を呼びかけている。
		同上	・事業の理解・協力を促進し、環境意識の向上を図るため、間伐や下草刈りなどの体験ツアーを実施。また、間伐材を利用し、啓発物品を作成、イベントなどで活用している。
	武蔵野市	一般廃棄物の排出抑制	「武蔵野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、ごみ焼却量を抑制し、メタンや一酸化二窒素の排出量の削減に努める。(廃プラスチック類の焼却に伴う二酸化炭素排出量の削減を含む。)
	府中市	佐久穂町との連携によるカーボンオフセット事業	本市の姉妹都市である佐久穂町の森林保全に協力し、二酸化炭素の吸収量を増加させることにより、本市が排出する二酸化炭素の排出量と相殺するカーボンオフセット事業を実施。
	昭島市	岩泉町との森林保全のための連携に関する協定	森林を保全することに協力することにより、増加した二酸化炭素吸収量を、昭島市の二酸化炭素排出量から相殺する仕組みを作る。
	小平市	廃棄物の減量	3Rの推進
	武蔵村山市	みどりのカーテン配付事業	ゴーヤ栽培用キットを無償配布し、みどりのカーテンを作り、室内の遮熱及び家庭内での緑化の推進をはかる。
	あきる野市	郷土の恵みの森づくり事業	あきる野市は地域の6割が森林であり、市民との協働のもと、森林の保全と多面的な活用を進めるため、「あきる野市郷土の恵みの森構想」、「あきる野市郷土の恵みの森づくり基本計画」を策定し、各地区の自治会・町内会とともに、景観整備などを行っている。 現在のところ、本格的な森林整備には至っていないものの、その前段階としての道づくり、景観整備などは着実に進んでおり、森林整備の推進、さらには温室効果ガス吸収量の増加につながると思われる。
	瑞穂町	瑞穂町環境基本計画 (基本方針より) ・豊かな緑を守り、育てていくために	
	多摩ニュータウン環境組合	グリーン購入の推進	事務用品などの対象品目を定め、環境に配慮された品物を選択する。
		ノーマイカーデーの実施	職員各自が目標を定め、車通勤をしない日を作る。
		廃棄物焼却による発電と、余熱供給	廃棄物焼却時の熱を利用した発電を行い、施設の電力として使用し、余剰分は売却する。また、近隣施設に余熱を供給している。
		発電量を向上させるため、効率的な焼却炉の運転	昼間の焼却量を10%増やして運転することで、発電量を増加させている。
		設備ファンや照明の節電	不要なファンの停止、照明の間引きや、使用時以外の消灯をする。
	多摩川衛生組合	多摩川衛生組合 クリーンセンター多摩川	ボイラーブロー量の削減 省エネタイプのVベルトの更新 照明については、タイムスケジュールによる管理及び点灯する照明の台数を制限 冷暖房温度の省エネ運転(夏期28℃、冬期20℃に設定)及びブラインドの積極的な活用 エレベーターの利用制限
	東京たま広域資源循環組合	東京都環境確保条例に基づく温室効果ガス削減	地球温暖化対策計画書に基づく温室効果ガス削減
	柳泉園組合	プラスチックごみの減量	関係市の協力により、プラスチック製容器包装の資源化を推進し、ごみの減量化することにより、プラスチック類の焼却量を削減する。
	臨海部広域斎場組合	ごみの排出削減のため、斎場利用業者のごみの持帰り	葬儀に伴う供花、会食に伴う残飯について各葬儀業者が持帰るように徹底している。
		緑化の促進	斎場敷地内の植栽の推進及び維持管理。
神奈川県	横浜市	「ヨコハマ3R夢プラン(横浜市一般廃棄物処理基本計画)」の推進	3Rの推進、とりわけリデュース(発生抑制)の取組を進めて、ごみと資源の総排出量を削減し、環境負荷の更なる低減を図ることで、豊かな環境を後世に引継ぎ、こどもたちが将来に「夢」を持つことのできる社会の実現に取り組む。ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスを平成37年度までに平成21年度比で50%以上削減する。
		生産環境の整備	農業専用地区等で、生産性の向上を図るとともに都市と調和した良好な環境を創り出すため、ほ場整備、畑地かんがい施設、農道整備等の生産環境を整備する。生産環境の整備により、炭素貯留機能を有する農地を良好な環境に保ち、たい肥施用による農地土壌への炭素貯留を促進する。
	川崎市	事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度	川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例に基づき、温室効果ガス排出量が相当程度多い事業者には事業活動地球温暖化対策計画書・報告書の作成を義務付け
		低CO2川崎ブランド事業	CO2削減川崎モデルに基づき、製品や技術の貢献を評価する「低CO2川崎ブランド」を実施

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
神奈川県 (つづき)	横須賀市	横須賀市環境マネジメントシステム(YES)の運用・継続的改善	全庁を対象にして、本市の事務・事業から発生する温室効果ガスを目標管理しながら削減する。
	大和市	資源分別回収事業	その他プラスチックの資源化による一般廃棄物焼却量の減量
		緑地保全事業	地権者との緑地保全契約
	海老名市	森の楽校推進事業	市民・事業者・行政が一体となって、人口とほぼ同数125,000本の植樹活動を行ってきた「えびなの森創造事業」を受け継ぐ市民組織を立ち上げ、植樹した木々の維持管理や活動拠点地の緑地整備を行う。
	葉山町	ごみの資源化・減量化	分別の徹底 生ごみ処理機等の普及
	中井町	剪定枝再資源化事業	通常、燃えるごみとして出される剪定しを回収し、チップとして再資源化することにより、焼却施設等からのCO2排出を抑制する。
	高座清掃施設組合	高座の杜植樹祭	組合敷地内1,875㎡に7,840本の木の植樹を住民参加で行い、高座の杜として管理を行っている。 (平成18年10月植樹実施)
新潟県	上越市	家庭ごみの全市有料化	これまでの分別やリサイクルという意識から一歩踏み込み、できる限りごみを排出しないという発生抑制への意識転換を図るため、平成20年4月1日に全市家庭ごみの有料化を実施した。
	十日町市	バイオマスタウン構想の推進	バイオディーゼル燃料の利用 ペレットストーブ、ペレットボイラーの導入
	村上市	環境フェスタ	団体、企業、行政等の環境に関する取り組みや発信する情報、提案にふれてもらい、環境について考え、取り組む機会を提供する。
	妙高市	カーボンオフセットの取り組み	エコツアーのイベント参加者から、地球温暖化防止のため、会場までの往復で利用する自家用車や送迎バスからの二酸化炭素排出量を相殺するためのオフセット料として参加費にあわせて集め、新潟県J-VER(トキの森クレジット)を購入
	佐渡市	レジ袋ゼロ運動	廃棄物の減量とCO2排出量の削減を図るため、レジ袋を有料化し、買い物の際のマイバックキャンペーンを展開。
		佐渡市トキのすむ森づくり事業	企業のCSRに基づく森林間伐、植林の実施。
富山県	富山県	エコ・クッキング実践促進事業	レジ袋の無料配布取止めで得られた県民の高い環境保全意識を、「食」を通じて一層の環境に配慮したライフスタイルにつなげるため、エコ・クッキングの実践を促進
		レジ袋ゼロ社会推進事業	県民総ぐるみでレジ袋の受取りを断り、マイバッグ等を使用する「ノーレジ袋県民大運動」を展開
		富山型使用済小型家電等のリサイクル推進モデル事業	市町村を対象に使用済小型家電等の常設回収ステーションの設置に係る費用の一部を補助
	富山市	事業系可燃ごみの減量化	ごみを多量に排出すると想定される事業所に対して年1回研修会を開催し、「事業系一般廃棄物減量計画書」の作成と提出を求めるもの。
		森林整備事業(CO2排出量取引モデル検討事業)	環境省のオフセット・クレジット(J-VER)制度を活用し、森林整備によるCO2吸収量に応じたクレジットを発行し、間伐の促進等の森林整備の促進を図るもの。
	氷見市	「家庭ごみ」分別の徹底	「ごみ」と「リサイクルされるもの」との分別の徹底を図ることにより、ごみ排出量の削減を図っている。
	砺波市	グリーンカーテン設置	住民または事業所が市内建物の外壁につける性植物をはわせた「緑のカーテン」の設置に要する経費にたいして補助金を交付している。
	立山町	ごみ減量化推進事業	小中学校が回収した古紙について、報奨金を支給し、古紙回収活動の促進を図る。また、学校給食調理場から排出された生ごみを生ごみ処理機により堆肥化することで、ごみ排出量の削減を図る。
		立山町防犯灯設置費補助金事業	町内会等が取り付けの道路照明灯(防犯灯)に対し、補助金を交付する。LED電球を使用する防犯灯には、高い補助率を設定し、LED防犯灯の普及促進を図る。
石川県	かほく市	緑化推進事業	地域が行う花壇整備などの緑化事業に補助金を支給することで、緑化推進を促している。また、教育機関への花の球根の支給や、少年団を対象に緑化研修会や緑化運動を推進することで、啓蒙・啓発を行っている。
		石川の森整備活動CO2吸収量認証制度	企業等による森林整備活動を促進するため、県内で社会貢献活動として実施された森林整備活動により、その森林が1年間に吸収すると考えられる二酸化炭素の量を数値化して認証する。
	河北都市広域事務組合	かほく市地域環境ポイント制度	かほく市地域環境ポイント制度は、地球温暖化問題への関心を持って頂くため、市民の省エネ活動などに対し地域環境ポイントを付与することで、省エネ活動などを実践するための「きっかけづくり」を目的として実施している。
福井県	あわら市	ごみ減量化対策	ごみの減量化を促進し、処理に係る化石燃料を抑え、エネルギー起源CO2の排出を抑制する。住民に対してごみの減量化を啓発する施設や、チラシ等で啓発を行っている。
		グリーン購入の実施	環境負荷の少ない製品・物品の選択

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
山梨県	山梨県	ノーレジ袋推進事業	容器包装リサイクル法の改正を契機として、小売業者、消費者団体、市町村などが協同して行うレジ袋削減などの取組を支援することにより、容器包装廃棄物の排出抑制を推進する仕組みを構築する。 ○山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会 レジ袋を削減するための方策やレジ袋削減についての意識啓発等を行うために、事業者、消費者団体、行政等を構成メンバーとして平成19年8月31日に設立。 ・協定参加事業者 39事業者1組合448店舗(H24年9月30日現在) ○マイバッグ利用推進キャンペーンの実施 平成24年度は、10月をマイバッグ利用推進月間と定め、甲府駅前でマイバッグキャンペーンを実施するとともに、各事業者店舗においてマイバッグ持参、レジ袋削減の啓発を行う。
		山梨の森づくり・CO2吸収認証制度	企業又は団体が、県内において森林所有者と協定を締結して森づくり活動を行った場合、その森づくり活動にかかる吸収量を知事が認証する制度。 この認証は、山梨県地球温暖化対策条例に規定する温室効果ガス排出抑制計画において排出量から差し引くことができる。
	甲府市	森林の保護、育成に関する意識の醸成	「水源林植樹のつどい」: 甲府市の64%を占める北部森林地域での行政と地域住民等による植樹
	大月市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自然エネルギーの利用促進によるCO2削減のため住宅用太陽光発電システムを設置した者に助成を行っている。
	北杜市	企業参加の森づくり推進事業	企業と地域が連携した森林整備
		森づくり・木づかい事業	・ボランティア等による森林整備 ・木材利用の普及促進 ・林業機器等の貸出
	道志村	どうし森づくり事業	企業、団体等の支援によって、村内民有林の森林整備を促進する。 村は、森林所有者の取りまとめと企業等へのPR、支援企業の社員等による森林体験活動等への協力、支援金による森林整備の実施を行う。
	富士河口湖町	EMボカシ活用によるごみ減量化事業	住民ボランティア団体にEMボカシ原材料と製造環境を提供することにより、原価で製造したEMボカシを100円/kgで販売し、住民の可燃ごみからの生ゴミの分別と減量化を促進させる
		生ゴミ処理容器購入補助	住民が購入した生ゴミ処理容器に対し費用の半額を補助 上記EM事業とも連動している
	山梨県後期高齢者医療広域連合	リサイクルの取り組み	コピー用紙等の再利用、再利用できるよう排出ごみの分別の徹底。
長野県	釈迦堂遺跡博物館組合	落ち葉の有機肥料化	縄文の森公園の落ち葉を集め、近隣農家に提供し、有機肥料として利用してもらっている。
	長野市	下水道汚泥の焼却方法改善	N2O対策として、通常焼却を中止し、全量高温焼却に切り替え
	上田市	・ISO等の環境マネジメントシステムの自己宣言	
		上田市バイオマスタウン構想	
	飯田市	森林整備	事業者による間伐及び高性能林業機械導入への支援。
	小諸市	小諸市森林再生プロジェクト	自然体験活動として市内の全小学校を対象とした森林教室を実施し、次世代を担う子どもたちの環境保全意識の向上をねらう。また、森林整備を促すことで、CO2削減効果を促進し、自然エネルギーによる持続可能な社会の実現を目指す。
	伊那市	森のエネルギー循環プロジェクト	森林整備の拡大、森林整備者の育成、間伐材の有効利用
	茅野市	森林の間伐の推進	未整備の森林の間伐を推進するため、補助金を使って森林所有者の負担を減らす。
	佐久市	佐久市地域新エネルギービジョン	地域や学校、行政が一体となった新エネルギーの情報発信、環境教育などの充実に努め、子供から高齢者まで幅広い世代へ、新エネルギーの重要性、必要性についてと合せて省エネルギーについても普及啓発を図ります。
	立科町	森林保護	町有林野において植林等により森林の保護を図っている
	宮田村	エコファーマー	エコファーマー認証者の育成等
		ごみの減量化・資源化の推進	分別収集の徹底 ガイドブックの作成 資源物の拠点収集 公共施設厨芥ごみの堆肥化など
		生ゴミ処理器設置補助金	購入費用の1/2以内、10千円限度で補助

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
長野県 (つづき)	小谷村	生ごみ処理・堆肥化事業補助金	①生ごみ処理機購入補助 購入費の2分の1 上限3万円 ②事業者用生ごみ処理機購入補助 購入費の2分の1 上限100万円 ③生ごみ堆肥化資材補助 地区、組単位 経費の2分の1 上限50万円 ④生ごみ堆肥化基材補助 1個あたり300円
	山ノ内町	ごみ減量化対策事業	ごみ分別指導等を通じ、リサイクルの推進を図り、ごみ減量化に向けた活動支援と意識啓発を促進。
		電動アシスト自転車貸出事業	環境に配慮したエコのまちづくり推進の一環として、電動アシスト自転車を駅前公園に配備し、町民や観光客の皆様へ貸出。
	諏訪南行政事務組合	可燃ごみ減量化対策	リサイクル推進等による家庭ごみ及び事業系ごみの削減
岐阜県	岐阜県	岐阜県地球温暖化防止基本条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」等作成・提出制度	一定規模以上の事業者の自主的かつ積極的な取り組みの促進を図り、県全体の温室効果ガス排出量を計画的に削減するため、一定規模以上の事業者等に以下の計画の策定などを義務付ける。平成22年度から施行。 「温室効果ガス排出削減計画」
		条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」における補完的手段として「森林吸収」を位置づけ	自らの事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の削減によるほか、温室効果ガス排出削減計画書に定める温室効果ガスの排出量の目標を達成する手段として活用できる補完的手段として、森林の保全及び整備を位置づけ。 岐阜県地球環境保全のための森林づくり条例第10条第1項の規定により認定を受けた二酸化炭素吸収量を削減量として評価。
	高山市	都市部との連携による森林づくり事業	千代田区と高山市との森林整備実施に係る協定の締結(カーボンオフセット事業)
	多治見市	ハイブリッドコークスの導入	焼却施設で使用するコークスを従来のものからハイブリッドコークスに変えることで二酸化炭素排出量を削減
	瑞浪市	瑞浪市生ごみ堆肥化装置等設置費補助金	生ごみ堆肥化装置及び生ごみ機械処理装置を購入する場合、購入金額の1/2を補助。ただし、1世帯につき1回に限る。 ○生ごみ堆肥化装置 補助金額: 購入金額の1/2、上限5,000円 ○生ごみ機械処理装置 補助金額: 購入金額の1/2、上限20,000円
	山県市	山県市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	山県市では、環境と共生する環境型社会の形成を目指し、地球温暖化防止と新エネルギーの導入を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置される方に補助金を交付します。 太陽電池出力1kw当たり30,000円で、3kwを限度とします。
	飛騨市	紙類の分別収集	可燃物のうち、容積比で5割以上ある紙類の分別収集を行い、リサイクルを行う。これにより、焼却に伴う二酸化炭素の量を削減する。
	御嵩町	森林経営信託	民間事業体による森林整備により複層林化(針広混合林化)を推進することで、CO2の吸収量を大幅に増やす。
	岐阜羽島衛生施設組合	ごみ減量の啓発活動	ごみ減量及び3Rの推進等に向けての啓発活動を実施し、ごみ搬入量及びごみ中のプラスチック類の減量を目指す。
	岐阜県後期高齢者医療広域連合		当広域連合は、岐阜市役所の柳津地域振興事務所(支所)の2階事務所を間借りして運営している。このため、当広域連合として対策・施策を実施しておらず、家主に当たる岐阜市役所の指導に従い、環境対策に協力している。
	中濃消防組合	ゴミの減量化	コピー用紙の両面印刷及び裏面利用
		リサイクル製品の推進	・リサイクル業者へ古紙の回収を委託 ・用紙は古紙の含有するものを使用 ・事務用品は極力環境対応商品を使用
	南濃衛生施設利用事務組合	リサイクル推進対策	ビニールプラスチック類のリサイクル推進。紙類のリサイクル推進。
	揖斐広域連合	分収造林事業	山林を所有者から長期契約により借り受け植林を実施し間伐・枝打ちなどの事業を計画的に実施している。(約100ha)

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
静岡県	浜松市	ごみ減量の推進	・レジ袋無料配布中止の協定を協力店舗と締結 ・ごみ排出時にレジ袋を使用しないことを市民に呼びかけ ・コンポスト容器の無料配布 ・生ごみ処理機への購入補助 ・資源回収拠点「リサイクルステーション」を市内各所に設置。
		森林・林業ビジョンの推進	・天竜材の家／百年住居の事業の実施(住宅資材に市内産材を利用するものに対し、外材を含む他産地材と市内産材との価格差の一部を助成) ・FSC森林認証取得の支援
	御前崎市	マイバッグ運動	市、市民、事業場の協働により、マイバッグ推進協議会を設立。12店舗の協力でレジ袋の無償配布を廃止。
		古紙拠点回収	24時間投入可能な古紙回収リサイクルボックスを市役所駐車場に設置。障害者支援のNPO及び古紙回収業者との協力で見回りや回収を行っている。
	伊豆の国市	食品残渣等堆肥化	
	西伊豆町	アースキッズ エコチャレンジ	町内3校の小学生を対象に毎年アースキッズ事業として環境学習講座等の実施する。子供たちを通して一般家庭にも地球温暖化やリサイクル等の意識を高めてもらう。
	掛川市・菊川市 衛生施設組合	メタン・一酸化二窒素の削減	1 容器包装博物館の見学者に、ごみ減量について学習してもらう。 2 ごみ搬入者に対して、ごみの減量化・分別化・資源化をお願いする。
愛知県	愛知県	フロン回収破壊法規制指導	フロン回収破壊法に基づき、フロン類回収業者等の登録・立入調査・指導等を推進。
	名古屋市	容器包装の削減運動	平成13年5月に消費者団体・事業者団体・学識経験者からなる「容器・包装3R推進協議会(以下、「協議会」)を設置し、発生抑制の取り組みの第一歩として、「レジ袋」の削減に取り組むこととした。消費者・事業者・行政の協働(事業者・協議会・名古屋市の三者による協定方式)によりレジ袋有料化のモデル事業を平成19年10月に緑区で実施し、その成果を受けて、平成20年10月から東部8区に拡大し、平成21年4月には全市に拡大した。レジ袋有料化に参加している店舗数は、平成24年3月31日時点で1,322店舗となっている。今後は、使い捨て飲料容器を削減する「マイボトル・マイカップ普及キャンペーン」を推進するなど、いっそう取り組みを強化していく予定。
	岡崎市	レジ袋の有料化	市内の事業所と協定を結び、レジ袋の有料化を実施。
	豊田市	とよたエコファミリー制度	エコポイントの付与をインセンティブに、市民の環境配慮行動の促進を図る
		とよたエコライフ倶楽部活動支援	とよたエコポイント制度の普及促進 環境学習、出前講座の実施など
		豊田市環境学習施設 「eco-T」における環境学習の実施	
	半田市	ごみ減量及び分別回収の推進	市報・HP等により、ごみ減量やブラごみの分別等の推進を図る。
		生ごみ堆肥化容器設置費補助金	家庭における生ごみの減量を目的として、堆肥化容器等の購入費の一部を補助する。
	刈谷市	エコキャップ回収運動	市内の全小学校・中学校でエコキャップの回収活動を実施
	安城市	プラスチック製容器包装の分別回収	可燃ごみに含まれるプラスチック系のごみを減量する。
	新城市	市民参加の森づくりの推進	地域再生計画「森林総合産業の創出」の一環として、森林を対象とした体験学習。 「しんしろ森の学校」(初心者向け体験学習コース) 「市民管理の森づくり」(中級者向けの人材育成コース) 「森林ボランティアリーダー養成講座」(上級者向けの指導者養成コース)
		水源林の整備	水資源の安定確保を図るため、また、市の水源かん養保全のための森林整備を行うことで、森林の多面的な機能の発揮を図る。
	東海市	東海市緑の基本計画 (H18～H28)	地球温暖化等の環境問題、対策、都市水害対策、地震等の防災まちづくり、美しい景観や豊かな緑の形成など、緑地の保全及び緑化の推進を総合的かつ計画的に進めていくもの。
	扶桑町	レジ袋削減	町内主要スーパーマーケット及びドラッグストアと協定を結び、レジ袋の有料化をお願いし、削減をしている。(近隣市町も同時施行)
		新エネルギー補助	太陽光発電・太陽熱利用の補助を実施。
		緑のカーテン	公共施設での緑のカーテン実施。個人宅での緑のカーテンコンテスト。
	阿久比町	レジ袋有料化	スーパーなどの無料レジ袋を有料化することで、無駄な化石燃料系加工品及びごみの削減を実施できる事業
		生ごみ堆肥化装置購入費補助事業	家庭から排出される、ごみの削減の有効手段の1つと考える、生ごみ削減を行なえる事業。生ごみ堆肥化装置購入に対する補助事業
	小牧岩倉衛生組合	事業系可燃ごみの内容物調査及び指導	事業系可燃ごみ中に含まれるプラスチックの減量対策

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
愛知県 (つづき)	小牧岩倉衛生組合 (つづき)	廃プラスチック類の外部有効利用	廃プラスチックを焼却し、その焼却灰を資源化し有効に利用
		発電の有効利用	ごみ焼却発電で得られた余剰電気を有効に利用
	尾三衛生組合	廃家電製品分別	搬入粗大不燃ごみの中から破碎処理する前に廃家電・陶磁器製品、不適物鉄類を分別し、リサイクル指定工場等で高水準のリサイクルをしてもらう。これにより廃プラの焼却処理量を減少させる。
	尾張東部衛生組合	ごみ焼却熱利用による発電	バイオ燃料による発電
	北設広域事務組合	事務所、施設の管理に関する取り組み	・冷暖房の適正温度での使用による事務所内の節電 ・低公害車の使用
三重県	三重県	三重県木材CO2固定量認証制度	地球温暖化防止のため、三重県産材のCO2の固定量を認証する。
	鈴鹿市	Suzuka-EMS (鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)	Suzuka-EMS「温室効果ガス管理シート」では、エネルギー起源CO2と同様に、CH4・N2O・HFCも同様に数値の把握をしており、削減に向けた対策を講じている。
	鳥羽市	みどりのカーテンプロジェクト	各小中学校、公共施設へゴーヤの苗を配布し、環境学習の一環とする。また、その取り組みホームページ、行政放送等にて紹介している。
	御浜町	ごみのRDF化事業	平成14年度より稼働を開始した、紀南清掃センター(南牟婁清掃施設組合)により、それまで焼却施設で処理されていたごみ類を固形燃料化することにより処分作業時のCo2排出を削減し、固形燃料発電施設へのエネルギー源供給により、ごみ類の再資源化を行なう。
		レジ袋削減・マイバッグ持参運動	地球温暖化防止とごみ減量化を目的に、南郡市町の自治体と、協賛事業所・店舗によって平成21年4月から運動開始。 使い捨てライフスタイルの見直しと、ごみの発生量・処理コストの削減を目指して活動した結果、同年上半期(4～9月)の実績として、当初目標80%としていたレジ袋辞退率は、88.7%(Co2削減量としては、60,400kg)となった。
		用紙類使用量の削減	役場業務で使用するコピー用紙、封筒等の総使用量を、平成12年度レベル(総使用量8,208kg)以下に削減 [→平成13年度実行計画における目標]
	伊勢広域環境組合	ごみ減量促進の啓発	ごみの分別の徹底により焼却量の削減
滋賀県	近江八幡市	ヨシ保全活動推進	二酸化炭素の吸収がよいとされているヨシが良好に生育するように、ヨシ刈りを行い、ヨシの活用を推進する。
		水郷ブランド農産物、環境こだわり農産物等の先進的な営農活動の推進	水郷ブランド農産物、環境こだわり農産物の生産にあわせて地球温暖化や生物多様性保全等に効果の高い取組に対する支援
		緑のカーテン設置の推進	ゴーヤ等のつる系の植物によるグリーンカーテン設置を促し、冷房機器による二酸化炭素の排出負荷の削減及び、二酸化炭素の吸収源とする。
	湖東広域衛生管理組合	・各施設空調機器の運転方法及び公用車の使用について見直し。	・各空調機器(冷・暖房)の室内温度設定の最適化を図り、灯油使用量の削減に努める。公用車の使用をなるべく控え公共交通機関等を使用する。
		・乾燥設備の運転方法改善。	・ごみの減量化及び搬入ごみの高質化を推進することにより、乾燥用灯油及びLPG使用量の削減に努めている。
		・焼却設備の運転方法改善。	・稼働時間を抑制し、重油及び電力使用量の削減に努めている。
	彦根愛知犬上広域行政組合	省エネルギー、省資源および廃棄物抑制推進手順書に基づく取組	・上下水道使用量の削減 ・事務用紙使用量の削減 ・一般廃棄物排出量の削減 ・グリーン購入の推進
京都府	京都府	環境京都発信事業	京都議定書の意義と精神を次代に継承する「KYOTO地球環境の殿堂」の取組を推進するとともに、自然と文化を基軸とした新しい社会のあり方について議論する国際的な学術会議「京都環境文化学術フォーラム」を開催
	京都市	事業者排出量削減計画書制度	大規模事業者を対象とした、温室効果ガス排出量の削減計画及び実績の報告書の提出の義務化。 環境マネジメントシステムの導入や自動車購入の際に一定割合以上のエコカー導入等の義務化。
		特定建築物排出量削減計画書制度	床面積の合計が2,000m ² 以上の建築物の新築、増築を行う特定建築者に対し、①排出量削減計画書の提出、②地域産木材利用及び再生可能エネルギー利用設備設置、③建築物環境配慮性能の表示、の義務化。
	長岡京市	里山再生事業	市域の約4割を占める西山の整備を行うことで、里山の再生を図るもの。 行政だけでなく、西山森林整備推進協議会として、ボランティア団体や企業、大学などと連携し、取り組みを進めている。 また、H23年度には、「公共建築物等における長岡京市産材の利用促進に関する基本方針」を作成し、里山循環の推進を行っている。

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
京都府 (つづき)	京丹後市	プラスチック容器包装類の回収	ゴミ集積場にて、プラスチック容器包装類を資源ゴミとして回収し、再利用している。
	久御山町	家庭生ごみ自家処理容器等設置補助事業	家庭生ごみ自家処理容器等を設置した者に対し、設置費用の一部を補助
		再生資源集団回収助成事業	自治会等による再生資源の集団回収に対し、回収量に応じて補助金を交付する
		廃食用油回収事業	使用済み天ぷら油の回収し自動車燃料等にリサイクルする目的で実施
	宇治田原町	エコ行動推進事業	〈趣 旨〉 住民や事業者・行政などを含めた「ひとりひとりの環境に配慮した行動」の実践を応援し、積極的な環境配慮行動の実行を促進するとともに、「エコパートナーシップうじたわら」との連携により、みんなの力で環境保全の取り組みを推進する。 〈内 容〉 住民、企業で取り組めるエコ行動についての普及啓発 簡易電力測定器の貸出し
	乙訓環境衛生組合	焼却施設から排出される温室効果ガスの削減	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の推進に向けた住民の自主的な活動の促進や普及啓発等
	城南衛生管理組合	自動車からの温室効果ガス削減	エコドライブ研修、エコドライブマイスター登録
		埋立地再生事業	埋立が完了した埋立地に地域住民の方から不要になった樹木を引き取り植樹
大阪府	大阪府	緑の保全と創出の促進	「アドプトフォレスト制度」により企業の森づくりへの参画を支援するなど、森林整備への多様な主体の参画を促すとともに、間伐に対する助成制度を実施するなど、森林吸収源対策を進めている。
	高槻市	ごみ焼却場への持ち込みごみの事前届出制度	ごみ焼却場への持ち込みごみを事前届出制度を実施することにより、ごみ量が減少し、廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスが減少した。
	枚方市	容器包装プラスチックの分別収集の実施	平成20年2月より、容器包装プラスチックの分別収集を全市域で開始した。
	池田市	家庭ごみの指定袋制度	家庭ごみの排出には市指定のごみ袋(有料)での排出を義務付け、ごみの減量を推進する。
	泉大津市	廃棄物対策	出前講座を行い、ごみの減量など4Rを推進。
		緑化の推進	小学校・幼稚園で芝生による緑化を実施。 夏期に市役所庁舎等においてゴーヤによる緑のカーテンを実施。
	守口市	グリーン購入	日々の業務で使用する消耗品を購入する際には、そのものが環境に配慮しているかどうかを買うか買わないかの判断材料にして、環境に優しい製品を購入するようにしている。
		緑のカーテンの普及	環境フェアにて緑のカーテンの展示を行うことで、職員に普及を行っている。
	大阪狭山市	ごみ減量対策事業	市民も参画したごみ減量対策推進会議の廃棄物減量等推進員とともに、ごみの減量対策の啓発やアンケート調査を行う。
		ごみ処理基本計画策定事業	現行の「ごみ処理基本計画」が平成25年度に満了することから、市民との協働による取組を盛り込んだ新たな計画策定に向けて、ごみの組成分析調査を行う。
		公園緑地整備事業	(仮称)「今熊市民の森」の基本設計等を行うとともに、緑道、街道周辺等において植栽等の整備を行う。
	熊取町	4Rの推進 粗大・不燃ごみの有料化 可燃ごみの指定袋製の導入 容器包装プラスチックの分別拡大	廃棄物の減量と循環型社会構築を図るため、下記取組について、町広報紙等により4Rの啓発を行う。 ①Refuse(ごみを受け入れない) ②Reduce(ごみを減らす) ③Reuse(繰り返し使う) ④Recycle(資源として再利用する) 粗大・不燃ごみの有料化制度の導入(H19年10月～) 可燃ごみの指定袋製の導入・容器包装プラスチックの分別拡大(H21年4月～)
		環境教育の推進	環境展などのイベントや環境セミナー、を通じて廃棄物の抑制等、住民の環境に対する意識啓発に努める。
		生ごみ処理機等購入費補助金	一般家庭から排出される生ごみの排出を抑制するため、生ごみ処理機(容器)を購入した世帯に購入費の一部を助成する。
	東大阪都市清掃施設組合	環境マネジメントシステムの取り組み	直接搬入ごみ及び庁内ごみの分別回収、啓発活動など
	豊中市伊丹市クリーンランド	第2次一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(改定)	豊中・伊丹の両市と連携し、3Rの推進や公害物質の排出抑制、最終処分量の減量。
	枚方寝屋川消防組合消防本部	・公用車の適正な維持管理の推進	・エコドライブを実践する。

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
兵庫県	兵庫県	環境の保全と創造に関する条例に基づく特定物質排出抑制計画及び措置結果報告制度	燃料・電気・熱を原油換算1,500kl/年以上使用する工場・事業場に対し、特定物質排出抑制計画書及び措置結果報告書の提出を求める。 特定物質とは、CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFC、PFC、SF ₆ を指す。
	神戸市	こうべバイオガス事業	下水の処理過程で発生する消化ガスを精製した「こうべバイオガス」を天然ガス自動車の燃料として利用するとともに、都市ガス導管注入を実施。
	宝塚市	プラごみの分別収集	
	淡路市	レジ袋削減キャンペーン	マイバックを配布しレジ袋の削減を図る
		可燃ごみステーション設置補助事業	可燃ごみのカゴ購入及び設置に対する補助 経費の2/3以内(上限あり)
		不法投棄防止等看板の配布	不法投棄防止等の看板を希望する自治会へ配布
	たつの市	マイバッグ持参啓発事業	ゴミの減量化及び地球温暖化防止を推進するため、市民、事業者、行政が協働でレジ袋の削減に取り組む
	阪神水道企業団	資源のリサイクル	・浄水処理工程で排出される脱水ケーキの全量有効利用。
	西播磨水道企業団	西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画書	環境保全製品の購入、廃棄物の減量と再資源化
	播磨内陸医務事業組合	リサイクルの推進	用紙の裏面使用 不用紙のリサイクル業者への搬出
奈良県	北播磨清掃事務組合	ごみ減量20%	指定有料袋制度導入による分別及び減量の徹底
	天理市	住宅用太陽光発電システム設置補助金	再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図ることで、地球温暖化対策を推進することを目的とし、住宅用太陽光発電システムを設置した方に、その費用の一部を補助する。
	生駒市	ごみ減量化の取組	平成23年5月にごみ半減プランを策定し、焼却ごみを10年間で半減する目標を掲げている。平成24年10月からは、具体的な取組として本格的に事業系ごみの指定袋制を導入し、ごみの減量を目指している。
		プラスチック製容器包装の分別収集	平成23年10月より開始したプラスチック製容器包装の分別収集を引き続き行い、容リ協会の指定法人ルートによりリサイクルを実施。
		家庭生ごみ処理機、処理容器購入補助	家庭生ごみ処理機・処理容器を購入された方に補助を行い、可燃ごみの減量を図る。
	川西町	資源回収団体助成事業	廃棄物の減量化と資源の有効利用の推進・快適な生活環境づくりの推進を主軸に住民が主体となって実施する施策を展開していくため資源回収団体に対し、新聞紙・ダンボール・アルミ缶等5円/kg、雑誌7円/kgの助成を行う。
		生ごみ堆肥化容器購入助成事業	電動式処理機1台購入額1/3限度額20,000円、非電動式処理機1台購入額1/3限度額2,000円の購入助成を行う。
		川西町公共施設省エネ・グリーン化推進事業	省エネ・グリーン化に向けた率先した取組として、一般町民の来訪、利用が多い文化会館・中央公民館・図書館等の集積地において、一体的な省エネ改修を行うことにより、温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、温暖化防止に向けた取組の重要性を町民に啓発する。
	和歌山県	「企業の森」の推進	CSRや社会・環境貢献活動、地域との交流活動の一環として取り組まれる企業や労働組合などによる森林保全活動について、県がサポートし、推進。
		「紀の国森づくり基金」の活用	森林環境の保全等のため、和歌山県独自の「紀の国森づくり税」による基金を活用し、県民からの発想等による普及・啓発、森林整備、森林資源の利活用、税の目的を活用するための事業を実施。
		「和歌山県森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動認証制度」事業	県が「企業の森」を調査し、樹木の種類や植林面積などから一定の計算式に基づいて100年分のCO ₂ 吸収効果を推計。独自の認証制度により、「企業の森」への企業の参加を促す。
和歌山県	高野町	食物残渣を用いたバイオマス利活用モデル事業	地域内にモデル地区を選定し業務用生ごみ処理機(100kg/日処理)を設置。住民と協働で生ごみの減量に試験的に取り組んでいる。
	みなべ町	みなべ百年の森づくり事業	バブル崩壊により放置された荒れ地を合併記念として町が購入。町の水源地でもあることから環境保全森林整備として「みなべ百年の森づくり」事業を実施。 紀州備長炭の原材料であるウバメガシをはじめ、常緑樹、広葉樹などを植栽。植樹イベントを開催して環境保全の啓発活動に貢献している。
	橋本周辺広域市町村圏組合	橋本周辺広域ごみ処理場熱回収による自家発電 近隣施設への温水供給	焼却場の余熱利用の推進 ・自家発電 ・温水供給

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
和歌山県 (つづき)	御坊日高老人福祉施設事務組合	廃棄物(量)の減少	リサイクルトナーの使用。詰替え商品(消毒液・液体石鹸・のり)を購入する。社内の部署間のやりとりでは、封筒(書)を利用せず、クリアファイルなどで繰り返し使用する。文書等廃棄時のシュレッダーの使用。
	富田川治水組合	富田川恵みの森補植事業	水源涵養林として富田川流域の伐採跡地(山林)に植樹を行う
鳥取県	鳥取県	とっとり環境の森づくり事業	森林環境保全税を活用した森林整備
		とっとり共生の森支援事業	民間企業と連携した森林整備
	智頭町	くるくるプラン	家庭から排出される生ごみを収集し、委託先が液肥を生産、販売する。
		資源ごみ回収報奨金	資源ごみを集団回収する団体に収集量に合わせて報奨金を交付する。
		生ごみ処理機購入費補助金	生ごみ処理機購入者に補助金を交付する。
	八頭町	一株植樹	植樹希望の人に、苗木を有料で斡旋し、緑化の推進を行う。
		治山事業	間伐材を適切に行うことにより、森林の保全を行う。
	日南町	森林エネルギー導入促進補助金	・薪ストーブ、薪ボイラー、暖炉、ペレットストーブの購入補助
		森林認証の取得	・国際森林認証取得による林業加工品等の高付加価値化
島根県	安来市	レジ袋の使用削減	市内小売店(一部)において、事業者、温対協、行政による協定を締結し、レジ袋の無料配布中止を平成23年9月1日から実施。
岡山県	岡山県	県民が育て楽しむ森づくり推進事業	社会貢献活動の一環として森林保全活動に取り組もうとする企業等による森林整備を促進するため、森林の二酸化炭素吸収量を評価・認証する制度を運用している。
	総社市	家庭ごみの減量化	平成18年4月、家庭ごみの減量を目的として市指定ごみ袋を有料化(45ℓ50円、30ℓ30円、20ℓ20円)。平成20・21年度のごみの量が有料化前の平成17年度と比較して20%以上の削減を達成したおkともあり、平成22年10月から市指定ごみ袋を半額(45ℓ25円、30ℓ15円、20ℓ10円)と販売額の変動相場制を導入した。リバウンド防止やさらなるごみ減量に向け、広報紙による啓発や「環境出前スクール」等を開始した。なお、平成23年度のごみの量は、平成17年度比30.8%を達成した。
	矢掛町	廃棄物の分別収集の推進	ごみの減量化・資源化を広く啓発し、無駄な廃棄物の出ないライフスタイルを目指します。
	西粟倉村	近隣バイオマス発電施設への林地残材供給	真庭市や民間企業等、近隣における木質バイオマス発電事業の検討が進展しつつある。今後は近隣のバイオマス発電施設に向けた村内の林地残材供給に向けた検討を進め、平成29年度前後の供給開始をメドとして事業化を検討する。
		公共施設への森林バイオマスボイラー導入(木質チップボイラーの導入)	村内にある温泉施設のボイラー更新に合わせて、木質チップボイラーの導入可能性について検討する。
		百年の森林構想	長期施業管理委託に基づく施業を実施する。対象となった森林は原則として皆伐は実施せず、間伐等を通じた今後50年を見越した管理が実施されている。結果として西粟倉村の地域における森林材積量の安定した拡大を実現し、二酸化炭素の吸収量を拡大する。
	勝田郡老人福祉施設組合	廃棄物削減プロジェクト	文書の一部ペーパーレス化
広島県	呉市	くれエコフェスタ	体験参加コーナー(省エネ、工作イベント等) 環境活動紹介(各団体によるパネル展示、CNG車両展示、電気自動車展等) カーボンオフセットの実施
	府中市	RDF処理への転換	一般廃棄物の焼却処理を止めて、RDF化
		再生紙・リサイクルの作業服の購入等、ECO商品の購入の促進	リサイクル商品購入の促進と周知活動
		市有林の保護	市有林の樹木の維持
山口県	山口県	CO2削減新社会システム構築事業	・県独自のカーボン・オフセットシステムの構築と取組拡大 ・国内クレジット制度の利用促進 ・森林整備等CO2削減認証制度の運用
	下関市	下関市一般廃棄物処理基本計画の進行管理	・エコレジ・エコライフの推進(レジ袋の無料配布の中止、食品トレー等の店頭回収の徹底) ・再資源化推進事業(自治会等の集団回収) ・生ごみ堆肥化容器購入費補助事業 ・溶融スラグ化 ・更なる分別徹底による埋立処分量の減量化
	岩国市	岩国市水源の森植樹祭	地球温暖化防止を目的として小学生による羅漢高原への広葉樹の植樹を実施。
		緑のカーテン実施支援推進事業	ゴーヤといったつる性の植物をネットにて窓際に設置して、夏の暑さを和らげる緑のカーテン設置を推進。

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
山口県 (つづき)	山陽小野田市	ごみの分別、リサイクル	ごみの分別、リサイクルを徹底する。 家庭用生ごみ処理器購入に対して助成することにより、廃棄物発生の抑制をする。
		環境啓発活動	環境展(地元ショッピングモールでの啓発) 環境フォーラム 出前講座や広報誌等により市民に温暖化防止の啓発をする。
		指定ごみ袋有料化	指定ごみ袋を有料化することにより廃棄物発生を抑制する。
徳島県	徳島県	とくしま環境県民会議における協働活動の実施(オフセット・クレジット活性化推進チーム)	徳島カーボン・オフセット推進地域連携協議会を設置し、森林組合や地元コンサルタント、金融機関と連携しながらJ-VERオフセットクレジットの普及やマッチング支援を行っていく。
	鳴門市	ごみ減量化	ごみの焼却量を削減することにより、焼却に伴い発生する二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の排出量を削減する。
	吉野川環境整備組合	吉野川環境整備組合	
香川県	香川県	森林の整備等によるCO2吸収量認証制度	県内で企業等が自主的に実施した植栽、下刈、間伐などの森林整備等の効果を、CO2吸収量の数値で認証する。 県が認証した森林の整備等によるCO2吸収量は、香川県生活環境の保全に関する条例の規定に基づき作成する「地球温暖化対策計画」の中で、温室効果ガスの吸収措置として定め、温室効果ガスの排出量から差引くことができる。
	香川県東部清掃施設組合	普及・啓発活動	施設見学を通じて、小学生或いは婦人会等団体へ分別回収の強化やごみの排出抑制に対する住民意識の高揚を図っている。
愛媛県	新居浜市	環境活動促進事業 生ごみ減量推進事業	生ごみの堆肥化による燃やすごみの減量、生ごみ減量アドバイザー派遣
		生ごみ処理容器設置補助	コンポスター・水切り容器購入補助金(上限3,000円本体の2分の1まで)、電気式生ごみ処理機(上限20,000円本体の2分の1まで)購入補助金制度
高知県	高知県	オフセットクレジット創出制度	環境省のカーボンオフセット制度に取組、豊富な森林資源を活用したCO2の排出削減、森林吸収のプロジェクトを実施
		みどりの環境整備支援事業	森林環境税を活用し、CO2吸収効果の高い人工林の間伐を推進
		環境先進企業との協働の森づくり事業	市町村有林の森林整備と地域交流の促進
	大豊町	森林施業団地づくり	
福岡県	北九州市	環境首都100万本植樹プロジェクト	市民が自身の記念日に記念植樹を行う等の事業。
		響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業	市民や企業の協力を得て、石峰山～響灘安瀬緑地にかけて、道路沿線の緑化や緑地の整備を行い、緑の回廊を創成。
	大野城市	グリーンカーテン事業	夏季に庁舎や保育所で冷房効率を高めるため、グリーンカーテンを作成している。
		荒廃森林再生事業	県の森林環境税を利用し、荒廃した森林の再生に取り組んでいる。
	福津市	環境フォーラム	環境フォーラムにおいて、地球温暖化防止をテーマにイベントを実施しています。
		環境教育学習	福間小学校の4年生を対象に地球温暖化防止について、授業を実施している。
		二酸化炭素排出量算定業務	福津市内の二酸化炭素排出量の算定調査の委託業務
	みやこ町	ごみ減量化	広報誌・ホームページにごみの減量およびマイバックの持参について記事を掲載
	甘木・朝倉・三井環境施設組合	廃棄物処理	廃棄物の計画的、効率的な処理
	山神水道企業団	リサイクル	ゴミ発生量を押さえることで、環境に優しい企業に努め、「地球温暖化防止宣言」達成のためにも積極的に取組みます。
		環境負荷削減の取組みについて	化石燃料の使用量を削減し環境に優しいエネルギーの使用量転換に努めます。
		水源地域の環境整備	取水源である山神タムの水質保全や水源地域の環境整備を推進し、事業への積極的な参加を進めています。 その一環として、「筑紫野森林ボランティアの会」が実施している育林作業や植林作業に積極的に参加をしています。
佐賀県	佐賀市	家庭用生ごみ処理容器等の購入補助	生ごみの資源化と、ごみの分別・減量意識の高揚を目的として、処理容器等の購入費補助を行っている。補助金額は購入費の半額(上限3,000円、1世帯に2基まで)。

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
佐賀県 (つづき)	佐賀市 (つづき)	買い物袋持参運動	資源の有効活用とごみの減量推進のため、レジ袋の利用削減とマイバッグ持参、グリーン購入を勧める。 市民には、市報等での広報、店頭キャンペーンにて情報提供と啓発を行う。10月には、強化月間として意識調査やレジ袋辞退率調査を行う。 事業者には佐賀県の制度であるマイバッグ・ノーレジ袋推進店登録を呼びかけ、取り組み内容の広報やレジ袋不要カード作成などの支援を行う。
	多久市	エコバック活用の推進	年4回の交通安全マナーキャンペーン開催時にエコバックをドライバーへ配布。
		循環型社会推進の啓発	市の広報誌(市報たく)にごみの出し方、分別、再利用等、廃棄物について定期的に掲載した。
		多久市地球温暖化対策実行計画	市で取り組む全て事務、事業での温室効果ガス量の削減を目指すために啓発を行っている。
長崎県	長崎県	フロン回収・破壊法に基づく立ち入り検査	フロン回収・破壊法に基づく立ち入り検査。
		リサイクル製品活用促進事業	長崎県リサイクル製品等の認定を行い、認定マークの表示、県が行う公共工事等における優先使用、ホームページ等による広報について取り組む。
	大村市	ごみの減量化	○生ごみリサイクルの推進 (堆肥化容器無償貸与、電動生ごみ処理機購入補助金、講習会の開催) ○ごみの分別回収、資源化の推進 (講習会の開催)
	対馬市	森林整備の推進	市有林の間伐促進による森林吸収量増加分をオフセット・クレジット制度により取引を行い、その収入をもって、更なる森林環境整備につなげる
	県央県南広域環境組合	ごみ量の削減	構成市と連携してごみの減量化を図る。
	東彼地区保健福祉組合	省資源の徹底対策	①コピー用紙使用の節減 ②廃棄物の減量化 ③水道使用量の削減
熊本県	熊本県	熊本県森林吸収量認証制度	企業の森づくり活動による二酸化炭素の吸収量を認証する制度の運用(平成24年度は14社・団体)。
		県有林の整備に係るクレジットの認証取得	県有林約153haの間伐に伴うクレジット認証を平成23年6月に取得し、10月から県内企業向けに販売開始。
	熊本市	家庭ごみの減量推進	家庭ごみの有料化等による家庭ごみの減量を進め、ごみ焼却量の減らすことにより廃棄物部門での温室効果ガス排出量を削減するもの。
		公共地緑化	学校や公共施設の緑化等を推進することで、ヒートアイランドの抑制を行うとともに、空調効率の向上を図り、施設の省エネ化を図るもの。
		水源水源かん養林整備事業	水源かん養の為に酒養林を整備することにより、地下水の確保と合わせて、森林吸収源の増加を図るもの。
	八代市	ごみ非常事態宣言	市民一人あたり1日50グラムの燃えるごみの減量为目标に掲げ、市の焼却施設に持ち込まれるごみの減量化に取り組んでいる。
	水俣市	エコハウス集落づくり	水俣の気候・風土に適した伝統的構法のエコモデルハウスを活用して、エコハウスの建築促進に向けて水俣市産材を活用して環境配慮型住宅を建築する際に補助金を出す。
		ゼロ・ウェイストのまちづくりの推進	ゼロ・ウェイストの取組をしみや事業者に広く周知啓発していくため、ゼロウェイスト推進に向けた仕組みづくりに取り組んでいる。 ・エコショップ認定制度:環境に配慮した店づくりに取り組んでいる店舗をエコショップとして認定し、応援する。 ・レジ袋の削減:事業者、消費者、行政の三者で協定を結び、レジ袋の削減に取り組んでいる。
		市民の森づくり	森林の適正管理及び海藻の森の育成により、光合成によるCO2吸収を促進する。
	山鹿市	ごみ分別収集(モデル地区事業)	従来のごみの分別をさらに推進するため、モデル地区を設定し、更なる分別をおこなっている。
	高森町	エスコ事業	
	芦北町	グリーンカーテンコンテスト	グリーンカーテンの普及
	湯前町	レジ袋削減推進活動	人吉球磨地域レジ袋推進会で「レジ袋削減」に向けた取り組みを推進している
	五木村	レジ袋削減推進活動	広域行政組合構成市町村内で「レジ袋削減推進協議会」を設置し、各市町村長が委員となり事務局の設置を行い、事業所と協定を締結してレジ袋削減のための取組を行う。
	公立玉名中央病院企業団	職員休憩室の消灯	昼休みの時間帯に事務室など業務に支障のない部署の電灯を消している。他の職員に対しての啓蒙にもなっている。
	山鹿植木広域行政事務組合	オフィスごみの資源化・減量化	庁舎及び各施設において発生するごみを分別し、資源化するとともに、ごみの排出抑制に努める。
	人吉球磨広域行政組合	当組合施設内外の環境美化の実施	施設管理地内の森林、造園等植栽の剪定管理、施設内環境美化(植花木の植樹・設置、観葉植物の設置等)の実施 (地元町内会・子ども会等への管理業務委託、又は、職員による実施)

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
大分県	大分県	市町村のリサイクル及び廃棄物行政の推進	市町村における資源ごみの分別回収の推進、廃棄物リサイクル施設の整備促進を図り、廃棄物の排出抑制による焼却処理量の減量及びごみ焼却施設の余熱を利用した発電、給湯設備の整備を推進し、ごみ焼却エネルギーの有効利用により、CO2の排出抑制を図る。
		森林の適正な管理と保全	地域森林計画の策定により、地域森林整備の目標等を示すとともに、市町村と連携を図りながら、森林計画に即した適正な森林整備を推進するとともに、間伐への取組を強化するとともに、長伐期や複層林等の誘導を促進。
	日田市	生ごみ分別収集によるバイオマス発電及び堆肥化の推進	平成18年4月から生ごみの分別収集をスタート。同時に、バイオマス資源化センターを稼働し、生ごみ・豚ふん尿・農業集落排水汚泥・焼酎カスを原料にメタン発酵させ、発生したガスを燃やして発電が行われている。また、メタン発酵後の残渣は、堆肥や液肥として利用している。
	豊後高田市	大型生ごみ処理機設置による地域ぐるみの生ごみ減量化	世帯数などの条件にあったモデル地区を選定し、大型生ごみ処理機を設置し、地区単位で家庭から排出される生ごみの減量化に取り組んでもらい、ごみの減量化による焼却場から発生する温室効果ガスの削減に資する
		段ボールコンポストによる生ごみ減量化	市民モニター制度により家庭から排出される生ごみの減量化に取り組んでもらい、ごみの減量化による焼却場から発生する温室効果ガスの削減に資する
宮崎県	宮崎県	「みやざき森づくりコミッション」活動促進事業	森林づくり活動によって得られたCO2吸収量を認証するなど、企業による森づくり活動を推進した。
	宮崎市	ごみの減量・リサイクルの推進	○ごみ分別や出し方について説明会を実施 ○ごみ減量の意識を高めることを目的に市内の小学4年生を対象に買い物ゲームを実施 ○電動生ごみ処理機購入補助・生ごみ処理器の支給 ○事業所ごみ減量研修会等を実施 ○家庭用廃食用油を回収、バイオディーゼル燃料に精製しごみ収集車の燃料として使用 ○学校給食に伴い発生する生ごみの堆肥化
		緑化の推進	○学校施設、屋外運動場等を緑化 ○公共施設壁面および周辺の緑化推進 ○緑のまちづくり条例に基づき緑化計画書の届出を義務付け適切な指導を実施 ○民間施設緑化推進工事費補助
	延岡市	オフセット・クレジット(J-V ER)制度	市有林の間伐等により、二酸化炭素排出量をクレジット化するオフセット・クレジット(J-V ER)制度を活用した森林吸収源対策を推進している。
		ペットボトル及びプラスチック製容器包装類の分別回収	一般廃棄物の中でもペットボトル及びプラスチック製容器包装類を資源物として分別回収品目とし、再資源化を図っている。
	えびの市	バイオマスタウン構想による、廃棄物の再生利用	飲料工場のお茶の絞りかすと焼酎工場からの焼酎粕の事業系食品残渣を養豚業の豚の餌として、濃厚飼料に配合したりキッドフィーディングとして再利用している。
		植栽による森づくり事業	企業との協定等により、市有林に広葉樹を植栽するカーボンオフセットの取り組み
	日向東臼杵南部広域連合	循環型社会形成の推進	排出ガスの余熱利用を図り温室効果ガスの削減に努める。
鹿児島県	鹿児島県	かごしまエコファンド推進事業	・森林整備等によるCO2吸収量について認証・販売等 ・「かごしまエコファンド」への寄付の募集、寄付金を活用した森林の整備等
	指宿市	公共事業における環境負荷の軽減	公共事業を実施するときは、下記の項目における環境負荷の軽減に努める。 ・資源の使用 ・エネルギーの使用 ・化学物質の使用 ・環境汚染の発生 ・廃棄物の発生及び廃棄
		廃棄物焼却量の削減（一般廃棄物処理基本計画の推進）	市清掃センターの廃棄物焼却量の削減 ・分別収集の徹底 ・紙類資源化の徹底 ・生ごみ処理機器の普及（購入費補助） ・啓発活動の強化 ・地域住民が参加しやすい仕組みづくり ・新たな資源回収品目の検討
	霧島市	ふるさとの木による霧島の森再生事業	「宮協明方式」の霧島市モデル林として、生態系に倣ったふるさとの木、土地本来の木を植えて霧島の森を再生する活動を通じて、地球温暖化防止と生物多様性の保全に取り組む。事業は市が支援する団体への補助。
	屋久島町	屋久島町地域省エネルギービジョン	生ごみの堆肥化、発泡スチロールのリサイクル等
	北薩広域行政事務組合	ごみ減量化大作戦	加入市町と連携し、チラシの配布及び広報紙やホームページ等で生ごみの水切りや資源ごみの分別を推進し、焼却するゴミの減量化を図る。

【資料編】 7. エネルギー起源 CO2 以外に関して特に力を入れているもの

都道府県	団体名	対策・施策名	対策・施策の内容
沖縄県	浦添市	浦添市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	清掃事業対策 一般廃棄物減量、リサイクル、リユースの推進により、ごみ焼却に伴う温室効果ガス排出量を削減する。
	沖縄市	生ごみ処理器機設置補助金	生ごみ処理器機購入費の一部を助成。
	宮古島市	バイオマス利活用事業	(1)資源リサイクルセンターにおける堆肥化事業。 (2)資源リサイクルセンターにおける液肥化実証事業 (3)製糖工場における資源有効利用 (4)糖蜜を用いたエタノール生産事業 (5)泡盛上流粕のメタン発酵事業 (6)廃食油を利用したBDF化事業
	中部北環境施設組合	ごみ減量分別対策	・施設見学等を通して、ごみ減量及びごみ分別について説明実施。